別記様式第２号（その１の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基本計画										
事項		記入欄								備考
計画の区分		研究科の専攻に係る課程の変更								
フリガナ 設置者		ガッコウホウジン　ナンザンガクエン 学校法人　南山学園								
フリガナ 大学の名称		ナンザンダイガクダイガクイン 南山大学大学院								
大学本部の位置		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地								
大学の目的		本学大学院は本大学学部における教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究し、その深奥を究めるとともにキリスト教世界観に基づき、人間の尊厳を尊重かつ推進し、もって文化の進展と人類の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。								
新設研究科等の目的		データサイエンス専攻博士後期課程では、社会に対する深い理解に基づき実社会の問題を、数理モデル化を通じて数理技術を適用することで解決を図るというデータサイエンスの適用範囲を、現代的な社会要請に照らして、自ら開拓していくことができる人材を養成する。すなわち、オペレーションズ・リサーチや統計学を社会から強い関心を集める人工知能技術の視点から見直し、これら複数の数理技術を統合するだけでなく、自ら課題を設定して、問題解決において、より効率的かつ効果的に適用するための数理技術を新たに開発する研究能力を備えることで、社会に求められる価値を持つ科学技術としてデータサイエンスを実践・開拓していくことができる研究者や数理技術者を養成する。								
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部等】 ・理工学部データサイエンス学科 ・理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程 14条特例の実施
	理工学研究科	年	人	年次 人	人			年　月 第　年次		
	データサイエンス専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士 （データサイエンス）	理学関係、工学関係	令和7年4月 第1年次	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	計		2	—	6					
同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）		理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）［定員減］（△8）（令和7年4月） 電子情報工学専攻（博士前期課程）（8）（令和6年4月届出予定） 機械システム工学専攻（博士前期課程）（8）（令和6年4月届出予定） 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（2）（令和6年4月届出予定） 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）（廃止）　（△18） ※令和7年4月学生募集停止 システム数理専攻（博士後期課程）（廃止）（△2） ※令和7年4月学生募集停止 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（廃止）（△2） ※令和7年4月学生募集停止								
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	理工学研究科 データサイエンス専攻 （博士後期課程）	4科目	12科目	0科目	16科目	20単位				

	研究科等の名称	専任教員					助手	専任教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設分	理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）	人 8 (8)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 8 (8)	人 0 (0)	人 0 (0)	
	理工学研究科　電子情報工学専攻（博士前期課程）	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	11 (11)	令和6年4月届出済み（予定）
	理工学研究科　機械システム工学専攻（博士前期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	11 (11)	令和6年4月届出済み（予定）
	理工学研究科　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）	14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	令和6年4月届出済み（予定）
	計	22 (22)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	－ (－)	
既設分	人間文化研究科 キリスト教思想専攻（博士前期課程）	10 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (15)	0 (0)	2 (2)	
	人間文化研究科 人類学専攻（博士前期課程）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	6 (6)	
	人間文化研究科 教育ファシリテーション専攻（修士課程）	5 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (11)	0 (0)	4 (4)	
	人間文化研究科 言語科学専攻（博士前期課程）	12 (13)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	16 (17)	0 (0)	5 (5)	
	人間文化研究科 宗教思想専攻（博士後期課程）	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
	人間文化研究科 人類学専攻（博士後期課程）	7 (6)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (7)	0 (0)	0 (0)	
	人間文化研究科 言語科学専攻（博士後期課程）	9 (9)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (10)	0 (0)	0 (0)	
	国際地域文化研究科 国際地域文化専攻（博士前期課程）	14 (14)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	7 (7)	
	国際地域文化研究科 国際地域文化専攻（博士後期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	社会科学研究科 経済学専攻（博士前期課程）	11 (15)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	17 (21)	0 (0)	0 (0)	
	社会科学研究科 経営学専攻（博士前期課程）	16 (16)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)	
	社会科学研究科 総合政策学専攻（博士前期課程）	18 (18)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	5 (5)	
	社会科学研究科 経済学専攻（博士後期課程）	9 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (10)	0 (0)	0 (0)	
	社会科学研究科 経営学専攻（博士後期課程）	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	
	社会科学研究科 総合政策学専攻（博士後期課程）	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	
	法学研究科 法律学専攻（博士前期課程）	19 (19)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	
	法学研究科 法律学専攻（博士後期課程）	17 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	
	理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	7 (7)	
	理工学研究科 データサイエンス専攻（博士前期課程）	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	9 (9)	
	理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士後期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	
	法務研究科 法務専攻（専門職学位課程）	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	30 (30)	
	計	138 (146)	44 (44)	1 (1)	0 (0)	183 (191)	0 (0)	－ (－)	
合計		152 (160)	46 (46)	1 (1)	0 (0)	199 (207)	0 (0)	－ (－)	

職種	専属	その他	計	
	人	人	人	
事務職員	171 (171)	165 (165)	336 (336)	
技術職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
図書館職員	12 (12)	7 (7)	19 (19)	
その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
指導補助者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	183 (183)	172 (172)	355 (355)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	146,397㎡	0㎡	0㎡	146,397㎡	
	その他	14,070㎡	0㎡	0㎡	14,070㎡	
	合計	160,467㎡	0㎡	0㎡	160,467㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	115,372㎡ (115,372㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	115,372㎡ (115,372㎡)	

講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	
	184 室	24 室	2 室	8 室	大学全体

図書・設備	新設研究科等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	図書 電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	学術雑誌 電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	
	理工学研究科 データサイエンス専攻 （博士後期課程）	61,359〔45,651〕 (60,393〔44,915〕)	35,459〔35,459〕 (34,761〔34,761〕)	3,222〔3,000〕 (3,169〔2,947〕)	2,740〔2,740〕 (2,687〔2,687〕)	2,792 (2,792)	2 (2)	大学全体での共用分を含む 図書 1,151,029冊 〔701,915冊〕 (1,132,515冊 〔691,747冊〕) 図書のうち電子図書 367,559ﾀｲﾄﾙ 〔364,841ﾀｲﾄﾙ〕 (360,319ﾀｲﾄﾙ 〔357,653ﾀｲﾄﾙ〕) 学術雑誌 119,428種 〔110,121種〕 (117,419種 〔108,064種〕) 学術雑誌のうち電子ｼﾞｬｰﾅﾙ 104,674ﾀｲﾄﾙ 〔104,445ﾀｲﾄﾙ〕 (102,613ﾀｲﾄﾙ 〔102,388ﾀｲﾄﾙ〕)
	計	61,359〔45,651〕 (60,393〔44,915〕)	35,459〔35,459〕 (34,761〔34,761〕)	3,222〔3,000〕 (3,169〔2,947〕)	2,740〔2,740〕 (2,687〔2,687〕)	2,792 (2,792)	2 (2)	機械・器具・標本は、専攻単位で特定不能なため、大学全体の数

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り 区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	
	教員１人当り研究費等		650 千円	650 千円	650 千円	－ 千円	－ 千円	教員1人当りの研究費は研究科単位での算出不能なため、学部との合計
	共同研究費等		23,400 千円	23,400 千円	23,400 千円	－ 千円	－ 千円	共同研究費、図書購入費は大学全体
	図書購入費	234,438千円	234,438千円	234,438千円	234,438千円	－ 千円	－ 千円	図書購入費には電子図書・電子ｼﾞｬｰﾅﾙ・ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの整備費（運用ｺｽﾄ含む）を含む
	設備購入費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	－ 千円	－ 千円	
	学生１人当り納付金		第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	入学金300千円を含む
			1,059 千円	759 千円	759 千円	－ 千円	－ 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要	資産運用および手数料収入等で充当する						

	大学等の名称	南山大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	人文学部						1.08 《1.03》		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	キリスト教学科	4	20	－	80	学士 (人文学)	1.02 《0.98》	昭和 37年度		
	人類文化学科	4	110	－	440	学士 (人文学)	1.08 《1.03》	平成 12年度		
	心理人間学科	4	110	3年次 5	450	学士 (人文学)	1.12 《1.07》	平成 12年度		
	日本文化学科	4	100	－	400	学士 (人文学)	1.04 《1.00》	平成 12年度		
	外国語学部						1.07 《0.98》		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	英米学科	4	150	3年次 9	618	学士 (外国研究)	1.07 《1.00》	昭和 38年度		
	スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	－	240	学士 (外国研究)	1.10 《0.95》	昭和 38年度		
	フランス学科	4	60	－	240	学士 (外国研究)	1.05 《0.96》	平成 12年度		
	ドイツ学科	4	60	－	240	学士 (外国研究)	1.04 《0.94》	平成 12年度		
	アジア学科	4	60	3年次 3	246	学士 (外国研究)	1.08 《1.03》	平成 12年度		
	経済学部						1.09		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	経済学科	4	275	－	1,100	学士 (経済学)	1.09	昭和 35年度		
	経営学部						1.07		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	経営学科	4	270	－	1,080	学士 (経営学)	1.07	昭和 43年度		
	法学部						1.07		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	法律学科	4	275	－	1,100	学士 (法学)	1.07	昭和 52年度		
	総合政策学部						1.05		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	総合政策学科	4	275	3年次 10	1,120	学士 (総合政策学)	1.05	平成 12年度		
	理工学部						0.99		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	システム数理学科	4	－	－	－	学士 (理工学)	－	平成 12年度		令和3年度より学生募集停止
	ソフトウェア工学科	4	70	－	280	学士 (理工学)	1.14	平成 21年度		
	機械電子制御工学科	4	－	－	－	学士 (理工学)	－	平成 21年度		令和3年度より学生募集停止
	データサイエンス学科	4	70	－	280	学士 (理工学)	1.02	令和 3年度		
	電子情報工学科	4	65	－	260	学士 (理工学)	0.95	令和 3年度		
	機械システム工学科	4	65	－	260	学士 (理工学)	0.84	令和 3年度		
	国際教養学部						1.05		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	国際教養学科	4	150	3年次 5	610	学士 (国際教養学)	1.05	平成 29年度		

	大学等の名称	南山大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	【博士前期課程・修士課程】 人間文化研究科						0.43		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	キリスト教思想専攻	2	8	－	16	修士（キリスト教思想）	0.31	平成16年度		
	人類学専攻	2	8	－	16	修士（人類学）	1.06	平成16年度		
	教育ファシリテーション専攻	2	10	－	20	修士（教育ファシリテーション）	0.15	平成16年度		
	言語科学専攻	2	12	－	24	修士（言語科学）	0.33	平成16年度		
	国際地域文化研究科						0.30		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	国際地域文化専攻	2	20	－	40	修士（地域研究）	0.30	平成16年度		
	社会科学研究科						1.00		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	経済学専攻	2	7	－	14	修士（経済学）	0.64	平成26年度		
	経営学専攻	2	7	－	14	修士（経営学）	1.42	平成26年度		
	総合政策学専攻	2	7	－	14	修士（総合政策学）	0.92	平成26年度		
	法学研究科						0.08		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	法律学専攻	2	6	－	12	修士（法学）	0.08	平成31年度		
	理工学研究科						0.73		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	システム数理専攻	2	－	－	－	修士（数理科学）	－	平成25年度		令和5年度より学生募集停止
	ソフトウェア工学専攻	2	18	－	36	修士（ソフトウェア工学）	0.69	平成25年度		
	機械電子制御工学専攻	2	18	－	36	修士（制御工学）	0.52	平成25年度		
	データサイエンス専攻	2	10	－	20	修士（データサイエンス）	1.20	令和5年度		

	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	【博士後期課程】 人間文化研究科						0.36		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	宗教思想専攻	3	3	－	9	博士（宗教思想）	0.33	平成18年度		
	人類学専攻	3	3	－	9	博士（人類学）	0.22	平成18年度		
	言語科学専攻	3	4	－	12	博士（言語科学）	0.50	平成18年度		
	国際地域文化研究科						0.33		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	国際地域文化専攻	3	3	－	9	博士（地域研究）	0.33	平成23年度		
	社会科学研究科						0.62		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	経済学専攻	3	3	－	9	博士（経済学）	0.33	平成28年度		
	経営学専攻	3	3	－	9	博士（経営学）	0.88	平成28年度		
	総合政策学専攻	3	3	－	9	博士（総合政策学）	0.66	平成28年度		
	法学研究科						0.22		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	法律学専攻	3	3	－	9	博士（法学）	0.22	平成31年度		
	理工学研究科						0.11		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	システム数理専攻	3	2	－	6	博士（数理科学）	0.00	平成27年度		
	ソフトウェア工学専攻	3	2	－	6	博士（ソフトウェア工学）	0.00	平成27年度		
	機械電子制御工学専攻	3	2	－	6	博士（制御工学）	0.33	平成27年度		
	【専門職学位課程】 法務研究科						0.48		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
	法務専攻	3	20	－	60	法務博士（専門職）	0.48	平成16年度		
	附属施設の概要	該当なし								

○授業計画書の作成・公表に係る取組の概要および公表方法

Web ページで公表しているシラバスにはすべての科目について、以下の項目が記載され、学生にわかりやすく情報を提供している。

【授業概要】内容と形式（講義、演習、実習）

【到達目標】

【授業計画】全 14 回の各授業計画

【授業時間外の学習(準備学修等)】

【評価方法】

【テキスト/参考文献】

【その他】その他の情報

また、本学では、学生の履修登録の目安とするため、科目ナンバリング制度を導入し、各科目の学問分野や学修段階を科目ナンバリングで明示し運用している。

○GPA 等の客観的な指標の設定や運用に係る取組の概要および公表方法

成績評価に基づく成績に対応した Grade Point（GP）を用い、履修した科目成績の平均（GPA）を算出している。GPA 制度と算出方法については、冊子および Web 公開による履修要項に掲載して周知すると共に、各学生は、学生用ポータルシステムの専用画面から自身の成績､修得単位数等の集計と共に GPA を確認することができる｡GPA には学期 GPA、通算 GPA の 2 種類があり、成績全体の状況を数値化して把握できる仕組みとしている。併せて、客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料として、毎年度、学生用ポータルシステムのお知らせ画面に、学科別学年別の成績分布資料を掲載している。

○大学等が主体的に実施する成績不振の学生への個別指導に係る取組の概要

「南山大学授業科目履修規程」で規定された修得単位数不足の基準に該当する学生は、教務課より各学部に報告される。すべての学部において、各学部で定めた運用に基づき学生との面談を実施し、修学継続の意思の確認および履修指導を実施している。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専攻科目	データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ)	1②		2			○			2						オムニバス
	データサイエンス後期特論(最適化法)	1③		2			○			2						オムニバス
	データサイエンス後期特論(統計科学)	1①		2			○			2						オムニバス
	データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能)	1④		2			○			2						オムニバス
	小計（4科目）	－	－	8	0	0	－			8	0	0	0	0	0	
研究指導科目	後期特別研究IA	1 ①		1				○		8						
	後期特別研究IB	1 ②		1				○		8						
	後期特別研究IC	1 ③		1				○		8						
	後期特別研究ID	1 ④		1				○		8						
	後期特別研究IIA	2 ①		1				○		8						
	後期特別研究IIB	2 ②		1				○		8						
	後期特別研究IIC	2 ③		1				○		8						
	後期特別研究IID	2 ④		1				○		8						
	後期特別研究III	3 ①		1				○		8						
	後期特別研究IV	3 ②		1				○		8						
	後期特別研究V	3 ③		1				○		8						
	後期特別研究VI	3 ④		1				○		8						
	小計（12科目）	－	－	12	0	0	－			8	0	0	0	0	0	
合計（16科目）		－	－	20	0	0	－			8	0	0	0	0	0	

学位又は称号	博士（データサイエンス）	学位又は学科の分野	理学関係、工学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
ア）データサイエンス専攻科目（研究指導科目を除く）から8単位以上を修得しなければならない。 イ）データサイエンス専攻の研究指導科目から12単位を修得しなければならない。 ウ）博士後期課程に3年以上在学し、計20単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。	１学年の学期区分	4学期
	１学期の授業期間	7週
	１時限の授業の標準時間	100分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学研究科システム数理専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専攻科目	オペレーションズ・リサーチ	1 ②			2		○			1						
	微分方程式特論	1 ③			2		○			1						
	統計科学	1 ①			2		○			1						
	小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			3	0	0	0	0	0	－
学際共通科目	最適化法特論	1 ④			2		○			1						
	ソフトウェア解析特論	1 ②			2		○								1	
	小計（2科目）	－	－	0	4	0	－			1	0	0	0	0	1	－
研究指導科目	研究指導IA	1 ①		1				○		8						
	研究指導IB	1 ②		1				○		8						
	研究指導IC	1 ③		1				○		8						
	研究指導ID	1 ④		1				○		8						
	研究指導IIA	2 ①		1				○		8						
	研究指導IIB	2 ②		1				○		8						
	研究指導IIC	2 ③		1				○		8						
	研究指導IID	2 ④		1				○		8						
	研究指導III	3 ①		1				○		8						
	研究指導IV	3 ②		1				○		8						
	研究指導V	3 ③		1				○		8						
	研究指導VI	3 ④		1				○		8						
	小計（12科目）	－	－	12	0	0	－			8	0	0	0	0	0	－
合計（17科目）		－	－	12	10	0	－			8	0	0	0	0	1	－

学位又は称号	博士（数理科学）	学位又は学科の分野	理学関係、工学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
ア）学際共通科目から2単位以上修得しなければならない。 イ）システム数理専攻科目から4単位以上修得しなければならない。 ウ）ア）の2単位とイ）の4単位を含めて、理工学研究科の科目（研究指導科目を除く）から8単位以上を修得しなければならない。 エ）システム数理専攻の研究指導科目から12単位を修得しなければならない。 オ）博士後期課程に3年以上在学し、計20単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。	１学年の学期区分	４　期
	１学期の授業期間	７　週
	１時限の授業の標準時間	100　分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士前期課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通科目	研究科															
	アカデミックリテラシー	1 ③		2			○			2					3	オムニバス
	小計（1科目）	－	－	2	0	0	－			2	0	0	0	0	3	
基礎科目	オペレーションズ・リサーチ概論	1 ①			2		○			1						
	数理統計学概論	1 ①			2		○			1						
	データサイエンスの数理	1 ①			2		○			1						
	小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			3	0	0	0	0	0	
専攻科目	最適化手法研究	1 ②			2		○			1						
	ビッグデータ解析研究	1 ②			2		○			1						
	機械学習研究	1 ③			2		○			1						
	深層学習研究	1 ④			2		○			1						
	データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)I	1 ④			1			○		1						
	データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)I	1 ④			1			○		1						
	データサイエンス演習(機械・深層学習)I	1 ④			1			○		1						
	データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)II	2 ①			1			○		1						
	データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)II	2 ①			1			○		1						
	データサイエンス演習(機械・深層学習)II	2 ①			1			○		1						
	小計（10科目）	－	－	0	14	0	－			6	0	0	0	0	0	
研究指導科目	研究指導IA	1 ①		1				○		9						
	研究指導IB	1 ②		1				○		9						
	研究指導IC	1 ③		1				○		9						
	研究指導ID	1 ④		1				○		9						
	研究指導II	2 ①		1				○		9						
	研究指導III	2 ②		1				○		9						
	研究指導IV	2 ③		1				○		9						
	研究指導V	2 ④		1				○		9						
	小計（8科目）	－	－	8	0	0	－			9	0	0	0	0	0	
副専門領域科目	ソフトウェア工学概論	1 ①			2		○								1	
	システム工学概論	1 ①			2		○								1	
	通信プロトコル研究	1 ②			2		○								1	
	制御論研究	1 ②			2		○								1	
	ソフトウェア生産管理研究	1 ②			2		○								1	
	組込みシステム工学研究	1 ④			2		○								1	
	小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	6	
合計（28科目）		－	－	10	32	0	－			9	0	0	0	0	9	

<table>
<tr><td>学位又は称号</td><td>修士(データサイエンス)</td><td>学位又は学科の分野</td><td colspan="2">理学関係、工学関係</td></tr>
<tr><td colspan="3">卒業・修了要件及び履修方法</td><td colspan="2">授業期間等</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="3">ア）研究科共通科目から2単位以上修得しなければならない。
イ）データサイエンス専攻の基礎科目から4単位以上修得しなければならない。
ウ）次の条件を満たすように、データサイエンス専攻の専攻科目から10単位以上と副専門領域科目から4単位以上修得しなければならない。
・専攻科目の下記3つの科目群から2つを選択し、選択した2つの科目群に含まれるすべての科目の単位を修得している。
科目群1
最適化手法研究、データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)I、データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ)II
科目群2
ビッグデータ解析研究、データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)I、データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析)II
科目群3
機械学習研究、深層学習研究、データサイエンス演習(機械・深層学習)I、データサイエンス演習(機械・深層学習)II
エ）ア）の2単位とイ）の4単位とウ）の14単位を含めて、理工学研究科の科目（研究指導科目を除く）から22単位以上を修得しなければならない。
オ）データサイエンス専攻の研究指導科目から8単位を修得しなければならない。
カ）計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。目的に応じ適当と認められるときには、特定の課題についての研究の成果の審査をもって代えることができる。</td><td>1学年の学期区分</td><td>4学期</td></tr>
<tr><td>1学期の授業期間</td><td>7週</td></tr>
<tr><td>1時限の授業時間</td><td>100分</td></tr>
</table>

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学部データサイエンス学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	必修科目	宗教科目	宗教論	1　③	2			○								兼 2	
			キリスト教概論	2　①	2			○								兼 2	
			小計（2科目）	－	4	0	0	－			0	0	0	0	0	兼 4	
		体育科目	基礎体育A	1　①	1					○						兼 13	
			基礎体育B	1　④	1					○						兼 13	
			小計（2科目）	－	2	0	0	－			0	0	0	0	0	兼 13	
		情報倫理科目	情報倫理	1　②	2			○								兼 3	メディア※演習
			小計（1科目）	－	2	0	0	－			0	0	0	0	0	兼 3	
	選択必修科目	「人間の尊厳」科目	宗教に見る人間の尊厳	2･3･4　①･②		2		○								兼 6	
			哲学・倫理学における人間の尊厳	2･3･4　①･③		2		○								兼 4	
			思想史に学ぶ人間の尊厳	2･3･4　①･③		2		○								兼 5	
			政治・経済と人間の尊厳	2･3･4　①･④		2		○								兼 4	
			法と人間の尊厳	2･3･4　①･②		2		○								兼 4	
			性と生命における人間の尊厳	2･3･4　①･③		2		○								兼 4	
			教育・文化における人間の尊厳	2･3･4　①･③		2		○								兼 2	
			民族問題と人間の尊厳	2･3･4　①･②		2		○								兼 3	
			小計（8科目）	－	0	16	0	－			0	0	0	0	0	兼 32	
		基盤科目	哲学A	1･2･3･4　②		2		○								兼 2	
			哲学B	1･2･3･4　③		2		○								兼 3	
			文学A	1･2･3･4　④		2		○								兼 2	
			文学B	1･2･3･4　④		2		○								兼 1	
			美術A	1･2･3･4　④		2		○								兼 2	
			美術B	1･2･3･4　②		2		○								兼 2	
			倫理学	1･2･3･4　①		2		○								兼 2	
			考古学A	1･2･3･4　①		2		○								兼 1	
			考古学B	1･2･3･4　③		2		○								兼 1	
			日本史B	1･2･3･4　②		2		○								兼 3	
			世界史	1･2･3･4　③		2		○								兼 1	
			文化人類学A	1･2･3･4　①		2		○								兼 1	
			法学A	1･2･3･4　①		2		○								兼 2	
			法学B	1･2･3･4　①		2		○								兼 1	
			日本国憲法	1･2･3･4　①･④		2		○								兼 3	
			政治学A	1･2･3･4　③		2		○								兼 4	

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学部データサイエンス学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	選択必修科目	基盤科目	政治学B	1･2･3･4　②		2		○								兼 3
			社会学B	1･2･3･4　①		2		○								兼 2
			経済学A	1･2･3･4　①･②		2		○								兼 4
			経済学B	1･2･3･4　①･④		2		○								兼 4
			スポーツ科学論	1･2･3･4　①		2		○								兼 2
			健康科学論	1･2･3･4　②		2		○								兼 1
			スポーツ科学演習A	1･2･3･4　③		2			○							兼 1
			スポーツ科学演習B	1･2･3･4　④		2			○							兼 1
			数学A	1･2･3･4　①		2		○								兼 1
			数学B	1･2･3･4　③		2		○								兼 1
			心理学A	1･2･3･4　①･④		2		○								兼 4
			心理学B	1･2･3･4　①		2		○								兼 3
			科学技術論A	1･2･3･4　②		2		○								兼 1
			小計（29科目）	－	0	58	0	－			0	0	0	0	0	兼 48
		学際科目	文化の比較	1･2･3･4　②		2		○								兼 3
			異文化との接触	1･2･3･4　①･④		2		○								兼 5
			生命と倫理問題	1･2･3･4　①		2		○								兼 3
			文学をめぐって	1･2･3･4　①・②		2		○								兼 2
			思想・文化をめぐって	1･2･3･4　③		2		○								兼 2
			日本との出会い	1･2･3･4　①・③		2		○								兼 4
			アジアとの出会い	1･2･3･4　②･③		2		○								兼 3
			イスラムとの出会い	1･2･3･4　②･③		2		○								兼 1
			ヨーロッパとの出会い	1･2･3･4　②･③･④		2		○								兼 5
			歴史の諸相	1･2･3･4　④		2		○								兼 3
			異文化の理解	1･2･3･4　①･③･④		2		○								兼 4
			プライバシーと倫理	1･2･3･4　④		2		○								兼 1
			社会の諸相	1･2･3･4　③･④		2		○								兼 4
			人権をめぐって	1･2･3･4　②･③		2		○								兼 2
			政治・経済の諸相	1･2･3･4　②･③･④		2		○								兼 9
			環境と倫理問題	1･2･3･4　①		2		○								兼 3
			人間と環境	1･2･3･4　①･④		2		○								兼 3
			社会システムと環境	1･2･3･4　②･③･④		2		○								兼 2
			こころとは	1･2･3･4　②･④		2		○								兼 2
			ことばとは	1･2･3･4　②･③･④		2		○								兼 5
			知識の探求	1･2･3･4　③･④		2		○								兼 3

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学部データサイエンス学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	選択必修科目	学際科目	人間と機械	1･2･3･4　④		2		○								兼 3
			文化と情報	1･2･3･4　④		2		○			2					兼 1
			情報社会の構造	1･2･3･4　③		2		○								兼 2
			情報を読む	1･2･3･4　①･②		2		○			2					兼 2
			科学の諸相	1･2･3･4　①･④		2		○								兼 3
			データサイエンス入門	1･2･3･4　③･④		2		○								兼 4
			小計（27科目）	－	0	54	0	－			4	0	0	0	0	兼 77
	選択科目	実践知形成科目　キャリア教育科目	就業実践研修I	2・3・4　②･④		1		○								兼 1
			就業実践研修II	2・3・4　①･③		1				○						兼 1　集中※演習
			小計（2科目）	－	0	2	0	－			0	0	0	0	0	兼 1
		スポーツ科目	スポーツ実技(個人スポーツ)	2・3・4　①・③		1				○						兼 2
			スポーツ実技(アウトドアスポーツ)	2・3・4　④		1				○						兼 2　集中
			スポーツ実技(集団スポーツ)	2・3・4　①・④		1				○						兼 2
			スポーツ実技(健康スポーツ)	2・3・4　②		1				○						兼 2
			スポーツ実技(生涯スポーツ)	2・3・4　③・④		1				○						兼 1
			スポーツ実技(フィットネス)	2・3・4　①・④		1				○						兼 2
			小計（6科目）	－	0	6	0	－			0	0	0	0	0	兼 7
	外国語科目	必修外国語科目	英語Iコミュニケーションスキルズ	1　①	1				○							兼 15
			英語IIコミュニケーションスキルズ	1　②	1				○							兼 15
			英語IIIコミュニケーションスキルズ	1　③	1				○							兼 15
			英語IVコミュニケーションスキルズ	1　④	1				○							兼 15
			英語Vコミュニケーションスキルズ	2　①	1				○							兼 15
			英語VIコミュニケーションスキルズ	2　②	1				○							兼 15
			英語VIIコミュニケーションスキルズ	2　③	1				○							兼 15
			英語VIIIコミュニケーションスキルズ	2　④	1				○							兼 15
			小計（8科目）	－	8	0	0	－			0	0	0	0	0	兼 30

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学部データサイエンス学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	外国語科目	選択必修外国語科目	英語Iライティング	1･2･3･4 ①･②･③･④		1			○							兼 6	
			英語IIライティング	1･2･3･4 ②･④		1			○							兼 4	
			英語Iリーディング	1･2･3･4 ①･③		1			○							兼 7	
			英語IIリーディング	1･2･3･4 ②･④		1			○							兼 7	
			英語Iリスニング	1･2･3･4 ①･②･③･④		1			○							兼 6	
			英語IIリスニング	1･2･3･4 ②･④		1			○							兼 6	
			フランス語I	2･3･4 ①		1			○							兼 1	
			フランス語II	2･3･4 ②		1			○							兼 1	
			スペイン語I	2･3･4 ①		1			○							兼 2	オムニバス
			スペイン語II	2･3･4 ②		1			○							兼 2	オムニバス
			中国語I	2･3･4 ①		1			○							兼 1	
			中国語II	2･3･4 ②		1			○							兼 1	
			韓国朝鮮語I	2･3･4 ①		1			○							兼 1	
			韓国朝鮮語II	2･3･4 ②		1			○							兼 1	
			インドネシア語I	2･3･4 ①		1			○							兼 2	オムニバス
			インドネシア語II	2･3･4 ②		1			○							兼 2	オムニバス
			小計（16科目）	－	0	16	0	－			0	0	0	0	0	兼 25	
		選択必修外国語科目 英語展開科目	英語ワークショップA	2・3・4 ①･②		1			○							兼 1	
			英語ワークショップB	2・3・4 ①･②		1			○							兼 1	
			英語ワークショップC	2・3・4 ③･④		1			○							兼 1	
			英語ワークショップD	2・3・4 ③･④		1			○							兼 1	
			英語Ⅰ翻訳	2・3・4 ①		1			○							兼 1	
			英語Ⅱ翻訳	2・3・4 ②		1			○							兼 1	
			英語Ⅰ通訳	2・3・4 ①		1			○							兼 1	
			英語Ⅱ通訳	2・3・4 ②		1			○							兼 1	
			実践英語ⅠA	2・3・4 ①･③		1			○							兼 4	
			実践英語ⅠB	2・3・4 ①		1			○							兼 1	
			実践英語ⅠC	2・3・4 ①･③		1			○							兼 1	
			実践英語ⅡA	2・3・4 ②･④		1			○							兼 4	
			実践英語ⅡB	2・3・4 ②		1			○							兼 1	
			実践英語ⅡC	2・3・4 ②･④		1			○							兼 1	
			英語Ⅰプレゼンテーション	2・3・4 ①		1			○							兼 1	
			英語Ⅱプレゼンテーション	2・3・4 ②		1			○							兼 1	
			英語イマージョンA	2・3・4 ②		2			○							兼 1	集中
			英語イマージョンB	2・3・4 ②		2			○							兼 1	集中
			小計（18科目）	－	0	20	0	－			0	0	0	0	0	兼 10	

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学部データサイエンス学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
共通教育科目	外国語科目	選択必修外国語科目	実践知形成科目のうち海外研修科目	短期留学プログラム(春季) A	1・2・3　④		2		○								兼 2	集中※実習
				短期留学プログラム(夏季) A	1・2・3　②		2		○								兼 1	集中※実習
				短期留学プログラム(夏季) B	1・2・3　②		2		○								兼 2	集中※実習
				小計（3科目）	－	0	6	0	－			0	0	0	0	0	兼 3	
学部共通科目		必修科目		理工学基礎演習	1　①	2				○							兼 4	オムニバス・共同（一部）
				理工学概論（データサイエンス）	1　①	2			○			5						オムニバス
				論理と集合	1　②	2			○								兼 1	
				プログラミング基礎	1　③	4			○								兼 2	※実習、オムニバス
				プログラミング応用	1　④	4			○								兼 2	※実習、オムニバス
				物理学基礎	2　①	2			○								兼 1	
				統計学概論	2　②	2			○			1						
				通信ネットワーク基礎	2　②	2			○								兼 1	
				小計（8科目）	－	20	0	0	－			6	0	0	0	0	兼 9	
		選択科目		理工学海外研修	1･2･3　④		2				○	1						集中
				AI・データサイエンスの基礎と応用	3･4　②		2		○			1						集中※演習
				小計（2科目）	－	0	4	0	－			2	0	0	0	0	0	
学科科目		数学科目		微積分学I	1　①	2			○			1						※演習
				微積分学II	1　②	2			○			1						※演習
				線形代数学I	1　③	2			○			2					兼 1	※演習、オムニバス
				線形代数学II	1　④	2			○			1						※演習
				微積分学III	2　①	2			○			2						
				線形代数学III	2　①	2			○								兼 1	
				小計（6科目）	－	12	0	0	－			5	0	0	0	0	兼 2	

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学部データサイエンス学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
学科科目	必修科目	OR概論	2 ③	2			○			1					
		ビッグデータ概論	2 ③	2			○			1					
		数理技術プログラミング	2 ③	2				○		3					共同
		機械学習の数理	2 ④	2			○			1					
		数理技術実習	2 ④	1					○	2					オムニバス
		データサイエンス演習I	3 ①	1				○		9					
		データサイエンス演習III	3 ③	1				○		9					
		データサイエンス演習IV	3 ④	1				○		9					
		データサイエンス演習V	4 ①	1				○		9					
		データサイエンス演習VI	4 ②	1				○		9					
		データサイエンス演習VII	4 ③	1				○		9					
		データサイエンス演習VIII	4 ④	1				○		9					
		小計（12科目）	－	16	0	0	－			9	0	0	0	0	0
	卒業研究科目	卒業研究I	4 ①	2				○		9					
		卒業研究II	4 ②	2				○		9					
		卒業研究III	4 ③	2				○		9					
		卒業研究IV	4 ④	2				○		9					
		小計（4科目）	－	8	0	0	－			9	0	0	0	0	0
	選択科目	応用解析学	2 ④		2		○								兼 1
		数理最適化	2 ④		2		○			1					
		幾何学概論	3 ①		2		○			1					
		ビッグデータのための統計	3 ①		2		○			2					オムニバス
		確率モデルとシミュレーション	3 ①		2		○			1					
		データサイエンス演習II	3 ②		1			○		9					
		数理論理学	3 ②		2		○								兼 1
		幾何とベクトル	3 ②		2		○			1					兼 1 オムニバス
		多変量解析	3 ②		2		○			1					
		統計データ解析法	3 ②		2		○			1					
		代数系入門	3 ③		2		○			1					
		小計（11科目）	－	0	21	0	－			9	0	0	0	0	兼 3
	ソフトウェア工学副専攻科目 必修科目	アルゴリズムとデータ構造	2 ②		2		○								兼 1
		システムプログラミング	2 ③		2			○							兼 2 共同
		ソフトウェア工学基礎	2 ③		2		○								兼 1
		ソフトウェア開発技術I	3 ①		2		○								兼 1
		PBL実践演習（ソフトウェア工学）	3 ②		2			○							兼 2 共同
		小計（5科目）	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	兼 6
	選択必修科目	計算機アーキテクチャとOS	2 ③		2		○								兼 1
		プログラミング言語	3 ①		2		○								兼 1
		情報モデリング	3 ②		2		○								兼 1
		ソフトウェア開発技術II	3 ③		2		○								兼 2 オムニバス
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			0	0	0	0	0	兼 5

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学部データサイエンス学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考
学科科目	電子情報工学副専攻科目	必修科目	ネットワークプログラミング	2 ③		2			○							兼 3 共同
			電子工学基礎	2 ③		2		○								兼 1
			情報通信システム	2 ③		2		○								兼 1
			通信理論	2 ④		2		○								兼 1
			PBL実践演習（電子情報工学）	3 ②		2			○							兼 3 共同
			小計（5科目）	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	兼 5
		選択必修科目	電子通信工学	3 ①		2		○								兼 1
			情報セキュリティI	3 ①		2		○								兼 2 オムニバス
			マルチメディア情報処理	3 ②		2		○								兼 1
			データベース	3 ②		2		○								兼 1
			小計（4科目）	－	0	8	0	－			0	0	0	0	0	兼 4
	機械システム工学副専攻科目	必修科目	機械制御プログラミング	2 ③		2			○							兼 3 共同
			制御工学基礎	2 ③		2		○								兼 1
			制御理論I	2 ④		2		○								兼 1
			機械工学基礎	2 ④		2		○								兼 1
			PBL実践演習（機械システム工学）	3 ②		2			○							兼 3 共同
			小計（5科目）	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	兼 7
		選択必修科目	計測工学	2 ④		2		○								兼 1
			制御理論II	3 ①		2		○								兼 1
			機械・材料力学	3 ②		2		○								兼 1
			HW/SW協調設計	3 ③		2		○								兼 1
			小計（4科目）	－	0	8	0	－			0	0	0	0	0	兼 4
合計（192科目）				－	72	257	0	－			9	0	0	0	0	兼 221

学位又は称号	学士（理工学）	学位又は学科の分野	理学関係、工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
共通教育科目を30単位以上，学部共通科目の必修科目を20単位，学科科目を65単位以上，自由選択科目10単位以上，合計125単位以上を卒業に必要な単位として修得しなければならない．ただし，学科科目については，数学科目を12単位，必修科目を16単位，卒業研究科目を8単位修得し，ソフトウェア工学副専攻科目，電子情報工学副専攻科目，機械システム工学副専攻科目のうち選択したいずれか一つについて，その必修科目を10単位，選択必修科目を4単位以上修得しなければならない．（履修選択の登録の上限：各クォータの登録単位数は16単位まで（4年次の各クォータは12単位まで）とする．ただし，各年次において，第1クォータと第2クォータの登録単位数の合計は24単位まで，第3クォータと第4クォータの登録単位数の合計は24単位まで，第1クォータから第4クォータまでの登録単位数の合計は44単位までとする．）なお，自由選択科目に算入されるのは，共通教育科目で所定の単位数を超過して修得した科目，学部共通科目の選択科目として修得した科目，学科科目で所定の単位数を超過して修得した科目，履修可能な他学部・他学科科目，本学の単位認定制度により自由選択科目として認められたもの．	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	8週
	1時限の授業時間	１００分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ)		オペレーションズ・リサーチでは数学的な厳密性も重視しながら実際問題を数理モデルとして定式化し、モデルを用いた問題を解くためのアルゴリズムを考案するか、既存のアルゴリズムを用いて解決する。本講義では、数理モデルとしての定式化の実際的な工夫、数理計画法、シミュレーション、確率過程などのアルゴリズムの紹介を行う。さらに、実際の問題を取り扱う事例研究を行う。アルゴリズムの仕組みとその構築方法について理解を深めることで、解決策を得るために適切な数理技術を組み合わせたり開発する能力を培う。 （オムニバス方式／全14回） （科目代表者　1 佐々木　美裕／7回） オペレーションズ・リサーチにおける数理モデル構築の技術および数理計画法に関する最新の理論を踏まえ、航空ネットワーク問題やネットワーク上の施設配置問題などへの応用に関する成果について理解を深める。 （2 鈴木　敦夫／7回） シミュレーション、確率過程の理論と技術に関する最新の理論を踏まえ、最適配置問題やスケジューリング問題などへの応用に関する成果について理解を深める。	オムニバス方式
	データサイエンス後期特論(最適化法)		コスト削減や業務効率化などオペレーションズ・リサーチが主に取り扱う問題において、最適化法は、その解決策を与える手法として、最も基本的かつ重要な手法である。さらに、最適化法は、統計学や機械学習などの他の数理技術においても利用されることから、データサイエンスを実践する上で、理解・修得することが欠かせない手法である。本講義では、最適化法の考え方とその手法の構築方法について踏まえ、理解を深めることで、データサイエンスの数理技術へ適用する方法を身につける。 （オムニバス方式／全14回） （科目代表者　3 三浦　英俊／7回） 線形計画法、非線形計画法、整数計画法など代表的な最適化法についての最新の理論について踏まえるとともに都市のオペレーションズ・リサーチなどへの応用に関する成果について理解を深める。 （4 小藤　俊幸／7回） 最適化問題に対する解析学の理論について踏まえるとともに、微分方程式を制約に持つ最適化問題など応用に関する最新の成果について理解を深める。	オムニバス方式

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専攻科目	データサイエンス後期特論(統計科学)		ビッグデータの活用など、社会ではデータ解析の重要性が増している。その基礎となるのは、統計学の理論である。理論的な裏付けのもとにビッグデータのデータ解析に取り組めば、大きな成果が期待できる。本講義ではビックデータの活用と解析のための数理技術開発に必要な数理統計学の理論を踏まえ、理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数理技術を開発する能力を涵養する。 （オムニバス方式／全14回） （科目代表者　5 松田　眞一／7回） ビッグデータの活用と解析のための数理技術開発に必要な数理統計学の理論について踏まえるとともに、ノイズの多いデータに適用できるロバスト推定の理論や品質管理や医学統計など応用について最新の成果についても理解を深める。 （6 塩濱　敬之／7回） 時系列解析に関する必要な理論と手法について踏まえ、さらに計量経済学などへの応用などの最新の成果についても理解を深める。	オムニバス方式
	データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能)		機械学習はいまやデータの判別や分類だけにとどまらず、他の数理技術との組み合わせによって人工知能技術として幅広い技術開発の展開が期待されている。人工知能技術を核とした新しい技術の開発について、最新の技術と成果について理解を深める。また、開発した人工知能技術を適切に利用するために必要な技術倫理についても踏まえる。 人工知能技術の代表例である機械学習の技術について、理解を深めることで、人工知能技術の理論を用いたデータ解析のための数理技術開発能力を涵養する。 （オムニバス方式／全14回） （科目代表者　7 河野　浩之／7回） 機械学習を中心とした最新の人工知能技術の理論について、データマイニングの技術などや開発した人工知能技術を適切に利用するために必要な技術倫理について踏まえる。 （8 小市　俊悟／7回） 深層学習を中心とした最新の人工知能技術の理論について、画像処理の技術などを踏まえ、コンピュータの学習について実際の具体的な手順について理解を深める。	オムニバス方式

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究IA		博士論文の指導を行う。各自の研究を進めるうえで必要な理論と手法の整理と共に研究分野に関する既存技術や課題の調査を行う。また、情報倫理を含む技術者倫理について学ぶ。 （1 佐々木　美裕） オペレーションズ・リサーチに関する必要な理論と手法の整理と、航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関する既存技術や課題の調査を行う。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチに関する必要な理論と手法の整理と、最適配置問題やスケジューリング問題の基礎理論と既存研究の調査を行う。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析に関する必要な理論と手法の整理と、都市のオペレーションズ・リサーチ分野に関する既存研究の調査を行う。 （4 小藤　俊幸） 解析学に関する必要な理論と手法の整理と、微分方程式の数値解析法などの数値解析の基礎理論と既存研究の調査を行う。 （5 松田　眞一） 数理統計学に関する必要な理論と手法の整理と、品質管理または医学統計についての理論や既存研究の調査を行う。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析に関する必要な理論と手法の整理と、計量経済学の基礎研究と実践研究に関する既存研究の調査を行う。 （7 河野　浩之） 機械学習に関する必要な理論と手法の整理と、データマイニング、データベースなどの情報システムの基礎理論と既存研究の調査を行う。 （8 小市　俊悟） 機械学習に関する必要な理論と手法の整理と、画像処理、敵対的生成ネットワークなどの最新の手法と既存研究の調査を行う。	
	後期特別研究IB		博士論文の指導を行う。後期特別研究IAに引き続き、各自の研究を進めるうえで必要な理論と手法の整理と共に研究分野に関する既存技術や課題の調査を行う。 （1 佐々木　美裕） オペレーションズ・リサーチに関する必要な理論と手法の整理と、航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関する既存技術や課題の調査を行う。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチに関する必要な理論と手法の整理と、最適配置問題やスケジューリング問題の基礎理論と既存研究の調査を行う。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析に関する必要な理論と手法の整理と、都市のオペレーションズ・リサーチ分野に関する既存研究の調査を行う。 （4 小藤　俊幸） 解析学に関する必要な理論と手法の整理と、微分方程式の数値解析法などの数値解析の基礎理論と既存研究の調査を行う。 （5 松田　眞一） 数理統計学に関する必要な理論と手法の整理と、品質管理または医学統計についての理論や既存研究の調査を行う。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析に関する必要な理論と手法の整理と、計量経済学の基礎研究と実践研究に関する既存研究の調査を行う。 （7 河野　浩之） 機械学習に関する必要な理論と手法の整理と、データマイニング、データベースなどの情報システムの基礎理論と既存研究の調査を行う。 （8 小市　俊悟） 機械学習に関する必要な理論と手法の整理と、画像処理、敵対的生成ネットワークなどの最新の手法と既存研究の調査を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究IC		博士論文の指導を行う。後期特別研究IBに引き続き、博士論文として取り組む研究分野の手法と技術を深く理解するとともに自ら課題を設定する。 （1 佐々木　美裕） オペレーションズ・リサーチに関する手法と技術を深く理解するとともに、航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関する課題を設定する。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチに関する手法と技術を深く理解するとともに、最適配置問題やスケジューリング問題の課題を設定する。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析に関する手法と技術を深く理解するとともに、都市のオペレーションズ・リサーチ分野に関する課題を設定する。 （4 小藤　俊幸） 解析学に関する手法と技術を深く理解するとともに、微分方程式の数値解析法などの数値解析の課題を設定する。 （5 松田　眞一） 数理統計学に関する手法と技術を深く理解するとともに、品質管理または医学統計についての課題を設定する。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析に関する手法と技術を深く理解するとともに、計量経済学や時系列解析分野についての研究課題を設定する。 （7 河野　浩之） 機械学習に関する手法と技術を深く理解するとともに、データマイニング、データベースなどの情報システムの課題を設定する。 （8 小市　俊悟） 機械学習に関する手法と技術を深く理解するとともに、機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークに関する課題を設定する。	
	後期特別研究ID		博士論文の指導を行う。後期特別研究ICに引き続き、博士論文として取り組む研究分野の手法と技術を深く理解するとともに設定した課題を考察する。 （1 佐々木　美裕） オペレーションズ・リサーチに関する手法と技術を深く理解するとともに、設定した航空ネットワーク問題及びネットワーク上の施設配置問題に関する課題を考察する。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチに関する手法と技術を深く理解するとともに、設定した最適配置問題やスケジューリング問題に関する課題を考察する。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析に関する手法と技術を深く理解するとともに、設定した都市のオペレーションズ・リサーチ分野に関する課題を考察する。 （4 小藤　俊幸） 解析学に関する手法と技術を深く理解するとともに、設定した微分方程式の数値解析法などの数値解析に関する課題を考察する。 （5 松田　眞一） 数理統計学に関する手法と技術を深く理解するとともに、設定した品質管理または医学統計に関する課題を考察する。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析に関する手法と技術を深く理解するとともに、設定した計量経済学や時系列解析分野に関する課題を考察する。 （7 河野　浩之） 機械学習に関する手法と技術を深く理解するとともに、設定したデータマイニング、データベースなどの情報システムに関する課題を考察する。 （8 小市　俊悟） 機械学習に関する手法と技術を深く理解するとともに、設定した機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークに関する課題を考察する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究IIA		博士論文の指導を行う。後期特別研究IAから後期特別研究IDまでに設定した課題の解決のために必要な手法および技術統合について考察する。 （1 佐々木　美裕） オペレーションズ・リサーチに関する手法と技術を深く理解するとともに、航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関する手法について、課題解決のために必要な技術統合の方法について検討する。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチに関する手法と技術を深く理解するとともに、最適配置問題やスケジューリング問題の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合の方法について検討する。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析に関する手法と技術を深く理解するとともに、都市のオペレーションズ・リサーチ分野の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合の方法について検討する。 （4 小藤　俊幸） 解析学に関する手法と技術を深く理解するとともに、微分方程式の数値解析法などの数値解析の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合の方法について検討する。 （5 松田　眞一） 数理統計学に関する手法と技術を深く理解するとともに、品質管理または医学統計の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合の方法について検討する。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析に関する手法と技術を深く理解するとともに、計量経済学や時系列解析分野の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合の方法について検討する。 （7 河野　浩之） 機械学習に関する手法と技術を深く理解するとともに、データマイニング、データベースなどの情報システムの手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合の方法について検討する。 （8 小市　俊悟） 機械学習に関する手法と技術を深く理解するとともに、機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークなどについて、課題解決のために必要な技術統合の方法について検討する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究IIB		博士論文の指導を行う。後期特別研究IIAに引き続き、設定した課題の解決のために必要な手法および技術統合について考察する。 （1 佐々木　美裕） オペレーションズ・リサーチに関する手法と技術を深く理解するとともに、航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関する手法について、課題解決のために必要な技術統合について考察する。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチに関する手法と技術を深く理解するとともに、最適配置問題やスケジューリング問題の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合について考察する。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析に関する手法と技術を深く理解するとともに、都市のオペレーションズ・リサーチ分野の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合について考察する。 （4 小藤　俊幸） 解析学に関する手法と技術を深く理解するとともに、微分方程式の数値解析法などの数値解析の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合について考察する。 （5 松田　眞一） 数理統計学に関する手法と技術を深く理解するとともに、品質管理または医学統計の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合について考察する。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析に関する手法と技術を深く理解するとともに、計量経済学や時系列解析分野の手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合について考察する。 （7 河野　浩之） 機械学習に関する手法と技術を深く理解するとともに、データマイニング、データベースなどの情報システムの手法および技術について、課題解決のために必要な技術統合について考察する。 （8 小市　俊悟） 機械学習に関する手法と技術を深く理解するとともに、機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークなどについて、課題解決のために必要な技術統合について考察する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究IIC		博士論文の指導を行う。社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。博士論文作成に向けた研究計画も立案する。 （1 佐々木　美裕） 航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関して、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察し、博士論文作成に向けた研究計画を立案する。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチ、最適配置問題やスケジューリング問題の手法および技術について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察し、博士論文作成に向けた研究計画を立案する。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察し、博士論文作成に向けた研究計画を立案する。 （4 小藤　俊幸） 解析学、微分方程式の数値解析法などの数値解析について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察し、博士論文作成に向けた研究計画を立案する。 （5 松田　眞一） 数理統計学、品質管理または医学統計の手法および技術について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察し、博士論文作成に向けた研究計画を立案する。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析、計量経済学について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察し、博士論文作成に向けた研究計画を立案する。 （7 河野　浩之） 機械学習、データマイニング、データベースなどの情報システムについて、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察し、博士論文作成に向けた研究計画を立案する。 （8 小市　俊悟） 機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークなどについて、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察し、博士論文作成に向けた研究計画を立案する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究IID		博士論文の指導を行う。後期特別研究IICに引き続き、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。 （1 佐々木　美裕） 航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関して、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチ、最適配置問題やスケジューリング問題の手法および技術について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。 （4 小藤　俊幸） 解析学、微分方程式の数値解析法などの数値解析について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。 （5 松田　眞一） 数理統計学、品質管理または医学統計の手法および技術について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析、計量経済学について、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。 （7 河野　浩之） 機械学習、データマイニング、データベースなどの情報システムについて、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。 （8 小市　俊悟） 機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークなどについて、社会要請を踏まえた新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法について考察する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究III		博士論文の指導を行う。研究課題に沿って問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。 （1 佐々木　美裕） 航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関して、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチ、最適配置問題やスケジューリング問題の手法および技術について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。 （4 小藤　俊幸） 解析学、微分方程式の数値解析法などの数値解析について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。 （5 松田　眞一） 数理統計学、品質管理または医学統計の手法および技術について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析、計量経済学について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。 （7 河野　浩之） 機械学習、データマイニング、データベースなどの情報システムについて、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。 （8 小市　俊悟） 機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークなどについて、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究IV		博士論文の指導を行う。後期特別研究IIIに続いて、研究課題に沿って問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察する。博士論文完成を目指して成果を取りまとめる。 （1 佐々木　美裕） 航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関して、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察し、成果を取りまとめる。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチ、最適配置問題やスケジューリング問題の手法および技術について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察し、成果を取りまとめる。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察し、成果を取りまとめる。 （4 小藤　俊幸） 解析学、微分方程式の数値解析法などの数値解析について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察し、成果を取りまとめる。 （5 松田　眞一） 数理統計学、品質管理または医学統計の手法および技術について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察し、成果を取りまとめる。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析、計量経済学について、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察し、成果を取りまとめる。 （7 河野　浩之） 機械学習、データマイニング、データベースなどの情報システムについて、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察し、成果を取りまとめる。 （8 小市　俊悟） 機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークなどについて、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察し、成果を取りまとめる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究Ⅴ		博士論文の指導を行う。開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。 （1 佐々木　美裕） 航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関して、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチ、最適配置問題やスケジューリング問題の手法および技術について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。 （4 小藤　俊幸） 解析学、微分方程式の数値解析法などの数値解析について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。 （5 松田　眞一） 数理統計学、品質管理または医学統計の手法および技術について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析、計量経済学について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。 （7 河野　浩之） 機械学習、データマイニング、データベースなどの情報システムについて、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。 （8 小市　俊悟） 機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークなどについて、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導科目	後期特別研究VI		博士論文の指導を行う。後期特別研究Vに続いて、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行い、博士論文としてまとめる。最終審査に向けた準備も行う。 （1 佐々木　美裕） 航空ネットワーク問題およびネットワーク上の施設配置問題に関して、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行い、博士論文としてまとめるとともに最終審査に向けた準備を行う。 （2 鈴木　敦夫） オペレーションズ・リサーチ、最適配置問題やスケジューリング問題の手法および技術について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行い、博士論文としてまとめるとともに最終審査に向けた準備を行う。 （3 三浦　英俊） オペレーションズ・リサーチ、都市解析について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行い、博士論文としてまとめるとともに最終審査に向けた準備を行う。 （4 小藤　俊幸） 解析学、微分方程式の数値解析法などの数値解析について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行い、博士論文としてまとめるとともに最終審査に向けた準備を行う。 （5 松田　眞一） 数理統計学、品質管理または医学統計の手法および技術について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行い、博士論文としてまとめるとともに最終審査に向けた準備を行う。 （6 塩濱　敬之） 統計学、時系列解析、計量経済学について、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行い、博士論文としてまとめるとともに最終審査に向けた準備を行う。 （7 河野　浩之） 機械学習、データマイニング、データベースなどの情報システムについて、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行い、博士論文としてまとめるとともに最終審査に向けた準備を行う。 （8 小市　俊悟） 機械学習による画像処理、敵対的生成ネットワークなどについて、開発した課題の手法や技術の評価、検証を行い、博士論文としてまとめるとともに最終審査に向けた準備を行う。	

学校法人南山学園　設置認可等に関わる組織の移行表

令和6年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
南山大学				南山大学				
人文学部				人文学部				
キリスト教学科	20	－	80	キリスト教学科	20	－	80	
人類文化学科	110	－	440	人類文化学科	110	－	440	
心理人間学科	110	3年次 5	450	心理人間学科	110	3年次 5	450	
日本文化学科	100	－	400	日本文化学科	100	－	400	
外国語学部				外国語学部				
英米学科	150	3年次 9	618	英米学科	150	3年次 9	618	
スペイン・ラテンアメリカ学科	60	－	240	スペイン・ラテンアメリカ学科	60	－	240	
フランス学科	60	－	240	フランス学科	60	－	240	
ドイツ学科	60	－	240	ドイツ学科	60	－	240	
アジア学科	60	3年次 3	246	アジア学科	60	3年次 3	246	
経済学部				経済学部				
経済学科	275	－	1,100	経済学科	275	－	1,100	
経営学部				経営学部				
経営学科	270	－	1,080	経営学科	270	－	1,080	
法学部				法学部				
法律学科	275	－	1,100	法律学科	275	－	1,100	
総合政策学部				総合政策学部				
総合政策学科	275	3年次 10	1,120	総合政策学科	275	3年次 10	1,120	
理工学部				理工学部				
ソフトウェア工学科	70	－	280	ソフトウェア工学科	70	－	280	
データサイエンス学科	70	－	280	データサイエンス学科	70	－	280	
電子情報工学科	65	－	260	電子情報工学科	65	－	260	
機械システム工学科	65	－	260	機械システム工学科	65	－	260	
国際教養学部				国際教養学部				
国際教養学科	150	3年次 5	610	国際教養学科	150	3年次 5	610	
計	2,245	32	9,044	計	2,245	32	9,044	

令和 6 年度	入学定員	編入学定員	収容定員
南山大学大学院 【博士前期課程・修士課程】			
人間文化研究科			
キリスト教思想専攻	8	―	16
人類学専攻	8	―	16
教育ファシリテーション専攻	10	―	20
言語科学専攻	12	―	24
国際地域文化研究科			
国際地域文化専攻	20	―	40
社会科学研究科			
経済学専攻	7	―	14
経営学専攻	7	―	14
総合政策学専攻	7	―	14
法学研究科			
法律学専攻	6	―	12
理工学研究科			
ソフトウェア工学専攻	18	―	36
データサイエンス専攻	10	―	20
機械電子制御工学専攻	18	―	36

令和 7 年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
南山大学大学院 【博士前期課程・修士課程】				
人間文化研究科				
キリスト教思想専攻	8	―	16	
人類学専攻	8	―	16	
教育ファシリテーション専攻	10	―	20	
言語科学専攻	12	―	24	
国際地域文化研究科				
国際地域文化専攻	20	―	40	
社会科学研究科				
経済学専攻	7	―	14	
経営学専攻	7	―	14	
総合政策学専攻	7	―	14	
法学研究科				
法律学専攻	6	―	12	
理工学研究科				
ソフトウェア工学専攻	10	―	20	定員変更（△8）
データサイエンス専攻	10	―	20	
	0	―	0	令和 7 年 4 月学生募集停止
電子情報工学専攻	8	―	16	専攻の設置（届出）
機械システム工学専攻	8	―	16	専攻の設置（届出）

令和 6 年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和 7 年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
南山大学大学院 【博士後期課程】				南山大学大学院 【博士後期課程】				
人間文化研究科				人間文化研究科				
宗教思想専攻	3	―	9	宗教思想専攻	3	―	9	
人類学専攻	3	―	9	人類学専攻	3	―	9	
言語科学専攻	4	―	12	言語科学専攻	4	―	12	
国際地域文化研究科				国際地域文化研究科				
国際地域文化専攻	3	―	9	国際地域文化専攻	3	―	9	
社会科学研究科				社会科学研究科				
経済学専攻	3	―	9	経済学専攻	3	―	9	
経営学専攻	3	―	9	経営学専攻	3	―	9	
総合政策学専攻	3	―	9	総合政策学専攻	3	―	9	
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻	3	―	9	法律学専攻	3	―	9	
理工学研究科				理工学研究科				
システム数理専攻	2	―	6		0	―	0	令和 7 年 4 月学生募集停止
ソフトウェア工学専攻	2	―	6	ソフトウェア工学専攻	2	―	6	
				データサイエンス専攻	2	―	6	課程変更（届出）
機械電子制御工学専攻	2	―	6		0	―	0	令和 7 年 4 月学生募集停止
				機械電子制御工学専攻	2	―	6	専攻の設置（届出）
【専門職学位課程】				【専門職学位課程】				
法務研究科				法務研究科				
法務専攻	20	―	60	法務専攻	20	―	60	
計	182	―	415	計	172	―	395	

都道府県内における位置関係の図面



最寄り駅からの距離や交通手段がわかる図面



【最寄り駅からの交通機関】

地下鉄名城線「八事日赤」駅1番出口より徒歩約8分（約500m）

地下鉄鶴舞線「いりなか」駅1番出口より徒歩約15分（約1,000m）

校舎、運動場等の配置図

校地面積：146,397㎡
校舎面積：115,372㎡

…校地面積

…その他（校地不参入）



S＝1：2000

南山大学学則

第１章　本大学の目的および使命

第１条　本大学は教育基本法および学校教育法に則り、キリスト教世界観に基づき、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって人間の尊厳を尊重かつ推進する人材を育成することを目的とする。

②　学部または学科ごとの人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的については、別に定める。

第１条の２　本大学は、教育研究水準の向上を図り、その目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動および管理運営等に関する自己点検および評価を実施し、その結果および認証評価の結果を踏まえ、継続的に教育研究活動の質の改善・向上に取り組むものとする。

②　教育研究活動の質の改善・向上に関する事項については、別に定める。

第２条　本大学に、学部、大学院ならびに外国人留学生別科（以下「別科」という。）をおく。大学院に関する学則ならびに外国人留学生別科規程は別に定める。

第２章　学部・学科

第３条　本大学に次の学部および学科をおく。

人文学部
- キリスト教学科
- 人類文化学科
- 心理人間学科
- 日本文化学科

外国語学部
- 英米学科
- スペイン・ラテンアメリカ学科
- フランス学科
- ドイツ学科
- アジア学科

経済学部
- 経済学科

経営学部
- 経営学科

法学部
- 法律学科

総合政策学部

総合政策学科
理工学部
ソフトウェア工学科
データサイエンス学科
電子情報工学科
機械システム工学科
国際教養学部
国際教養学科

第３章　学年・学期・休業日

第４条　学年は４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

第４条の２　１年間の授業を行う期間は、原則として、定期試験等の期間を含め35週にわたることとする。

第５条　学年をわけて次の2学期4クォーターとする。

春学期　4月1日より9月15日まで
第1クォーター　4月1日より6月5日まで
第2クォーター　6月6日より9月15日まで
秋学期　9月16日より翌年3月31日まで
第3クォーター　9月16日より11月15日まで
第4クォーター　11月16日より翌年3月31日まで

第６条　休業日は次のとおりとする。

日　曜　日
国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
創立記念日　（5月26日）
春期休業日　３月５日より３月25日まで
夏期休業日　７月20日より９月19日まで
冬期休業日　12月24日より翌年１月７日まで
臨時休業日はその都度これを定める。

②　必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更することができる。

第４章　授業科目

第７条　本大学の授業科目として、共通教育科目、学部共通科目および学科科目を開設する。

②　前項の授業科目名称および単位数は別表第１のとおりとする。

第８条　教育職員の資格を得ようとする者のため教職に関する科目をおく。

②　教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程をおく学部・学科ならびに認定を受けた免許状の種類は、別表第２のとおりとする。

第９条　博物館専門職員の資格を得ようとする者のため、博物館に関する科目をおく。

第９条の２　司書および学校図書館司書教諭の資格を得ようとする者のため、司書および学校図書館司書教諭に関する科目をおく。

第５章　履修方法および単位認定

第10条　本大学の修業年限は４年とする。ただし、８年をこえて在学することはできない。

②　前項の修業年限および第28条の休学期間の計算においては、第5条の各1クォーターは、3カ月とみなす。

第11条　授業科目は、履修方法に従い、必修科目と選択科目の２種にわける。

②　前項の種別に選択必修科目および自由科目を追加することができる。

第12条　各授業科目の単位数は、次の基準によって計算する。

１　講義による授業科目は、１時間の授業に対し、教室外における２時間の準備のための学修を必要とすることを考慮して、15時間をもって１単位とする。

２　外国語科目、体育科目および演習は、２時間の授業に対し、教室外における１時間の準備のための学修を必要とすることを考慮して､30時間をもって１単位とする｡ただし、演習については、１時間の演習に対して教室外における２時間の準備のための学修を必要とする場合は、15時間をもって１単位とすることができる。

３　実習、実験および音楽、美術の実技は、45時間をもって1単位とする。ただし、2時間の授業に対して教室外における1時間の準備のための学修を必要とする場合は、30時間をもって1単位とすることができる。

４　前三号の各授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。その場合の単位数は前三号のとおりとする。

第13条　各学部、学科の修得すべき単位数は、表１、表２、表３のとおりとする。

表１　卒業必要単位数

学　部　・　学　科	単位数
人　文　学　部　全　学　科	128
外　国　語　学　部　全　学　科	128
経　済　学　部　経　済　学　科	128
経　営　学　部　経　営　学　科	128
法　学　部　法　律　学　科	132
総合政策学部総合政策学科	128
理　工　学　部　全　学　科	125
国際教養学部国際教養学科	124

表２　科目種類別必要単位数

学　部	学　科	共通教育科目	学科科目･学部共通科目 ( )内の数は必修単位数
人　文　学　部	キ　リ　ス　ト　教　学　科	34	74　(22)
	人　類　文　化　学　科		74　(22)
	心　理　人　間　学　科		74　(24)
	日　本　文　化　学　科		74　(18)
	英　米　学　科	38	70　(16)
	スペイン・ラテンアメ		70　(40)

外国語学部	リカ学科		
	フランス学科		70 (44)
	ドイツ学科		70 (40)
	アジア学科		70 (24)
経済学部	経済学科	32	88 (20)
経営学部	経営学科	32	70 (1)
法学部	法律学科	30	92
総合政策学部	総合政策学科	32	75 (12)
理工学部	ソフトウェア工学科	30	85 (66)
	データサイエンス学科		85 (66)
	電子情報工学科		85 (68)
	機械システム工学科		85 (66)
国際教養学部	国際教養学科	31	87 (50)

(注) 卒業必要単位数に不足する分は、各学部学科の定めるところにしたがって修得すること。

表3 共通教育科目内の必要単位数

科目名称	単位数
宗教科目	4
体育科目	2
情報倫理科目	2
「人間の尊厳」科目	4
外国語科目	4
基盤・学際科目	8

(注１) 外国語科目については、4単位を最低修得単位数とし、各学部学科の定める授業科目から所定の単位数を修得すること。

(注２) 基盤・学際科目については、8単位を最低修得単位数とし、各学部学科の定める授業科目から所定の単位数を修得すること。

② 外国人留学生の日本語科目等の履修については、別に定める。

第14条 授業科目履修に関する規程は別に定める。

第15条 教育職員免許状を取得しようとする者は、別に定める授業科目をあわせて履修しなければならない。

第16条 博物館学芸員の資格を取得しようとする者は、別に定める授業科目をあわせて履修しなければならない。

第16条の２ 司書および学校図書館司書教諭の資格を取得しようとする者は、別に定める授業科目をあわせて履修しなければならない。

第17条 授業科目を履修した者に対しては、試験のうえ単位を与える。

第18条 履修成績の評価は次のとおりとする。

秀	A^+	(100点～90点)	合格
優	A	(89点～80点)	
良	B	(79点～70点)	
可	C	(69点～60点)	
不可	F	(59点～ 0点)	不合格

② 前項の定めにかかわらず履修成績の評価は、次のように表すことができる。

Ｐ　(Pass)　　合　格

Ｆ　(Failure)　　不合格

③ 本条第１項および第２項の履修成績Ｆ（不合格）以外に、次の各号のいずれかに該当する場合は、不合格とする。

１　試験欠席（「南山大学試験規程」により実施される定期試験、追試験またはそれらに準ずる試験に欠席した場合、Ｘ）

２　欠席過多（授業の欠席過多により当該授業科目の成績評価が不合格と判定された場合、Ｓ）

第19条　大学は教育上有益と認めるときは、学生の入学前および入学後にかかわらず次の各号に定めるものを合わせて60単位を超えない範囲で本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

１　他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位

２　短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修

② 前項に関する規程は別に定める。

第６章　学生定員

第20条　本大学の学生定員は、次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員	編入学定員（３年次）	収容定員
人文学部			
キリスト教学科	20	－	80
人類文化学科	110	－	440
心理人間学科	110	5	450
日本文化学科	100	－	400
計	340	5	1,370
外国語学部			
英米学科	150	9	618
スペイン・ラテンアメリカ学科	60	－	240
フランス学科	60	－	240
ドイツ学科	60	－	240
アジア学科	60	3	246
計	390	12	1,584
経済学部			
経済学科	275	－	1,100
経営学部			
経営学科	270	－	1,080
法学部			
法律学科	275	－	1,100

総　合　政　策　学　部			
総　合　政　策　学　科	275	10	1,120
理　　工　　学　　部			
ソ フ ト ウ ェ ア 工 学 科	70	－	280
デ ー タ サ イ エ ン ス 学 科	70	－	280
電　子　情　報　工　学　科	65	－	260
機 械 シ ス テ ム 工 学 科	65	－	260
計	270	－	1,080
国　際　教　養　学　部			
国　際　教　養　学　科	150	5	610
合　　計	2,245	32	9,044

第７章　卒業および学士の学位授与

第21条　本大学に４年以上在学して学部学科所定の単位を修得した者には学長が卒業を認め、学士の学位を授与する。

②　前項の規定にかかわらず、別に定める卒業に要する在学期間等に関する規程により、本大学学生の卒業を認めることができる。

第22条　（削　除）

第８章　入学、編入学、転入学、再入学、転部、転科、休学、留学、退学

第23条　入学期は学期の始めとする。

第24条　本大学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

１　高等学校または中等教育学校を卒業した者

２　通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）

３　外国において学校教育における12年の課程を修了した者およびこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

４　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

５　専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

６　文部科学大臣の指定した者

７　高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定に合格した者を含む。）

８　本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

第25条　本大学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料および別に定める書類を

添えて願い出なければならない。

② 前項の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

③ 前項の選考の結果に基づき、合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、所定の入学金その他の納入金を納付しなければならない。

④ 学長は、前項の入学手続を完了した者に、入学を許可する。

第26条 本大学への編入学、転入学、再入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考のうえ、編入学、転入学については学年の始めにおいて、再入学については学期の始めにおいて、相当年次に入学を許可することがある。

② 前項により本大学に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者でなければならない。

1 大学を卒業した者（編入学）

2 短期大学を卒業した者（編入学）

3 高等専門学校を卒業した者（編入学）

4 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たす課程を修了した者で、学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者（編入学）

5 高等学校の専攻科の課程のうち、修業年限が2年以上で、文部科学大臣の定める基準を満たす課程を修了した者で、学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者（編入学）

6 大学に1年以上在学した者（転入学）

7 外国において学校教育における13年以上の課程を修了した者（転入学）

8 本大学を退学した者（再入学）

③ 編入学、転入学、再入学に関する事項については、別に定める。

第27条 本大学の学生で、同一学部の他の学科または他学部の学科に転科または転部を志願する者のあるときは、学年の始めにおいて選考のうえ、これを許可することがある。

② これに関する規程は別に定める。

第28条 病気その他の理由により長期にわたって欠席しようとするときは、その理由を記し、保証人連署のうえ学長の許可を得て休学することができる。

② 1回の休学期間は3カ月以上1年以内とする。ただし、休学期間は在学期間中、通算して4年をこえることができない。

③ 休学期間は第10条第1項ただし書に定める在学年限に算入しない。

④ 休学期間中は授業料および施設設備費の全額を免除する。

⑤ 休学期間中は在籍料を納めなければならない。

⑥ その他休学に関する事項については、別に定める。

第28条の２ 休学を許可された者は、休学期間満了とともに復学するものとする。

第29条 外国の大学に留学して授業科目を履修しようとする者が保証人連署のうえ、その旨を願い出たときは、留学を許可することができる。

② 留学期間は第10条に定める修業年限に算入することができる。

③ 留学期間中、外国の大学において修得した単位については第19条の定めを準用する。

④ 留学期間中、学生は授業料その他の学生納入金を全額納入しなければならない。

⑤ 留学に関する学内手続、その他については別に定める。

第30条 病気その他の理由により退学しようとする者は保証人連署のうえ、その旨を願い出るこ

とができる。ただし、第34条に基づく懲戒については、その手続を開始する旨の通知を受けた日から懲戒手続が終了するまでの間は、願い出をすることができない。

② 前項の願い出があるときは、学長は退学を許可する。

③ 学生が死亡した場合には、第1項の願い出は、保証人（保証人による願い出が困難な場合はそれに代わる者）による届出の提出をもって代えるものとする。

④ その他退学に関する事項については、別に定める。

第31条 次の各号の一に該当する者には、退学を命ずることができる。

1 授業料その他の納入金を納期を過ぎて完納しない者

2 成績が不良で最長修業年限での卒業の見込がないと認められる者

第32条 （削 除）

第９章 賞 罰

第33条 他の模範となる学生は、これを表彰する。これに関する事項については別に定める。

第34条 本大学の規則に違反する行為、学生としての本分に反する行為または反社会的な行為をした者には、学長は懲戒をすることができる。

② 前項の懲戒の種類は、退学、停学（有期または無期）および戒告とする。

③ 前項の退学は次の各号の一に該当する者に対して行う。

1 本大学の秩序を騒乱した者

2 学生としての本分に反した者

3 犯罪行為など社会秩序を乱した者

④ その他懲戒に関する事項については、別に定める。

第10章 科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生

第35条 本学学部学生以外の者で本学における一部の授業科目を履修し、その単位取得を目的とする者のために、科目等履修生および受入れ交換留学科目等履修生の制度をおき、また本学学部学生以外の者で、各学部において特定の科目につき、特定の教授による研修を目的とする者のために、研修生の制度をおく。

② 科目等履修を志願し、または研修生として入学を志願する者があるときは、学部学生の授業に支障がない限り選考の上、科目等履修または入学を許可する。

③ 科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生に関する規程は別に定める。

④ 特別の規定がない限り、本学則の規定は、科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生にも準用する。ただし、第21条の規定は準用しない。

第11章 学生納入金

第36条 （削 除）

第37条 学生は別表第３に定める授業料その他の納入金を所定の期日に納めなければならない。

② 授業料その他の納入金の納入に関する事項については別に定める。

③ 授業料その他の納入金の減免については、別に定める。

第12章　職員組織、大学評議会、教授会および各種委員会

第38条　本大学に学長をおく。

第39条　本大学の教育職員を分けて教授、准教授、講師および助教とする。

②　本大学に事務職員および技能職員をおく。

③　職員に関する規程は別に定める。

第40条　本大学に大学評議会をおく。

②　大学評議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

1　学　長
2　副学長
3　学部長
4　学部選出に基づく教授各２名
5　教務部長
6　図書館長
7　研究所総合委員会委員長
8　指導司祭のうち１名
9　学生部長
10　国際センター長
11　情報センター長
12　外国語教育・教職・体育教育センター長会議議長
13　大学本部長

③　（削　除）

④　本条2項に規定する学部選出に基づく評議員の任期は２年とする。ただし、重任を妨げない。

⑤　大学評議会は、次の事項を審議する。

1　学則の変更ならびに研究および教育に関する重要な規約の制定ならびに改廃
2　大学院研究科、学部および学科の設置ならびに改廃
3　教育課程、教育職員組織、学生定員および学科目、ならびに重要施設および設備の内容に関する事項
4　教育職員の人事に関する事項
5　学生補導の方針および身分に関する事項
6　大学全般の運営に関する重要事項
7　大学予算の原案に関する事項
8　その他学長の諮問する事項

⑥　大学評議会に関する規程は別に定める。

第41条　本大学に学部教授会をおく。学部教授会は、学部所属の教授をもって組織する。ただし必要に応じて、准教授および講師を加えることができる。学部教授会は次の事項を審議し、学長が決定を行うにあたり意見を述べる。

1　学生の入学、卒業および課程の修了に関する事項
2　学位の授与に関する事項

3　その他教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項

②　学部教授会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関する重要な事項について審議し、意見を述べることができる。

③　学部教授会に関する規程は別に定める。

第42条　本大学に教務委員会、その他の委員会をおく。

第13章　附属施設

第43条　本大学に人類学研究所をおく。これに関する規程は別に定める。

第43条の２　本大学に南山宗教文化研究所を置く。これに関する規程は別に定める。

第43条の３　本大学に社会倫理研究所を置く。これに関する規程は別に定める。

第44条　本大学に図書館をおく。これに関する規程は別に定める。

第44条の２　本大学に人類学博物館をおく。これに関する規程は別に定める。

第14章　保健、厚生

第45条　職員および学生の保健、衛生を管理するために、保健室を設ける。

第46条　学生は、学年毎に本大学保健室において、健康診断を受けなければならない。

附　　則

この学則は、昭和24年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和25年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和27年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和29年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和34年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和35年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和36年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和37年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和38年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和39年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和40年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和41年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和42年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和43年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和44年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和46年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和47年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和48年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和49年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和50年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和51年４月１日から施行する。

ただし、昭和50年度以前入学者については学則第37条第１項の適用事項を除いて、なお従前の学則を適用する。

附　　則

１　この学則の改正は、昭和52年４月１日から施行する。

２　昭和52年度から昭和54年度までの法学部法律学科の総定員は、第20条の規定にかかわらず次のとおりとする。

昭和52年度　200人　　昭和53年度　400人　　昭和54年度　600人

附　　則

１　この学則の改正は、昭和53年４月１日から施行する。

２　第37条に定める別表第３の適用は次のとおりとする。

(1)　昭和53年３月31日以前から在学している学生については別表第３の１

(2)　昭和53年度以降の入学者については別表第３の２

附　　則

この学則の改正は、昭和54年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和55年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和56年２月１日から施行する。

附　　則

1　この学則の改正は、昭和57年４月１日から施行する。

2　昭和57年度から昭和59年度までの外国語学部英米科の総定員は、第20条の規定にかかわらず次のとおりとする。

昭和57年度　450名　　昭和58年度　500名　　昭和59年度　550名

附　　則

この学則の改正は、入学検定料を昭和58年度入学検定から施行し、その他を昭和58年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和59年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和60年４月１日から施行する。

附　　則

1　この学則の改正は、昭和61年４月１日から施行する。

2　第20条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和64年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
文学部	
神学科	10人
哲学科	30人
人類学科	30人
教育学科	30人
英語学英文学科	60人
仏語学仏文学科	30人
独語学独文学科	30人
国語学国文学科	50人
小計	270人
外国語学部	
英米科	160人
イスパニヤ科	50人
小計	210人
経済学部	
経済学科	240人
経営学部	
経営学科	150人
情報管理学科	100人
小計	250人
法学部	
法律学科	240人
合計	1,210人

3　第20条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和63年度までの経営学部の総定員は、次

の表のとおりとする。

総定員 ＼ 年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
経営学科	750人	700人	650人
情報管理学科	100人	200人	300人
経営学部計	850人	900人	950人

4　別表第3の入学検定料については、昭和61年度入学検定から施行する。

附　則

この学則の改正は、昭和62年4月1日から施行する。

附　則

1　この学則の改正は、昭和63年4月1日から施行する。

2　第20条の規定にかかわらず、昭和63年度から昭和64年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
文学部	
神学科	10人
哲学科	30人
人類学科	30人
教育学科	30人
英語学英文学科	60人
仏語学仏文学科	30人
独語学独文学科	30人
国語学国文学科	50人
小計	270人
外国語学部	
英米科	150人
イスパニヤ科	50人
日本語学科	30人
小計	230人
経済学部	
経済学科	240人
経営学部	
経営学科	150人
情報管理学科	100人
小計	250人
法学部	
法律学科	240人
合計	1,230人

3　第20条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和63年度までの経営学部の総定員は、次の表のとおりとする。

総定員 ＼ 年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
経営学科	750人	700人	650人

情報管理学科	100人	200人	300人
経営学部計	850人	900人	950人

4　第20条の規定にかかわらず、昭和63年度から昭和65年度までの外国語学部の総定員は、次の表のとおりとする。

総定員＼年度	昭和63年度	昭和64年度	昭和65年度
英米科	620人	620人	610人
イスパニヤ科	200人	200人	200人
日本語学科	30人	60人	90人
外国語学部計	850人	880人	900人

5　別表第3の入学検定料については、昭和61年度入学検定から施行する。

附　則

この学則の改正は、平成元年4月1日から施行する。

附　則

この学則の改正は、平成2年4月1日から施行する。

ただし、別表第1・第2については平成2年度入学生より適用し、平成元年度までの入学生については、従前どおりとする。

附　則

1　この学則の改正は、平成3年4月1日から施行する。

2　第20条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員
文学部	
神学科	10人
哲学科	30人
人類学科	30人
教育学科	30人
英語学英文学科	60人
仏語学仏文学科	30人
独語学独文学科	30人
国語学国文学科	50人
小計	270人
外国語学部	
英米科	150人
イスパニヤ科	50人
日本語学科	30人
小計	230人
経済学部	
経済学科	240人
経営学部	
経営学科	250人
情報管理学科	100人

小　　計	350人
法　学　部	
法　律　学　科	240人
合　　計	1,330人

3　別表第1・第2の適用は、次のとおりとする。

(1)　文学部哲学科・人類学科・教育学科、経済学部経済学科及び法学部法律学科については平成2年度入学生より適用し、平成元年度までの入学生については従前どおりとする。

(2)　経営学部情報管理学科については平成3年度入学生より適用し、平成2年度までの入学生については、従前どおりとする。

4　別表第3の入学検定料については、平成3年度入学検定から施行する。

附　則

1　この学則の改正は、平成4年4月1日から施行する。

2　第20条の規定にかかわらず、平成4年度から平成11年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学　部・学　科　等	入学定員
文　学　部	
神　学　科	10人
哲　学　科	30人
人　類　学　科	40人
教　育　学　科	40人
英語学英文学科	70人
仏語学仏文学科	40人
独語学独文学科	40人
国語学国文学科	60人
小　　計	330人
外国語学部	
英　米　科	150人
イスパニヤ科	50人
日本語学科	30人
小　　計	230人
経　済　学　部	
経　済　学　科	240人
経　営　学　部	
経　営　学　科	250人
情報管理学科	100人
小　　計	350人
法　学　部	
法　律　学　科	240人
合　　計	1,390人

附　則

この学則の改正は、平成5年4月1日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成６年４月１日から施行する。

附　　則

１　この学則の改正は、平成７年４月１日から施行する。

ただし、第７条第１項、第８条第１項、第11条、第12条第２号、第３号、第13条第１項、第14条および別表第１については、平成７年度入学生から適用し、平成６年度までの入学生については、従前どおりとする。

２　別表第３の入学検定料については、平成７年度入学検定から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成８年４月１日から施行する。

附　　則

１　この学則の改正は、平成９年４月１日から施行する。

２　別表第１については平成９年度入学生から適用し、平成８年度までの入学生については、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、平成10年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成11年４月１日から施行する。

附　　則

１　この学則の改正は、平成12年４月１日から施行する。

ただし、平成11年度までの入学生については、従前どおりとする。

２　第20条の規定にかかわらず、平成12年度から平成15年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度			平成15年度		
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部										
キリスト教学科	10	10	10	20	10	－	30	10	－	40
人類文化学科	112	112	109	221	106	5	332	103	5	440
心理人間学科	108	108	106	214	104	5	323	102	5	430
日本文化学科	94	94	93	187	92	4	283	91	4	378
計	324	324	318	642	312	14	968	306	14	1,288
外国語学部										
英米学科	178	178	176	354	174	9	537	172	9	718
ｽﾍﾟｲﾝ･ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶ学科	50	50	50	100	50	－	150	50	－	200
フランス学科	44	44	43	87	42	3	132	41	3	176
ドイツ学科	44	44	43	87	42	3	132	41	3	176
アジア学科	50	50	50	100	50	3	153	50	3	206
計	366	366	362	728	358	18	1,104	354	18	1,476
経済学部										
経済学科	236	956	232	948	228	－	936	224	－	920
経営学部										
経営学科	240	990	230	970	220	－	940	210	－	900
法学部										
法律学科	236	956	232	948	228	－	936	224	－	920

総合政策学部										
総合政策学科	300	300	300	600	300	20	920	300	20	1,240
数理情報学部										
情報通信学科	100	100	100	200	100	－	300	100	－	400
数理科学科	100	100	100	200	100	－	300	100	－	400
計	200	200	200	400	200	－	600	200	－	800
合計	1,902	4,092	1,874	5,236	1,846	52	6,404	1,818	52	7,544

3　第９条の２および第16条の２については、平成９年度入学生より適用する。

附　則

この学則の改正は、平成13年４月１日から施行する。

附　則

この学則の改正は、平成14年４月１日から施行する。

附　則

この学則の改正は、平成15年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則の改正は、平成16年４月１日から施行する。

2　第20条の規定にかかわらず、平成16年度から平成18年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部									
キリスト教学科	10	－	40	10	－	40	10	－	40
人類文化学科	100	5	428	100	5	419	100	5	413
心理人間学科	100	5	422	100	5	416	100	5	412
日本文化学科	90	4	374	90	4	371	90	4	369
計	300	14	1,264	300	14	1,246	300	14	1,234
外国語学部									
英米学科	170	9	710	170	9	704	170	9	700
ｽﾍﾟｲﾝ･ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶ学科	50	－	200	50	－	200	50	－	200
フランス学科	40	3	172	40	3	169	40	3	167
ドイツ学科	40	3	172	40	3	169	40	3	167
アジア学科	50	3	206	50	3	206	50	3	206
計	350	18	1,460	350	18	1,448	350	18	1,440
経済学部									
経済学科	220	－	904	220	－	892	220	－	884
経営学部									
経営学科	200	－	860	200	－	830	200	－	810
法学部									
法律学科	220	－	904	220	－	892	220	－	884
総合政策学部									
総合政策学科	300	20	1,240	300	20	1,240	300	20	1,240
数理情報学部									
情報通信学科	100	－	400	100	－	400	100	－	400
数理科学科	100	－	400	100	－	400	100	－	400
計	200	－	800	200	－	800	200	－	800

合　　計	1,790	52	7,432	1,790	52	7,348	1,790	52	7,292

附　　則

1　この学則の改正は、2005年４月１日から施行する。

2　第20条の規定にかかわらず、2005年度から2007年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	2005年度			2006年度			2007年度		
	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部									
キリスト教学科	20	－	50	20	－	60	20	－	70
人類文化学科	110	－	424	110	－	423	110	－	430
心理人間学科	110	5	426	110	5	432	110	5	440
日本文化学科	100	－	377	100	－	381	100	－	390
計	340	5	1,277	340	5	1,296	340	5	1,330
外国語学部									
英米学科	185	9	719	185	9	730	185	9	743
ｽﾍﾟｲﾝ･ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶ学科	60	－	210	60	－	220	60	－	230
フランス学科	50	－	176	50	－	181	50	－	190
ドイツ学科	50	－	176	50	－	181	50	－	190
アジア学科	50	3	206	50	3	206	50	3	206
計	395	12	1,487	395	12	1,518	395	12	1,559
経済学部									
経済学科	250	－	922	250	－	944	250	－	970
経営学部									
経営学科	230	－	860	230	－	870	230	－	890
法学部									
法律学科	260	－	932	260	－	964	260	－	1,000
総合政策学部									
総合政策学科	310	10	1,240	310	10	1,240	310	10	1,250
数理情報学部									
情報通信学科	110	－	410	110	－	420	110	－	430
数理科学科	100	－	400	100	－	400	100	－	400
計	210	－	810	210	－	820	210	－	830
合　　計	1,995	27	7,528	1,995	27	7,652	1,995	27	7,829

附　　則

この学則の改正は、2006年４月１日から施行する。

ただし、第３条、第13条表２、第20条、別表第１及び別表第２に規定する情報システム数理学科については、2006年度入学生から適用し、2005年度までの入学生については、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、2007年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、2008年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、2009年４月１日から施行する。

ただし、第３条、第13条、第20条、別表第１から別表第３に規定する情報理工学部については、2009年度入学生から適用し、2008年度までの入学生については、従前どおりとする。ただし、別表第３については、2008年度までの数理情報学部入学生は、情報理工学部を適用する。

附　　則

この学則の改正は、2010年４月１日から施行する。ただし、第18条第１項に定める履修成績の評価「秀」については2010年度秋学期から適用し、春学期については従前どおりとする。

附　　則

１　この学則の改正は、2011年４月１日から施行する。

２　第20条の規定にかかわらず、2011年度から2013年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	2011年度			2012年度			2013年度		
	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部									
キリスト教学科	20	－	80	20	－	80	20	－	80
人類文化学科	110	－	440	110	－	440	110	－	440
心理人間学科	110	5	450	110	5	450	110	5	450
日本文化学科	100	－	400	100	－	400	100	－	400
計	340	5	1,370	340	5	1,370	340	5	1,370
外国語学部									
英米学科	185	9	758	185	9	758	185	9	758
ｽﾍﾟｲﾝ･ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶ学科	60	－	240	60	－	240	60	－	240
フランス学科	50	－	200	50	－	200	50	－	200
ドイツ学科	50	－	200	50	－	200	50	－	200
アジア学科	50	3	206	50	3	206	50	3	206
計	395	12	1,604	395	12	1,604	395	12	1,604
経済学部									
経済学科	265	－	1,015	265	－	1,030	265	－	1,045
経営学部									
経営学科	245	－	935	245	－	950	245	－	965
法学部									
法律学科	275	－	1,055	275	－	1,070	275	－	1,085
総合政策学部									
総合政策学科	330	10	1,280	330	10	1,300	330	10	1,320
情報理工学部									
ソフトウェア工学科	75	－	285	75	－	290	75	－	295
システム創成工学科	75	－	285	75	－	290	75	－	295
情報システム数理学科	75	－	285	75	－	290	75	－	295
計	225	－	855	225	－	870	225	－	885
合　　計	2,075	27	8,114	2,075	27	8,194	2,075	27	8,274

附　　則

この学則の改正は、2012年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、2013年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、2014年４月１日から施行する。

ただし、第3条、第13条、第20条、別表第1から別表第3に規定する理工学部については、2014年度入学生から適用し、2013年度までの入学生については、従前どおりとする。ただし、別表第3については、2013年度までの情報理工学部入学生は、理工学部を適用する。

附　　則

この学則の改正は2015年４月１日から施行する。ただし、別表第1については2015年度入学生から適用し、2014年度までの入学生については、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、2016年4月1日から施行する。

附　　則

１　この学則の改正は、2017年４月１日から施行する。

２　第13条、別表第1、別表第2については、2017年度入学生から適用し、2017年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

３　第20条の規定にかかわらず、2017年度から2019年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	2017年度			2018年度			2019年度		
	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部									
キリスト教学科	20	－	80	20	－	80	20	－	80
人類文化学科	110	－	440	110	－	440	110	－	440
心理人間学科	110	5	450	110	5	450	110	5	450
日本文化学科	100	－	400	100	－	400	100	－	400
計	340	5	1,370	340	5	1,370	340	5	1,370
外国語学部									
英米学科	150	9	723	150	9	688	150	9	653
ｽﾍﾟｲﾝ･ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶ学科	60	－	240	60	－	240	60	－	240
フランス学科	60	－	210	60	－	220	60	－	230
ドイツ学科	60	－	210	60	－	220	60	－	230
アジア学科	60	3	216	60	3	226	60	3	236
計	390	12	1,599	390	12	1,594	390	12	1,589
経済学部									
経済学科	275	－	1,070	275	－	1,080	275	－	1,090
経営学部									
経営学科	270	－	1,005	270	－	1,030	270	－	1,055
法学部									
法律学科	275	－	1,100	275	－	1,100	275	－	1,100
総合政策学部									
総合政策学科	275	10	1,285	275	10	1,230	275	10	1,175
理工学部									
システム数理学科	75	－	300	75	－	300	75	－	300
ソフトウェア工学科	80	－	305	80	－	310	80	－	315
機械電子制御工学科	80	－	305	80	－	310	80	－	315
計	235	－	910	235	－	920	235	－	930

国際教養学部									
国際教養学科	150	5	150	150	5	300	150	5	455
合　　計	2,210	32	8,489	2,210	32	8,624	2,210	32	8,764

附　　則

この学則の改正は、2018年4月1日から施行する。

附　　則

1　この学則の改正は、2019年4月1日から施行する。

2　別表第1の法学部法律学科科目については、2019年度入学生から適用し、2019年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、2019年9月1日から施行する。

附　　則

1　この学則の改正は、2020年４月１日から施行する。

2　別表第1については、2020年度入学生から適用し、2020年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、2021年4月1日から施行する。

2　理工学部システム数理学科および機械電子制御工学科は、2021年3月31日をもって学生募集を停止する。

3　第3条の規定にかかわらず、理工学部システム数理学科および機械電子制御工学科は、在籍者がいなくなるまで存続する。

4　第13条、別表第1、別表第2については2021年度入学生から適用し、2021年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

5　第20条の規定にかかわらず、2021年度から2023年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	2021年度			2022年度			2023年度		
	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員	入学定員	編入学定員(3年次)	収容定員
人文学部									
キリスト教学科	20	－	80	20	－	80	20	－	80
人類文化学科	110	－	440	110	－	440	110	－	440
心理人間学科	110	5	450	110	5	450	110	5	450
日本文化学科	100	－	400	100	－	400	100	－	400
計	340	5	1,370	340	5	1,370	340	5	1,370
外国語学部									
英米学科	150	9	618	150	9	618	150	9	618
ｽﾍﾟｲﾝ･ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶ学科	60	－	240	60	－	240	60	－	240
フランス学科	60	－	240	60	－	240	60	－	240
ドイツ学科	60	－	240	60	－	240	60	－	240
アジア学科	60	3	246	60	3	246	60	3	246
計	390	12	1,584	390	12	1,584	390	12	1,584
経済学部									
経済学科	275	－	1,100	275	－	1,100	275	－	1,100
経営学部									
経営学科	270	－	1,080	270	－	1,080	270	－	1,080
法学部									

法　律　学　科	275	－	1,100	275	－	1,100	275	－	1,100
総合政策学部									
総 合 政 策 学 科	275	10	1,120	275	10	1,120	275	10	1,120
理工学部									
システム数理学科	－	－	225	－	－	150	－	－	75
ソフトウェア工学科	70	－	310	70	－	300	70	－	290
機械電子制御工学科	－	－	240	－	－	160	－	－	80
データサイエンス学科	70	－	70	70	－	140	70	－	210
電子情報工学科	65	－	65	65	－	130	65	－	195
機械システム工学科	65	－	65	65	－	130	65	－	195
計	270	－	975	270	－	1,010	270	－	1,045
国際教養学部									
国 際 教 養 学 科	150	5	610	150	5	610	150	5	610
合　　計	2,245	32	8,939	2,245	32	8,974	2,245	32	9,009

附　　則

1　この学則の改正は、2022年４月１日から施行する。

2　別表第1については、2022年度入学生から適用し、2022年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、2023年４月１日から施行する。

2　別表第1については、2023年度入学生から適用し、2023年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、2024年４月１日から施行する。

2　別表第1については、2024年度入学生から適用し、2024年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、2025年４月１日から施行する。

別　表　第１　授業科目名称および単位数

共通教育科目

Ⅰ　宗教科目

必　修

宗教論	(2)	キリスト教概論	(2)

Ⅱ　体育科目

必　修

基礎体育Ａ	(1)	基礎体育Ｂ	(1)

Ⅲ　情報倫理科目

必　修

情報倫理	(2)		

Ⅳ「人間の尊厳」科目

選択必修

宗教に見る人間の尊厳	(2)	哲学･倫理学における人間の尊厳	(2)
思想史に学ぶ人間の尊厳	(2)	政治・経済と人間の尊厳	(2)
法と人間の尊厳	(2)	性と生命における人間の尊厳	(2)
教育・文化における人間の尊厳	(2)	民族問題と人間の尊厳	(2)

Ⅴ　外国語科目

選　択

英　語

英語Ⅰオーラルコミュニケーション	(1)	英語Ⅱオーラルコミュニケーション	(1)
英語Ⅲオーラルコミュニケーション	(1)	英語Ⅳオーラルコミュニケーション	(1)
英語Ⅰリテラシー	(1)	英語Ⅱリテラシー	(1)
英語Ⅲリテラシー	(1)	英語Ⅳリテラシー	(1)
英語Ⅰコミュニケーションスキルズ	(1)	英語Ⅱコミュニケーションスキルズ	(1)
英語Ⅲコミュニケーションスキルズ	(1)	英語Ⅳコミュニケーションスキルズ	(1)
英語Ⅴコミュニケーションスキルズ	(1)	英語Ⅵコミュニケーションスキルズ	(1)
英語Ⅶコミュニケーションスキルズ	(1)	英語Ⅷコミュニケーションスキルズ	(1)
英語Ⅰリーディング	(1)	英語Ⅱリーディング	(1)
英語Ⅰライティング	(1)	英語Ⅱライティング	(1)
英語Ⅰディスカッション	(1)	英語Ⅱディスカッション	(1)
英語Ⅰディベート	(1)	英語Ⅱディベート	(1)
英語Ⅰリスニング	(1)	英語Ⅱリスニング	(1)

フランス語

フランス語Ⅰ	(1)	フランス語Ⅱ	(1)
フランス語Ⅲ	(1)	フランス語Ⅳ	(1)
フランス語Ⅴ	(1)	フランス語Ⅵ	(1)
フランス語Ⅶ	(1)	フランス語Ⅷ	(1)

ドイツ語

ドイツ語Ⅰ	(1)	ドイツ語Ⅱ	(1)

ドイツ語Ⅲ (1)　ドイツ語Ⅳ (1)
ドイツ語Ⅴ (1)　ドイツ語Ⅵ (1)
ドイツ語Ⅶ (1)　ドイツ語Ⅷ (1)

スペイン語

スペイン語Ⅰ (1)　スペイン語Ⅱ (1)
スペイン語Ⅲ (1)　スペイン語Ⅳ (1)
スペイン語Ⅴ (1)　スペイン語Ⅵ (1)
スペイン語Ⅶ (1)　スペイン語Ⅷ (1)

ポルトガル語（ブラジル）

ポルトガル語（ブラジル）Ⅰ (1)　ポルトガル語（ブラジル）Ⅱ (1)
ポルトガル語（ブラジル）Ⅲ (1)　ポルトガル語（ブラジル）Ⅳ (1)

中国語

中国語Ⅰ (1)　中国語Ⅱ (1)
中国語Ⅲ (1)　中国語Ⅳ (1)
中国語Ⅴ (1)　中国語Ⅵ (1)
中国語Ⅶ (1)　中国語Ⅷ (1)

韓国朝鮮語

韓国朝鮮語Ⅰ (1)　韓国朝鮮語Ⅱ (1)
韓国朝鮮語Ⅲ (1)　韓国朝鮮語Ⅳ (1)
韓国朝鮮語Ⅴ (1)　韓国朝鮮語Ⅵ (1)
韓国朝鮮語Ⅶ (1)　韓国朝鮮語Ⅷ (1)

インドネシア語

インドネシア語Ⅰ (1)　インドネシア語Ⅱ (1)
インドネシア語Ⅲ (1)　インドネシア語Ⅳ (1)

ラテン語

ラテン語Ⅰ (1)　ラテン語Ⅱ (1)
ラテン語Ⅲ (1)　ラテン語Ⅳ (1)
ラテン語Ⅴ (1)　ラテン語Ⅵ (1)
ラテン語Ⅶ (1)　ラテン語Ⅷ (1)

ギリシャ語

ギリシャ語Ⅰ (1)　ギリシャ語Ⅱ (1)
ギリシャ語Ⅲ (1)　ギリシャ語Ⅳ (1)

日本語

日本語Ⅰ (3)　日本語Ⅱ (2)
日本語Ⅲ (3)　総合日本語A (2)
総合日本語B (2)　日本語Ⅰ（文法） (8)
日本語Ⅰ（運用） (2)　日本語Ⅰ（読解） (1)
日本語Ⅰ（作文） (1)　日本語Ⅱ（読解） (4)
日本語Ⅱ（表現技術A） (2)　日本語Ⅱ（表現技術B） (2)
日本語Ⅱ（総合） (2)　日本語Ⅲ（読解） (4)
日本語Ⅲ（表現技術A） (2)　日本語Ⅲ（表現技術B） (2)
日本語Ⅲ（総合） (2)　国際教養日本語Ⅰ (2)

国際教養日本語Ⅱ (2)

Ⅵ 基盤・学際科目

選択必修

基盤科目

「思想と文化・芸術」

哲学 A (2)	哲学 B (2)		
文学 A (2)	文学 B (2)		
美術 A (2)	美術 B (2)		
音楽 A (2)	音楽 B (2)		
倫理学 (2)			

「歴史と世界」

考古学 A (2)	考古学 B (2)		
日本史 A (2)	日本史 B (2)		
東洋史 A (2)	東洋史 B (2)		
西洋史 A (2)	西洋史 B (2)		
世界史 (2)	文化人類学 A (2)		
文化人類学 B (2)	南山大学の軌跡 (2)		

「社会と経済・法律」

法学 A (2)	法学 B (2)		
日本国憲法 (2)	政治学 A (2)		
政治学 B (2)	社会学 A (2)		
社会学 B (2)	経済学 A (2)		
経済学 B (2)			

「自然と環境」

物理学 A (2)	物理学 B (2)		
生物学 A (2)	生物学 B (2)		
化学 (2)	地球科学 A (2)		
地球科学 B (2)	スポーツ科学論 (2)		
健康科学論 (2)	スポーツ科学演習 A (2)		
スポーツ科学演習 B (2)			

「科学と情報」

数学 A (2)	数学 B (2)		
心理学 A (2)	心理学 B (2)		
科学技術論 A (2)	科学技術論 B (2)		

学際科目

「思想と文化・芸術」

文化の比較 (2)	異文化との接触 (2)		
生命と倫理問題 (2)	芸術をめぐって (2)		
文学をめぐって (2)	思想・文化をめぐって (2)		

「歴史と世界」

日本との出会い (2)	アジアとの出会い (2)		
イスラムとの出会い (2)	ヨーロッパとの出会い (2)		

	南北アメリカとの出会い	(2)	歴史の諸相 (2)
「社会と経済・法律」			
	異文化の理解	(2)	生命と法律問題 (2)
	プライバシーと倫理	(2)	社会の諸相 (2)
	人権をめぐって	(2)	政治・経済の諸相 (2)
	税金と社会	(2)	
「自然と環境」			
	環境と倫理問題	(2)	人間と環境 (2)
	生活環境と物質	(2)	生命観と環境観の変遷 (2)
	社会システムと環境	(2)	技術と環境 (2)
「科学と情報」			
	こころとは	(2)	ことばとは (2)
	知識の探求	(2)	人間と機械 (2)
	文化と情報	(2)	情報社会の構造 (2)
	情報を読む	(2)	科学の諸相 (2)
	マスメディア論（新聞）	(2)	マスメディア論（放送） (2)
	データサイエンス入門	(2)	

Ⅶ　英語展開科目

選　択

	英語ワークショップA	(1)	英語ワークショップB (1)
	英語ワークショップC	(1)	英語ワークショップD (1)
	英語Ⅰ翻訳	(1)	英語Ⅱ翻訳 (1)
	英語Ⅰ通訳	(1)	英語Ⅱ通訳 (1)
	実践英語ⅠA	(1)	実践英語ⅠB (1)
	実践英語ⅠC	(1)	実践英語ⅡA (1)
	実践英語ⅡB	(1)	実践英語ⅡC (1)
	英語Ⅰプレゼンテーション	(1)	英語Ⅱプレゼンテーション (1)
	英語イマージョンA	(2)	英語イマージョンB (2)

Ⅷ　実践知形成科目

選　択

	就業実践研修Ⅰ	(1)	就業実践研修Ⅱ (1)
	短期留学プログラム（春季）A	(2)	短期留学プログラム（春季）B (2)
	短期留学プログラム（夏季）A	(2)	短期留学プログラム（夏季）B (2)
	国際産官学連携ＰＢＬ A	(1)	国際産官学連携ＰＢＬ B (1)
	国際産官学連携ＰＢＬ C	(1)	国際産官学連携ＰＢＬ D (1)

Ⅸ　情報科目

選　択

	情報リテラシー	(2)	情報機器の操作 (2)

Ⅹ　スポーツ科目

選　択

	スポーツ実技（個人スポーツ）	(1)	スポーツ実技（集団スポーツ） (1)
	スポーツ実技（アウトドアスポーツ）	(1)	スポーツ実技（健康スポーツ） (1)

スポーツ実技（生涯スポーツ） (1)　　スポーツ実技（フィットネス） (1)

人文学部

人文学部共通科目

選　択

A群

キリスト教文化	(2)	人文学とキャリア形成	(2)
日本語の多様性	(2)	福祉論	(2)
青少年問題論	(2)	子ども・学校論	(2)
情報組織化論	(2)	視聴覚メディア論	(2)
生涯学習論	(2)	多文化共生と教育	(2)
博物館概論	(2)	人文学超領域演習	(2)
人文学異文化研修短期留学プログラムⅠ	(4)	人文学異文化研修短期留学プログラムⅡ	(4)

B群

キリスト教学科

文化人類学概論	(2)	言語学概論	(2)
考古学概論	(2)	哲学概論	(2)
日本史概論	(2)	外国史概論	(2)
人文地理概説	(2)	自然地理概説	(2)
地誌概説	(2)	人間関係概論	(2)
社会心理学(社会・集団・家族心理学)	(2)	発達心理学	(2)
コミュニケーション論	(2)	教育社会史	(2)
比較教育学	(2)	子ども・青年社会学	(2)
日本文化学入門	(2)	日本文学概論	(2)
日本語学概論	(2)	日本語教育入門	(2)
日本文化史Ｂ	(2)	日本思想史	(2)
地域文化論	(2)	第二言語習得研究	(2)

人類文化学科

聖書入門Ｂ（新約聖書入門）	(2)	キリスト教美術Ⅰ	(2)
典礼音楽Ⅰ	(1)	典礼音楽Ⅱ	(1)
キリスト教史（古代・中世教会史）	(2)	キリスト教史（近世教会史）	(2)
キリスト教史（現代教会史）	(2)	日本キリスト教史	(2)
キリスト教哲学Ａ	(2)	宗教史Ⅰ	(2)
人間関係概論	(2)	社会心理学(社会・集団・家族心理学)	(2)
発達心理学	(2)	コミュニケーション論	(2)
教育社会史	(2)	比較教育学	(2)
子ども・青年社会学	(2)	日本文化学入門	(2)
日本文学概論	(2)	日本語学概論	(2)
日本語教育入門	(2)	日本文化史Ｂ	(2)
日本思想史	(2)	地域文化論	(2)
第二言語習得研究	(2)		

心理人間学科

聖書入門Ｂ（新約聖書入門）	(2)	キリスト教美術Ⅰ	(2)
典礼音楽Ⅰ	(1)	典礼音楽Ⅱ	(1)
キリスト教史（古代・中世教会史）	(2)	キリスト教史（近世教会史）	(2)
キリスト教史（現代教会史）	(2)	日本キリスト教史	(2)
キリスト教哲学Ａ	(2)	宗教史Ⅰ	(2)
文化人類学概論	(2)	言語学概論	(2)
考古学概論	(2)	哲学概論	(2)
日本史概論	(2)	外国史概論	(2)
人文地理概説	(2)	自然地理概説	(2)
地誌概説	(2)	日本文化学入門	(2)
日本文学概論	(2)	日本語学概論	(2)
日本語教育入門	(2)	日本文化史Ｂ	(2)
日本思想史	(2)	地域文化論	(2)
第二言語習得研究	(2)		

日本文化学科

聖書入門Ｂ（新約聖書入門）	(2)	キリスト教美術Ⅰ	(2)
典礼音楽Ⅰ	(1)	典礼音楽Ⅱ	(1)
キリスト教史（古代・中世教会史）	(2)	キリスト教史（近世教会史）	(2)
キリスト教史（現代教会史）	(2)	日本キリスト教史	(2)
キリスト教哲学Ａ	(2)	宗教史Ⅰ	(2)
文化人類学概論	(2)	考古学概論	(2)
哲学概論	(2)	日本史概論	(2)
外国史概論	(2)	人文地理概説	(2)
自然地理概説	(2)	地誌概説	(2)
人間関係概論	(2)	社会心理学(社会・集団・家族心理学)	(2)
発達心理学	(2)	コミュニケーション論	(2)
教育社会史	(2)	比較教育学	(2)
子ども・青年社会学	(2)		

キリスト教学科科目

必　修

聖書入門Ａ（旧約聖書入門）	(2)	聖書入門Ｂ（新約聖書入門）	(2)
キリスト教学基礎演習ＩＡ	(1)	キリスト教学基礎演習ＩＢ	(1)
キリスト教学基礎演習ＩＣ	(1)	キリスト教学基礎演習ＩＤ	(1)
キリスト教学基礎演習ⅡＡ	(2)	キリスト教学基礎演習ⅡＢ	(2)
キリスト教学演習ＩＡ	(1)	キリスト教学演習ＩＢ	(1)
キリスト教学演習ＩＣ	(1)	キリスト教学演習ⅡＡ	(1)
キリスト教学演習ⅡＢ	(1)	キリスト教学演習ⅡＣ	(1)
研究プロジェクト	(4)		

選　択

神学入門	(2)	聖書時代史	(2)

聖書解釈史	(2)	古代哲学史Ⅰ	(2)
古代哲学史Ⅱ	(2)	中世哲学史Ⅰ	(2)
中世哲学史Ⅱ	(2)	キリスト教美術Ⅰ	(2)
キリスト教美術Ⅱ	(2)	典礼音楽Ⅰ	(1)
典礼音楽Ⅱ	(1)	認識論	(2)
自然神学	(2)	近世哲学史Ⅰ	(2)
近世哲学史Ⅱ	(2)	組織神学(キリスト論A)	(2)
組織神学(キリスト論B)	(2)	組織神学(神学的人間論A)	(2)
組織神学(神学的人間論B)	(2)	組織神学(秘跡論A)	(2)
組織神学(秘跡論B)	(2)	基礎神学(啓示論)	(2)
基礎神学(教会論)	(2)	キリスト教史(古代･中世教会史)	(2)
キリスト教史(近世教会史)	(2)	キリスト教史(現代教会史)	(2)
日本キリスト教史	(2)	初期キリスト教思想A	(2)
初期キリスト教思想B	(2)	聖書ギリシャ語(初級)Ⅰ	(2)
聖書ギリシャ語(初級)Ⅱ	(2)	聖書ヘブライ語(初級)Ⅰ	(2)
聖書ヘブライ語(初級)Ⅱ	(2)	聖書ギリシャ語(中級)Ⅰ	(2)
聖書ギリシャ語(中級)Ⅱ	(2)	聖書ヘブライ語(中級)Ⅰ	(2)
聖書ヘブライ語(中級)Ⅱ	(2)	カウンセリング指導法	(2)
典礼学(総論)	(2)	典礼学(感謝の祭儀)	(2)
典礼学(典礼暦年A)	(2)	典礼学(典礼暦年B)	(2)
司牧神学	(2)	宣教学	(2)
教会法(基礎論A)	(2)	教会法(基礎論B)	(2)
教会法(各論A)	(2)	教会法(各論B)	(2)
旧約聖書学(モーセ五書A)	(2)	旧約聖書学(モーセ五書B)	(2)
旧約聖書学(預言書A)	(2)	旧約聖書学(預言書B)	(2)
旧約聖書学(歴史書)	(2)	旧約聖書学(詩編・知恵文学)	(2)
新約聖書学(福音書･使徒言行録A)	(2)	新約聖書学(福音書・使徒言行録B)	(2)
新約聖書学(書簡A)	(2)	新約聖書学(書簡B)	(2)
新約聖書学(公同書簡)	(2)	新約聖書学(ヨハネ文書)	(2)
キリスト教思想A	(2)	キリスト教思想B	(2)
キリスト教哲学A	(2)	キリスト教哲学B	(2)
組織神学(終末論)	(2)	組織神学(三位一体論)	(2)
キリスト教倫理学(基礎論A)	(2)	キリスト教倫理学(基礎論B)	(2)
キリスト教倫理学(各論A)	(2)	キリスト教倫理学(各論B)	(2)
宗教学	(2)	宗教社会学	(2)
宗教史Ⅰ	(2)	宗教史Ⅱ	(2)
宗教思想A	(2)	宗教思想B	(2)
実践神学A	(2)	実践神学B	(2)

人類文化学科科目

必修

人類文化学基礎演習ⅠA	(1)	人類文化学基礎演習ⅠB	(1)

人類文化学基礎演習ⅠC	(1)	人類文化学基礎演習ⅠD	(1)
人類文化学基礎演習ⅡA	(2)	人類文化学基礎演習ⅡB	(2)
人類文化学基礎論A	(2)	人類文化学基礎論B	(2)
人類文化学演習ⅠA	(1)	人類文化学演習ⅠB	(1)
人類文化学演習ⅠC	(1)	人類文化学演習ⅡA	(1)
人類文化学演習ⅡB	(1)	人類文化学演習ⅡC	(1)
研究プロジェクト	(4)		

選択必修

言語学概論	(2)	哲学概論	(2)
文化人類学概論	(2)	考古学概論	(2)

選択

言語学入門	(2)	考古学入門	(2)
日本史概論	(2)	外国史概論	(2)
人文地理概説	(2)	自然地理概説	(2)
地誌概説	(2)	現代の言語学	(2)
現代の哲学	(2)	現代の倫理学	(2)
現代の文化人類学	(2)	現代の考古学	(2)
統語論	(2)	言語分析	(2)
意味論	(2)	社会言語学	(2)
日本語音韻論	(2)	論理学	(2)
応用哲学A	(2)	応用哲学B	(2)
知識と社会	(2)	科学文化論A	(2)
科学文化論B	(2)	古代哲学史Ⅰ	(2)
古代哲学史Ⅱ	(2)	中世哲学史Ⅰ	(2)
中世哲学史Ⅱ	(2)	近世哲学史Ⅰ	(2)
近世哲学史Ⅱ	(2)	近代哲学史	(2)
文化と進化	(2)	宗教人類学	(2)
民族誌論	(2)	文化理論	(2)
歴史人類学	(2)	東アジア考古学A	(2)
東アジア考古学B	(2)	東アジア考古学C	(2)
文化史A	(2)	文化史B	(2)
地域の文化と歴史(東南アジア)	(2)	地域の文化と歴史(環太平洋)	(2)
地域の文化と歴史(南アジア)	(2)	地域の文化と歴史(オセアニア)	(2)
地域の文化と歴史(アフリカ)	(2)	地域の文化と歴史(西アジア)	(2)
地域の文化と歴史(アメリカ大陸)	(2)	地域の文化と歴史(ヨーロッパ)	(2)
フィールドワーク(文化人類学)Ⅰ	(4)	フィールドワーク(文化人類学)Ⅱ	(4)
異文化コミュニケーション	(2)	考古学実習A	(2)
考古学実習B	(2)	文献資料講読(日本)A	(2)
文献資料講読(日本)B	(2)	文献資料講読(中国)	(2)
文献資料講読(西洋)A	(2)	文献資料講読(西洋)B	(2)
文献資料講読(民族誌)	(2)	人類文化学特殊講義(統語分析)	(2)
人類文化学特殊講義(構造と意味)	(2)	人類文化学特殊講義(対照言語学)	(2)

人類文化学特殊講義(心理言語学)	(2)	人類文化学特殊講義(英米哲学)	(2)
人類文化学特殊講義(大陸哲学)	(2)	人類文化学特殊講義(物質文化論)	(2)
人類文化学特殊講義(アフリカの人類学)	(2)	人類文化学特殊講義(新大陸の考古学)	(2)
人類文化学特殊講義(アジア・日本の人類学)	(2)	人類文化学特殊講義(旧石器・縄文時代論)	(2)
人類文化学特殊講義(中国的世界の形成)	(2)	人類文化学特殊講義(弥生・古墳時代論)	(2)

心理人間学科科目

必　修

心理学概論	(2)	教育学概論	(2)
人間関係概論	(2)	心理人間学基礎演習ＩＡ	(1)
心理人間学基礎演習ＩＢ	(1)	心理人間学基礎演習ＩＣ	(1)
心理人間学基礎演習ＩＤ	(1)	心理人間学基礎演習ⅡＡ	(2)
心理人間学基礎演習ⅡＢ	(2)	心理人間学演習ＩＡ	(1)
心理人間学演習ＩＢ	(1)	心理人間学演習ＩＣ	(1)
心理人間学演習ⅡＡ	(1)	心理人間学演習ⅡＢ	(1)
心理人間学演習ⅡＣ	(1)	研究プロジェクト	(4)

選　択

社会学概説	(2)	人間関係フィールドワークⅠ	(1)
人間関係フィールドワークⅡ	(2)	人間関係フィールドワークⅢ	(2)
心理学実験演習ＩＡ（心理学実験）	(1)	心理学実験演習ＩＢ（心理学実験）	(1)
心理学実験演習Ⅱ	(2)	人間関係プロセス論（ファシリテーション･アプローチ）Ⅰ	(2)
人間関係プロセス論（ファシリテーション･アプローチ）Ⅱ	(1)	人間関係プロセス論（カウンセリング・アプローチ）Ⅰ	(2)
人間関係プロセス論（カウンセリング・アプローチ）Ⅱ	(1)	人間関係トレーニング	(2)
臨床教育学	(2)	教育社会学	(2)
比較教育学	(2)	教育社会史	(2)
教育課程論	(2)	教育行政論	(2)
コミュニケーション論	(2)	障害児教育論	(2)
パーソナリティ心理学（感情・人格心理学）	(2)	発達心理学	(2)
学習・言語心理学	(2)	知覚・認知心理学	(2)
社会心理学(社会・集団・家族心理学)	(2)	心理療法論（心理学的支援法）	(2)
心理的アセスメント	(2)	カウンセリング演習	(4)
ホリスティック教育	(2)	からだとことばⅠ	(2)
からだとことばⅡ	(2)	地域開発と人間関係Ⅰ	(2)
地域開発と人間関係Ⅱ	(1)	心理測定法（心理学研究法）	(2)
教育・学校心理学	(2)	子ども・青年社会学	(2)
コミュニティ心理学(福祉心理学)	(2)	神経・生理心理学	(2)
障害者・障害児心理学	(2)	健康・医療心理学	(2)

司法・犯罪心理学	(2)	近代教育と子ども	(2)
生涯発達心理学（発達心理学）	(2)	臨床心理学（臨床心理学概論）	(2)
ファシリテーター・トレーニング	(2)	体験学習実践トレーニング	(3)
心理調査法Ⅰ	(2)	心理調査法Ⅱ	(1)
質的研究法Ⅰ	(2)	質的研究法Ⅱ	(2)
心理学統計法	(2)	心理人間学文献講読A	(2)
心理人間学文献講読B	(2)	産業・組織心理学	(2)
医学概説(人体の構造と機能及び疾病)	(2)	精神医学概説(精神疾患とその治療)	(2)
心理臨床実践概論(公認心理師の職責)	(2)	公認心理師関係行政論(関係行政論)	(2)
臨床心理演習（心理演習）	(2)	臨床心理実習（心理実習）	(2)

日本文化学科科目

必　修

日本文化学基礎演習ⅠA	(1)	日本文化学基礎演習ⅠB	(1)
日本文化学基礎演習ⅠC	(1)	日本文化学基礎演習ⅠD	(1)
日本文化学基礎演習ⅡA	(2)	日本文化学基礎演習ⅡB	(2)
日本文化学演習ⅠA	(1)	日本文化学演習ⅠB	(1)
日本文化学演習ⅠC	(1)	日本文化学演習ⅡA	(1)
日本文化学演習ⅡB	(1)	日本文化学演習ⅡC	(1)
研究プロジェクト	(4)		

選　択

日本文化学入門	(2)	からだとことばⅠ	(2)
からだとことばⅡ	(2)	文章表現法	(2)
日本文化史概説	(2)	日本文学概論	(2)
日本語学概論	(2)	日本文学史A	(2)
日本文学史B	(2)	日本文学史C	(2)
日本語教育入門	(2)	言語学入門	(2)
言語学概論	(2)	日本文化史A	(2)
日本文化史B	(2)	日本文化史C	(2)
近現代日本とアジア	(2)	日本民俗文化論	(2)
日本芸能史	(2)	宗教人類学	(2)
消費社会論	(2)	日本経済史	(2)
表象文化論	(2)	表層文化論	(2)
現代社会と人間Ⅰ	(1)	現代社会と人間Ⅱ	(1)
日本思想史	(2)	地域文化論	(2)
日本史文献講読	(2)	日本美術史	(2)
和歌文学研究	(2)	物語・日記文学研究	(2)
中世文学研究	(2)	王朝文学研究	(2)
近現代文学研究	(2)	近世文学研究	(2)
近現代小説研究	(2)	女性と近現代文学	(2)
女性と古典文学	(2)	古典資料講読	(2)
中国古典研究	(2)	古文献入門	(2)

漢文学概論	(2)	漢文学	(2)
漢文学研究Ⅰ	(2)	漢文学研究Ⅱ	(2)
日本語史Ⅰ	(2)	日本語史Ⅱ	(2)
現代日本語の構造	(2)	言語分析A	(2)
言語分析B	(2)	日本語文法論	(2)
社会言語学	(2)	日本語音声学	(2)
日本語音韻論	(2)	日本語研究史	(2)
日本語教授法	(2)	第二言語習得研究	(2)
日本語の教育と学習	(2)	日本語教育文法（初級）	(2)
日本語教育文法（中級）	(2)	日本語教育教材研究	(2)
日本語の会話教育	(2)	日本語教育史	(2)
日本語学と日本文化	(2)	日本語の音声教育	(2)
日本語能力評価法	(2)	コンピュータと言語学	(2)
心理言語学	(2)	日本語の口頭能力研究	(2)
日本語教育実習	(1)		

外国語学部

外国語学部共通科目

選択必修

A群

キャリアデザイン	(2)

B群

言語研究の基礎	(2)	外国語教育の基礎	(2)
コミュニケーション研究の基礎	(2)	政治研究の基礎（アメリカ）	(2)
社会学研究の基礎（アメリカ）	(2)	歴史研究の基礎（アメリカ）	(2)
歴史研究の基礎（イギリス）	(2)	アメリカの歴史	(2)
アメリカの社会	(2)	アメリカの政治	(2)
アメリカの文学	(2)	アメリカの外交	(2)
イギリスの歴史	(2)	イギリスの文学	(2)
政治とコミュニケーション	(2)	人間関係とコミュニケーション	(2)
異文化コミュニケーション	(2)	メディアとコミュニケーション	(2)
外国語教育論	(2)	第二言語習得論	(2)
英語の構造	(2)	心理言語学	(2)
文学理論	(2)	国際関係論	(2)
ｽﾍﾟｲﾝ・ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶの文化入門A	(2)	ｽﾍﾟｲﾝ・ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶの文化入門B	(2)
スペイン文学A	(2)	スペイン文学B	(2)
ラテンアメリカ文学A	(2)	ラテンアメリカ文学B	(2)
スペイン史A	(2)	ラテンアメリカ史A	(2)
ラテンアメリカの文化と社会A	(2)	ラテンアメリカの文化と社会B	(2)
ラテンアメリカの文化と社会C	(2)	スペインの文化と社会A	(2)
スペインの文化と社会B	(2)	比較文化論	(2)
フランス文学史	(2)	フランスの文化	(2)

フランスの歴史 (2)　フランスの国際関係 (2)
フランスの芸術 (2)　フランスの思想 (2)
フランスの政治 (2)　フランス語学 (2)
ドイツ研究の基礎（政治） (2)　ドイツ文学史 (2)
ドイツ史 (2)　ドイツの政治と社会 (2)
ドイツ文学研究 (2)　ドイツ歴史研究 (2)
ドイツ思想研究 (2)　アジアの文化と社会 (2)
中国語学研究 (2)　中国文学研究 (2)
中国文化研究 (2)　中国近現代史研究 (2)
東アジア国際関係研究 (2)　東アジア特殊研究 (2)
インドネシア文化研究 (2)　東南アジア特殊研究 (2)
華人社会研究 (2)　華人文化研究 (2)

C群

文化論A / Cultural Studies A (2)　文化論B / Cultural Studies B (2)
言語論A / Linguistics A (2)　言語論B / Linguistics B (2)
民族学 / Ethnology (2)　歴史学A / History A (2)
歴史学B / History B (2)　情報学 / Informatics (2)
政治学A / Political Science A (2)　政治学B / Political Science B (2)
経済学A / Economics A (2)　経済学B / Economics B (2)
倫理学 / Ethics (2)　社会学 / Sociology (2)
メディア論 / Media Studies (2)　国際協力論 / International Cooperation (2)
経営学 / Management Studies (2)　統計分析 / Statistical Analysis (2)
グローバル化と言語 / Globalization and Language (2)
グローバル化と文化 / Globalization and Culture (2)
グローバル化とメディア / Globalization and Media (2)
グローバル化と情報技術 / Globalization and Information Technology (2)
グローバル化と社会 / Globalization and Society (2)
グローバル化と民族・宗教 / Globalization, Ethnicity, and Religion (2)
グローバル化と開発経済 / Globalization and Development Economics (2)
グローバル化と国際協力 / Globalization and International Cooperation (2)
サステイナビリティと倫理 / Sustainability and Ethics (2)
サステイナビリティと民族・文化 / Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)
サステイナビリティと社会システム / Sustainability and Social System (2)
サステイナビリティと生態系 / Sustainability and Ecosystem (2)
サステイナビリティと開発 / Sustainability and Development (2)
サステイナビリティと国際問題 / Sustainability and International Issues (2)
サステイナビリティと経済システム / Sustainability and Economic System (2)
サステイナビリティと国際経済 / Sustainability and International Economics (2)

英米学科科目

必　修

Academic English AⅠ (1)　Academic English AⅡ (1)

Academic English AⅢ	(1)	Academic English AⅣ	(1)
Academic English BⅠ	(1)	Academic English BⅡ	(1)
Academic English BⅢ	(1)	Academic English BⅣ	(1)
演習Ⅰ	(1)	演習Ⅱ	(1)
演習Ⅲ	(1)	演習Ⅳ	(1)
演習Ⅴ	(1)	演習Ⅵ	(1)
卒業論文演習Ⅰ	(1)	卒業論文演習Ⅱ	(1)

選択必修

海外フィールドワークA	(4)	海外フィールドワークB	(4)
海外フィールドワークC	(4)		

Special Topics in English:International Studies A	(2)
Special Topics in English:International Studies B	(2)
Special Topics in English:Society A	(2)
Special Topics in English:Society B	(2)
Special Topics in English:Society C	(2)
Special Topics in English:Society D	(2)
Special Topics in English:Society E	(2)
Special Topics in English:Culture A	(2)
Special Topics in English:Culture B	(2)
Special Topics in English:Culture C	(2)
Special Topics in English:Culture D	(2)
Special Topics in English:Culture E	(2)
Special Topics in English:Language A	(2)
Special Topics in English:Language B	(2)
Special Topics in English:Language C	(2)
Special Topics in English:Language D	(2)
Special Topics in English:Language E	(2)
Special Topics in English:Contemporary Japan A	(2)
Special Topics in English:Contemporary Japan B	(2)
Special Topics in English:Contemporary Japan C	(2)
Special Topics in English:Contemporary Japan D	(2)
Special Topics in English:Contemporary Japan E	(2)
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies A	(2)
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies B	(2)
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies C	(2)
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies D	(2)
Special Topics in English:Interdisciplinary Studies E	(2)

言語研究の基礎	(2)	文学研究の基礎	(2)
外国語教育の基礎	(2)	コミュニケーション研究の基礎	(2)
経済研究の基礎	(2)	政治研究の基礎（アメリカ）	(2)
社会学研究の基礎（アメリカ）	(2)	国際関係論の基礎（日本とアメリカ）	(2)
歴史研究の基礎（アメリカ）	(2)	歴史研究の基礎（イギリス）	(2)

選　択

政治とコミュニケーション	(2)	人間関係とコミュニケーション	(2)
アメリカの歴史	(2)	アメリカの政治	(2)
アメリカの社会	(2)	アメリカの外交	(2)
英語翻訳法	(2)	アメリカの文学	(2)
イギリスの歴史	(2)	イギリスの社会	(2)
イギリスの文学	(2)	異文化コミュニケーション	(2)
文学理論	(2)	外国語教育論	(2)
第二言語習得論	(2)	英語の構造	(2)
英文法論	(2)	英語音声学	(2)
心理言語学	(2)	国際関係論	(2)
国際経済学	(2)	英語通訳法	(2)
英米歴史特殊研究A	(2)	英米歴史特殊研究B	(2)
英米社会特殊研究A	(2)	英米社会特殊研究B	(2)
英米政治特殊研究A	(2)	英米政治特殊研究B	(2)
国際経済特殊研究A	(2)	国際経済特殊研究B	(2)
国際関係特殊研究A	(2)	国際関係特殊研究B	(2)
英米文学特殊研究A	(2)	英米文学特殊研究B	(2)
英米コミュニケーション特殊研究A	(2)	英米コミュニケーション特殊研究B	(2)
英語教育特殊研究A	(2)	英語教育特殊研究B	(2)
英米言語学特殊研究A	(2)	英米言語学特殊研究B	(2)
メディアとコミュニケーション	(2)	英語科指導法A	(2)
英語科指導法B	(2)	英語科指導法C	(2)
英語科指導法D	(2)		

スペイン・ラテンアメリカ学科科目

スペイン専攻

必　修

初級スペイン語Ⅰ	(1)	初級スペイン語Ⅱ	(1)
初級スペイン語Ⅲ	(1)	初級スペイン語Ⅳ	(1)
スペイン・ラテンアメリカの文化入門A	(2)	スペイン・ラテンアメリカの文化入門B	(2)
基礎演習	(2)	中級スペイン語ⅠA	(1)
中級スペイン語ⅡA	(1)	中級スペイン語ⅢA	(1)
中級スペイン語ⅣA	(1)	中級スペイン語ⅠB	(1)
中級スペイン語ⅡB	(1)	中級スペイン語ⅢB	(1)
中級スペイン語ⅣB	(1)	中級スペイン語ⅠC	(1)
中級スペイン語ⅡC	(1)	上級スペイン語ⅠA	(1)
上級スペイン語ⅡA	(1)	上級スペイン語ⅠB	(1)
上級スペイン語ⅡB	(1)	上級スペイン語ⅠC	(1)
上級スペイン語ⅡC	(1)	演習Ⅰ	(2)
演習Ⅱ	(2)	上級スペイン語Ⅲ	(1)
上級スペイン語Ⅳ	(1)	演習Ⅲ	(2)

演習Ⅳ	(2)	研究プロジェクト	(4)

選択必修

海外フィールドワークA	(4)	海外フィールドワークB	(4)
スペイン語圏文化・社会特殊研究A	(2)	スペイン語圏文化・社会特殊研究B	(2)
スペイン語口語表現特殊研究Ⅰ	(2)	スペイン語口語表現特殊研究Ⅱ	(2)
スペイン語文章表現特殊研究Ⅰ	(2)	スペイン語文章表現特殊研究Ⅱ	(2)
スペイン文学A	(2)	スペイン文学B	(2)
スペイン史A	(2)	スペイン史B	(2)
スペインの政治	(2)	スペインの文化と社会A	(2)
スペインの文化と社会B	(2)	スペインの文化と社会C	(2)
スペインの文化と社会D	(2)	ポルトガル語Ⅰ	(1)
ポルトガル語Ⅱ	(1)	スペイン語圏思想特殊研究A	(2)
スペイン語圏思想特殊研究B	(2)	スペイン語圏歴史・社会特殊研究	(2)
スペイン特殊研究A	(2)	スペイン特殊研究B	(2)
スペイン文学特殊研究A	(2)	スペイン文学特殊研究B	(2)
スペイン語学特殊研究A	(2)	スペイン語学特殊研究B	(2)
ポルトガル語圏文化・社会特殊研究B	(2)	スペイン法	(2)
ポルトガル語Ⅲ	(1)	ポルトガル語Ⅳ	(1)

選択

ラテンアメリカ文学A	(2)	ラテンアメリカ文学B	(2)
ラテンアメリカ史A	(2)	ラテンアメリカ史B	(2)
ラテンアメリカの政治	(2)	ラテンアメリカの文化と社会A	(2)
ラテンアメリカの文化と社会B	(2)	ラテンアメリカの文化と社会C	(2)
ラテンアメリカの文化と社会D	(2)	ラテンアメリカの経済	(2)
時事スペイン語A	(2)	時事スペイン語B	(2)
ポルトガル語学特殊研究A	(2)	ポルトガル語学特殊研究B	(2)
ポルトガル語圏文化・社会特殊研究A	(2)	ラテンアメリカ特殊研究A	(2)
ラテンアメリカ特殊研究B	(2)	比較文化論	(2)
スペイン語通訳法Ⅰ	(2)	スペイン語通訳法Ⅱ	(2)
スペイン語翻訳法Ⅰ	(2)	スペイン語翻訳法Ⅱ	(2)
ビジネス・スペイン語A	(2)	ビジネス・スペイン語B	(2)
スペイン語圏異文化コミュニケーション論A	(2)	スペイン語圏異文化コミュニケーション論B	(2)
スペイン語科指導法A	(2)	スペイン語科指導法B	(2)
スペイン語科指導法C	(2)	スペイン語科指導法D	(2)

ラテンアメリカ専攻

必修

初級スペイン語Ⅰ	(1)	初級スペイン語Ⅱ	(1)
初級スペイン語Ⅲ	(1)	初級スペイン語Ⅳ	(1)
スペイン・ラテンアメリカの文化入門A	(2)	スペイン・ラテンアメリカの文化入門B	(2)
基礎演習	(2)	中級スペイン語ⅠA	(1)
中級スペイン語ⅡA	(1)	中級スペイン語ⅢA	(1)
中級スペイン語ⅣA	(1)	中級スペイン語ⅠB	(1)

中級スペイン語Ⅱ B	(1)	中級スペイン語Ⅲ B	(1)
中級スペイン語Ⅳ B	(1)	中級スペイン語Ⅰ C	(1)
中級スペイン語Ⅱ C	(1)	上級スペイン語Ⅰ A	(1)
上級スペイン語Ⅱ A	(1)	上級スペイン語Ⅰ B	(1)
上級スペイン語Ⅱ B	(1)	上級スペイン語Ⅰ C	(1)
上級スペイン語Ⅱ C	(1)	演習Ⅰ	(2)
演習Ⅱ	(2)	上級スペイン語Ⅲ	(1)
上級スペイン語Ⅳ	(1)	演習Ⅲ	(2)
演習Ⅳ	(2)	研究プロジェクト	(4)

選択必修

海外フィールドワークA	(4)	海外フィールドワークB	(4)
スペイン語圏文化・社会特殊研究A	(2)	スペイン語圏文化・社会特殊研究B	(2)
スペイン語口語表現特殊研究Ⅰ	(2)	スペイン語口語表現特殊研究Ⅱ	(2)
スペイン語文章表現特殊研究Ⅰ	(2)	スペイン語文章表現特殊研究Ⅱ	(2)
ラテンアメリカ文学A	(2)	ラテンアメリカ文学B	(2)
ラテンアメリカ史A	(2)	ラテンアメリカ史B	(2)
ラテンアメリカの政治	(2)	ラテンアメリカの文化と社会A	(2)
ラテンアメリカの文化と社会B	(2)	ラテンアメリカの文化と社会C	(2)
ラテンアメリカの文化と社会D	(2)	ラテンアメリカの経済	(2)
ポルトガル語Ⅰ	(1)	ポルトガル語Ⅱ	(1)
スペイン語圏思想特殊研究A	(2)	スペイン語圏思想特殊研究B	(2)
スペイン語圏歴史・社会特殊研究	(2)	スペイン語学特殊研究A	(2)
スペイン語学特殊研究B	(2)	ポルトガル語学特殊研究A	(2)
ポルトガル語学特殊研究B	(2)	ポルトガル語圏文化・社会特殊研究A	(2)
ポルトガル語圏文化・社会特殊研究B	(2)	ラテンアメリカ特殊研究A	(2)
ラテンアメリカ特殊研究B	(2)	ポルトガル語Ⅲ	(1)
ポルトガル語Ⅳ	(1)		

選　択

スペイン文学A	(2)	スペイン文学B	(2)
スペイン史A	(2)	スペイン史B	(2)
スペインの政治	(2)	スペインの文化と社会A	(2)
スペインの文化と社会B	(2)	スペインの文化と社会C	(2)
スペインの文化と社会D	(2)	時事スペイン語A	(2)
時事スペイン語B	(2)	比較文化論	(2)
スペイン法	(2)	スペイン特殊研究A	(2)
スペイン特殊研究B	(2)	スペイン文学特殊研究A	(2)
スペイン文学特殊研究B	(2)	スペイン語通訳法Ⅰ	(2)
スペイン語通訳法Ⅱ	(2)	スペイン語翻訳法Ⅰ	(2)
スペイン語翻訳法Ⅱ	(2)	ビジネス・スペイン語A	(2)
ビジネス・スペイン語B	(2)	スペイン語圏異文化コミュニケーション論A	(2)
スペイン語圏異文化コミュニケーション論B	(2)	スペイン語科指導法A	(2)
スペイン語科指導法B	(2)	スペイン語科指導法C	(2)

スペイン語科指導法D (2)

フランス学科科目

フランス文化専攻

必　修

フランス語コミュニケーションの基礎Ⅰ	(1)	フランス語コミュニケーションの基礎Ⅱ	(1)
基礎演習Ⅰ	(2)	基礎演習Ⅱ	(2)
フランスの文化	(2)	フランスの社会	(2)
中級フランス語ⅠA	(1)	中級フランス語ⅡA	(1)
中級フランス語ⅢA	(1)	中級フランス語ⅠB	(1)
中級フランス語ⅡB	(1)	中級フランス語ⅢB	(1)
中級フランス語文法Ⅰ	(1)	中級フランス語文法Ⅱ	(1)
基礎演習Ⅲ	(2)	基礎演習Ⅳ	(2)
フランスの芸術	(2)	フランスの思想	(2)
フランス語学	(2)	アカデミックフランス語Ⅰ	(1)
アカデミックフランス語Ⅱ	(1)	演習Ⅰ	(2)
演習Ⅱ	(2)	演習Ⅲ	(2)
演習Ⅳ	(2)	研究プロジェクト	(4)

選択必修

海外フィールドワーク	(4)	フランス語ワークショップA	(2)
フランス語ワークショップB	(2)		

選　択

フランスの政治	(2)	フランスの国際関係	(2)
フランス文学史	(2)	フランスの歴史	(2)
フランスの経済	(2)	フランス現代史	(2)
EU研究	(2)	コミュニケーション特論A	(2)
コミュニケーション特論B	(2)	コミュニケーション特論C	(2)
コミュニケーション特論D	(2)	フランス語実践演習A	(2)
フランス語実践演習B	(2)	フランス語アトリエA	(2)
フランス語アトリエB	(2)	フランス文学講読	(2)
フランス語圏研究	(2)	フランスの映画	(2)
フランス文化特殊講義A	(2)	フランス文化特殊講義B	(2)
フランスの法制	(2)	時事フランス語	(2)
フランス社会特殊講義A	(2)	フランス社会特殊講義B	(2)
フランス語科指導法A	(2)	フランス語科指導法B	(2)
フランス語科指導法C	(2)	フランス語科指導法D	(2)

フランス社会専攻

必　修

フランス語コミュニケーションの基礎Ⅰ	(1)	フランス語コミュニケーションの基礎Ⅱ	(1)
基礎演習Ⅰ	(2)	基礎演習Ⅱ	(2)
フランスの社会	(2)	フランスの文化	(2)
中級フランス語ⅠA	(1)	中級フランス語ⅡA	(1)

中級フランス語ⅢA	(1)	中級フランス語IB	(1)
中級フランス語ⅡB	(1)	中級フランス語ⅢB	(1)
中級フランス語文法I	(1)	中級フランス語文法Ⅱ	(1)
基礎演習Ⅲ	(2)	基礎演習Ⅳ	(2)
フランスの経済	(2)	フランス現代史	(2)
EU研究	(2)	アカデミックフランス語I	(1)
アカデミックフランス語Ⅱ	(1)	演習I	(2)
演習Ⅱ	(2)	演習Ⅲ	(2)
演習Ⅳ	(2)	研究プロジェクト	(4)

選択必修

海外フィールドワーク	(4)	フランス語ワークショップA	(2)
フランス語ワークショップB	(2)		

選択

フランス文学史	(2)	フランスの歴史	(2)
フランスの国際関係	(2)	フランスの政治	(2)
フランスの芸術	(2)	フランスの思想	(2)
フランス語学	(2)	コミュニケーション特論A	(2)
コミュニケーション特論B	(2)	コミュニケーション特論C	(2)
コミュニケーション特論D	(2)	フランス語実践演習A	(2)
フランス語実践演習B	(2)	フランス語アトリエA	(2)
フランス語アトリエB	(2)	フランス文学講読	(2)
フランス語圏研究	(2)	フランスの映画	(2)
フランス文化特殊講義A	(2)	フランス文化特殊講義B	(2)
フランスの法制	(2)	時事フランス語	(2)
フランス社会特殊講義A	(2)	フランス社会特殊講義B	(2)
フランス語科指導法A	(2)	フランス語科指導法B	(2)
フランス語科指導法C	(2)	フランス語科指導法D	(2)

ドイツ学科科目

ドイツ文化専攻

必修

初級ドイツ語I	(1)	初級ドイツ語Ⅱ	(1)
初級ドイツ語Ⅲ	(1)	初級ドイツ語Ⅳ	(1)
基礎演習I	(2)	基礎演習Ⅱ	(2)
ドイツ研究の基礎（言語・文化）	(2)	ドイツ研究の基礎（歴史・社会）	(2)
中級ドイツ語I	(2)	中級ドイツ語Ⅱ	(2)
中級ドイツ語Ⅲ	(2)	基礎演習Ⅲ	(2)
ドイツ語圏異文化コミュニケーション論	(2)	ドイツ語圏の文化・芸術	(2)
上級ドイツ語I	(1)	上級ドイツ語Ⅱ	(1)
演習I	(2)	演習Ⅱ	(2)
文献講読（ドイツ語圏の文化）	(2)	演習Ⅲ	(2)
演習Ⅳ	(2)	研究プロジェクト	(4)

選択必修

海外フィールドワーク	(4)	ドイツ語圏を知る	(2)
ドイツ語インテンシブA	(1)	ドイツ語インテンシブB	(1)
時事ドイツ語	(2)	中級講読A	(1)
中級講読B	(1)	上級ドイツ語作文Ⅰ	(1)
上級ドイツ語作文Ⅱ	(1)	上級ドイツ語会話Ⅰ	(1)
上級ドイツ語会話Ⅱ	(1)	上級ドイツ語講読Ⅰ	(1)
上級ドイツ語講読Ⅱ	(1)		

選　択

ドイツ研究の基礎（政治）	(2)	ドイツ語演劇研究	(2)
ドイツ語実践演習A	(2)	ドイツ語実践演習B	(2)
ドイツ語実践演習C	(2)	ドイツ語実践演習D	(2)
ドイツ語実践演習E	(2)	ドイツ語実践演習F	(2)
ドイツ語実践演習G	(2)	ドイツ語実践演習H	(2)
ドイツ語実践演習J	(2)	ドイツ語表現法	(2)
ドイツ文学史	(2)	ドイツ語圏の思想	(2)
ドイツ史	(2)	ドイツの政治と社会	(2)
ドイツの経済	(2)	ドイツ語通訳法	(2)
ドイツ語学研究	(2)	ドイツ歴史研究	(2)
ドイツ語思想研究	(2)	ドイツ政治研究	(2)
ドイツ語翻訳法	(2)	ドイツ文学研究	(2)
ドイツ語圏文化研究	(2)	文献購読（ドイツ語圏の社会）	(2)
ドイツ語科指導法A	(2)	ドイツ語科指導法B	(2)
ドイツ語科指導法C	(2)	ドイツ語科指導法D	(2)

ドイツ社会専攻

必　修

初級ドイツ語Ⅰ	(1)	初級ドイツ語Ⅱ	(1)
初級ドイツ語Ⅲ	(1)	初級ドイツ語Ⅳ	(1)
基礎演習Ⅰ	(2)	基礎演習Ⅱ	(2)
ドイツ研究の基礎（言語・文化）	(2)	ドイツ研究の基礎（歴史・社会）	(2)
中級ドイツ語Ⅰ	(2)	中級ドイツ語Ⅱ	(2)
中級ドイツ語Ⅲ	(2)	基礎演習Ⅲ	(2)
ドイツ史	(2)	ドイツの政治と社会	(2)
上級ドイツ語Ⅰ	(1)	上級ドイツ語Ⅱ	(1)
演習Ⅰ	(2)	演習Ⅱ	(2)
文献講読（ドイツ語圏の社会）	(2)	演習Ⅲ	(2)
演習Ⅳ	(2)	研究プロジェクト	(4)

選択必修

海外フィールドワーク	(4)	ドイツ語圏を知る	(2)
ドイツ語インテンシブA	(1)	ドイツ語インテンシブB	(1)
時事ドイツ語	(2)	中級講読A	(1)
中級講読B	(1)	上級ドイツ語作文Ⅰ	(1)

上級ドイツ語作文Ⅱ (1)　上級ドイツ語会話Ⅰ (1)
上級ドイツ語会話Ⅱ (1)　上級ドイツ語講読Ⅰ (1)
上級ドイツ語講読Ⅱ (1)

選択

ドイツ語演劇研究 (2)　ドイツ語実践演習A (2)
ドイツ語実践演習B (2)　ドイツ語実践演習C (2)
ドイツ語実践演習D (2)　ドイツ語実践演習E (2)
ドイツ語実践演習F (2)　ドイツ語実践演習G (2)
ドイツ語実践演習H (2)　ドイツ語実践演習J (2)
ドイツ語表現法 (2)　ドイツ研究の基礎（政治） (2)
ドイツ語圏異文化コミュニケーション論 (2)　ドイツ文学史 (2)
ドイツ語圏の思想 (2)　ドイツ語圏の文化・芸術 (2)
ドイツの経済 (2)　ドイツ語翻訳法 (2)
ドイツ語通訳法 (2)　ドイツ語学研究 (2)
ドイツ文学研究 (2)　ドイツ歴史研究 (2)
ドイツ思想研究 (2)　ドイツ政治研究 (2)
文献講読（ドイツ語圏の文化） (2)　ドイツ語圏文化研究 (2)
ドイツ語科指導法A (2)　ドイツ語科指導法B (2)
ドイツ語科指導法C (2)　ドイツ語科指導法D (2)

アジア学科科目

東アジア専攻

必修

中国語Ⅰ発音・聴力 (1)　中国語Ⅱ発音・聴力 (1)
入門演習Ⅰ (1)　入門演習Ⅱ (1)
アジア学入門A (2)　アジア学入門B (2)
中級中国語Ⅰ語法 (1)　中級中国語Ⅱ語法 (1)
中級中国語Ⅰ読解 (1)　中級中国語Ⅱ読解 (1)
中級中国語Ⅰ会話 (1)　中級中国語Ⅱ会話 (1)
基礎演習Ⅰ (1)　基礎演習Ⅱ (1)
アジアと日本 (2)　演習Ⅰ (1)
演習Ⅱ (1)　演習Ⅲ (1)
演習Ⅳ (1)　演習Ⅴ (1)
演習Ⅵ (1)

選択必修

海外フィールドワークA (4)　海外フィールドワークB (4)
アジアの文化と社会 (2)　中国語と日本 (2)
中華圏の言語と文化Ⅰ (2)　韓国・朝鮮の言語と文化Ⅰ (2)
韓国・朝鮮の言語と文化Ⅱ (2)　中級中国語Ⅲ読解 (1)
中級中国語Ⅳ読解 (1)　中級中国語Ⅲ会話 (1)
中級中国語Ⅳ会話 (1)　アジア地域演習 (1)
中国語時事A (2)　中国語時事B (2)

中華圏の言語と文化Ⅱ (2)　中国語通訳法 (2)
中国語学研究 (2)　中国文学研究 (2)
中国文化研究 (2)　中国社会研究 (2)
中国近現代史研究 (2)　東アジア国際関係研究 (2)
東アジア特殊研究 (2)　アジア文献講読A (2)
華人社会研究 (2)　華人文化研究 (2)
アジア経済論A (2)　アジア経済論B (2)
近現代日本とアジア (2)　中国古代史研究 (2)
漢文学A (2)　漢文学B (2)
韓国・朝鮮の言語と文化Ⅲ (2)　韓国・朝鮮の言語と文化Ⅳ (2)
卒業論文演習 (1)

選択

中級インドネシア語Ⅰ文法・講読 (1)　中級インドネシア語Ⅱ文法・講読 (1)
中級インドネシア語Ⅲ文法・講読 (1)　中級インドネシア語Ⅰ会話・作文 (1)
中級インドネシア語Ⅱ会話・作文 (1)　中級インドネシア語Ⅲ会話・作文 (1)
中級インドネシア語実践会話 (1)　中級インドネシア語実践読解 (1)
インドネシアの現代事情 (2)　中級インドネシア語応用Ⅰ (1)
中級インドネシア語応用Ⅱ (1)　中級インドネシア語応用Ⅲ (1)
上級インドネシア語会話A (1)　上級インドネシア語会話B (1)
時事インドネシア語Ⅰ (2)　時事インドネシア語Ⅱ (2)
時事インドネシア語Ⅲ (2)　インドネシア社会研究 (2)
インドネシア文化研究 (2)　インドネシア言語研究 (2)
タイの言語と社会 (2)　タイ文化研究 (2)
東南アジア特殊研究 (2)　アジア文献講読B (2)
ベトナム社会研究 (2)　中国語科指導法A (2)
中国語科指導法B (2)　中国語科指導法C (2)
中国語科指導法D (2)

東南アジア専攻

必修

中国語Ⅰ発音・聴力 (1)　中国語Ⅱ発音・聴力 (1)
入門演習Ⅰ (1)　入門演習Ⅱ (1)
アジア学入門A (2)　アジア学入門B (2)
中級インドネシア語Ⅰ文法・講読 (1)　中級インドネシア語Ⅱ文法・講読 (1)
中級インドネシア語Ⅲ文法・講読 (1)　中級インドネシア語Ⅰ会話・作文 (1)
中級インドネシア語Ⅱ会話・作文 (1)　中級インドネシア語Ⅲ会話・作文 (1)
基礎演習Ⅰ (1)　基礎演習Ⅱ (1)
アジアと日本 (2)　演習Ⅰ (1)
演習Ⅱ (1)　演習Ⅲ (1)
演習Ⅳ (1)　演習Ⅴ (1)
演習Ⅵ (1)

選択必修

海外フィールドワークA (4)　海外フィールドワークB (4)

アジアの文化と社会 (2)　インドネシアの現代事情 (2)
中級インドネシア語実践会話 (1)　中級インドネシア語実践読解 (1)
中級インドネシア語応用Ⅰ (1)　中級インドネシア語応用Ⅱ (1)
中級インドネシア語応用Ⅲ (1)　上級インドネシア語会話A (1)
上級インドネシア語会話B (1)　アジア地域演習 (1)
時事インドネシア語Ⅰ (2)　時事インドネシア語Ⅱ (2)
時事インドネシア語Ⅲ (2)　インドネシア社会研究 (2)
インドネシア文化研究 (2)　インドネシア言語研究 (2)
タイの言語と社会 (2)　タイ文化研究 (2)
東南アジア特殊研究 (2)　アジア文献講読B (2)
ベトナム社会研究 (2)　華人社会研究 (2)
華人文化研究 (2)　アジア経済論A (2)
アジア経済論B (2)　近現代日本とアジア (2)
卒業論文演習 (1)

選択

中級中国語Ⅰ語法 (1)　中級中国語Ⅱ語法 (1)
中級中国語Ⅰ読解 (1)　中級中国語Ⅱ読解 (1)
中級中国語Ⅰ会話 (1)　中級中国語Ⅱ会話 (1)
中国語と日本 (2)　中華圏の言語と文化Ⅰ (2)
韓国・朝鮮の言語と文化Ⅰ (2)　韓国・朝鮮の言語と文化Ⅱ (2)
中級中国語Ⅲ読解 (1)　中級中国語Ⅳ読解 (1)
中級中国語Ⅲ会話 (1)　中級中国語Ⅳ会話 (1)
中国語時事A (2)　中国語時事B (2)
中華圏の言語と文化Ⅱ (2)　中国語通訳法 (2)
中国語学研究 (2)　中国文学研究 (2)
中国文化研究 (2)　中国社会研究 (2)
中国近現代史研究 (2)　東アジア国際関係研究 (2)
東アジア特殊研究 (2)　アジア文献講読A (2)
中国古代史研究 (2)　漢文学A (2)
漢文学B (2)　韓国・朝鮮の言語と文化Ⅲ (2)
韓国・朝鮮の言語と文化Ⅳ (2)　中国語科指導法A (2)
中国語科指導法B (2)　中国語科指導法C (2)
中国語科指導法D (2)

経済学部

経済学科科目

必修

経済基礎演習Ⅰ (2)　経済基礎演習Ⅱ (2)
経済専門演習Ⅰ (2)　経済専門演習Ⅱ (2)
経済専門演習Ⅲ (2)　経済専門演習Ⅳ (2)
ミクロ経済学 (2)　マクロ経済学 (2)
データ処理入門 (2)　経済学のための数学 (2)

選　択

経済英語	(2)	外書講読(経済分析の方法)A	(2)
外書講読(経済分析の方法)B	(2)	外書講読(政策)A	(2)
外書講読(政策)B	(2)	外書講読(国際)A	(2)
外書講読(国際)B	(2)	外書講読(歴史と思想)A	(2)
外書講読(歴史と思想)B	(2)	現代経済入門	(2)
西洋経済史入門	(2)	日本経済史入門	(2)
経済思想入門	(2)	経済統計入門	(2)
国際経済入門	(2)	ミクロ経済学特論	(2)
マクロ経済学特論	(2)	ゲーム理論A	(2)
ゲーム理論B	(2)	経済成長論A	(2)
経済成長論B	(2)	計量経済学A	(2)
計量経済学B	(2)	経済統計論A	(2)
経済統計論B	(2)	理論経済学A	(2)
理論経済学B	(2)	情報経済学A	(2)
情報経済学B	(2)	データ解析A	(2)
データ解析B	(2)	市場の経済学A	(2)
市場の経済学B	(2)	特別テーマ講義(経済分析の方法)A	(2)
特別テーマ講義(経済分析の方法)B	(2)	経済政策論	(2)
財政学A	(2)	財政学B	(2)
金融論A	(2)	金融論B	(2)
労働経済学A	(2)	労働経済学B	(2)
公共経済学A	(2)	公共経済学B	(2)
租税論A	(2)	租税論B	(2)
産業組織論A	(2)	産業組織論B	(2)
社会保障論A	(2)	社会保障論B	(2)
地域経済学A	(2)	地域経済学B	(2)
日本経済論A	(2)	日本経済論B	(2)
特別テーマ講義(政策)A	(2)	特別テーマ講義(政策)B	(2)
国際経済学A	(2)	国際経済学B	(2)
開発経済学A	(2)	開発経済学B	(2)
国際金融論A	(2)	国際金融論B	(2)
国際経済政策論A	(2)	国際経済政策論B	(2)
農業経済論A	(2)	農業経済論B	(2)
アジア経済論A	(2)	アジア経済論B	(2)
アメリカ経済論A	(2)	アメリカ経済論B	(2)
特別テーマ講義(国際)A	(2)	特別テーマ講義(国際)B	(2)
西洋経済史A	(2)	西洋経済史B	(2)
日本経済史A	(2)	日本経済史B	(2)
経済思想史A	(2)	経済思想史B	(2)
経済学史A	(2)	経済学史B	(2)
消費社会論A	(2)	消費社会論B	(2)

数量経済史	A	(2)	数量経済史	B	(2)
特別テーマ講義(歴史と思想)	A	(2)	特別テーマ講義(歴史と思想)	B	(2)
仕事とキャリアの形成		(2)	自己とキャリアの形成		(2)
企業と業界の研究		(2)	ビジネス英語	A	(2)
ビジネス英語	B	(2)	時事英語	A	(2)
時事英語	B	(2)	経済英語海外研修		(4)
職業指導論		(2)	会計原理	A	(2)
会計原理	B	(2)	国際会計論	A	(2)
国際会計論	B	(2)	経営学総論	A	(2)
経営学総論	B	(2)	経営組織論	A	(2)
経営組織論	B	(2)	ビジネス経済学	A	(2)
ビジネス経済学	B	(2)	ファイナンス	A	(2)
ファイナンス	B	(2)	マーケティング論	A	(2)
マーケティング論	B	(2)	経営史	A	(2)
経営史	B	(2)	人的資源管理論	A	(2)
人的資源管理論	B	(2)	民法	A	(2)
民法	B	(2)	商法	A	(2)
商法	B	(2)	法学概論		(2)
倫理学概論		(2)	現代産業論(総合商社論)		(2)
現代産業論(現代銀行論)		(2)	現代産業論(電子･電機産業論)		(2)
現代産業論(自動車産業論)		(2)	現代産業論(起業論)		(2)
現代産業論(ツーリズム概論)		(2)	現代産業論(現代証券業論)		(2)
現代産業論(先輩実務家と語る)		(2)	オペレーションズ・リサーチ	A	(2)
オペレーションズ・リサーチ	B	(2)	経済法	A	(2)
経済法	B	(2)	労働法	A	(2)
労働法	B	(2)	行政法	A	(2)
行政法	B	(2)	法と経済学		(2)

経営学部

経営学科科目

必修

卒業研究	D	(1)			

選択必修

基礎演習	A	(1)	基礎演習	B	(1)
基礎演習	C	(1)	基礎演習	D	(1)
プレゼミ	A	(1)	プレゼミ	B	(1)
プレゼミ	C	(1)	プレゼミ	D	(1)
経営学演習	A	(1)	経営学演習	B	(1)
経営学演習	C	(1)	経営学演習	D	(1)
卒業研究	A	(1)	卒業研究	B	(1)
卒業研究	C	(1)	経営学入門	A	(1)
経営学入門	B	(1)	経営学入門	C	(1)

経営学入門D	(1)	会計学入門Ⅰ	(2)
会計学入門Ⅱ	(2)	経営学のための統計学Ⅰ	(2)
経営学のための統計学Ⅱ	(2)	経営学のための数学Ⅰ	(2)
ミクロ経済学	(2)	経営組織論A	(2)
経営組織論B	(2)	財務会計論A	(2)
財務会計論B	(2)	マーケティング論A	(2)
マーケティング論B	(2)	ファイナンスA	(2)
ファイナンスB	(2)		

選択

アドバンスト会計A	(2)	アドバンスト会計B	(2)
人的資源管理論A	(2)	人的資源管理論B	(2)
国際会計論A	(2)	国際会計論B	(2)
流通論A	(2)	流通論B	(2)
資本市場論(債券・株式)	(2)	資本市場論(金融機関)	(2)
組織心理学A	(2)	組織心理学B	(2)
組織・労務の現代的課題A	(2)	組織・労務の現代的課題B	(2)
内部監査論	(2)	外部監査論	(2)
経営分析論A	(2)	経営分析論B	(2)
税務会計論A	(2)	税務会計論B	(2)
管理会計論	(2)	原価計算論	(2)
消費者行動論	(2)	ブランド・マネジメント	(2)
マーケティング・コミュニケーションA	(2)	マーケティング・コミュニケーションB	(2)
投資論(実物投資)	(2)	投資論(証券投資)	(2)
国際財務論A	(2)	国際財務論B	(2)
デリバティブ	(2)	数量ファイナンス	(2)
Business Topics in English Ⅰ	(2)	Business Topics in EnglishⅡ	(2)
Business Topics in English Ⅲ	(2)	Business Topics in English Ⅳ	(2)
ビジネス英語海外研修	(4)	英語ビジネス･ディスカッションA	(2)
英語ビジネス･ディスカッションB	(2)	英語ビジネス・ライティングA	(2)
英語ビジネス・ライティングB	(2)	Corporate Finance A	(2)
Corporate Finance B	(2)	International Management A	(2)
International Management B	(2)	TOEIC Preparation	(2)
英語で学ぶ経営学(組織)	(2)	英語で学ぶ経営学(労務)	(2)
英語で学ぶ経営学(ファイナンス)	(2)	英語で学ぶ経営学(マーケティング)	(2)
英語で学ぶ経営学(会計)	(2)	英語で学ぶ経営学(ツーリズム)	(2)
英語で学ぶ経営学(ﾋﾞｼﾞﾈｽと消費者行動)	(2)	英語で学ぶ経営学(ﾋﾞｼﾞﾈｽとジェンダー)	(2)
英語で学ぶ経営学(ﾋﾞｼﾞﾈｽとICT)	(2)	商業簿記中級Ⅰ	(2)
商業簿記中級Ⅱ	(2)	工業簿記Ⅰ	(2)
工業簿記Ⅱ	(2)	情報基礎	(2)
情報処理A	(2)	情報処理B	(2)
経営学のための数学Ⅱ	(2)	データ解析A	(2)
データ解析B	(2)	経営数学	(2)

経営統計学	(2)	経営情報システム論	(2)
意識調査法	(2)	マーケティング・リサーチ	(2)
ビジネス・シミュレーション	(2)	オペレーションズ・リサーチA	(2)
オペレーションズ・リサーチB	(2)	経営史A	(2)
経営史B	(2)	経営戦略論A	(2)
経営戦略論B	(2)	ビジネス経済学A	(2)
ビジネス経済学B	(2)	経営環境論A	(2)
経営環境論B	(2)	経営倫理	(2)
現代産業論（総合商社論）	(2)	現代産業論（現代銀行論）	(2)
現代産業論（電子･電機産業論）	(2)	現代産業論（自動車産業論）	(2)
現代産業論（起業論）	(2)	現代産業論（ツーリズム概論）	(2)
現代産業論（現代証券業論）	(2)	現代産業論（先輩実務家と語る）	(2)
グローバル・ビジネス論A	(2)	グローバル・ビジネス論B	(2)
企業の社会的責任	(2)	マクロ経済学	(2)
民法A	(2)	民法B	(2)
商法A	(2)	商法B	(2)
金融論A	(2)	金融論B	(2)
法と経済学	(2)	産業組織論A	(2)
産業組織論B	(2)	国際経済学A	(2)
国際経済学B	(2)	労働経済学A	(2)
労働経済学B	(2)	労働法A	(2)
労働法B	(2)	経済法A	(2)
経済法B	(2)	行政法A	(2)
行政法B	(2)	職業指導	(2)

法学部

法律学科科目

選択

ベーシック演習A	(1)	ベーシック演習B	(1)
ベーシック演習C	(1)	ベーシック演習D	(1)
ミドル演習A	(1)	ミドル演習B	(1)
ミドル演習C	(1)	ミドル演習D	(1)
アドバンスト演習A	(1)	アドバンスト演習B	(1)
アドバンスト演習C	(1)	アドバンスト演習D	(1)
プログレッシブ演習A	(1)	プログレッシブ演習B	(1)
プログレッシブ演習C	(1)	プログレッシブ演習D	(1)
大学入門（法学部）	(1)	キャリア入門（法学部）A	(1)
キャリア入門（法学部）B	(1)	就業実践演習（法学部）A	(1)
就業実践演習（法学部）B	(1)	法職研究	(1)
裁判法	(2)	憲法入門	(2)
人権各論A	(2)	人権各論B	(2)
統治機構	(2)	民法総則	(2)

契約法	A	(2)	契約法	B	(2)
刑法総論	A	(2)	刑法総論	B	(2)
海外法文化研修	A	(4)	海外法文化研修	B	(4)
行政法総論（基礎）		(2)	行政法総論（応用）		(2)
行政法各論		(2)	行政救済法（基礎）		(2)
行政救済法（応用）		(2)	租税法	A	(2)
租税法	B	(2)	環境法		(2)
情報法		(2)	消費者法		(2)
知的財産法	A	(2)	知的財産法	B	(2)
債権法総論		(2)	物権法		(2)
不法行為法		(2)	担保法		(2)
家族法（親族）		(2)	家族法（相続）		(2)
企業法総論		(2)	企業法各論		(2)
会社法（ガバナンス）		(2)	会社法（設立・株式）		(2)
応用会社法		(2)	有価証券法		(2)
保険法		(2)	民事訴訟法	A	(2)
民事訴訟法	B	(2)	民事訴訟法	C	(2)
民事執行法		(2)	倒産法		(2)
法律学概論		(2)	社会学総論		(2)
倫理学総論		(2)	刑法各論	A	(2)
刑法各論	B	(2)	刑事訴訟法	A	(2)
刑事訴訟法	B	(2)	少年法		(2)
ジェンダーと法		(2)	法と経済学		(2)
刑事政策		(2)	経済刑法		(2)
労働法	A	(2)	労働法	B	(2)
社会保障法		(2)	経済法	A	(2)
経済法	B	(2)	国際私法	A	(2)
国際私法	B	(2)	国際取引法		(2)
国際法総論	A	(2)	国際法総論	B	(2)
国際法各論	A	(2)	国際法各論	B	(2)
国際経済組織法		(2)	企業法務		(2)
法哲学	A	(2)	法哲学	B	(2)
法社会学		(2)	日本法史		(2)
西洋法史	A	(2)	西洋法史	B	(2)
英米法		(2)	ドイツ法		(2)
フランス法		(2)	政治学原論	A	(2)
政治学原論	B	(2)	政治思想史	A	(2)
政治思想史	B	(2)	行政学	A	(2)
行政学	B	(2)	政治史		(2)
国際政治学	A	(2)	国際政治学	B	(2)
国際機構論		(2)	外書講読	AⅠ	(1)

外書講読ＡⅡ	(1)	外書講読ＡⅢ	(1)
外書講読ＡⅣ	(1)	外書講読ＢⅠ	(1)
外書講読ＢⅡ	(1)	外書講読ＢⅢ	(1)
外書講読ＢⅣ	(1)	外書講読ＣⅠ	(1)
外書講読ＣⅡ	(1)	外書講読ＣⅢ	(1)
外書講読ＣⅣ	(1)	海外法文化研究ＡⅠ	(1)
海外法文化研究ＡⅡ	(1)	海外法文化研究ＢⅠ	(1)
海外法文化研究ＢⅡ	(1)	Introduction to Legal Studies	(2)
Law in the World	(2)	Japanese Law and the World	(2)
International Law	(2)	International Relations	(2)
経済原論Ａ	(2)	経済原論Ｂ	(2)
司法特修講義Ⅰ	(1)	司法特修講義Ⅱ	(1)
司法特修演習ＡⅠ	(1)	司法特修演習ＡⅡ	(1)
司法特修演習ＡⅢ	(1)	司法特修演習ＡⅣ	(1)
司法特修演習ＢⅠ	(1)	司法特修演習ＢⅡ	(1)
司法特修演習ＢⅢ	(1)	司法特修演習ＢⅣ	(1)
司法特修演習ＣⅠ	(1)	司法特修演習ＣⅡ	(1)
司法特修演習ＣⅢ	(1)	司法特修演習ＣⅣ	(1)

総合政策学部

総合政策学科科目

必　修

文明論概論	(2)	総合政策基礎演習Ａ	(1)
総合政策基礎演習Ｂ	(1)	総合政策基礎演習Ｃ	(1)
総合政策と倫理	(2)	プロジェクト研究Ⅰ	(1)
プロジェクト研究Ⅱ	(1)	プロジェクト研究Ⅲ	(1)
プロジェクト研究Ⅳ	(1)	プロジェクト研究Ⅴ	(1)
プロジェクト研究Ⅵ	(1)	プロジェクト研究Ⅶ	(1)

選択必修

地域と文明Ａ（アジア）	(2)	地域と文明Ｂ（ヨーロッパ）	(2)
地域と文明Ｃ（アメリカ）	(2)	環境と文明	(2)
宗教と文明	(2)	言語と文明	(2)
東洋と文明	(2)	社会と文明	(2)
歴史と文明	(2)	多様性と文明	(2)
公共政策論	(2)	国際政策論	(2)
環境政策論	(2)	統計学	(2)
マクロ経済学	(2)	ミクロ経済学	(2)
産業心理学	(2)	政治学概論	(2)
国際関係論	(2)	社会学概論	(2)
会計学	(2)	行政法	(2)
近現代史	(2)	哲学総論	(2)

現代国家論	(2)	経営学概論	(2)
環境地理学	(2)	地域環境論	(2)
FIELDWORK METHODS	(2)	INTERCULTURAL BUSINESS ANALYSIS	(2)
統計解析	(2)	社会調査法	(2)
環境調査法	(2)	空間情報分析法	(2)
数量的アプローチ	(2)	総合演習A	(1)
総合演習B	(1)	総合演習C	(1)
総合政策英語Ⅰ	(1)	総合政策英語Ⅱ	(1)
総合政策英語Ⅲ	(1)	総合政策中国語Ⅰ	(1)
総合政策中国語Ⅱ	(1)	総合政策中国語Ⅲ	(1)
総合政策日本語Ⅰ	(1)	総合政策日本語Ⅱ	(1)
ACADEMIC PATH ENGLISH	(1)	CAREER PATH ENGLISH	(1)
実践コミュニケーション中国語	(1)	実践分析中国語	(1)
政策の現場からA	(2)	政策の現場からB	(2)
政策の現場からC	(2)	学外体験プログラムA	(2)
学外体験プログラムB	(2)	政策研修プログラムⅠA	(1)
政策研修プログラムⅠB	(1)	政策研修プログラムⅠC	(1)
政策研修プログラムⅠD	(1)	政策研修プログラムⅠE	(1)
政策研修プログラムⅠF	(1)	政策研修プログラムⅠG	(1)
政策研修プログラムⅡA	(4)	政策研修プログラムⅡB	(4)
政策研修プログラムⅡC	(4)	政策研修プログラムⅡD	(4)
政策研修プログラムⅡE	(4)	政策研修プログラムⅡF	(4)
政策研修プログラムⅡG	(4)	政策研修プログラムⅢA	(1)
政策研修プログラムⅢB	(1)	政策研修プログラムⅢC	(1)
政策研修プログラムⅢD	(1)	政策研修プログラムⅢE	(1)
政策研修プログラムⅢF	(1)	政策研修プログラムⅢG	(1)
行政学	(2)	財政学	(2)
現代企業論	(2)	労働経済論	(2)
組織行動論	(2)	人権政策論	(2)
グローバルガバナンス論	(2)	アジア政治社会論	(2)
対外政策論	(2)	非営利組織論	(2)
国際法概論	(2)	エコシステム論	(2)
環境行政論	(2)	環境社会学	(2)
経済政策論	(2)	環境と法	(2)
環境経済学	(2)	国際経営戦略論	(2)
国際経済学	(2)	人的資源管理論	(2)
地域経済論	(2)	地方財政論	(2)
政治行動論	(2)	国際政治経済論	(2)
政治変動論	(2)	開発政治論	(2)
政策と市民参加	(2)	環境会計論	(2)
地方自治論	(2)	公会計論	(2)
市民生活と法	(2)	国際開発論	(2)

安全保障論 (2)　地球環境論 (2)
都市環境論 (2)　地域研究論 (2)
経済援助論 (2)　環境科学 (2)
生活環境学 (2)　環境思想論 (2)
国際機構論 (2)　国際政策と法 (2)
民族学 / Ethnology (2)
サステイナビリティと社会システム / Sustainability and Social System (2)
サステイナビリティと国際問題 / Sustainability and International Issues (2)
サステイナビリティと経済システム / Sustainability and Economic System (2)

理工学部

理工学部共通科目

必修

ソフトウェア工学科

理工学基礎演習 (2)　理工学概論（ソフトウェア工学） (2)
論理と集合 (2)　プログラミング基礎 (4)
プログラミング応用 (4)　物理学基礎 (2)
統計学概論 (2)　通信ネットワーク基礎 (2)

データサイエンス学科

理工学基礎演習 (2)　理工学概論（データサイエンス） (2)
論理と集合 (2)　プログラミング基礎 (4)
プログラミング応用 (4)　物理学基礎 (2)
統計学概論 (2)　通信ネットワーク基礎 (2)

電子情報工学科

理工学基礎演習 (2)　理工学概論（電子情報工学） (2)
論理と集合 (2)　プログラミング基礎 (4)
プログラミング応用 (4)　物理学基礎 (2)
統計学概論 (2)　通信ネットワーク基礎 (2)

機械システム工学科

理工学基礎演習 (2)　理工学概論（機械システム工学） (2)
論理と集合 (2)　プログラミング基礎 (4)
プログラミング応用 (4)　物理学基礎 (2)
統計学概論 (2)　通信ネットワーク基礎 (2)

選択

理工学海外研修 (2)　AI・データサイエンスの基礎と応用 (2)

ソフトウェア工学科科目

必修

微積分学Ⅰ (2)　微積分学Ⅱ (2)
線形代数学Ⅰ (2)　線形代数学Ⅱ (2)
微積分学Ⅲ (2)　線形代数学Ⅲ (2)
アルゴリズムとデータ構造 (2)　ソフトウェア工学基礎 (2)

システムプログラミング	(2)	情報システム開発実習	(1)
ソフトウェア開発技術Ⅰ	(2)	ソフトウェア工学演習Ⅰ	(1)
ソフトウェア工学演習Ⅲ	(1)	ソフトウェア工学演習Ⅳ	(1)
ソフトウェア工学演習Ⅴ	(1)	ソフトウェア工学演習Ⅵ	(1)
ソフトウェア工学演習Ⅶ	(1)	ソフトウェア工学演習Ⅷ	(1)
卒業研究Ⅰ	(2)	卒業研究Ⅱ	(2)
卒業研究Ⅲ	(2)	卒業研究Ⅳ	(2)

選択

計算機アーキテクチャとOS	(2)	プログラミング言語	(2)
ソフトウェア工学演習Ⅱ	(1)	ソフトウェア工学応用	(2)
ソフトウェア開発技術Ⅱ	(2)	情報モデリング	(2)
人工知能とソフトコンピューティング	(2)	数理論理学	(2)
Web アプリケーション開発実習	(1)	ソフトウェア工学国際講義	(2)
ソフトウェア工学特別講義	(2)		

データサイエンス副専攻科目

必修

OR概論	(2)	ビッグデータ概論	(2)
数理技術プログラミング	(2)	機械学習の数理	(2)
PBL 実践演習(データサイエンス)	(2)		

選択必修

数理最適化	(2)	幾何学概論	(2)
多変量解析	(2)	統計データ解析法	(2)

電子情報工学副専攻科目

必修

電子工学基礎	(2)	ネットワークプログラミング	(2)
情報通信システム	(2)	通信理論	(2)
PBL 実践演習(電子情報工学)	(2)		

選択必修

電子通信工学	(2)	情報セキュリティⅠ	(2)
マルチメディア情報処理	(2)	データベース	(2)

機械システム工学副専攻科目

必修

機械制御プログラミング	(2)	制御工学基礎	(2)
制御理論Ⅰ	(2)	機械工学基礎	(2)
PBL 実践演習(機械システム工学)	(2)		

選択必修

計測工学	(2)	制御理論Ⅱ	(2)
機械・材料力学	(2)	HW／SW協調設計	(2)

データサイエンス学科科目

必修

微積分学Ⅰ	(2)	微積分学Ⅱ	(2)

線形代数学Ⅰ	(2)	線形代数学Ⅱ	(2)
微積分学Ⅲ	(2)	線形代数学Ⅲ	(2)
ＯＲ概論	(2)	ビッグデータ概論	(2)
数理技術プログラミング	(2)	機械学習の数理	(2)
数理技術実習	(1)	データサイエンス演習Ⅰ	(1)
データサイエンス演習Ⅲ	(1)	データサイエンス演習Ⅳ	(1)
データサイエンス演習Ⅴ	(1)	データサイエンス演習Ⅵ	(1)
データサイエンス演習Ⅶ	(1)	データサイエンス演習Ⅷ	(1)
卒業研究Ⅰ	(2)	卒業研究Ⅱ	(2)
卒業研究Ⅲ	(2)	卒業研究Ⅳ	(2)

選択

応用解析学	(2)	数理最適化	(2)
幾何学概論	(2)	ビッグデータのための統計	(2)
確率モデルとシミュレーション	(2)	データサイエンス演習Ⅱ	(1)
数理論理学	(2)	幾何とベクトル	(2)
多変量解析	(2)	統計データ解析法	(2)
代数系入門	(2)		

ソフトウェア工学副専攻科目

必修

アルゴリズムとデータ構造	(2)	ソフトウェア工学基礎	(2)
システムプログラミング	(2)	ソフトウェア開発技術Ⅰ	(2)
PBL実践演習(ソフトウェア工学)	(2)		

選択必修

計算機アーキテクチャとOS	(2)	プログラミング言語	(2)
情報モデリング	(2)	ソフトウェア開発技術Ⅱ	(2)

電子情報工学副専攻科目

必修

電子工学基礎	(2)	ネットワークプログラミング	(2)
情報通信システム	(2)	通信理論	(2)
PBL実践演習(電子情報工学)	(2)		

選択必修

電子通信工学	(2)	情報セキュリティⅠ	(2)
マルチメディア情報処理	(2)	データベース	(2)

機械システム工学副専攻科目

必修

機械制御プログラミング	(2)	制御工学基礎	(2)
制御理論Ⅰ	(2)	機械工学基礎	(2)
PBL実践演習(機械システム工学)	(2)		

選択必修

計測工学	(2)	制御理論Ⅱ	(2)
機械・材料力学	(2)	ＨＷ／ＳＷ協調設計	(2)

電子情報工学科科目

必　修

微積分学Ⅰ	(2)	微積分学Ⅱ	(2)
線形代数学Ⅰ	(2)	線形代数学Ⅱ	(2)
微積分学Ⅲ	(2)	線形代数学Ⅲ	(2)
電子工学基礎	(2)	ネットワークプログラミング	(2)
情報通信システム	(2)	通信理論	(2)
電子情報工学実習	(1)	情報セキュリティⅠ	(2)
電子情報工学演習Ⅰ	(1)	電子情報工学演習Ⅲ	(1)
電子情報工学演習Ⅳ	(1)	電子情報工学演習Ⅴ	(1)
電子情報工学演習Ⅵ	(1)	電子情報工学演習Ⅶ	(1)
電子情報工学演習Ⅷ	(1)	卒業研究Ⅰ	(2)
卒業研究Ⅱ	(2)	卒業研究Ⅲ	(2)
卒業研究Ⅳ	(2)		

選　択

ワイヤレスシステム工学	(2)	電子通信工学	(2)
マルチメディア情報処理	(2)	データベース	(2)
電子情報工学演習Ⅱ	(1)	幾何とベクトル	(2)
クラウド基盤と仮想化技術	(2)	情報セキュリティⅡ	(2)

ソフトウェア工学副専攻科目

必　修

アルゴリズムとデータ構造	(2)	ソフトウェア工学基礎	(2)
システムプログラミング	(2)	ソフトウェア開発技術Ⅰ	(2)
PBL 実践演習（ソフトウェア工学）	(2)		

選択必修

計算機アーキテクチャと OS	(2)	プログラミング言語	(2)
情報モデリング	(2)	ソフトウェア開発技術Ⅱ	(2)

データサイエンス副専攻科目

必　修

OR 概論	(2)	ビッグデータ概論	(2)
数理技術プログラミング	(2)	機械学習の数理	(2)
PBL 実践演習（データサイエンス）	(2)		

選択必修

数理最適化	(2)	幾何学概論	(2)
多変量解析	(2)	統計データ解析法	(2)

機械システム工学副専攻科目

必　修

機械制御プログラミング	(2)	制御工学基礎	(2)
制御理論Ⅰ	(2)	機械工学基礎	(2)
PBL 実践演習（機械システム工学）	(2)		

選択必修

計測工学	(2)	制御理論Ⅱ	(2)

機械・材料力学 (2)	HW／SW協調設計 (2)

機械システム工学科科目

必修

微積分学Ⅰ (2)	微積分学Ⅱ (2)
線形代数学Ⅰ (2)	線形代数学Ⅱ (2)
微積分学Ⅲ (2)	線形代数学Ⅲ (2)
機械制御プログラミング (2)	制御工学基礎 (2)
制御理論Ⅰ (2)	機械工学基礎 (2)
機械システム工学実習 (1)	機械システム工学演習Ⅰ (1)
機械システム工学演習Ⅲ (1)	機械システム工学演習Ⅳ (1)
機械システム工学演習Ⅴ (1)	機械システム工学演習Ⅵ (1)
機械システム工学演習Ⅶ (1)	機械システム工学演習Ⅷ (1)
卒業研究Ⅰ (2)	卒業研究Ⅱ (2)
卒業研究Ⅲ (2)	卒業研究Ⅳ (2)

選択

計測工学 (2)	応用解析学 (2)
制御理論Ⅱ (2)	機械・材料力学 (2)
機械システム工学演習Ⅱ (1)	幾何とベクトル (2)
現代システム制御 (2)	HW/SW協調設計 (2)
ロボット工学 (2)	

ソフトウェア工学副専攻科目

必修

アルゴリズムとデータ構造 (2)	ソフトウェア工学基礎 (2)
システムプログラミング (2)	ソフトウェア開発技術Ⅰ (2)
PBL実践演習(ソフトウェア工学) (2)	

選択必修

計算機アーキテクチャとOS (2)	プログラミング言語 (2)
情報モデリング (2)	ソフトウェア開発技術Ⅱ (2)

データサイエンス副専攻科目

必修

OR概論 (2)	ビッグデータ概論 (2)
数理技術プログラミング (2)	機械学習の数理 (2)
PBL実践演習(データサイエンス) (2)	

選択必修

数理最適化 (2)	幾何学概論 (2)
多変量解析 (2)	統計データ解析法 (2)

電子情報工学副専攻科目

必修

電子工学基礎 (2)	ネットワークプログラミング (2)
情報通信システム (2)	通信理論 (2)
PBL 実践演習（電子情報工学） (2)	

選択必修

電子通信工学	(2)	情報セキュリティⅠ	(2)
マルチメディア情報処理	(2)	データベース	(2)

国際教養学部

国際教養学科科目

必　修

学びの技法Ⅰ	(1)	学びの技法Ⅱ	(1)
キャリアデザイン	(2)	Advanced English Communication	(1)
Advanced English Literacy	(1)	国際教養学入門Ⅰ / GLS Lecture Series Ⅰ	(2)
国際教養学入門Ⅱ / GLS Lecture Series Ⅱ	(2)	シティズンシップ論 / Citizenship	(2)
グローバル・スタディーズ概論 / Introduction to Global Studies			(2)
サステイナビリティ・スタディーズ概論 / Introduction to Sustainability Studies			(2)
教養学演習Ⅰ	(1)	教養学演習Ⅱ	(1)
演習Ⅰ	(1)	演習Ⅱ	(1)
演習Ⅲ	(1)	アドヴァンスト演習Ⅰ	(1)
アドヴァンスト演習Ⅱ	(1)	アドヴァンスト演習Ⅲ	(1)
卒業論文研究Ⅰ	(1)	卒業論文研究Ⅱ	(1)

選択必修

GLS中級フランス語Ⅰ	(1)	GLS中級フランス語Ⅱ	(1)
GLS中級フランス語Ⅲ	(1)	GLS中級ドイツ語Ⅰ	(1)
GLS中級ドイツ語Ⅱ	(1)	GLS中級ドイツ語Ⅲ	(1)
GLS中級スペイン語Ⅰ	(1)	GLS中級スペイン語Ⅱ	(1)
GLS中級スペイン語Ⅲ	(1)	GLS中級中国語Ⅰ	(1)
GLS中級中国語Ⅱ	(1)	GLS中級中国語Ⅲ	(1)
GLS中級インドネシア語Ⅰ	(1)	GLS中級インドネシア語Ⅱ	(1)
GLS中級インドネシア語Ⅲ	(1)	GLSアカデミック・ジャパニーズⅠ	(1)
GLSアカデミック・ジャパニーズⅡ	(1)	GLSアカデミック・ジャパニーズⅢ	(1)
多元文化論A / Multiculturalism A	(2)	Topics in GLS A	(1)
Topics in GLS B	(1)	Topics in GLS C	(1)
Topics in GLS D	(1)	Multiculturalism B	(2)
グローバル化と言語 / Globalization and Language			(2)
グローバル化と文化 / Globalization and Culture			(2)
グローバル化とメディア / Globalization and Media			(2)
グローバル化と情報技術 / Globalization and Information Technology			(2)
グローバル化と社会 / Globalization and Society			(2)
グローバル化と民族・宗教 / Globalization, Ethnicity, and Religion			(2)
グローバル化と国際関係 / Globalization and International Relations			(2)
グローバル化と開発経済 / Globalization and Development Economics			(2)
グローバル化と国際協力 / Globalization and International Cooperation			(2)
Special Topics: Global Studies A (Linguistics)			(2)

Special Topics: Global Studies B (Cultural Studies) (2)
Special Topics: Global Studies C (Religious Studies) (2)
Special Topics: Global Studies D (Communication Studies) (2)
Special Topics: Global Studies E (Political Studies) (2)
Special Topics: Global Studies F (Economic Studies) (2)
サステイナビリティと倫理 / Sustainability and Ethics (2)
サステイナビリティと民族・文化 / Sustainability, Ethnicity, and Culture (2)
サステイナビリティと社会システム / Sustainability and Social System (2)
サステイナビリティと生態系 / Sustainability and Ecosystem (2)
サステイナビリティと開発 / Sustainability and Development (2)
サステイナビリティと国際問題 / Sustainability and International Issues (2)
サステイナビリティと経済システム / Sustainability and Economic System (2)
サステイナビリティと国際経済 / Sustainability and International Economics (2)
Special Topics: Sustainability Studies A (Language Studies) (2)
Special Topics: Sustainability Studies B (Environment and Development Studies) (2)
Special Topics: Sustainability Studies C (Social Studies) (2)
Special Topics: Sustainability Studies D (Political Studies) (2)
Special Topics: Sustainability Studies E (Economic Studies) (2)

基礎演習A (1)	基礎演習B (1)
PBL演習A (1)	PBL演習B (1)
課題研究A (1)	課題研究B (1)

選択

文化論A / Cultural Studies A (2)	文化論B / Cultural Studies B (2)
言語論A / Linguistics A (2)	言語論B / Linguistics B (2)
文学 / Literature (2)	メディア論 / Media Studies (2)
民族学 / Ethnology (2)	歴史学A / History A (2)
歴史学B / History B (2)	情報学 / Informatics (2)
政治学A / Political Science A (2)	政治学B / Political Science B (2)
国際関係論 / International Relations (2)	経済学A / Economics A (2)
経済学B / Economics B (2)	国際協力論 / International Cooperation (2)
経営学 / Management Studies (2)	統計分析 / Statistical Analysis (2)
ASU Sustainability Program (6)	GLSフィールドワーク / GLS Fieldwork (3)
GLSフィールドワーク演習 (2)	環境経済学 / Environmental Economics (2)
社会学 / Sociology (2)	倫理学 / Ethics (2)
環境地理学 / Environmental Geography (2)	

教職に関する科目

教職入門 (2)	学校教育概論 (2)
学校教育制度論 (2)	学校教育心理学 (2)
学校カリキュラム論 (2)	道徳教育指導論 (2)
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法 (2)	教育方法論（ＩＣＴ活用を含む） (2)

生徒指導・進路指導論	(2)	教育相談	(2)
教職実践演習（中・高）	(2)	教育実習指導	(1)
教育実習Ⅰ	(2)	教育実習Ⅱ	(2)
宗教科指導法A	(2)	宗教科指導法B	(2)
宗教科指導法C	(2)	宗教科指導法D	(2)
社会・地歴科指導法A	(2)	社会・地歴科指導法B	(2)
社会・公民科指導法A	(2)	社会・公民科指導法B	(2)
国語科指導法A	(2)	国語科指導法B	(2)
国語科指導法C	(2)	国語科指導法D	(2)
英語科指導法A	(2)	英語科指導法B	(2)
英語科指導法C	(2)	英語科指導法D	(2)
スペイン語科指導法A	(2)	スペイン語科指導法B	(2)
スペイン語科指導法C	(2)	スペイン語科指導法D	(2)
フランス語科指導法A	(2)	フランス語科指導法B	(2)
フランス語科指導法C	(2)	フランス語科指導法D	(2)
ドイツ語科指導法A	(2)	ドイツ語科指導法B	(2)
ドイツ語科指導法C	(2)	ドイツ語科指導法D	(2)
中国語科指導法A	(2)	中国語科指導法B	(2)
中国語科指導法C	(2)	中国語科指導法D	(2)
商業科指導法A	(2)	商業科指導法B	(2)
情報科指導法A	(2)	情報科指導法B	(2)
数学科指導法	(2)	数学科指導法A	(2)
数学科指導法B	(2)	数学科指導法C	(2)
数学科指導法D	(2)	書道	(1)
書道A	(1)	書道B	(1)
特別支援教育論	(1)	教育行政論	(2)
子ども・学校論	(2)	生涯学習論	(2)
介護等体験	(1)		

博物館に関する科目

博物館概論	(2)	博物館学A	(2)
博物館学B	(2)	博物館学C	(2)
博物館学D	(2)	博物館学E	(2)
生涯学習論	(2)	視聴覚メディア論	(2)
博物館実習	(3)		

司書に関する科目

図書館情報学概論	(2)	生涯学習論	(2)
図書館情報技術論	(2)	図書館制度・経営論	(2)
図書館サービス論	(2)	児童サービス論	(2)
情報サービス論	(2)	情報サービス演習Ⅰ	(1)
情報サービス演習Ⅱ	(1)	図書館情報資源概論	(2)

情報組織化論	(2)	情報資源組織演習Ⅰ	(1)
情報資源組織演習Ⅱ	(1)	図書館基礎特論	(1)
図書館サービス特論	(1)	図書館情報資源特論	(2)
情報・メディア史	(1)	図書館施設論	(1)

学校図書館司書教諭に関する科目

学校経営と学校図書館	(2)	情報組織化論	(2)
学習指導と学校図書館	(2)	読書と豊かな人間性	(2)
情報メディアの活用	(2)		

別　　表　第２　教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程をおく学部・学科ならびに認定を受けた免許状の種類

学部	学科	認定を受けた免許状の種類	
		中学校教諭一種免許状の免許教科	高等学校教諭一種免許状の免許教科
人文学部	キリスト教学科	宗教	宗教
	人類文化学科	社会	地理歴史
	心理人間学科		公民
	日本文化学科	国語	国語
外国語学部	英米学科	英語	英語
	スペイン・ラテンアメリカ学科	スペイン語	スペイン語
	フランス学科	フランス語	フランス語
	ドイツ学科	ドイツ語	ドイツ語
	アジア学科	中国語	中国語
経済学部	経済学科	社会	公民・商業
経営学部	経営学科		商業
法学部	法律学科	社会	公民
総合政策学部	総合政策学科	社会	地理歴史・公民
理工学部	ソフトウェア工学科		情報
	データサイエンス学科	数学	数学

別　　表　第３　入学金、授業料その他の納入金（第37条関係）

対象年度 入学者	区分	納入金種別	人文学部 外国語学部 経済学部 経営学部 法学部 総合政策学部 国際教養学部 （年額）円	理工学部[*6] （年額）円
2014年度から 2020年度まで	学部 学生	授業料 施設設備費	718,000 210,000	818,000 210,000
2021年度		授業料 施設設備費	750,000 240,000	750,000 340,000
2022年度から 2023年度まで		授業料 教育充実費 実習費	750,000 240,000 9,000 [*1]	750,000 340,000
2024年度		授業料 教育充実費 実習費	750,000 240,000 18,000 [*1]	750,000 340,000
2025年度		入学金 授業料 教育充実費 実習費	250,000 750,000 240,000 18,000 [*1]	250,000 750,000 340,000
		入学検定料	35,000 [*2]	
	科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000 [*3] 75,000 [*4] 5,000 [*5]	
	受入れ交換留学科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000 [*3] 75,000 [*4] 5,000 [*7]	
	研修生	研修料 検定料	75,000 5,000	
授業料には在籍料100,000円を含むものとする。 経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。				

１．実習費（[*1]）は外国語学部英米学科 LL 実習費として徴収する。ただし、休学により取扱いが異なる場合がある。

２．入学検定料([*2])は35,000円とする。ただし、次のものを除く。

種別	金額
全学統一入試（個別学力試験型） （共通テスト併用型）	25,000円＋15,000円×（志願学科数-1）

共通テスト利用入試	［前期日程］20,000円＋10,000円×（志願学科数-1） ［後期日程］20,000円＋10,000円×（志願学科数-1）
総合型入試	審査を第1次、第2次に分ける場合は、それぞれの検定料を次のとおりとする。 第１次審査10,000円、第２次審査25,000円
外国人留学生入学審査［本学受験型］	14,000円
外国人留学生入学審査［本学受験型］〈編入学・転入学〉	
外国人留学生入学審査［ＥＪＵ利用型］	
外国人留学生別科留学生推薦入学審査	
外国人留学生推薦入学審査	
外国人留学生ＡＯ方式入学審査	

３．登録料(*3)および検定料(*5)は学期の徴収額。ただし、通年科目は年額とする。なお、通年科目および集中講義科目については、学期開講科目と同時に受講手続をする場合は、検定料および登録料を重ねて徴収しない。

４．履修料(*4)は１科目４単位につき徴収する。ただし、１科目２単位の場合は半額(37,500円)を徴収する。

５．2014年3月31日以前に情報理工学部に入学した者は、理工学部(*6) と同様とする。

６．受入れ交換留学科目等履修生の検定料(*7)は、連続する学期において受講手続きをする場合は、重ねて徴収しない。

南山大学学則改正の事由および変更点（2025 年 4 月 1 日施行）

1. 学年進行にあわせ、入学金、授業料その他納入金にかかる年度の記載を変更する。
［別表　第 3］

2. 附則を追加する。

新（改正後）

附　　則

1　この学則の改正は、2024 年 4 月 1 日から施行する。

2　別表第1については、2024年度入学生から適用し、2024年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、2025 年 4 月 1 日から施行する。

（省略）

別　　表　第３　入学金、授業料その他の納入金（第37条関係）

対象年度 入学者	区分	納入金種別	人文学部 外国語学部 経済学部 経営学部 法学部 総合政策学部 国際教養学部 （年額）円	理工学部*6 （年額）円
2014 年度 から 2020 年度 まで	学部学生	授業料 施設設備費	718,000 210,000	818,000 210,000
2021 年度		授業料 施設設備費	750,000 240,000	750,000 340,000
2022 年度 から 2023 年度 まで		授業料 施設設備費 実習費	750,000 240,000 9,000*1	750,000 340,000
2024 年度		授業料 教育充実費 実習費	750,000 240,000 18,000*1	750,000 340,000

旧（現行）

附　　則

1　この学則の改正は、2024 年 4 月 1 日から施行する。

2　別表第1については、2024年度入学生から適用し、2024年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

（新規）

（省略）

別　　表　第３　入学金、授業料その他の納入金（第37条関係）

対象年度 入学者	区分	納入金種別	人文学部 外国語学部 経済学部 経営学部 法学部 総合政策学部 国際教養学部 （年額）円	理工学部*6 （年額）円
2013 年度 から 2020 年度 まで	学部学生	授業料 施設設備費	718,000 210,000	818,000 210,000
（新規）		（新規）	（新規）	（新規）
2021 年度 から 2022 年度 まで		授業料 施設設備費 実習費	750,000 240,000 9,000*1	750,000 340,000
2023 年度		授業料 教育充実費 実習費	750,000 240,000 18,000*1	750,000 340,000

2025年度		入学金 授業料 教育充実費 実習費	250,000 750,000 240,000 18,000*1	250,000 750,000 340,000
		入学検定料	35,000 *2	
	科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000 *3 75,000 *4 5,000 *5	
	受入れ交換留学科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000 *3 75,000 *4 5,000 *7	
	研修生	研修料 検定料	75,000 5,000	
授業料には在籍料100,000円を含むものとする。 経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。				

（省略）

2024年度		入学金 授業料 教育充実費 実習費	250,000 750,000 240,000 18,000*1	250,000 750,000 340,000
		入学検定料	35,000 *2	
	科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000 *3 75,000 *4 5,000 *5	
	受入れ交換留学科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000 *3 75,000 *4 5,000 *7	
	研修生	研修料 検定料	75,000 5,000	
授業料には在籍料100,000円を含むものとする。 経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。				

（省略）

南山大学大学院学則

第１章　総　則

第１条　本学大学院は本大学学部における教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究し、その深奥を究めるとともにキリスト教世界観に基づき、人間の尊厳を尊重かつ推進し、もって文化の進展と人類の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。

②　研究科または専攻ごとの人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的については、別に定める。

第１条の２　本学大学院は、教育研究水準の向上を図り、その目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動および管理運営等に関する自己点検および評価を実施し、その結果および認証評価の結果を踏まえ、継続的に教育研究活動の質の改善・向上に取り組むものとする。

②　教育研究活動の質の改善・向上に関する事項については、別に定める。

第２条　本学大学院に博士課程、修士課程および専門職学位課程を置く。

②　博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

③　修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または、高度の専門性を要する職業に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

④　専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。このうち専ら法曹養成のための教育を行うことを目的とするものを置く専門職大学院は、当該課程に関し、法科大学院とする。

第３条　博士課程の標準修業年限は、5年とする。

②　博士課程は、これを前期2年および後期3年の課程に区分し、前期2年の課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

③　削　除

④　社会科学研究科博士前期課程および法学研究科博士前期課程において、長期在学を希望して入学した者の標準修業年限は、3年とする。

第３条の２　修士課程の標準修業年限は、2年とする。

第３条の３　法科大学院の標準修業年限は、3年とする。ただし、長期在学を希望して入学してきた者の標準修業年限は、4年とする。

第３条の４　削　除

第４条　本学大学院に、次の表の左欄に掲げる研究科を置き、それぞれの研究科に同表の中欄に掲げる専攻を置く。

②　各研究科の修士課程、博士課程および専門職学位課程の別は、次の表右欄に掲げるとおりとする。

研究科名	専　攻　名	研究科の修士課程・博士課程・専門職学位課程の別
	キリスト教思想専攻	博　士　前　期　課　程

人間文化研究科	宗教思想専攻	博士後期課程
	人類学専攻	博士課程
	教育ファシリテーション専攻	修士課程
	言語科学専攻	博士課程
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	博士課程
社会科学研究科	経済学専攻	博士課程
	経営学専攻	博士課程
	総合政策学専攻	博士課程
法学研究科	法律学専攻	博士課程
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻	博士課程
	データサイエンス専攻	博士課程
	電子情報工学専攻	博士前期課程
	機械システム工学専攻	博士前期課程
	機械電子制御工学専攻※	博士後期課程
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程

※機械電子制御工学専攻は2025年度開設

第５条　各研究科の学生定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程		博士課程				専門職学位課程		合計
				前期		後期				
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
人間文化研究科	キリスト教思想専攻			8	16					16
	宗教思想専攻					3	9			9
	人類学専攻			8	16	3	9			25
	教育ファシリテーション専攻	10	20							20
	言語科学専攻			12	24	4	12			36
	計	10	20	28	56	10	30			106
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻			20	40	3	9			49
社会科学研究科	経済学専攻			7	14	3	9			23
	経営学専攻			7	14	3	9			23
	総合政策学専攻			7	14	3	9			23
	計			21	42	9	27			69
法学研究科	法律学専攻			6	12	3	9			21
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻			10	20	2	6			26
	データサイエンス専攻			10	20	2	6			26
	電子情報工学専攻			8	16					16
	機械システム工学専攻			8	16					16
	機械電子制御工学専攻※					2	6			6
	計			36	72	6	18			90
法務研究科	法務専攻							20	60	60

合　　計	10	20	111	222	31	93	20	60	395

※機械電子制御工学専攻は2025年度開設

第６条　削　除

第２章　教員組織

第７条　本学大学院の授業科目の授業および学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）は、本大学教授がこれを担当する。ただし、必要がある場合には、教授相当の学力を有する准教授または講師をもって充当することができる。

第８条　本学大学院に大学院委員会を、各研究科に研究科委員会を置く。

第９条　大学院委員会は次の事項を審議する。

１　各研究科間の連絡調整に関する事項

２　大学院学則および諸規程の制定改廃に関する事項

３　研究科または専攻の設置および廃止に関する事項

４　その他大学院に関する重要事項

第10条　大学院委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

１　学長

２　副学長

３　研究科長

４　専攻主任

５　大学本部長

第11条　大学院委員会は学長が招集し、その議長となる。

第12条　大学院委員会は委員総数の３分の２以上が出席しなければ議事を開くことができない。

②　大学院委員会の議事は別に定めるもののほかは出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

第13条　研究科には研究科長を置く。

第14条　研究科委員会は次の事項を審議する。

１　教授、准教授および講師の授業科目担当に関する事項

２　教育課程に関する事項

３　学生の入学、休学、退学等に関する事項

４　成績評価および学位試験に関する事項

５　学生の賞罰に関する事項

６　その他当該研究科の教育および研究ならびに運営に関する事項

第15条　研究科委員会は当該研究科の授業科目を担当する教授のうち、研究科長の推薦により、学長の任命した委員をもって組織する。ただし、同様の手続により准教授を加えることができる。

第16条　各研究科の専攻別に主任を置く。各専攻主任は、その専攻に属する授業科目を担当する専任教授の互選により任命され、専攻に関する事務を処理する。

②　主任の任期は２年とする。ただし、重任を妨げない。

第17条　研究科委員会の議事手続は各研究科委員会が定める。

第３章　学年・学期・休業日

第18条　本学大学院の学年は、４月１日に始まり翌年３月31日に終わる。

第18条の２　１年間の授業を行う期間は、原則として、定期試験等の期間を含め35週にわたることとする。

第19条　法学研究科博士課程および専門職学位課程については、学年は次の２学期とする。

春学期　　４月１日より９月15日まで

秋学期　　９月16日より翌年３月31日まで

②　法学研究科以外の博士課程および修士課程については、学年をわけて次の2学期4クォーターとする。

春学期　　４月１日より９月15日まで

第1クォーター　４月１日より６月5日まで

第2クォーター　６月６日より９月15日まで

秋学期　　９月16日より翌年3月31日まで

第3クォーター　９月16日より11月15日まで

第4クォーター　11月16日より翌年3月31日まで

第20条　本学大学院の休業日は次のとおりとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

創立記念日（ 5月26日）

春期休業日　　3月　5日より3月25日まで

夏期休業日　　7月20日より9月19日まで

冬期休業日　12月24日より翌年1月7日まで

臨時休業日はその都度これを定める。

②　必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更することができる。

第４章　教育課程

第21条　各授業科目の単位数は、次の基準によって計算する。

１　講義については、１時間の講義に対し、教室外における２時間の準備のための学修を必要とすることを考慮して、15時間をもって１単位とする。

２　演習については、２時間の演習に対し、教室外における１時間の準備のための学修を必要とすることを考慮して、30時間をもって１単位とする。ただし、１時間の演習に対して教室外における２時間の準備のための学修を必要とする場合は、15時間をもって１単位とすることができる。

第１節　人間文化研究科

第22条　人間文化研究科キリスト教思想専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第１の１のとおりとする。

第23条　人間文化研究科キリスト教思想専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内にその主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、研究指導８単位を必修とする。

3　主たる領域から10単位、他の領域から４単位を修得するほか、研究科共通科目のうちから２科目４単位および専門外国語科目のうちから２科目４単位を必修選択科目として修得しなければならない。

第24条　人間文化研究科宗教思想専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第１の２のとおりとする。

第25条　人間文化研究科宗教思想専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、研究指導12単位を必修とする。

第26条　人間文化研究科人類学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第１の３のとおりとする。

第27条　人間文化研究科人類学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内にその主領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、主領域の「研究指導」８単位を必修とする。

3　研究科共通科目のうちから「文化資源学研究」２単位を含め２科目４単位を、専門科目のうちから9科目18単位以上を、修得しなければならない。専門科目18単位のうち、文化人類学を主領域とする場合は「人類学演習（文化人類学）」「民族誌学研究」を含む文化人類学領域科目10単位以上を、考古学を主領域とする場合は「人類学演習（考古学）」「考古学方法論研究」を含む考古学領域科目10単位以上を修得しなければならない。

4　学生が副領域の科目８単位以上を修得して課程を修了した場合、申請に基づき副領域履修証明書を授与する。

5　前号に関する規定は、別に定める。

第28条　人間文化研究科人類学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第１の４のとおりとする。

第29条　人間文化研究科人類学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、研究指導12単位を必修とする。

第30条　人間文化研究科教育ファシリテーション専攻における修士課程の授業科目ならびにその単位数は別表第１の５のとおりとする。

第31条　人間文化研究科教育ファシリテーション専攻における修士課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内にその主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　修士課程の必要修得単位数は30単位とし、研究指導８単位、教育ファシリテーション論２単位および教育ファシリテーション評価研究２単位を必修とする。

3　主たる領域から８単位、他の領域および関連科目（主たる領域で必要単位数を超えて修得した科目を含む）から８単位を修得し、研究科共通科目のうちから１科目２単位を必修選択科目として修得しなければならない。

4　前号に関する規定は、別に定める。

第32条　人間文化研究科言語科学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第１の６のとおりとする。

第33条　人間文化研究科言語科学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内にその主領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、演習科目8単位を必修とする。また、研究科共通科目のうちから２科目４単位を必修選択科目として修得しなければならない。

3　学生が副領域の科目８単位以上を修得して課程を修了した場合、申請に基づき副領域履修証明書を授与する。

4　前号に関する規程は、別に定める。

第34条　人間文化研究科言語科学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第１の７のとおりとする。

第35条　人間文化研究科言語科学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、演習科目12単位を必修とする。

第２節　国際地域文化研究科

第36条　国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第２のとおりとする。

第36条の２　国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は別表第２の１のとおりとする。

第37条　国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内にその主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、演習科目の研究指導６単位および国際地域文化課題演習２科目４単位ならびに基礎科目のうち地域研究方法論２単位および国際文化論２単位を必修とする。

3　主たる領域から10単位および他の領域から４単位以上を修得し、基礎科目のうち国際関係論、国際交流・協力論、国際地域文化プロジェクト研究のうちから２単位を必修選択科目として修得しなければならない。

第37条の２　国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、研究指導12単位を必修とする。

第３節　削　除

第38条　削　除
第39条　削　除
第40条　削　除
第41条　削　除

第４節　削　除

第42条　削　除
第43条　削　除
第44条　削　除
第45条　削　除
第46条　削　除
第47条　削　除

第５節　削　除

第48条　削　除
第49条　削　除
第50条　削　除
第51条　削　除

第６節　削　除

第52条　削　除
第53条　削　除
第54条　削　除
第55条　削　除

第７節　法務研究科

第56条　法務研究科法務専攻における授業科目ならびにその単位数は別表第７のとおりとする。

第57条　法務研究科法務専攻における履修方法は、次のとおりとする。

１　必要修得単位数は102単位とする。ただし、法学既修者については、別表第７の１に定める科目の単位を含めて、102単位とする。

２　法律基本科目のうち、別表第７の２に定める25科目56単位（基礎科目38単位、応用科目18単位）を必修とする。ただし、法学既修者は別表第７の１に定める科目以外の15科目30単位（基礎科目12単位、応用科目18単位）を必修とする。

３　法律実務基礎科目は、民事法演習（要件事実１）、民事実務総合研究（民事裁判の実務）、民事法研究（専門訴訟の実務）、民事実務演習（要件事実２）、刑事実務総合研究、刑事実務演習および法曹倫理の７科目14単位を必修とする。

４　法律基本科目（基礎科目）のうち、憲法基礎研究、民法基礎研究、刑法基礎研究から2科目4単位を修得しなければならない。

５　基礎法学・隣接科目（人間の尊厳科目）は、２科目４単位を修得しなければならない。

６　展開・先端科目は12単位以上修得しなければならず、そのうち、労働法（個別紛争）、

労働法（集団紛争）、国際法、国際私法Ａ、国際私法Ｂ、税法、倒産法務（破産）、倒産法務（民事再生）、経済法Ａ、経済法Ｂ、知的財産権法Ａ、知的財産権法Ｂ、環境法の中から2科目4単位以上を修得しなければならない。

７　第2号、第３号、第4号、第5号および前号において修了要件単位数に算入する科目を除き、法律基本科目（憲法基礎研究、民法基礎研究及び刑法基礎研究を除く。）、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目（人間の尊厳科目）または展開・先端科目から12単位以上を修得しなければならない。

８　１年次から２年次に進級するためには必修の法律基本科目20単位以上を含む30単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.3以上でなければならない。２年次から３年次に進級するためには必修の法律基本科目48単位以上を含む62単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.5以上でなければならない。法学既修者の場合、１年次から2年次に進級するためには必修の法律基本科目22単位以上を含む32単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.5以上でなければならない。長期在学者の場合、１年次から２年次に進級するためには必修の法律基本科目16単位以上を含む22単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.3以上でなければならない。２年次から3年次に進級するためには必修の法律基本科目34単位以上を含む46単位以上を修得し、別に定める方法で算定したGPAが1.5以上でなければならない。３年次から４年次に進級するためには必修の法律基本科目52単位以上を含む70単位以上を修得し､別に定める方法で算定したGPAが1.5以上でなければならない。

第８節　理工学研究科

第58条　理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻、データサイエンス専攻、電子情報工学専攻および機械システム工学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8、別表第8の1、別表第8の1の2、別表第8の1の3、別表第8の1の4、別表第8の1の5のとおりとする。

②　前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第58条の２　理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻、データサイエンス専攻および機械電子制御工学専攻(2025年度開設)における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第8の2、別表第8の2の1、別表第8の2の2、別表第8の2の3、別表第8の2の4のとおりとする。

②　前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第59条　理工学研究科システム数理専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

１　学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

２　システム数理専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目８単位を必修とする。

３　基礎科目群から4単位以上、専攻科目とシステム数理専攻向けの学際共通科目から8単位以上を修得しなければならない。

４　研究科共通科目と理工学研究科の3専攻の基礎科目群から8単位以上、理工学研究科の3専攻の専攻科目群から12単位以上を修得しなければならない。

② 理工学研究科システム数理専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2 システム数理専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。

3 研究指導科目を除く科目のうちから8単位以上、特にそのうち専攻科目のうちから4単位以上、学際共通科目のうちから2単位以上を修得しなければならない。

第60条 理工学研究科ソフトウェア工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2 ソフトウェア工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目８単位を必修とする。

3 基礎科目群から4単位以上、専攻科目とソフトウェア工学専攻向けの学際共通科目から8単位以上を修得しなければならない。

4 研究科共通科目と理工学研究科の3専攻の基礎科目群から8単位以上、理工学研究科の3専攻の専攻科目群から12単位以上を修得しなければならない。

② 理工学研究科ソフトウェア工学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2 ソフトウェア工学専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。

3 研究指導科目を除く科目のうちから8単位以上、特にそのうち専攻科目のうちから4単位以上、学際共通科目のうちから2単位以上を修得しなければならない。

第60条の２ 理工学研究科機械電子制御工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2 機械電子制御工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目８単位を必修とする。

3 基礎科目群から4単位以上、専攻科目と機械電子制御工学専攻向けの学際共通科目から8単位以上を修得しなければならない。

4 研究科共通科目と理工学研究科の3専攻の基礎科目群から8単位以上、理工学研究科の3専攻の専攻科目群から12単位以上を修得しなければならない。

② 理工学研究科機械電子制御工学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2 機械電子制御工学専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。

3 研究指導科目を除く科目のうちから8単位以上、特にそのうち専攻科目のうちから4単位

以上、学際共通科目のうちから2単位以上を修得しなければならない。

第61条　理工学研究科データサイエンス専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　データサイエンス専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目８単位を必修とする。

3　研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。

4　専攻科目から10単位以上、副専門領域科目から4単位以上修得しなければならない。なお、専攻科目は3つの科目群から2つを選択し、選択した2つの科目群に含まれるすべての科目の単位を修得しなければならない。

②　理工学研究科データサイエンス専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　データサイエンス専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。

3　専攻科目から8単位以上を修得しなければならない。

第61条の1　理工学研究科電子情報工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　電子情報工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目10単位を必修とする。

3　研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から専門とする分野の科目を含め4単位以上を修得しなければならない。

4　専攻科目から専門とする分野の科目を含め6単位以上、副専門領域科目（ソフトウェア工学）および副専門領域科目(データサイエンス)のうちいずれか一方を選択し4単位以上修得しなければならない。

第61条の1の2　理工学研究科機械システム工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　機械システム工学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目10単位を必修とする。

3　研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。

4　専攻科目から6単位以上、副専門領域科目（ソフトウェア工学）および副専門領域科目(データサイエンス)のうちいずれか一方を選択し4単位以上修得しなければならない。

第61条の1の3　理工学研究科機械電子制御工学専攻(2025年度開設)における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　機械電子制御工学専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。

3　共通科目4単位を必修とし、電子情報工学専修の場合は「電子情報工学後期特論」2単位を、機械システム工学専修の場合は「機械システム工学後期特論」2単位を必修とする。

第９節　社会科学研究科

第61条の2　社会科学研究科経済学専攻、経営学専攻および総合政策学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第８の３、別表第８の４、別表第８の５のとおりとする。

②　前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第61条の3　社会科学研究科経済学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　経済学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究科選択必修共通科目４単位、研究指導科目８単位を必修とする。ただし、長期在学を希望して入学した者は、上記の研究指導科目8単位に加えて、特別研究指導科目4単位を含めた12単位を必修とする。

3　研究科選択共通科目のうちから4単位以上、専攻科目のうちから10単位以上修得しなければならない。

第61条の4　社会科学研究科経営学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　経営学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究科選択必修共通科目４単位、研究指導科目８単位を必修とする。

3　研究科選択共通科目のうちから4単位以上、専攻科目のうちから10単位以上修得しなければならない。

第61条の5　社会科学研究科総合政策学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　総合政策学専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究科選択必修共通科目４単位、研究指導科目８単位を必修とする。

3　研究科選択共通科目のうちから4単位以上､専攻科目のうちから10単位以上修得しなければならない。

第61条の6　社会科学研究科経済学専攻、経営学専攻および総合政策学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第８の６、別表第８の７、別表第８の８のとおりとする。

第61条の7　社会科学研究科経済学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　経済学専攻の必要修得単位数は16単位とし、学際共通科目2単位、研究指導科目１２単位

を必修とする。

3　専攻科目のうちから2単位以上修得しなければならない。

第61条の8　社会科学研究科経営学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　経営学専攻の必要修得単位数は16単位とし、学際共通科目2単位、研究指導科目１２単位を必修とする。

3　専攻科目のうちから2単位以上修得しなければならない。

第61条の9　社会科学研究科総合政策学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　総合政策学専攻の必要修得単位数は16単位とし、学際共通科目2単位、研究指導科目１２単位を必修とする。

3　専攻科目のうちから2単位以上修得しなければならない。

第１０節　法学研究科

第61条の10　法学研究科法律学専攻における博士前期課程の授業科目およびその単位数は、別表第８の９のとおりとする。

第61条の11　法学研究科法律学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内にその主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士前期課程の必要修得単位数は30単位とし、研究倫理特論2単位および研究指導科目8単位を必修とする。

3　専門共通科目および専門分野科目から18単位以上（研究倫理特論を含め、専門共通科目6単位以上を含む）ならびに専門演習科目から4単位以上（民事法演習Ａ、民事法演習Ｂ、憲法演習、行政法演習または刑事法演習のうちから1科目2単位以上を含む）を修得しなければならない。

第61条の12　法学研究科法律学専攻における博士後期課程の授業科目およびその単位数は、別表第８の１０のとおりとする。

第61条の13　法学研究科法律学専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。

1　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

2　博士後期課程の必要修得単位数は18単位とし、研究倫理特講1単位、法学研究特講1単位および研究指導科目12単位を必修とする。

第１１節　試　験

第62条　本学大学院における正規の授業を受け、所定の授業科目を履修した者に対して試験を行う。ただし、各研究科委員会において平常成績をもって試験の成績に代えることを認めた授業科目については、この限りではない。

第63条　履修科目に関する試験の方法は、各研究科委員会がこれを決定する。

第64条　試験の成績は、秀、優、良、可、不可の５種とし、秀、優、良、可を合格として単位を与え、不可を不合格とする。

第１２節　他大学の大学院における修得単位の認定

第65条　本学大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が他大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。

②　本学大学院は学生が前項の規定により授業科目について修得した単位を次の各号に掲げる単位を超えない範囲で当該研究科において修得したものとみなすことができる。

１　法務研究科　39単位
２　削　除
３　博士前期課程および修士課程　15単位
４　博士後期課程　10単位

③　前項に関する規程は、別に定める。

第１３節　入学前の大学院における修得単位の認定

第66条　本学大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に他の大学院または本学大学院において修得した単位（科目等履修生および受入れ交換留学科目等履修生として修得した単位を含む）を次の各号に掲げる単位を超えない範囲で当該研究科において修得したものとみなすことができる。

１　法務研究科　39単位
２　削　除
３　社会科学研究科および法学研究科の博士前期課程　18単位
ただし、他の大学院において修得した単位は、15単位を超えないものとする。
４　社会科学研究科および法学研究科を除く研究科の博士前期課程および修士課程　15単位
５　博士後期課程　10単位

②　前項および前条の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、次の各号に掲げる単位を超えない範囲とする。

１　法務研究科　39単位
２　削　除
３　博士前期課程および修士課程　20単位
ただし、他の大学院において修得した単位は、15単位を超えないものとする。
４　博士後期課程　10単位
５　削　除

第１４節　法務研究科における法学既修者および転入学者等に係る単位認定

第67条　法学既修者（法科大学院において必要とされる法律学の基礎的な学識を有すると認められる者）については、30単位を超えない範囲の単位を修得したものとみなす。

②　前項の修得したものとみなす科目は、別表第７の１に定める。

③　法学既修者について修得したものとみなすことのできる単位数は、第1項の規定により修得したものとみなす単位数ならびに第65条第2項および第66条第1項に定める修得したものと

みなす単位数と合わせて、39単位を超えないものとする。

第67条の2　法務研究科の転入学者については、51単位を超えない範囲の単位を修得したものとみなすことができる。

第67条の3　南山大学法学部司法特修コースにおいて先行履修した自由科目の「法務研究科開講科目」(「リーガルライティング」、「法と人間の尊厳(歴史の視点)」、「法と人間の尊厳(哲学の視点)」、「法と人間の尊厳(生命と法)」、「法と人間の尊厳(犯罪被害者と法)」、「法と人間の尊厳(企業倫理と法)」)については、6単位を超えない範囲の単位を修得したものとみなすことができる。

第５章　課程の修了

第68条　本学大学院における最長在学年限は、次のとおりとする。

１　博士前期課程または修士課程においては４年とする。ただし、特別の理由のある者に対しては、研究科委員会の議を経て更に１年延長することができる。

２　博士後期課程においては、６年とする。

３　法務研究科においては、標準修業者は５年、法学既修者は４年、長期在学履修者は６年とする。ただし、同じ学年次に２年を超えて在学することはできない。

４　社会科学研究科博士前期課程および法学研究科博士前期課程において、長期在学を希望して入学した者に限り、６年とする。

５　削　除

②　第3条および第3条の2の標準修業年限、前項の最長在学年限、第96条の休学期間および第97条の再入学の最長在学年限の計算においては、第19条第2項の各1クォーターは、3カ月と看做す。

第69条　博士前期課程または修士課程の修了要件は、大学院に２年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

②　第66条第1項により当該研究科の教育課程の一部を履修したと認めるときは、認定した単位数、その修得に要した期間その他を勘案して、1年を超えない範囲で当該研究科が定める期間、在学期間を短縮することができる。ただし、少なくとも1年以上在学するものとする。

③　第1項の場合において、当該博士前期課程または修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

④　社会科学研究科博士前期課程および法学研究科博士前期課程において、長期在学を希望して入学した者の修了要件は、大学院に３年以上在学することとする。

第70条　博士課程の修了要件は、大学院に5年（博士前期課程または修士課程を修了した者にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（博士前期課程または修士課程を修了した者にあっては、当該課程における標準修業年限を上限として、その在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

② 前項の規定にかかわらず、第91条第２号、第３号、第４号、第５号および第６号の規定による入学資格をもって入学した者の在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

第71条 博士後期課程に所定の年限以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受け退学した者には、満期退学証明書を交付することができる。

第72条 法務研究科の修了要件は、大学院に３年以上在学し、所定の単位を修得し、別に定める方法で算定した GPA が1.5以上であることとする。ただし、長期在学を希望して入学した者については、大学院に４年以上在学することを条件とする。

第73条 法務研究科の法学既修者については、30単位を超えない範囲の単位を修得したとみなし、１年を超えない範囲で当該単位の数に相当する期間在学期間を短縮することができる。

② 法学既修者について在学したものとみなすことのできる期間は、入学前の既修得単位について認定された者について短縮する期間と合わせて、１年を超えないものとする。

第74条 削 除

第75条 削 除

第６章 学位およびその授与

第76条 修士の学位は、第69条に定める課程を修了した者に、南山大学学位規程の定めるところにより学長がこれを授与する。

第77条 修士論文または特定の課題についての研究の成果（以下「修士論文等」という。）は、本学大学院の博士前期課程または修士課程に１年以上在学し、履修授業科目について、各研究科の定める所定の単位を修得した者が、あらかじめ論文等の主題とその研究計画書を提出し、かつ外国語の学力に関する検定に合格した上でなければこれを提出することができない。ただし、当該研究科の定めるところによって検定を省略するか、他の方法をもって替えることができる。

② 外国語に関する検定は、１カ国語以上について行う。

③ 社会科学研究科博士前期課程においては、別に定める。

第78条 修士論文等の審査および最終試験は、当該研究科委員会の定める審査員によりこれを行う。

第79条 修士論文等は、専攻科目の専門分野における精深な学識と研究能力とを証示するに足るものをもって合格とする。

第80条 修士の学位に関する最終試験は、論文等の提出者の研究成果を確認する目的をもって修士論文等を中心として行う。

第81条 博士の学位は、第70条に定める課程を修了した者に、南山大学学位規程の定めるところにより学長がこれを授与する。

第82条 博士論文は、本学大学院の博士後期課程を１カ年以内に修了する見込みの者が、あらかじめ論文の計画について指導教員の承認を得、かつ、外国語の学力に関する検定に合格した上でなければ、これを提出することができない。

第83条 博士論文の審査および最終試験は、当該研究科委員会の定める審査員によりこれを行う。

第84条 博士論文は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を証示するに足るものをもって合格とする。

第85条　本学大学院各研究科の博士課程を経ずして論文を提出して、博士の学位を請求した者については、第82条により学位を授与される者と同等以上の学力があると認められる時は、その論文の審査と最終試験を行い、合格した者にその学位を授与することができる。

第86条　博士の学位に関する最終試験は、論文提出者の研究成果を確認する目的をもって博士論文を中心として行う。

第87条　法務博士の学位は、第72条および第73条に定める課程を修了した者に、南山大学学位規程の定めるところにより学長がこれを授与する。

第88条　削　除

第89条　学位に関する必要事項は、本学則によるほかは、南山大学学位規程の定めるところによる。

第７章　入学、休学、退学、留学、転入学、再入学

第90条　本学大学院の博士前期課程、修士課程ならびに専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

１　学校教育法第83条に定める大学を卒業した者

２　学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者

３　外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

４　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

５　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

６　専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

７　文部科学大臣の指定した者

８　大学に３年以上在学した者であって、大学院の各研究科において定める単位を優秀な成績で修得したと認めた者

９　本学大学院の各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

第91条　本学大学院の博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

１　修士の学位または専門職学位を有する者

２　外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

３　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

４　我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

5　文部科学大臣の指定した者

6　本学大学院の各研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

第92条　本学大学院の入学時期は、学期の始めとする。

第93条　本学大学院に入学を志願する者は、別に定める入学検定料を添え、次の書類を提出の上、各研究科の定めるところの選考試験を受けなければならない。

1　本学大学院所定の用紙による入学願書

2　最終出身学校長の卒業または卒業見込証明書および成績証明書

3　最近撮影の本人の写真

第94条　本学大学院の博士前期課程を修了し、当該研究科の博士後期課程に入学を志願する者についても、前条の定めによるものとする。

第95条　選考試験に合格した者は、別表第９に定める入学金、授業料その他の納入金を添え、本学大学院所定の用紙による誓約書および戸籍記載事項証明書（外国人の場合は外国人登録済証明書）を指定された期日までに提出しなければならない。

②　学長は前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

第96条　病気その他の事由によって休学しようとする者は、その理由を記し、保証人連署の上学長の許可を得て休学することができる。

②　1回の休学期間は3カ月以上1年以内とする。ただし、休学期間は在学期間中、通算して、博士前期課程、修士課程および専門職学位課程においては2年、博士後期課程においては3年をこえることができない。

③　休学期間は、在学年数に算入しない。

④　休学期間中は授業料および施設設備費の全額を免除する。

⑤　休学期間中は在籍料を納めなければならない。

⑥　その他休学に関する事項については、別に定める。

第96条の2　病気のその他の理由により退学を希望する者は、保証人との連署の上、その旨を願い出ることができる。ただし、第109条に基づく懲戒については、その手続を開始する旨の通知を受けた日から懲戒手続が終了するまでの間は、願い出をすることができない。

②　前項の願い出があるときは、学長は退学を許可する。

③　学生が死亡した場合には、第1項の願い出は保証人（保証人による届出が困難な場合はそれに代わる者）の届出の提出をもって代えるものとする。

④　その他退学に関する事項については、別に定める。

第96条の3　次の各号の一に該当する者については、学長は、退学処分を決定することができる。

1　授業料その他の納入金を納期を過ぎて完納しない者

2　成績が不良で最長修業年限での修了の見込みがないと認められる者

第97条　願いにより退学した者が再入学を願い出た場合は、各研究科委員会の議を経てこれを許可することがある。

②　前項の場合、その在学年限は通算して博士前期課程、修士課程または専門職学位課程（法務研究科を除く）の場合は４年、ただし、社会科学研究科博士前期課程および法学研究科博士前期課程において、長期在学を希望して入学した場合は６年、博士後期課程の場合は６年を超えることはできない。

③　専門職学位課程のうち法務研究科については、その在学年限は通算して標準修業者は５年、

法学既修者は4年、長期在学履修者は6年を超えることはできない。また、同じ学年次に2年を超えて在学することはできない。

第98条　一定期間以上外国の大学の大学院に留学して授業科目を履修しようとする者は、保証人連署の上、許可を願い出なければならない。

②　留学期間は、その期間を本学大学院における在学期間に算入することができる。

③　留学期間中、外国の大学の大学院において修得した単位については、第65条、第66条および第67条の定めを準用する。

④　留学期間中、学生は授業料その他の学生納入金を全額納入しなければならない。

⑤　留学に関する学内手続その他については、別に定める。

第99条　他大学の大学院の学生が、本学大学院に転入学を志願したときは、選考の上、これを許可することがある。

②　転入学に関する事項については、別に定める。

第100条　（削　除）

第101条　（削　除）

第102条　（削　除）

第103条　（削　除）

第104条　（削　除）

第８章　学生納入金

第105条　学生は、別表第9に定める授業料、その他の納入金を、所定の期日までに納めなければならない。

②　授業料、その他の納入金の納入に関する事項については、別に定める。

③　授業料、その他の納入金の減免については、別に定める。

第106条　（削　除）

第９章　科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生

第107条　本学大学院に科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生の制度を置くことができる。科目等履修生、受入れ交換留学科目等履修生および研修生の納入金は、別表第9に定めるところによる。その他に関しては別に定める。

第10章　賞　罰

第108条　他の模範となる学生は、これを表彰する。これに関する事項については、別に定める。

第109条　本学大学院の規則に違反する行為、学生としての本分に反する行為または反社会的な行為をした者には、学長は懲戒をすることができる。

②　前項の懲戒の種類は、退学、停学（有期または無期）および戒告とする。

③　前項の退学は次の各号の一に該当する者に対して行う。

1　本学大学院の秩序を騒乱した者

2　学生としての本分に反した者

3　犯罪行為など社会秩序を乱した者

④　その他懲戒に関する事項については、別に定める。

第11章　研究指導施設

第110条　本学大学院にその研究目的を達成するために学生研究室を設ける。

第111条　大学図書館、その他附属施設は必要に応じ、大学院学生の研究指導のため利用することができる。

第12章　その他

第112条　大学院に関する必要事項で、大学院学則に定めのないものは、大学学則を準用する。

第113条　本学大学院において教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法および同施行規則により所定の単位を修得しなければならない。

②　教育職員の資格を得ようとする者のため大学院共通科目として別表第10に定める教職に関する科目を置く。

③　教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く研究科・専攻ならびに認定を受けた免許状の種類は、別表第11のとおりとする。

附　　則

この学則は、昭和33年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和35年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和37年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和38年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和39年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和44年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和46年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和47年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和48年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和49年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和50年４月１日から施行する。

附　　則

１　この学則の改正は、昭和51年４月１日から施行する。

2　昭和51年度および昭和52年度の文学研究科独文学専攻博士後期課程の総定員は、第５条の規定にかかわらず次のとおりとする。

昭和51年度　　２人

昭和52年度　　４人

附　　則

この学則の改正は、昭和52年４月１日から施行する。

附　　則

1　この学則の改正は、昭和53年４月１日から施行する。

2　第67条に定める別表第２の適用は次のとおりとする。

一　昭和53年３月31日以前から在学している学生については別表第２の１

二　昭和53年度以降の入学者については別表第２の２

附　　則

この学則の改正は、昭和54年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和55年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和56年２月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和56年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和57年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、入学検定料を昭和58年度入学検定から施行し、その他を昭和58年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和59年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和60年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、入学検定料を昭和61年度入学検定から施行し、その他を昭和61年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和62年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、昭和63年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成元年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成２年４月１日から施行する。

附　　則

1　この学則の改正は、平成３年４月１日から施行する。

2　別表第２の入学検定料については、平成３年度入学検定から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成４年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成５年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成６年４月１日から施行する。

ただし、別表第１については平成６年度入学生より適用し、平成５年度までの入学生については、従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、平成７年４月１日から施行する。

2　第22条、第23条第１項、第24条第１項、第24条の２、第24条の３、第27条第１項第３号、第４号、第27条第２項第３号、第28条第１項第3号、第29条第１項第３号、第29条の２第１項第３号、第29条の３第１項第３号、第４号および第29条の３第２項第３号については、平成７年度入学生から適用し、平成６年度までの入学生については、従前どおりとする。

3　第31条の２および第41条については、平成８年度入学生から適用し、平成７年度までの入学生については、従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、平成８年４月１日から施行する。

2　第26条の２については、平成８年度入学生から適用し、平成７年度までの入学生については、従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、平成９年４月１日から施行する。

2　第31条の３第１項第４号、第５号、第６号、第31条の４第１項第４号、第５号、第６号、第36条第２項、第41条第１項、第42条、第43条及び第44条については、平成９年度入学生から適用し、平成８年度までの入学生については、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、平成10年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成11年４月１日から施行する。

附　　則

1　この学則の改正は、平成12年４月１日から施行する。

2　第25条、第26条第１項、第26条の２、第30条第１項第３号、第５号、第６号、第30条第２項第３号及び第５号については、平成12年度入学生から適用し、平成11年度までの入学生については、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、平成13年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成14年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成15年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、平成16年４月１日から施行する。

ただし、平成15年度までの入学生については、従前のとおりとする。

附　　則

この学則の改正は、2006年４月１日から施行する。

ただし、2005年度までの文学研究科入学生については、別表第８を除き、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、2007年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、2008年４月１日から施行する。ただし、第64条第１項第３号、第93条第２項に記載する「法務研究科を除く」の部分および第３項については2007年以前に入学した者については適用しない。

附　　則

この学則の改正は、2009年４月１日から施行する。

附　　則

この学則の改正は、2010年４月１日から施行する。ただし、第60条に定める試験の成績「秀」については2010年度秋学期から適用し、春学期については従前どおりとする。

附　　則

１　この学則の改正は、2011年４月１日から施行する。

２　第５条の規定にかかわらず、2011年度から2012年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課　程	2011年度		2012年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	博士後期課程	3	3	3	6
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	40	140	40	130

附　　則

この学則の改正は、2012年４月１日から施行する。ただし、第57条第７号、第64条第３号および第93条第３項については、2012年度入学生から適用し、2011年以前に入学した者については従前どおりとする。

附　　則

１　この学則の改正は、2013年4月1日から施行する。なお、2013年3月31日以前に数理情報研究科数理情報専攻博士前期課程および法務研究科法務専攻専門職学位課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数および要件については、従前どおりとする。

２　第5条の規定にかかわらず、2013年度から2014年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課　程	2013年度		2014年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学研究科	システム数理専攻	博士前期課程	18	18	18	36
	ソフトウェア工学専攻	博士前期課程	18	18	18	36

	機械電子制御工学専攻	博士前期課程	18	18	18	36
	計		54	54	54	108

附　　則

1　この学則の改正は、2014年4月1日から施行する。ただし、別表第10（教職に関する科目（第113条関係））については、2014年3月31日以前に入学し、引き続き在学する者にも適用する。なお、2014年3月31日以前に経済学研究科経済学専攻博士前期課程、ビジネス研究科経営学専攻博士前期課程および総合政策研究科総合政策専攻博士前期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、別表第10（教職に関する科目（第113条関係））を除き従前どおりとする。

2　第5条の規定にかかわらず、2014年度から2015年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課　程	2014年度		2015年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
社会科学研究科	経済学専攻	博士前期課程	7	7	7	14
	経営学専攻	博士前期課程	7	7	7	14
	総合政策学専攻	博士前期課程	7	7	7	14
	計		21	21	21	42
ビジネス研究科	ビジネス専攻	専門職学位課程	40	90	40	80
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	30	110	30	100

附　　則

1　この学則の改正は、2015年4月1日から施行する。なお、2015年3月31日以前に数理情報研究科数理情報専攻博士後期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。

2　第57条第2号、第3号、第6号、別表第4の2（第46条関係）、別表第7（第56条関係）［法律基本科目］、［実務基礎科目］、別表第7の2（第57条第2号関係）については、2015年度入学生から適用し、2015年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

3　別表第7（第56条関係）［展開・先端科目］のうち、「少年法」については、2015年度入学生から適用し、2015年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

4　第4条の規定にかかわらず、数理情報研究科数理情報専攻博士後期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。

5　第5条の規定にかかわらず、2015年度から2016年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課　程	2015年度		2016年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学研究科	システム数理専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	ソフトウェア工学専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	機械電子制御工学専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	計		6	6	6	12

数理情報研究科	数理情報専攻	博士後期課程	0	20	0	10

附　則

1　この学則の改正は、2016年4月1日から施行する。なお、2016年3月31日以前にビジネス研究科経営学専攻博士後期課程、総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。

2　第4条の規定にかかわらず、ビジネス研究科経営学専攻博士後期課程、総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。

3　第57条第1号、第2号、第4号、第8号、別表第7（第56条関係）のうち「憲法基礎研究」「民法基礎研究」「刑法基礎研究」、別表第7の1（第57条第1号関係）については、2016年度入学生から適用し、2016年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

4　別表第7[展開・先端科目]のうち、「国際法」については、2016年度入学生から適用し、2016年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

5　第5条の規定にかかわらず、2016年度から2017年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2016年度		2017年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
社会科学研究科	経済学専攻	博士後期課程	3	3	3	6
	経営学専攻	博士後期課程	3	3	3	6
	総合政策学専攻	博士後期課程	3	3	3	6
	計		9	9	9	18
ビジネス研究科	経営学専攻	博士後期課程	0	10	0	5
総合政策研究科	総合政策専攻	博士後期課程	0	10	0	5
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	20	80	20	70

附　則

1　この学則の改正は、2017年4月1日から施行する。なお、2017年3月31日以前にビジネス研究科ビジネス専攻専門職学位課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。

2　第4条の規定にかかわらず、ビジネス研究科ビジネス専攻専門職学位課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。

3　第65条および第66条については、2016年度入学生から適用し、2016年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

4　第33条第1項第2号、第35条第1項第2号、第59条第1項第2号、第3号、第4号、第60条第1項第2号、第3号、第4号、第61条第1項第2号、第3号、第4号、第66条第1項第1号、第67条第3項、別表第1の1（第22条関係）、別表第1の2（第24条関係）、別表第1の3（第26条関係）、別表第1の4（第28条関係）、別表第1の5（第30条関係）、別表第1の6（第32条関係）、別表第1の7（第34条関係）、別表第2（第36条関係）、別表第2の1（第36条の2関係）、別表第7（第56条関係）、別表第8（第58条関係）、別表第8の1（第58条関係）、別表第8の2（第58条関係）、別表第8の3（第61条の2関係）、別表第8の4（第61条の2関係）、別表第8の5（第61条の2関係）、別表第10（第113条関係）、別表第11（第113条関係）については、2017年度入学生から適用し、2017年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

5　第5条の規定にかかわらず、2017年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2017年度	
			入学定員	収容定員
ビジネス研究科	ビジネス専攻	専門職学位課程	0	40

附　　則

1　この学則の改正は、2018年4月1日から施行する。

2　別表第８の２については、2017年度入学者から適用し、2017年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

3　第57条、別表第８の２の１、別表第８の２の２および別表第８の２の３については、2018年度入学者から適用し、2018年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、2019年4月1日から施行する。

2　第5条の規定にかかわらず、2019年度から2020年度までの各年度の入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課　程	2019年度		2020年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学研究科	法律学専攻	博士前期課程	6	6	6	12
		博士後期課程	3	3	3	6

3　別表第８の６（第61条の7関係）、別表第８の７（第61条の8関係）、別表第８の８（第61条の9関係）および別表第11については、2019年度入学生から適用し、2019年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、2020 年 4 月 1 日から施行する。

2　第 27 条、第 59 条第 1 項第 2 号、第 60 条第 1 項第 2 号、第 61 条第 1 項第 2 号、別表第１の１、別表第１の３、別表第１の５、別表第１の６、別表第７（第 56 条関係）、別表第７の１（第 57 条第 1 号関係）および別表第７の２（第 57 条第 2 号関係）については、2020 年度入学生から適用し、2020 年 3 月 31 日以前に入学した者については従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、2020 年 9 月 1 日から施行する。

2　第 65 条第 2 項、第 66 条、第 69 条第 2 項については、2020 年 9 月 1 日以降の入学生から適用し、2020 年 8 月 31 日以前に入学した者については従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、2021年4月1日から施行する。

2　別表第２の１、別表第８の３、別表８の５および別表８の８については、2021年度入学生から適用し、2021年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

3　別表第７（第56条関係）については、標準修業者は2021年度入学生から適用し、2021年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。法学既修者は2022年度入学生から適用し、2022年3月31日以前に入学した者は従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、2022年4月1日から施行する。

2　第57条第3号および別表第7（第56条関係）については、2022年度入学生から適用し、2022年3月31日以前に入学した者については従前どおりとする。

附　　則

1　この学則の改正は、2023年4月1日から施行する。なお、2023年3月31日以前に理工学研究科システム数理専攻博士前期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。

2　第4条の規定にかかわらず、理工学研究科システム数理専攻博士前期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。

3　第5条の規定にかかわらず、2023年度から2024年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2023年度		2024年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学研究科	データサイエンス専攻	博士前期課程	10	10	10	20

4　別表第8の9（第61条の10関係）および別表第8の10（第61条の12関係）については、2023年度入学生から適用し、2023年3月31日以前に入学した者については、従前どおりとする。

附　　則

この学則の改正は、2024年4月1日から施行する。

附　　則

1　この学則の改正は、2025年4月1日から施行する。なお、2025年3月31日以前に理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。

2　第4条の規定にかかわらず、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。

3　第5条の規定にかかわらず、2025年度から2026年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2025年度		2026年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻	博士前期課程	10	28	10	20
	電子情報工学専攻	博士前期課程	8	8	8	16
	機械システム工学専攻	博士前期課程	8	8	8	16
	データサイエンス専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	機械電子制御工学専攻（2025年度開設）	博士後期課程	2	2	2	4

別　　表　第１の１　人間文化研究科キリスト教思想専攻における博士前期課程の授業科目

ならびにその単位数（第22条関係）

［専門科目］

聖書神学概論	（2単位）
組織神学概論	（2単位）
諸宗教の神学概論	（2単位）
旧約聖書研究	（2単位）
新約聖書研究	（2単位）
組織神学研究	（2単位）
諸宗教の神学研究	（2単位）
倫理神学研究	（2単位）
実践神学研究	（2単位）
教父思想研究	（2単位）
キリスト教精神史研究	（2単位）
キリスト教文化研究	（2単位）
古代哲学研究	（2単位）
中世哲学研究	（2単位）
近世・現代哲学研究	（2単位）
宗教史研究	（2単位）
宗教学研究	（2単位）
宗教社会学研究	（2単位）
宗教心理学研究	（2単位）
比較宗教学研究	（2単位）
宗教哲学研究	（2単位）
古典語学（ヘブライ語）A	（2単位）
古典語学（ヘブライ語）B	（2単位）
古典語学（ラテン語）A	（2単位）
古典語学（ラテン語）B	（2単位）
古典語学（ギリシャ語）A	（2単位）
古典語学（ギリシャ語）B	（2単位）
現代語講読A	（2単位）
現代語講読B	（2単位）

［研究指導科目］

研究指導ⅠA	（1単位）
研究指導ⅠB	（1単位）
研究指導ⅠC	（1単位）
研究指導ⅠD	（1単位）
研究指導ⅡA	（1単位）
研究指導ⅡB	（1単位）
研究指導ⅡC	（1単位）
研究指導ⅡD	（1単位）

［人間文化研究科共通科目］

キリスト教的人間論	(2単位)
人間文化と社会	(2単位)
人間と言語	(2単位)
人間関係論	(2単位)
文化資源学研究	(2単位)

別　表　第１の２　人間文化研究科宗教思想専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数（第24条関係）

［専門科目］

宗教思想特殊研究（神　学）A	(2単位)
宗教思想特殊研究（神　学）B	(2単位)
宗教思想特殊研究（哲　学）A	(2単位)
宗教思想特殊研究（哲　学）B	(2単位)
宗教思想特殊研究（宗教学）A	(2単位)
宗教思想特殊研究（宗教学）B	(2単位)

［研究指導科目］

研究指導Ⅰ A	(1単位)
研究指導Ⅰ B	(1単位)
研究指導Ⅰ C	(1単位)
研究指導Ⅰ D	(1単位)
研究指導Ⅱ A	(1単位)
研究指導Ⅱ B	(1単位)
研究指導Ⅱ C	(1単位)
研究指導Ⅱ D	(1単位)
研究指導Ⅲ A	(1単位)
研究指導Ⅲ B	(1単位)
研究指導Ⅲ C	(1単位)
研究指導Ⅲ D	(1単位)

別　表　第１の３　人間文化研究科人類学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数（第26条関係）

［専門科目］

人類進化史研究	(2単位)
情報処理研究	(2単位)
人類学理論研究	(2単位)
民族誌学研究	(2単位)
歴史人類学研究（グローバル社会論）	(2単位)
歴史人類学研究（ナショナリズム論）	(2単位)
社会人類学研究（宗教人類学）	(2単位)
社会人類学研究（民族芸術論）	(2単位)
人類学応用論研究（医療人類学）	(2単位)
人類学応用論研究（国際協力論）	(2単位)

人類学演習（文化人類学）	(2単位)
考古学理論研究	(2単位)
考古学方法論研究	(2単位)
地域考古学研究（日本列島先史時代）	(2単位)
地域考古学研究（日本列島歴史時代）	(2単位)
地域考古学研究（朝鮮半島･東アジア）	(2単位)
地域考古学研究（中国大陸先史時代）	(2単位)
地域考古学研究（中国大陸歴史時代）	(2単位)
地域考古学研究（環太平洋）	(2単位)
環境考古学研究	(2単位)
人類学演習（考古学）	(2単位)

［研究指導科目］

研究指導ⅠA（文化人類学）	(1単位)
研究指導ⅠB（文化人類学）	(1単位)
研究指導ⅠC（文化人類学）	(1単位)
研究指導ⅠD（文化人類学）	(1単位)
研究指導ⅡA（文化人類学）	(1単位)
研究指導ⅡB（文化人類学）	(1単位)
研究指導ⅡC（文化人類学）	(1単位)
研究指導ⅡD（文化人類学）	(1単位)
研究指導ⅠA（考古学）	(1単位)
研究指導ⅠB（考古学）	(1単位)
研究指導ⅠC（考古学）	(1単位)
研究指導ⅠD（考古学）	(1単位)
研究指導ⅡA（考古学）	(1単位)
研究指導ⅡB（考古学）	(1単位)
研究指導ⅡC（考古学）	(1単位)
研究指導ⅡD（考古学）	(1単位)

［人間文化研究科共通科目］

キリスト教的人間論	(2単位)
人間文化と社会	(2単位)
人間と言語	(2単位)
人間関係論	(2単位)
文化資源学研究	(2単位)

別　表　第１の４　人間文化研究科人類学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数（第28条関係）

［専門科目］

人類学特殊研究（文化人類学）A	(2単位)
人類学特殊研究（文化人類学）B	(2単位)

人類学特殊研究（考　古　学）A　（2単位）
人類学特殊研究（考　古　学）B　（2単位）
人類学特殊研究（地域研究）A　（2単位）
人類学特殊研究（地域研究）B　（2単位）

［研究指導科目］

研　究　指　導　Ⅰ　A　（1単位）
研　究　指　導　Ⅰ　B　（1単位）
研　究　指　導　Ⅰ　C　（1単位）
研　究　指　導　Ⅰ　D　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　A　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　B　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　C　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　D　（1単位）
研　究　指　導　Ⅲ　A　（1単位）
研　究　指　導　Ⅲ　B　（1単位）
研　究　指　導　Ⅲ　C　（1単位）
研　究　指　導　Ⅲ　D　（1単位）

別　表　第１の５　人間文化研究科教育ファシリテーション専攻における修士課程の授業科目ならびにその単位数（第30条関係）

［専門科目］

教育ファシリテーション論　（2単位）
教育ファシリテーション評価研究　（2単位）
教育心理学研究　（2単位）
発達心理学研究　（2単位）
臨床心理学研究　（2単位）
学校心理学研究　（2単位）
障害児教育実践研究　（2単位）
教育臨床研究　（2単位）
グループ・アプローチ研究　（2単位）
体験学習ファシリテーション基礎研究　（2単位）
体験学習ファシリテーション応用研究　（2単位）
ファシリテーション研究A　（2単位）
ファシリテーション研究B　（2単位）
組織開発研究　（2単位）
教育社会学研究　（2単位）
カリキュラム研究　（2単位）
キャリア・ガイダンス研究　（2単位）
学校カウンセリング実践研究　（2単位）
心理アセスメント実践研究　（2単位）

［研究指導科目］

研究指導Ⅰ A	(1単位)
研究指導Ⅰ B	(1単位)
研究指導Ⅰ C	(1単位)
研究指導Ⅰ D	(1単位)
研究指導Ⅱ A	(1単位)
研究指導Ⅱ B	(1単位)
研究指導Ⅱ C	(1単位)
研究指導Ⅱ D	(1単位)

［人間文化研究科共通科目］

キリスト教的人間論	(2単位)
人間文化と社会	(2単位)
人間と言語	(2単位)
人間関係論	(2単位)
文化資源学研究	(2単位)

別　表　第１の６　人間文化研究科言語科学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数（第32条関係）

［専門科目］

言語運用能力論（英　語）	(2単位)
言語運用能力論（日本語）	(2単位)
言語学概論 A	(2単位)
言語学概論 B	(2単位)
日本語教育概論Ⅰ	(1単位)
日本語教育概論Ⅱ	(1単位)
日本語教育概論Ⅲ	(1単位)
日本語教育概論Ⅳ	(1単位)
コミュニケーション論	(2単位)
統語論概論	(2単位)
意味論概論	(2単位)
音韻論概論	(2単位)
心理言語学概論	(2単位)
言語理論研究 A	(2単位)
言語理論研究 B	(2単位)
日本語文法論 A	(2単位)
日本語文法論 B	(2単位)
英語文法論 A	(2単位)
英語文法論 B	(2単位)
異文化コミュニケーション論	(2単位)
第二言語習得概論	(2単位)
言語教育工学	(2単位)
日本語教育研究 A	(2単位)
日本語教育研究 B	(2単位)

英　語　教　育　研　究　A　（2単位）
英　語　教　育　研　究　B　（2単位）
コミュニケーション教育研究A　（2単位）
コミュニケーション教育研究B　（2単位）
言　語　習　得　論　研　究　A　（2単位）
言　語　習　得　論　研　究　B　（2単位）

［演習科目］

研　究　指　導　Ⅰ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅲ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅳ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅴ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅵ　（1単位）
言　語　科　学　課　題　演　習　A　（1単位）
言　語　科　学　課　題　演　習　B　（1単位）

［人間文化研究科共通科目］

キ　リ　ス　ト　教　的　人　間　論　（2単位）
人　間　文　化　と　社　会　（2単位）
人　間　と　言　語　（2単位）
人　間　関　係　論　（2単位）
文　化　資　源　学　研　究　（2単位）

別　表　第１の７　人間文化研究科言語科学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数（第34条関係）

［専門科目］

言語科学特殊研究（言 語 理 論）A　（2単位）
言語科学特殊研究（言 語 理 論）B　（2単位）
言語科学特殊研究（言語表現論）A　（2単位）
言語科学特殊研究（言語表現論）B　（2単位）
言語科学特殊研究（言語習得論）A　（2単位）
言語科学特殊研究（言語習得論）B　（2単位）

［演習科目］

研　究　指　導　Ⅰ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅲ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅳ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅴ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅵ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅶ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅷ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅸ　（1単位）

言語科学課題演習Ａ　（1単位）
言語科学課題演習Ｂ　（1単位）
言語科学課題演習Ｃ　（1単位）

別　表　第２　国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数（第36条関係）

［基礎科目］

地域研究方法論　（2単位）
国際文化論　（2単位）
国際関係論　（2単位）
国際交流・協力論　（2単位）
国際地域文化プロジェクト研究Ａ　（1単位）
国際地域文化プロジェクト研究Ｂ　（1単位）

［専門科目］

アメリカ文化研究　（2単位）
アメリカ思想・宗教研究　（2単位）
英語圏文学研究　（2単位）
アメリカ歴史社会研究　（2単位）
アメリカ民族集団・人種関係研究　（2単位）
アメリカ政治社会研究　（2単位）
アメリカ経済研究　（2単位）
アメリカ外交研究　（2単位）
日米関係研究　（2単位）
日米比較社会研究　（2単位）
アメリカ特殊研究　（2単位）
英語表現研究Ⅰ　（2単位）
英語表現研究Ⅱ　（2単位）
論文作成法Ⅰ（アメリカ）　（1単位）
論文作成法Ⅱ（アメリカ）　（1単位）
スペイン文化研究　（2単位）
スペイン思想研究　（2単位）
スペイン文学研究　（2単位）
スペイン社会・政治研究　（2単位）
スペイン語圏言語研究　（2単位）
ラテンアメリカ文化研究　（2単位）
ラテンアメリカ社会研究　（2単位）
ラテンアメリカ政治研究　（2単位）
ラテンアメリカ経済研究　（2単位）
ブラジル社会・経済研究　（2単位）
スペイン・ラテンアメリカ特殊研究　（2単位）
スペイン語表現研究Ⅰ　（2単位）
スペイン語表現研究Ⅱ　（2単位）

論文作成法Ⅰ(スペイン・ラテンアメリカ)　(1単位)
論文作成法Ⅱ(スペイン・ラテンアメリカ)　(1単位)
アジア・日本文化交流研究　(2単位)
アジア・日本歴史関係研究　(2単位)
アジア・日本国際関係研究　(2単位)
現代日本社会研究　(2単位)
近代日本歴史社会研究　(2単位)
近現代日本文学研究　(2単位)
日本古典文学研究　(2単位)
現代中国社会研究　(2単位)
現代中国文学研究　(2単位)
東南アジア社会研究　(2単位)
東南アジア文化研究　(2単位)
アジア・日本特殊研究　(2単位)
中国語表現研究Ⅰ　(2単位)
中国語表現研究Ⅱ　(2単位)
論文作成法Ⅰ(アジア・日本)　(1単位)
論文作成法Ⅱ(アジア・日本)　(1単位)

［演習科目］

国際地域文化課題演習Ⅰ(文化と思想)　(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅰ(歴史と社会)　(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅰ(国際関係)　(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅱ(文化と思想)　(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅱ(歴史と社会)　(2単位)
国際地域文化課題演習Ⅱ(国際関係)　(2単位)
研究指導Ⅰ　(1単位)
研究指導Ⅱ　(1単位)
研究指導Ⅲ　(1単位)
研究指導Ⅳ　(1単位)
研究指導Ⅴ　(1単位)
研究指導Ⅵ　(1単位)

別　表　第２の１　国際地域文化研究科国際地域文化専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数（第36条の２関係）

［専門科目］

文化史A(文化交流史研究)　(2単位)
文化史B(近現代史研究)　(2単位)
文化史C(物質文化研究)　(2単位)
文学論A(文学・文化研究)　(2単位)
文学論B(文学研究)　(2単位)
文学論C(言語・文化研究)　(2単位)
エスニシティ研究A(人種・民族研究)　(2単位)

エスニシティ研究B（宗教・社会研究）	（2単位）
エスニシティ研究C（多民族社会研究）	（2単位）
国際関係論 A（外交史研究）	（2単位）
国際関係論 B（安全保障論）	（2単位）
国際関係論 C（国際経済論）	（2単位）

［研究指導科目］

研	究	指	導	Ⅰ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅰ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅲ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅲ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅳ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅳ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅴ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅴ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅵ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅵ	B	（1単位）

別　表　第３　削　除

別　表　第３の１　削　除

別　表　第４　削　除

別　表　第４の１　削　除

別　表　第４の２　削　除

別　表　第５　削　除

別　表　第５の１　削　除

別　表　第６　削　除

別　表　第６の１　削　除

別　表　第６の２　削　除

別　表　第６の３　削　除

別　表　第７　法務研究科法務専攻における授業科目ならびにその単位数（第56条関係）

［法律基本科目］

［基礎科目］

憲法（統治）	(2単位)
憲法（人権）	(2単位)
行政法	(2単位)
民法（契約法）	(4単位)
民法（物権法）	(2単位)
民法（担保法）	(2単位)
民法（不法行為法）	(2単位)
民法（家族法）	(2単位)
商法（会社法）	(4単位)
商法（商法総則・商行為法）	(2単位)
民事訴訟法Ⅰ	(2単位)
民事訴訟法Ⅱ	(2単位)
刑法Ⅰ	(4単位)
刑法Ⅱ	(2単位)
刑事訴訟法Ⅰ	(2単位)
刑事訴訟法Ⅱ	(2単位)
憲法基礎研究	(2単位)
民法基礎研究	(2単位)
刑法基礎研究	(2単位)
リーガルライティング	(2単位)

［応用科目］

憲法（憲法訴訟）	(2単位)
憲法演習	(2単位)
行政法演習	(2単位)
民法演習Ⅰ	(2単位)
民法演習Ⅱ	(2単位)
商法演習	(2単位)

民事訴訟法演習		(2単位)
刑法演習		(2単位)
刑事訴訟法演習		(2単位)
公法事例研究		(2単位)
民事法事例研究A		(2単位)
民事法事例研究B		(2単位)
刑法事例研究		(2単位)
刑事訴訟法事例研究		(2単位)

［法律実務基礎科目］

民事法研究	(専門訴訟の実務)	(2単位)
民事法演習	(要件事実１)	(2単位)
民事実務総合研究	(民事裁判の実務)	(2単位)
民事実務演習	(要件事実２)	(2単位)
刑事実務総合研究		(2単位)
刑事実務演習		(2単位)
法曹倫理		(2単位)
紛争解決	(ロイヤリング)	(2単位)
法務エクスターンシップ		(2単位)
模擬裁判		(2単位)

［基礎法学・隣接科目（人間の尊厳科目）］

法と人間の尊厳	(歴史の視点)	(2単位)
法と人間の尊厳	(哲学の視点)	(2単位)
法と人間の尊厳	(生命と法)	(2単位)
法と人間の尊厳	(犯罪被害者と法)	(2単位)
法と人間の尊厳	(企業倫理と法)	(2単位)

［展開・先端科目］

労働法	(個別紛争)	(2単位)
労働法	(集団紛争)	(2単位)
支払決済法		(2単位)
社会保障と法		(2単位)
消費者法		(2単位)
国際法		(2単位)
国際私法A		(2単位)
国際私法B		(2単位)
少年法		(2単位)
医療と法		(2単位)
企業法務	(会社法務)	(2単位)
企業法務 (ビジネス・プランニング)		(2単位)
税法		(2単位)
倒産法務	(破産)	(2単位)

倒産法務（民事再生）	(2単位)
民事執行・保全法	(2単位)
不動産法務	(2単位)
経済法A	(2単位)
経済法B	(2単位)
知的財産権法A	(2単位)
知的財産権法B	(2単位)
保険法	(2単位)
環境法	(2単位)
地方自治法	(2単位)
金融商品取引法	(2単位)

別　表　第７の１　法務研究科における法学既修者の単位認定科目（第57条第１号関係）

憲法（統治）	(2単位)
憲法（人権）	(2単位)
民法（契約法）	(4単位)
民法（物権法）	(2単位)
民法（担保法）	(2単位)
民法（不法行為法）	(2単位)
民法（家族法）	(2単位)
商法（会社法）	(4単位)
商法（商法総則・商行為法）	(2単位)
刑法Ⅰ	(4単位)
法律基本科目（選択必修）	(4単位)

別　表　第７の２　法務研究科における法律基本科目必修科目（第57条第２号関係）

憲法（統治）	(2単位)
憲法（人権）	(2単位)
憲法（憲法訴訟）	(2単位)
行政法	(2単位)
憲法演習	(2単位)
行政法演習	(2単位)
民法（契約法）	(4単位)
民法（物権法）	(2単位)
民法（担保法）	(2単位)
民法（不法行為法）	(2単位)
民法（家族法）	(2単位)
商法（会社法）	(4単位)
商法（商法総則・商行為法）	(2単位)
民事訴訟法Ⅰ	(2単位)

民事訴訟法Ⅱ	(2単位)
民法演習Ⅰ	(2単位)
民法演習Ⅱ	(2単位)
商法演習	(2単位)
民事訴訟法演習	(2単位)
刑法Ⅰ	(4単位)
刑法Ⅱ	(2単位)
刑事訴訟法Ⅰ	(2単位)
刑事訴訟法Ⅱ	(2単位)
刑法演習	(2単位)
刑事訴訟法演習	(2単位)

別　表　第８　理工学研究科システム数理専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条関係）

［研究科共通科目］

科学技術と倫理	(2単位)
科学技術英語	(2単位)

［基礎科目群］

オペレーションズ・リサーチ概論	(2単位)
数理統計学概論	(2単位)
微分方程式研究	(2単位)

［専攻科目］

最適化モデル研究	(2単位)
空間解析研究	(2単位)
多変量解析研究	(2単位)
統計学研究	(2単位)
データ解析研究	(2単位)
最適化手法研究	(2単位)

［研究指導科目］

研究指導ⅠA	(1単位)
研究指導ⅠB	(1単位)
研究指導ⅠC	(1単位)
研究指導ⅠD	(1単位)
研究指導Ⅱ	(1単位)
研究指導Ⅲ	(1単位)
研究指導Ⅳ	(1単位)
研究指導Ⅴ	(1単位)

別　表　第８の１　理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条関係）

［研究科共通科目］

科学技術と倫理	(2単位)
科学技術英語	(2単位)

[基礎科目群]

ソフトウェア工学概論	(2単位)
情報科学概論	(2単位)
アルゴリズム研究	(2単位)

[専攻科目]

数理論理学研究	(2単位)
ソフトウェアアーキテクチャ	(2単位)
ソフトウェア要求工学	(2単位)
ソフトウェア構築と保守	(2単位)
正当性検証と妥当性確認	(2単位)
組込みシステム工学研究	(2単位)
ソフトウェア生産管理研究	(2単位)

[研究指導科目]

研究指導ⅠA	(1単位)
研究指導ⅠB	(1単位)
研究指導ⅠC	(1単位)
研究指導ⅠD	(1単位)
研究指導Ⅱ	(1単位)
研究指導Ⅲ	(1単位)
研究指導Ⅳ	(1単位)
研究指導Ⅴ	(1単位)

別　表　第８の１の２　理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条関係）

[研究科共通科目]

科学技術と倫理	(2単位)
科学技術英語	(2単位)

[基礎科目群]

システム工学概論	(2単位)
通信工学概論	(2単位)
計算数理研究	(2単位)

[専攻科目]

通信プロトコル研究	(2単位)
電子工学研究	(2単位)
ネットワーク設計研究	(2単位)
機械工学研究	(2単位)
データベース研究	(2単位)
制御論研究	(2単位)

メカトロニクス研究　（2単位）

［研究指導科目］

研究指導Ⅰ A　（1単位）
研究指導Ⅰ B　（1単位）
研究指導Ⅰ C　（1単位）
研究指導Ⅰ D　（1単位）
研究指導Ⅱ　（1単位）
研究指導Ⅲ　（1単位）
研究指導Ⅳ　（1単位）
研究指導Ⅴ　（1単位）

別　表　第８の１の３　理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条関係）

［研究科共通科目］

アカデミックリテラシー　（2単位）

［基礎科目］

オペレーションズ・リサーチ概論　（2単位）
数理統計学概論　（2単位）
データサイエンスの数理　（2単位）

［専攻科目］

最適化手法研究　（2単位）
ビッグデータ解析研究　（2単位）
機械学習研究　（2単位）
深層学習研究　（2単位）
データサイエンス演習（オペレーションズ・リサーチ）Ⅰ　（1単位）
データサイエンス演習（統計学・ビッグデータ解析）Ⅰ　（1単位）
データサイエンス演習（機械・深層学習）Ⅰ　（1単位）
データサイエンス演習（オペレーションズ・リサーチ）Ⅱ　（1単位）
データサイエンス演習（統計学・ビッグデータ解析）Ⅱ　（1単位）
データサイエンス演習（機械・深層学習）Ⅱ　（1単位）

［研究指導科目］

研究指導Ⅰ A　（1単位）
研究指導Ⅰ B　（1単位）
研究指導Ⅰ C　（1単位）
研究指導Ⅰ D　（1単位）
研究指導Ⅱ　（1単位）
研究指導Ⅲ　（1単位）
研究指導Ⅳ　（1単位）
研究指導Ⅴ　（1単位）

［副専門領域科目］

ソフトウェア工学概論　（2単位）

システム工学概論	(2単位)
通信プロトコル研究	(2単位)
制御論研究	(2単位)
ソフトウェア生産管理研究	(2単位)
組込みシステム工学研究	(2単位)

別　表　第８の１の４　理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条関係）

［研究科共通科目］

アカデミックリテラシー	(2単位)

［基礎科目］

電子工学概論	(2単位)
情報工学概論	(2単位)
数理論理学概論	(2単位)

［専攻科目］

通信工学研究	(2単位)
ネットワーク設計研究	(2単位)
データ工学研究	(2単位)
情報通信セキュリティ研究	(2単位)
情報システム工学研究	(2単位)

［研究指導科目］

研究指導ＩＡ	(1単位)
研究指導ＩＢ	(1単位)
研究指導ＩＣ	(1単位)
研究指導ＩＤ	(1単位)
研究指導Ⅱ	(1単位)
研究指導Ⅲ	(1単位)
研究指導Ⅳ	(2単位)
研究指導Ⅴ	(2単位)

［副専門領域科目(ソフトウェア工学)］

ソフトウェア工学概論	(2単位)
アルゴリズム研究	(2単位)
ソフトウェア構築と保守	(2単位)
正当性検証と妥当性確認	(2単位)

［副専門領域科目(データサイエンス)］

オペレーションズ・リサーチ概論	(2単位)
数理統計学概論	(2単位)
データサイエンスの数理	(2単位)
機械学習研究	(2単位)

別　表　第８の１の５　理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条関係）

［研究科共通科目］

アカデミックリテラシー	(2単位)

［基礎科目］

制御工学概論	(2単位)
システムの推定と同定	(2単位)
機械工学概論	(2単位)

［専攻科目］

制御工学研究	(2単位)
システム理論研究	(2単位)
ロボット工学研究	(2単位)
メカトロニクス研究	(2単位)

［研究指導科目］

研究指導ⅠA	(1単位)
研究指導ⅠB	(1単位)
研究指導ⅠC	(1単位)
研究指導ⅠD	(1単位)
研究指導Ⅱ	(1単位)
研究指導Ⅲ	(1単位)
研究指導Ⅳ	(2単位)
研究指導Ⅴ	(2単位)

［副専門領域科目(ソフトウェア工学)］

ソフトウェア工学概論	(2単位)
情報科学概論	(2単位)
アルゴリズム研究	(2単位)
ソフトウェア構築と保守	(2単位)

［副専門領域科目(データサイエンス)］

オペレーションズ・リサーチ概論	(2単位)
データサイエンスの数理	(2単位)
最適化手法研究	(2単位)
機械学習研究	(2単位)

別　表　第８の２　理工学研究科システム数理専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条の２関係）

［学際共通科目］

ソフトウェア解析特論	(2単位)
最適化法特論	(2単位)

［専攻科目］

オペレーションズ・リサーチ	(2単位)
統計科学	(2単位)
微分方程式特論	(2単位)

［研究指導科目］

研　究　指　導　Ⅰ　A　（1単位）
研　究　指　導　Ⅰ　B　（1単位）
研　究　指　導　Ⅰ　C　（1単位）
研　究　指　導　Ⅰ　D　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　A　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　B　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　C　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　D　（1単位）
研　究　指　導　Ⅲ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅳ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅴ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅵ　（1単位）

別　表　第８の２の１　理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条の２関係）

［学際共通科目］
ソフトウェア解析特論　（2単位）
データベース工学特論　（2単位）
［専攻科目］
ソフトウェア工学特論　（2単位）
ソフトウェアアーキテクチャ特論　（2単位）
数理論理学特論　（2単位）
［研究指導科目］
研　究　指　導　Ⅰ　A　（1単位）
研　究　指　導　Ⅰ　B　（1単位）
研　究　指　導　Ⅰ　C　（1単位）
研　究　指　導　Ⅰ　D　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　A　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　B　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　C　（1単位）
研　究　指　導　Ⅱ　D　（1単位）
研　究　指　導　Ⅲ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅳ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅴ　（1単位）
研　究　指　導　Ⅵ　（1単位）

別　表　第８の２の２　理工学研究科機械電子制御工学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条の２関係）

［学際共通科目］
最適化法特論　（2単位）
データベース工学特論　（2単位）
［専攻科目］

機械制御工学特論　(2単位)
通信制御工学特論　(2単位)
数値解析特論　(2単位)
[研究指導科目]
研究指導ⅠA　(1単位)
研究指導ⅠB　(1単位)
研究指導ⅠC　(1単位)
研究指導ⅠD　(1単位)
研究指導ⅡA　(1単位)
研究指導ⅡB　(1単位)
研究指導ⅡC　(1単位)
研究指導ⅡD　(1単位)
研究指導Ⅲ　(1単位)
研究指導Ⅳ　(1単位)
研究指導Ⅴ　(1単位)
研究指導Ⅵ　(1単位)

別　表　第８の２の３　理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条の２関係）

[専攻科目]
データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ)　(2単位)
データサイエンス後期特論(最適化法)　(2単位)
データサイエンス後期特論(統計科学)　(2単位)
データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能)　(2単位)
[研究指導科目]
後期特別研究ⅠA　(1単位)
後期特別研究ⅠB　(1単位)
後期特別研究ⅠC　(1単位)
後期特別研究ⅠD　(1単位)
後期特別研究ⅡA　(1単位)
後期特別研究ⅡB　(1単位)
後期特別研究ⅡC　(1単位)
後期特別研究ⅡD　(1単位)
後期特別研究Ⅲ　(1単位)
後期特別研究Ⅳ　(1単位)
後期特別研究Ⅴ　(1単位)
後期特別研究Ⅵ　(1単位)

別　表　第８の２の４　理工学研究科機械電子制御工学専攻（2025年度開設）博士後期課程

における授業科目ならびにその単位数（第58条の２関係）

［共通科目］

機械電子制御工学後期特論(電子系)	(2単位)
機械電子制御工学後期特論(機械系)	(2単位)

［専門科目］

電子情報工学後期特論	(2単位)
機械システム工学後期特論	(2単位)

［研究指導科目］

後期特別研究ⅠA	(1単位)
後期特別研究ⅠB	(1単位)
後期特別研究ⅠC	(1単位)
後期特別研究ⅠD	(1単位)
後期特別研究ⅡA	(1単位)
後期特別研究ⅡB	(1単位)
後期特別研究ⅡC	(1単位)
後期特別研究ⅡD	(1単位)
後期特別研究Ⅲ	(1単位)
後期特別研究Ⅳ	(1単位)
後期特別研究Ⅴ	(1単位)
後期特別研究Ⅵ	(1単位)

別　表　第８の３　社会科学研究科経済学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の2関係）

［研究科選択必修共通科目］

社会科学研究（経済学研究概論）	(2単位)
社会科学研究（経営学研究概論）	(2単位)
社会科学研究（総合政策学研究概論）	(2単位)

［研究科選択共通科目］

国際政治経済研究	(2単位)
マクロ経済学	(2単位)
経営労務論	(2単位)
国際組織研究	(2単位)
ミクロ経済学	(2単位)
会計学	(2単位)

［専攻科目］

開発経済学	(2単位)
経済社会学研究	(2単位)
経済分析のための数学	(2単位)
理論経済学	(2単位)
計量経済分析	(2単位)
データ解析	(2単位)
経済統計論	(2単位)

財政学	(2単位)
金融論	(2単位)
労働経済学	(2単位)
社会保障研究	(2単位)
消費社会論	(2単位)
日本・アジア経済関係論	(2単位)
地域経済学	(2単位)
労働政策論	(2単位)
年金改革論	(2単位)
国際経済学	(2単位)
国際金融論	(2単位)
国際経済政策論	(2単位)
日本経済史研究	(2単位)
数量経済史研究	(2単位)
経済思想史研究	(2単位)
経済学史研究	(2単位)
租税法研究	(2単位)
法人税法研究	(2単位)
所得税法研究	(2単位)

［研究指導科目］

研究指導ⅠA	(1単位)
研究指導ⅠB	(1単位)
研究指導ⅠC	(1単位)
研究指導ⅠD	(1単位)
研究指導ⅡA	(1単位)
研究指導ⅡB	(1単位)
研究指導ⅡC	(1単位)
研究指導ⅡD	(1単位)
特別研究指導A	(1単位)
特別研究指導B	(1単位)
特別研究指導C	(1単位)
特別研究指導D	(1単位)

別　表　第８の４　社会科学研究科経営学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の2関係）

［研究科選択必修共通科目］

社会科学研究（経済学研究概論）	(2単位)
社会科学研究（経営学研究概論）	(2単位)
社会科学研究（総合政策学研究概論）	(2単位)

［研究科選択共通科目］

国際政治経済研究	(2単位)

マクロ経済学　(2単位)
経営労務論　(2単位)
国際組織研究　(2単位)
ミクロ経済学　(2単位)
会計学　(2単位)

［専攻科目］

統計学　(2単位)
経営数学　(2単位)
資源と環境の経済学　(2単位)
環境の経済評価　(2単位)
企業と法の経済学　(2単位)
Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　(2単位)
日本経営論　(2単位)
経営史　(2単位)
財務会計論　(2単位)
会計監査論　(2単位)
国際会計論　(2単位)
連結会計論　(2単位)
管理会計論　(2単位)
原価管理論　(2単位)
経営管理論　(2単位)
経営戦略論　(2単位)
オペレーションズ・リサーチ　(2単位)
マーケティング論Ａ　(2単位)
マーケティング論Ｂ　(2単位)
マーケティング・リサーチ　(2単位)
流通システム論　(2単位)
Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ　ＦｉｎａｎｃｅＡ　(2単位)
Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ　ＦｉｎａｎｃｅＢ　(2単位)
ファイナンス論　Ａ　(2単位)
ファイナンス論　Ｂ　(2単位)
投資論　(2単位)
経営組織論　Ａ　(2単位)
経営組織論　Ｂ　(2単位)
産業・組織心理学　(2単位)

［研究指導科目］

研究指導　Ⅰ　Ａ　(1単位)
研究指導　Ⅰ　Ｂ　(1単位)
研究指導　Ⅰ　Ｃ　(1単位)
研究指導　Ⅰ　Ｄ　(1単位)
研究指導　Ⅱ　Ａ　(1単位)

研究指導	Ⅱ	B	(1単位)
研究指導	Ⅱ	C	(1単位)
研究指導	Ⅱ	D	(1単位)

別　表　第８の５　社会科学研究科総合政策学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の2関係）

［研究科選択必修共通科目］

社会科学研究（経済学研究概論）	(2単位)
社会科学研究（経営学研究概論）	(2単位)
社会科学研究（総合政策学研究概論）	(2単位)

［研究科選択共通科目］

国際政治経済研究	(2単位)
マクロ経済学	(2単位)
経営労務論	(2単位)
国際組織研究	(2単位)
ミクロ経済学	(2単位)
会計学	(2単位)

［専攻科目］

総合政策の課題と方法	(2単位)
西洋文明史研究	(2単位)
東洋文明史研究	(2単位)
異文化間コミュニケーション論	(2単位)
グローバル・ガバナンス研究	(2単位)
民族紛争研究	(2単位)
国際援助政策研究	(2単位)
アジア政策研究	(2単位)
国際経済研究	(2単位)
開発経済政策研究	(2単位)
行政機構研究	(2単位)
社会福祉行政研究	(2単位)
地方財政研究	(2単位)
現代社会研究	(2単位)
経営管理研究	(2単位)
雇用政策研究	(2単位)
地球環境システム研究	(2単位)
環境経済研究	(2単位)
政策評価研究	(2単位)
環境社会心理研究	(2単位)
生態系保全研究	(2単位)
環境保全研究	(2単位)
環境倫理研究	(2単位)

［研究指導科目］

研	究	指	導	Ⅰ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅰ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅰ	C	（1単位）
研	究	指	導	Ⅰ	D	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	C	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	D	（1単位）

別　　表　第８の６　社会科学研究科経済学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の7関係）

［学際共通科目］

社会科学研究特論	（2単位）

［専攻科目］

経済学特殊研究（理論経済学）	（2単位）
経済学特殊研究（実証経済学）	（2単位）
経済学特殊研究（国際経済学）	（2単位）
経済学特殊研究（経済政策）	（2単位）
経済学特殊研究（地域経済社会論）	（2単位）

［研究指導科目］

研	究	指	導	Ⅰ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅰ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅰ	C	（1単位）
研	究	指	導	Ⅰ	D	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	C	（1単位）
研	究	指	導	Ⅱ	D	（1単位）
研	究	指	導	Ⅲ	A	（1単位）
研	究	指	導	Ⅲ	B	（1単位）
研	究	指	導	Ⅲ	C	（1単位）
研	究	指	導	Ⅲ	D	（1単位）

別　　表　第８の７　社会科学研究科経営学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の8関係）

［学際共通科目］

社会科学研究特論	（2単位）

［専攻科目］

経営学特殊研究（企業経営研究）	（2単位）
経営学特殊研究（マーケティング研究）	（2単位）

経営学特殊研究（会計研究）　(2単位)
経営学特殊研究（ファイナンス研究）　(2単位)
経営学特殊研究（オペレーションズ・マネジメント研究）　(2単位)

［研究指導科目］

研究指導Ⅰ A　(1単位)
研究指導Ⅰ B　(1単位)
研究指導Ⅰ C　(1単位)
研究指導Ⅰ D　(1単位)
研究指導Ⅱ A　(1単位)
研究指導Ⅱ B　(1単位)
研究指導Ⅱ C　(1単位)
研究指導Ⅱ D　(1単位)
研究指導Ⅲ A　(1単位)
研究指導Ⅲ B　(1単位)
研究指導Ⅲ C　(1単位)
研究指導Ⅲ D　(1単位)

別　表　第８の８　社会科学研究科総合政策学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の9関係）

［学際共通科目］

社会科学研究特論　(2単位)

［専攻科目］

総合政策特殊研究（地域研究）　(2単位)
総合政策特殊研究（文明研究）　(2単位)
総合政策特殊研究（公共政策研究）　(2単位)
総合政策特殊研究（国際政策研究）　(2単位)
総合政策特殊研究（環境政策研究）　(2単位)

［研究指導科目］

研究指導Ⅰ A　(1単位)
研究指導Ⅰ B　(1単位)
研究指導Ⅰ C　(1単位)
研究指導Ⅰ D　(1単位)
研究指導Ⅱ A　(1単位)
研究指導Ⅱ B　(1単位)
研究指導Ⅱ C　(1単位)
研究指導Ⅱ D　(1単位)
研究指導Ⅲ A　(1単位)
研究指導Ⅲ B　(1単位)
研究指導Ⅲ C　(1単位)
研究指導Ⅲ D　(1単位)

別　　表　第８の９　法学研究科法律学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の10関係）

［専門共通科目］

研究倫理特論	（2単位）
情報法特論	（2単位）
法哲学特論	（2単位）
西洋法制史特論	（2単位）
英米法特論	（2単位）
東アジア法特論	（2単位）
国際法特論	（2単位）
西洋政治思想史特論	（2単位）

［専門分野科目］

財産法特論	（2単位）
家族法特論	（2単位）
企業法特論	（2単位）
民事手続法特論	（2単位）
労働法特論	（2単位）
経済法特論	（2単位）
国際私法特論	（2単位）
知的財産法特論	（2単位）
租税法特論	（2単位）
人権特論	（2単位）
統治機構特論	（2単位）
行政法特論	（2単位）
環境法特論	（2単位）
刑法特論	（2単位）
刑事訴訟法特論	（2単位）
刑事政策特論	（2単位）
経済刑法特論	（2単位）

［専門演習科目］

民事法演習Ａ	（2単位）
民事法演習Ｂ	（2単位）
憲法演習	（2単位）
行政法演習	（2単位）
刑事法演習	（2単位）
企業法務演習	（2単位）
自治体法務演習	（2単位）

［研究指導科目］

前期研究指導Ⅰ	（2単位）

前期研究指導Ⅱ	(2単位)
前期研究指導Ⅲ	(2単位)
前期研究指導Ⅳ	(2単位)

別　表　第８の１０　法学研究科法律学専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第61条の12関係）

［特講科目］

研究倫理特講	(1単位)
法学研究特講	(1単位)
民事法特講（財産法）	(2単位)
民事法特講（企業法）	(2単位)
民事法特講（民事手続法）	(2単位)
民事法特講（国際私法）	(2単位)
民事法特講（金融法）	(2単位)
民事法特講（知的財産法）	(2単位)
公法特講（憲法）	(2単位)
公法特講（行政法）	(2単位)
公法特講（国際法）	(2単位)
刑事法特講（刑法）	(2単位)
刑事法特講（刑事訴訟法）	(2単位)

［研究指導科目］

後期研究指導Ⅰ	(2単位)
後期研究指導Ⅱ	(2単位)
後期研究指導Ⅲ	(2単位)
後期研究指導Ⅳ	(2単位)
後期研究指導Ⅴ	(2単位)
後期研究指導Ⅵ	(2単位)

別　　表　第９　入学金、授業料その他の納入金（第105条関係）

対象年度 入学者	区分	納入金 種別	人間文化研究科 国際地域文化研究科 社会科学研究科 法学研究科 （年額）円	理工学研究科 （年額）円	法務研究科 （年額）円
2017年度 から 2024年度 まで	一　般	授業料 施設設備費	574,000 105,000	654,000 105,000	1,000,000 200,000
2025年度	一　般	入学金 授業料 施設設備費	300,000 574,000 105,000	300,000 654,000 105,000	300,000 1,000,000 200,000
	科目等 履修生	登録料 履修料 検定料	10,000*1 57,400*2 5,000*3	10,000*1 65,400*2 5,000*3	
	受入れ交換留学 科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000*1 57,400*2 5,000*4	10,000*1 65,400*2 5,000*4	
	研修生	研修料 検定料	57,400 5,000	65,400 5,000	

１．入学検定料は30,000円とする。ただし、次のものを除く。

種　　別	金　額
推薦入学審査	15,000円
飛び級入学審査	
他専攻推薦入学審査	
南山大学外国人留学生別科留学生推薦入学審査	
国内在住外国人入学審査	
国外在住者入学審査	12,000円
法務研究科入学審査	5,000円

２．博士前期課程または修士課程において第69条第1項により１年で修了する者、および社会科学研究科経済学専攻博士前期課程において、社会人１年コースを希望して入学した者の初年度授業料は表中の金額の1.5倍とする。ただし、１年で修了しない場合の２年目の授業料は表中の金額の0.5倍とする。

３．本学大学院の他研究科に１年以上在籍して修了せず、引き続き第69条第1項により１年で修了する者または社会人１年コースに新たに入学する者の授業料は表中の金額のとおりとする。

４．授業料には在籍料100,000円を含むものとする。

５．経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。

①　登録料（*1）および検定料（*3）は学期の徴収額。ただし、通年科目は年額とする。なお、通年科目および集中講義科目については、学期開講科目と同時に受講手続をする場合は、検定料および登録料を重ねて徴収しない。

②　履修料（*2）は、１科目４単位の額。２単位科目については半額とする。

③　受入れ交換留学科目等履修生の検定料（*4）は、連続する学期において受講手続きをする場合は重ねて徴収しない。

別　　表　第10　教職に関する科目（第113条関係）

教	育	学	研	究　A　（2単位）
教	育	学	研	究　B　（2単位）

教育学研究C	(2単位)
教育心理学研究A	(2単位)
教育心理学研究B	(2単位)
教育心理学研究C	(2単位)
授業研究(宗教)	(2単位)
授業研究(社会・公民)	(2単位)
授業研究(英語)	(2単位)
授業研究(スペイン語)	(2単位)
授業研究(中国語)	(2単位)
授業研究(国語)	(2単位)
授業研究(商業)	(2単位)
授業研究(数学)	(2単位)

別　表　第11　教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く研究科・専攻ならびに認定を受けた免許状の種類（第113条関係）

研究科名	専攻名	認定を受けた免許状の種類	
		中学校教諭専修免許状の免許教科	高等学校教諭専修免許状の免許教科
人間文化研究科	キリスト教思想専攻	宗教	宗教
	人類学専攻	社会	地理歴史
	教育ファシリテーション専攻		公民
	言語科学専攻	英語	英語
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	英語 スペイン語 中国語 国語	英語 スペイン語 中国語 国語
社会科学研究科	経済学専攻	社会	公民
	経営学専攻		商業
	総合政策学専攻	社会	地理歴史 公民
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻		情報
	データサイエンス専攻	数学	数学

南山大学大学院学則改正の事由および変更点（2025 年 4 月 1 日施行）

理工学研究科改組に関する改正

・新専攻に関する改正

１．理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程、機械システム工学専攻博士前期課程、および機械電子制御工学専攻博士後期課程の設置に係る届出書ならびに理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程の課程変更に係る届出書が受理されることを条件とし、理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程、機械システム工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程およびデータサイエンス専攻博士後期課程についての記載を追加する。［第 4 条、第 5 条、第 58 条、第 58 条の 2、第 61 条、第 61 条の 1、第 61 条の 1 の 2、第 61 条の 1 の 3、別表第 8 の 1 の 4、別表第 8 の 1 の 5、別表第 8 の 2 の 3、別表第 8 の 2 の 4］

２．同時に学生募集を停止する理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程およびシステム数理専攻博士後期課程についての記載を削除する。［第 4 条、第 5 条］

・既設の専攻に関する改正

１.理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士前期課程の入学定員および収容定員を変更する。［第 5 条］

・その他

１．学年進行にあわせ、入学金、授業料その他納入金にかかる年度の記載を変更する。［別表第 9］

２．附則を新たに追加する。学生募集を停止する理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程およびシステム数理専攻博士後期課程については在籍者がいなくなるまで存続する旨の一文を追加するとともに、第5条の規定にかかわらず、理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士前期課程、電子情報工学専攻博士前期課程、機械システム工学専攻博士前期課程、データサイエンス専攻博士後期課程および機械電子制御工学専攻博士後期課程(2025年度開設)の2025年度から2026年度までの各年度の入学定員および収容定員を示す表を追加する。

以上

南山大学大学院学則改正案（新旧対照表）

新（改正案）

第１章　総　則

（省　略）

第４条　本学大学院に、次の表の左欄に掲げる研究科を置き、それぞれの研究科に同表の中欄に掲げる専攻を置く。

②　各研究科の修士課程、博士課程および専門職学位課程の別は、次の表右欄に掲げるとおりとする。

研究科名	専攻名	研究科の修士課程・博士課程・専門職学位課程の別
人間文化研究科	キリスト教思想専攻	博士前期課程
	宗教思想専攻	博士後期課程
	人類学専攻	博士課程
	教育ファシリテーション専攻	修士課程
	言語科学専攻	博士課程
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	博士課程
社会科学研究科	経済学専攻	博士課程
	経営学専攻	博士課程
	総合政策学専攻	博士課程
法学研究科	法律学専攻	博士課程
理工学研究科	（削る）	（削る）
	ソフトウェア工学専攻	博士課程
	（削る）	（削る）
	データサイエンス専攻	博士課程
	電子情報工学専攻	博士前期課程

旧（現行）

第１章　総　則

（省　略）

第４条　本学大学院に、次の表の左欄に掲げる研究科を置き、それぞれの研究科に同表の中欄に掲げる専攻を置く。

②　各研究科の修士課程、博士課程および専門職学位課程の別は、次の表右欄に掲げるとおりとする。

研究科名	専攻名	研究科の修士課程・博士課程・専門職学位課程の別
人間文化研究科	キリスト教思想専攻	博士前期課程
	宗教思想専攻	博士後期課程
	人類学専攻	博士課程
	教育ファシリテーション専攻	修士課程
	言語科学専攻	博士課程
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻	博士課程
社会科学研究科	経済学専攻	博士課程
	経営学専攻	博士課程
	総合政策学専攻	博士課程
法学研究科	法律学専攻	博士課程
理工学研究科	システム数理専攻	博士後期課程
	ソフトウェア工学専攻	博士課程
	機械電子制御工学専攻	博士課程
	データサイエンス専攻	博士前期課程
	（新規）	（新規）

	機械システム工学専攻	博士前期課程
	機械電子制御工学専攻※	博士後期課程
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程

※機械電子制御工学専攻は2025年度開設

第５条　各研究科の学生定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程		博士課程 前期		博士課程 後期		専門職学位課程		合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
人間文化研究科	キリスト教思想専攻			8	16					16
	宗教思想専攻					3	9			9
	人類学専攻			8	16	3	9			25
	教育ファシリテーション専攻	10	20							20
	言語科学専攻			12	24	4	12			36
	計	10	20	28	56	10	30			106
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻			20	40	3	9			49
社会科学研究科	経済学専攻			7	14	3	9			23
	経営学専攻			7	14	3	9			23
	総合政策学専攻			7	14	3	9			23
	計			21	42	9	27			69
法学研究科	法律学専攻			6	12	3	9			21
理工学研究科	（削る）									
	ソフトウェア工学専攻			10	20	2	6			26
	（削る）									
	データサイエンス専攻			10	20	2	6			26
	電子情報工学専攻			8	16					16
	機械システム工学専攻			8	16					16
	機械電子制御工学専攻※					2	6			6
	計			36	72	6	18			90

	（新規）	（新規）
	（新規）	（新規）
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程

（新規）

第５条　各研究科の学生定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程		博士課程 前期		博士課程 後期		専門職学位課程		合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
人間文化研究科	キリスト教思想専攻			8	16					16
	宗教思想専攻					3	9			9
	人類学専攻			8	16	3	9			25
	教育ファシリテーション専攻	10	20							20
	言語科学専攻			12	24	4	12			36
	計	10	20	28	56	10	30			106
国際地域文化研究科	国際地域文化専攻			20	40	3	9			49
社会科学研究科	経済学専攻			7	14	3	9			23
	経営学専攻			7	14	3	9			23
	総合政策学専攻			7	14	3	9			23
	計			21	42	9	27			69
法学研究科	法律学専攻			6	12	3	9			21
理工学研究科	システム数理専攻					2	6			6
	ソフトウェア工学専攻			18	36	2	6			42
	機械電子制御工学専攻			18	36	2	6			42
	データサイエンス専攻			10	20					20
	（新規）									
	（新規）									
	（新規）									
	計			46	92	6	18			110

法務研究科	法 務 専 攻							20	60	60
合　　計		10	20	111	222	31	93	20	60	395

※機械電子制御工学専攻は 2025 年度開設

（省　略）

第４章　教育課程

（省　略）

第８節　理工学研究科

第58条　理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻、データサイエンス専攻、電子情報工学専攻および機械システム工学専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第８、別表第８の１、別表第８の１の２、別表第８の１の３、別表第８の１の４、別表第８の１の５のとおりとする。

②　前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第 58 条の２　理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻、データサイエンス専攻および機械電子制御工学専攻(2025 年度開設)における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第８の２、別表第８の２の１、別表第８の２の２、別表第８の２の３、別表第８の２の４のとおりとする。

（省　略）

第61条　理工学研究科データサイエンス専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

１　学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

２　データサイエンス専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目８単位を必修とする。

３　研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。

４　専攻科目から 10 単位以上、副専門領域科目から 4 単位以上修得しなけ

法務研究科	法 務 専 攻							20	60	60
合　　計		10	20	121	242	31	93	20	60	415

（新　規）

（省　略）

第４章　教育課程

（省　略）

第８節　理工学研究科

第58条　理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻およびデータサイエンス専攻における博士前期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第８、別表第８の１、別表第８の１の２、別表第８の１の３のとおりとする。

②　前項に規定する授業のうち、本研究科が定める授業科目は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第 58 条の２　理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻および機械電子制御工学専攻における博士後期課程の授業科目ならびにその単位数は、それぞれ別表第８の２、別表第８の２の１、別表第８の２の２のとおりとする。

（省　略）

第61条　理工学研究科データサイエンス専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。

１　学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。

２　データサイエンス専攻の必要修得単位数は30単位とし、研究指導科目８単位を必修とする。

３　研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。

４　専攻科目から 10 単位以上、副専門領域科目から 4 単位以上修得しなけれ

ればならない。なお、専攻科目は3つの科目群から2つを選択し、選択した 2 つの科目群に含まれるすべての科目の単位を修得しなければならない。	ばならない。なお、専攻科目は3つの科目群から2つを選択し、選択した2つの科目群に含まれるすべての科目の単位を修得しなければならない。
② 理工学研究科データサイエンス専攻における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。 1 学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。 2 データサイエンス専攻の必要修得単位数は 20 単位とし、研究指導科目 12 単位を必修とする。 3 専攻科目から 8 単位以上を修得しなければならない。	（新 規）
第61条の1 理工学研究科電子情報工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。 2 電子情報工学専攻の必要修得単位数は30単位とし､研究指導科目 10 単位を必修とする。 3 研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から専門とする分野の科目を含め4単位以上を修得しなければならない。 4 専攻科目から専門とする分野の科目を含め 6 単位以上、副専門領域科目（ソフトウェア工学）および副専門領域科目(データサイエンス)のうちいずれか一方を選択し 4 単位以上修得しなければならない。	（新 規）
第61条の1の2 理工学研究科機械システム工学専攻における博士前期課程の履修方法は次のとおりとする。 1 学生は入学後所定の期間内に、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。 2 機械システム工学専攻の必要修得単位数は30単位とし､研究指導科目 10 単位を必修とする。 3 研究科共通科目から2単位以上、基礎科目から4単位以上を修得しなければならない。 4 専攻科目から 6 単位以上、副専門領域科目（ソフトウェア工学）および副専門領域科目(データサイエンス)のうちいずれか一方を選択し 4 単位以上修得しなければならない。	（新 規）
第61条の1の3 理工学研究科機械電子制御工学専攻(2025年度開設)における博士後期課程の履修方法は次のとおりとする。	（新 規）

１　学生は入学後所定の期間内に主たる領域を決定し、指導教員を選び、研究一般についてその指導に従うものとする。
２　機械電子制御工学専攻の必要修得単位数は20単位とし、研究指導科目12単位を必修とする。
３　共通科目４単位を必修とし、電子情報工学専修の場合は「電子情報工学後期特論」２単位を、機械システム工学専修の場合は「機械システム工学後期特論」２単位を必修とする。

（省　略）

附　　則

この学則の改正は、2024年４月１日から施行する。

附　　則

１　この学則の改正は、2025年４月１日から施行する。なお、2025年３月31日以前に理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程に入学し、引き続き在学する者の授業科目の履修、単位の修得、修了に必要な単位数については、従前どおりとする。
２　第４条の規定にかかわらず、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程については、当該研究科・専攻に在学する者がいなくなる日までの間、存続するものとする。
３　第5条の規定にかかわらず、2025年度から2026年度までの入学定員および収容定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	2025年度		2026年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
理工学研究科	ソフトウェア工学専攻	博士前期課程	10	28	10	20
	電子情報工学専攻	博士前期課程	8	8	8	16
	機械システム工学専攻	博士前期課程	8	8	8	16
	データサイエンス専攻	博士後期課程	2	2	2	4
	機械電子制御工学専攻（2025年度開設）	博士後期課程	2	2	2	4

（省　略）

附　　則

この学則の改正は、2024年４月１日から施行する。

（新　規）

（省　略）	（省　略）
別　　表　第８の１の４　理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第 58 条関係） [研究科共通科目] アカデミックリテラシー　(2 単位) [基礎科目] 電子工学概論　(2 単位) 情報工学概論　(2 単位) 数理論理学概論　(2 単位) [専攻科目] 通信工学研究　(2 単位) ネットワーク設計研究　(2 単位) データ工学研究　(2 単位) 情報通信セキュリティ研究　(2 単位) 情報システム工学研究　(2 単位) [研究指導科目] 研究指導ⅠA　(1 単位) 研究指導ⅠB　(1 単位) 研究指導ⅠC　(1 単位) 研究指導ⅠD　(1 単位) 研究指導Ⅱ　(1 単位) 研究指導Ⅲ　(1 単位) 研究指導Ⅳ　(2 単位) 研究指導Ⅴ　(2 単位) [副専門領域科目(ソフトウェア工学)] ソフトウェア工学概論　(2 単位) アルゴリズム研究　(2 単位) ソフトウェア構築と保守　(2 単位) 正当性検証と妥当性確認　(2 単位) [副専門領域科目(データサイエンス)]	（新　規）

オペレーションズ・リサーチ概論	(2 単位)	
数理統計学概論	(2 単位)	
データサイエンスの数理	(2 単位)	
機械学習研究	(2 単位)	

別　表　第８の１の５　理工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程における授業科目ならびにその単位数（第 58 条関係）　（新　規）

[研究科共通科目]	
アカデミックリテラシー	(2 単位)
[基礎科目]	
制御工学概論	(2 単位)
システムの推定と同定	(2 単位)
機械工学概論	(2 単位)
[専攻科目]	
制御工学研究	(2 単位)
システム理論研究	(2 単位)
ロボット工学研究	(2 単位)
メカトロニクス研究	(2 単位)
[研究指導科目]	
研究指導ＩＡ	(1 単位)
研究指導ＩＢ	(1 単位)
研究指導ＩＣ	(1 単位)
研究指導ＩＤ	(1 単位)
研究指導Ⅱ	(1 単位)
研究指導Ⅲ	(1 単位)
研究指導Ⅳ	(2 単位)
研究指導Ⅴ	(2 単位)
[副専門領域科目(ソフトウェア工学)]	
ソフトウェア工学概論	(2 単位)
情報科学概論	(2 単位)
アルゴリズム研究	(2 単位)

ソフトウェア構築と保守　(2単位) [副専門領域科目(データサイエンス)] オペレーションズ・リサーチ概論　(2単位) データサイエンスの数理　(2単位) 最適化手法研究　(2単位) 機械学習研究　(2単位)	
(省　略)	(省　略)
別　表　第８の２の３　理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条の２関係） [専攻科目] データサイエンス後期特論　(2単位) (オペレーションズ・リサーチ) データサイエンス後期特論　(2単位) (最適化法) データサイエンス後期特論　(2単位) (統計科学) データサイエンス後期特論　(2単位) (機械学習と人工知能) [研究指導科目] 後期特別研究ⅠA　(1単位) 後期特別研究ⅠB　(1単位) 後期特別研究ⅠC　(1単位) 後期特別研究ⅠD　(1単位) 後期特別研究ⅡA　(1単位) 後期特別研究ⅡB　(1単位) 後期特別研究ⅡC　(1単位) 後期特別研究ⅡD　(1単位) 後期特別研究Ⅲ　(1単位) 後期特別研究Ⅳ　(1単位)	（新　規）

後　期　特　別　研　究　Ⅴ　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅵ　(1単位)	
別　表　第８の２の４　理工学研究科機械電子制御工学専攻（2025 年度開設）博士後期課程における授業科目ならびにその単位数（第58条の２関係） [共通科目] 機械電子制御工学後期特論(電子系)　(2単位) 機械電子制御工学後期特論(機械系)　(2単位) [専門科目] 電子情報工学後期特論　(2単位) 機械システム工学後期特論　(2単位) [研究指導科目] 後　期　特　別　研　究　Ⅰ　A　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅰ　B　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅰ　C　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅰ　D　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅱ　A　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅱ　B　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅱ　C　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅱ　D　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅲ　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅳ　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅴ　(1単位) 後　期　特　別　研　究　Ⅵ　(1単位)	（新　規）
（省　略）	（省　略）
別　表　第９　入学金、授業料その他の納入金（第105条関係）	別　表　第９　入学金、授業料その他の納入金（第105条関係）

対象年度 入学者	区分	納入金 種別	人間文化研究科 国際地域文化研究科 社会科学研究科 法学研究科 （年額）円	理工学研究科 （年額）円	法務研究科 （年額）円
2017年度 から 2024年度 まで	一般	授業料 施設設備費	574,000 105,000	654,000 105,000	1,000,000 200,000
2025年度	一般	入学金 授業料 施設設備費	300,000 574,000 105,000	300,000 654,000 105,000	300,000 1,000,000 200,000
	科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000[*1] 57,400[*2] 5,000[*3]	10,000[*1] 65,400[*2] 5,000[*3]	
	受入れ交換留学科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000[*1] 57,400[*2] 5,000[*4]	10,000[*1] 65,400[*2] 5,000[*4]	
	研修生	研修料 検定料	57,400 5,000	65,400 5,000	

1．入学検定料は30,000円とする。ただし、次のものを除く。

種別	金額
推薦入学審査	15,000円
飛び級入学審査	
他専攻推薦入学審査	
南山大学外国人留学生別科留学生推薦入学審査	
国内在住外国人入学審査	
国外在住者入学審査	12,000円
法務研究科入学審査	5,000円

対象年度 入学者	区分	納入金 種別	人間文化研究科 国際地域文化研究科 社会科学研究科 法学研究科 （年額）円	理工学研究科 （年額）円	法務研究科 （年額）円
2016年度 から 2023年度 まで	一般	授業料 施設設備費	574,000 105,000	654,000 105,000	1,000,000 200,000
2024年度	一般	入学金 授業料 施設設備費	300,000 574,000 105,000	300,000 654,000 105,000	300,000 1,000,000 200,000
	科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000[*1] 57,400[*2] 5,000[*3]	10,000[*1] 65,400[*2] 5,000[*3]	
	受入れ交換留学科目等履修生	登録料 履修料 検定料	10,000[*1] 57,400[*2] 5,000[*4]	10,000[*1] 65,400[*2] 5,000[*4]	
	研修生	研修料 検定料	57,400 5,000	65,400 5,000	

1．入学検定料は30,000円とする。ただし、次のものを除く。

種別	金額
推薦入学審査	15,000円
飛び級入学審査	
他専攻推薦入学審査	
南山大学外国人留学生別科留学生推薦入学審査	
国内在住外国人入学審査	
国外在住者入学審査	12,000円
法務研究科入学審査	5,000円

２．博士前期課程または修士課程において第 69 条第 1 項により 1 年で修了する者、および社会科学研究科経済学専攻博士前期課程において、社会人 1 年コースを希望して入学した者の初年度授業料は表中の金額の 1.5 倍とする。ただし、1 年で修了しない場合の 2 年目の授業料は表中の金額の 0.5 倍とする。 ３．本学大学院の他研究科に 1 年以上在籍して修了せず、引き続き第 69 条第 1 項により 1 年で修了する者または社会人 1 年コースに新たに入学する者の授業料は表中の金額のとおりとする。 ４．授業料には在籍料 100,000 円を含むものとする。 ５．経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。	２．博士前期課程または修士課程において第 69 条第 1 項により 1 年で修了する者、および社会科学研究科経済学専攻博士前期課程において、社会人 1 年コースを希望して入学した者の初年度授業料は表中の金額の 1.5 倍とする。ただし、1 年で修了しない場合の 2 年目の授業料は表中の金額の 0.5 倍とする。 ３．本学大学院の他研究科に 1 年以上在籍して修了せず、引き続き第 69 条第 1 項により 1 年で修了する者または社会人 1 年コースに新たに入学する者の授業料は表中の金額のとおりとする。 ４．授業料には在籍料 100,000 円を含むものとする。 ５．経済事情の変動により上記の入学金、授業料その他の納入金は変更することがある。
① 登録料（*1）および検定料（*3）は学期の徴収額。ただし、通年科目は年額とする。なお、通年科目および集中講義科目については、学期開講科目と同時に受講手続をする場合は、検定料および登録料を重ねて徴収しない。 ② 履修料（*2）は、1 科目 4 単位の額。2 単位科目については半額とする。 ③ 受入れ交換留学科目等履修生の検定料（*4）は、連続する学期において受講手続きをする場合は重ねて徴収しない。	① 登録料（*1）および検定料（*3）は学期の徴収額。ただし、通年科目は年額とする。なお、通年科目および集中講義科目については、学期開講科目と同時に受講手続をする場合は、検定料および登録料を重ねて徴収しない。 ④ 履修料（*2）は、1 科目 4 単位の額。2 単位科目については半額とする。 ⑤ 受入れ交換留学科目等履修生の検定料（*4）は、連続する学期において受講手続きをする場合は重ねて徴収しない。
（省　略）	（省　略）

南山大学大学院理工学研究科委員会規程

第１条　南山大学大学院学則（以下「学則」という。）第14条による研究科委員会のうち、理工学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）は、この規程による。

第２条　研究科委員会は、学則第15条に定める教授および准教授をもって組織する。

第３条　研究科委員会は、研究科長が招集し、研究科長がその議長となる。研究科長が差し支えのあるときは、研究科長は、その代理者を指名する。

第４条　研究科委員会の定例会議は、少なくとも毎月1回これを開く。ただし、時宜により休会することがある。

②　臨時会議は、研究科長が必要と認めた時、または研究科委員会構成員5名以上の要求があった時、研究科長がこれを招集する。

第５条　研究科委員会の定数は、第2 条に定める教授および准教授の現在員とする。ただし、留学、研究休暇および休職中の者は、定数に加えない。

第６条　研究科委員会は、定数の3分の2以上出席しなければ、これを開くことができない。

第７条　研究科委員会の審議承認は、その出席者の過半数により、可否同数のときは、議長の決定するところによる。ただし、研究科所属の教員の進退および所属に関する事項については、出席者の3 分の2 以上の同意を必要とする。

第８条　研究科委員会に書記を置き、議事録を作成させる。

②　議事録は、研究科長が保管し、研究科委員会構成員の要求があれば、その閲覧に供しなければならない。

③　書記は、研究科長がこれを委嘱する。

第９条　研究科委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、学長が決定を行うにあたり意見を述べる。

１ 学生の入学、卒業および課程の修了に関する事項

２ 学位の授与に関する事項

３ その他教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項

②　研究科委員会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関する重要な事項について審議し、意見を述べることができる。

附　　則

１　この規程は、2013 年 4 月 1 日から施行する。

２　南山大学大学院数理情報研究科委員会規程（2010 年 4 月 1 日施行）は、数理情報研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　　則

１　この規程の改正は、2015 年 4 月 1 日から施行する。

南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程の設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程設置の趣旨および必要性 ····· 3
1.1　理工学研究科の沿革
1.2　データサイエンス専攻博士後期課程設置の背景と必要性
1.3　データサイエンス専攻博士後期課程で養成する人材像
1.4　データサイエンス専攻博士後期課程の特色
1.5　データサイエンス専攻博士後期課程のディプロマ・ポリシー
2. データサイエンス専攻博士後期課程の名称および学位の名称 ····· 10
3. 教育課程の編成の考え方および特色 ····· 10
3.1　データサイエンス専攻博士後期課程における科目の編成の考え方と特色
3.2　データサイエンス専攻博士後期課程の科目の編成の考え方とカリキュラム・ポリシー
3.3　データサイエンス専攻博士後期課程の科目の編成
4. 教育方法、履修指導、研究指導の方法および修了要件 ····· 13
4.1　教育方法、履修指導方法、研究指導の方法
4.2　データサイエンス専攻博士後期課程の修了要件
4.3　学位論文審査体制
4.4　学位論文に係る評価
4.5　学位論文審査体制、学位論文および学位論文に係る評価の基準の公表方法等について
4.6　研究の倫理審査体制
5. 基礎となる博士前期課程との関係 ····· 17
6.「大学院設置基準」第 14 条による教育方法の実施 ····· 18
6.1　修業年限
6.2　履修指導および研究指導の方法
6.3　授業の実施方法
6.4　教員の負担の程度
6.5　図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置
7. 入学者選抜の概要 ····· 20
7.1　データサイエンス専攻博士後期課程のアドミッション・ポリシー
7.2　出願資格
7.3　入学試験・審査形態および入学試験科目
8. 教育研究実施組織の編制の考え方および特色 ····· 22
9. 研究の実施についての考え方、体制、取り組み ····· 23
9.1　研究の実施についての考え方

9.2　研究活動の支援体制
9.3　研究費の適切な支給
9.4　研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等
9.5　研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み
9.6　教員および学生における研究倫理確立のための機会等の提供
10. 施設・設備等の整備計画 ····· 28
11. 管理運営 ····· 30
12. 自己点検・評価 ····· 31
13. 認証評価 ····· 31
14. 情報の公表 ····· 32
14.1　大学の教育研究上の目的に関すること
14.2　教育研究上の基本組織に関すること
14.3　教員組織、教員の数ならびに各教員が有する学位および業績に関すること
14.4　入学者に関する受入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業または修了した者の数ならびに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること
14.5　授業科目、授業の方法および内容ならびに年間の授業の計画に関すること
14.6　学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること
14.7　校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること
14.8　授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
14.9　大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること
14.10　その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 ····· 33
15.1　FD 活動等
15.2　SD 活動

設置の趣旨等を記載した書類

1. 理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程設置の趣旨および必要性

1.1 理工学研究科の沿革

南山大学がある中部地区における主要産業は工業であり、歴史的に技術者の需要が高い。南山大学では、地域産業の需要に応えるために、2000 年 4 月に数理情報学部を、2004 年 4 月に大学院数理情報研究科をそれぞれ設置し、理工系技術者の育成を行ってきた。設置後も、理工系技術者のための新しい教育方法を恒常的に模索し、継続的に教育課程や組織を見直すことで、現在は理工学部および大学院理工学研究科を有するに至っている。数理情報学部および数理情報研究科の設置から、現在の理工学部および理工学研究科に至るまで、ともに 100%近い就職率を達成しており、就職先は地域主要産業の製造業と情報通信業が 7 割以上である。このことは、理工学部および理工学研究科の教育課程が、地域の人材需要に応え続けてきたことの表れである。

この間、理工学部と理工学研究科では改組や教育課程の再編成などを通じ、絶え間ない変革を行ってきた。その理由は、工業製品がその開発に必要とされる技術とともに絶えず変容していることにある。技術の変容に伴い、求められる人材も変容する。当然、人材育成に適した教育環境もまた発展させる必要がある。特に、近年、工業製品は高度に複雑化しており、一つの製品であっても、それを作製するのに必要な技術は多分野に渡る。複数の技術を有機的に統合して製品がはじめて完成することから、研究科の教育においても専攻間の相互補完性を強化し、学際的な内容を学ぶことができる体制を整えることが必要である。それを実現するために設置されたのが、2013 年度に発足した現在の理工学研究科である。

このたび、南山大学は大学院理工学研究科においてデータサイエンス専攻に博士後期課程を設置する。研究科ではその他、電子情報工学専攻博士前期課程、機械システム工学専攻博士前期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程を新設する。電子情報工学専攻博士前期課程、機械システム工学専攻博士前期課程の新設は、既存の 2021 年 4 月に設置された理工学部電子情報工学科と機械システム工学科が完成年度を迎えるため、より高度な教育と人材育成を行うために博士前期課程を設置することがねらいである。データサイエンス専攻博士後期課程の設置は、既存の 2023 年 4 月に設置された理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程の完成年度に合わせて課程の変更を行うためである。さらに、既存の機械電子制御工学専攻博士後期課程が教育を担ってきた特定製品開発支援技術を取り巻く環境の劇的な変化への対応が急務であることから、新たに機械電子制御工学専攻博士後期課程を新設する。環境の劇的な変化とは、工業製品に求められる機能の多様化に伴う特定製品開発支援技術の高度化・先鋭化や、特定製品開発支援技術に関するイノベーション創出力に対する需要の増加を指す。このような変化に対応しイノベーションを創出できる人材を育成するために、電子情報工学専修および機械

システム工学専修を備えた新しい機械電子制御工学専攻博士後期課程を同時設置する。これらによって理工学研究科全体としての教育・研究体制を整えることとした。

1.2　データサイエンス専攻博士後期課程設置の背景と必要性

①開発工程支援技術と特定製品開発支援技術を取り巻く環境の変化

理工学研究科では、開発工程支援技術と位置づける情報技術や数理技術、ならびに、特定製品開発支援技術と位置づける機械工学や電子工学の有機的な統合を目指した教育課程を編成してきた。

開発工程支援技術とは、ソフトウェア工学やデータサイエンス分野の諸工学のように適用範囲を特定の工業製品に限定せず、多種多様な工業製品について、その開発工程を可視化、効率化、自動化するため等に利用される。一方、機械工学や電子工学のように特定の製品や機能を実現するために発展してきた技術は特定製品開発支援技術と称することができる。高度に複雑化する工業製品の開発では、製品の機械的・電子的な基本機能は当然のこと、付加価値となる機能の組み込み、また、生産性や保守性・拡張性なども考慮する必要がある。すなわち、開発工程支援技術と特定製品開発支援技術を結びつけられる能力を持つ人材が求められている。理工学研究科では、このような時代の要請に応えることを趣旨とした教育を実践してきた。

特定製品開発支援技術を取り巻く環境は、工業製品に求められる機能の多様化に伴う特定製品開発支援技術の高度化・先鋭化、グローバルな競争力を高めるためのイノベーション創出力への要求の増大、特定製品開発支援技術が備えるべき持続可能性に関する要求の増大、など劇的に変化している。ソフトウェア工学やデータサイエンス分野の担う開発工程支援技術は、このような特定製品開発支援技術の変化にも対応する必要がある。

② データサイエンス専攻博士後期課程設置の背景

理工学研究科に、新たにデータサイエンス専攻博士後期課程を設置しようとする背景には、これまでシステム数理専攻博士後期課程が主に教育を担ってきた開発工程支援技術を取り巻く環境の大きな変化がある。第 1 に、システム数理専攻がこれまで研究・教育の分野としてきた数理技術の支援対象である開発工程は、それを通じて作り出される製品の進化とともに、急速に多様化し複雑化している。第 2 に、この数理技術の活用先は、社会からの要請に伴い、工業製品の開発のみならず企業の経営や社会問題の解決にも適用が求められるようになった。第 3 に、情報技術と電子工学の発展により、人間のあらゆる社会活動がデータとして取得・処理されるようになったことで、多様性を持つビッグデータの存在が一般化し、ビッグデータの活用を前提とした技術開発が求められるようになった。

統計学やオペレーションズ・リサーチなどの数理技術は、応用領域の問題を抽象化す

るにあたって、原理を重視して問題を記述し解決する、いわば決定論的な問題解決方法である。今日の環境の変化の中で、高度に多様化・複雑化する開発工程を支援するには、決定論的な問題解決方法のみでは十分に対応できない。現在のこのような技術環境においては、高次の抽象レベルでは同じ一つの問題であっても、個別の状況に応じた低次の抽象化を選択する必要があり、それに基づいて、状況に応じた解の提示を可能とする、いわば非決定的な問題解決方法が求められるようになっている。つまり、工業製品の開発には、決定的な問題解決方法である数理技術と、非決定的な問題解決手法である人工知能技術とを有機的に組み合わせることが求められている。

③ データサイエンスの数理技術開発の重要性

人工知能技術は、生成系 AI のように、学習データからデータそのもののみならずデータ間の関係も学習し、新しいコンテンツを生み出す、知性とも言える機能をもたらす技術と広く認識されるに至っている。機械学習をはじめとする人工知能技術を支える技術群は、知的工業製品に組み込む要素技術の一つとして重要性が増している。人工知能技術の社会への広がりは、数理技術との融合によりデータサイエンスの数理技術として実現している。人工知能技術およびビッグデータ解析技術の適用先が個々の利用者にまで広がった結果、数理技術もまた様々な端末製品に機能もしくはサービスとして組み込まれることになる。高機能と高付加価値の追求において、データサイエンスの数理技術の必要性は、ますます大きくなっている。例えば，工業製品の生産スケジュール計画案作成などに活用される数理モデルに人工知能・機械学習の技術によって暗黙の了解事項など言語化されていない事柄を自動で見つけ出して要件に追加していく機能の開発、あるいはそのような機能の追加を前提としたメタな数理モデルの構築などが考えられる「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」＜**資料 01**＞においては、人工知能とその他関連技術が融合した産業化の将来について，生産システムの自動・最適化によりものづくり・流通・サービスの融合が進み、社会全体としての生産性を高めたシステムの構築を目指すべきであるとしている。

人工知能技術は、大規模な数理モデルに大量のデータを与えて数多くのパラメータを推定する作業の上に成り立っている。これまでの数理モデルの開発は、モデルをうまく構築することによって問題解決の手段となってきたが、非決定的な問題解決手法である人工知能技術との融合を想定したとき、数理モデルは大量のデータが与えられることを前提とした構造となっている必要がある。

このような数理技術の開発を取り巻く変化に対して、数理技術に人工知能技術を組み合わせて開発工程支援技術として活用するためには、言語化されていない事柄を自動で追加していく機能を持つ数理モデルやそのような機能の追加を前提としたメタな数理モデルの構築など、これまでになかった新たな視点での数理技術の開発が求められる。ビッグデータの時代において、人工知能技術が数理技術の一つとして台頭したのは、こ

れまでの数理技術にはない機能を提供するからである。数理技術全体の適用範囲の拡大によって、データサイエンスの数理技術は、工業製品を開発するというベースレベルの問題解決のための要素技術として、また、工業製品開発工程を支援するというメタレベルの問題解決のための要素技術として社会に貢献する技術となる。

④ データサイエンス専攻博士後期課程設置の必要性

i）データサイエンスの数理技術の開発および研究の重要性

理工学研究科システム数理専攻博士後期課程は、これまで数学、物理学、情報科学といった理学の方法論の修得を基礎に、統計学やオペレーションズ・リサーチなどの開発工程支援技術のための数理技術の研究・開発能力を涵養する教育課程を構築し、産業構造の変化に伴う技術の変容に対して柔軟に対応して研究開発を行える研究者や高度な専門技術者を育成してきた。このような研究開発能力は、これからも様々な産業分野で必要な能力であることに変わりはない。

これまで述べてきた技術を取り巻く環境の変化に対応して、開発工程支援技術が人工知能技術との融合を想定したとき、実社会の問題に対して数理モデル化を通じて数理技術を適用することで解決を図るというデータサイエンスの適用範囲を現代的な社会要請に照らしつつ、数理技術を開発・研究することの重要性が増してきている。

学術界や中部地区の企業にこれらの能力を備えた人材を供給することは、日本の研究水準の向上や、産業発展に貢献するとともに、中部地区、ひいては我が国の研究開発能力の強化という社会的な必要性に十分に応えるものである。

情報技術や電子工学の発展により、身の回りにデータが溢れるようになった現代においては、統計学およびオペレーションズ・リサーチなどの数理技術と、発展著しい深層学習を含む人工知能技術の知識を兼ね備えたうえで、知的工業製品の開発や、その開発工程の発展に貢献する数理技術の開発・研究を行う能力が必要である。

南山大学理工学研究科のデータサイエンス専攻博士前期課程では、これまで数理技術の特長を理解した上で、より適切な数理技術を活用して、問題の発見や解決に貢献できる能力を備えた人材を育成してきた。また、時代の変化の激しさから、新しい価値を持つ新しい手法や技術を適宜開発できる能力を涵養し、他分野技術の特長を考慮した上で、多様な技術を組み合わせて新たな価値を持つ手法や技術を開発できる能力培う教育を行ってきた。データサイエンス専攻博士後期課程では、新たな数理技術を生み出すとともに、社会要請を踏まえた新たな数理技術を理論に基づき自ら開発できるような研究開発能力を備えた人材を育成する。

ii）社会で求められるデータサイエンス分野の人材育成の必要性

政府による「第6期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）」**＜資料02＞**で取り上げられている「超スマート社会(Society 5.0）」においては、データ駆動型研究の推進の必要性が挙げられており、データサイエンス専攻博士後期課程で身につける研究開

発能力を備えた人材はデータ駆動型研究を数理の観点から支えることができる。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」＜資料 03＞においては、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材の育成が求められており、開発工程支援技術の数理技術モデルを用いた技術開発は、データサイエンスの分野からこのような人材育成に貢献するものであると言えるだろう。「AI 戦略等を踏まえた AI 人材の育成について」＜資料 04＞においては「AI×専門分野」を備えた人材育成の重要性が指摘されている。経済産業省の「IT 人材需給に関する調査（概要）」＜資料 05＞においては、IT 人材の需給ギャップが 2030 年に約 45 万人に達するという予測となっている（＜資料 05＞表 1）。特に先端 IT 人材については 27 万人の需給ギャップが生じるであろうという予測がなされている（＜資料 05＞表 4）。「あいち ICT 戦略プラン 2020」＜資料 06＞では、県が取り組むべき課題解決のために ICT スキルを持つ人材の育成が重要であることが記述されている。「中期活動指針『ACTION2025』」＜資料 07＞では、多様な能力を発揮できる人財の育成のうち、とくに産業の創出・成長や地域経済の活性化を担う人財を育てる必要があることが指摘されている。「『IT ものづくりブリッジ人材(A タイプ)』産学連携カリキュラム」＜資料 08＞では、東海地域の強みであるものづくりを IT の活用によりさらに強化し、時代に即応した価値創造へとつなげていくことの重要性が指摘され、IoT や AI 等を活用して課題解決・価値創造できる「IT ものづくりブリッジ人材」の育成に関する取り組みが始まっていることが報告されている。

工業製品開発と、その開発工程の支援に知的機能を組み込むという変革の中心をなす数理技術と人工知能技術の組み合わせをデータサイエンスとして捉え、社会的要請に対応して技術開発・研究開発能力を発揮する人材を育成するデータサイエンス専攻博士後期課程が理工学研究科に必要である。

＜資料 01＞　人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ（平成 29 年 3 月 31 日　内閣府 人工知能技術戦略会議）
＜資料 02＞　第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）
＜資料 03＞　2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（平成 30 年 11 月 26 日　中央教育審議会）
＜資料 04＞　AI 戦略等を踏まえた AI 人材の育成について（令和元年 11 月 1 日　文部科学省）
＜資料 05＞　IT 人材需給に関する調査（概要）（平成 31 年 4 月　経済産業省情報技術利用促進課）
＜資料 06＞　あいち ICT 戦略プラン 2020（2020 年 3 月一部改正　愛知県）
＜資料 07＞　中期活動指針「ACTION2025」（2021 年 6 月　中部経済連合会）

＜資料 08＞　「IT ものづくりブリッジ人材(A タイプ)」産学連携カリキュラム（令和２年５月　中部経済産業局）

1.3　データサイエンス専攻博士後期課程で養成する人材像

データサイエンス専攻博士後期課程では高度の専門的職業人の養成に重点を置き、社会に対する深い理解に基づき、実社会の問題に対して数理モデル化を通じて数理技術を適用することで解決を図るというデータサイエンスの適用範囲を、現代的な社会要請に照らして自ら開拓していくことができる研究者や研究機関の従事者を養成する。

① データサイエンスの適用範囲を自ら開拓していくことができる人材の養成

データサイエンスを構成するメタレベル数理技術の中核を成す数学的素養を重視し、この数学的素養の上に、開発工程支援のための数理技術として位置づけてきたオペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直して技術の統合を図ることで新たな数理技術を生み出すだけでなく、社会要請を踏まえた新たな数理技術を理論に基づき自ら開発できるような研究開発能力を養成する。

② 問題解決のための数理技術を新たに開発できる人材の養成

問題解決に対して効率的かつ効果的に適用するための数理技術の開発と実問題への適用に関する高度な教育を行うことで、自ら先導的に問題を設定しつつ解決のための技術を開発し、開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を養成する。

本専攻で養成する人材像と前節で述べた設置の目的との関係を「データサイエンス専攻博士後期課程　養成する人材の能力等を示した関係図」＜資料 09＞に示す。修了後の進路として、①データサイエンスの数理技術の教育研究に携わる高等教育機関の研究者および②数理的な専門技術を開発する業務に携わる行政機関および研究機関の従事者等を想定している。

＜資料 09＞　データサイエンス専攻博士後期課程　養成する人材の能力等を示した関係図

1.4 データサイエンス専攻博士後期課程の特色

①データサイエンスに関する数理技術の中核的分野の教育研究

理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程は、ここまでに説明したデータサイエンスに対する人材の必要性を踏まえて、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程が実践してきた、実社会における様々な問題に関する大量のデータを分析し、それらの問題を抽象化して数理モデルを構築する開発工程支援技術を身につけさせるための教育・研究を継続、発展させる。数理技術の開発と実問題への適用に関する高度な教育を行うことで、自ら先導的に問題を設定し、開発した研究成果を組み合わせて実問題に広

く展開できる問題解決力を養成する。データサイエンスの開発工程支援技術とは、数理技術(オペレーションズ・リサーチおよび統計学)と機械学習・人工知能技術の組み合わせである。オペレーションズ・リサーチと統計学に基づいた開発工程支援技術のための数理モデルを研究・開発できる人材の養成はシステム数理専攻博士後期課程の目的であったが、これらに機械学習・人工知能技術を追加して教育・研究内容を発展させる。オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習・人工知能技術をデータサイエンスに関する数理技術の中核的分野として位置付け、これらの専門的知識を教授することは本専攻の特色である。

②人工知能技術の視点から見た統計学とオペレーションズ・リサーチ

システム数理専攻博士後期課程が開発工程支援のための数理技術として位置づけてきた統計学とオペレーションズ・リサーチを人工知能技術の視点から見直し、これら複数の数理技術を統合する能力を涵養する教育と、社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力を涵養する教育も本専攻の特色である。

1.5　データサイエンス専攻博士後期課程のディプロマ・ポリシー

以上の特色を踏まえて、理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程のディプロマ・ポリシーを次のように定める。

〈データサイエンス専攻博士後期課程のディプロマ・ポリシー〉

データサイエンス専攻博士後期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati)という教育モットーをデータサイエンス分野において実践し、理工学研究領域における高度な知識と研究能力を有し、データサイエンス分野の研究開発に寄与する力を深長することを目指し、以下の力を身につけた者に博士（データサイエンス）の学位を授与します。

① データサイエンスを構成する数学的素養の上に、開発工程支援のための数理技術として位置づけてきたオペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直して技術の統合を図ることで社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力

② 数理技術の開発と実問題への適用に関する高度な教育を行うことで、自ら先導的に問題を設定し、開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力

データサイエンス専攻博士後期課程では、データサイエンスを構成する数学的素養の上に、開発工程支援のための数理技術として位置づけてきたオペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直して技術の統合を図ることで社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力を養成する。あわせて、数理技術の開発と実問題への適用に関する高度な教育を行うことで、自ら先導的に問題を設定し、開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を涵養する。

データサイエンス専攻で身につけた数理技術開発能力や問題解決力を持った人材の修了後の進路は、オペレーションズ・リサーチ、統計学、人工知能技術などのデータサイエンスの数理技術の教育研究に携わる高等教育機関などが想定される。また、製造業、金融業など高度デジタル人材が求められる産業や地域・社会問題に取り組む行政機関お

よび研究機関の研究開発部門などで、数理的な専門技術を開発する業務に携わることも想定される。

2. データサイエンス専攻博士後期課程の名称および学位の名称

本専攻では、様々な分野への適用を前提とした開発工程支援技術として位置づけてきた統計学やオペレーションズ・リサーチに、近年急速に発展した機械学習と深層学習に代表される人工知能を組み合わせることで、構成・統合される数理技術の技術群をデータサイエンスとして捉え、ディプロマ・ポリシーに掲げた 2 つの能力を涵養する。そのため以下の専攻名称と学位名称を採用する。

理工学研究科　データサイエンス専攻
英訳名称：Graduate Program of Data Science

学位名称　博士（データサイエンス）
英訳名称：Doctor of Philosophy in Data Science

3. 教育課程の編成の考え方および特色

3.1　データサイエンス専攻博士後期課程における科目の編成の考え方と特色

理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに示す能力を養成するために、データサイエンスに関する専攻科目と研究指導科目から成る教育課程を編成する。

専攻科目では、これまで応用数学として広く社会の問題解決に利用されてきた、オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数理技術の中核的分野として位置付ける。これらの専門的知識の教育により研究開発能力を涵養するための能力を身につけさせる。研究指導科目では、自ら問題の設定や分析を行い、研究開発を行う能力を養うための科目を配置する。

ディプロマ・ポリシーに示す能力を醸成しているかとの観点から、特に社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力と、自ら先導的に問題を設定して開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を中心に評価する。

3.2　データサイエンス専攻博士後期課程の科目の編成の考え方とカリキュラム・ポリシー

前節で説明した考え方および特色を踏まえ、データサイエンス専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシーを次のように定める。

〈データサイエンス専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシー〉
データサイエンス専攻博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を養成す

るために、専攻科目・研究指導科目からなる専門科目を配置し、以下の考えに基づく教育課程を編成します。

① 専攻科目では、オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数理技術の中核的分野として位置付ける。これらの専門的知識の教育により研究開発能力を涵養します。

② 研究指導科目では、論文指導のための科目を配置し、研究テーマの決定、研究計画の立案から論文の執筆や構成など、具体的な事柄に関して指導を行います。

③ ディプロマ・ポリシーに示す能力を醸成しているかどうかとの観点から、社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力と、自ら先導的に問題を設定して開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を涵養します。

④ 学修成果の評価は、授業科目ごとに定める到達目標および評価基準に応じ、試験やレポートなどを通して達成度に基づき行います。

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関係図およびカリキュラムマップを**＜資料 10＞＜資料 11＞**に示す。

＜資料 10＞　理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー（科目群）の対応関係図

＜資料 11＞　理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程　カリキュラムマップ

3.3　データサイエンス専攻博士後期課程の科目の編成

①科目編成

このカリキュラム・ポリシーに基づいて、具体的には、以下の科目編成を行う。

データサイエンス専攻博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに挙げる 2 つの能力を涵養するための教育課程を編成する。括弧内の数字は単位数と開講学年およびクォーターである。これらの科目は全て必修科目である。

・専攻科目

データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ)(2)〈1 年 Q2〉
データサイエンス後期特論(最適化法)(2)〈1 年 Q3〉
データサイエンス後期特論(統計科学)(2)〈1 年 Q1〉
データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能)(2)〈1 年 Q4〉

・研究指導科目

後期特別研究 IA(1)〈1 年 Q1〉
後期特別研究 IB(1)〈1 年 Q2〉
後期特別研究 IC(1)〈1 年 Q3〉
後期特別研究 ID(1)〈1 年 Q4〉

後期特別研究 IIA(1) 〈2 年 Q1〉
後期特別研究 IIB(1) 〈2 年 Q2〉
後期特別研究 IIC(1) 〈2 年 Q3〉
後期特別研究 IID(1) 〈2 年 Q4〉
後期特別研究 III(1) 〈3 年 Q1〉
後期特別研究 IV(1) 〈3 年 Q2〉
後期特別研究 V(1) 〈3 年 Q3〉
後期特別研究 VI(1) 〈3 年 Q4〉

② 専攻科目

専攻科目では、データサイエンス専攻博士後期課程において中核的分野として位置付けるオペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習の各領域について、専門的知識の教育により研究開発能力を涵養するための能力を身につけさせる。

「データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ)」は、オペレーションズ・リサーチでよく使用される数理モデルの定式化の実際的な工夫、数理計画法、シミュレーション、確率過程などのアルゴリズムの紹介を行う。さらに、実際の問題を取り扱う事例研究を行う。「データサイエンス後期特論(最適化法)」では、オペレーションズ・リサーチのみならず統計学や機械学習などの他の数理技術においても利用されることの多い最適化法の考え方とその手法の構築方法について踏まえ、理解を深めることで、データサイエンスの数理技術へ適用する方法を身につけさせる。「データサイエンス後期特論(統計科学)」では、ビッグデータの活用と解析のための数理技術開発に必要な数理統計学の理論を踏まえ、理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数理技術を開発する能力を涵養する。さらに、「データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能)」では、人工知能技術を核とした新しい技術の開発について、最新の技術と成果について理解を深める。また、開発した人工知能技術を適切に利用するために必要な技術倫理についても講義を行う。人工知能技術の代表例である機械学習の技術について、理解を深めることで、人工知能技術の理論を用いたデータ解析のための数理技術開発能力を涵養する。

専攻科目は、ディプロマ・ポリシーのうち特に①の能力を醸成する。

③ 研究指導科目

研究指導科目では、「後期特別研究 IA」から「後期特別研究 VI」までの演習の中で、研究テーマの決定、研究計画の立案から論文の執筆や構成などを行い、博士論文を作成する。その過程では、まず各自の研究を進めるうえで必要な理論と手法の整理と共に研究分野に関する既存技術や課題の調査を行う。また、情報倫理を含む技術者倫理について学ぶ。続いて、博士論文として取り組む研究分野の手法と技術を深く理解するととも

に自ら課題を設定する。設定した課題の解決のために必要な手法および技術統合について考察し、問題解決のための数理技術の開発に取り組み、実践における課題やその解決策を考察したのちに開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。

研究指導科目は、ディプロマ・ポリシーの①、②の能力をともに醸成する。

4. 教育方法、履修指導、研究指導の方法および修了要件

4.1 教育方法、履修指導方法、研究指導の方法

①入学から修了までの指導プロセス

データサイエンス専攻博士後期課程では、専攻の教育課程の編成の考え方に従い、専攻科目と研究指導科目によって専攻の専門的な内容を教育する。専攻科目では、データサイエンス専攻博士後期課程において中核的分野として位置付けるオペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習の各領域について、専門的知識の教育により研究開発能力を涵養するための能力を身につけさせる。主として 1 年生から 2 年生までに受講することが推奨される。研究指導科目では、1 年次では各自の研究を進めるうえで必要な理論と手法の整理と共に研究分野に関する既存技術や課題の調査を行い、課題を設定する。また、情報倫理を含む技術者倫理について学ぶ。2 年次には、博士論文として取り組む研究分野の手法と技術を深く理解するとともに設定した課題の解決のために必要な手法および技術統合について考察する。3 年次には、問題解決のための数理技術の開発に取り組む。実践における課題やその解決策を考察したのちに開発した課題の手法や技術の評価、検証を行う。

これらにより、社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力と実問題に広く展開できる問題解決力を養成し、博士論文として成果をまとめることで、ディプロマ・ポリシーに示す能力を備えた人材を養成する。

②研究指導の方法

理工学研究科委員会は、学生の入学後すみやかに指導教員、副指導教員を決定する。指導教員は、出願時の学生の希望にもとづいて決定する。副指導教員は、原則 1 名とし、指導教員の専門分野と学生の希望を考慮して決定する。副指導教員は原則として指導教員と同分野の教員である。副指導教員を設ける目的は、指導教員と協力して研究指導を進めることによって複数の教員による多面的な視点から学生の研究指導を充実させることである。指導教員は、学生が専攻科目で身につける知識を踏まえて、研究の基盤となる専門的知識や深い学識を身につけさせる。研究指導は、指導教員が副指導教員と協力して行う。研究指導では、博士論文執筆に向けて、学生の研究の進捗状況に対応して、随時個別に助言を与えながら、先行研究および関連する研究の適切な理解、数理技術の開発の方法論、論文構成法、研究発表の方法等を含めて指導する。また、投稿する学術論文の執筆や国際会議の研究発表などについても適切な助言を与える。

③ 指導体制

研究指導科目においては、学生が決定した研究テーマでの博士論文の作成を目指して、指導教員と副指導教員が協力して研究指導を行う一方で、その他の科目においては、各科目の担当教員が、博士論文の作成に資するべく、講義を行う。

④ 履修指導・研究指導の具体的な手順・方法（修了までのスケジュール）

1 年次 Q1,Q2

- 指導教員と副指導教員の決定：理工学研究科委員会は、学生の入学後すみやかに指導教員と副指導教員を決定する。指導教員は、出願時の学生の希望にもとづいて決定する。副指導教員は、指導教員の専門分野と学生の希望を考慮して決定する。
- 1 年次生全員を対象としたオリエンテーションの開催。
- 3 年間の研究指導計画を作成し、博士論文執筆に向けて研究指導を開始する。各自の研究を進めるうえで必要な理論と手法の整理と共に研究分野に関する既存技術や課題の調査、情報倫理を含む技術者倫理について指導を行う。

1 年次 Q3,Q4

- 博士論文の課題設定に向けて指導を行うとともに、研究課題に関する調査と解決策の考察について指導する。
- 博士論文として取り組む研究分野の手法と技術、設定した課題について指導する。

2 年次 Q1,Q2

- 設定した課題の解決のために必要な手法および技術統合について指導を行う。

2 年次 Q3,Q4

- 新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法、博士論文作成に向けた研究計画の立案について指導する。

3 年次 Q1,Q2

- 研究課題に沿った問題解決のための数理技術の開発や実践における課題、その解決策について指導する。また、論文全体の構成を検討し、中間審査に向けて指導を行う。
- 学位論文計画書の執筆を指導する。
- 学位論文計画書等の提出：学位論文計画書等（論文の主題とその研究計画書）を提出させる。学位論文計画書等は研究審査委員会の承認を受けなければならない。
- 研究科委員会は学位論文計画書の内容を確認し、学位審査委員会の委員選出について審議する。

3 年次 Q3

- 中間審査：学位審査委員会にて中間審査を実施する。中間審査実施後に主査から研究科委員会に提出された博士論文中間審査報告書をもとに、合否を決定する。

3 年次 Q4

・ 開発した課題の手法や技術の評価、検証について指導を行う。また、博士論文の完成、最終審査に向けて、問題意識、論理構成、結論の整合性・妥当性について検討し、指導する。
・ 博士学位論文提出資格審査願い等の執筆を指導する。
・ 博士学位論文提出資格審査願いを提出させる。
・ 博士論文の提出：博士論文を提出させる。
・ 学位審査委員会による博士論文の審査と最終試験を経て学位が授与される。

なお、理工学研究科では 9 月入学を実施しており、データサイエンス専攻博士後期課程でも同様に 9 月入学を実施する。以上①，②，③，④についても 4 月入学生と同様とする。

＜資料 12＞　理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程における修了までのスケジュール表

4.2 データサイエンス専攻博士後期課程の修了要件

以下の 3 つの内容を修了要件とする。
ア）データサイエンス専攻科目（研究指導科目を除く）から 8 単位以上を修得しなければならない。
イ）データサイエンス専攻の研究指導科目から 12 単位を修得しなければならない。
ウ）博士後期課程に 3 年以上在学し、計 20 単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

＜資料 13＞　履修モデル

4.3 学位論文審査体制

以下のような体制で学位論文の審査を行い、審査の厳格性および透明性を確保する。

① 学位審査委員会を構成して学位論文の中間審査を行う。学位審査委員会は、修了年度の第 2 クォーター(9 月入学の場合は第 4 クォーター)に研究科委員会において選出された本学または他の大学院､研究所等の研究指導を担当できる教育職員 3 名以上の学位審査委員をもって組織する。学位審査委員会の主査は指導教員および副指導教員以外から選び、また、原則として 1 名以上の学外の当該分野の専門家が学位審査委員会のメンバーとなる。中間審査実施後に主査から研究科委員会に提出された博士論文中間審査報告書をもとに、研究目的と研究成果を明確に主張できたか、先行研究との比較などから研究成果の学術的意義を適切に主張できたか、発表が適切な形式で行われたか、予稿作成を含む発表準備が適切であったか、などの観点か

ら合否を決定する。最終試験は、論文審査の終了後、口頭で行う。ただし、筆答試問を併せて行うことがある。学位審査委員会は博士論文の審査および最終試験の結果を研究科委員会に報告する。研究科委員会は、学位審査委員会からの審査結果報告ならびに当該学生の単位取得状況により、博士の学位の授与について可否を判定する。中間審査および最終審査は公開で行い、透明性と公平性を保障する。論文審査の可否の原案は学位審査委員会が作成し、研究科委員会で可否を決定する。

② 学位審査を通過し、学位を授与した博士論文については、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨および論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表する。

4.4 学位論文に係る評価

博士論文は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を証示するに足るものをもって合格とする。その判断基準は以下のとおりである。

①博士論文に要求される内容と水準

（ア）研究テーマが専攻分野との関連で適切なものであり、学術的、産業的意義を有している。

（イ）新規性、独創性が認められる。

（ウ）理論的または実証的研究の十分な成果を含んでいる。

（エ）先行研究が適切に参照され、研究の位置付けが明確である。

（オ）論文の体系性（全体としての主題を有すること）が認められる。

（カ）専攻分野の高度の研究能力または業務遂行に必要な専門性を示している。

②博士論文に要求されるその他の要件

（ア）査読付きの学術論文 2 編以上が学術論文誌、学術会議の論文集に掲載済み、あるいは掲載予定であること。ただし、少なくとも 1 編は学術論文誌への掲載であること。

（イ）国際会議での研究発表の経験があること。ただし、(ア)の少なくとも 1 編が英文（または日本語以外の言語）での記述である場合はこれを課さない。

（ウ）少なくとも 1 編以上の学術論文が博士課程での研究成果をまとめたものであること（課程博士の場合)。

4.5 学位論文審査体制、学位論文および学位論文に係る評価の基準の公表方法等について

学位論文審査体制は、南山大学学位規程**＜資料 14＞**として公表している。学位審査委員会は、博士学位論文に要求される内容と水準に合致するかを最終試験の結果も踏まえて総合的に判断し、その結果を研究科委員会に報告する。研究科委員会は、学位を授

与するか否かを審議し、その判定を学長に報告する。学長は、学位を授与すべき者には学位を授与し、学位を授与できない者にはその旨を通知する。

学位論文はインターネットの利用により公開される。上記 4.4 で示した学位論文に係る評価の基準は理工学研究科委員会にて審議承認されており、南山大学公式 Web ページおよび履修要項の一部として公表している。

＜資料 14＞　南山大学学位規程（抜粋）

4.6 研究の倫理審査体制

まず、学生は入学時にコンプライアンス教育として研究倫理教育に関する e-learning 教材を受講する。研究指導科目の後期特別研究 IA では、研究倫理についての指導がなされる。

そのうえで、博士論文の倫理的な審査は、南山大学で設置されている研究審査委員会で行う。提出されるすべての学位論文は、論文計画書作成段階で研究科の外部に設置される全学的組織である研究審査委員会において、社会通念上の規範に基づき科学的合理性および倫理的妥当性を判定している。研究審査委員会は学生が提出した学位論文計画書に基づき研究倫理審査の要否を判断する。人を対象とする研究の場合には倫理審査が必要となる。倫理審査が必要と判断された場合には、学生は指導教員を通じて倫理審査申請書を提出する。研究審査委員会はこれに基づいて審査を実施し、研究審査委員会での承認後、研究調査を実施する。研究審査委員会は、原則毎月 1 回開催しているが、論文計画書のみを審議するための委員会を別途 7 月に開催している。

＜資料 15＞　南山大学研究活動上の行動規範
＜資料 16＞　南山大学研究審査規程
＜資料 17＞　南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン

5. 基礎となる博士前期課程との関係

理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程は、本学理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程を基礎とする（**＜資料 18＞**参照）。理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程においては、学科教育を基礎にして、修士論文研究などを通じて、自ら問題を設定して解決していく中で、新たな価値を持つ数理的手法や技術を開発する能力や多様な技術を組み合わせる能力を涵養するための専門性を高めた教育を行っている。

理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程では、確かな数学的素養の上に、主専門領域として、様々な特長や価値を持った数理技術としてオペレーションズ・リサーチ、統計学を修め、さらに深層学習や人工知能技術について学ぶ。これらを開発工程支

援技術として、様々な場面に柔軟に活用して問題解決策を提案できる人材を育成する。また、基礎となる数理技術として、統計学やオペレーションズ・リサーチを修め、さらに、社会要求も理解して、人工知能技術やビッグデータ解析技術を身につけて様々な場面で活用し、問題の発見や解決に貢献できる能力を涵養する。

これらを踏まえて、理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程は、データサイエンスを構成する数学的素養の上に、開発工程支援のための数理技術として位置づけてきたオペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直して技術の統合を図ることで社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力を養成する。あわせて、数理技術の開発と実問題への適用に関する高度な教育を行うことで、自ら先導的に問題を設定し、開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を涵養する教育を行う。

＜資料 18＞　理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程、理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程との関係図

6.「大学院設置基準」第 14 条による教育方法の実施

産業構造の変化に伴う技術の変容に対して柔軟に対処できる技術者を確保することは、産業界にとって急務である。データサイエンス専攻博士後期課程ではこれまでの理工学研究科での社会人教育を続け、開発に従事する技術者に就学の機会を与えることで、産業界からの要請に応える。とくに、理工学研究科が重視する理学の方法論を学ばせることで、産業の現場で培った技術の整理・再定義をする能力を涵養し、高機能の製品開発や高付加価値化に貢献するだけでなく、新しい技術を提案することで産業界を牽引する人材を養成する。先に述べたように、東海地域や愛知県において IT 等の専門人材の不足が深刻化しており、IoT、AI 等を活用して課題解決・価値創造できる人材の育成が求められていることから、社会人学生にとって必要とされる分野であると言える。

以上の通り、産業界からの要請に応え、職業を有する社会人学生の履修上の便宜を図るために、大学院設置基準第 14 条に規定する教育方法の特例の規程を適用する。

6.1　修業年限

理工学研究科の博士後期課程の標準修業年限は 3 年以上を原則とするが、社会人学生については、各自の実情に応じて柔軟に考える。とくに優れた業績を上げた学生については、1 年以上在学すれば足りるものとする。

6.2　履修指導および研究指導の方法

データサイエンス分野の新たな数理技術を開発する能力と開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を涵養するために、きめ細かい科目履修ガ

イダンスおよび研究指導を 1 年次から所属する研究室の指導教員を中心に実施する。また Zoom や Webclass のような遠隔授業のためのインターネットシステムを補完的に活用し、社会人学生とのコミュニケーションを密にし、学生からの履修上の相談にきめ細かく対応する。

6.3　授業の実施方法

社会人を含む多様な学生に対応して授業を実施する。社会人学生の場合、就業状況によっては日中に授業を受講することが困難な者がいることも予想されることから、社会人学生が受講する授業の一部を必要に応じて夜間や週末に履修できるようにする。

6.4　教員の負担の程度

理工学研究科の専任教員はすべて理工学部と兼務するので、既設の学部と授業担当時間数の調整を行う。理工学研究科(博士前期と博士後期)と理工学部の負担とあわせて 2 つのクォーターあたり講義 3 科目(6 単位)、演習 7 科目(14 単位)程度とし、過度の負担にならないよう配慮する。入学定員が 2 人と少人数であることから、大学院を専ら担当する教員を配置しない。

6.5　図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

窓口事務については、通常の窓口（平日午前 9 時～午後 5 時）のほか、時間外窓口（平日午後 5 時～午後 10 時 10 分、土曜日午前 9 時～午後 5 時）を設けており、社会人学生に対応できるよう事務取次ぎを行っている。

図書館については授業・試験期間の平日午後 10 時、授業・試験期間以外の平日および土曜日午後 8 時まで開館し、貸出・返却手続き等含め社会人学生も十分に利用することができる。授業・試験期間中の日曜日については、午前 10 時から午後 5 時まで開館し、社会人学生の教育研究に支障がないよう配慮している。

情報システムの利用申請は Web 申請が可能で、サポート窓口は月曜日から金曜日に加え、土曜日も午前 9 時～午後 5 時で対応している。情報機器の利用は BYOD を方針としており、学内全域で学内無線 LAN およびネットワークプリント等の利用環境を整え、利用者サービスの向上を図っている。また、ラーニング・コモンズは月曜日から土曜日の午前 8 時～午後 11 時まで利用が可能で、社会人学生も利用することができる。厚生施設については、食堂、書店、コンビニエンスストアなどがあり、一部を除いて土曜日も営業するなど、社会人学生に配慮した営業時間となっている。

7. 入学者選抜の概要

7.1　データサイエンス専攻博士後期課程のアドミッション・ポリシー

〈データサイエンス専攻博士後期課程のアドミッション・ポリシー〉

データサイエンス専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

①オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習について修士課程修了程度の専門知識を有する人

②オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習に関する技術とその研究開発に関心がある人

③本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

7.2　出願資格

データサイエンス専攻博士後期課程の出願資格は、次のいずれかに該当する者または入学時に該当見込みの者とする。ただし、外国籍の者が春季試験に出願する場合は、出願時に就学可能な在留資格を有していることを条件とする。さらに、在留資格「留学」を有する者は、その在留期限が入学手続期間最終日の翌日以降であることを条件とする。

① 修士の学位または専門職学位を有する者
② 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
④ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
⑤ 文部科学大臣の指定した者
⑥ 本学大学院理工学研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、かつ入学前年度3月末（9月入学の場合は8月末）までに24歳に達している者

7.3　入学試験・審査形態および入学試験科目

入学者の選抜は、オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習のいずれかで、新たな数理技術を開発する能力と開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開で

きる問題解決力を身につける意志のある学生を受け入れる。そのために以下のような入学者選抜を実施する。

入学試験種別一覧

種別	試験の内容	対象	募集人員
一般入学試験	書類審査、口述試問	修士の学位または専門職学位などを有する者	2名
社会人入学審査	書類審査、口述試問	大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業後 2 年以上の社会経験を積んだ者	
国内在住外国人入学審査	書類審査、口述試問	外国の国籍を有する日本在住者で、修士の学位または専門職学位などを有する者	
国外在住者入学審査	書類審査	修士の学位または専門職学位などを有する者で国外に在住する者	

データサイエンス専攻博士後期課程の各入試種別では、これらを以下のように測定し、評価する。

■一般入学試験

・口述試問

書類審査および出願書類の研究成果資料（あるいは研究計画書）を中心とした口述試問を行う。データサイエンス専攻の理念を共有し、新たな数理技術を開発する能力と開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を身につける意欲を総合的に判断する。志願者から提出された書類によりアドミッション・ポリシーの①を確認し、口述試問では①、②、③の全てを確認する。

■社会人入学審査

・口述試問

書類審査および出願書類の研究計画書を中心とした口述試問を行う。データサイエンス専攻の理念を共有し、新たな数理技術を開発する能力と開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を身につける意欲を総合的に判断する。志願者から提出された書類によりアドミッション・ポリシーの①を確認し、口述試問では①、②、③の全てを確認する。

■国内在住外国人入学審査

・口述試問

書類審査および出願書類の研究成果資料（あるいは研究計画書）を中心とした口述試問を行う。データサイエンス専攻の理念を共有し、新たな数理技術を開発する能力と

開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を身につける意欲を総合的に判断する。志願者から提出された書類によりアドミッション・ポリシーの①を確認し、口述試問では①、②、③の全てを確認する。

■国外在住者入学審査

・書類審査

志願者調書と研究計画書を用いて書類審査を行う。データサイエンス専攻の理念を共有し、新たな数理技術を開発する能力と開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を身につける意欲を総合的に判断する。志願者から提出された、出身大学院の成績証明書と研究計画書（修士論文、最近2年間程度の学会・研究会発表論文等の研究成果資料を含む）により、アドミッション・ポリシーの①、②、③の全てを確認する。

社会人受け入れに際しては、大学卒業後 2 年以上の社会経験を積んだ者に受験資格を与え、書類審査と口述試問で基礎的な学力の有無とその適性を審査する。なお、現在就業しているか否かは問わないこととする。社会人は多様な経歴を持つことが想定されるので、基礎的な学力とともに、それらの多様な経歴も評価の対象とする。例えば、ソフトウェアの開発に携わった、工場での生産管理に携わったなどの経歴は高く評価する。また、社会人はその勤務上の制約から、まず科目等履修生、もしくは研修生として大学での講義や研究活動に携わりたいと考える者も多い。そのような社会人に対しては、口述試問でその適性を確認した上で、科目等履修生、もしくは研修生として受け入れる。なお、理工学研究科では 9 月入学を実施しており、データサイエンス専攻でも同様に 9 月入学を実施する。

8. 教育研究実施組織の編制の考え方および特色

教育課程、教育方法の実施に十分対応できるよう、データサイエンス専攻博士後期課程の教員数は 8 名とする。教員あたりの学生数（収容定員/教員数）は、0.75（6/8）人となり、教育に十分な水準を確保している。すべての教員は、専攻の科目に関連する分野において十分な研究業績と博士の学位を持つ。

教員組織の特色は、専門知識や技術を教育する教員をその主な専門分野によって配置し、それらの教員が専門知識の基盤となる数学、オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習の教育も行うことで、専攻の教育課程の編成を実現していることである。すべての科目を関連分野の博士の学位を持つ専任の教授が担当する。

教員名・専門分野一覧

職位	教員名	専門分野
教授	鈴木　敦夫	オペレーションズ・リサーチ
教授	三浦　英俊	オペレーションズ・リサーチ
教授	松田　眞一	統計学、ビッグデータ解析
教授	河野　浩之	情報システム、機械学習、人工知能
教授	小藤　俊幸	数値解析、応用数学
教授	塩濱　敬之	数理統計学、ビッグデータ解析
教授	佐々木　美裕	オペレーションズ・リサーチ
教授	小市　俊悟	離散数学、機械学習、深層学習

教員の年齢構成（2025 年 4 月 1 日現在）については、60 歳代 4 名、50 歳代 3 名、40 歳代 1 名となっており、教育経験を積み、多くの研究業績を持つ年代の教員によって構成される。60 歳代の教授 2 名のうち 1 名については完成年度までに満 68 歳を定年とする再任用の期間が終わるが、2023 年 4 月 7 日開催の理事会において、満 70 歳を定年とする大学院教授としての任用について審議・承認されている。もう 1 名の 60 歳代の教授については完成年度までに「南山大学就業規則」に定める満 65 歳の定年を超えるが、2024 年 1 月 19 日開催の理事会において、再任用について審議・承認されている。完成後 2028 年度に 66 歳となり、「南山大学就業規則」に定める定年を超える教授 2 名については、学部が定める再任用に関する基準に則り、再任用することを予定している。

完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努める。教員組織編制の将来構想では、教員の補充人事などによって、教育研究の維持向上および教育研究の活性化に努める構成とする。

＜資料 19＞　南山大学就業規則（抜粋）
＜資料 20＞　南山大学職員規則（抜粋）
＜資料 21＞　南山大学大学院教授規程

9. 研究の実施についての考え方、体制、取り組み

9.1 研究の実施についての考え方

南山大学では、大学としての研究に対する基本的な考え方について、「南山大学研究活動上の行動規範」**＜資料 15＞**を定めている。この行動規範では、「人類の知的基盤、健康および福祉に貢献する社会的に有益な研究の実施とその支援」、「生命と人間の尊厳および人権の尊重」等、研究活動に関する 7 つの基本理念を定めるとともに、個人情報の保護、捏造、改ざんおよび盗用の防止、研究データの保存・開示などの研究活動上の

基本的な行動規範を明示している。大学では、行動規範を掲載した「研究費ハンドブック」＜**資料 22**＞を教職員に配布するほか、南山大学ポータルシステム（PORTA）（以下、「PORTA」とする）に掲載し、教職員や学内のその他の研究者に周知している。

＜資料 22＞　研究費ハンドブック（抜粋）

9.2 研究活動の支援体制

科学研究費補助金などの公的研究費、奨学寄附金・受託研究・共同研究などの外部資金獲得のための支援は教育企画・研究推進課が行っている。助成金・補助金関連の情報は、随時、助成ニュースを PORTA および大学の公式 Web ページに掲載し周知に努めている。また前項で述べた「研究費ハンドブック」＜**資料 22**＞には、学内外の研究費・補助金の種類や使用方法･申請方法､研究者として遵守すべき規程などがまとめられている。科学研究費補助金申請時期には申請のための説明会を開催し､申請制度や申請書作成の注意点などを詳しく説明している。特に申請書作成時の具体的な注意事項については、過去に採択を受けた教員が申請書作成のノウハウを説明している。また、教育企画・研究推進課では、教員が作成した科学研究費補助金申請書に対する助言や、過去に採択された申請書の閲覧を可能とするなど、採択に結び付けるための支援を行っている。

その他､教育企画･研究推進課では､主に本学専任教員により組織される「南山学会」の事務を担当している。南山学会は、文学・語学系列、人文・自然系列、経済系列、経営系列、法学系列、社会科学系列、理工学系列の 7 つの系列により構成されている。総会やシンポジウム、研究系列ごとの研究例会の開催や、南山大学紀要「アカデミア」の刊行、および「南山大学学術叢書」の出版助成を通じて、南山大学における研究活動の促進を図っている＜**資料 23**＞＜**資料 24**＞。

企業および自治体等との学外共同研究や受託研究、奨学寄附金については、「南山大学学外共同研究規程」＜**資料 25**＞および「南山大学受託研究規程」＜**資料 26**＞、「南山大学奨学寄附金規程」＜**資料 27**＞に基づき、研究費の受け入れと執行を行っている。当該研究費の受け入れは、「南山大学研究審査規程」＜**資料 16**＞に基づく「南山大学研究審査委員会」による審査・承認、当該教授会または研究所総合委員会および大学評議会の議を経て学長が決定する。また、学外共同研究、受託研究、奨学寄附金等の受け入れを通じて社会貢献を推進するために、「南山大学利益相反マネジメントガイドライン」＜**資料 28**＞および「南山大学利益相反マネジメント専門委員会規程」＜**資料 29**＞が定められている。

なお、本学内外で行う、人を直接の対象とし、個人からその人の行動、環境、心身等に関する情報やデータを収集・採取して行われる学内外の研究活動のためには、「南山大学『人を対象とする研究』倫理ガイドライン」＜**資料 17**＞が定められている。

本学には URA（University Research Administrator）に相当する職は置いていない

ものの、教育企画・研究推進課を中心としたこれらの支援により研究活動の活性化に取り組んでいる。

＜資料 23＞　南山学会会則
＜資料 24＞　南山学会活動記録一覧
＜資料 25＞　南山大学学外共同研究規程
＜資料 26＞　南山大学受託研究規程
＜資料 27＞　南山大学奨学寄附金規程
＜資料 28＞　南山大学利益相反マネジメントガイドライン
＜資料 29＞　南山大学利益相反マネジメント専門委員会規程

9.3 研究費の適切な支給

専任教員個人に対する研究費として、研究活動に要する経費に充てる「個人研究費」と、学会・研究会・セミナー等への出席および研究資料収集・調査を目的とした出張に充てる「研究出張旅費」がある。2010 年度以降は、研究活動の活性化を目的に、教員一人当たり 50 万円に所属教員数を乗じた金額を各学部等に配分し、配分方法は、各学部等に委ねている。また、本学図書館に必要な学術資料を選書・購入するための「学部配分図書費（個人図書購入費)」があり、教員一人あたり 15 万円を配分している。

学内公募制の研究費として、個人またはグループの特定研究に対して助成する「パッヘ研究奨励金Ⅰ-A」がある。この奨励金は、教員の研究活動を活性化する目的で、科学研究費補助金などを獲得している場合に優先的に採択・配分している。配分額は申請数によって変化するものの、例年、研究代表者として科学研究費補助金を獲得している教員の場合は、30 万円程度が配分されている。近年では科学研究費補助金の申請数が増加していることもあり、予算を増額して対応している。その他、海外で開催される学会等において研究発表を行う場合の渡航費に対する助成として「パッヘ研究奨励金Ⅱ-B」、本学の専任教員による優れた業績の著書に対する出版助成として「南山大学学術叢書出版助成」、本学の教育職員が責任者となり、または運営に参画して、南山学園の施設を会場として対面形式およびハイブリッド形式で開催される学外の学会、オンライン形式で開催される学外の学会の援助費として「南山大学学会開催援助金」がある**＜資料 30＞**。

大学院生への研究補助については、学会発表における交通費・参加費、学会発表に係るコピー・別刷代金を対象として年間上限 10,000 円と、学位論文作成に係るコピー代金を対象に、在学中に一人 1 回 3,000 円（コピーカードの配布をもって充当）の「大学院生奨学費」を設けている**＜資料 31＞**。

＜資料 30＞　南山大学学会開催援助金取扱要領

＜資料 31＞　2024 年度大学院生奨学費の支給について（お知らせ）

9.4 研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等

研究室は、「南山大学研究室規程」＜資料 32＞に基づき、専任教員には 1 名 1 室を割り当てている。研究室の広さは、多少の差はあるものの各室 20 平方メートル前後であり、研究に必要な机・椅子、書架、応接セット等が準備されている。研究室の使用は、原則、午前 8 時から午後 10 時まで可能であり、研究に支障が出ない利用時間が確保されている。また、学部・学科ごとに所属教員の合同研究室を設置している。大学院生については、研究科・専攻ごとに、可能な限り指導教員の研究室近くに、共同研究室を割り当てている。また、研究室・合同研究室・共同研究室のいずれも、業者による定期的な清掃等を行い、良好な研究環境の維持にも努めている。

研究に専念する機会としては、留学（国内・国外）と研究休暇、短期海外研究出張の制度があり、毎年度、各学部がそれぞれの人事計画に基づき、対象者を決定し、活用している＜資料 33＞＜資料 34＞＜資料 35＞。

なお、2017 年度からのクォーター制導入に伴い、時間割編成を工夫することで、教員ごとに特定のクォーターの授業負担を軽減することが可能となっている。教員はこの期間を利用して研究に専念することができる。

＜資料 32＞　南山大学研究室規程
＜資料 33＞　南山大学留学規程
＜資料 34＞　南山大学研究休暇規程
＜資料 35＞　南山大学短期海外研究出張内規

9.5 研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

本学では、学術研究の信頼性と公正性を確保することを目的に「南山大学研究活動上の行動規範」＜資料 15＞を定めている。また、本学の研究活動に関わるすべての者の研究活動の不正行為を防止することを目的に「南山大学研究活動の不正行為に関する規程」＜資料 36＞および「南山大学公的研究費執行管理規程」＜資料 37＞を定め、コンプライアンス教育および啓発活動を実施するとともに、公的研究費の執行に関して、定期的な監査を実施している。

科学研究費補助金については「科研費執行管理マニュアル」＜資料 38＞を、学外共同研究等の外部資金については「南山大学学外共同研究規程」＜資料 25＞、「南山大学受託研究規程」＜資料 26＞、「南山大学奨学寄附金規程」＜資料 27＞を定め、適正な手続きおよび処理業務を行っている。

研究倫理に関する学内審査機関として、「南山大学研究審査規程」＜資料 16＞に基づく研究審査委員会を設置し、本学構成員が行う研究活動（受託研究、共同研究等を含む）

について、科学的合理性および倫理的妥当性ならびに実施の可否を判定している。研究審査委員会は、研究分野・領域による偏りを避けるために、全ての学部から委員を選出しており、関係法令や、個人情報に関する情報等を収集・採取して行われる研究活動を対象とする「南山大学『人を対象とする研究』倫理ガイドライン」＜**資料 17**＞、研究活動に伴い発生・使用した研究データの取り扱いを定める「南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン」＜**資料 39**＞などの本学規程類および社会通念上の規範に基づき判断を行っている。

大学院生についても、研究審査委員会において全ての学位論文計画書の審査を実施し、大学院生の学位論文作成時の研究倫理の遵守に取り組んでいる。

研究活動において利益相反が発生する恐れのある場合には、研究審査委員会の下に利益相反マネジメント専門委員会を設置の上、研究活動実施の可否を判断している＜**資料 29**＞。

＜資料 36＞　南山大学研究活動の不正行為に関する規程
＜資料 37＞　南山大学公的研究費執行管理規程
＜資料 38＞　科研費執行管理マニュアル（抜粋）
＜資料 39＞　南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン

9.6 教員および学生における研究倫理確立のための機会等の提供

コンプライアンス教育については、全ての専任教員および研究員、全ての専任事務職員および研究事務に携わるその他の事務職員（派遣職員、臨時職員等）に、3 年に 1 度の研究倫理教育に関する e-learning 教材の受講を義務付けているほか、大学院生にも、入学時に全員 e-learning 教材の受講を義務付けている＜**資料 40**＞。受講にあたって教員および研究員は人文系・理工系・医療科学系の 3 分野から自身の研究分野に近いものを選択受講し、理工学研究科博士後期課程の大学院生は理工系、理工学研究科以外の博士後期課程の大学院生は人文系を受講し、事務職員および修士課程・博士前期課程・専門職学位課程の大学院生はダイジェスト版を受講することとしている。また、あわせて「南山大学研究活動上の行動規範」＜**資料 15**＞を遵守する旨の誓約書の提出も義務付けている。

学部生については、1 年次必修の共通教育科目である「情報倫理」の初回授業の中で、大学が作成したリーフレットを全員に配布し、レポート作成上での著作物の利用や引用方法等について説明し、研究倫理の周知徹底を図っている＜**資料 41**＞。

啓発活動については、教育企画・研究推進課が毎年開催する「科研費執行説明会」および「科研費申請説明会」の場で、公的研究費内部監査結果の報告、不正防止対策の実施状況の報告および公的研究費の管理・監査（公的研究費に係る不正事例）について説明を行っている＜**資料 42**＞。

教職員および大学院生の e-learning 教材の受講状況と誓約書の提出状況は、内部質保証委員会および大学院委員会に定期的に報告され、未受講者・未提出者には所属長からの指導を行っている。新採用の受講対象者に対しては、教育企画・研究推進課が、大学院生については研究科・専攻が、個別に受講の依頼をしており、受講状況と誓約書の提出状況は、育児休業や休学などで受講・提出機会がない者を除けば、ほぼ 100%となっている。

＜資料 40＞　研究倫理教育の定期実施について（2024 年 4 月）
＜資料 41＞　南山大学生のための研究倫理ノススメ
＜資料 42＞　2023 年度科研費執行説明会および科研費申請説明会の開催について（お知らせ）（2023 年 4 月 1 日）

10. 施設・設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

キャンパスの校地面積は 146,397 ㎡であり、自然の起伏を活かす形で校舎が配置されている。体育施設は全体で 12,703 ㎡整備しており、学生が授業および課外活動等で主に使用する施設としては、人工芝グラウンド（8,598 ㎡）、体育館（アリーナ 1,135 ㎡）、テニスコート 5 面、体育センター（メインアリーナ 1,862.19 ㎡、卓球場 531.33 ㎡、剣道場 378.16 ㎡、柔道場 433.20 ㎡、室内温水プール 917.5 ㎡、トレーニングルーム 315.07 ㎡、他多目的ホール 313.70 ㎡、ラケットボールコート 95.43 ㎡を含む）を整備している。その他にも芝生の広場であるグリーンエリア（4,039 ㎡）や屋上緑化スペースなどを設け、学生は休息等のため自由に利用できる。また、学生向けの厚生施設としては、食堂、書店、コンビニエンスストアなどがある。

（2）校舎等施設・設備の整備計画

キャンパス統合の一環として 2015 年 4 月に理工学部が瀬戸キャンパスから名古屋キャンパスに移転した際に S 棟を建設し、学生および教員が情報機器端末を学習や研究に活用できるよう無線 LAN を導入したインターネット環境を整備した。

また、2017 年度からは既存建物の改修工事を中心としたキャンパス施設整備を行い、既存教室等の改修や学部学生のための学生セミナー室・学生ロッカー整備に加え、安全性・利便性向上のための人工芝グラウンド整備やキャンパス内動線の整備、セキュリティ強化やユニバーサル化を実施した。多目的な学習スペースを学内数か所に整備し、全ての学生がグループ学習やプレゼンテーション準備、論文・レポート作成など様々な学習用途に利用できる環境となっている。

2023 年 4 月には、ライネルス中央図書館の改修工事を行い、閲覧席およびセミナールーム、ラーニング・コモンズ、メディアルームといったスペースを整備することで、

学生が様々な目的で学習に利用できる環境を提供している。

① 教室

講義や演習を行う教室については 210 室整備しており、他研究科・学部等と共同利用する。データサイエンス専攻博士後期課程の学生は授業や研究等で PC を使用するが、これらの教室には情報コンセントや無線 LAN を整備した教室を含んでおり、理工学研究科の教育方法と履修指導方法に見合った施設となっている。また、**＜資料 43＞**で示すとおり、各クォーターの一つの曜日・時限に配当される科目は 1～2 科目程度であることから、既存の教室設備によりデータサイエンス専攻博士後期課程の設置に十分対応することができる。

＜資料 43＞　時間割モデル

② 学生研究室および教員研究室

データサイエンス専攻を含む理工学研究科生のためのスペースとして、学生研究室を用意しており、研究室単位あるいは研究室間で共同利用している。学生研究室は指導教員の研究室に近い場所に配置しているため、学生が研究指導を受けやすい環境となっている。既存のデータサイエンス専攻博士前期課程の学生研究室3室に、もう1室を加えた計4室をデータサイエンス専攻博士前期課程および博士後期課程の学生研究室として利用する計画である。各学生研究室には学生一人ひとりが利用できる机・椅子・ロッカーまたはキャビネットを配置しており、4室全体でデータサイエンス専攻博士後期課程の収容定員6名を収容できる。学生の多くは個人所有PCを利用しているが、理工学研究科と理工学部共用のサーバ室には、高速で大規模な計算が可能な専用サーバを用意している。学生が研究内容に応じ共同利用することができるようにしており、学生の研究環境の充実を図っている。データサイエンス専攻の学生研究室のうちの一つの見取り図を**＜資料44＞**に示す。

また、データサイエンス専攻の専任教員には個人研究室が用意される。主に理工学研究科の教育研究活動で利用する S 棟は教員研究室を合計で 40 室備えている。データサイエンス専攻の専任教員研究室は 8 室で、8 人の専任教員に 1 部屋ずつ割り当てる。教室以外の施設・設備については新たに整備する予定はないが、現有の施設･設備を共用することにより、新専攻における教育研究環境を十分確保することが可能である。

＜資料 44＞　学生研究室見取り図

（３）図書等の資料および図書館

理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程の教育・研究に必要な資料は、主に

本学ライネルス中央図書館に所蔵されている。理工学研究科の教育・研究分野に関連する蔵書は、図書 60,393 冊、学術雑誌 3,169 タイトルが開設時に整備される計画であり、図書のうち 34,761 冊が電子図書、学術雑誌のうち 2,687 タイトルが電子ジャーナルとなる。理工学研究科では電子ジャーナルへの移行を推進しており、データサイエンス専攻の教育・研究に特に必要となる、オペレーションズ・リサーチ、統計学、数理科学、機械学習・人工知能、コンピュータ科学等の分野を含み、**＜資料 45＞**に示すとおり現時点で 2,635 タイトルの電子ジャーナルが整備されており、すでに十分確保されている。新専攻開設以降も学生の教育・研究活動の充実を図るため、毎年度学部・研究科に配分される図書費より、継続して専門性の高い資料の収集・整備を行っていく予定である。

2023 年 4 月に改修工事を行ったライネルス中央図書館は、閲覧席を 554 席備えるほか、セミナールーム、ラーニング・コモンズ、メディアルームといった学生が様々な目的で学習に利用できるスペースを提供している。また、授業終了後も利用できるよう、授業・試験期間の平日は午前 9 時から午後 10 時、授業・試験期間以外の平日および土曜日は午前 9 時から午後 8 時まで開館しており、社会人学生にとっても貸出・返却手続きなど含めて十分に利用できるサービスとなっている。また授業・試験期間中の日曜日については、午前 10 時から午後 5 時まで開館し、学生の学習・研究の便宜を図っている。

図書館間協力も積極的に行っており、近隣大学図書館等との相互利用、NACSIS-CAT/ILL および OCLC を通した国内外の大学や研究機関との相互貸借・文献複写サービスの利用を可能とし、大学院教育および研究の支援を行っている。

＜資料 45＞　データサイエンス分野に係る電子ジャーナル整備状況

11. 管理運営

理工学研究科の管理運営は、大学院学則に基づき設置される理工学研究科委員会による。研究科委員会委員は、研究科の授業を担当する教授・准教授のうち、博士前期課程および博士後期課程の研究指導科目担当者を研究科長が推薦し、学長が任命する。研究科の授業を担当する専任教員のうち、研究指導科目を担当しない教員は、オブザーバーとして研究科委員会に出席することができる。研究科委員会は少なくとも毎月 1 回開催し、在学生の身分に関する問題、教務関係、教員人事、入学審査関係の諸問題、研究科の将来構想などについて審議し、研究科としての意思決定を行う。研究科の自治を尊重しつつ、学長のリーダーシップによる全学的な大学の方針にも沿った方向で運営が行われる**＜資料 46＞**。

大学院学則に基づき、研究科間の連絡調整や諸規程の制定改廃などを審議する大学院委員会が設置されているほか、時間割編成や履修登録、試験の実施など大学院全体の教務に関する事項を円滑に実施するための大学院教務委員会が設置されており、各研究科

委員会との緊密な連携のもとに運営がなされる。研究科委員会において管理運営の中心を担う研究科長は、「南山大学大学院理工学研究科長候補者選挙規程」＜資料 47＞に基づき、研究科委員会構成員の選挙（単記無記名投票）によって候補者が決定される。選出された研究科長候補者は、大学評議会を経て、理事会において最終的に研究科長として決定される。

＜資料 46＞　南山大学大学院理工学研究科委員会規程
＜資料 47＞　南山大学大学院理工学研究科長候補者選挙規程

12. 自己点検・評価

南山大学では、1991 年度に全学機関として、教学担当副学長（当時）を委員長とする「南山大学自己点検・評価委員会」を設置して以来、組織的・継続的に自己点検・評価を実施している。2020 年 4 月からは、自己点検・評価委員会から名称変更した内部質保証委員会が全学における内部質保証の責任を負い、本学の内部質保証に関する方針および手続きを明確化した「内部質保証の方針」に基づき、下部組織である内部質保証推進委員会と連携して、全学的な観点による自己点検・評価を実施している。点検・評価項目は、学長方針等の重要項目のほか認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）の大学基準に沿い、認証評価結果を踏まえて設定している。

自己点検・評価の結果に基づき、大学全体として取り組むべき事項を検討し、改善が必要な事項がある組織に対して改善の指示および支援を行い、次年度以降の学長方針策定に活用している。学部・研究科等の各組織は、内部質保証委員会からの指示を踏まえつつ、各組織の長が主体となって教育研究および管理運営等の PDCA サイクルを展開している。

また、「自己点検・評価報告書」を 1996 年より毎年発行し、2005 年度以降は、南山大学公式 Web ページで全文を公開している。

全学的な自己点検・評価の一環として、理工学研究科においても、継続的に自己点検・評価に取り組み、改善すべき点の発見とその改善を行っている。講義では授業評価アンケートを実施しており、教育内容や教授法の改善に役立てている。

13. 認証評価

南山大学は、2020年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受審し、適合認定を受けた（認定期間：2021年4月 1 日～2028年3月31日）。

合理的配慮が必要な学生への支援体制および教育環境整備が長所として良い評価を得た一方で、改善課題として、一部の研究科で教育課程の編成・実施方針に教育課程の実施に関する基本的な考え方の未記載、学位授与方針に定めた学修成果の十分かつ多面的な測定・評価および研究科の定員管理の 3 つの指摘があるため、全学における内部質

保証の責任を負う内部質保証委員会が中心となり、内部質保証の取組みを通じてこれらの問題点を解決する活動を継続して実施している。

14. 情報の公表

大学全体に関わる情報は南山大学公式 Web ページ（https://www.nanzan-u.ac.jp/index.html）や大学案内等の出版物、大学説明会などの大学行事や各種の広報活動、高校訪問などの機会を通じて受験生や広く社会一般に公開しており、理工学研究科でもこれを行う。

情報提供の中心である南山大学公式 Web ページを利用して具体的に提供している教育研究活動の状況に関する情報には、以下のようなものがある。

14.1 大学の教育研究上の目的に関すること

https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/rinen/index.html
https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/koho/catholic/index.html
https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/torikumi/grand/index.html
https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/gaiyo.html
https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/pdf/d1030.pdf?230403
https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/hoshin/policy.html

14.2 教育研究上の基本組織に関すること

https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/index.html
https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/index.html
https://rci.nanzan-u.ac.jp/rc-ri/

14.3 教員組織、教員の数ならびに各教員が有する学位および業績に関すること

https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/index.html
https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kyoin.html
https://porta.nanzan-u.ac.jp/research/

14.4 入学者に関する受入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業または修了した者の数ならびに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること

https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/hoshin/policy.html
https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/teiin.html
https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/zaiseki.html
https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/gakui.html

https://office.nanzan-u.ac.jp/CAREER/toukei/

14.5 授業科目、授業の方法および内容ならびに年間の授業の計画に関すること

https://office.nanzan-u.ac.jp/KYOUMU/

https://office.nanzan-u.ac.jp/KYOUMU/course-class/course05.html

14.6 学修の成果に係る評価および卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること

https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/pdf/d1010.pdf

https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/pdf/d1020.pdf

https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_ss/phd/

14.7 校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

https://office.nanzan-u.ac.jp/student-services/

14.8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

https://www.nanzan-u.ac.jp/admission/campuslife/

https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/gakuhi.html

14.9 大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

https://office.nanzan-u.ac.jp/CAREER/

https://office.nanzan-u.ac.jp/student-services/health/

14.10 その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/index.html

https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/ninsho/

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

15.1 FD活動等

南山大学では、FD活動を組織的に実施するため、全学的な組織として内部質保証委員会のもとにファカルティ・デベロップメント（FD）委員会を設置し、FD活動方針・計画を策定し、計画に基づく活動の点検・評価を行っており、その結果を内部質保証委員会に報告している。

FD委員会は、「学生による授業評価」実施、全学規模のFD講演会・研究会等開催、

学部・研究科のFD 活動推進および日常的授業参観推進等の活動をしている。

学部の「学生による授業評価」は、全クォーターにおいてWebアンケート形式で実施して授業改善に役立てているほか、「学生による授業評価」の結果が一定基準以下の教員に対しては内部質保証委員会が学部等と協働して個々の授業の質向上のための支援をしている。大学院では、各研究科が「大学院生による授業評価」を通じて、授業のみならず学生生活や研究環境などの点検・評価を行い、改善に役立てており、各研究科が実施した評価結果は「『大学院生による授業評価』実施結果報告書」として内部質保証委員会に報告している。

上記のほか、新任用教育職員研修会や外部FD研修会等参加費・旅費等補助制度などにより、教育内容等改善を支援する活動を継続して行っている。

全学的な FD 活動ならびに各組織の計画および活動報告は南山大学公式 Web ページにて公開している。

12.自己点検・評価の項に先述した通り、理工学研究科では、2013 年度より授業評価アンケートを実施している。授業評価アンケートでは、授業で学ぶ重要なキーワードについての理解度を授業初回と最終回にそれぞれ受講者に対して質問する。担当教員は回答結果から受講生の理解度の差異を計測して集計するとともに、授業内容や教授法の改善方策を報告書としてまとめる。これらの組織的な取り組みを通じ、授業改善を行っている。シラバスにおいて教員には明確な学修目標の提示と、学修目標に沿った授業を展開することを求めている。FD 活動としては、学部の FD 委員が実施する講演会や他学部・他研究科の FD 活動に参加して、教員の資質の維持向上を図っている。

研究活動の活性化は、講義内容の充実に不可欠との考えから、教員の留学制度、研究休暇制度、短期海外外出制度を利用して教員の研究活動の活性化を図っている。理工学部・理工学研究科では、新型コロナウィルス感染症の蔓延以前においては、ほぼ毎年 1 名の教員を 1 年ないしは 1 年半の期間海外留学に派遣していた。当該感染症の感染状況が沈静化していることから、所属教員の継続的な派遣を早期に再開することを計画している。研究休暇制度も多数の教員が利用している。教員の研究活動については定期的な点検の機会を設けている。各教員は研究業績を毎年 Web 上に報告している。また、教員の研究内容については、学内セミナーなど講演会で紹介する機会が多数用意されている。

15.2 SD 活動

南山大学では、2017 年 4 月の大学設置基準の改正によるスタッフ・ディベロップメント（SD）の義務化「SD の機会を設けることや、SD の実施方針・計画を全学的に策定する」を受け、具体的な取り組みを行っている。2017 年度より、スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会を設置し、大学等の運営に必要な知識・技能を身につけ、能力・資質を向上させることを目指している。SD 委員会は、総務担当副学長を委員長に、南山学園事務職員等研修委員会委員長および FD 委員会委員長をその委員に加え、

各委員会と連携をとりながらSD活動を推進している。

従来、南山大学では、主に事務職員を対象とした研修を長年にわたり行ってきた。1985年から南山学園事務職員等研修委員会を設け、新採用の事務職員に対して本学園の基本的な心構えを身につける「ガイダンス研修」、稟議書をはじめとした事務文書の基本や学校法人会計に関する基礎知識を学ぶ「基礎実務研修」、情報倫理や学内情報システムの利用方法について学ぶ「コンピュータ研修」、新採用者の研修の総まとめである「フォローアップ研修」等を実施している。また、南山学園事務職員等研修委員会が毎年研修テーマを設定し、事務職員を対象に「補助金研修」、「モチベーション・マネジメント研修」をテーマとした研修を実施し、事務職員に求められる能力の継続的な啓発・向上に取り組んだ。

さらに、事務職員に特化したものとして、業務に関連した自己啓発については南山学園事務職員等神言会特別研修奨励金による支援を制度化している。

南山大学では、これらに加えて「教職協働」を推進する活動や研修も行っている。毎年4月1日に、学長が、当該年度の各項目の方針を記載した「学長方針」をすべての教員および職員に配布しているが、これに関して質疑応答の会を設け、全学的なレベルで問題意識の共有や共通了解の確立を図り、教職一体となった業務遂行を実現することができるよう努力している。毎年6月頃には、前年度の入試動向について、外部の専門家を招き、教育職員および事務職員の参加の下、入試動向検討会を行っている。また、南山学園事務職員等研修委員会との連携の一環として2023年度に実施した「モチベーション・マネジメント研修」に関しては教育職員の参加も可能とし、教員数名の参加があった。

SD活動の年度毎の実施計画は、SD委員会が所管し、南山学園事務職員等研修委員会およびFD委員会との連携・調整を図った上で、立案する。これらのSD活動については、データサイエンス専攻博士後期課程の設置後も継続的に実施する。

南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程

設置の趣旨等を記載した書類　資料目次

※本文において特に参考とした箇所は、黄色マーカーや赤枠を付している

資料No.	資料名
資料01	人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ（平成29年3月31日　内閣府 人工知能技術戦略会議） （抜粋箇所：P.5に赤枠を付して作成） https://www.ai-japan.go.jp/menu/learn/ai-strategy-1/01e1b5651e3a57aed47119731037b1e1a693f585.pdf
資料02	第6期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）（令和3年3月26日閣議決定） （抜粋箇所：3. 第 6 期基本計画中にやり遂げるべき具体的な取り組み（2）②　P.5～P.6にハイライトと赤枠を付して作成） https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6executive_summary.pdf
資料03	2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（平成30年11月26日　中央教育審議会） （抜粋箇所：P.3～P.5に赤枠を付して作成） https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf
資料04	AI戦略等を踏まえたAI人材の育成について（令和元年11月1日　文部科学省） （抜粋箇所：P.3に赤枠を付して作成） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/20191101/shiryou2_1.pdf
資料05	IT人材需給に関する調査（概要）（平成31年4月　経済産業省情報技術利用促進課） （抜粋箇所：P.2、P.6に赤枠を付して作成） https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/gaiyou.pdf
資料06	あいちICT戦略プラン2020（2020年3月一部改正 愛知県） （抜粋箇所：3 II 2-3　ICTの新たなビジネスモデルの開発・人材育成　P.24～P.25にハイライトと赤枠を付して作成） https://www.pref.aichi.jp/uploaded/life/421267_1880449_misc.pdf
資料07	中期活動指針「ACTION2025」（2021年6月　中部経済連合会） （抜粋箇所：第2章 II 2.「人財の創造」　P.17にハイライトと赤枠を付して作成） https://www.chukeiren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/ACTION2025.pdf
資料08	「ITものづくりブリッジ人材(Aタイプ)」産学連携カリキュラム（令和2年5月　中部経済産業局） （抜粋箇所：P.1、P.2にハイライトを付して作成） https://www.chubu.meti.go.jp/b21jisedai/200521/200521bridge_curriculum.pdf

資料No.	資料名
資料09	データサイエンス専攻博士後期課程設置　データサイエンス専攻博士後期課程　養成する人材の能力等を示した関係図
資料10	理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー（科目群）の対応関係図
資料11	理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程　カリキュラムマップ
資料12	理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程における修了までのスケジュール表
資料13	履修モデル
資料14	南山大学学位規程（抜粋）
資料15	南山大学研究活動上の行動規範
資料16	南山大学研究審査規程
資料17	南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン
資料18	理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程、理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程との関係図
資料19	南山大学就業規則（抜粋）
資料20	南山大学職員規則（抜粋）
資料21	南山大学大学院教授規程
資料22	研究費ハンドブック（抜粋）
資料23	南山学会会則
資料24	南山学会活動記録一覧
資料25	南山大学学外共同研究規程
資料26	南山大学受託研究規程
資料27	南山大学奨学寄附金規程
資料28	南山大学利益相反マネジメントガイドライン
資料29	南山大学利益相反マネジメント専門委員会規程
資料30	南山大学学会開催援助金取扱要領
資料31	2024年度大学院生奨学費の支給について（お知らせ）
資料32	南山大学研究室規程
資料33	南山大学留学規程
資料34	南山大学研究休暇規程
資料35	南山大学短期海外研究出張内規
資料36	南山大学研究活動の不正行為に関する規程
資料37	南山大学公的研究費執行管理規程
資料38	科研費執行管理マニュアル（抜粋）
資料39	南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン
資料40	研究倫理教育の定期実施について（2024年4月）
資料41	南山大学生のための研究倫理ノススメ

資料No.	資料名
資料42	2023年度科研費執行説明会および科研費申請説明会の開催について（お知らせ）（2023年4月1日）
資料43	時間割モデル
資料44	学生研究室見取り図
資料45	データサイエンス分野に係る電子ジャーナル整備状況
資料46	南山大学大学院理工学研究科委員会規程
資料47	南山大学大学院理工学研究科長候補者選挙規程

参考資料2

【資料01】

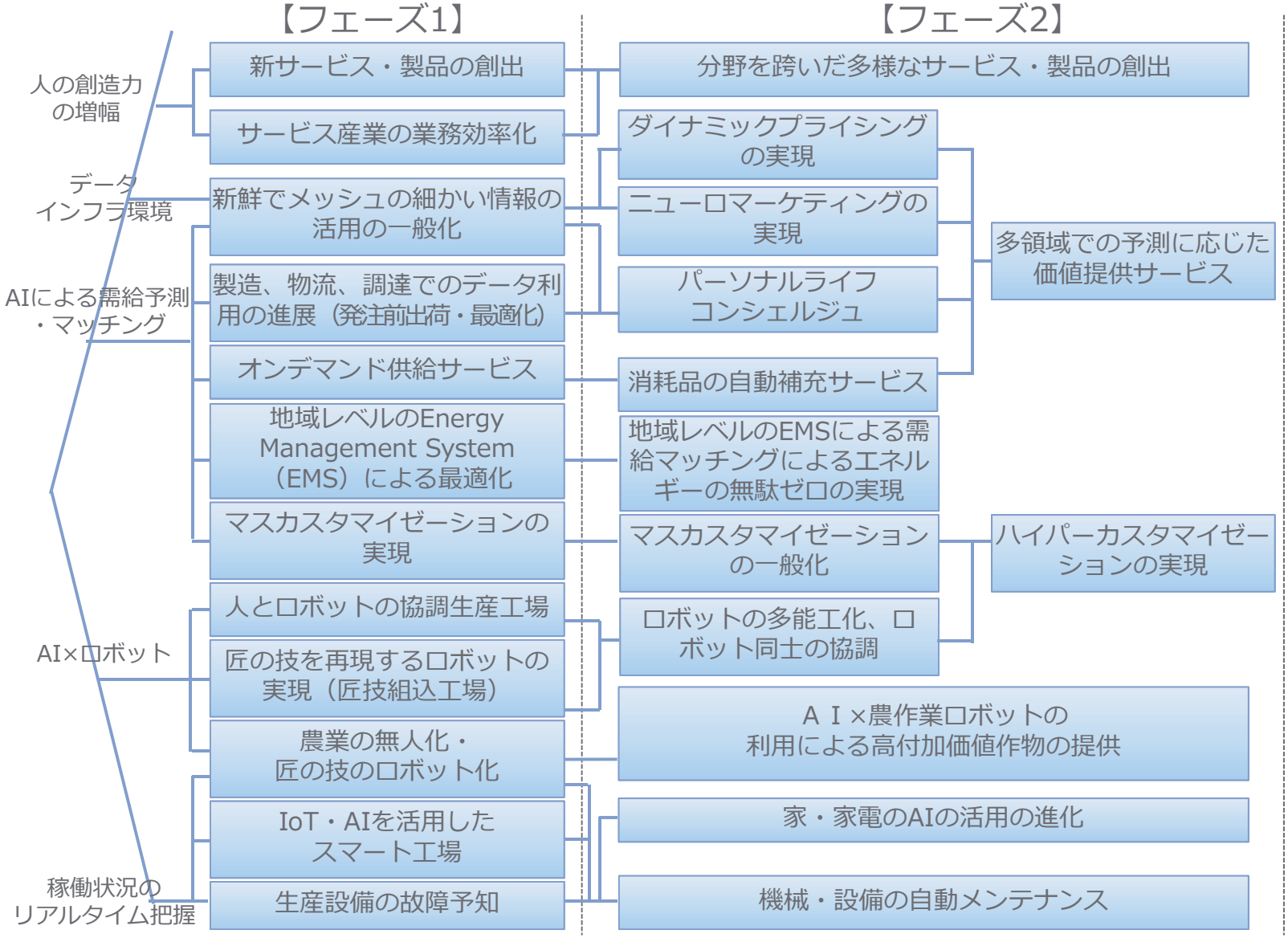
人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ

平成29年３月31日

人工知能技術戦略会議

（3-1）人工知能とその他関連技術の融合による産業化のロードマップ【生産性分野】

- 生産システムの自動・最適化、サービス産業の効率化・最適化、物・サービスへのニーズとのマッチングによりハイパーカスタマイゼーションを実現することにより、ものづくり・流通・サービスの融合が進み、エネルギー・食料なども含めた社会全体としての生産性を高めた究極のエコシステムを構築する。
- 人が創造力を増幅することにより、次々と新しいサービス・製品が生み出される社会を構築する。



② 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進

何よりも取り組むべきは、地球環境問題への対応であるが、既存の科学技術では達成は困難であるため、２兆円規模の基金を造成し、次世代型太陽電池、CCUS/カーボンリサイクル、水素等の革新的なイノベーションを推進するとともに、国民のライフスタイルの脱炭素化の促進など国民、地域、都市、国の行動変容を起こし、我が国の温室効果ガス排出量を 2050 年に実質ゼロとし、世界のカーボンニュートラルを牽引する。

③ レジリエントで安全・安心な社会の構築

また、自然災害、老朽化するインフラ、サイバー空間の攻撃、新型コロナウイルス感染症など、顕在化する経済社会や国民の日常生活のリスクを低減するため、分野横断的に先端技術の研究開発を推進し、安全・安心で強靱な社会の構築に貢献するとともに、国力の源泉である重要な情報を守る仕組みを導入する。

④ 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進

さらに、広範で複雑な社会課題を解決するためには、多様で卓越した研究成果を社会実装し、イノベーションに結びつける必要がある。ＡＩ、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアルや、宇宙・海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等の省庁横断的に推進するべき分野について、既存の国家戦略に基づき着実に研究開発等を推進する。また、官民が戦略的に進めるべき分野については、定量分析や専門家の知見等を踏まえ、機動的に策定、見直し等を行う。

（２） 知のフロンティアを開拓し、価値創造の源泉となる「知」の創造

① 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

新しい社会システムを設計し、その社会で新たな価値創造を進めていくためには、多様な「知」が必要である。特に、過去からの知の積み重ねの上に、研究者の内発的な動機による独創的な研究により、新しい「知」や技術が創出され、あるいは、課題解決に貢献する「総合知」が生み出される環境が重要である。

このため、研究者が腰を据え研究に専念しながら、多様な主体との知の交流を通じ、卓越した研究成果を創出しつづける環境の再構築と、その実現に必要となる大胆な投資を進める。具体的には、第６期基本計画中に 10 兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用して、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の研究基盤の構築や、博士課程学生など若手人材育成等を推進する。あわせて大学の制度改革を行い、我が国において多様で個性的な大学群が生まれる環境を実現する。この中で、世界と伍していく研究大学については、強靱なガバナンスのもと、世界最高レベルの研究環境や給与水準を実現し、社会からの投資を呼び込んでいく。

② オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進

また、デジタル化の潮流の中で、質の高い研究データを活用し、いかに高付加価値でインパクトのある研究を実施できるかが重要となる。産学官の研究者がアクセス可能な研究データプラットフォームを構築し、公的資金による研究データについては原則全て管理・利活用を進めるとともに、オープン・ア

ンド・クローズ戦略に基づき、そのデータの共有・公開する。さらに、自由でオープンな研究活動を尊重する価値観を共有する国・地域・国際機関等と連携し、世界的なオープンサイエンスの発展に貢献する。

その際、2018 年に創設した「ムーンショット型研究開発制度」は、新たな手法を取り入れたオープンサイエンスの試金石になる。未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標及び構想を掲げ、最先端研究をリードするトップ研究者等の指揮の下、世界中から研究者の英知を結集し、目標の達成に向けて研究開発に着実に取り組む。また、基礎研究力を最大限に引き出す挑戦的研究開発を積極的に推進し、失敗も許容しながら革新的な研究成果の発掘・育成を図る。さらに、マネジメントの方法についても、進化する世界の研究開発動向を常に意識しながら、関係する研究開発全体を俯瞰して体制や内容を柔軟に見直すことができる形に刷新するとともに、将来の事業化を見据え、オープン・クローズ戦略の徹底を図る。この新たな研究手法により革新的イノベーションを実現していく。

（3） 新たな社会を支える人材の育成

社会全体の再設計を進め、まだ見ぬ社会での価値創造を次々と起こしてくためには、これを担う人材の存在が不可欠となる。このためには、答えのない課題に立ち向かう能力と意欲を持った人材を、輩出する学びの実現が必要である。

新たな学習指導要領のもと、初等中等教育段階から、探究力の強化に向け、STEAM 教育など問題発見・課題解決的な学びの充実を図る。また、大学や企業を含め、社会全体が学びを支える環境を整備する。さらに、生涯にわたり、意欲のある者が学び直せる環境を実現し、新たなキャリアパスに向け挑戦していけるよう、大学等においてリカレント教育の充実を図るとともに、個人の兼業、副業、転職等をしやすい環境を整備する。

4．科学技術・イノベーション政策の推進体制の強化

上記の具体的な取り組みを進めていく上では、その推進体制の強化も不可欠である。このため、官民の研究開発投資等の確保と、「総合知」活用による政策の立案やエビデンス活用による評価などの政策立案体制の強化について整理する。

（1） 知と価値の創出のための資金循環の活性化

これまでの 5 期にわたる基本計画では、政府研究開発投資について明確な目標を設定し、科学技術関係予算を着実に確保するとともに、民間研究開発も誘発してきたものの、諸外国と比較すると、研究力やイノベーション力の低下、デジタル化の遅れなどが顕在化してきている。

今後の 5～10 年間が、我が国が世界を主導するフロントランナーの一角を占め続けられるか否かの分水嶺である。我が国の勝ち筋を見定め、ESG 投資 やインパクト投資といった新たな投資の促進も含めた大胆な投資を喚起していかなければならない。

このため、諸外国がポストコロナ時代を見据えて大規模な研究開発投資を計画する中、我が国として、諸外国との熾烈な国家間競争を勝ち抜くため、2021 年度から 2025 年度までの政府科学技術関係予算の

【資料03】

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン

（答申）

平 成 ３ ０ 年 １ １ 月 ２ ６ 日

中 央 教 育 審 議 会

Ⅰ．2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿－学修者本位の教育への転換－

１．2040 年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿

（2040 年に必要とされる人材）

2040 年という年は、本年（平成 30（2018）年）に生まれた子供たちが、現在と同じ教育制度の中では、大学の学部段階を卒業するタイミングとなる年である。

2040 年を迎えるとき、どのような人材が、社会を支え、社会を牽引することが望まれるのかについては、後述する社会の変化を前提として考える必要がある。

これからの人材に必要とされる資質や能力については、OECD におけるキー・コンピテンシー[1]の議論をはじめとして、21 世紀型スキル、汎用的能力など、これまで多くの提言が国内外でなされてきた。これは、将来においても、陳腐化しない普遍的なコンピテンシーであると考えられている。

その背景には、①テクノロジーが急速かつ継続的に変化しており、これを使いこなすためには、一回修得すれば終わりというものではなく、変化への適応力が必要になること、②社会は個人間の相互依存を深めつつ、より複雑化・個別化していることから、自らとは異なる文化等を持った他者との接触が増大すること、 ③グローバリズムは新しい形の相互依存を創出しており、人間の行動は、個人の属する地域や国をはるかに越え、例えば経済競争や環境問題に左右されることがあるとされている[2]。

現在、OECD では 2030 年の将来を見据えて、キー・コンピテンシーの改定作業を行っているが、一人一人のエージェンシー[3]を中核として、新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動をとる力が「変革を起こすコンピテンシー」として提言されている[4]。

加えて、累次の中央教育審議会答申等において示されてきた社会の変化に対応するために獲得すべき能力は、いつの時代にも、基礎的で普遍的な知識・理解、汎用的な技能等が中核とされている。

---

[1] 「コンピテンシー（能力）」とは、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力。
そのうち「キー・コンピテンシー」とは、日常生活のあらゆる場面で必要なコンピテンシーを全て列挙するのではなく、コンピテンシーの中で、特に、①人生の成功や社会にとって有益、②様々な文脈の中でも重要な要求（課題）に対応するために必要、③特定の専門家ではなく全ての個人にとって重要、といった性質を持つとして選択されたもの。

[2] 平成 18 年 9 月 15 日 初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会　第 15 回資料
■http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/039/siryo/attach/1403354.htm

[3] 「エージェンシー」とは、自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力。

[4] 2015 年から Education2030 プロジェクトが進められてきた。「The Future of Education and Skills Education 2030」（The Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)2018）
https://www.oecd.org/education/2030/

（※）「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」
（平成 20 年 12 月 24 日 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」）
（1）知識・理解、（2）汎用的技能、（3）態度・志向性、（4）統合的な学習経験と創造的思考力

こうした能力は、いわゆる一般教育・共通教育と専門教育の双方を通じて、また、学生の自主的活動等も含む教育活動全体を通して育成されていくものである。

なお、今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。基礎及び応用科学はもとより、特にその成果を開発に結び付ける学問分野においては、数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である。

予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21 世紀型市民」（「我が国の高等教育の将来像（平成 17 年 1 月 28 日 中央教育審議会答申）」以下「将来像答申」という。）が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である[5]。文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。

特に、人工知能（AI）などの技術革新が進んでいく中においては、新しい技術を使っていく側として、読解力や数学的思考力を含む基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、技術革新と価値創造の源となる飛躍知の発見・創造など新

[5] 「これからの時代に求められるのは、個々の能力・適性に合った専門的な知識とともに、幅広い分野や考え方を俯瞰して、自らの判断をまとめ表現する力を備えた人材である。また、求められる人材は一様ではなく、むしろそれぞれが異なる強みや個性を持った多様な人材によって成り立つ社会を構築することが、社会全体としての各種変化に対する柔軟な強靭さにつながるものである。」（「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」 平成 30 年 1 月 26 日 一般社団法人国立大学協会）
「大学が育成すべき能力は、第一に、人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力であり、第二に、AI による代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性であり、第三に過去と現在、変わるものと変わらぬものを知った上で、今日と未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断する能力である。そして第四に、さらなる流動化に備えて、地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用し、その独自性を表現する能力である。」（「未来を先導する私立大学の将来像」 平成 30 年 4 月 日本私立大学連盟）

たな社会を牽引する能力が求められる[6]。一言で言えば、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となるのである。

（我が国の世界における位置付けと高等教育への期待）

2040 年を迎えるとき、我が国が世界の中で、どのような役割を果たすことができるのか、という観点は、我が国の高等教育の将来像を考える上で重要である。これまで我が国は、教育の力で人材と知的な財産を生み出し、世界の中で活躍の機会を得てきた。現在、我が国は、課題先進国として、少子高齢化や環境問題、経済状況の停滞等、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせて生み出す新たな価値となる「新しい知」である。その基盤となるのが教育であり、特に高等教育は、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するという使命を持っている。

世界の高等教育においては、国内の教育機会の提供の段階から、近隣諸国を含めた域内の教育機会の提供の段階を経て、高等教育がまだ充実していない地域での教育機会の提供の段階、そして、MOOC（Massive Open Online Course：大規模公開オンライン講座）をはじめとするオンラインでの教育機会の提供の段階へと在り方の多様化が進み、広がりを見せている。この変化を踏まえれば、高等教育システムは、国、地域を越えて展開される「オープン」な時代を迎えていると言える。

国境を越えた大学間競争は、世界大学ランキング等の影響もあり激化しており、国家を巻き込んだ競争に発展している。他方、情報通信技術の進歩等とも相まって、かつては相互に独立的に、あるいは孤立的、対立的に発展してきたそれぞれの社会セクターにおいても、他の社会セクター等との間の相互の参加や連携が不可欠となり、これらの動きにより、今日の社会にふさわしい形での自らの存立基盤や独自性の強化につながるということも増えてきている。大学も例外ではなく、大学間の国際的な連携・協力や、高等教育システムの調和を基礎として、高等教育の国際協力も進展している。既に人類が抱える課題は国境を越えたものとなっており、人類の普遍の価値を常に生み出し、提供し続ける高等教育を維持・発展させ

---

[6] 「Society5.0を牽引するための鍵は、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材と、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームをはじめとした新たなビジネスを創造する人材であると考えられる。」
「Society5.0において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが、その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことがない特殊な能力では決してない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。
特に、共通で求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探究力が必要であると整理した。」（「Society5.0に向けた人材育成」 平成30年6月5日 Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会）

【資料04】

AI戦略等を踏まえた AI人材の育成について

令和元年１１月１日

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

「ＡＩ戦略」実行に向けた人材育成の推進に関する令和２年度概算要求の概要

文部科学省

大学・大学院

「ＡＩ×専門分野」人材の輩出

保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト
【14億円(新規)】
・保健医療分野におけるAI技術開発を推進する医療人材を養成
・保険医療分野でのAI実装に向けた教育拠点を構築

文系／理系に関係なくリテラシーを身に付けられる環境の構築

大学の数理及び データサイエンス教育の全国展開
【12億円(9億円)】※国大法人運交金の内数
・文系理系を問わず、全学的な数理・データサイエンス教育を実施
・協力校の設置により、標準カリキュラム等を通じた全国の大学への普及・展開を加速化

知識集約型社会を支える 人材育成事業
【18億円(新規)】
・幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するための新たな教育プログラムを構築・実施

大学入学者選抜改革推進 委託事業
（数理・データサイエンス・AIを応用できる人材育成のための入試に関する調査研究）
【0.3億円(新規)】
・大学入試において、文理を問わず、「数学」及び「情報」の入学試験問題を作成する大学を支援

小学校・中学校・高等学校

数理・データサイエンス・ＡＩ等に関する教育の充実

情報教育指導充実事業
【0.6億円(新規)】
・教員研修用教材の作成、情報教育関係教科における免許外教科担任を減少に向けた調査研究、学校における情報関係人材の活用促進の調査研究を実施
・これらにより情報活用能力の育成に向けた、情報教育の強化・充実を加速化

学校教育における外部人材の活用促進事業
【0.7億円(新規)】
・教師としての勤務経験がない社会人等を対象としたリカレント教育プログラムの開発、民間企業等と教育委員会の連携による外部人材の活用の仕組みの調査研究等を実施
・これらにより、多様な人材の学校教育への参画を支援し、より効果的な学校教育を実現

先端技術の活用のための学校のＩＣＴ環境の整備を加速

新時代の学びにおける 先端技術導入実証研究事業
【19億円(３億円)】
・学校における先端技術の活用やICT環境整備の実証を実施
・先端技術等の効果的な活用を加速化

ＧＩＧＡスクール ネットワーク構想の実現
【375億円(新規)】
・高速かつ大容量な通信ネットワークの整備を実施
・一人一台環境に対応した通信環境の整備を加速化

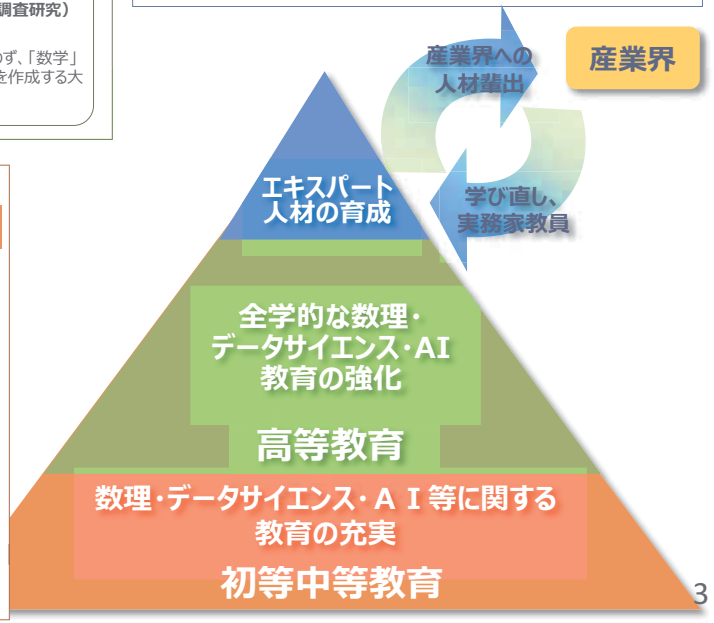
エキスパート人材の育成

研究インターンシップ・若手研究者支援

AIPプロジェクト
【96億円(92億円)】
・人工知能の革新的な基盤技術の研究開発と人材育成を一体的に実施。

博士人材等へのデータサイエンス教育

データ関連人材育成プログラム
【6億円(3億円)】
・博士人材等への研修プログラムを開発・実施するとともに、高等学校等でのAI等に関する探究的な学習を促進。



３．調査結果のポイント

（１）IT 人材（全体）の需給

ａ）IT 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）

IT 人材について、需要の伸びを年平均 2.7%程度、労働生産性が年 0.7%上昇することを前提とし、その需給ギャップを試算したところ、下記の表１の結果が得られた。（試算方法・試算前提については後述）

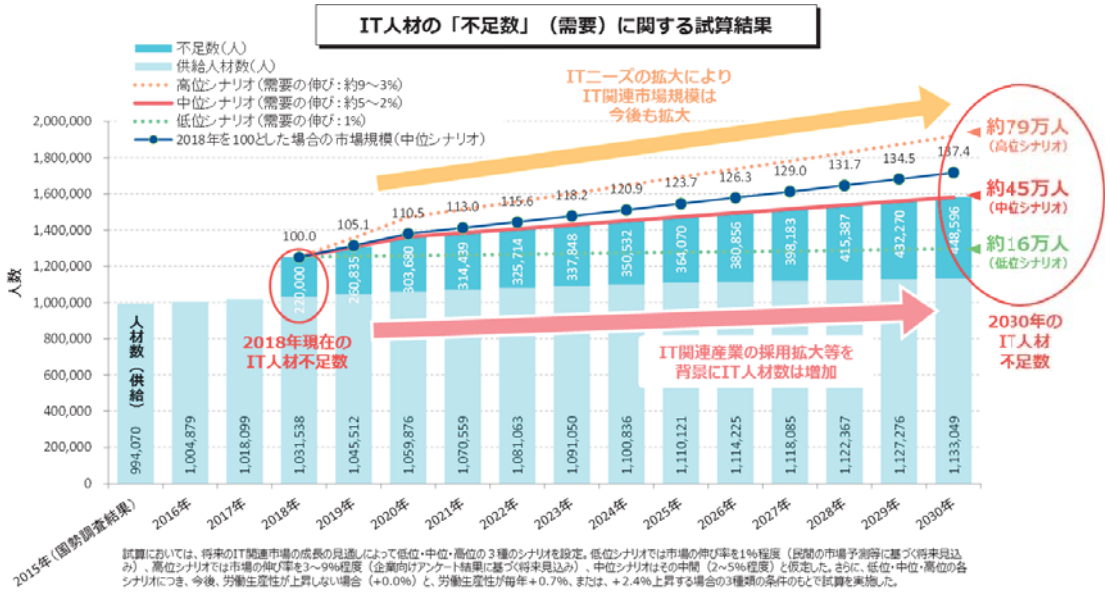
（表１）ＩＴ人材の需給ギャップ

2018 年	2020 年	2025 年	2030 年	2030 年（前回調査※）
22 万人	30 万人	36 万人	45 万人	59 万人

※前回調査：2016 年「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）における需要の伸び 1.5-2.5%シナリオの需給ギャップを記載。

ただし、年 3.54%の労働生産性上昇を実現した場合には、2030 年時点の IT 人材の需要と供給は均衡することが見込まれる。

＜参考１＞IT 人材需給の試算結果

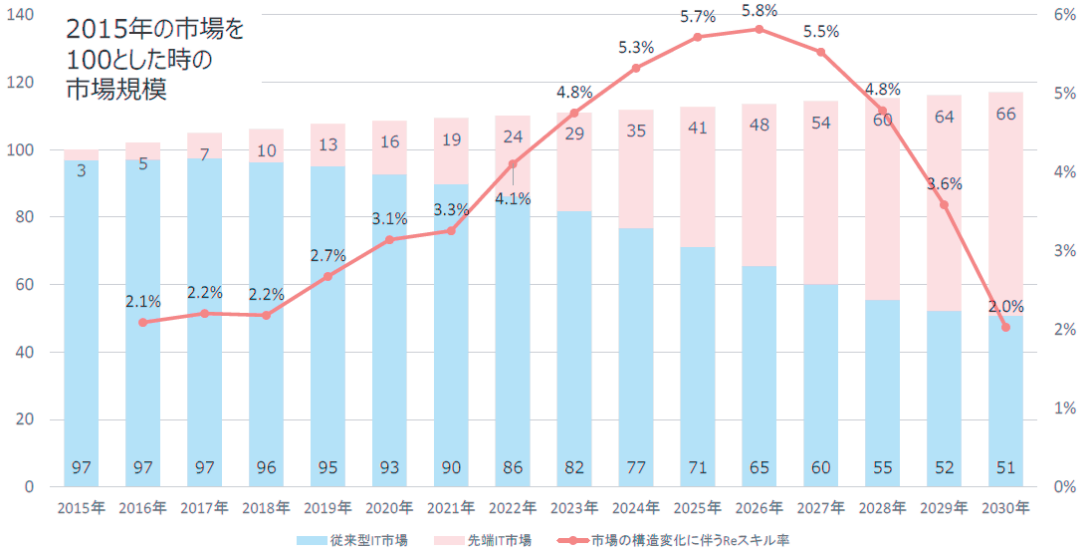


（表４）従来型 IT 人材と先端 IT 人材の需給ギャップ（2030 年時点）

	従来型 IT 人材	先端 IT 人材	合計
Re スキル率 2～6%	18 万人	27 万人	45 万人
Re スキル率 2%	0 万人	45 万人	
Re スキル率 1%	△10 万人	55 万人	

※△：供給数＞需要数

〈参考３〉今後の IT 関連市場の構造変化と構造変化に対応した場合の Re スキル率の推移



著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

あいち ICT 戦略プラン 2020（【資料 06】P.16～P.18）

②出典

愛知県

③引用範囲

「あいち ICT 戦略プラン 2020」（P.24～P.25）

https://www.pref.aichi.jp/uploaded/life/421267_1880449_misc.pdf

④その他

P.25 の（ICT スキルを持つ人材の育成）の項目にハイライトを付し、赤枠で囲んで使用。

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

中期活動指針「ACTION2025」（【資料 07】P.19～P.20）

②出典

一般社団法人　中部経済連合会

③引用範囲

「中期活動指針『ACTION2025』」（P.17）

https://www.chukeiren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/ACTION2025.pdf

④その他

P.17 の【指針⑤】の「産業の創出～育てる必要がある」部分にハイライトを付し、「生産年齢人口が～充実する必要がある。」の部分を赤枠で囲んで使用。

【資料08】

「ＩＴものづくりブリッジ人材（Ａタイプ）」
産学連携カリキュラム



令和２年５月
中部経済産業局

ITものづくりブリッジ人材育成と産学連携カリキュラム策定の必要性

〇地域産学官から組成される東海産業競争力協議会（座長：名古屋大学松尾総長、事務局：中部経済産業局）において、2013年に「TOKAI VISION」を策定。2019年5月第2ステージとしての戦略を策定、東海地域が2030年代に目指すべき将来像やそれに向けて対応すべき課題を抽出。

〇この中で、東海地域の強みとしてきた「現場力」を時代に即応させた形で、生産性向上や新事業の価値創造に結実させていくことができるかが経営の課題として求められ、併せて、かかる時代に即した対応のできる人材の確保が重要との認識で一致した。

〇具体的に取組むアクションの１つとして、東海地域が強いものづくり・弱いITと言われることに鑑み、ITを視野に入れてものづくりの課題解決等を行える「ITものづくりブリッジ人材」の育成が提案された。また、人材像の具体化プロセスを通じて、課題解決に応じた類型化（３タイプ）がなされた。

〇当該人材の育成に向けた具体的な方策として、①必要性を地域大で広く訴求するための取組（普及啓発）、並びに、②産学の協調領域であり、地域企業の生産性向上を担う中核的人材として期待されるAタイプ育成のための産学連携カリキュラムの策定から、取組むこととした。　※次ページ参照

備考

〇ものづくり東海ということで、「ITものづくりブリッジ人材」が提案されたが、本概念は「ITサービス人材」や「IT観光人材」など、他の業種にも幅広く適用可能である。

ITを用いて課題解決等を行う「ITものづくりブリッジ人材」の育成

～ものづくり東海に、いま最も必要とされる人材～

・東海地域は強いものづくりと比較しITが弱いと言われる中、強みとされてきた「現場力」を時代に即応させた形で生産性の向上や、新事業の価値創造に結実させていくことが重要。
・このため、ものづくりに係る課題解決・価値創造のスキルとITスキルの橋渡しを行うことができる「ITものづくりブリッジ人材」こそが、東海地域に必要。

「ITものづくりブリッジ人材」は3タイプに類型化

	ITによる課題解決	ITを使って何ができるか（プロアクティブな提案）	ITによる価値創造（イノベーション）の具現化
ITとデータ			
ITものづくりブリッジ人材	**Aタイプ** ［基盤的スキル・・・産学の協働領域］ ○IT・データの品揃えを把握できるスキル ・IT/現場の専門用語を咀嚼し、スペックを絞り込めるスキル ○計画策定だけでなく、実現まで導けるスキル ○打ち手の中でITを用いることが適切であると判断できるスキル ［情報の整理/体系的知識・シミュレーションによる習得］	**Bタイプ**（Aタイプに付加） ［高次化したスキル・・・企業の競争領域］ ○打ち手の蓄積 ○成功・失敗経験の獲得 ○人的ネットワークの拡大 ○複数の課題をマージすることによる新着想 ○マーケットとの対話 ［実践等による体得］	**Cタイプ** （Bタイプに付加） ［イノベーション創出スキル］ ○他業種・他企業の課題解決・価値創造を俯瞰 ○既存の経験・スキルの否定をいとわない ○関係者の巻き込み
課題解決等	自社内の単一・明確な課題解決に向けた分析・定式化	自社内のより複合・横断的な課題解決に向けた分析・定式化	社内外を問わない新たな価値創造（イノベーション）に向けた着想

非連続性のブレイクスルー
○社内ベンチャー/第2創業
○異業種企業への派遣
○外資系企業とのコラボ
○ネットワーク形成の場等の活用
将来を見据えたマーケットイン

【具体的方策】

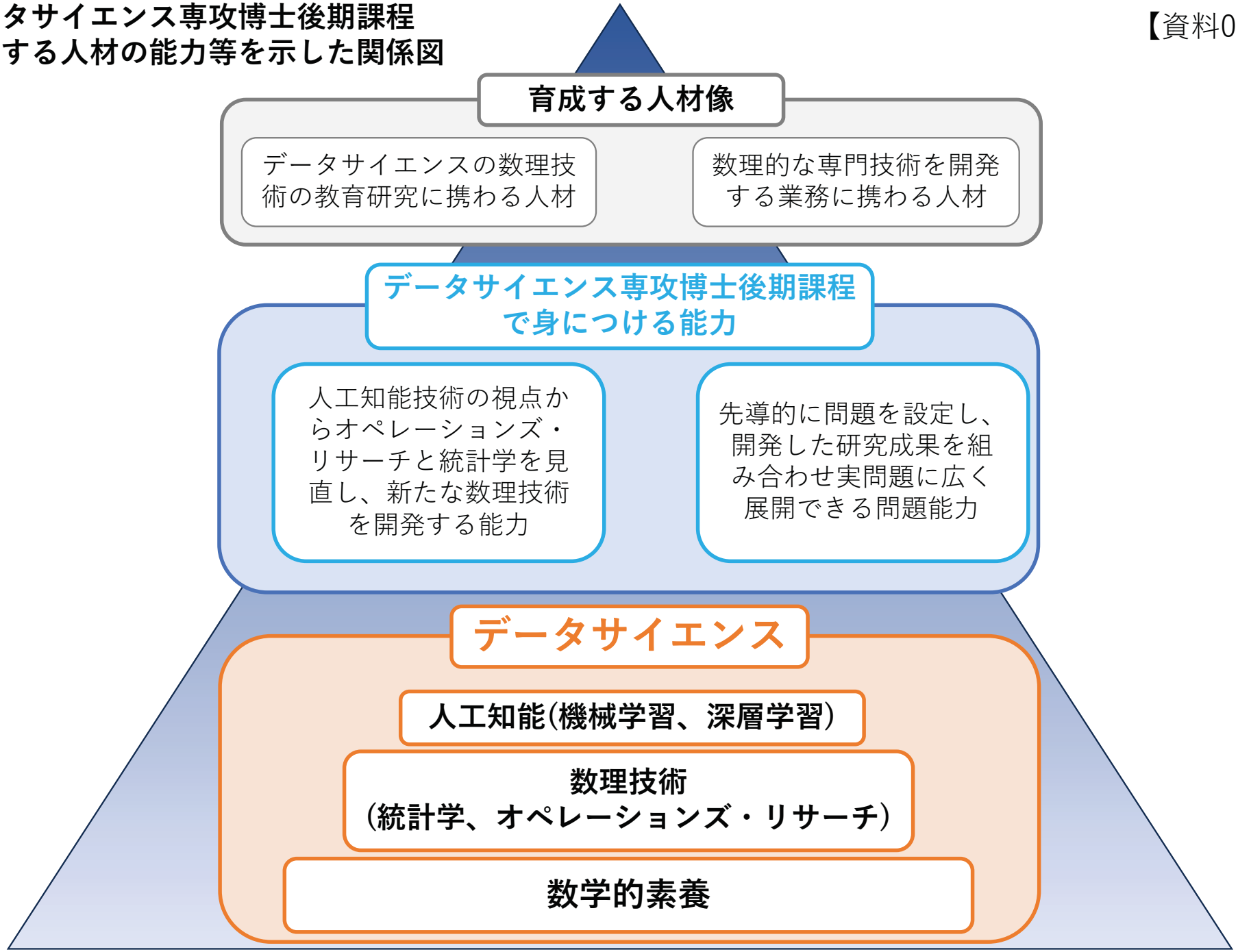
①シンポジウム等による地域大の普及啓発

②Aタイプ育成のための産学連携カリキュラムの検討

出所：「Society 5.0」の実現に向けた東海地域の産業競争力強化戦略の策定について（令和元年５月１６日、中部経済産業局発表資料）

データサイエンス専攻博士後期課程
養成する人材の能力等を示した関係図

【資料09】



理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程の
ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー（科目群）の対応関係図

【資料10】

	DP ①	DP ②
CP①	◎	○
CP②	◎	◎
CP③	◎	◎
CP④	○	○

<データサイエンス専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシー>
データサイエンス専攻博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を養成するために、専攻科目・研究指導科目からなる専門科目を配置し、以下の考えに基づく教育課程を編成します。
①専攻科目では、オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数理技術の中核的分野として位置付ける。これらの専門的知識の教育により研究開発能力を涵養します。
②研究指導科目では、論文指導のための科目を配置し、研究テーマの決定、研究計画の立案から論文の執筆や構成など、具体的な事柄に関して指導を行います。
③ディプロマ・ポリシーに示す能力を醸成しているかどうかとの観点から、社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力と、自ら先導的に問題を設定して開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を涵養します。
④学修成果の評価は、授業科目ごとに定める到達目標および評価基準に応じ、試験やレポートなどを通して達成度に基づき行います。

<データサイエンス専攻博士後期課程のアドミッション・ポリシー>
データサイエンス専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。
・オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習について修士課程修了程度の専門知識を有する人
・オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習に関する技術とその研究開発に関心がある人
・本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人
入試種別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

<データサイエンス専攻博士後期課程のディプロマ・ポリシー>
データサイエンス専攻博士後期課程では、「人間の尊厳のために」（Hominis Dignitati）という教育モットーをデータサイエンス分野において実践し、理工学研究領域における高度な知識と研究能力を有し、データサイエンス分野の研究開発に寄与する力を深長することを目指し、以下の力を身につけた者に博士（データサイエンス）の学位を授与します。
① データサイエンスを構成する数学的素養の上に、開発工程支援のための数理技術として位置づけてきたオペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直して技術の統合を図ることで社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力
② 数理技術の開発と実問題への適用に関する高度な教育を行うことで、自ら先導的に問題を設定し、開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力

理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程　カリキュラムマップ

科目区分	授業科目の名称	必修/選択	配当年次	DP①	DP②
専攻科目	データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ)	必修	1 ②	◎	○
	データサイエンス後期特論(最適化法)	必修	1 ③	◎	○
	データサイエンス後期特論(統計科学)	必修	1 ①	◎	○
	データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能)	必修	1 ④	◎	○
研究指導科目	後期特別研究IA	必修	1 ①	◎	◎
	後期特別研究IB	必修	1 ②	◎	◎
	後期特別研究IC	必修	1 ③	◎	◎
	後期特別研究ID	必修	1 ④	◎	◎
	後期特別研究IIA	必修	2 ①	◎	◎
	後期特別研究IIB	必修	2 ②	◎	◎
	後期特別研究IIC	必修	2 ③	◎	◎
	後期特別研究IID	必修	2 ④	◎	◎
	後期特別研究III	必修	3 ①	◎	◎
	後期特別研究IV	必修	3 ②	◎	◎
	後期特別研究V	必修	3 ③	◎	◎
	後期特別研究VI	必修	3 ④	◎	◎

＜データサイエンス専攻博士後期課程のカリキュラム・ポリシー＞

データサイエンス専攻博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を養成するために、専攻科目・研究指導科目からなる専門科目を配置し、以下の考えに基づく教育課程を編成します。

①専攻科目では、オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数理技術の中核的分野として位置付ける。これらの専門的知識の教育により研究開発能力を涵養します。

②研究指導科目では、論文指導のための科目を配置し、研究テーマの決定、研究計画の立案から論文の執筆や構成など、具体的な事柄に関して指導を行います。

③ディプロマ・ポリシーに示す能力を醸成しているかどうかとの観点から、社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力と、自ら先導的に問題を設定して開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力を涵養します。

④学修成果の評価は、授業科目ごとに定める到達目標および評価基準に応じ、試験やレポートなどを通して達成度に基づき行います。

＜データサイエンス専攻博士後期課程のディプロマ・ポリシー＞

データサイエンス専攻博士後期課程では、「人間の尊厳のために」（Hominis Dignitati）という教育モットーをデータサイエンス分野において実践し、理工学研究領域における高度な知識と研究能力を有し、データサイエンス分野の研究開発に寄与する力を深長することを目指し、以下の力を身につけた者に博士（データサイエンス）の学位を授与します。

① データサイエンスを構成する数学的素養の上に、開発工程支援のための数理技術として位置づけてきたオペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直して技術の統合を図ることで社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発する能力

② 数理技術の開発と実問題への適用に関する高度な教育を行うことで、自ら先導的に問題を設定し、開発した研究成果を組み合わせて実問題に広く展開できる問題解決力

＜データサイエンス専攻博士後期課程の人材育成の目標＞

データサイエンス専攻博士後期課程では、社会に対する深い理解に基づき実社会の問題を、数理モデル化を通じて数理技術を適用することで解決を図るというデータサイエンスの適用範囲を、現代的な社会要請に照らして、自ら開拓していくことができる人材を養成する。すなわち、オペレーションズ・リサーチや統計学を社会から強い関心を集める人工知能技術の視点から見直し、これら複数の数理技術を統合するだけでなく、自ら課題を設定して、問題解決において、より効率的かつ効果的に適用するための数理技術を新たに開発する研究能力を備えることで、社会に求められる価値を持つ科学技術としてデータサイエンスを実践・開拓していくことができる研究者や数理技術者を養成する。

＜想定される進路＞

データサイエンス専攻博士後期課程を修了した学生に対して次のような進路を想定する。

・オペレーションズ・リサーチ、統計学、人工知能技術などのデータサイエンスの数理技術の教育研究に携わる高等教育機関などが想定される。

・また、製造業、金融業など高度デジタル人材が求められる産業や地域・社会問題に取り組む行政機関および研究機関の研究開発部門などで、数理的な専門技術を開発する業務に携わることが想定される。

【資料12】

理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程における修了までのスケジュール表【4月入学】

		学生	指導教員	研究科委員会
1年次		専門分野のための基礎固めと準備		
	4月			理工学研究科委員会は、学生の入学後すみやかに指導教員と副指導教員を決定する。指導教員は、出願時の学生の希望にもとづいて決定する。副指導教員は、原則1名とし、指導教員の専門分野と学生の希望を考慮して決定する。副指導教員は原則として指導教員と同分野の教員である。 オリエンテーションを開催し、研究科の概念、カリキュラム、履修方法を説明する。
		指導教員と授業や研究の方針について相談する。	副指導教員と協力して、博士論文執筆に向けて、研究指導を行う。 3年間の研究指導計画を作成する。	
		研究倫理教育・コンプライアンス教育のe-learning教材を受講する。		
		後期特別研究IA、IBの履修 専攻科目の履修	後期特別研究IA、IBの中で、各自の研究を進めるうえで必要な理論と手法の整理と共に研究分野に関する既存技術や課題の調査、情報倫理を含む技術者倫理について指導する。	
	9月	指導教員とともに博士論文の課題を設定し、研究課題についての調査と解決策の考察を行う。	指導教員は、副指導教員と協力して、博士論文の課題設定に向けて指導を行うとともに、研究課題に関する調査と解決策の考察について指導する。	
		後期特別研究IC、IDの履修 専攻科目の履修	後期特別研究IC、IDの中で、博士論文として取り組む研究分野の手法と技術、設定した課題について指導する。	
2年次		研究の継続・博士論文作成		
	4月	後期特別研究IIA、IIBの履修 専攻科目の履修	後期特別研究IIA、IIBの中で、設定した課題の解決のために必要な手法および技術統合について指導を行う。	
	9月	後期特別研究IIC、IIDの履修 専攻科目の履修	後期特別研究IIC、IIDの中で、新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法、博士論文作成に向けた研究計画の立案について指導する。	
3年次		研究の継続・博士論文作成		
	4月	後期特別研究III、IVの履修 専攻科目の履修	後期特別研究III、IVの中で、研究課題に沿った問題解決のための数理技術の開発や実践における課題、その解決策について指導する。また、論文全体の構成を検討し、中間審査に向けて指導を行う。	
	6月	指導教員の承認を得て学位論文計画書等（論文の主題とその研究計画書）を提出する。	学位論文計画書の執筆を指導する。	学位論文計画書の内容を確認し、研究審査委員会の承認の可否を決定する。学位審査委員会の主査、副査を含む委員を選出する。選出した学位審査委員をもって学位審査委員会を組織する。
	7月 または 2月	外国語検定試験の受験		論文提出期限までに、学歴、業績等によりこの試験に相当する外国語の能力を認める場合の、試験の全部または一部の免除について、承認の可否を決定する。
	9月	後期特別研究V、VIの履修	研究指導V、VIの中で、開発した課題の手法や技術の評価、検証について指導を行う。また、博士論文の完成、最終審査に向けて、問題意識、論理構成、結論の整合性・妥当性について検討し、指導する。	
		論文提出期限の3か月前までに中間審査を受ける。		学位審査委員会にて中間審査を実施する。 中間審査実施後に主査から研究科委員会に提出された博士論文中間審査報告書をもとに、合否を決定する。

	12月	指導教員の承認を得て、博士学位論文提出資格審査願い（論文題目、目次、要旨等）を、博士学位論文の内容が公表済みであること（または予定であること）を示す資料、履歴書および履修・修得科目一覧と共に提出する。	博士学位論文提出資格審査願い等の執筆を指導する。	博士学位論文提出資格審査願い等の内容を確認し、承認の可否を決定する。
	1月	博士論文提出 論文審査と最終試験を受ける。		研究科委員会を経て、学長に提出する。 （論文審査と最終試験） 博士論文の審査と最終試験は、学位審査委員会が行う。最終試験は、論文審査の終了後、口頭で行う。ただし、筆答試問を併せて行うことがある。 学位審査委員会は博士論文の審査および最終試験の結果を研究科委員会に報告する。 研究科委員会は、学位審査委員会からの審査結果報告ならびに当該学生の単位取得状況により、博士の学位の授与について可否を判定し、その結果を学長に報告する。
	3月	博士課程の修了および学位授与		学長は学位記を交付して学位を授与する。

【資料12】

理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程における修了までのスケジュール表【9月入学】

		学生	指導教員	研究科委員会
1年次		専門分野のための基礎固めと準備		
	9月			理工学研究科委員会は、学生の入学後すみやかに指導教員と副指導教員を決定する。指導教員は、出願時の学生の希望にもとづいて決定する。副指導教員は、原則1名とし、指導教員の専門分野と学生の希望を考慮して決定する。副指導教員は原則として指導教員と同分野の教員である。 オリエンテーションを開催し、研究科の概念、カリキュラム、履修方法を説明する。
		指導教員と授業や研究の方針について相談する。	副指導教員と協力して、博士論文執筆に向けて、研究指導を行う。 3年間の研究指導計画を作成する。	
		研究倫理教育・コンプライアンス教育のe-learning教材を受講する。		
		後期特別研究IA、IBの履修 専攻科目の履修	後期特別研究IA、IBの中で、各自の研究を進めるうえで必要な理論と手法の整理と共に研究分野に関する既存技術や課題の調査、情報倫理を含む技術者倫理について指導する。	
	4月	指導教員とともに博士論文の課題を設定し、研究課題についての調査と解決策の考察を行う。	指導教員は、副指導教員と協力して、博士論文の課題設定に向けて指導を行うとともに、研究課題に関する調査と解決策の考察について指導する。	
		後期特別研究IC、IDの履修 専攻科目の履修	後期特別研究IC、IDの中で、博士論文として取り組む研究分野の手法と技術、設定した課題について指導する。	
2年次		研究の継続・博士論文作成		
	9月	後期特別研究IIA、IIBの履修 専攻科目の履修	後期特別研究IIA、IIBの中で、設定した課題の解決のために必要な手法および技術統合について指導を行う。	
	4月	後期特別研究IIC、IIDの履修 専攻科目の履修	後期特別研究IIC、IIDの中で、新たな数理技術を研究課題に沿って開発する方法、博士論文作成に向けた研究計画の立案について指導する。	
3年次		研究の継続・博士論文作成		
	9月	後期特別研究III、IVの履修 専攻科目の履修	後期特別研究III、IVの中で、研究課題に沿った問題解決のための数理技術の開発や、実践における課題やその解決策について指導する。また、論文全体の構成を検討し、中間審査に向けて指導を行う。	
	12月	指導教員の承認を得て学位論文計画書等（論文の主題とその研究計画書）を提出する。	学位論文計画書の執筆を指導する。	学位論文計画書の内容を確認し、研究審査委員会の承認の可否を決定する。学位審査委員会の主査、副査を含む委員を選出する。選出した学位審査委員をもって学位審査委員会を組織する。
	2月 または 7月	外国語検定試験の受験		論文提出期限までに、学歴、業績等によりこの試験に相当する外国語の能力を認める場合の、試験の全部または一部の免除について、承認の可否を決定する。
	3月	論文提出期限の3か月前までに中間審査を受ける。		学位審査委員会にて中間審査を実施する。 中間審査実施後に主査から研究科委員会に提出された博士論文中間審査報告書をもとに、合否を決定する。
	4月	後期特別研究V、VIの履修	研究指導V、VIの中で、開発した課題の手法や技術の評価、検証について指導を行う。また、博士論文の完成、最終審査に向けて、問題意識、論理構成、結論の整合性・妥当性について検討し、指導する。	

	6月	指導教員の承認を得て、博士学位論文提出資格審査願い（論文題目、目次、要旨等）を、博士学位論文の内容が公表済みであること（または予定であること）を示す資料、履歴書および履修・修得科目一覧と共に提出する。	博士学位論文提出資格審査願い等の執筆を指導する。	博士学位論文提出資格審査願い等の内容を確認し、承認の可否を決定する。
	7月	博士論文提出 論文審査と最終試験を受ける。		研究科委員会を経て、学長に提出する。 （論文審査と最終試験） 博士論文の審査と最終試験は、学位審査委員会が行う。最終試験は、論文審査の終了後、口頭で行う。ただし、筆答試問を併せて行うことがある。 学位審査委員会は博士論文の審査および最終試験の結果を研究科委員会に報告する。 研究科委員会は、学位審査委員会からの審査結果報告ならびに当該学生の単位取得状況により、博士の学位の授与について可否を判定し、その結果を学長に報告する。
	9月	博士課程の修了および学位授与		学長は学位記を交付して学位を授与する。

【履修モデル】理工学研究科 データサイエンス専攻 博士後期課程(4月入学)　【資料13】

データサイエンスの数理技術の教育研究に携わる高等教育機関の研究者
および数理的な専門技術を開発する業務に携わる行政機関および研究機関の従事者

履修年次・時期	専攻科目	研究指導科目
1年Q1	データサイエンス後期特論(統計科学) (2)	後期特別研究IA（１）
1年Q2	データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ) (2)	後期特別研究IB（１）
1年Q3	データサイエンス後期特論(最適化法) (2)	後期特別研究IC（１）
1年Q4	データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能) (2)	後期特別研究ID（１）
2年Q1		後期特別研究IIA（１）
2年Q2		後期特別研究IIB（１）
2年Q3		後期特別研究IIC（１）
2年Q4		後期特別研究IID（１）
3年Q1		後期特別研究III（１）
3年Q2		後期特別研究IV（１）
3年Q3		後期特別研究V（１）
3年Q4		後期特別研究VI（１）
合計20単位	8単位	12単位

【履修モデル】理工学研究科 データサイエンス専攻 博士後期課程(9月入学)

データサイエンスの数理技術の教育研究に携わる高等教育機関の研究者
および数理的な専門技術を開発する業務に携わる行政機関および研究機関の従事者

履修年次・時期	専攻科目	研究指導科目
1年Q3	データサイエンス後期特論(最適化法) (2)	後期特別研究IA（１）
1年Q4	データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能) (2)	後期特別研究IB（１）
1年Q1	データサイエンス後期特論(統計科学) (2)	後期特別研究IC（１）
1年Q2	データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ) (2)	後期特別研究ID（１）
2年Q3		後期特別研究IIA（１）
2年Q4		後期特別研究IIB（１）
2年Q1		後期特別研究IIC（１）
2年Q2		後期特別研究IID（１）
3年Q3		後期特別研究III（１）
3年Q4		後期特別研究IV（１）
3年Q1		後期特別研究V（１）
3年Q2		後期特別研究VI（１）
合計20単位	8単位	12単位

南山大学学位規程

（学位審査および学位論文の公表に関する規程の抜粋）

（省略）

（学位論文の審査および最終試験）

第10条　学位論文等の審査および最終試験は、当該研究科委員会において学位審査委員会を設けて行う。

②　学位審査委員会は、研究科委員会において選出された本学または他の大学院､研究所等の研究指導を担当できる教育職員3名以上の学位審査委員をもって組織する。

③　前項の定める学位審査委員会の主査は、教授でなければならない。ただし、学位を取得しようとする者の指導教員は、その学位審査委員会の主査になることはできない。

④　研究科委員会において必要があると認めたときは、学位審査委員以外の者にも調査委員として調査を委嘱することができる。

⑤　最終試験は、論文等の審査が終った後、筆記または口頭で行う。

⑥　修士試験は、学位論文等の内容を中心とし、これと関連する学識と研究能力について、また博士試験は、学位論文の内容およびこれと関連する学識と研究能力について審査するものとする。

第10条の２　前条第２項に定める研究指導を担当できる教育職員は、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

１　教授であって、当該研究科における研究指導または演習担当者として、大学院研究科委員会委員を委嘱された者

２　准教授であって、教授相当の業績を有し、大学院委員会において、研究指導を行うに適格であると認められた者

３　他の大学院、研究所等の教育職員については、本条第１号および第２号に定めるものと同等の資格を有する者

４　大学院の設置認可申請に係る教員資格審査において、文部科学省から、研究指導担当教員として適格の判定を受けた者

第10条の３　削　除

（学力の確認）

第11条　第５条第２項による学位論文の提出があったときは、学位審査委員会は、博士論文の審査および最終試験と併せて学力を確認するための試験を行うものとする。なお、本学大学院研究科の博士後期課程において３年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者がその後５年以上を経過し、博士論文を提出し審査を請求するとき、また同じとする。

②　学力を確認するための試験は、筆記および口頭で行い、外国語については２種類を課する。ただし、当該研究科委員会が学歴、業績等により学力の確認を行い得ると認めたときは、試験の全部または一部を免除することができる。

（審査の期間）

第12条　修士の学位論文等の審査および最終試験は、在学期間中に終了するものとする。

② 博士の学位論文の審査、最終試験および学力の確認は、論文を受理した日から１年以内に終了するものとする。ただし、特別の理由があるときは、研究科委員会の議を経て、その期間は６カ月を超えない範囲で延長することができる。

（学位授与の判定）

第13条 学士の学位授与の判定は、各学部教授会および大学評議会の議を経て、学長がこれを行う。

第14条 修士および博士の学位授与の判定は、次のとおりとする。

１ 学位審査委員会は、学位論文等の審査、最終試験および学力の確認が終了したときは、論文内容の要旨ならびにその審査、最終試験および学力の確認の結果の各要旨に、学位授与に値するか否かの意見書を添え、研究科委員会に報告しなければならない。ただし、修士の学位については、意見書のみとすることができる。

２ 研究科委員会は、前号の報告にもとづき学位を授与すべきか否かについての研究科委員会原案を審議決定する。

３ 学位授与に関する研究科委員会原案を決定するにあたり、当該研究科委員会委員全員（海外旅行中または休職中の者を除く。）の３分の２以上が出席し、無記名投票によりその３分の２以上の賛成を必要とする。

４ 研究科委員会は、前号にもとづき学位の授与に関する研究科委員会原案を決定したときは、本条第１号に掲げる書類（意見書を除く。）に当該原案を添え、学長に報告しなければならない。ただし、修士の学位については、本条第1項に掲げる書類を不要とする。

５ 不合格者については、その旨ならびにその氏名のみを学長に報告するものとする。

第14条の２ 削 除

第14条の３ 法務博士の学位授与の判定は、次のとおりとする。

１ 法務研究科長は、課程修了予定者の GPA について研究科委員会に報告しなければならない。

２ 研究科委員会は、前号の報告にもとづき、当該の者が第４条の３に定める学位の授与要件を充たしているか否かについての研究科委員会原案を審議決定する。

３ 学位授与に関する研究科委員会原案を決定するにあたり、研究科委員会委員全員（海外旅行中または休職中の者を除く。）の３分の２以上が出席し、その３分の２以上の賛成を必要とする。

４ 研究科委員会は、学位の授与に関する研究科委員会原案を決定したときは、その旨を学長に報告しなければならない。

（学位授与および学位簿の登録）

第15条 学長は、前条の報告にもとづき、学位の授与を決定する。学位を授与すべき者については、学位記を交付して学位を授与し、学位簿に登録する。また学位を授与できない者には、その旨を通知する。

② 学位の授与を受けた者は、学位の名称を用いる場合には、本学名を付記するものとする。

③ 学長は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から３カ月以内に、所定様式による学位授与報告書を文部科学大臣に提出するものとする。

（学位論文の公表）

第16条 博士の学位を授与したときは、本学は授与した日から3ヶ月以内に当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨および論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表

する。
② 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、すでに公表したものは、この限りでない。
③ 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、本学の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合、本学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。
④ 学位授与後に公表する場合は、南山大学審査学位論文と明記することを要する。
⑤ 博士の学位を授与された者が行う前3項の規定による公表は、図書館長の許可のもと実施する南山大学機関リポジトリを活用し、インターネットの利用により行うものとする。

（省略）

附　　則

この規程の改正は、2024 年 4 月 1 日から施行する。

南山大学研究活動上の行動規範

（目　的）

第１条　南山大学（以下「本学」という。）は、本学の学術研究の信頼性と公正性を確保することを目的として、本学において学術研究に携わる者（ 以下「研究者」という。）およびそれを支援する事務職員等（ 以下「研究支援者」という。）の研究活動上の基本的な行動規範を定める。

（定　義）

第２条　この規範において「研究者」とは、本学の専任職員のほか、本学で研究活動に従事する者をいう。学生も研究活動に従事するときは、「研究者」に含まれるものとする。

②　この規範において「研究支援者」とは、本学の公的研究費管理・監査体制上の部署において、研究者の研究活動を支援する者をいう。

（基本理念）

第３条　研究者および研究支援者は、次の各号の実現をその研究活動の基本におかなければならない。

１　人類の知的基盤、健康および福祉に貢献する社会的に有益な研究の実施とその支援
２　生命と人間の尊厳および人権の尊重
３　科学的または社会的利益に対する個人の人権保障の優先
４　個人情報保護の徹底
５　研究に関わる安全の確保と適切な研究環境の保持
６　捏造、改ざん、盗用、研究費の不正使用その他の研究上の不正行為の防止
７　法令、本学の諸規程および学会等において認められた研究に関わる規範の遵守

（人を対象とする研究）

第４条　研究者は、個人に関する情報の提供を受けて行う人を対象とした研究については、「南山大学『人を対象とする研究』倫理ガイドライン」に定める手続に従って、当該の対象となる個人等から明確な同意を得て、研究を行わなければならない。

（研究審査委員会）

第５条　研究者は、本学の規程等により研究審査委員会の審査を受けなければならない研究を実施しようとする場合は、当該研究についてその審査を受けなければならない。

②　前項のほか、法令または当該分野の学会等の規程において、研究の実施に先立って審査を受けるものとされている場合には、その審査を受けなければならない。

（個人情報の保護）

第６条　研究者は、「南山大学個人情報保護に関する規程」を遵守し、研究の必要上、個人情報を使用または保管する場合には、それが漏洩することのないよう厳格に管理し、研究結果の公表に際しては、個人名が特定されることのないよう最大限配慮しなければならない。

（捏造、改ざんおよび盗用の防止）

第７条　研究者は、いかなる場合にも、研究活動に関する次の各号の不正行為を行なってはならない。

1　捏造（存在しないデータの作成）
2　改ざん（データの変造、偽造）
3　盗用（他人のデータや研究成果、著作物等を適切な引用なしで使用）

②　研究者は、前項に規定する不正行為が、自らの指導のもとにある研究者、研究活動に関与する研究補助者、研究協力者、学生等（以下「指導下にある研究者等」という。）によって行なわれることのないよう適切な措置を講じなければならない。

（研究データの保存・開示）

第７条の２　研究者は、研究成果の検証可能性を確保するために、必要な資料、データおよび研究実施経過に関する記録（実験ノート等）を適切な期間保存しなければならない。なお、具体的な保存期間等については、別に定める。

②　研究者は、調査委員会等から研究データの開示を求められた場合には、原則として開示に応じなければならない。

（研究費の不正使用の防止）

第８条　研究者は、研究費の使用に当たって、法令および本学の諸規程に反し不正に使用してはならない。また、研究費を最も効果的かつ効率的な方法で使用するよう努めなければならない。

②　研究者および研究支援者は、研究費の源泉が、国・地方公共団体からの運営交付金、補助金、財団や企業等からの助成金、共同研究費および寄付金等によって賄われていることを常に留意し、研究費の適正な使用に努め、その負託に応えなければならない。

（不正行為を知り得た時の対応）

第９条　研究者および研究支援者が、不正行為のあることを知り得た時は、適切な手続を経て、すみやかに全てこれを明らかにしなければならない。

（研究成果の適切な発表）

第10条　研究者は、特許出願その他合理的理由のために公表に制約がある場合を除いて、研究の成果を広く還元するために、適切な方法により発表するよう努めなければならない。

②　研究成果の発表に当たっては、私的利益への配慮や不当な圧力により研究成果の客観性を歪めることがあってはならない。

（利益相反）

第11条　研究者は、自らの研究行動に当たって、公共性に配慮しつつ、利益相反や責務相反の発生に十分な注意を払い、このような状況が発生する場合には、情報公開を行う等適切なマネジメントを行なわなければならない。

（公正な審査）

第12条　研究者は、研究助成金、学会賞等の審査または学術誌の審査にあたる場合には、審査対象者の属性や審査対象者との関係等によって不当な評価を行なうことなく、学問的基準のみに基づいて公正な審査を行なわなければならない。

②　前項の審査を行なった研究者は、その過程で知り得た研究上の情報を、自らの研究に不当に利用したり、他に漏らしたりしてはならない。

（指導下にある研究者等への配慮）

第13条　研究者は、研究活動の遂行に当たって、指導下にある研究者等の利益に常に配慮するよう努めなければならない。また、ハラスメント行為を行なうことはもとより、指導下にある研究者等の弱い立場を利用して研究への支援や協力を強いる等の不当な行為を、一切行ってはならない。

（安全管理）

第14条　研究者は、実験等に用いる機器、装置および薬品等が、研究に従事する者はもとより、その他の本学構成員および学外者にいかなる危険もおよぼすことのないよう、その安全管理に万全を尽くさなければならない。

②　研究で用いた廃液、薬品および材料等は、法令および本学の諸規程を遵守の上、自然環境に害を与えないよう処理しなければならない。

（研究支援者の役割）

第15条　研究支援者は、研究費の管理時において、自ら不正行為に関与してはならない。

②　研究支援者は、研究者の不正行為に加担しないことはもとより、公的研究費管理・監査体制上の牽制機能等により、不正行為の発生を未然に防止するように努めなければならない。

（規範の改廃）

第16条　この規範の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附　　則

この規範は、2009年４月１日から施行する。

附　　則

この規範の改正は、2015年４月１日から施行する。

附　　則

この規範の改正は、2016年10月１日から施行する。

南山大学研究審査規程

（目　的）

第１条　この規程は、南山大学の建学の理念に則り、本学構成員が行う研究活動について、その倫理的、社会的責任を全うするために制定し、適正な研究の推進に資することを目的とする。

（組　織）

第２条　本学構成員が行う研究の審査について、南山大学研究審査委員会（以下「本委員会」という。）を設置し、次の各号に掲げる者をもって構成する。

１　学長の指名する教育職員　若干名

２　教育・研究事務部長

３　教育企画・研究推進課長

②　本委員会の委員長は、学長が指名する者とする。

③　委員長は、必要に応じて、審査内容に専門的学識を有する教育職員をオブザーバーに指名し、委員会への出席を要請することができる。

④　研究審査の簡略化を目的として、委員長が指名する委員若干名による迅速審査を行うことができる。

（管掌事項）

第３条　本委員会は、次の各号に掲げる事項を管掌する。

１　本学構成員が行う研究のうち別表第１に定める規程等の適用を受ける研究（研究指導を含む。）の実施および成果の公開について、関係法令等（指針も含む。）および社会通念上の規範に基づき科学的合理性および倫理的妥当性ならびに実施の可否を判定すること

２　その他研究審査に関する学長の諮問事項

（議事の運営）

第４条　本委員会の招集は、必要に応じて、委員長がこれを行い、委員長は、議長として議事の進行に当たる。

②　委員長は、議事録を作成し、これを保管する。

第５条　本委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立するものとする。

（専門委員会）

第６条　本委員会の下に、必要に応じて利益相反マネジメント専門委員会を置くことができる。

（事　務）

第７条　本委員会の事務は、教育企画・研究推進課が担当する。

（規程の改廃）

第８条　この規程の改廃は、本員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附　　則

この規程は、2005年4月1日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2006年7月1日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2007年4月1日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2009年4月1日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2010年4月1日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2014年1月1日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

別　　表　第１

１　南山大学奨学寄附金規程

２　南山大学受託研究規程

３　南山大学学外共同研究規程

４　南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン

５　南山大学学位規程第4条第3項または第5条第2項第2号

６　南山大学機関リポジトリ運用規程

南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン

１．目　的

このガイドラインは、本学の内外で行う、人を直接の対象とし、個人からその人の行動、環境、心身等に関する情報、データ等を収集・採取して行われる研究活動（以下「人を対象とする研究」という。）を行うすべての者(以下、「研究者」という。)の行動、態度の倫理的ガイドラインを示し、その研究計画等の審査に関する事項を定める。

２．研究の基本

人を対象とする研究を行う者は、南山大学の建学の理念に則り、生命の尊厳および個人の尊厳を重んじ、科学的および社会的に妥当な方法・手段で、その研究を遂行しなければならない。

(1)　人を対象とする研究を行う場合は、法令、所轄庁の告示、指針等および「南山大学個人情報保護に関する規程」を遵守しなければならない。

(2)　研究の実施に際しては、対象者の人権の尊重が最も重要であり、科学的および社会的利益よりも優先しなければならない。

(3)　研究者が、個人の情報、データ等の収集・採取を行う場合、安心・安全な方法で行い、提供者の身体的、精神的負担および苦痛をできるかぎり与えないよう努めなければならない。

(4)　研究および研究に関連する業務に従事する研究者は、役割を遂行するために必要な教育、訓練を受けていること、または当該研究を実施した経験を有しなければならない。

３．定　義

このガイドラインにおいて、個人から収集・採取する「人の行動、環境、心身等に関する情報、データ等」（以下「個人の情報、データ等」という。）とは、個人の思惟、行動、個人環境、身体等に係る情報およびデータや、人ならびに人由来の材料およびデータ（血液、体液、組織、細胞、遺伝子、排泄物等）をいう。

(1)　「提供者」とは、研究のため個人の情報、データ等を提供する者をいう。

(2)　「個人情報」とは、個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう（「南山大学個人情報保護に関する規程第２条」）。

４．研究者の説明責任

研究者が、個人の情報、データ等を収集・採取するときは、研究者は、提供者に対して研究目的、研究成果の発表方法など、研究計画について事前に分かりやすく説明しなければならない。

研究者は、個人の情報、データ等を収集・採取するにあたり、提供者に対し何らかの身体的、精神的な負担、苦痛あるいは危険性を伴うことが予見される場合、その予見される状況をできるだけ、事前に分かりやすく説明しなければならない。

５．インフォームド・コンセント

研究者が、個人の情報、データ等を収集・採取するときは、事前に提供者の同意を得なければならない。

(1)　「提供者の同意」には、個人の情報、データ等の取扱（管理方法、保存期間、廃棄方法

など）および発表の方法などに関わる事項を含むものとする。

(2)　研究者は、提供者から当該個人の情報、データ等の開示をその保存期間中に求められたときは、これを開示しなければならない。

(3)　研究者は、提供者が同意する能力がないと判断される場合は、本人に代わりうる者からの同意を得なければならない。

(4)　提供者からの同意は、原則として文書でもって行う。何らかの身体的、精神的な負担、苦痛あるいは危険性を伴うことが予見される場合には、同意については必ず文書でもって行わなければならない。研究者は、同意に関する記録を適切な期間保管しなければならない。

(5)　研究者は、提供者が同意を撤回したときは、その情報、データ等を廃棄しなければならない。

(6)　研究者は、研究終了後も情報、データ等を活用する場合は、委員会の審議を経て、提供者に対して説明し、同意を得なければならない。

６．第三者への委託

研究者が第三者に委託して、個人の情報、データ等を収集する場合は、本ガイドラインの趣旨に則った契約を交わして行わなければならない。

研究者は、提供者から要求があった場合は、研究目的などを提供者に直接説明しなければならない。

７．授業等における収集・採取

教員が、授業、演習、実技、実験・実習等、教育実施の過程において、研究のために受講生から個人の情報、データ等の提供を求めるときは、事前に受講生の同意を得なければならない。

教員は、個人の情報、データ等の提供の有無により、受講生に成績評価において不利益を与えてはならない。

８．個人の情報、データ等の保存

(1)　研究者は、個人の情報、データ等を保存する場合は、可能な限り匿名化して厳重に管理しなければならない。また、保存の必要がなくなった個人の情報、データ等は、適切な方法で廃棄しなくてはならない。

(2)　個人の情報、データ等の保存期間は、南山大学における研究データの保存に関するガイドラインの定めに従わなければならない。

９．研究計画等の審査

本学において、人を対象とする研究を行う研究者による研究の実施計画、公表計画等（以下「研究計画等」という。）の審査は、研究（申請）者からの事前の申請書（南山大学研究審査委員会（以下「委員会」という。）所定のもの）およびその他の添付資料に基づき、委員会で審査を行うものとする。審査に当たっては、南山大学研究審査規程第２条第４項に基づき、研究内容の重要性に応じて、迅速審査または本審査にて行うものとする。通常は委員長が指名する委員若干名による迅速審査を行い、申請者に通知し委員会に報告する。迅速審査として審査できない重要な内容は、本審査として委員会審議を行う。ただし、倫理的に大きな問題はないと考えられる次のいずれかに該当する研究は、倫理審査申請を行わなくても差し支えないものとする。

(1)　法律の規定に基づき実施された調査データのみを使用する研究

(2)　資料として既に連結が不可能で、匿名化されている情報のみを用いる研究

(3)　自治体等から研修のため派遣された者が、自らの担当業務に係わる資料のみを使用し、本学において個人が匿名化されている情報のみを用いる研究

10. 事　務

このガイドラインに関する事務は、教育企画・研究推進課の担当とする。

11. 改　廃

このガイドラインの改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附　　則

このガイドラインは、2007年４月１日から施行する。

附　　則

このガイドラインの改正は、2009年４月１日から施行する。

附　　則

このガイドラインの改正は、2009年12月１日から施行する。

附　　則

このガイドラインの改正は、2015年4月１日から施行する。

附　　則

このガイドラインの改正は、2017年4月１日から施行する。

附　　則

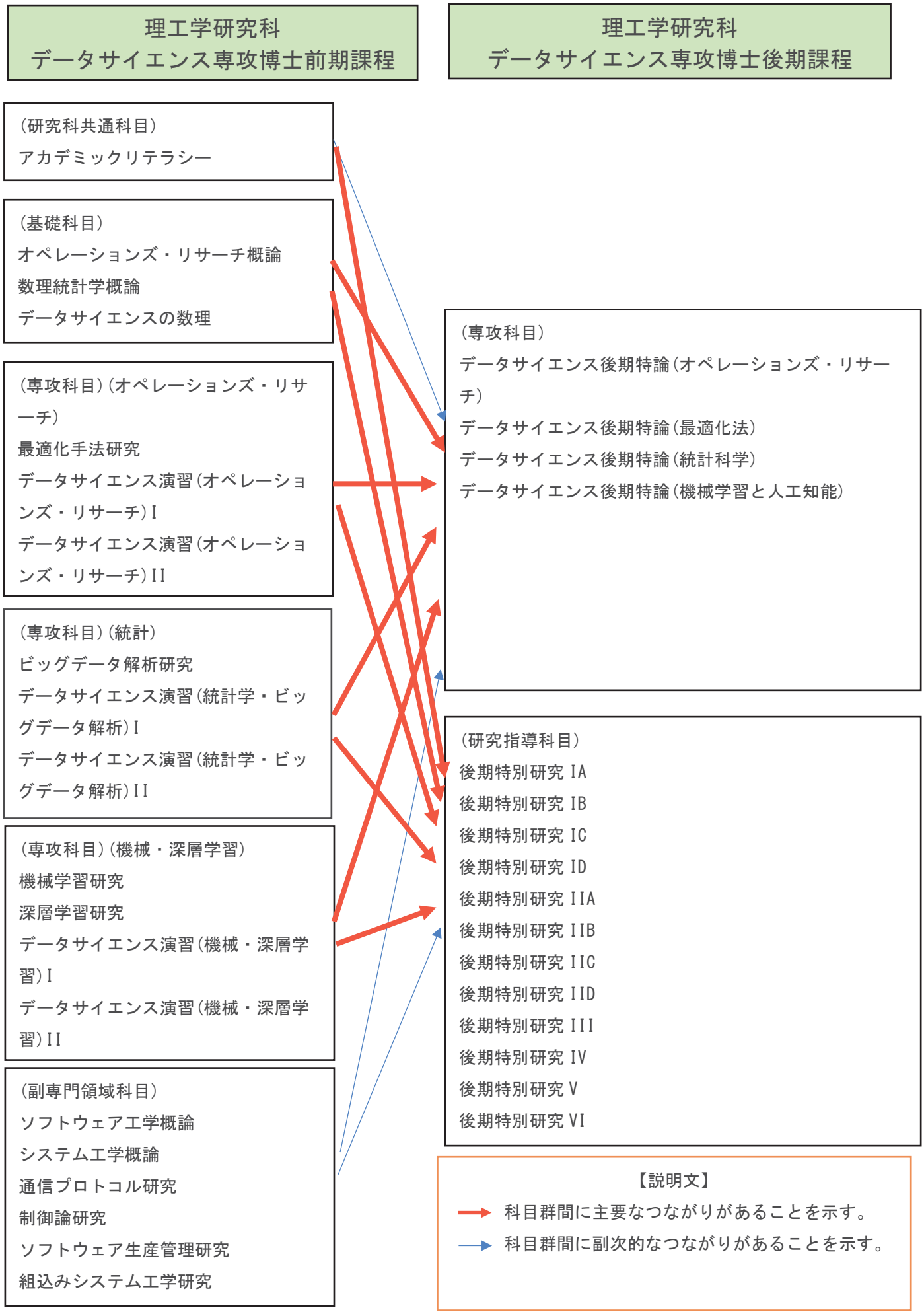
このガイドラインの改正は、2018年10月１日から施行する。

附　　則

このガイドラインの改正は、2021年4月１日から施行する。

<資料 18>

理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程と理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程との関係図



南山大学就業規則

（教員の定年に関する規程の抜粋）

（省略）

第５節　定　年

第25条　職員の定年を次のとおりとする。

１　教　育　職　員

(1)　南山大学職員規則第4条第2項に定める大学院教授　　満70歳

(2)　(1)以外の者　　満65歳

２　事　務　職　員　等

(1)　主任以上の職能にある者　　満65歳

(2)　(1)以外の職能にある者　　満60歳

(3)　削　除

②　満60歳に達する以前に、降格処分を受けた後、主任以上の職能に復帰しなかった事務職員等の定年については、満60歳とする。

③　満60歳を過ぎて主事以下の職能への降格処分を受けた事務職員等の定年については、降格した年度末とする。

第25条の２　第25条第１項第２号(2)および第25条第２項ならびに第25条第３項による定年到達者が引き続き勤務を希望した場合は、「南山学園事務職員等の再雇用制度に関する規程」により満65歳に達した年度末までの間、１年契約の更新制として定年に引き続き再雇用する。

第26条　業務の都合で第25条第１項第1号(2) および第25条第１項第2号(1) ならびに第25条第１項第2号(2) の年齢を超える者を教育職員または事務職員として採用する場合の取扱いについては、「南山大学職員規則」の定めるところによる。

（省略）

附　　則

この規則の改正は、2021年4月1日から施行する。

南山大学職員規則

（教員の定年に関する規程の抜粋）

（省略）

第３章　採　用

（省略）

第13条　「南山大学就業規則」第25条第1項第1号(2)および第25条第1項第2号(1)に定める本学定年退職者を、 教育職員または事務職員として再採用することができる。ただし、その任期は、満68歳に達する年の学年度末を限度とし、とくに必要のある場合も、 満70 歳に達する年の学年度末を限度とする。

②　他大学定年退職者および本学定年年齢を超えた者の新採用についても、前項但書の規定を準用する。

（省略）

附　　則

1　本則第13条但書の規定にかかわらず、 やむを得ない事情があるときは、満70歳を超えてその任期を定めることができる。

（省略）

附　　則

この規則の改正は、2021年4月1日から施行する。

南山大学大学院教授規程

（趣旨）

第１条　南山大学職員規則第 4 条第 2 項に定める大学院教授の資格、およびその審査にかかる手続き（以下「大学院教授資格審査手続」という。）は、この規程の定めるところによる。

（大学院教授の資格）

第２条　大学院教授は、専門職学位課程を除く大学院博士後期課程の設置または改組等に際して、研究指導および研究指導補助に従事するために大学院の所属教授として委嘱された者でなければならない。

②　現に大学院教授となっている者であっても、満 65 歳の年度末までに「南山大学就業規則」第 124 条の懲戒を受けた者は、満 65 歳の年度末をもって大学院教授でなくなり、南山大学教授としての再任用もできない。

（大学院教授資格審査手続）

第３条　大学院教授資格審査手続は、現に本学のいずれかの学部または研究科に所属する教授にかかるものについては、当該教授が満 65 歳を迎える年度に開始し、当該年度内に終了するものとする。

②　大学院の設置時に、文部科学省の審査において、研究指導もしくは研究指導補助の資格ありと判定された候補者については、この規程の定める大学院教授資格審査手続を省略することができる。

（大学院教授資格審査手続の開始）

第４条　大学院教授資格審査手続は、審査対象とする教授に博士後期課程の研究指導または研究指導補助に従事させることを相当とする研究科と将来構想担当副学長との協議にもとづく発議により、協議会および将来構想委員会の議を経て開始するものとする。

②　前項の発議は、次の各号のいずれかの場合に行うことができる。

1　新たに研究科もしくは専攻を設置、または改組する場合

2　前号に定める場合のほか、既存の研究科または専攻において必要が生じた場合

3　他大学等からの移籍による教授任用の手続きが行われる場合

（研究科における審査）

第５条　前条第 1 項の発議を行なった研究科、または同項に基づき将来構想担当副学長が行なった発議にかかる研究科は、大学院教授資格審査手続の対象となる教授について業績の審査を行ない、別に定める様式の審査報告書を学長に提出するものとする。

②　当該研究科は、審査に先立ち、外部の審査機関に対象となる教授の業績に関する意見を求めることができる。

③　各研究科は、必要に応じて、大学院教授資格審査にかかる要件をそれぞれの内規において

定めることができるものとする。

（大学院教授資格審査委員会）

第６条　学長は、前条第１項の審査報告書の提出を受けたときは、その都度、南山大学大学院教授資格審査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

②　委員会は３名で構成し、うち１名を委員長とする。

③　委員および委員長は、学長が大学評議会に諮って、候補者の専攻する分野に応じてこれを任命する。ただし、特に緊急を要する場合には、学長は研究科長と諮ってこれを任命することができる。

④　委員長は、前条第 1 項に定める研究科の審査報告書その他の審査に必要な資料を収集し、委員会を招集してその議長となる。

（委員会における審査）

第７条　委員会は、候補者の学識、技能その他を審査し、別に定める様式の審査報告書を大学評議会に提出するものとする。

②　委員長は、大学評議会の要請があるときは、大学評議会に出席し、審査の概要を報告しなければならない。

（大学院教授の委嘱）

第８条　大学院教授は、大学評議会の議を経て、学長の申請により理事長がこれを委嘱する。

（規程の改廃）

第９条　この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附　　則

この規程は、2016 年 4 月 1 日から施行する。

2024 年度

研究費ハンドブック

NANZAN UNIVERSITY

目　　次

［項　　目］	［ﾍﾟｰｼﾞ］
1. 研究費等案内	
主管部署別 研究費等一覧	1
〈学内補助金・助成金等〉	
《学部研究費について》	2
個人研究費	4
個人研究費 取扱要領	5
研究費によるスマートデバイス、タブレットデバイスなどと呼ばれる機器の購入原則	10
「南山 Apple Store」における Apple 社製品の購入手続きについて	11
パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ａ（特定研究助成）	13
パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ｂ（特定図書・設備助成）	14
パッヘ研究奨励金Ⅱ－Ａ（学部別研究助成）	14
パッヘ研究奨励金Ⅱ－Ｂ（海外出張・渡航費助成）	14
南山大学学術叢書出版助成（南山学会）	15
学部配分図書費	15
研究出張旅費	15
短期海外研究出張費、研究休暇費	16
留学費	17
学会開催援助金	17
〈学外補助金・助成金等〉	
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）	18
私立大学等関連助成事業	20
私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金（文部科学省）【研究装置】、【教育装置】	21
【ICT 活用推進事業】	22
私立大学等研究設備整備費等補助金（文部科学省）【研究設備】、【教育基盤設備】	23
学術研究振興資金（日本私立学校振興・共済事業団）	24
若手・女性研究者奨励金（日本私立学校振興・共済事業団）	25
受託研究・学外共同研究・奨学寄附金・民間財団等研究助成	26
2. 研究倫理、公的研究費の管理・監査体制、「人を対象とする研究」等	
南山大学研究活動上の行動規範	27
南山大学における軍事研究に関する基本方針	30
南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン	31
南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン	34
南山大学研究活動の不正行為に関する規程	36
公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく本学の体制	39
南山大学公的研究費執行管理規程	41
南山大学公的研究費不正防止計画	45
南山大学における研究倫理教育に関する実施要項	49
研究倫理教育の定期実施について	51
受託研究、学外共同研究、奨学寄附金および民間財団等研究助成の研究費使途範囲	53
受託研究、学外共同研究、奨学寄附金および民間財団等研究助成に係る間接経費取扱要領	54
研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）	56

【資料23】

南　山　学　会　会　則

第１章　　総　　則

第１条　本会は、「南山学会（Nanzan Academic Society）」と称す。
第２条　本会は、その事務局を南山大学内におく。
第３条　本会は、南山大学における研究活動を促進することを目的とし、次の事業を行う。
　１　研究会および講演会の開催
　２　機関誌その他図書の刊行
　３　経済学会、経営学会および法学会が行う出版事業の助成
　４　前各号のほか理事会において適当と認めた事業

第２章　　会　　員

第４条　本会会員の構成は、次の３種とする。
　１　正会員　　南山大学専任の教員
　２　準会員　　前号以外の南山学園専任教職員、南山大学非常勤講師、南山大学大学院生、研究生およびその他の者で、理事会の承認を経た者
　３　名誉会員　南山大学名誉教授および本会に功労のあった者で、理事会の承認を経た者
第５条　正会員は、次のいずれかの系列を選択し、そこに所属する。
　１　文学・語学系列
　２　人文・自然系列
　３　経済系列
　４　経営系列
　５　法学系列
　６　社会科学系列
　７　理工学系列

第３章　　役員および事務局

第６条　本会に次の役員をおく。
　１　会　長　　１名
　２　副会長　　１名
　３　理　事　　７～８名（うち常任理事１名）
　４　幹　事　　９名
　５　監　事　　１名
第７条　会長は、南山大学長とする。
　②　会長は、本会を代表し、会務を総理する。

第８条　副会長は、南山大学副学長とする。
② 副会長は会長を補佐し、会長に故障のある時はこれを代理する。
第９条　理事は、常任理事１名の他に、第５条に定める系列からそれぞれ１名が就任する。
② 常任理事は、会員の中から会長が委嘱する。なお、各系列から選出される理事との兼務を妨げない。
③ 各系列からの理事の選出は、系列会議での選挙または協議によるものとする。
④ 理事は会員を統括し、理事会を構成して、本会の事業の運営にあたる。
第 10 条　幹事は、第５条に定める系列のうち文学･語学系列および人文･自然系列から各２名、経済系列、経営系列、法学系列、社会科学系列および理工学系列から各１名が就任する。
② 幹事の選出は、系列会議での選挙または協議によるものとする。
③ 幹事は、理事を補佐して、本会の実行にあたる。
④ 幹事は、理事会に出席し、決議に参加することができる。
第 11 条　監事は、正会員から１名が就任する。
② 監事は、理事会が候補者を選出し、総会で決定する。
③ 監事は、本会の会計を監査する。
第 12 条　理事、監事および幹事の任期は２年とし、それぞれの重任は認めない。
第 13 条　本会の事務局には、事務職員をおく。

第４章　会　　議

第 14 条　本会の会議は、総会、理事会及び系列会議とする。
第 15 条　通常総会は、毎年１回会長が招集する。なお、会長は、必要に応じて臨時総会を招集することができる。
② 総会は、全正会員の３分の１以上の出席をもって成立し、議事は出席正会員の過半数をもって決する。ただし、定足数の算定にあたっては、長期欠勤者、在外研究者およびこれに準ずる者を除くことができる。
第 16 条　総会の議長は、その都度これを選出する。
第 17 条　理事会は、常任理事が招集する。
② 会長および副会長は、理事会に出席し意見を述べることができる。
第 18 条　系列会議は、各系列の理事が招集し、次の事項を管掌する。
１　理事および幹事の選出
２　研究例会の運営
３　その他系列会議の運営に必要な事項

第５章　会　　計

第 19 条　本会の経費は、会費、寄付金およびその他の収入をもってあてる。
第 20 条　本会の会計年度は、４月に始まり３月に終わる。
第 21 条　予算案および決算報告書は、総会に提出し、その承認を経なければならない。

第６章　補　　則

第 22 条　本会則の改正は、総会の決議による。

附　則

本会則は昭和 26 年 5 月第 1 回総会において承認、即日施行。その後、下記の一部改正を経て、昭和 53 年 5 月 17 日の通常総会において全面的に改正され、即日施行される。

昭和 29 年　6 月 16 日
昭和 31 年　6 月 22 日
昭和 32 年　5 月 29 日
昭和 33 年　5 月 28 日
昭和 34 年　6 月　1 日
昭和 36 年　3 月 15 日
昭和 42 年　6 月　9 日
昭和 44 年　5 月 21 日
昭和 45 年 12 月 16 日
昭和 54 年　5 月 16 日　一部（5 条 5 号）改正、昭和 55 年 4 月 1 日より施行
昭和 56 年　5 月 13 日　一部（3 条 3 号、4 号）改正、即日施行
昭和 61 年　5 月 21 日　一部（3 条 3 号、5 条 3 号・4 号、8 条 1 項、9 条 1 項）改正、即日施行
平成 12 年　3 月 15 日　一部（5 条、6 条 3 号・4 号、9 条 1 項、10 条、13 条、）改正、
平成 12 年 4 月 1 日より施行
平成 12 年　5 月 31 日　一部（9 条 3 項、12 条、17 条 2 項）改正、即日施行
2007 年　5 月 30 日　一部（6 条 1 項 3 号、9 条 1、2、3、4 項）改正、即日施行
2007 年　11 月　7 日　一部（9 条 3 項、10 条 1、2 項、11 条 1 項、14 条、18 条）改正、
即日施行
2009 年　5 月 27 日　一部（5 条 1 項 7 号、10 条 1 項）改正、即日施行
2010 年　4 月 28 日　一部（5 条 1 項 6 号、10 条 1 項）改正、即日施行
2014 年　4 月 30 日　一部（5 条 1 項 7 号、10 条 1 項）改正、即日施行
2019 年　5 月 1 日　一部（11 条）改正、即日施行

2023年度　南山学会役員名簿

役職名	系　　列	氏　　名	任　　期
会　　長		KISALA，Robert	
副会長		奥田　太郎	
常任理事		藤本　潔	（2023年度～2024年度）
理　　事	文学・語学系列	茂木　良治	（2023年度）
〃	人文・自然系列	大竹　弘二	（2023年度～2024年度）
〃	経済系列	阪本　俊生	（2023年度）
〃	経営系列	赤壁　弘康	（2023年度）
〃	法学系列	佐藤　勤	（2023年度）
〃	社会科学系列	吉田　信	（2023年度）
〃	理工学系列	佐々木　克巳	（2023年度～2024年度）
監　　事		山下　忠康	（2023年度）
幹　　事	文学・語学系列	山口　薫	（2023年度）
〃	〃	平子　達也	（2023年度）
〃	人文・自然系列	中尾　央	（2023年度～2024年度）
〃	〃	解良　優基	（2023年度）
〃	経済系列	西森　晃	（2023年度～2024年度）
〃	経営系列	姜 秉国	（2023年度）
〃	法学系列	大山　徹	（2023年度）
〃	社会科学系列	狭間　諒多朗	（2023年度）
〃	理工学系列	塩濱　敬之	（2023年度～2024年度）

2022年度　事業報告

１．出版および出版助成

（１）『アカデミア』の編集・発行

文学・語学編：第112号，第113号
人文・自然科学編：第24号，第25号
社会科学編：第23号，第24号
理工学編：第23巻　※Webのみでの掲載

（２）『南山経済研究』の出版助成：第37巻 第1号，第2号，第3号

（３）『南山経営研究』の出版助成：第37巻 第1号，第2号，第3号

（４）『南 山 法 学』の 出版助成：第45巻 第3・4合併号，第46巻 第1号，2号

（５）『南 山 神 学』の 出版補助：第45号

（６）『南山大学日本文化学科論集』の出版補助：第23号

（７）『南山大学学術叢書』の出版助成：　6件

※以上の出版関係の決算報告については別紙参照（P.10～11）

２．研究会等

（１）春学期 研究例会

系　列	日時	報告者・テーマ	実施方法
文学･語学	2022年7月20日（水） 15：30～17：10	■報告者 外国語学部　講師　麻生陽子　氏 ■テーマ 「ヨーゼフ・ロートが見た「ウクライナ」 －ドイツ語文学におけるガリツィア地方」	ハイブリッド （Q415教室 およびZoom）
人文･自然	2022年6月22日（水） 17：30～19：00	■報告者 国際教養学部　准教授　塩寺さとみ　氏 ■テーマ 「熱帯泥炭湿地林の開発と回復への取り組み」	オンライン （Zoom）
経　済	2022年7月6日（水） 12：50～13：50	■報告者 経済学部　教授　岸智子　氏 ■テーマ 「Skill developments and employment of older workers: An analysis based on the EU panel data　」	オンライン （Zoom）
経　営	2022年6月22日（水） 14：00～15：00	■報告者 経営学部　准教授　余合淳　氏 ■テーマ 「働き方の人事管理と従業員の受容」	対面（J55教室）
法　学	2022年7月6日（水） 13：35～15：15	■報告者 法学部　准教授　本部勝大　氏 ■テーマ 「行為計算否認規定のあり方に関する一考察」	オンライン （Zoom）
社会科学	2022年7月6日（水） 15：45～17：15	■報告者 国際教養学部　教授　山岸敬和　氏 ■テーマ 「日本の健康保険をめぐる政治過程について」	オンライン （Zoom）
理工学	2022年7月6日（水） 15：30～17：00	■報告者 理工学部　教授　井上克郎　氏 ■テーマ 「プログラム中に存在する類似部分（コードクローン）の検出法とその応用」	オンライン （Zoom）

（２）秋学期 研究例会

系　列	日時	報告者・テーマ	実施方法
文学・語学	非開催		
人文・自然	2023年1月18日（水） 17：30～18：30	■報告者 体育教育センター　准教授　笹川慶　氏 ■テーマ 「フライングディスクの投擲動作のバイオメカニクス研究：初心者の成長と笑顔のために」	オンライン （Zoom）
経　済	2022年12月14日（水） 12：50～13：45	■報告者 経済学部　教授　川本真哉　氏 ■テーマ 「日本のマネジメント・バイアウト：その概観と20年史」	対面 （J415教室）
経　営	非開催		
法　学	2022年12月7日（水） 13：35～15：15	■報告者 法学部　教授　橋本広大　氏 ■テーマ 「国際組織犯罪対策における刑事規制」	オンライン （Zoom）
社会科学	非開催		
理工学	2022年11月2日（水） 15：00～16：30	■報告者 理工学部　教授　杉本謙二　氏 ■テーマ 「ネットワーク制御とフィードフォワード適応制御」	オンライン （Zoom）

（３）シンポジウム

2022年度南山学会シンポジウム「コロナ後の国際交流の課題と展望
～国際寮と短期留学プログラムの運営から～」

日　　時：2022 年 10 月 26 日（水）15：00～17：30

開催方法：オンライン（Zoom）

【プログラム】

15：00　開会の辞（薫祥哲常任理事）

15：05　南山学会会長によるご挨拶（ロバート・キサラ会長）

15：10　報告（司会：総合政策学部　教授　O'Connell, Sean 氏）

(1)報告Ⅰ　国際センター　特別任用講師　小野　詩紀子氏
「ヤンセン国際寮におけるグローバル人材の育成
―留学生を迎えた現在の活動と課題―」

(2)報告Ⅱ　人文学部心理人間学科　准教授　池田　満氏
「2022年度人文学部短期留学プログラムの実施報告」

(3)報告Ⅲ　外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科
教授　牛田　千鶴氏、教授　泉水　浩隆氏、准教授　永田　智成氏
「スペイン・ラテンアメリカ学科“海外フィールドワークAおよびB”
―スペイン語圏の文化と社会をスペイン語で学ぶ―」

(4)報告Ⅳ　法学部　教授　沢登　文治氏
「法学部「海外法文化研修＋海外法文化研究」の概要」

17：05　質疑応答・ディスカッション

17：25　閉会の辞（奥田隆明副会長）

【出席者】合計　73名
シンポジウム参加者(会員)　　64名
（事務職員）　9名

３．総　会

２０２２年　４月２７日（水）16：00～17：10　オンライン会議（Zoom）

４．懇親会・送別会

（１）２０２２年　　４月２７日（水）　　総会終了後　→開催中止
（２）２０２２年　１０月２６日（水）　　シンポジウム終了後　→開催中止
（３）２０２３年　　３月　３日（金）　　退職会員送別会　→開催中止（※）

※退職教員からお言葉を頂き、所属長の謝辞を添えてPORTAへ掲載

＜退 職 会 員＞

2022年度 退職の先生方（既退職者を含む）			
人　文　学　部	西江　清高　教授	後藤　明　教授	ABRAHAM, Joy Plathottathil　講師
外 国 語 学 部	PURCELL, William　教授	山辺　省太　教授	泉水　浩隆　教授
	伊藤　聡子　准教授	淺香　幸枝　准教授	
経　済　学　部	焼田　党　教授		
法　　学　　部	副田　隆重　教授		
総 合 政 策 学 部	井上　洋　教授		
法 務 研 究 科	倉持　孝司　教授	洞澤　秀雄　教授	
南山宗教文化研究所	斎藤　喬　講師	GRAF, Tim　助教	
外国語教育センター	KLUGE David E. 教授	丹羽　牧代　教授	都築　千絵　語学講師
	LEAR, Christopher A. L.I		
国 際 セ ン タ ー	藤掛　千絵　講師	山田　貴将　講師	

５．理事会

第１回　２０２２年　６月　７日（火）
第２回　２０２２年　７月２１日（木）
第３回　２０２２年　９月２９日（水）
第４回　２０２２年１１月２８日（月）
第５回　２０２３年　３月　３日（金）
第６回　２０２３年　４月１３日（木）＊新旧合同理事会

６．系列会議

＊各系列においてメイル審議を必要に応じ開催した。

以上

南山大学学外共同研究規程

（趣　旨）

第１条　本学における民間企業等学外の機関（以下「学外機関」という。）との共同研究については、この規程に定めるところによる。

（定　義）

第２条　この規程において「学外共同研究」（以下「共同研究」という。）とは、本学が学外機関から研究者、研究経費等を受け入れて、学外機関の研究者と共通の研究課題について共同して行う研究をいう。

②　この規程において「共同研究員」とは、学外に在職のまま本学または当該学外機関において共同研究にあたる研究者をいう。

（申　請）

第３条　共同研究を実施する場合、共同研究にあたる本学の研究担当者（以下「研究担当者」という。）は、次の書類を当該学部長または研究所長を経て、学長に提出しなければならない。

１　共同研究計画書

２　学外機関の共同研究申込書

（受入れ基準および決定）

第４条　共同研究は、本学の建学の理念等との整合性をもち、教育研究上有意義であり、かつ教育研究に支障を生じるおそれのない場合に限り、南山大学研究審査委員会（以下「研究審査委員会」という。）の承認を受け、当該教授会または研究所総合委員会および大学評議会の議を経て、学長がこれを決定する。

②　研究審査委員会に関する事項は、「南山大学研究審査規程」の定めるところによる。

（契約の締結）

第５条　学長は、共同研究の受入れを認めたとき、学外機関との間に共同研究契約を締結しなければならない。

（研究費の取扱い）

第６条　共同研究契約が締結されたとき、学外機関は所要の研究費を契約書に定める期間内に納付しなければならない。

②　指定の期間内に研究費の納付がないときは、学長は共同研究の決定を取り消すことができる。

③　一旦納入した研究費は、原則としてこれを返還しない。ただし、天災、その他やむを得ない事由により研究を継続できないときは、その全部または一部を学外機関に返還することができる。

④　納付された研究費については、南山学園経理規程に準拠して執行する。

⑤　納付された研究費により取得された設備、備品等は、本学の所有に属する。

⑥　研究費は、当該共同研究遂行のために必要な直接経費（謝金、旅費、消耗品費、研究支援者等の人件費、設備費等）と南山大学において当該共同研究遂行に関連して間接的に必要となる管理的経費等（以下「間接経費」という。）に分類する。

⑦　間接経費について必要な事項は、別に定める。

（共同研究に要する施設、設備等）

第７条　本学は、教育研究に支障のない範囲で、所有する施設、設備を共同研究の用に供するとともに、当該施設、設備の維持、管理に必要な経常経費等を負担する。

②　共同研究の遂行上必要な場合には、学外機関の所有する設備を無償で受け入れることができる。

③　共同研究員は、当該共同研究の必要に応じて本学の施設、設備を利用することができる。

（知的所有権の取扱い）

第８条　共同研究の成果に関わる知的所有権の取扱いについては、本学と学外機関が協議して定める。

（研究の中止）

第９条　共同研究を中止したときは、研究担当者はその理由書を当該学部長または研究所長を経て、学長に提出しなければならない。

（研究の完了）

第10条　共同研究を完了したときは、研究担当者は完了報告書および成果報告書を当該学部長または研究所長を経て、学長に提出しなければならない。

（研究成果の取扱い）

第11条　共同研究による研究成果の公表は、本学と学外機関が協議して行う。

（契約の解除）

第12条　本学および学外機関は、次の各号いずれかに該当した場合は、当該共同研究契約を解除することができる。

１　相手方に契約の履行に関し、不適切な行為があったとき

２　相手方が契約に違反したとき

（補　則）

第13条　その他の事項については、本学と学外機関が協議のうえ定める。

（規程の改廃）

第14条　この規程の改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長および理事会の承認を得なければならない。

附　　則

この規程は、平成12年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年８月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年10月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2015年4月１日から施行する。

南山大学受託研究規程

（趣　旨）

第１条　本学における学外からの委託を受けて行う研究、調査、試験で、これに要する経費を委託者で負担するもの（以下「受託研究」という。）については、この規程に定めるところによる。

（申　請）

第２条　本学に研究を委託しようとする者（以下「委託者」という。）ならびに本学における研究担当者（以下「研究担当者」という。）は、所定の様式による申請書を当該学部長または研究所長を経て、学長に提出しなければならない。

（受入れ基準および決定）

第３条　受託研究は、本学の建学の理念等との整合性をもち、教育研究上有意義であり、かつ教育研究に支障を生じるおそれのない場合に限り、南山大学研究審査委員会（以下「研究審査委員会」という。）の承認を受け、当該教授会または研究所総合委員会の議を経て、学長がこれを決定する。

②　研究審査委員会に関する事項は、「南山大学研究審査規程」の定めるところによる。

（契約の締結）

第４条　学長は、受託研究の受入れを認めたとき、委託者との間に受託研究契約を締結しなければならない。

（研究費の取扱い）

第５条　受託研究契約が締結されたとき、委託者は所要の研究費を契約書に定める期間内に納付しなければならない。

②　指定の期間内に研究費の納付がないときは、学長は受託研究の決定を取り消すことができる。

③　一旦納入した研究費は、原則としてこれを返還しない。ただし、天災、その他やむを得ない事由により研究を継続できないときは、その全部または一部を委託者に返還することができる。

④　納付された研究費については、南山学園経理規程に準拠して執行する。

⑤　研究費は、当該受託研究遂行のために必要な直接経費（謝金、旅費、消耗品費、技術指導料、研究支援者等の人件費、設備費等）と南山大学において当該受託研究遂行に関連して間接的に必要となる管理的経費等（以下「間接経費」という。）に分類する。

⑥　間接経費について必要な事項は、別に定める。

（研究の完了または中止）

第６条　研究担当者は、受託研究を完了または中止したときは、当該学部長または研究所長を経て学長に報告するとともに、研究結果を委託者に報告する。

（研究成果の取扱い）

第７条　研究担当者は、受託研究の成果について公表する必要があるときは、委託者の承認を受けて、研究担当者の名において公表することができる。

② 受託研究の成果に関わる知的所有権の取扱いについては、本学と委託者が協議して定める。

（補　則）

第８条　その他の事項については、委託者と本学が協議のうえ定める。

（規程の改廃）

第９条　この規程の改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長および理事会の承認を得なければならない。

附　　則

この規程は、平成12年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年８月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年10月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2006年７月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2015年４月１日から施行する。

南山大学奨学寄附金規程

（趣　旨）

第１条　南山大学における奨学寄附金に関する取扱いは、この規程に定めるところによる。

（定　義）

第２条　この規程において「奨学寄附金」は、特定の教員個人の研究奨励、あるいは研究分野の教育研究の奨励を目的として、寄附されるものをいう。

（申　請）

第３条　奨学寄附を行おうとする者は、奨学寄附金申込書により、総務部総務課を通じ理事長に申し込む。

（受入れの決定）

第４条　奨学寄附金は、南山大学研究審査委員会（以下「研究審査委員会」という。）の承認を受け、当該教授会または研究所総合委員会および大学評議会の議を経て、学長がこれを決定する。

②　研究審査委員会に関する事項は、「南山大学研究審査規程」の定めるところによる。

（寄附金の取扱い）

第５条　納付された寄附金については、南山学園経理規程に準拠して執行する。

②　寄附金は、当該教員あるいは研究分野等の教育研究遂行のために必要な直接経費（謝金、旅費、消耗品費、研究支援者等の人件費、設備費等）と南山大学において当該教員あるいは研究分野等の教育研究遂行に関連して間接的に必要となる管理的経費等（以下「間接経費」という。）に分類する。

③　間接経費について必要な事項は、別に定める。

（研究の完了または中止）

第６条　研究担当者は、奨学寄附金研究を完了または中止したときは、当該学部長または研究所長を経て、学長に報告する。

（規程の改廃）

第７条　この規程の改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長および理事会の承認を得なければならない。

附　　則

この規程は、平成12年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年８月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年10月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2008年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2015年４月１日から施行する。

南山大学利益相反マネジメントガイドライン

1. 目　的

今日我が国の大学においては、産学官連携を含む社会貢献を推進することが強く求められている。大学が社会貢献活動を進めるに当たり、大学と企業等の目的や役割の相違から、大学またはその専任教職員について、いわゆる利益相反が生じる可能性がある。したがって，大学が教育研究に関する責務を適切に果しつつ、社会貢献活動を積極的に進めていくためには、このような活動においても自らの公共性と中立性を維持し、その透明性を確保し、かつ対外的に説明責任を果たしていくことが強く求められている。

南山大学利益相反マネジメントガイドライン（以下「本ガイドライン」という。）は、南山大学（以下「本学」という。）として、産学官連携を含む社会貢献を積極的に推進するに当たって、不可避的に生じ得る利益相反による弊害を抑え、大学と専任教職員が公正かつ効率的に業務を実行するために、常に意識しなければならない基本的な考え方を示している。

本ガイドラインの目的は、本学と専任教職員の行動を制約することではなく、本学と専任教職員が利益相反の疑いを持たれることを防ぐことにより、本学として社会からの信頼を維持しつつ、産学官連携を推進する環境を整備することにある。

2. 基本的理念

(1)　本ガイドラインにおける利益相反とは、外部との経済的な利益関係等によって、研究で必要とされる公正かつ適正な判断が損なわれ、または損なわれるのではないかと第三者から懸念が表明されかねない事態のことをいう。

(2)　本学は、産学官連携活動を含む社会貢献を公正かつ効率的に推進するために、専任教職員の利益相反による弊害を抑えるよう努力し、そのための措置（利益相反マネジメント）を講じる。

(3)　本学および専任教職員は、産学官連携活動を含む社会貢献を推進する上で、利益相反による弊害を抑えることを責務とする。

(4)　本学は、利益相反マネジメントについて、産業界等社会に対しても理解と協力を求め、利益相反による弊害の抑制を図りつつ、産学官連携活動を推進する。

3. 利益相反マネジメント体制

(1)　対象者の範囲

本マネジメントガイドラインの対象者は、本学専任教職員とする。ただし、本学専任教職員以外の者にも必要があると判断された場合は、対象者として適用することもある。

(2)　利益相反マネジメント専門委員会の設置

本学は利益相反マネジメントに関する審議機関として、研究審査委員会の下に、利益相反マネジメント専門委員会を設置し、次に掲げる事項を審議する。

①　利益相反に係る基本方針の策定に関する事項

② 利益相反に係る相談、助言および指導に関する事項
③ 利益相反に係る広報および啓発に関する事項
④ 利益相反事例に係る調査、改善指導、是正勧告等に関する事項
⑤ その他利益相反に関する事項

(3) 利益相反アドバイザーの配置

利益相反マネジメント専門委員会は、本学専任教職員に対し、利益相反の知識を普及させるために利益相反アドバイザーを必要に応じて配置する。

4. 事　務

このガイドラインに関する事務は、教育企画・研究推進課の担当とする。

5. 改　廃

このガイドラインの改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附　　則

このガイドラインは、2010年４月１日から施行する。

附　　則

このガイドラインの改正は、2015年４月１日から施行する。

附　　則

このガイドラインの改正は、2021年４月１日から施行する。

南山大学利益相反マネジメント専門委員会規程

（目　的）

第１条　この規程は、南山大学研究審査規程第６条により、専任教職員の利益相反を適切に管理し、専任教職員による利益相反による不利益の防止を図るために、南山大学利益相反マネジメント専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。専門委員会は、南山大学研究審査委員会（以下「審査委員会」という。）の判断のもと、必要に応じて設置する。

（組　織）

第２条　専門委員会は次の各号に掲げる委員をもって構成する。

１　学長の指名する教育職員　若干名

２　教育・研究事務部長

３　学長の指名する学外有識者　若干名

②　前項の委員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

③　専門委員会の委員長は、学長が指名する者とする。

（審議事項）

第３条　専門委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

１　利益相反に係る基本方針の策定に関する事項

２　利益相反に係る相談、助言および指導に関する事項

３　利益相反に係る広報および啓発に関する事項

４　利益相反事例に係る調査、改善指導、是正勧告等に関する事項

５　その他利益相反に関する事項

（調　査）

第４条　前条第４号の調査は、次に掲げる方法により実施する。

１　利益相反自己申告書

２　ヒヤリング

３　カウンセリング

４　モニタリング

５　その他

②　前項各号による調査の実施手続きについては、専門委員会が決定する。

（審議、勧告、決定等の手続）

第５条　前条の定めるところにより実施した調査に基づき、専任教職員の利益相反に関して大学として許容できるか否かについて審議する。

②　専門委員会は、前項の審議の結果、必要と認められる場合は、当該専任教職員に対して利益相反に関する勧告等を行なう。

③　専門委員会は、前項の勧告等を行なった場合、当該専任教職員の状況をモニターする。

④　専門委員会は、審議の結果および勧告等の内容について、当該専任教職員に速やかに通知するとともに審査委員会に報告する。

⑤　当該専任教職員は、委員会の勧告等に不服がある場合は、申し出により専門委員会に再度

審議を求めることができる。この場合において、不服の申し出があったときは、専門委員会の再審議を経て、審査委員会が最終決定を行なう。

⑥　前項により、審査委員会の決定が下された場合、専門委員会は、その遵守状況をモニターする。

（議事の運営）

第６条　専門委員会の招集は、必要に応じて、委員長がこれを行い、委員長は、議長として議事の進行に当たる。

②　委員長は、議事録を作成し、これを保管する。

③　委員長に事故がある場合は、あらかじめ委員長が指名した委員が議長となる。

（定足数および議決数）

第７条　専門委員会は、委員の３分の２以上の出席により成立し、議事は出席者の過半数によって決する。

（意見の聴取）

第８条　専門委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（利益相反アドバイザー）

第９条　専門委員会の下に、利益相反の知識等を普及させるために、必要に応じて利益相反アドバイザーを置くことができる。

②　利益相反アドバイザーの任務は、利益相反に係る相談・助言・知識の普及・その他利益相反に関する事項とする。

（部　会）

第10条　専門委員会に、必要に応じて、部会を置くことができる。

②　部会に関する事項は、委員長が定める。

（事　務）

第11条　専門委員会の事務は、教育企画・研究推進課が担当する。

（規程の改廃）

第12条　この規程の改廃は、審査委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附　　則

この規程は、2010年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2015年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2021年４月１日から施行する。

南山大学学会開催援助金取扱要領

（趣旨）

１　南山大学学会開催援助金（以下「援助金」という。）とは、本学の教育職員が関係する学外の学会活動の促進に資するためのものとする。

（対象）

２　対象は、本学の教育職員が責任者となり、または運営に参画して、南山学園の施設を会場として対面形式およびハイブリッド形式で開催される学外の学会、オンライン形式で開催される学外の学会とする。なお、名称が学会ではなく研究会等であっても学会に相当する場合（以下「研究会等」という。）は、学会に相当する旨の説明書を、別紙添付して申請することができる。

② 学部・学科等が主催する研究会・講演会など、学内の組織・団体が主催するものは対象外とする。

③ 毎年度、定期的に開催される研究会・講演会などは対象外とする。

④ 援助を受けた申請者、学会または研究会等は、翌年度から３年間は対象外とする。

（援助金額）

３　援助金の上限は、特別枠として１００万円。一般枠として全国的規模は２０万円、地域的規模は６万円とする。

② 特別枠に申請して不採択の場合は、一般枠での審議対象となる。

（申請）

４　申請に必要な書類は、以下のものとする。

１　学会開催計画・援助申請書（様式１）

２　学会の内容が確認できる資料

３　説明書（研究会等の場合）

② 申請費目は、学会活動に必要な費用（パッヘＩ－Ａに準ずる）とし、会合費（懇親会費、飲食に関わるすべての経費）は対象外とする。また、申請書にない費目を使用する場合は、原則として学会開催前に大学の承認を得るものとする。

③ アルバイト料金は援助申請対象となるが、単価は南山学園臨時職員単価を上限とする。

④ アルバイト料金または講師謝礼等謝礼金の援助を申請する場合は、援助金申請書の申請金額の内訳欄に、必ず業務内容・単価・日数・時間数（1 日当たり）・人数を明記する。

（採択）

５　援助対象学会は、予算委員会の審議により決定される。

② 援助金は学会開催予定日の１ヶ月程前に、教育企画・研究推進課を通じて学会名義の口座または財務課に登録している申請者名義の口座に振り込むこととする。

（執行上の注意）

6　費目間の経費流用については、援助金総額の 50%を限度に認める。

②　以下の場合は、教育企画・研究推進課へ申し出て、大学の承認を得なければならない。

1　申請者がやむを得ない理由で交代する場合。

2　予定されていた学会または研究会等が都合で開催されない場合。また、既に援助金が振り込まれていた場合は、援助金を返金しなければならない。

3　開催日が変更になった場合。

4　開催形式が変更になった場合。

（学会開催後の義務）

7　学会または研究会等開催後は、以下の書類を速やかに教育企画・研究推進課へ提出する。

1　学会成果報告書（様式２）

2　学会開催費（援助金）決算報告書（様式３）

3　南山大学宛の領収書（様式４）（主催学会または研究会等名による）

4　使用費目の各種領収書（宛先は全て主催学会名または研究会等名。提出物は写しでも可）

5　アルバイト出勤表（アルバイト謝金がある場合。宛先は主催学会名または研究会等名。提出物は写しでも可）

6　当日の学会または研究会等のプログラム（写しでも可）

附　則

この要領は、2009 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この要領の改正は、2015 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この要領の改正は、2023 年 10 月 1 日より施行する。

【資料31】

2024 年 4 月 1 日

大学院生の皆様

学事第一課

2024 年度大学院生奨学費の支給について（お知らせ）

大学院学生を対象とする研究奨励制度として、下記のとおり 2024 年度大学院奨学費（研究費補助）がありますのでお知らせいたします。

記

A. 学会発表時経費

対　　象　：　学会発表における交通費・参加費
学会発表に係るコピー・印刷代金
※オンライン開催の場合も対象

補 助 額　：　10,000 円（上限）【申請順で人数に達し次第終了】
※ただし、「B. 学位論文作成」で補助されたコピーカードが未使用で、申請書と共に未使用のコピーカードを提出した場合に限り、上限額を 13,000 円とする

申 請 期 間　：　2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 15 日
※2025 年 3 月 15 日以降に開催される 2024 年度内の学会に参加の場合は、事前に学事第一課へ要相談

申 請 方 法　：　学事第一課の所定様式の申請書に学会プログラム（発表者明記）を添えて申請。参加費とコピー代は領収書を添付
※詳細は PORTA のお知らせを参照

備　　考　：　申請は、年度内に１人１回のみ

B．学位論文作成

対　　象　：　学位論文作成に係るコピー代金

補 助 額　：　3,000 円（コピーカードの配付をもって充当）

受 領 方 法　：　学位論文計画書を提出後、研究科事務室にて受領

備　　考　：　学位論文計画書提出者のみ（在学中に 1 人 1 回）

以　上

南山大学研究室規程

（趣　旨）

第１条　本学における研究室（研究室棟以外の研究室を含む。）に関する事項は、この規程の定めるところによる。

（割当て）

第２条　研究室割当ての決定は、第5条に掲げる委員会の議を経て、学長が行う。

②　研究室棟・個人研究室の割当ては、次の原則に従う。

１　専任教員は、１室１名とする。

２　長期間留学または休職中の者の研究室を第１項の手続に従って他の者に使用させることがある。

（使　用）

第３条　研究室の使用に際しては、次の事項を守らなければならない。

１　使用時間は、原則として午前８時から午後10時までとする。

２　泊まり込みは、禁止する。

３　各室のコンセントに使用する器具は、教育と研究のために使用するものとする。

４　個人研究室の使用者は、その室の防火責任者となる。

５　合同研究室については、関係学科において防火責任者を定めなければならない。

６　各研究室の鍵は、使用者が保管する。

７　学部学生の講義、ゼミナールに合同研究室を使用してはならない。

８　研究室は、その本来の目的にのみ使用しなければならない。

（管　理）

第４条 研究室諸施設の整備、営繕、火災予防、警備その他研究室の管理、運営に関する一般的事項は、学事第一課および総務課が取り扱う。

（研究室委員会）

第５条　研究室に関する事項を審議するため、研究室委員会を置く。

②　委員会は、第２条に規定された研究室割当ての事項のほか、研究室に関する一般的事項について審議し、関係部局に進言する。

③　委員会は、次の者をもって構成する。

１　各学部から1名の教育職員

２　研究所総合委員会委員から1名の教育職員

３　外国語教育センター、教職センター、体育教育センター、情報センター、国際センターおよび保健センターのうちから1名の教育職員

４　学事第一課長

④　前項に定める委員は、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。委員の任期は、２年とする。

⑤　委員会に委員長を置き、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。

⑥　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

⑦　委員会の成立には、委員の３分の２以上の出席を必要とし、議決には出席委員の過半数の賛成を必要とする。
⑧　委員会の運営に関しては、別に定める。

附　　則
この規程は、昭和47年12月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、昭和55年７月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、昭和58年４月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、平成10年４月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、2007年４月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、2008年４月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、2011年４月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、2015年４月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、2019年４月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、2020年４月１日から施行する。
附　　則
この規程の改正は、2021年４月１日から施行する。

南山大学留学規程

第１章　総　則

第１条　南山大学就業規則第103条により、この規程を制定する。教育職員として本学に勤務する者および教育職員として採用を予定されている者の国内および国外留学に関する事項は、この規程の定めるところによる。

第２条　留学を命じられた者（以下「留学者」という。）は、この規程に従う旨の誓約書を学長に提出しなければならない。

第３条　留学者は、本学の必要により留学目的以外の業務を命じられることがある。正当な理由のない限り、これを拒むことができない。

第４条　留学者は、留学中、研究に関する詳細な報告書を毎年少なくとも１回、学部長を経て、学長へ提出しなければならない。なお、留学終了後、速やかに留学に関する報告書を提出するものとする。

第２章　留学者の選考

第１節　留学者の条件

第５条　留学者は、次の各号のいずれかを目的とするものでなければならない。

１　本学の設立方針に従い、特に必要とする特殊科目の研究

２　学問の性質上、国内または国外の特定の大学、研究所などに依存する必要の大なる科目の研究

３　現職教育職員の研究ならびに教授能力の向上

第６条　留学者は、次の各号の資格を兼ね備える者でなければならない。

１　(1)　教育職員として在職する者の場合は、次のいずれかに該当する者

ア　相当の業績のある者

イ　修士または博士の学位を有する者

ウ　旧制大学を卒業し、２年以上の研究歴を有する者

(2)　教育職員として採用を予定されている者の場合は、次のいずれかに該当する者

ア　修士または博士の学位を有する者

イ　旧制大学を卒業し、２年以上の研究歴を有する者

２　留学終了後、第34条に規定する義務年限を履行することが可能な者

３　学究的精神に富み、留学の目的を達するに必要とする程度の語学力のある者

４　身体健全である者

第２節　選考の手続

第７条　留学は、学部長の推薦した候補者につき、候補者選定事情、研究事項、留学の場所および期間その他留学に関し必要な事項につき、学部教授会および大学評議会の議を経て、理事会

の同意を得た上、学長がこれを命ずる。

第８条　留学者の選考は、原則として留学予定時期の１年前に行う。

第９条　私費で留学を希望する者についても、前２条の規定を準用する。

第３章　留学の期間

第10条　留学の期間は、留学者が学位の取得を命じられたときは２年とし、その他の場合は１年とする。ただし、研究科目の性質および内容によって１年を限り延長することができる。

②　前項ただし書により、留学期間を延長する場合は、学部教授会および大学評議会の議を経て、理事会の同意を得た上、学長がこれを承認する。

第11条　留学者が研究上または病気その他やむを得ない事情のため、前条第１項に規定する年限を超えて留学期間の延長を必要とする場合は、留学期間満了前少なくとも３か月前にその事由を付し、学部長を経て、学長に願い出なければならない。

第４章　留学者への支給金

第１節　通　則

第12条　留学者は、次の各号に区分する。

１　扶養親族のない留学者

２　扶養親族があり、これを同伴する留学者

３　扶養親族があるが、これを同伴しない留学者

②　前項第２号に該当する留学者は、留学に先立って家族同伴願を学部長を経て、学長に提出し、その許可を得なければならない。

第12条の２　前条第１項第１号第２号に該当する留学者については、留学先の実情に応じ、留学費補填費を支給することができる。

第13条　留学者が第11条の期間延長の願い出をなさず、また期間延長の願い出が不許可となったにもかかわらず、期間満了後も帰任しないときは、学長は学部教授会および大学評議会の議を経て、これに休職を命じ、学費の支給を停止することができる。

第２節　留学費

(1)　通　則

第14条　留学費は、学費、支度金、往復に要する旅費および着後費とする。

第15条　国その他の公私機関から学費または旅費の補助を受ける者については、その受給の程度に応じて、学費または旅費の全部または一部を支給しないことがある。

第16条　私費で留学する者には、留学費を支給しない。

(2)　学　費

第17条　学費は、次に掲げる項目について支給する。

１　授業料およびその他の納入金

２　研究費

３　生活費

（授業料その他納入金）

第18条　授業料およびその他の納入金等は、留学する大学の要求するところのものでなければならない。

（研究費）

第19条　研究費は、研究に必要な図書・資料の購入、学会出席その他直接研究に必要な支出にあてられるものとする。

②　前項の定めにかかわらず学会出席・研究のため留学先居所から移動する際には、研究出張旅費を支給することができる。

第20条　研究費の使途については、その明細報告書を大学に提出しなければならない。

第21条　別個に割り当てられた研究図書費によって購入した図書および資料は、大学の所有とする。

（生活費）

第22条　生活費は、住居費、食費および雑費とする。

第23条　教育職員として在職する者の生活費は、通常の給与を支給することで、これにかえる。ただし、扶養親族を有する者には、通常の給与の他に補助費を支給する。

②　教育職員として採用を予定されている者の生活費は、別に定める。

第24条　削　除

第25条　雑費は、交通費、衣服費、軽度の疾病の医療費およびその他の日常の支出にあてられるものとする。

第26条　入院加療を要し、または疾病が長期にわたる場合は、その医療費を別に支給することがある。

（支度金）

第27条　支度金は、国外留学の場合に別に定める金額を支給する。ただし、第15条本文該当者には、支度金の全部または一部を支給しないことがある。

（旅　費）

第28条　旅費は、留学者本人のみの実費を支給する。その金額は、その都度これを定める。

（着後費）

第28条の２　着後費は、別に定める金額を支給する。

第29条　削　除

第30条　削　除

第31条　削　除

第32条　削　除

第33条　削　除

第５章　留学後の義務

第１節　義務年限

第34条　留学者は、留学終了後、留学期間の２倍に相当する期間を本学職員として勤務しなければならない。ただし、最低３年をくだらないものとする。

第35条　前条に定める義務年限は、次の各号の一に該当する者に対して短縮することができる。短縮は、本学が本人に支給した金額の割合による。

1　留学中の学費もしくは旅費の全部または一部を本人が負担した者
2　前号の費用を他の機関から支給された者

第２節　返還義務

第36条　前２条の義務を履行しないで退職する者および本人の責任に基づいて退職を命じられた者は、留学に要した本学負担の費用総額を退職と同時に返還しなければならない。ただし、本学の都合により退職を求められた者については、別にこれを考慮する。

②　在職義務年限完了前に中途退職した者については、その者が留学終了後、既に在職した月数の割合に応じ、相当額を返還額から差し引くものとする。

第37条　前条による費用の返還は、本人が病気その他心身の故障により本学の職員として従事し得ない事情にある場合は、その実情に応じ、返還時期につき猶予を与えることができる。

②　本人が死亡した場合は、留学費用の返還は、これを免除する。

第６章　雑　則

第38条　留学期間の満了により、帰国するに先立ち、3か月以前に留学者本人の願い出あるときは、留学地以外の国内ならびにその他の国の研修旅行を許可することがある。ただし、旅行地は、専攻した学問に直接関係があり、研究を深める上に必要と認められる地域に限り、学部教授会および大学評議会の議を経て、理事会の同意を得た上、学長がこれを許可する。

第39条　留学者が本学の命令に服さないとき、または留学者としての体面を汚す行為のあったとき、その他留学者として不適当と認められる場合、学長が学部教授会、大学評議会の議を経て、留学命令を取り消すことができる。

②　前項により留学命令を取り消された者については、学長はこれを理事会に報告しなければならない。

附　　則

この規程は、昭和33年２月３日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、昭和45年７月１日から施行する。

附　　則

1　この規程の改正は、昭和47年９月１日から施行する。

2　次の各号の諸規程は、これを廃止する。

(1)　海外留学生学費支給基準内規（昭和40年７月２日施行）

(2)　海外留学生に対する学費支給額の増減に関する覚書（昭和40年７月施行）

(3)　海外留学を命ぜられた者に対する留守宅手当支給要項（昭和38年７月施行）

附　　則

この規程の改正は、昭和50年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、昭和51年４月22日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、昭和52年７月８日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、昭和55年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、昭和56年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2005年10月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2011年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2015年４月１日から施行する。

附　　則

１　この規程の改正は、2020年10月１日から施行する。

２　この規程の改正は、2020年10月1日以降に出国するこの規程にいう留学者に適用する。

南山大学研究休暇規程

（趣　旨）

第１条　南山大学就業規則第86条に定めるところに従い、専任教育職員にその研究に資するため、研究休暇を付与する。

②　南山大学就業規則第88条に定める研究休暇の付与手続は、この規程の定めるところによる。

（選考方法）

第２条　研究休暇は、学部長（第一種研究所員については研究所総合委員会委員長）の推薦する候補者につき、候補者選定事情、研究事項、場所および期間その他研究休暇に関し必要な事項について学部教授会（第一種研究所員については研究所総合委員会）および大学評議会の議を経て、理事会の同意を得た上、学長がこれを与える。

（選考時期）

第３条　研究休暇を与える候補者の選考は、休暇を与える前年度の人事計画策定時に行う。

（申請の資格）

第４条　研究休暇を申請できる者は、次の各号に該当しなければならない。ただし、南山大学職員規則第13条第１項および第２項にもとづき再任用された教育職員は、申請することができない。

１　専任教育職員として５年以上継続して勤務した者

２　研究休暇の終了後、休暇期間の２倍の期間を専任教育職員として勤務可能な者

３　研究目的につき、既に一定の業績があり、かつ、研究により成果が期待できる者

４　本学における勤務成績が良好な者

②　前項第１号の規定にかかわらず、研究の必要上、特段の理由がある者には、専任教育職員としての継続勤務期間が５年に満たない場合であっても、その理由書を申請書に添付して研究休暇を申請できるものとする。

（研究休暇の期間）

第５条　研究休暇の期間は、次のとおりとする。

１　継続勤務の期間が10年未満の者については、３か月以上６か月以下

２　継続勤務の期間が10年以上の者については、３か月以上１年以下

②　研究休暇を留学と継続する場合には、その期間は、研究休暇の期間を含め通算して２年を超えることができない。

③　研究休暇の期間は、２年度にまたがることができる。

④　研究休暇の期間は、２回に分割して申請することができる。ただし、この場合の研究休暇は、２年度以内に終了しなければならない。

（継続勤務期間の計算）

第６条　研究休暇の申請に必要な継続勤務の期間は、過去に留学、研究休暇、研究賜暇または３か月を超える外国人賜暇（以下「留学等」という。）の制度の適用を受けていない者については本学への赴任時から、過去に留学等の制度の適用を受けた者については留学等終了の翌日から起算する。

（人　数）

第７条　研究休暇は、各年度ごとに、留学、研究休暇、研究賜暇または3か月を超える外国人賜暇を含めて、全専任教育職員数の１割を超えない限度で与えることができる。

（経　費）

第８条　研究休暇を与えられた者には、俸給を支給する。

②　研究休暇を与えられた者が国外の受入機関において研究に従事する場合には、往復の旅費を1回に限り支給することができる。

③　前項の受入機関を拠点とし、学会出席・研究のために移動する際には、研究出張旅費を支給することができる。

（終了後の義務）

第９条　研究休暇を与えられた者は、研究休暇の終了後、休暇期間の２倍の期間を専任教育職員として勤務しなければならない。

②　研究休暇を与えられた者は、研究休暇の終了後、速やかに別に定める研究に関する報告書を学長に提出し、２年以内に研究成果を公表しなければならない。研究成果が２年以内に公表されないときは、特段の理由のない限り、次の研究休暇を申請する資格を失うものとする。

（外国人専任教育職員）

第10条　この規程により研究休暇を与えられる外国人教育職員には、3か月を超える外国人賜暇を与えないものとする。

附　　則

１　この規程は、平成８年４月１日から施行する。

２　南山大学研究賜暇規程（昭和45年４月１日施行）は、これを廃止する。

附　　則

この規程の改正は、2005年10月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2011年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2015年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2020年10月１日から施行する。

南山大学短期海外研究出張内規

第１条　教員の短期海外出張が研究の性質上、極めて必要でかつ有効であると判断される場合は、次の各号の条件を満たし、かつ、教授会の推薦があるとき、大学評議会の議を経て、当該教員を研究のために海外に出張させることができる。

１　出張に伴い、特に非常勤講師委嘱等の特別措置の必要がなく、授業計画実施等に大きな影響がないと認められること。

２　海外における適当な受入機関が確定していること。

第２条　前条による出張の申請には、出張を必要とする理由を含む出張期間中の研究計画書ならびに受入機関の招へい書を学部長を経て、学長に提出するものとする。

第３条　出張の期間は、原則として3か月以内とする。

第４条　出張教員に対しては、1回に限り往復の運賃および宿泊費の実費を支給する。

②　受入機関を拠点とし、学会出席・研究のために移動する際には、研究出張旅費を支給することができる。

第５条　出張教員は、出張終了後研究報告書を学部長を経て、学長に提出しなければならない。

附　　則

この内規は、昭和56年12月１日から施行する。

附　　則

この内規の改正は、2020年10月１日から施行する。

南山大学研究活動の不正行為に関する規程

（目　的）

第１条　この規程は、南山大学（以下「本学」という。）において研究活動における不正行為が生じた場合の措置等を定めることにより、研究に関わるすべての者の研究活動の不正行為を防止することを目的とする。

（定　義）

第２条　この規程において「研究活動」とは、科学研究費補助金を始めとする学外から獲得した公的研究費（以下「公的研究費」という。）および本学が配分する研究費により行われるすべての研究活動をいう。ただし、公的研究費の執行・管理に関しては、別に定める。

②　この規程において「研究者」とは、前項の研究活動を本学で行っている研究者または在籍中に行っていた研究者をいう。

③　この規程において「不正行為」とは、故意または研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる次に掲げる行為をいう。

１　研究活動における特定不正行為

(1)　捏造　存在しないデータ、研究結果等を作成すること

(2)　改ざん　研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること

(3)　盗用　他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文または用語を当該研究者の了解または適切な表示なく流用すること

２　その他の研究活動における不正行為

(1) 二重投稿　他の学術誌等に既発表または投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること

(2)　不適切なオーサーシップ　論文著作者が適正に公表されないこと

(3)　研究成果の漏洩　非公開の他人の研究成果、文章または知的財産を、当該研究者等の知ることなく外部に公表または漏らすこと

３　研究費の不正使用

４　前３号に掲げる行為の証拠隠滅または立証妨害

④　前項第３号に規定する研究費の不正使用に関して必要な事項は、別に定める。

（最高管理責任者）

第３条　最高管理責任者を置き、学長をもって充てる。

②　最高管理責任者は、研究活動の不正行為の防止に関して、最終的な責任および権限を有する。

（統括管理責任者）

第４条　統括管理責任者を置き、副学長（研究推進担当・教育支援担当）をもって充てる。

②　統括管理責任者は、最高管理責任者を補佐し、研究活動の不正行為の防止についての全体を統括する責任および権限を有する。

（不正行為の事前防止の取組み）

第５条　最高管理責任者は、研究活動の不正行為を防止するため、次に掲げる研究に係る環境整備を講じなければならない。

１　共同研究における個々の研究者等の役割分担・責任の明確化

２　複数の研究者による研究活動の全容を把握する立場の研究代表者が研究成果を適切に確認できる体制

３　若手研究者等が自立した研究活動を遂行できるよう、適切な助言がなされる環境

４　研究者を対象とする研究倫理教育の義務化

５　研究者に対し、一定期間の研究データの保存および必要に応じた開示の義務化

（研究倫理教育）

第６条　研究者の倫理向上に関して、研究倫理教育責任者を置き、学部長等をもって充てる。

②　研究倫理教育責任者は、コンプライアンス室と協力して、所属する全ての研究者に対して研究倫理教育を実施しなければならない。

③　研究倫理教育責任者は、前項の実施状況について統括管理責任者に報告しなければならない。

（相談窓口）

第７条　学内外からの不正行為に関する相談の受付窓口を教育企画・研究推進課に置く。

②　相談窓口責任者には、教育企画・研究推進課長をもって充てる。

③　相談受付手続については、別に定める。

（通報窓口）

第８条　学内外からの不正行為に関する通報および情報提供の受付窓口（以下「通報窓口」という。）を学長室および通報者保護の観点から学外の第三者機関に置く。

②　通報窓口は、次の業務を行う。

１　不正行為に係る通報の受付

２　不正行為に係る通報および提供された情報の整理

３　異議申立の受付

４　通報者への調査結果および判定結果等の通知

③　通報受付手続については別に定める。

（調　査）

第９条　本学において行われる研究について不正行為が生じた場合は、最高管理責任者が南山大学研究不正調査委員会（以下「調査委員会」という。）を組織する。

②　調査委員会については、別に定める。

（規程の改廃）

第 10 条　この規程の改正は、大学評議会の承認を得なければならない。

附　　則

この規程は、2016 年 4 月 1 日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2020 年 4 月 1 日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2021 年 4 月 1 日から施行する。

南山大学公的研究費執行管理規程

（目　的）

第１条　この規程は、南山大学（以下「本学」という。）の建学の理念に基づき、本学教育職員および本学事務職員（以下「本学職員」という。）の研究活動について、科学研究費補助金を始めとする公的研究費（以下「公的研究費」という。）の不正使用防止に対する管理体制の強化を図るべく、その倫理的、社会的責任を全うするために制定し、適正な研究の推進および支援に資することを目的とする。

（適用範囲）

第２条　本学職員の研究活動における公的研究費の執行管理にあたっては、別段の定めがある場合を除き、この規程の定めるところによる。

（最高管理責任者）

第３条　最高管理責任者を置き、学長をもって充てる。

②　最高管理責任者は、公的研究費の執行管理に関して、最終的な責任と権限を有する。

③　最高管理責任者は、この規程および関連する規則等を周知するとともに、公的研究費の使用および管理を適正に行うために必要な措置を講じる。

④　最高管理責任者は、不正防止に向けて様々な啓発活動を定期的に行い、構成員の意識の向上と浸透を図る。

（統括管理責任者）

第４条　統括管理責任者を置き、副学長（研究推進担当・教育支援担当）をもって充てる。

②　統括管理責任者は、最高管理責任者を補佐し、公的研究費の執行管理について、大学全体を統括する実質的な責任と権限を有する。

③　統括管理責任者は、不正防止計画等の具体策を策定・実施し、その状況を最高管理責任者に報告する。

（コンプライアンス推進責任者）

第５条　コンプライアンス推進責任者を置き、本学教育職員の研究活動に関しては、学部長、法務研究科長、教職センター長、外国語教育センター長、情報センター長、体育教育センター長、国際センター長、保健センター長および研究所総合委員会委員長をもって充てる。また、本学事務職員の研究活動に関しては、所属部長をもって充てる。

②　コンプライアンス推進責任者は、統括管理責任者の指示の下、学部等における公的研究費の執行管理について、次の実質的な責任と権限を有する。

1　学部等において、不正防止対策を実施し、実施状況を確認するとともに統括管理責任者に定期的に報告する。

2　不正防止を図るため、学部等内の公的研究費の使用・管理に関わる全ての構成員に対して、コンプライアンス室と協力して、コンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理監督する。

3　学部等において、全学的な取組にあわせて定期的に啓発活動を実施する。

4　学部等において、構成員が、適切に公的研究費の管理・執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。

（発　注）

第６条　物品の発注を行うために発注部署を置き、物品の発注は原則として発注部署がこれを行う。

②　発注部署は、学生課、国際センター事務室、情報センター事務室、教育企画・研究推進課、学事第一課および学事第二課が担当する。

③　発注部署に発注責任者を置き、学生課長、国際センター事務室長、情報センター事務室長、教育企画・研究推進課長、学事第一課長および学事第二課長をもって充てる。発注責任者は、コンプライアンス推進責任者を補佐し、公的研究費の発注処理について、実質的な責任と権限を有する。

④　発注手続については、別に定める。

（事実確認）

第７条　旅費・謝金等研究費に係る事実確認を行うための事実確認部署を置く。

②　事実確認部署は、学生課、国際センター事務室、情報センター事務室、教育企画・研究推進課、学事第一課および学事第二課が担当する。

③　事実確認部署に事実確認責任者を置き、学生課長、国際センター事務室長、情報センター事務室長、教育企画・研究推進課長、学事第一課長および学事第二課長をもって充てる。事実確認責任者は、コンプライアンス推進責任者を補佐し、公的研究費の事実確認処理について、実質的な責任と権限を有する。

④　事実確認手続については、別に定める。

（検　収）

第８条　固定資産および物品の購入に際しては、購入に係る検査を適正に実施するため、納品時に検収を要するものとし、検収を行うために納品検収部署を置く。

②　納品検収部署は、補助金課が担当する。

③　納品検収部署に納品検収責任者を置き、補助金課長をもって充てる。

④　検収手続については、別に定める。

（執行確認）

第９条　公的研究費の発注、納品、検収等一連の執行手続のチェックをするために、執行確認部署を置く。

②　執行確認部署は、教育企画・研究推進課が担当する。

③　執行確認部署に執行確認責任者を置き、教育企画・研究推進課長をもって充てる。執行確認責任者は、統括管理責任者を補佐し、公的研究費の執行手続のチェック処理について、実質的な責任と権限を有する。

④　執行確認手続については、別に定める。

（不正防止計画の推進）

第10条　公的研究費の不正防止計画を推進するために、防止計画推進部署を置く。

②　防止計画推進部署は、教育企画・研究推進課が担当する。

③　防止計画推進部署に防止計画推進責任者を置き、教育企画・研究推進課長をもって充てる。防止計画推進責任者は、統括管理責任者を補佐し、不正防止計画の推進について、実質的な責任と権限を有する。

④　防止計画推進手続については、別に定める。

（監　査）

第11条　公的研究費を適正に管理するために、最高管理責任者の直轄する公的研究費監査部署（以下「監査部署」という。）を置く。

②　監査部署は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

1　総務・人事部長

2　総務課長

3　総務課第二係長

4　その他最高管理責任者が必要と認める者　若干名

③　監査部署に公的研究費監査責任者（以下「監査責任者」という。）を置き、総務・人事部長をもって充てる。監査責任者は、監査処理について、実質的な責任と権限を有する。

④　監査部署は、会計書類の形式的要件等財務情報に対するチェックを行うほか、機関全体のモニタリングが有効に機能する体制となっているかのチェックを行う。

⑤　監査手続については、別に定める。

（機関内外からの相談受付および通報受付）

第12条　事務処理手続および競争的資金の使用に関するルール等について、機関内外から相談および通報を受け付けるために、機関内外からの相談受付部署および通報受付部署を置く。

②　機関内外からの相談受付部署は、教育企画・研究推進課が担当する。また、機関内外からの通報受付部署は、学長室および通報者保護の観点から学外の第三者機関が担当する。

③　機関内外からの相談受付部署および通報受付部署に、それぞれ相談受付責任者および通報受付責任者を置き、相談受付責任者には教育企画・研究推進課長を、通報受付責任者には学長室長および第三者機関の長をもって充てる。通報受付責任者は、最高管理責任者を補佐し、機関内外からの相談および通報受付処理について、実質的な責任と権限を有する。

④　機関内外からの相談および通報受付手続については、別に定める。

（調　査）

第13条　本学において行われる研究について不正行為が生じた場合は、最高管理責任者が南山大学研究不正調査委員会（以下「調査委員会」という。）を組織する。

②　調査委員会については、別に定める。

（規程の改正）

第14条　この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附　　則

この規程は、2007年11月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2015年4月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2016年4月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2017年4月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2020年4月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2021年4月１日から施行する。

附　　則

この規程の改正は、2022年4月１日から施行する。

科研費執行管理マニュアル

<2024 年 4 月改定>

＜目　　次＞

はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅰ．科研費の使途範囲について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
Ⅱ．科研費の適正執行について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
Ⅲ．使用方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9―38
Ⅲ－１．物品費
図書の場合　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
図書以外の物品（消耗品、用品、備品）の場合　・・ 11
Ⅲ－２．旅費
出張申請手続の流れ　・・・・・・・・・・・・・・・ 15
旅費支給における課税の有無について　・・・・・・・ 16
国内旅費にかかる必要書類と支払対象経費　・・・・17
外国旅費（派遣）にかかる必要書類と支払対象経費・20
外国旅費（招へい）にかかる必要書類と支払対象経費 22
年度を跨ぐ執行について・・・・・・・・・・・・・・23
旅費に関する各種別表・・・・・・・・・・・・・・・24
Ⅲ－３．人件費・謝金
業務内容と課税・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
謝金の単価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
謝金申請手続の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・30
謝礼金支給基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
Ⅲ－４．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
Ⅳ．発注および支払手続の特例（立替払）・・・・・・・・・・・・・・・・39
Ⅴ．物品発注・検収フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
Ⅵ．Ｑ＆Ａ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
Ⅶ．各種様式記入例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
Ⅷ．科研費プロによる残高の確認について・・・・・・・・・・・・・・・・82

南山大学　教育企画・研究推進課

本部棟 2 階

南山大学における研究データの保存等に関するガイドライン

このガイドラインは、南山大学研究活動上の行動規範第 7 条の 2 に基づき、南山大学における研究データの保存期間等について、必要な事項を定める。

１．定　義

(1)　このガイドラインにおいて「研究データ」とは、研究活動に伴い発生し、または使用する以下に掲げるもののうち、雑誌等により外部に発表した論文、報告等の研究成果に関するものであって、研究者が当該研究活動の正当性等を説明するために必要とするものをいう。

①　文書（実験ノート等を含む）、数値データ、画像等の資料

②　実験試料、標本等の試料および模型・装置

(2)　このガイドラインにおいて「研究者」とは、本学の専任職員のほか、本学で研究活動に従事する者をいう。学生も研究活動に従事するときは、「研究者」に含まれるものとする。

２．研究データの保存

(1)　実験・観察をはじめとする研究活動においては、その過程を実験ノート等の形で記録に残すものとする。実験ノート等には、実験等の操作のログやデータ取得の条件等、事後の利用・検証が可能となるよう十分な情報を記載し、かつ事後の改変を許さない形で作成しなければならない。

(2)　実験ノート等は、研究活動の一次情報記録として適切に保管しなければならない。

(3)　論文、報告等、研究成果発表のもととなった資料および試料は、事後の利用・検証に堪えるよう適正な形で保存しなければならない。なお、保存に際しては、検索・参照が可能となるよう留意することとする。

(4)　具体的な保存方法については、研究データの形質、形状等を踏まえ、学部・研究科等において定めることができる。

(5)　個人データ等その取扱いに法的規制があるもの、契約等により別に定めがあるものまたは倫理上の配慮を必要とするものについては、それらの規制、契約、ガイドライン等に従うものとする。また、特定の研究プロジェクトに関して成果物の取扱いについて、資金配分機関との取決め等がある場合には、それに従うものとする。

３．保存期間

(1)　資料の保存期間は、原則として、当該論文等の発表後 10 年間とする。電子化データについては、メタデータの整理・管理と適切なバックアップの作成により再利用可能な形で保存するものとする。なお、紙媒体の資料等についても少なくとも 10 年の保存が望ましいが、保管場所の制約等やむを得ない事情がある場合には、合理的な範囲で廃棄することも可能とする。

(2)　試料、模型および装置の保存期間は、当該論文等の発表後 5 年間とする。ただし、保存が本質的に困難なもの（例：不安定物質、実験自体で消費されてしまう試料）や、保存に多大なコスト（維持費、人件費等の費用）がかかるもの（例：生物系試料）についてはこの限りではない。

４．研究者の責任および退職等の取扱い

(1)　研究データは、それを生み出した研究者自身が責任を持って保存しなければならない。研究者は、退職、修了または卒業等（以下、退職等という。）により本学に所属しなくなった後も、本ガイドラインの定めに従わなければならない。

(2)　研究者の退職等に際して、当該研究者の所属する学部・研究科等は、当該研究者が保存すべき研究データの所在を確認するとともに退職後の連絡先を把握して追跡可能とするなどの措置を講ずるものとする。

５．事　務

このガイドラインに関する事務は、教育企画・研究推進課の担当とする。

６．改　廃

このガイドラインの改廃は、研究審査委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附　　則

このガイドラインは、2016年10月1日から施行する。

附　　則

このガイドラインの改正は、2021年4月1日から施行する。

【資料40】

2024 年 4 月

研究者および研究支援人材　各位

南山大学副学長（研究推進・教育支援担当）
奥田　太郎

研究倫理教育の定期実施について

本学における研究倫理教育は、2014 年に定められた「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（文部科学大臣決定）に基づき、2015 年度より専任教育職員、公的研究費に関わる事務職員、大学院に在籍する学生に対しては e-learning 教材の受講を 3 年度ごとにお願いしています。

つきましては、2024 年度に受講対象の方について、受講方法については別途お知らせしますので、必ず定められた期限までに受講してください。

記

本学に所属する全ての研究者（※1）および研究支援人材（※2）は、本学が指定する e-learning 教材を 3 年度ごとに 1 回定期的に受講する。（2024 年度の受講対象者は、2021 年度受講者となる。）

研究者のうち研究員（特任・プロジェクト・非常勤研究員等の本学以外に本務を有する者および本務を有しない者を含む）等については、他機関で受講している場合には報告し、未受講の場合は本学が指定する e-learning 教材を受講する。

なお、研究者の任用時および研究支援人材の採用時には、e-learning 教材の初回受講に加え、学内規程等の遵守や研究倫理教育の受講に関する誓約書を提出する。

※1：専任教育職員および研究員（特任・プロジェクト・非常勤研究員等の本学以外に本務を有する者および本務を有しない者を含む）。非常勤講師は研究を職務に含まないため対象外（ただし、競争的資金等により本学において研究活動を行う場合は研究者に含む）。

※2：全ての専任事務職員（専任および専任嘱託）および研究活動に関わるその他の事務職員等。

以上

（参考）大学院生および学部学生については、次のとおり実施する。

・大学院（修士課程、博士前期課程、博士後期課程、専門職学位課程）に在籍する学生

各研究科が個別に行うものに加えて、本学が指定する e-learning 教材を入学時に受講する。なお、受講が進まない学生に対しては、指導教員が指導を行って確実に受講するようにする。

・学部学生

各学部が個別に行うものに加えて、2017 年度入学者より 1 年次必修共通教育科目の「情報倫理」において研究倫理教育を実施する。

誓 約 書

南山大学長　殿

南山大学において、研究活動に従事するにあたり「南山大学研究活動上の行動規範」に則り、下記事項を遵守することを誓約いたします。

記

1　南山大学の規程等を遵守すること

2　不正を行わないこと

3　規程等に違反して、不正を行った場合は、南山大学や公的研究費等の配分機関の処分および法的な責任を負担すること

以上

＿＿＿＿ 年 ＿＿＿ 月 ＿＿＿ 日

所　　属 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名
（自　署） ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

NANZAN UNIVERSITY

南山大学生のための

研究倫理ノススメ

大学という名の研究共同体にようこそ!

みなさんは、大学に入学して、教科書通りに勉強をするだけの「生徒」ではなく、自ら研究を行う「**学生**」になりました。そして、学生も、研究活動に従事するときは「**研究者**」として扱われます。(「南山大学研究活動上の行動規範」第2条)　みなさんが学生として、そして研究者の一人として、楽しく、誇りをもって大学生活を満喫できるように、日々気をつけておくべきことを、ここでお伝えしたいと思います。

大学生の心得としての「研究倫理」とは?

私たちが何かを知りたい、知ったことを人に伝えたい、と思うとき、それを形にする方法の一つが**研究**です。そして、自分の調べたこと、発見したことなどを正しく形にするための秘訣・心得が「**研究倫理**」です。また、研究倫理を身につけていることは、大学で学を修めた者として自信をもって社会のなかで活躍するために必要不可欠な基盤でもあります。

研究倫理の極意

たとえば、人前で自分の調べたことをプレゼンする場面を想像してみてください。上手なプレゼンをする人はまず、どのような発表内容であれば、聴いてくれる人たちが説得力を感じ、そして、楽しんでくれるのかを考えます。そのためには、発表内容に嘘がなく、筋が通っていて、独りよがりではないことが必要です。そして何より、発表者本人が発表内容に自信をもち、楽しんで報告していることが大切です。そうしたことのできるプレゼンの達人であれば、下記の**研究倫理の極意**をすっかり自分のものにしていることでしょう。みなさんも、達人を目指してみませんか?

①適切な手続きで研究を進めること
②自分の生み出したものとして恥ずかしくないものにすること
③先人や仲間の知的活動に敬意をもって接すること
④研究に協力してくれる人たちに感謝の念を抱くこと



こうした極意はどれも普段の生活においても気にすべきことばかり。その意味で、**研究倫理とは人間同士のコミュニケーションの基本だ**とも考えられます。研究倫理は、大学に集うすべての人(教職員、学生)にとって大切な心得なのです。

〈研究倫理:実践篇〉裏面に続く▶

研究倫理：実践篇

学生のための研究倫理の要点

- 引用や参考文献を適切に取り扱いましょう
- 人を対象とした調査などを行う際には、事前の指導や審査を受けましょう

引用や参考文献リストをちゃんとする必要があるのはなぜか?

採点者の観点からすると、レポートでも卒論でも、テーマとなる問題について先行研究や資料などをちゃんと調査した上で書いているかが、評価を行う際の重要なポイントの一つになります。したがってこれらの文書を書く際には、自分がどのくらいの労力を払って調査をしたのかを採点者に示すためにも、参考文献のリストなどを適切に作成する必要があります。

またレポートでは「自分の見解を述べなさい」といった形式の課題が多く出されますが、もちろんこうした課題でも他の人の見解や議論を参考にすることになります。ただし、自分が参考にした議論が誰によるものなのか、そしてそれがどのような情報源で述べられたものなのかを「採点者にわかるように」適切に言及したり、引用したりしなければなりません。これは卒論の場合でも同様です。

以上に加えて、他人の議論や見解をそのまま書き写して、その情報源を示さずに自分で考えたかのようなふりをすることは、剽窃や盗用と呼ばれる学術上の不正行為だと、きちんと認識しておく必要があります。大学ではレポートであっても学術的な文書として扱われることを知っておいてください。レポートや卒論において剽窃が発覚した場合には、不正行為該当科目の単位の取り消し、さらには、退学といった重い処罰が課せられるのです。(「南山大学における試験の不正行為に対する懲戒内規」)

参考文献一覧や引用の適切な方法については、「レポートの書き方」といったタイトルのマニュアル本を図書館や書店で見つけることができます。あるいはネットで検索して見つけることもできるでしょう。こうした方法は簡単に身につけることができ、一度身につければそのあとずっと役に立ちます。たとえば公務員やNPO職員になって報告書を書くときにも、同じようにしなければならないのです。ですから、できるだけ早いうちに身につけておいてください。



インタビュー、アンケートなどが簡単ではないのはなぜか?

学んでいる分野によっては、レポートや卒論のために調査や実験などを行う必要がある場合もあるでしょう。まず認識しておいてもらいたいのは、インタビューやアンケートや実験はどれも専門的な知識や経験が必要な研究方法であって、なんの準備や訓練もなしに行うことはできないということです。最悪の場合、他人に危害を与えてしまう可能性があるということも忘れてはいけません。必ず指導教員とよく相談の上、どのように行うかや、そもそも行ってもよいか、あるいは行う必要があるか等について指導を受けてください。



特に人を対象とする調査については慎重に行わなければなりません。調査対象となる人々のプライバシーへの配慮が十分なされているか等、事前に検討しておかなければいけない事柄がたくさんあります。そのため南山大学では、学部生であっても人を対象とする調査を行う際には、必要に応じて研究審査委員会の審査を受けなければいけません。

詳しくは「南山大学「人を対象とする研究」倫理ガイドライン」を参照してください。

(http://office.nanzan-u.ac.jp/kyoken/dl/dl02.html)

また、プライバシーへの配慮が万全になされている場合であっても、そもそも調査に協力するということは相手にとって負担であるということを忘れてはいけません。調査はそれを行う側の都合や利益(たとえば卒論の完成)のために行われるものであって、そんなものに付き合わなければならない義理は誰にもないのだと認識しておくべきです。「卒論のため」とか「学生だから」というのは自分勝手な調査を行うための言い訳になりません。

それでも調査への協力をお願いする必要があるときに、お願いする側はどういうことに気を使うべきでしょうか。たとえば、途中でやっぱり答えたくないとその人が感じた場合には、即座に中止しなければなりません。次の本はこうした問題に関して教えられるところの多い本なので、こうした調査を考えている人は一読することをお勧めします。

安渓遊地・宮本常一『調査されるという迷惑 フィールドに出る前に読んでおく本』みずのわ出版、2008年。

お勧めの本 研究・調査倫理全般について

ここで述べた以外の関連する話題については以下の本を読んでみてください。「人文・社会科学のための」となっていますが、理工学部の学生にも役に立つでしょう。



眞嶋俊造・奥田太郎・河野哲也 編著『人文・社会科学のための研究倫理ガイドブック』、慶應義塾大学出版会、2015年。(特に、神崎宣次「第1章 研究方法に関する倫理問題」)

〈研究倫理:してはいけない篇〉裏面に続く▶

研究倫理：「してはいけない」篇（研究不正の基礎知識）

捏　造
(Fabrication)

存在しないデータ、研究結果等を作成すること

例）していないインタビュー記録を自分で書き、それをもとに卒論を書いた。

改ざん
(Falsification)

研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること

例）調査をしていたが、どうしても思うようなデータが得られないので、少しデータの数値を変えて、それをもとにレポートを作成した。

盗　用
(Plagiarism)

他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文などを当該研究者の了解または適切な表示なく流用すること

例）ウェブページや本で書かれている内容を丸写し（あるいは、切り貼り）して自分のレポートとして提出した。

これらは、研究者としてしてはならない「研究上の不正行為」の代表例です。

不正をしてしまったり、不正に関与してしまうと、どうなる?

- 周囲の人たちが悲しく情けない気持ちになり、あなた自身も傷つきます。
- 最悪の場合、退学処分を受けることもあります。（「知らなかった」は言い訳になりません。）

Facebook、twitter等のSNSで不特定多数の人々に情報発信をするときは要注意!



大学は知的な活動の最前線です。教員の研究室や授業中の教室で見聞きすることにも重要な研究成果が含まれているかもしれません。不用意に情報発信をすることで、気づかないうちに捏造・改ざん・盗用に関与してしまうこともありえます。学生のみなさんも、大学という研究共同体の一員だという自覚と自負をもって行動しましょう。

もやつ としたら…

自分の研究に関わること、他の人の研究を見て疑念をもったことなど、気づいたことがあれば、ここに連絡して相談してみましょう。



相　談　先

南山大学　教育・研究事務部
教育企画・研究推進課

電話　052-832-3686（直通）
FAX　052-831-2741
メイルアドレス　kenkyu-jimu@nanzan-u.ac.jp
開室時間　平日9時～17時（授業日予定表記載の事務休業日を除く）

【資料42】

2023 年 4 月 1 日

教職員　各位

副学長（研究推進・教育支援担当）
奥田　太郎

2023 年度科研費執行説明会および科研費申請説明会の開催について（お知らせ）

このことにつきまして、下記の日程で科研費執行説明会および科研費申請説明会を開催いたします。今年度より同日に開催いたしますのでご注意ください。

①科研費執行説明会では 2023 年度の科研費執行上の諸手続きならびに執行についてご説明いたします。②科研費申請説明会では 2024 年度科学研究費助成事業の公募において、申請書作成上の注意等についてご説明いたします。また、人文学部・高橋亜希子教授より、申請に際してのワンポイントアドバイスについてご講演いただきます。

記

①科研費執行説明会

1. 開催日時：2023 年 5 月 24 日（水）　14：00～15：00
2. 開催形態：オンラインミーティング（Zoom 利用）
3. 対 象 者：科研費を執行する教育職員、および科研費を取り扱う事務職員
   ※当日参加できない方は PORTA に掲載する録画映像をご確認ください。
4. 説明資料：開催日時の前日までに PORTA のお知らせにて掲載します。
5. 参加方法：当日は下記の URL にアクセスいただきご参加ください。
   https://nanzan.zoom.us/j/83478697217?pwd=VW5qZWNidjBrWFk3SUgwNEcrYmMvQT09
   【ミーティング ID】834 7869 7217
   【パスコード】756833

②科研費申請説明会

1. 開催日時：2023 年 5 月 24 日（水）　15：15～16：45
2. 開催形態：オンラインミーティング（Zoom 利用）
3. 対 象 者：2024 年度科学研究費助成事業への応募を検討されている教育職員
   ※当日参加できない方は PORTA に掲載する録画映像をご確認ください。
4. 説明資料：開催日時の前日までに PORTA のお知らせにて掲載します。
5. 参加方法：当日は下記の URL にアクセスいただきご参加ください。
   https://nanzan.zoom.us/j/88111951694?pwd=UW5TZTVPRVFxUUFaMHlpNGF1WXBtZz09
   【ミーティング ID】881 1195 1694
   【パスコード】789320

以上

【本件問い合わせ先】
教育企画・研究推進課
E-mail：kenkyu-support@nanzan-u.ac.jp

時間割モデル

【資料43】

開講Q	曜日	1 時限 9:10～10:50	教室	2 時限 11:05～12:45	教室	3 時限 13:35～15:15	教室	4 時限 15:30～17:10	教室	5 時限 17:25～19:05	教室	夜間1限:18:30～20:10	教室	夜間2限:20:15～21:55	教室
Q1	月曜日	【9月入学者用】 後期特別研究IC （松田、塩濱） 【9月入学者用】 後期特別研究V （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室 学生研究室			【9月入学者用】 後期特別研究IC （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市） 【9月入学者用】 後期特別研究V （松田、塩濱）	学生研究室 学生研究室			【9月入学者用】 後期特別研究V （小藤、河野）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究III （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室		
	火曜日	【4月入学者用】 後期特別研究III （小藤、河野）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IIA （小藤、河野）	学生研究室					【4月入学者用】 後期特別研究IA （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市） 【9月入学者用】 後期特別研究IC （小藤、河野）	学生研究室 学生研究室		
	水曜日														
	木曜日			【9月入学者用】 後期特別研究IIC （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究IA （松田、塩濱）	学生研究室					【4月入学者用】 後期特別研究IIA （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室		
	金曜日	【4月入学者用】 後期特別研究IA （小藤、河野）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究III （松田、塩濱）	学生研究室			【9月入学者用】 後期特別研究IIC （松田、塩濱）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IIA （松田、塩濱） 【9月入学者用】 後期特別研究IIC （小藤、河野）	学生研究室 学生研究室		
	土曜日					データサイエンス後期特論 (統計科学) (松田、塩濱）	S51	データサイエンス後期特論 (統計科学) (松田、塩濱）	S51						

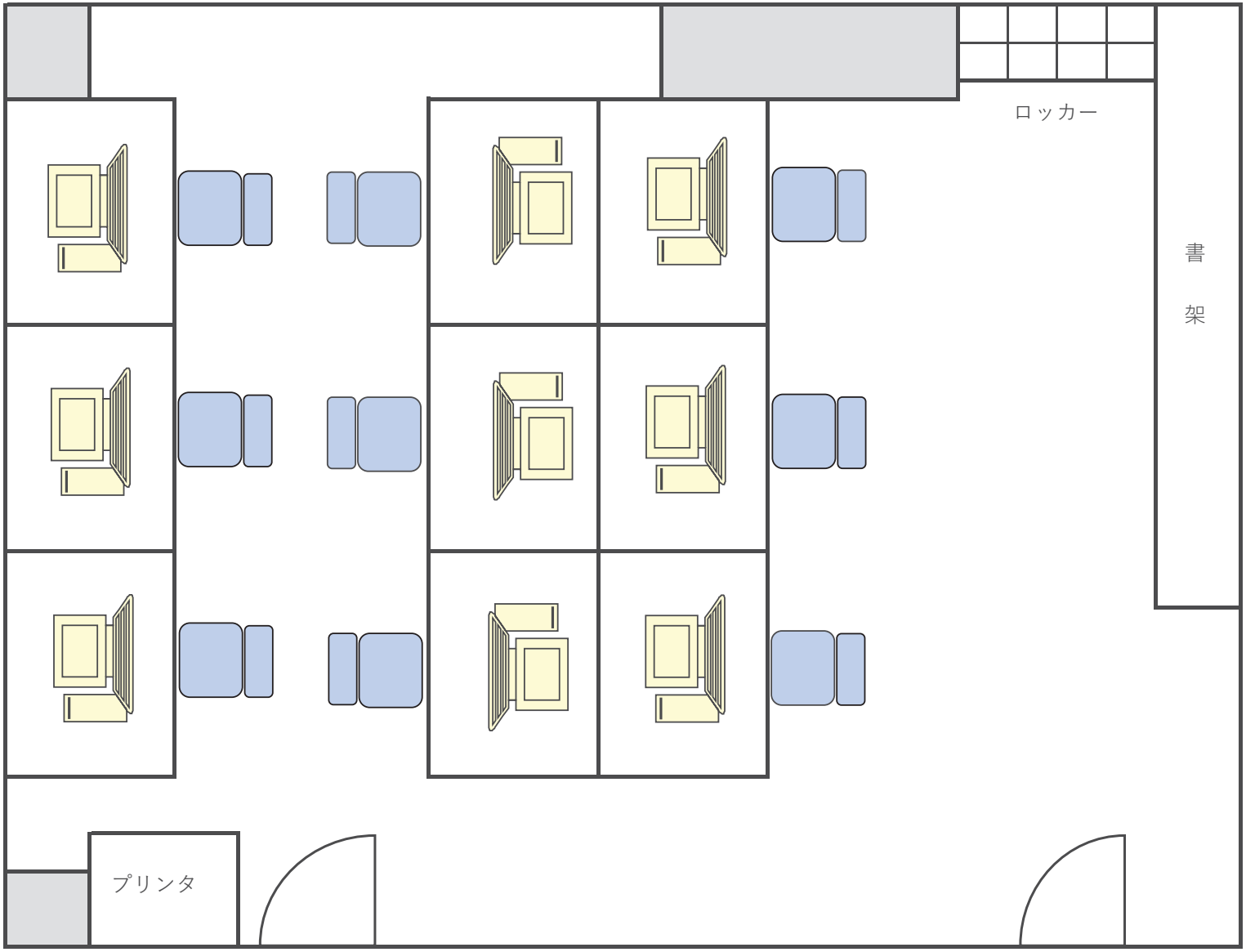
開講Q	曜日	1 時限 9:10～10:50	教室	2 時限 11:05～12:45	教室	3 時限 13:35～15:15	教室	4 時限 15:30～17:10	教室	5 時限 17:25～19:05	教室	夜間1限:18:30～20:10	教室	夜間2限:20:15～21:55	教室
Q2	月曜日	【9月入学者用】 後期特別研究ID （松田、塩濱）	学生研究室			【9月入学者用】 後期特別研究ID （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室			【9月入学者用】 後期特別研究VI （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室				
	火曜日	【9月入学者用】 後期特別研究ID （小藤、河野）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究IB （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IV （小藤、河野）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IIB （小藤、河野） 【9月入学者用】 後期特別研究IID （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室 学生研究室		
	水曜日														
	木曜日					【4月入学者用】 後期特別研究IV （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究IB （松田、塩濱）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IIB （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市） 【9月入学者用】 後期特別研究VI （松田、塩濱）	学生研究室 学生研究室		
	金曜日	【4月入学者用】 後期特別研究IV （松田、塩濱）	学生研究室	【9月入学者用】 後期特別研究IID （小藤、河野）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IIB （松田、塩濱） 【9月入学者用】 後期特別研究VI （小藤、河野）	学生研究室 学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IB （小藤、河野） 【9月入学者用】 後期特別研究IID （松田、塩濱）	学生研究室 学生研究室		
	土曜日	データサイエンス後期特論 (オペレーションズ・リサーチ) （佐々木(美)、鈴木）	S43	データサイエンス後期特論 (オペレーションズ・リサーチ) （佐々木(美)、鈴木）	S43										

開講Q	曜日	1 時限 9:10～10:50	教室	2 時限 11:05～12:45	教室	3 時限 13:35～15:15	教室	4 時限 15:30～17:10	教室	5 時限 17:25～19:05	教室	夜間1限:18:30～20:10	教室	夜間2限:20:15～21:55	教室
Q3	月曜日	【9月入学者用】 後期特別研究IA （松田、塩濱）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IC （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究V （松田、塩濱）	学生研究室			【9月入学者用】 後期特別研究IA （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室		
	火曜日	【9月入学者用】 後期特別研究IA （小藤、河野）	学生研究室					【4月入学者用】 後期特別研究V （小藤、河野）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IIC （小藤、河野）	学生研究室		
	水曜日														
	木曜日			【9月入学者用】 後期特別研究IIA （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究IC （松田、塩濱） 【4月入学者用】 後期特別研究IIC （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室 学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究V （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室		
	金曜日			【9月入学者用】 後期特別研究IIA （小藤、河野） 【9月入学者用】 後期特別研究III （松田、塩濱）	学生研究室 学生研究室	【9月入学者用】 後期特別研究III （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究IIC （松田、塩濱）	学生研究室	【9月入学者用】 後期特別研究III （小藤、河野）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究IC （小藤、河野） 【9月入学者用】 後期特別研究IIA （松田、塩濱）	学生研究室 学生研究室		
	土曜日	データサイエンス後期特論 (最適化法) （三浦、小藤）	S45	データサイエンス後期特論 (最適化法) （三浦、小藤）	S45										

開講Q	曜日	1 時限 9:10～10:50	教室	2 時限 11:05～12:45	教室	3 時限 13:35～15:15	教室	4 時限 15:30～17:10	教室	5 時限 17:25～19:05	教室	夜間1限:18:30～20:10	教室	夜間2限:20:15～21:55	教室
Q4	月曜日	【9月入学者用】 後期特別研究IB （松田、塩濱）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究VI （小藤、河野）	学生研究室	【9月入学者用】 後期特別研究IB （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究VI （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室				
	火曜日	【4月入学者用】 後期特別研究ID （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市） 【9月入学者用】 後期特別研究IB （小藤、河野）	学生研究室 学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究ID （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究ID （小藤、河野）	学生研究室				
	水曜日														
	木曜日	【4月入学者用】 後期特別研究VI （松田、塩濱）	学生研究室	【9月入学者用】 後期特別研究IB （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室					【9月入学者用】 後期特別研究IV （三浦、佐々木(美)、鈴木、小市）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究ID （松田、塩濱）	学生研究室		
	金曜日	【9月入学者用】 後期特別研究IB （松田、塩濱）	学生研究室	【9月入学者用】 後期特別研究IB （小藤、河野）	学生研究室			【4月入学者用】 後期特別研究ID （松田、塩濱）	学生研究室	【9月入学者用】 後期特別研究IV （小藤、河野）	学生研究室	【4月入学者用】 後期特別研究ID （小藤、河野） 【9月入学者用】 後期特別研究IV （松田、塩濱）	学生研究室 学生研究室		
	土曜日	データサイエンス後期特論 (機械学習と人工知能) （河野、小市）	S67	データサイエンス後期特論 (機械学習と人工知能) （河野、小市）	S67										

学生研究室（S410教室）見取り図

【資料44】



・学生研究室はS棟内に用意しており、情報コンセント及び無線LANを整備している。
・研究室単位あるいは研究室間で共同利用している。左図はデータサイエンス専攻の学生用の研究室のうちの一つ（S410教室）を示している。
・机、椅子及びロッカーは研究室所属学生数に見合った数を整備している。
・学生の研究内容等に応じて、研究室ごとにPC等を購入し、研究環境の充実を図っている。

【資料45】

データサイエンス分野に係る電子ジャーナル整備状況

分野	ジャーナル数	主なタイトル
オペレーションズ・リサーチ	67	Applied mathematics & optimization, Operational research quarterly, Optimization, OR spectrum
統計学	239	American Statistical Association bulletin, American statistician, Statistical science
数理科学	325	Acta numerica, Journal of applied analysis, Journal of applied mathematics
機械学習・人工知能	33	International journal of computers for mathematical learning, Journal of machine learning research
コンピュータ科学	406	Applied Computer Systems, Communications of the ACM, Information systems research
その他	1,565	
合計	2,635	

南山大学大学院理工学研究科委員会規程

第１条　南山大学大学院学則（以下「学則」という。）第14条による研究科委員会のうち、理工学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）は、この規程による。

第２条　研究科委員会は、学則第15条に定める教授および准教授をもって組織する。

第３条　研究科委員会は、研究科長が招集し、研究科長がその議長となる。研究科長が差し支えのあるときは、研究科長は、その代理者を指名する。

第４条　研究科委員会の定例会議は、少なくとも毎月1回これを開く。ただし、時宜により休会することがある。

②　臨時会議は、研究科長が必要と認めた時、または研究科委員会構成員5名以上の要求があった時、研究科長がこれを招集する。

第５条　研究科委員会の定数は、第2 条に定める教授および准教授の現在員とする。ただし、留学、研究休暇および休職中の者は、定数に加えない。

第６条　研究科委員会は、定数の3分の2以上出席しなければ、これを開くことができない。

第７条　研究科委員会の審議承認は、その出席者の過半数により、可否同数のときは、議長の決定するところによる。ただし、研究科所属の教員の進退および所属に関する事項については、出席者の3 分の2 以上の同意を必要とする。

第８条　研究科委員会に書記を置き、議事録を作成させる。

②　議事録は、研究科長が保管し、研究科委員会構成員の要求があれば、その閲覧に供しなければならない。

③　書記は、研究科長がこれを委嘱する。

第９条　研究科委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、学長が決定を行うにあたり意見を述べる。

１ 学生の入学、卒業および課程の修了に関する事項

２ 学位の授与に関する事項

３ その他教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項

②　研究科委員会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関する重要な事項について審議し、意見を述べることができる。

附　　則

１　この規程は、2013 年 4 月 1 日から施行する。

２　南山大学大学院数理情報研究科委員会規程（2010 年 4 月 1 日施行）は、数理情報研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　　則

１　この規程の改正は、2015 年 4 月 1 日から施行する。

南山大学大学院理工学研究科長候補者選挙規程

（公選制）

第１条　研究科長候補者は、研究科委員会において選挙する。

（選挙の時期）

第２条　研究科長候補者の選挙は、研究科長の任期満了の場合には、その満了前3月以上4月以内の時期に、その他の場合には、研究科委員会があらかじめ定めた時期に、これを行う。

（研究科長の任期）

第３条　研究科長の任期は、2年とし、その期間は、4月1日に始まり、翌々年の3月31日をもって満了するものとする。ただし、研究科長が任期中に欠員となった場合には、後任研究科長の任期は、前任者の任期の残存期間とする。

（投票資格）

第４条　研究科長候補者の選挙の投票資格を有する者は、南山大学大学院理工学研究科委員会規程第2条に定める教授および准教授とする。

（被選挙資格）

第５条　研究科長候補者は、南山大学大学院理工学研究科委員会規程第2条に定める教授および准教授のうちから選挙する。

（招集通知）

第６条　研究科長候補者の選挙を行う研究科委員会を招集するには、会日の少なくとも7日前に、その通知を発しなければならない。

（定足数）

第７条　研究科長候補者の選挙を行う研究科委員会は、構成員の4分の3以上の出席がなければ、議事を開き、または選挙を行うことができない。

②　次に掲げる者は、構成員の計算外に置く。

1　留学中または研究休暇中の者

2　病気その他やむを得ない理由により、長期にわたり研究科委員会に出席することができない者で、研究科委員会に対して自己が定足数の計算外に置かれることを申し出て研究科委員会の承認を得たもの

（選挙の方式）

第８条　研究科長候補者の選挙は、単記無記名投票により、これを行う。

（投票の効力）

第９条　投票の効力に関して疑義があるときは、研究科委員会において、これを決する。

（表 決）

第10条　全出席者数の過半数の得票者をもって当選者とする。

第11条　投票の結果、前条の規定により、当選者が得られないときは、高点者2名について再投票を行う。

②　前項の高点者と同一得票者がある場合には、同一得票者を含めて再投票を行う。

③　決選投票において、両者の得票が同一の場合には投票をくりかえし、再度同一の場合に

は、年長者をもって当選者とする。

（当選者の辞退の原則的禁止）

第12条　当選者は、研究科長候補者となることを辞退することができない。ただし、やむを得ない事由がある場合において、研究科委員会がその辞退を承認したときは、この限りでない。この研究科委員会については、第7条の規定を準用する。

②　研究科委員会において、当選者の辞退を承認したときは、あらためて、この規程により、研究科長候補者を選挙する。この場合には、辞退者は、被選挙資格を有しない。

（規程の改正）

第13条　この規程の改正は、研究科委員会において出席者の3分の2以上の賛成をもって、これを学長に提案することができる。

②　前項の研究科委員会には、第6条および第7条の規定を準用する。

附　　則

1　この規程は、2013 年 4 月 1 日から施行する。

2　南山大学数理情報研究科長候補者選挙規程（2010 年 4 月 1 日施行）は、数理情報研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　　則

この規程の改正は、2015 年 4 月 1 日から施行する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要……2
①新設組織の概要(名称, 入学定員, 収容定員, 所在地)
②新設組織の特色

(2) 人材需要の社会的な動向等 ……3
①新設組織で養成する人材の全国的, 地域的, 社会的動向の分析
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的, 地域的動向の分析
③新設組織の主な学生募集地域

(3) 学生確保の見通し ……5
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果
ア既設組織における取組とその目標
イ新設組織における取組とその目標
ウ当該取組の実績の分析結果に基づく, 新設組織での入学者の見込み数
②競合校の状況分析(立地条件, 養成人材, 教育内容と方法の類似性と定員充足状況)
ア競合校の選定理由と新設組織との比較分析, 優位性
イ競合校の入学志願動向等
ウ新設組織において定員を充足できる根拠等(競合校定員未充足の場合のみ)
エ学生納付金等の金額設定の理由
③先行事例分析
④学生確保に関するアンケート調査
⑤人材需要に関するアンケート調査等

(4) 新設組織の定員設定の理由 ……14

学生の確保の見通し等を記載した書類

（１） 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員，収容定員，所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）
南山大学大学院理工学研究科 データサイエンス専攻博士後期課程	2	6	愛知県名古屋市昭和区山里町 18

②新設組織の特色

新たに設置する理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程は、工業製品開発とその開発工程の支援に知的機能を組み込む、という現在のものづくりの変革の中心をなす数理技術と人工知能技術の組み合わせをデータサイエンスとして捉え、数学、物理学、情報科学といった理学の方法論の修得を基礎に、統計学、オペレーションズ・リサーチや人工知能などの数理技術の研究・開発能力を涵養する教育課程を構築し、産業構造の変化に伴う技術の変容に対して柔軟に対応して研究開発を行う研究者や高度な専門技術者を育成する。

開発工程支援のための数理技術として位置づけられるオペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直して技術の統合を図ることで、新たな数理技術を生み出すだけでなく、社会要請を踏まえた新たな数理技術を理論に基づき自ら開発できるような研究開発能力を涵養する。オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習・人工知能技術をデータサイエンスに関する数理技術の中核的分野として位置付け、これらの専門的知識を教授することは本専攻の特色である。

データサイエンス専攻博士後期課程を設置するにあたり、以下の既設組織は募集停止とする。

既設組織	入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）
南山大学大学院理工学研究科 システム数理専攻博士後期課程	2	6	愛知県名古屋市昭和区山里町 18

あわせて、以下の専攻の改組を行う。

既設組織	改組内容
・南山大学大学院理工学研究科機械電子制御工学専攻博士後期課程を募集停止 ・南山大学大学院理工学研究科機械電子制御工学専攻博士前期課程を募集停止	・南山大学大学院理工学研究科機械電子制御工学専攻博士後期課程を設置 ・南山大学大学院理工学研究科電子情報工学専攻博士前期課程および機械システム工学専攻博士前期課程を設置 ・南山大学大学院理工学研究科ソフトウェア工学専攻博士前期課程の入学定員を 18 名から 10 名に減じる。

（２） 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

■社会から求められている人材

数理技術の特長を理解した上で、より適切な数理技術の統合を図ることで新たな数理技術を創り出す人材や、社会要請を踏まえた新たな数理技術を理論に基づき自ら開発できるような研究・開発できる能力を備えて、問題の発見や解決に貢献できる人材は、製造業のみならず、IT、公共分野などの多様な組織体においてこれからの社会でますます重要となることは、多くの場面で指摘されている。

政府による「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）」＜資料 01＞で取り上げられている「超スマート社会(Society 5.0)」においては、データ駆動型研究の推進の必要性が挙げられており、データサイエンス専攻博士後期課程で身につける研究開発能力を備えた人材はデータ駆動型研究を数理の観点から支えることができる。「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」＜資料 02＞においては、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材の育成が求められており、開発工程支援技術の数理技術モデルを用いた技術開発は、データサイエンスの分野からこのような人材育成に貢献するものであると言えるだろう。「AI 戦略等を踏まえた AI 人材の育成について」＜資料 03＞においては「AI×専門分野」を備えた人材育成の重要性が指摘されている。経済産業省の「IT 人材需給に関する調査（概要）」＜資料 04＞においては、IT 人材の需給ギャップが 2030 年に約 45 万人に達するという予測となっている(＜資料 04＞表 1)。特に先端 IT 人材については 27 万人の需給ギャップが生じるであろうという予測がなされている(＜資料 04＞表 4)。

■東海地区の人材需要

「あいち ICT 戦略プラン 2020」＜資料 05＞では、県が取り組むべき課題解決のためにICT スキルを持つ人材の育成が重要であることが記述されている。「中期活動指針『ACTION2025』」＜資料 06＞では、多様な能力を発揮できる人財の育成のうち、とくに産業の創出・成長や地域経済の活性化を担う人財を育てる必要があることが指摘されている。「『IT ものづくりブリッジ人材(A タイプ)』産学連携カリキュラム」＜資料 07＞では、愛知県を含む東海地域においても IT 等の専門人材の不足が深刻化しており、東海地域のものづくり企業は 5 年先を見据えた人手不足の主な対応策の一つとして、AI や IoT 活用による対応策を挙げる企業が多く、東海地域に求められる IT 人材を AI や IoT 等を活用して課題解決・価値創造できる人材すなわち「IT ものづくりブリッジ人材」の育成に関する取り組みを始めていることが報告されている。

＜資料 01＞　第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）

＜資料 02＞　2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（平成 30 年 11 月 26

日　中央教育審議会）

＜資料 03＞　AI 戦略等を踏まえた AI 人材の育成について（令和元年 11 月 1 日　文部科学省）

＜資料 04＞　IT 人材需給に関する調査（概要）（平成 31 年 4 月　経済産業省情報技術利用促進課）

＜資料 05＞　あいち ICT 戦略プラン 2020（2020 年 3 月一部改正　愛知県）

＜資料 06＞　中期活動指針「ACTION2025」（2021 年 6 月　中部経済連合会）

＜資料 07＞　「IT ものづくりブリッジ人材(A タイプ)」産学連携カリキュラム（令和 2 年 5 月　中部経済産業局）

②中長期的な１８歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析

データサイエンス専攻博士後期課程の入学者は修士課程または博士前期課程を修了した 25 歳以上の学生および社会人が想定される。日本の地域別将来推計人口＜資料 08＞によれば、愛知県の将来の男女 5 歳階級別推計人口は、25～29 歳人口が 2025 年 43.7 万人、2030 年 42.2 万人、2035 年 41.2 万人と推移すると予測されている。愛知県は他の都道府県と比べると減少の程度はゆるやかである。また、愛知県の中心的な産業は工業であり、（２）①で述べたとおり、工業を含めて社会における先端 IT 人材の不足が見込まれていることから、技術開発やその手法の研究を目的とする社会人についても一定の需要があると考えられる。

以上のことから、データサイエンス専攻博士後期課程は十分に定員が充足できることが見込まれる。

＜資料 08＞　都道府県・市区町村別の男女･年齢（5 歳）階級別将来推計人口-「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」(2023 年 12 月 22 日　国立社会保障・人口問題研究所)

③新設組織の主な学生募集地域

データサイエンス専攻博士後期課程の主な学生募集地域は、愛知県・岐阜県・三重県（東海地域）である。南山大学大学院理工学研究科博士後期課程の内部進学率を見ると、既設組織であるシステム数理専攻博士後期課程の内部進学率の直近 5 年間の平均は 100%である＜資料 09＞。また、直近 5 年間の理工学研究科データサイエンス専攻博士前期課程とその前身のシステム数理専攻博士前期課程の入学者に占める内部進学者の割合は 95%＜資料 10＞、理工学部データサイエンス学科入学者の出身高校の愛知県・岐阜県・三重県の割合は過去 3 年間で 90%程度である＜資料 11＞。

これらのデータから、データサイエンス専攻博士後期課程の入学者は、愛知県・岐阜県・三重県の出身者が主要な範囲となると考えられる。したがって主な学生募集地域は愛

知県・岐阜県・三重県とした。また、これまで述べてきたような地域の産業構成から、データサイエンスに関する数理技術の開発や研究に興味を持つ社会人の需要もあることから、社会人の入学者も期待できる。

別紙1**＜資料12＞**より、愛知県内の私立大学全体の大学院の定員充足率は令和3年度65.22%、令和4年度68.87%であり、おおよそ7割程度である。この割合は、「学校基本調査（都道府県別大学院生数）」の愛知県における私立大学大学院生数を、「文部科学省全国大学一覧」の愛知県に所在する私立大学大学院の収容定員の合計で除したものである。令和5年度は「文部科学省全国大学一覧」が公開されていないため、データなしとした。データサイエンス専攻の所属する理・工学系分野の私立大学博士後期課程の定員充足率は、令和3年度38.83%、令和4年度41.11%、令和5年度41.62%であり、4割程度である。この割合は、日本「私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』」の主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）から、博士課程および博士後期課程における理・工学系の入学定員充足率を引用している。

既設のシステム数理専攻博士後期課程の入学者数は過去3年間で1名在籍であったが、教育課程を見直し、データサイエンス専攻博士後期課程とすることによって、入学者をよりいっそう確保する狙いである。

＜資料09＞　南山大学大学院理工学研究科博士後期課程内部進学率（2019年度～2023年度）
＜資料10＞　南山大学大学院理工学研究科博士前期課程内部進学率（2019年度～2023年度）
＜資料11＞　南山大学理工学部出身高校都道府県別入学者数
＜資料12＞　新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）

（3） 学生確保の見通し
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果
ア 既設組織における取組とその目標
■冊子とリーフレットの配布

理工学研究科では社会人および大学生に対して、研究科の認知度向上を図るべく、各種広報活動を展開し、学生確保に努めている。具体的な活動としては、理工学研究科各専攻の特色、養成する人材像、授業等について掲載した冊子とリーフレットを作成し、大学院入試説明会の機会も利用しながら配布している**＜資料13＞＜資料14＞**。内部進学者が入学者の大半となっていることから、継続的に進学者を確保するため理工学部生にも配布している。また、冊子のpdfファイルは自由にダウンロードできるように大学公式Webページに掲載している。さらに、2023年度より高校生向けの理工学部デジタルパンフレットに大学院のページを設けることで、学部から大学院への接続を意識した広報を行っている**＜資**

料 15＞。

これら取り組みの目標は、南山大学理工学研究科の教育理念や教育目標を広く社会に広報することにより、定員を上回る学生数を確保することである。

■大学院入試説明会の実施

南山大学では毎年 5 月と 12 月に学内の学部生と大学院生や学外の社会人などを対象として大学院入試説明会を実施している。説明会では博士前期・後期の課程を問わず、研究科および各専攻の特色、授業、研究内容、入試制度等について説明している。来場者の個別相談にも応じ、大学院の学びについて具体的なイメージを持ってもらえるようにしている。直近 3 年の大学院入試説明会の個別相談者数は 2023 年度が 9 名、2022 年度が 19 名、2021 年度が 4 名である**＜資料 16＞**。この説明会には南山大学理工学部の学生の参加者も多く、これまでの既設のシステム数理専攻博士後期課程への内部進学率の実績から、博士前期課程進学を含めた学部生への大学院入試説明会の効果は一定程度あったと考えられる。

■資料請求の受付

大学公式 Web ページおよび進学情報誌より、入試要項と願書等所定用紙の資料請求を受け付けている。別紙 3**＜資料 17＞**より、資料請求数は令和 4 年度入試についてはのべ 40 名、令和 5 年度入試についてはのべ 43 名であった。なお、理工学研究科に関する請求可能な資料は、『理工学研究科 （博士前期・博士後期） 一般・社会人』と『国内在住外国人入学審査』の 2 種類となるが、『国内在住外国人入学審査』においては理工学研究科含めた 5 研究科を対象としているため、必ずしも理工学研究科の志望者が請求しているわけではない。したがって、これらの数値は『理工学研究科 （博士前期・博士後期） 一般・社会人』の実績のみを数えたものである。

イ 新設組織における取組とその目標

■学生募集のための PR 活動の方針および戦略，実施計画・目標

理工学研究科では、毎年の継続的な入学定員の充足を目標として、データサイエンス専攻博士後期課程の学生募集広報のために引き続き専攻の特色、養成する人材像、授業等について掲載した冊子とリーフレットを作成して説明会や大学公式 Web ページなどで配布する計画である。また、2024 年度の 5 月と 12 月にこれまでと同様に大学院入試説明会を実施する。なお、データサイエンス専攻博士後期課程に係る各種広報活動に関しては、「2025 年度設置予定」である旨明示しており、内容は予定であり変更する可能性について周知徹底している。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数

既設組織における 3 つの取組すなわち「冊子とリーフレットの配布」「大学院入試説明会の実施」「資料請求の受付」は継続して実施する。加えて、入学定員を確保するために、学部生や博士前期課程の大学院生に対して、ゼミ単位で折に触れて大学院博士後期課程の

教育内容やキャリアパスなどを紹介し、在学生の博士後期課程進学への意識を高めるといった取り組みを実施することにより、データサイエンス専攻博士後期課程においても入学定員である２名が継続的に入学することが見込まれる。

＜資料 13＞　南山大学大学院理工学研究科大学院案内［パンフレット］2024 年度版
＜資料 14＞　南山大学大学院理工学研究科リーフレット
＜資料 15＞　南山大学理工学部・大学院理工学研究科デジタルパンフレット
＜資料 16＞　大学院入試説明会参加者数（2010 年～2023 年）
＜資料 17＞　既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙 3）

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

データサイエンス博士後期課程の競合校として以下を示す。

所在地	区分	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員
愛知県	私立	中京大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学領域)博士後期課程	4
滋賀県	私立	立命館大学大学院	理工学研究科	基礎理工学専攻博士後期課程(数理科学コース)	6
愛知県	国立	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37
愛知県	国立	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	情報・知能工学専攻博士後期課程	8
滋賀県	国立	滋賀大学大学院	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	3

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

競合校となる大学院の専攻を 5 つ選定した。「学校種の類似性」として、南山大学が私立大学であることから、私立大学大学院が含まれるように選定した。「定員規模の類似性」については、南山大学の収容定員が学部 9,000 人余、大学院 400 人余であることから、類似規模の大規模・中規模の大学院から選定した。「学問分野の類似性」については、データサイエンスや情報工学を中心に研究・教育を行っている大学院を選定した。「所在地の類似性」については、（２）③で述べたように募集地域を愛知県および東海地域と想定していることから、この地域を中心に選定した。「学力層の類似性」については、入学者数が一定程度あり、博士後期課程へ進学する意欲のある学生が多いと考えられる大学院を選定した。

これら 5 つの競合校に対する本学データサイエンス専攻博士後期課程の特色および優位性は、データサイエンスを専攻する研究科の多くが学際分野や文理融合を目指していることに対して、理工学を中心に据えたデータサイエンスを研究・教育するところにある。研

究・開発が急速に進んでいる人工知能技術を、オペレーションズ・リサーチや統計学を「見直す」ための数理技術と位置付けて、新技術の開発および複数の技術を統合するための研究教育を推進する枠組みをデータサイエンスと位置付けているところ、産業構造の変化に伴う技術の変容に対して柔軟に対応して研究開発を行う研究者や高度な専門技術者を育成するところが本専攻の特色であることを強調しておきたい。

また、本学卒業者等の合格者を対象とした入学金相当額の奨学金支給、私費外国人留学生に対する減免制度（授業料および施設設備費を 1/2 減免）、理工学研究センターによる大学院理工学研究科奨学金を用意していることも特色である**＜資料 18＞**。さらに、博士後期課程の在学生には、博士後期課程奨学支援制度（授業料と施設設備費を 1/2 減免）を実施している。減免後の 3 年間の納付金合計金額となる 1,438,500 円は、競合校のなかでももっとも低額な金額設定である**＜資料 19＞**。

イ 競合校の入学志願動向等

これら 5 つの専攻の過去３年間の入学志願状況データの平均定員充足率は 50%から 122%の間であり、全体での平均は 70%である**＜資料 20＞**。選定した 5 つの競合する大学院の入学定員は 3 名から 37 名となっているが、南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程の入学定員は、既設組織であるシステム数理専攻博士後期課程の入学者数の状況も勘案して 2 名としており、十分に定員が充足することが見込まれる。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程は、東海地域や愛知県において IT 等の専門人材の不足が深刻化しており、IoT、AI 等を活用して課題解決・価値創造できる人材の育成が急務であることから設置するものである。

＜資料 20＞のとおり、競合校の定員充足率は各校ともに別紙 1**＜資料 12＞**で示した理・工学系分野の私立大学博士後期課程の定員充足率である約 4 割よりも高い。また、競合校の入学者数は概ね 2 名以上であることからも、本専攻で定めた定員 2 名を充足できることが見込まれる。

さらに、開発工程支援のための数理技術として位置づけられるオペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直して技術を統合し、社会要請を踏まえた新たな数理技術を開発できる研究開発能力を持つ人材を育成するという本専攻の目的は、近隣の競合校にはない特色であり、この点からも十分に定員充足できると考えられる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

南山大学では学生の大学院進学を促進するため、大学院生に対する経済的な負担を軽減している。2021 年度入学者の学部授業料の改定（値上げ）を行った際、大学院生の授業料改定についても検討を行ったが、金額は据え置きとした。

2025 年度理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程 1 年次生の学生納付金は、入学金 300,000 円、授業料 654,000 円（年額）、施設設備費 105,000 円（年額）とする。初年度の学生納付金合計金額は 1,059,000 円、3 年間合計 2,577,000 円となる。

近隣私立大学が設置する類似の大学院の学生納付金と比較すると、本学理工学研究科の学生納付金は学生にとって無理なく学べる金額となっている。さらに、博士後期課程の在学生には先述した博士後期課程奨学支援制度により、学生の負担を軽減することができる。減免後の 3 年間の学生納付金合計金額は 1,438,500 円である。

その他、大学院生への経済面における配慮としては、本学卒業者等の合格者を対象とした入学金相当額の奨学金支給、私費外国人留学生に対する減免制度（授業料および施設設備費を 1/2 減免）がある。

＜資料 18＞　2025 年度南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科奨学金について
＜資料 19＞　南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程と類似する近隣大学院研究科の学納金等一覧
＜資料 20＞　南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程競合校の 3 年間の入試動向

③先行事例分析

該当なし。

④学生確保に関するアンケート調査

データサイエンス専攻博士後期課程の入学定員を2名とする。定員の設定にあたり、第三者機関を通じて入学意向の確認のためのアンケート調査を実施した。この結果、学生確保の見通しは十分にあると言える。以下にその概要と結果を示す。

（1）　調査目的

令和7年4月に予定している南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)、機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称)、および機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)、データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称)（以下、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程とする）の開設に向けて、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程への入学意向を把握することを目的とする。

（2）　調査対象者

① 南山大学・大学院在学生：603 人（理工学部：543 人、理工学研究科博士前期課程：60 人）

② 南山大学卒業生・大学院修了生：833 人（理工学部：642 人、博士前期課程：191 人）

③ 26 都府県の企業等に勤務する従業員・職員：3,681 人

上記①～③の合計 5,117 人を対象としてアンケート調査を実施した。

(3)　調査方法

① 南山大学・大学院在学生 603 人に対し、アンケート用紙および南山大学大学院　理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を配布し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施。回答用紙は大学が取りまとめ、一般財団法人日本開発構想研究所へ送付。

② 南山大学卒業生・大学院修了生 833 人に対し、アンケート用紙および南山大学大学院　理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を郵送し、アンケートを実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ回答者から直接郵送。

③ 26 都府県の企業等に勤務する従業員・職員 3,681 人に対し、アンケート用紙および南山大学大学院　理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を郵送し、アンケートを実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ回答者から直接郵送。

その結果、485 人から有効回答を得た。

(4)　調査実施期間

令和 6 年 2 月～令和 6 年 3 月

(5)　有効回収率等

調査対象者数：5,117人

有効回答者数：485人

有効回収率：約9.5%（有効回答485人 ÷ 調査対象5,117人）

(6) 調査結果のまとめ

回答485件のうち「（5）進学を希望する設置主体について（複数回答）」にて、「私立」を含んで回答した348件であった。そのうち「（6）興味のある学問について（複数回答）」にて「理学、工学、情報科学」を含んで回答した293件に「（10）南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について」を確認したところ、「第一希望として受験する」「第二希望として受験する」「第三希望として受験する」と肯定的な回答が19件あった。「（11）南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向について」で、「入学しない」と回答した1件を除く18件に「（12）南山大学大学院 理工学研究

科 博士後期課程の希望する専攻について」を確認した。

「（11）南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の入学意向について」と「（12）南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻について」の調査結果をクロス集計した結果は下表のとおりである。

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程（入学意向 ×希望専攻）

上段:度数 下段:%		入学意向		
		合計	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
希望専攻	全体	18 100.0	10 55.6	8 44.4
	理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）	9 100.0	6 66.7	3 33.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0

南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）へ「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計9人となり、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻(博士後期課程)の入学定員2人に対し、4.5倍の入学意向を示している。「入学する」と回答した者は6人となり、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の入学定員2人に対し、3倍の入学意向を示している。

「（10）南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても5人となり、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の入学定員2人に対し、2.5倍の入学意向を示している。

これらの調査結果と、調査対象以外からの入学も考えられることから、南山大学大学院理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の入学定員を満たす学生は中長期的にも十分に確保できるものと結論付けられる。なお、アンケート集計結果の詳細は**＜資料21＞**にまとめられている。

＜資料21＞　南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）への入学意向に関するアンケート調査報告（令和6年3月　一般財団法人日本

開発構想研究所）

⑤人材需要に関するアンケート調査等

（1） 調査目的

令和 7 年 4 月に予定している南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称) 機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称) および機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称) データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称) (以下、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程とする）の開設に向けて、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

（2） 調査対象

南山大学大学院の修了生の就職が見込まれる 26 都府県（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、宮城県、山形県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、島根県、徳島県、福井県、富山県、石川県、福岡県）の企業等 3,681 社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼した。

（3） 調査方法

南山大学大学院の修了生の就職が見込まれる企業等 3,681 社の採用担当者にアンケート用紙および南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を示したリーフレットを郵送し、アンケート調査を実施した。回答は企業等から一般財団法人日本開発構想研究所へ直接郵送し、622 件の有効回答を得た。

集計結果より、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する採用意向を分析した。

（4） 調査実施期間

令和 6 年 1 月～令和 6 年 3 月

（5） 有効回収率等

調査対象数：3,681 件

有効回答数：622 件

有効回収率：約 16.9%（有効回答 622 件 ÷ 調査対象 3,681 件）

(6)　調査結果

南山大学大学院 理工学研究科に新設するデータサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「（7）南山大学大学院　理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「（8）南山大学大学院　理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1 人」、「2 人」、「3 人以上」、「人数は未確定」（※））を乗じ、これを合計し、算出した。

※「3 人以上」は最低数である「3 人」として計算した。「人数は未確定」とは、「（7）南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について」において、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1 人」として計算した。

回答 622 件のうち「（4）今年度（令和 5 年 4 月入社）の理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について」において「1 人～2 人」、「3 人以上」、「今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）」と回答した企業等 308 件であった。

その 308 件について、「（5）今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」を確認したところ、「当面、採用は行わないと思う」と「無回答」を除いた、程度の差はあるものの大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生に対して肯定的な採用方針を示した回答を合計すると、291 件であった。

その 291 件について、「6-D　南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性」を確認したところ、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、286 件であった。

その 286 件について、「7-D　南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用意向」を確認したところ、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、245 件であった。

その 245 件について、「8-D　南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用人数」を下表のように確認した。下表に示すとおり、南山大学大学院　理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、137 人分となる。入学定員は 2 人であるため、68.5 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 270 人分となり、これは、入学定員 2 人に対して、135 倍となる。

南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻(博士後期課程)

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」のみ		合計	
1人(A)	39	(a)	(A)×(a)	39
2人(B)	7	(b)	(B)×(b)	14
3人(C)	10	(c)	(C)×(c)	30
人数は未確定(F)	54	(f)	(F)×(f)	54
無回答	1			
			合計採用意向	137 人

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計	
1人(A)	57	(a)	(A)×(a)	57
2人(B)	9	(b)	(B)×(b)	18
3人(C)	10	(c)	(C)×(c)	30
人数は未確定(F)	165	(f)	(F)×(f)	165
無回答	4			
			合計採用意向	270 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

以上のことから、理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程の教育研究の目的は、企業や社会の人材需要の傾向を踏まえたものであると判断できる。なお、アンケート集計結果の詳細は**＜資料 22＞**にまとめられている。

＜資料22＞　南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）の修了生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告（令和6年4月　一般財団法人 日本開発構想研究所）

（４） 新設組織の定員設定の理由

既設の理工学研究科システム数理専攻博士後期課程の入学者は近年入学定員を下回る水準で推移しており、定員充足率が未充足の状態が続いている**＜資料 23＞**。

しかし、先端 IT 人材の社会的需要が高まっていることと、愛知県を中心とする東海地域の産業の人材要請に応える必要から、データサイエンス専攻博士後期課程においても入学定員を 2 人と設定することとした。この入学定員は、アンケートによる分析結果や、基礎となる博士前期課程の学生に対して内部進学意識を高める取り組みの実施を検討することにより、入学者を確保できる人数であるといえる。

＜資料23＞　南山大学大学院理工学研究科博士後期課程志願者・受験者・合格者・入学者数の推移（2019年度～2023年度）

南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程

学生の確保の見通し等を記載した書類　資料目次

※本文において特に参考とした箇所は、黄色マーカーや赤枠を付している

資料No.	資料名
資料01	第6期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）（令和3年3月26日閣議決定） （抜粋箇所：3. 第 6 期基本計画中にやり遂げるべき具体的な取り組み（2）②　P.5～P.6にハイライトと赤枠を付して作成） https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6executive_summary.pdf
資料02	2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（平成30年11月26日　中央教育審議会） （抜粋箇所：P.4に赤枠を付して作成） https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf
資料03	AI戦略等を踏まえたAI人材の育成について（令和元年11月1日　文部科学省） （抜粋箇所：P.3に赤枠を付して作成） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/20191101/shiryou2_1.pdf
資料04	IT人材需給に関する調査（概要）（平成31年4月　経済産業省情報技術利用促進課） （抜粋箇所：P.2、P.6に赤枠を付して作成） https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/gaiyou.pdf
資料05	あいちICT戦略プラン2020（2020年3月一部改正 愛知県） （抜粋箇所：3 II 2-3　ICTの新たなビジネスモデルの開発・人材育成　P.24～P.25にハイライトと赤枠を付して作成） https://www.pref.aichi.jp/uploaded/life/421267_1880449_misc.pdf
資料06	中期活動指針「ACTION2025」（2021年6月　中部経済連合会） （抜粋箇所：第2章 II 2.「人財の創造」　P.17にハイライトと赤枠を付して作成） https://www.chukeiren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/ACTION2025.pdf
資料07	「ITものづくりブリッジ人材(Aタイプ)」産学連携カリキュラム（令和2年5月　中部経済産業局） （抜粋箇所：P.1～P.2にハイライトを付して作成） https://www.chubu.meti.go.jp/b21jisedai/200521/200521bridge_curriculum.pdf
資料08	都道府県・市区町村別の男女･年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）』(2023年12月22日　国立社会保障・人口問題研究所) （抜粋箇所：愛知県） https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp

資料No.	資料名
資料09	南山大学大学院理工学研究科博士後期課程内部進学率（2019年度～2023年度）
資料10	南山大学大学院理工学研究科博士前期課程内部進学率（2019年度～2023年度）
資料11	南山大学理工学部出身高校都道府県別入学者数
資料12	新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）
資料13	南山大学大学院理工学研究科大学院案内［パンフレット］2024年度版 https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/admission/pdf/2024/2024_pamphlet_5_rikogaku.pdf
資料14	南山大学大学院理工学研究科リーフレット
資料15	南山大学理工学部・大学院理工学研究科デジタルパンフレット （抜粋箇所：P.3～P.4） https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=7531800-0-101
資料16	大学院入試説明会参加者数（2010年～2023年）
資料17	既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）
資料18	2025年度南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科奨学金について
資料19	南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程と類似する近隣大学院研究科の学納金等一覧
資料20	南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程競合校の3年間の入試動向
資料21	南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称） 機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称） 及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称） データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）への 入学意向に関するアンケート調査報告（令和６年３月 一般財団法人 日本開発構想研究所）
資料22	南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称） 機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称） 及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称） データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）の修了生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告（令和６年４月 一般財団法人 日本開発構想研究所）
資料23	南山大学大学院理工学研究科博士後期課程志願者・受験者・合格者・入学者数の推移（2019年度～2023年度）

※別紙1は資料12、別紙3は資料17に対応。別紙2は該当なし。

② 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進

何よりも取り組むべきは、地球環境問題への対応であるが、既存の科学技術では達成は困難であるため、２兆円規模の基金を造成し、次世代型太陽電池、CCUS/カーボンリサイクル、水素等の革新的なイノベーションを推進するとともに、国民のライフスタイルの脱炭素化の促進など国民、地域、都市、国の行動変容を起こし、我が国の温室効果ガス排出量を 2050 年に実質ゼロとし、世界のカーボンニュートラルを牽引する。

③ レジリエントで安全・安心な社会の構築

また、自然災害、老朽化するインフラ、サイバー空間の攻撃、新型コロナウイルス感染症など、顕在化する経済社会や国民の日常生活のリスクを低減するため、分野横断的に先端技術の研究開発を推進し、安全・安心で強靱な社会の構築に貢献するとともに、国力の源泉である重要な情報を守る仕組みを導入する。

④ 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進

さらに、広範で複雑な社会課題を解決するためには、多様で卓越した研究成果を社会実装し、イノベーションに結びつける必要がある。ＡＩ、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアルや、宇宙・海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等の省庁横断的に推進するべき分野について、既存の国家戦略に基づき着実に研究開発等を推進する。また、官民が戦略的に進めるべき分野については、定量分析や専門家の知見等を踏まえ、機動的に策定、見直し等を行う。

（２） 知のフロンティアを開拓し、価値創造の源泉となる「知」の創造

① 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

新しい社会システムを設計し、その社会で新たな価値創造を進めていくためには、多様な「知」が必要である。特に、過去からの知の積み重ねの上に、研究者の内発的な動機による独創的な研究により、新しい「知」や技術が創出され、あるいは、課題解決に貢献する「総合知」が生み出される環境が重要である。

このため、研究者が腰を据え研究に専念しながら、多様な主体との知の交流を通じ、卓越した研究成果を創出しつづける環境の再構築と、その実現に必要となる大胆な投資を進める。具体的には、第６期基本計画中に 10 兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用して、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の研究基盤の構築や、博士課程学生など若手人材育成等を推進する。あわせて大学の制度改革を行い、我が国において多様で個性的な大学群が生まれる環境を実現する。この中で、世界と伍していく研究大学については、強靱なガバナンスのもと、世界最高レベルの研究環境や給与水準を実現し、社会からの投資を呼び込んでいく。

② オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進

また、デジタル化の潮流の中で、質の高い研究データを活用し、いかに高付加価値でインパクトのある研究を実施できるかが重要となる。産学官の研究者がアクセス可能な研究データプラットフォームを構築し、公的資金による研究データについては原則全て管理・利活用を進めるとともに、オープン・ア

ンド・クローズ戦略に基づき、そのデータの共有・公開する。さらに、自由でオープンな研究活動を尊重する価値観を共有する国・地域・国際機関等と連携し、世界的なオープンサイエンスの発展に貢献する。

その際、2018 年に創設した「ムーンショット型研究開発制度」は、新たな手法を取り入れたオープンサイエンスの試金石になる。未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標及び構想を掲げ、最先端研究をリードするトップ研究者等の指揮の下、世界中から研究者の英知を結集し、目標の達成に向けて研究開発に着実に取り組む。また、基礎研究力を最大限に引き出す挑戦的研究開発を積極的に推進し、失敗も許容しながら革新的な研究成果の発掘・育成を図る。さらに、マネジメントの方法についても、進化する世界の研究開発動向を常に意識しながら、関係する研究開発全体を俯瞰して体制や内容を柔軟に見直すことができる形に刷新するとともに、将来の事業化を見据え、オープン・クローズ戦略の徹底を図る。この新たな研究手法により革新的イノベーションを実現していく。

（3） 新たな社会を支える人材の育成

社会全体の再設計を進め、まだ見ぬ社会での価値創造を次々と起こしてくためには、これを担う人材の存在が不可欠となる。このためには、答えのない課題に立ち向かう能力と意欲を持った人材を、輩出する学びの実現が必要である。

新たな学習指導要領のもと、初等中等教育段階から、探究力の強化に向け、STEAM 教育など問題発見・課題解決的な学びの充実を図る。また、大学や企業を含め、社会全体が学びを支える環境を整備する。さらに、生涯にわたり、意欲のある者が学び直せる環境を実現し、新たなキャリアパスに向け挑戦していけるよう、大学等においてリカレント教育の充実を図るとともに、個人の兼業、副業、転職等をしやすい環境を整備する。

4．科学技術・イノベーション政策の推進体制の強化

上記の具体的な取り組みを進めていく上では、その推進体制の強化も不可欠である。このため、官民の研究開発投資等の確保と、「総合知」活用による政策の立案やエビデンス活用による評価などの政策立案体制の強化について整理する。

（1） 知と価値の創出のための資金循環の活性化

これまでの 5 期にわたる基本計画では、政府研究開発投資について明確な目標を設定し、科学技術関係予算を着実に確保するとともに、民間研究開発も誘発してきたものの、諸外国と比較すると、研究力やイノベーション力の低下、デジタル化の遅れなどが顕在化してきている。

今後の 5～10 年間が、我が国が世界を主導するフロントランナーの一角を占め続けられるか否かの分水嶺である。我が国の勝ち筋を見定め、ESG 投資 やインパクト投資といった新たな投資の促進も含めた大胆な投資を喚起していかなければならない。

このため、諸外国がポストコロナ時代を見据えて大規模な研究開発投資を計画する中、我が国として、諸外国との熾烈な国家間競争を勝ち抜くため、2021 年度から 2025 年度までの政府科学技術関係予算の

【資料02】

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン

（答申）

平成３０年１１月２６日

中央教育審議会

（※）「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」
（平成 20 年 12 月 24 日 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」）
（1）知識・理解、（2）汎用的技能、（3）態度・志向性、（4）統合的な学習経験と創造的思考力

こうした能力は、いわゆる一般教育・共通教育と専門教育の双方を通じて、また、学生の自主的活動等も含む教育活動全体を通して育成されていくものである。

なお、今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。基礎及び応用科学はもとより、特にその成果を開発に結び付ける学問分野においては、数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である。

予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21 世紀型市民」（「我が国の高等教育の将来像（平成 17 年１月 28 日 中央教育審議会答申）」以下「将来像答申」という。）が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である[5]。文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。

特に、人工知能（AI）などの技術革新が進んでいく中においては、新しい技術を使っていく側として、読解力や数学的思考力を含む基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、技術革新と価値創造の源となる飛躍知の発見・創造など新

[5] 「これからの時代に求められるのは、個々の能力・適性に合った専門的な知識とともに、幅広い分野や考え方を俯瞰して、自らの判断をまとめ表現する力を備えた人材である。また、求められる人材は一様ではなく、むしろそれぞれが異なる強みや個性を持った多様な人材によって成り立つ社会を構築することが、社会全体としての各種変化に対する柔軟な強靭さにつながるものである。」（「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」 平成 30 年１月 26 日 一般社団法人国立大学協会）
「大学が育成すべき能力は、第一に、人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力であり、第二に、AI による代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性であり、第三に過去と現在、変わるものと変わらぬものを知った上で、今日と未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断する能力である。そして第四に、さらなる流動化に備えて、地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用し、その独自性を表現する能力である。」（「未来を先導する私立大学の将来像」 平成 30 年４月 日本私立大学連盟）

【資料03】

AI戦略等を踏まえた AI人材の育成について

令和元年１１月１日

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

「ＡＩ戦略」実行に向けた人材育成の推進に関する令和２年度概算要求の概要

文部科学省

大学・大学院

「ＡＩ×専門分野」人材の輩出

保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト
【14億円(新規)】
・保健医療分野におけるAI技術開発を推進する医療人材を養成
・保険医療分野でのAI実装に向けた教育拠点を構築

文系／理系に関係なくリテラシーを身に付けられる環境の構築

大学の数理及びデータサイエンス教育の全国展開
【12億円(9億円)】※国大法人運交金の内数
・文系理系を問わず、全学的な数理・データサイエンス教育を実施
・協力校の設置により、標準カリキュラム等を通じた全国の大学への普及・展開を加速化

知識集約型社会を支える人材育成事業
【18億円(新規)】
・幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するための新たな教育プログラムを構築・実施

大学入学者選抜改革推進委託事業
（数理・データサイエンス・AIを応用できる人材育成のための入試に関する調査研究）
【0.3億円(新規)】
・大学入試において、文理を問わず、「数学」及び「情報」の入学試験問題を作成する大学を支援

小学校・中学校・高等学校

数理・データサイエンス・ＡＩ等に関する教育の充実

情報教育指導充実事業
【0.6億円(新規)】
・教員研修用教材の作成、情報教育関係教科における免許外教科担任を減少に向けた調査研究、学校における情報関係人材の活用促進の調査研究を実施
・これらにより情報活用能力の育成に向けた、情報教育の強化・充実を加速化

学校教育における外部人材の活用促進事業
【0.7億円(新規)】
・教師としての勤務経験がない社会人等を対象としたリカレント教育プログラムの開発、民間企業等と教育委員会の連携による外部人材の活用の仕組みの調査研究等を実施
・これらにより、多様な人材の学校教育への参画を支援し、より効果的な学校教育を実現

先端技術の活用のための学校のＩＣＴ環境の整備を加速

新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業
【19億円(３億円)】
・学校における先端技術の活用やICT環境整備の実証を実施
・先端技術等の効果的な活用を加速化

ＧＩＧＡスクールネットワーク構想の実現
【375億円(新規)】
・高速かつ大容量な通信ネットワークの整備を実施
・一人一台環境に対応した通信環境の整備を加速化

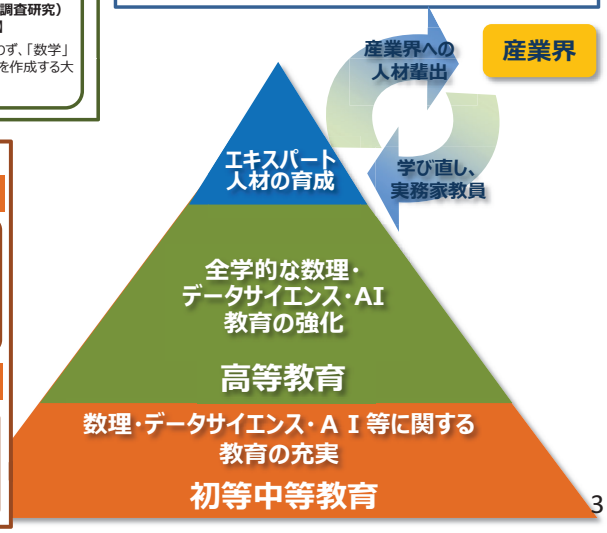
エキスパート人材の育成

研究インターンシップ・若手研究者支援

AIPプロジェクト
【96億円(92億円)】
・人工知能の革新的な基盤技術の研究開発と人材育成を一体的に実施。

博士人材等へのデータサイエンス教育

データ関連人材育成プログラム
【6億円(3億円)】
・博士人材等への研修プログラムを開発・実施するとともに、高等学校等でのAI等に関する探究的な学習を促進。



3

３．調査結果のポイント

（１）IT 人材（全体）の需給

ａ）IT 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）

IT 人材について、需要の伸びを年平均 2.7%程度、労働生産性が年 0.7%上昇することを前提とし、その需給ギャップを試算したところ、下記の表１の結果が得られた。（試算方法・試算前提については後述）

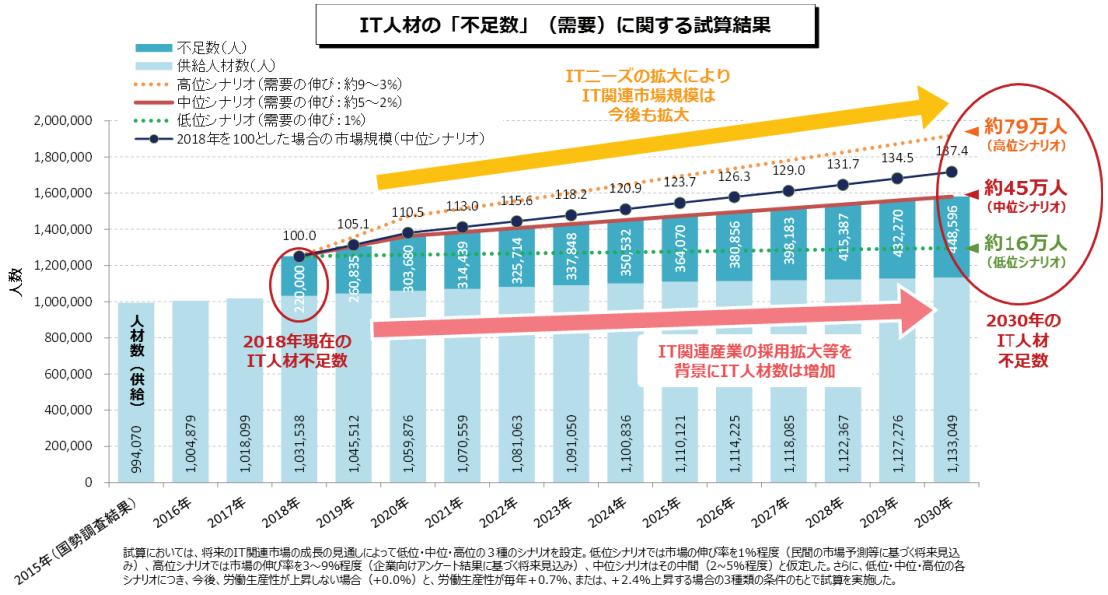
（表１）ＩＴ人材の需給ギャップ

2018 年	2020 年	2025 年	2030 年	2030 年（前回調査※）
22 万人	30 万人	36 万人	45 万人	59 万人

※前回調査：2016 年「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）における需要の伸び 1.5-2.5%シナリオの需給ギャップを記載。

ただし、年 3.54%の労働生産性上昇を実現した場合には、2030 年時点の IT 人材の需要と供給は均衡することが見込まれる。

＜参考１＞IT 人材需給の試算結果



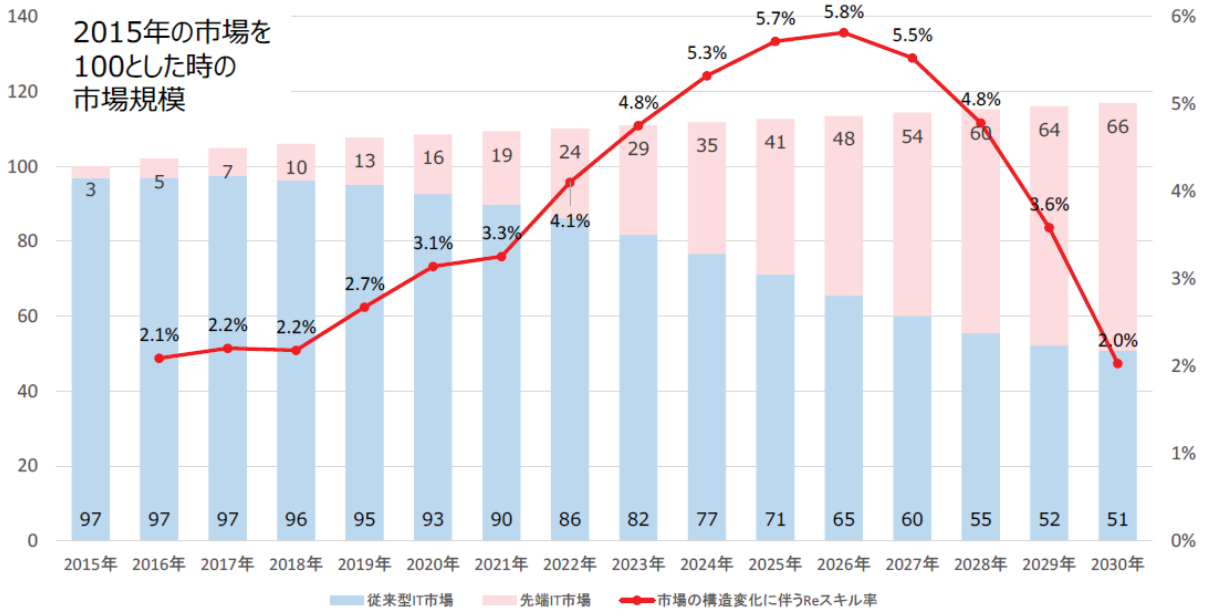
試算においては、将来のIT関連市場の成長の見通しによって低位・中位・高位の３種のシナリオを設定。低位シナリオでは市場の伸び率を1%程度（民間の市場予測等に基づく将来見込み）、高位シナリオでは市場の伸び率を3～9%程度（企業向けアンケート結果に基づく将来見込み）、中位シナリオはその中間（2～5%程度）と仮定した。さらに、低位・中位・高位の各シナリオにつき、今後、労働生産性が上昇しない場合（+0.0%）と、労働生産性が毎年＋0.7%、または、＋2.4%上昇する場合の3種類の条件のもとで試算を実施した。

（表４）従来型 IT 人材と先端 IT 人材の需給ギャップ（2030 年時点）

	従来型 IT 人材	先端 IT 人材	合計
Re スキル率 2～6%	18 万人	27 万人	45 万人
Re スキル率 2%	0 万人	45 万人	
Re スキル率 1%	△10 万人	55 万人	

※△：供給数＞需要数

〈参考３〉今後の IT 関連市場の構造変化と構造変化に対応した場合の Re スキル率の推移



著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

あいち ICT 戦略プラン 2020（【資料 05】P.11～P.13）

②出典

愛知県

③引用範囲

「あいち ICT 戦略プラン 2020」（P.24～P.25）

https://www.pref.aichi.jp/uploaded/life/421267_1880449_misc.pdf

④その他

P.25 の（ICT スキルを持つ人材の育成）の項目にハイライトを付し、赤枠で囲んで使用。

著作権者の許諾が得られない資料等について

①資料等の題名

中期活動指針「ACTION2025」（【資料 06】P.14～P.15）

②出典

一般社団法人　中部経済連合会

③引用範囲

「中期活動指針『ACTION2025』」（P.17）

https://www.chukeiren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/ACTION2025.pdf

④その他

P.17 の【指針⑤】の「産業の創出～育てる必要がある」部分にハイライトを付し、「生産年齢人口が～充実する必要がある。」の部分を赤枠で囲んで使用。

【資料07】

「ＩＴものづくりブリッジ人材（Ａタイプ）」
産学連携カリキュラム



令和２年５月
中部経済産業局

ITものづくりブリッジ人材育成と産学連携カリキュラム策定の必要性

〇地域産学官から組成される東海産業競争力協議会（座長：名古屋大学松尾総長、事務局：中部経済産業局）において、2013年に「TOKAI VISION」を策定。2019年5月第2ステージとしての戦略を策定、東海地域が2030年代に目指すべき将来像やそれに向けて対応すべき課題を抽出。

〇この中で、東海地域の強みとしてきた「現場力」を時代に即応させた形で、生産性向上や新事業の価値創造に結実させていくことができるかが経営の課題として求められ、併せて、かかる時代に即した対応のできる人材の確保が重要との認識で一致した。

〇具体的に取組むアクションの１つとして、東海地域が強いものづくり・弱いITと言われることに鑑み、ITを視野に入れてものづくりの課題解決等を行える「ITものづくりブリッジ人材」の育成が提案された。また、人材像の具体化プロセスを通じて、課題解決に応じた類型化（３タイプ）がなされた。

〇当該人材の育成に向けた具体的な方策として、①必要性を地域大で広く訴求するための取組（普及啓発）、並びに、②産学の協調領域であり、地域企業の生産性向上を担う中核的人材として期待されるAタイプ育成のための産学連携カリキュラムの策定から、取組むこととした。　※次ページ参照

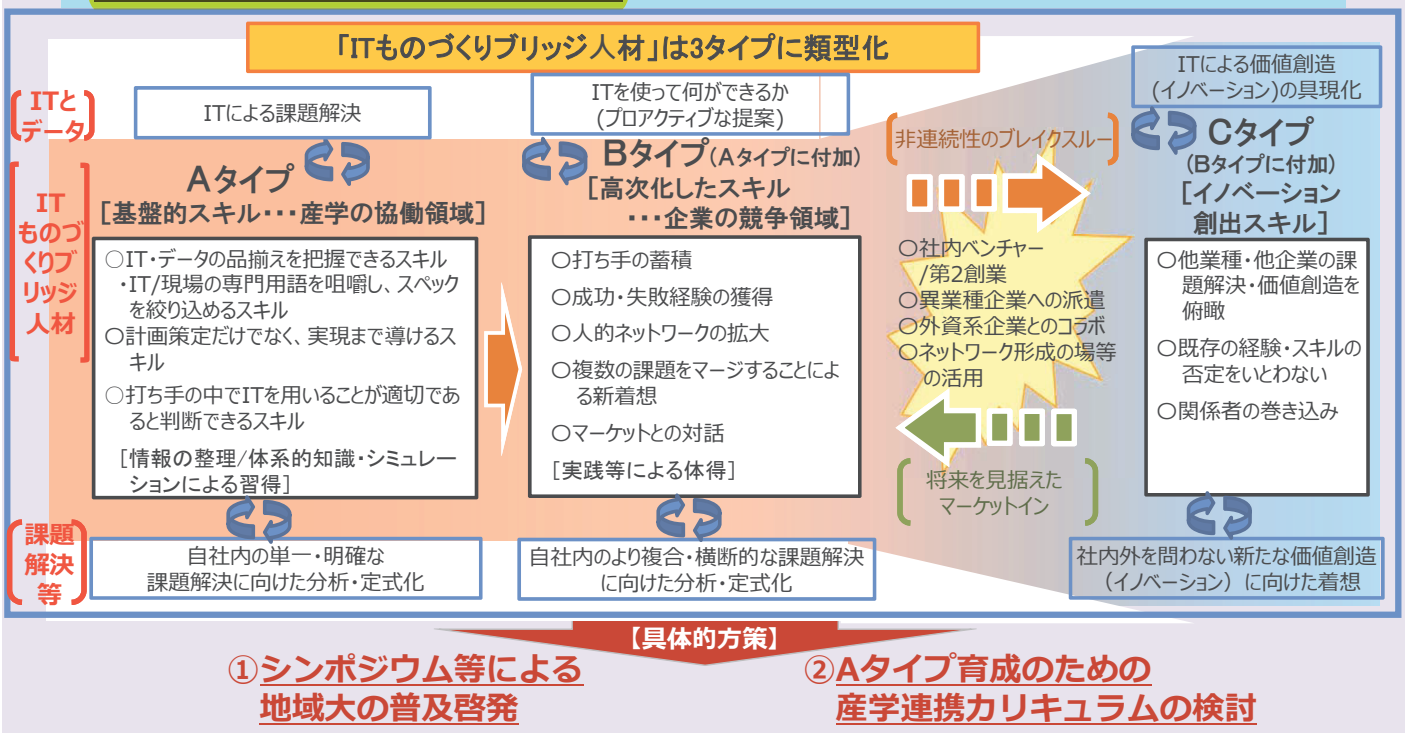
備考

〇ものづくり東海ということで、「ITものづくりブリッジ人材」が提案されたが、本概念は「ITサービス人材」や「IT観光人材」など、他の業種にも幅広く適用可能である。

ITを用いて課題解決等を行う「ITものづくりブリッジ人材」の育成

～ものづくり東海に、いま最も必要とされる人材～

・東海地域は強いものづくりと比較しITが弱いと言われる中、強みとされてきた「現場力」を時代に即応させた形で生産性の向上や、新事業の価値創造に結実させていくことが重要。
・このため、ものづくりに係る課題解決・価値創造のスキルとITスキルの橋渡しを行うことができる「ITものづくりブリッジ人材」こそが、東海地域に必要。



【具体的方策】

①シンポジウム等による地域大の普及啓発

②Aタイプ育成のための産学連携カリキュラムの検討

出所：「Society 5.0」の実現に向けた東海地域の産業競争力強化戦略の策定について（令和元年５月１６日、中部経済産業局発表資料）

将来の男女5歳階級別推計人口（2020年は国勢調査による実績値）
愛知県

男女計	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	7542415	7453098	7345554	7210578	7049961	6869521	6676331
0～4歳	302190	267012	265897	266990	258006	243961	226662
5～9歳	333077	296847	263790	262785	263932	255149	241303
10～14歳	345121	331773	296325	263162	262148	263262	254499
15～19歳	360891	351021	338378	301940	268011	266537	267312
20～24歳	415745	396312	386546	370998	331419	293519	290577
25～29歳	424834	437505	422850	412704	395792	353448	312967
30～34歳	436533	420268	435482	421563	412254	395266	352674
35～39歳	471082	428324	416243	431456	417734	409009	392358
40～44歳	521803	465787	425957	413547	428770	415100	406659
45～49歳	621319	515831	460779	421338	408891	424171	410726
50～54歳	537082	613667	509568	455280	416414	404167	419510
55～59歳	466508	527143	601514	499701	446661	408742	396946
60～64歳	398838	453411	513224	586260	487476	436030	399324
65～69歳	423969	383951	437865	496617	567980	472972	423517
70～74歳	502874	400834	364198	416525	473678	542698	452856
75～79歳	401184	461348	369286	337100	387058	441794	507419
80～84歳	291762	343704	400641	322144	296479	342721	393650
85～89歳	183110	218054	260284	311529	252266	235617	275646
90～94歳	80471	105627	128734	157636	196766	160862	154011
95歳～	24022	34679	47993	61303	78226	104496	97715
（再掲）0～14歳	980388	895632	826012	792937	784086	762372	722464
（再掲）15～64歳	4654635	4609269	4510541	4314787	4013422	3805989	3649053
（再掲）65歳以上	1907392	1948197	2009001	2102854	2252453	2301160	2304814
（再掲）65～74歳	926843	784785	802063	913142	1041658	1015670	876373
（再掲）75歳以上	980549	1163412	1206938	1189712	1210795	1285490	1428441

出典：国立社会保障・人口問題研究所 「都道府県・市区町村別の男女･年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和５（2023）年推計）」

【資料09】

南山大学大学院理工学研究科博士後期課程　内部進学率(2019年度～2023年度)

	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			内部進学率平均
	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	
システム数理専攻	0	0	0%	0	0	0%	1	1	100%	0	0	0%	0	0	0%	100%
ソフトウェア工学専攻	1	0	0%	0	0	0%	2	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	0%
機械電子制御工学専攻	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	2	0	0%	0%
研究科全体	1	0	0%	0	0	0%	3	1	33%	0	0	0%	2	0	0%	17%

※社会人入学審査を経て入学した本学出身者は、内部進学者数に含めない。
※内部進学率平均の算出方法：内部進学率平均＝5年分の内部進学者数総計/5年分の入学者数総計

【資料10】

南山大学大学院理工学研究科博士前期課程　内部進学率（2019年度～2023年度）

	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			内部進学率平均
	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	
システム数理専攻（～2022年度）	7	7	100%	8	8	100%	7	6	86%	8	8	100%	–	–	–	95%
データサイエンス専攻（2023年度～）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	10	9	90%	
ソフトウェア工学専攻	10	8	80%	7	6	86%	11	11	100%	11	11	100%	11	10	91%	92%
機械電子制御工学専攻	16	16	100%	7	7	100%	14	14	100%	16	16	100%	5	5	100%	100%
研究科全体	33	31	94%	22	21	95%	32	31	97%	35	35	100%	26	24	92%	96%

※社会人入学審査を経て入学した本学出身者は、内部進学者数に含めない。
※データサイエンス専攻は2023年4月設置。
※内部進学率平均の算出方法：内部進学率平均＝5年分の内部進学者数総計/5年分の入学者数総計

南山大学理工学部出身高校都道府県別入学者数

データ抽出条件
・抽出学科 ： ソフトウェア工学科、データサイエンス学科、電子情報工学科、機械システム工学科
・入試種別 ： 全て
・入学者定義 ： 5月1日在籍者

都道府県	ソフトウェア工学科						データサイエンス学科						電子情報工学科						機械システム工学科					
	2021	%	2022	%	2023	%	2021	%	2022	%	2023	%	2021	%	2022	%	2023	%	2021	%	2022	%	2023	%
北海道	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
青森県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
岩手県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
宮城県	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
秋田県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
山形県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
福島県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
茨城県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
栃木県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
群馬県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
埼玉県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
千葉県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
東京都	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
神奈川県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
新潟県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
富山県	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	2%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
石川県	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	2	3%	0	0%	0	0%	2	3%	0	0%	0	0%
福井県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
山梨県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
長野県	1	1%	0	0%	1	1%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	2	3%	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%
岐阜県	10	14%	13	19%	14	16%	14	21%	6	8%	11	12%	13	19%	8	13%	14	23%	15	22%	12	23%	8	14%
静岡県	1	1%	3	4%	5	6%	1	1%	4	6%	3	3%	2	3%	5	8%	1	2%	1	1%	6	11%	3	5%
愛知県	52	75%	47	67%	62	70%	45	66%	51	72%	65	73%	47	68%	38	63%	39	63%	42	63%	31	58%	39	70%
三重県	3	4%	7	10%	5	6%	4	6%	7	10%	6	7%	4	6%	5	8%	7	11%	2	3%	3	6%	5	9%
滋賀県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
京都府	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
大阪府	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%
兵庫県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
奈良県	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
和歌山県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
鳥取県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
島根県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
岡山県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
広島県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%	0	0%
山口県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徳島県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
香川県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
愛媛県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
高知県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
福岡県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
佐賀県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
長崎県	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
熊本県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
大分県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
宮崎県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
鹿児島県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
沖縄県	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%
合計	69	100%	70	100%	88	100%	68	100%	71	100%	89	100%	69	100%	60	100%	62	100%	67	100%	53	100%	56	100%

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙１

〇新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	愛知	65.22%	68.87%	データなし

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

〇新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	理・工学系	38.83%	41.11%	41.62%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。



南山大学大学院
理工学研究科

2024

システム数理専攻（博士後期課程）

ソフトウェア工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

機械電子制御工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

データサイエンス専攻（博士前期課程）

NANZAN UNIVERSITY

理工学研究科

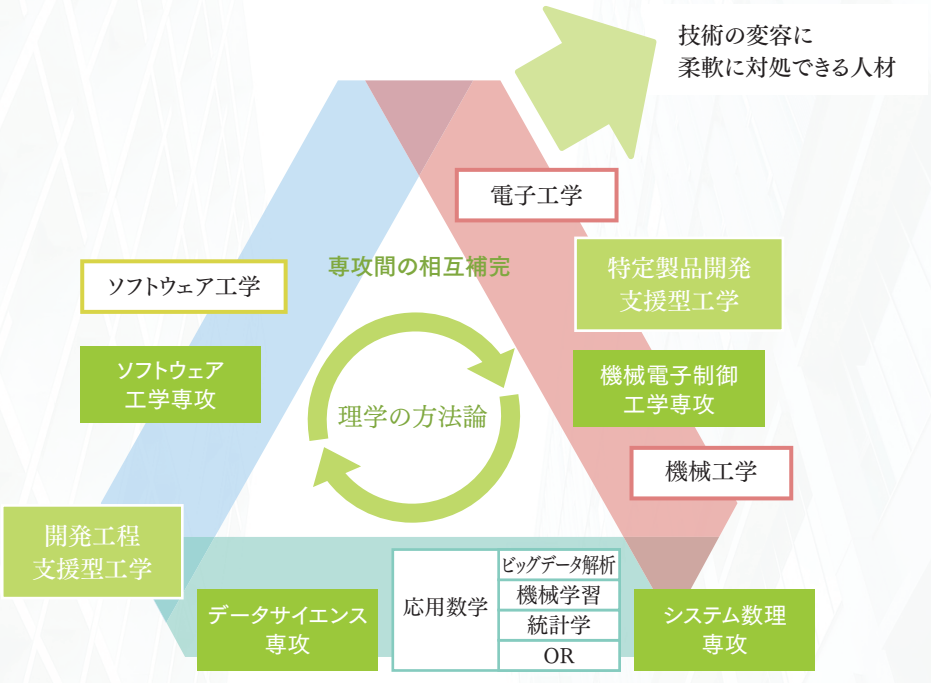
南山大学は、

1. 開発工程支援型工学（process-oriented engineering）と
   特定製品開発支援型工学（product-oriented engineering）の有機的統合
2. 理学の方法論に基づく工学教育

を実現することを目指し、2013年４月に、数理情報研究科を発展的に改組・改変し、システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻の３専攻からなる理工学研究科を開設しました。

理工学研究科は、理学を基礎とし、ソフトウェア工学やオペレーションズ・リサーチなどの開発工程支援型工学と、機械工学や電子工学などの製品開発技術を修め、それらを有機的に統合させることで、産業構造の変化に伴う技術の変容に対して柔軟に対処できる技術者の養成を目指します。

2023年4月にデータサイエンス専攻（博士前期課程）を新たに開設しました。



ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）

専攻の目標



応用分野を選ぶことなく、様々なソフトウェア開発プロジェクトの先頭に立ち、多種多様な技術を取り入れながら開発を遂行できるソフトウェア技術者を養成します。

理学の方法論を基礎として、ソフトウェア開発工程の要素技術を教育し、機械電子制御の分野を応用例として要素技術の選択・統合を行うメタ技術を学修することで、様々な応用分野において新技術を柔軟に受け入れながら開発を遂行できる能力を涵養します。

修了後の進路と履修モデル　括弧内の数は単位数

科目＼修了後の進路		上級システムエンジニアおよびアーキテクト(組込みシステム分野)	上級システムエンジニアおよびアーキテクト(エンタープライズシステム分野)，プロジェクトマネージャ
研究科共通科目群	4単位	科学技術と倫理(2) 科学技術英語(2)	
基礎科目群	6単位	ソフトウェア工学概論(2) アルゴリズム研究(2) 情報科学概論(2)	
専攻科目群	12単位	数理論理学研究(2) ソフトウェア要求工学(2) ソフトウェア構築と保守(2) 正当性検証と妥当性確認(2) 組込みシステム工学研究(2) ソフトウェアアーキテクチャ(2)	数理論理学研究(2) ソフトウェア要求工学(2) ソフトウェア生産管理研究(2) ソフトウェア構築と保守(2) ソフトウェアアーキテクチャ(2) データベース研究(2)
研究指導科目群	8単位	研究指導ＩA(1)　研究指導ＩB(1)　研究指導ＩC(1)　研究指導ＩD(1) 研究指導Ⅱ(1)　研究指導Ⅲ(1)　研究指導Ⅳ(1)　研究指導Ⅴ(1)	

機械電子制御工学専攻（博士前期課程）

専攻の目標



機械と電気・電子機器の製造現場、ならびに設備産業で、広範な対象に対して設計、実装から運用まで局面を問わず活躍できる高度技術者を養成します。

機械工学や電子工学を数学、物理学や情報科学の方法論に基づいて教育し、さらにシステム数理専攻に関連する基礎理論と、ソフトウェア工学専攻に関連するソフトウェア実装技術を幅広く学修することによって、さまざまな機械や電子機器に対して基礎研究、製品開発から運用まで局面を問わず活躍できる能力を涵養します。

修了後の進路と履修モデル　括弧内の数は単位数

科目＼修了後の進路		機械制御技術者、産業機械・輸送機械設計者・開発者	電子機器・通信機器設計者・開発者、通信ネットワーク設計者・管理者
研究科共通科目群	4単位	科学技術と倫理(2) 科学技術英語(2)	科学技術と倫理(2) 科学技術英語(2)
基礎科目群	6単位	システム工学概論(2) 計算数理研究(2) 通信工学概論(2)	通信工学概論(2) ソフトウェア工学概論(2) システム工学概論(2)
専攻科目群	12単位	機械工学研究(2) 電子工学研究(2) 組込みシステム工学研究(2) メカトロニクス研究(2) 制御論研究(2) ネットワーク設計研究(2)	データベース研究(2) 通信プロトコル研究(2) ネットワーク設計研究(2) 電子工学研究(2) 組込みシステム工学研究(2) ソフトウェアアーキテクチャ(2)
研究指導科目群	8単位	研究指導ＩA(1)　研究指導ＩB(1)　研究指導ＩC(1)　研究指導ＩD(1) 研究指導Ⅱ(1)　研究指導Ⅲ(1)　研究指導Ⅳ(1)　研究指導Ⅴ(1)	

データサイエンス専攻（博士前期課程）

専攻の目標

データサイエンス専攻（博士前期課程）では、確かな数学的素養の上に、主専門領域として、様々な特長や価値を持った数理技術としてオペレーションズ・リサーチ、統計学を修め、さらに深層学習や人工知能技術について学びます。これらを開発工程支援技術として、さまざまな場面に柔軟に活用して問題解決策を提案できる人材を育成します。



修了後の進路と履修モデル　括弧内の数は単位数

科目＼修了後の進路		生産・物流システム管理者	製造システムの設計支援技術者
研究科共通科目群	2単位	アカデミックリテラシー(2)	
基礎科目群	6単位	オペレーションズ・リサーチ概論(2) 数理統計学概論(2) データサイエンスの数理(2)	
専攻科目群	10単位	最適化手法研究(2) 機械学習研究(2), 深層学習研究(2) データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ) Ⅰ(1) データサイエンス演習(機械・深層学習) Ⅰ(1) データサイエンス演習(オペレーションズ・リサーチ) Ⅱ(1) データサイエンス演習(機械・深層学習) Ⅱ(1)	ビッグデータ解析研究(2), 機械学習研究(2), 深層学習研究(2) データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析) Ⅰ(1) データサイエンス演習(機械・深層学習) Ⅰ(1) データサイエンス演習(統計学・ビッグデータ解析) Ⅱ(1) データサイエンス演習(機械・深層学習) Ⅱ(1)
研究指導科目群	8単位	研究指導ⅠA(1)　研究指導ⅠB(1)　研究指導ⅠC(1)　研究指導ⅠD(1) 研究指導Ⅱ(1)　研究指導Ⅲ(1)　研究指導Ⅳ(1)　研究指導Ⅴ(1)	

理工学研究科（博士後期課程）

博士後期課程の目標

数学、物理学、情報科学といった理学の方法論の修得を基礎にソフトウェア工学やオペレーションズ・リサーチなどの製品の開発工程支援型工学と、機械工学や電子工学などの製品開発技術を深めるとともに、それらを有機的に統合させることで、産業構造の変化に伴う技術の変容に対して柔軟に対応して、研究開発を行える研究者や高度な専門技術者を養成します。



教育課程の概要　括弧内の数は単位数

	システム数理専攻	ソフトウェア工学専攻	機械電子制御工学専攻
学際共通科目群	ソフトウェア解析特論(2) 最適化法特論(2)	ソフトウェア解析特論(2) データベース工学特論(2)	最適化法特論(2) データベース工学特論(2)
専攻科目群	オペレーションズ・リサーチ(2) 統計科学(2) 微分方程式特論(2)	ソフトウェア工学特論(2) ソフトウェアアーキテクチャ特論(2) 数理論理学特論(2)	機械電子制御工学特論(2) 通信制御工学特論(2) 数値解析特論(2)
研究指導科目群	研究指導ⅠA(1)　研究指導ⅠB(1)　研究指導ⅠC(1)　研究指導ⅠD(1) 研究指導ⅡA(1)　研究指導ⅡB(1)　研究指導ⅡC(1)　研究指導ⅡD(1) 研究指導Ⅲ(1)　研究指導Ⅳ(1)　研究指導Ⅴ(1)　研究指導Ⅵ(1)		



学生募集に関する情報

入学者選抜の基本的な考え方(理工学研究科)

各専攻の目標に応じて以下のような人を求めています。

ソフトウェア工学専攻

- 数学、物理学、英語の基礎学力を有する人
- ソフトウェア工学または情報科学の基礎知識を有する人
- ソフトウェアに関する技術に興味をもつ人
- 本専攻で習得した技術を用いて社会に貢献する意欲のある人

機械電子制御工学専攻

- 数学、物理学、英語の基礎学力を有する人
- 機械工学または電子工学の基礎知識を有する人
- 機械や電気・電子機器に関する技術に興味をもつ人
- 本専攻で習得した技術を用いて社会に貢献する意欲のある人

データサイエンス専攻(博士前期課程)

- 数学、物理学、英語の学力を有する人
- オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習などの数理モデル化技術の知識を有する人
- オペレーションズ・リサーチや統計学、機械学習などの数理モデル化技術に興味をもつ人
- 本専攻で修得した技術を用いて社会に貢献する意欲のある人

システム数理専攻(博士後期課程)

- 数学、物理学、英語の基礎学力を有する人
- オペレーションズ・リサーチ、統計学などの数理モデル化技術の基礎知識を有する人
- オペレーションズ・リサーチ、統計学などの数理モデル化技術に興味をもつ人
- 本専攻で習得した技術を用いて社会に貢献する意欲のある人

募集人員

		入学定員	一般入試	社会人入試	推薦入試
博士前期課程	ソフトウェア工学専攻	18名	5名	2名	11名
	機械電子制御工学専攻	18名	5名	2名	11名
	データサイエンス専攻	10名	4名	1名	5名
博士後期課程	システム数理専攻	6名	若干名	若干名	−
	ソフトウェア工学専攻				
	機械電子制御工学専攻				

入学試験の概要

		試験方法
博士前期課程	一般入学試験	数学・物理(配点150点)　英語(辞書持ち込み可、配点100点) 専門領域に関する基礎知識(配点200点)※1　口述試問(配点200点)
	社会人入学審査※2	書類審査および入学後の研究計画書※3を中心とした口述試問(配点100点)
	推薦入学審査	口述試問(配点100点)
	国内在住外国人入学審査	数学・物理(配点150点)　英語(辞書持ち込み可、配点100点) 専門領域に関する基礎知識(配点200点)※1　口述試問(配点200点)
博士後期課程	一般入学試験※4	口述試問(筆記試験はありません)(配点100点)
	社会人入学審査※2 ※4	書類審査および入学後の研究計画書※3を中心とした口述試問(配点100点)
	国内在住外国人入学審査※4	口述試問(筆記試験はありません)(配点100点)
	国外在住者入学審査	書類審査

※1　オペレーションズ・リサーチ、統計学、数理論理学、ソフトウェア工学、情報科学、システム工学、通信ネットワーク、機械学習工学の8題から出題します。試験場で専攻に応じた2題を選択します。
※2「社会人」は「2年以上の就業経験を有する者」とし、現在職業に就いているかどうかは問いません。
※3　過去の実務経験等を基礎にした入学後の研究計画についてのA4サイズ用紙2枚程度の記述です。出願に係る所定用紙は本学Webページ「大学院」「入試情報」からダウンロードできます。
※4　博士後期課程においては、英語による授業、研究指導を希望する場合は、相談に応じます。

入学時期を春と秋から選択することが可能です。

4月だけでなく9月に入学を希望する方にも対応します。ご自身のスケジュールによって、より柔軟な研究計画を立てることができます。専攻や課程により対応する入試種別や入試日程が異なる場合がありますので、詳細については入試要項で確認してください。

経済的支援

学生支援機構や各種財団などの奨学金、TA(教育助手)、RA(研究助手)に対する謝金、理工学研究センターを通じての外部資金による補助、国内外における学会発表に対する必要経費の補助など各種の経済的支援体制を整えています。

※社会人入学審査により入学された社会人学生のうち、あらかじめ2か年を超えて履修することを希望する人に対し、3年目の履修年度に授業料および施設設備費相当額を奨学金として給付する制度があります。

研究者紹介

前：博士前期課程
後：博士後期課程

ソフトウェア工学専攻

＜研究指導教員＞

教　授　蜂巣 吉成　前 後
[専攻分野:ソフトウェア工学]
◆研究分野：プログラミング教育支援、ソフトウェア開発支援
◆主な論文：複数のプログラミング言語の文法知識に起因する制御文の誤りの自動修正ツールの試作(共著),コンピュータソフトウェア, Vol. 39, No. 4, pp. 4_38-4_48 (2022年)

教　授　井上 克郎　前 後
[専攻分野:ソフトウェア工学]
◆研究分野：プログラム保守、オープンソースソフトウェア
◆主な論文：CCFinder: A Multilinguistic Token-Based Code Clone Detection System for Large Scale Source Code, IEEE Transactions on Software Engineering, Vol.28, No.7, (2002), pp.654-670.

教　授　野呂 昌満　前 後
[専攻分野：ソフトウェア工学]
◆研究分野：ソフトウェアの意味論に関する研究
◆主な論文：Manipulating Software Semantics with Unified Computational Model and Software Quark Model, Proceedings of APSEC'99(1999), pp.476-483.

教　授　佐々木 克巳　前 後
[専攻分野：数理論理学]
◆研究分野：非古典論理とその応用
◆主な論文：Formulas in modal logic S4, The Review of Symbolic Logic, 3(2010), pp.600-627.

教　授　横山 哲郎　前（後 研究指導補助）
[専攻分野:計算機科学]
◆研究分野：プログラミング言語, 可逆計算
◆主な論文：A Minimalist's Reversible WHILE Language, IEICE on Information and Systems, Vol. E100-D, No.5, pp.1026-1034, 2017.

准教授　横森 励士　前（後 研究指導補助）
[専攻分野:ソフトウェア工学]
◆研究分野：プログラム開発支援を目的としたプログラム解析手法に関する研究
◆主な論文：利用実績に基づくソフトウェア部品重要度評価システム(共著), 電子情報通信学会論文誌D-Ⅰ, Vol.J86-D-Ⅰ(2003年), No.9, pp.671-681.

教　授　本田 晋也　前 後
[専攻分野：コンピュータシステム]
◆研究分野：組込みシステム向けプラットホーム及び設計技術
◆主な論文：TOPPERS/FMPカーネル リアルタイム性と高スループットを実現可能な組込システム向けマルチプロセッサ用RTOS, コンピュータソフトウェア, Vol.29,No.4, pp. 219-243.

教　授　名倉 正剛　前（後 研究指導補助）
[専攻分野:ソフトウェア工学]
◆研究分野：ソフトウェア開発と運用・保守の支援を行う技術に関する研究
◆主な論文：Androidアプリケーションを対象とした実装漏れメソッドの検出手法, コンピュータソフトウェア, Vol.38, No.2, pp.71-89 (2021年)

教　授　佐伯 元司　前 後
[専攻分野：ソフトウェア工学]
◆研究分野：要求工学,ソフトウェア設計
◆主な論文：Detecting Bad Smells in Use Case Descriptions, Proc. of 27th IEEE International Requirements Engineering Conference (2019), pp.98-108

教　授　沢田 篤史　前 後
[専攻分野：ソフトウェア工学]
◆研究分野：ソフトウェア開発環境、組込みソフトウェア開発支援
◆主な論文：ソフトウェアアーキテクチャの設計と文書化の技術, コンピュータソフトウェア, Vol.32, No.1, pp.35-46.

教　授　吉田　敦　前 後
[専攻分野：ソフトウェア工学]
◆研究分野：細粒度ソフトウェアリポジトリに関する研究
◆主な論文：細粒度の振る舞いに基づくプログラム差分理解支援ツール(共著), 近代科学社(2008年), P11-20.

＜講義担当者＞

准教授　張　漢明　前
[専攻分野:ソフトウェア工学]
◆研究分野：形式的なアプローチに基づくソフトウェア開発手法
◆主な著作：『プログラム仕様記述論(IT Text シリーズ)』(共著)、オーム社(2002年)

機械電子制御工学専攻

＜研究指導教員＞

教　授　陳　幹　前 後
[専攻分野：制御工学]
◆研究分野：現代制御理論
◆主な論文：Robust control design for ball screw system focusing on the friction model, International Journal of Modelling, Identification and Control, Vol.26, No.3, pp.207-217, 2016

教　授　稲垣 伸吉　前 後
[専攻分野：ロボット工学, システム工学]
◆研究分野：移動ロボット, 自律分散システム, エネルギー管理システム
◆主な著作：Design and Analysis of Distributed Energy Management Systems Integration of EMS, EV, and ICT(共著), Springer, 2020年出版

教　授　藤井 勝之　前（後 研究指導補助）
[専攻分野：電気電子工学]
◆研究分野：電磁波と生体の相互作用評価
◆主な論文："Stabilization of phantom fabrication by degassing using ultrasonic vibrations," IEICE Communications Express, in press.(共著),"2.4GHz帯ウェアラブル二次元通信シートのヌル点簡易位置推定," 電子情報通信学会論文誌B, vol.J104-B, no.9, pp.727-740, Sep. 2021.(共著),"Local Specific Absorption Rate Reduction Method for 1.2-GHz Band Handheld Transceiver with a Reflector," IEICE Communications Express, vol.10, no.1, pp.36-41, Jan. 2021. (共著)

教　授　石原 靖哲　前 後
[専攻分野：計算機科学]
◆研究分野：データベース理論, 情報セキュリティ
◆主な論文：The Absolute Consistency Problem for Relational Schema Mappings with Functional Dependencies, IEICE Transactions on Information and Systems, vol.E103-D, no.11, pp.2278-2288, 2020.(共著)

＜研究指導教員＞

教 授 中島　明
前（後 研究指導補助）
[専攻分野：ロボット工学, 制御工学]
◆研究分野：人の役に立つロボット・機械システムの開発
◆主な論文：配位座標の制限を伴う2指ハンドによる転がり接触の非ホロノミック性に基づく把持対象物の操り制御, 計測自動制御学会論文集, 計測自動制御学会, 54/3, pp.320-330, 2018

教 授 大石 泰章
前 後
[専攻分野：制御理論]
◆研究分野：制御理論, 特にその最適化や数値計算との接点
◆主な論文：Y. Oishi, T. Iwata, and M. Nagahara, Optimality and Sparsity of the Receding-Horizon Input for Sparse Control, in Proceedings of the 13th Asian Control Conference, Jeju Island, Korea, May 2022.

教 授 杉本 謙二
前 後
[専攻分野：制御工学]
◆研究分野：多入出力線形制御, 適応学習, ネットワーク制御
◆主な論文：Establishment of Strictly Positive Real Condition for Tuning MIMO Feedforward Control, IEEE Control Systems Letters, Vol. 6, pp. 1454-1459 (2022)

教 授 奥村 康行
前 後
[専攻分野：通信工学]
◆研究分野：アクセスネットワーク, 高信頼ネットワーク
◆主な論文：Comparing Shell Mapping to Trellis Shaping as Symbol Mapping for Coexistence of Next Generation PON and Current System, International Journal of Networks and Communications, Vol.6, No.2, pp.24-31, 2016.

教 授 坂本　登
前 後
[専攻分野：非線形制御理論, 動的システム理論]
◆研究分野：非線形最適制御の数値解法
◆主な論文：The turnpike property in nonlinear optimal control --- A geometric approach, Automatica Vol.134, 109939, 2021

教 授 梅比良 正弘
前 後
[専攻分野：無線工学]
◆研究分野：ワイヤレス通信システム, 変復調技術, 車載レーダ
◆主な論文：Energy Efficient Learning-Based Indoor Multi-Band WLAN for Smart Buildings," IEEE Access, vol.6, pp.34324-34333, 2018, doi:10.1109/ACCESS.2018. 2849094.

データサイエンス専攻

＜研究指導教員＞

教 授 小藤 俊幸
前 後
[専攻分野：数値解析、応用数学]
◆研究分野：数学一般（含確率論・統計数学）
◆主な論文：遅延積分微分方程式に対する一般化線形多段階法の安定性について（共著）,日本応用数理学会（2008年）, P199-216.

教 授 松田 眞一
前（後 研究指導補助）
[専攻分野：統計学、ビッグデータ解析]
◆研究分野：多重比較
◆主な論文：「FDRの概説とそれを制御する多重検定法の比較」, 計量生物学, 第29巻（2008年）, 第2号, pp.125-139.

教 授 佐々木 美裕
前（後 研究指導補助）
[専攻分野：オペレーションズ・リサーチ]
◆研究分野：施設配置モデルとその応用
◆主な論文：Hub network design model in a competitive environment with flow threshold（単著）, Journal of the Operations Research Society of Japan, Vol.48（2005）, pp.158-171.

教 授 白石 高章
前 後
[専攻分野：統計学、ビッグデータ解析]
◆研究分野：数理統計学
◆主な著作：『多重比較法の理論と数値計算』2018年出版 300頁 共立出版

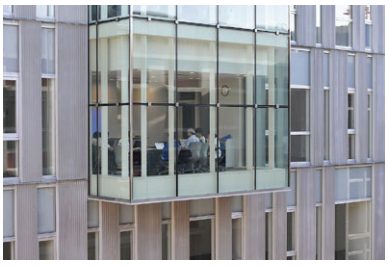
教 授 小市 俊悟
前（後 研究指導補助）
[専攻分野：数理最適化、機械学習、深層学習]
◆研究分野：最適化手法の開発、機械学習の学習方法の開発
◆主な論文：Exploring machine learning tools for the prediction of the stability of new Togni-type reagents. CHIMIA, 73/12(2019), pp. 990-996.

教 授 河野 浩之（博士後期課程：機械電子制御工学専攻）
前 後
[専攻分野：情報システム、機械学習、人工知能]
◆研究分野：データマイニング, データベース・アプリケーション, コンピュータネットワーク
◆主な論文：Proposal of Japanese Vocabulary Difficulty Level Dictionaries for Automated Essay Scoring Support System Using Rubric,Journal of the Operations Research Society of China, pp.1-17, 2019.

教 授 三浦 英俊
前 後
[専攻分野：オペレーションズ・リサーチ]
◆研究分野：都市解析
◆主な論文：「格子状交通ネットワークモデルにおける移動経路と流動交差量の分布について」, 都市計画論文集, 52(3), 717-722, 2017年10月

教 授 塩濱 敬之
前 後
[専攻分野：数理統計学、ビッグデータ解析]
◆研究分野：統計的推測理論、数理・計量ファイナンス
◆主な論文：Bayesian Estimation for Mode and Anti-Mode Preserving Circular Distributions, To appear in Econometrics and Statistics (2021) (共著)

教 授 鈴木 敦夫
前 後
[専攻分野：オペレーションズ・リサーチ]
◆研究分野：最適配置問題・オペレーションズ・リサーチの応用
◆主な論文：Mari Ito, Atsuo Suzuki, Yoshihiro Fujiwara, A Prototype Operating Room Scheduling System - A Case Study at Aichi Medical University Hospital -, Journal of Japan Industrial Management Association, 67, 202-214, 2016.



※掲載情報は2023年4月現在のものであり研究指導や講義の担当者は変更になることがあります。

学生の修了後の進路（理工学研究科博士前期・後期課程）

高度な専門職業人

① 情報処理のスキルと数理的な手法を習得した学生

一般企業の管理・生産部門／技術コンサルタント／金融機関／公共機関／研究所

② 数理的な手法を用いてコンピュータネットワークの設計、分析能力を習得した学生

ソフトウェア開発（企業）／通信関係の企業／技術コンサルタント／研究所

進路・就職先（2018－2022年度実績）

株式会社アイシン	株式会社アドヴィックス	イビデン株式会社
オークマ株式会社	京セラ株式会社	株式会社ジェイテクト
株式会社SUBARU	住友電装株式会社	株式会社デンソー
株式会社東海理化電機製作所	豊田合成株式会社	トヨタ自動車株式会社
トヨタ紡織株式会社	日本車輌製造株式会社	株式会社パロマ
株式会社日立製作所	富士通株式会社	株式会社マキタ
三菱電機株式会社	村田機械株式会社	ヤマザキマザック株式会社
ヤマハ発動機株式会社	リンナイ株式会社	中部電力株式会社
東邦ガス株式会社	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	SCSK株式会社
株式会社NTTドコモ	KDDI株式会社	株式会社トヨタシステムズ
西日本電信電話株式会社（NTT西日本）	富士ソフト株式会社	ヤフー株式会社
東海旅客鉄道株式会社（JR東海）	岐阜県教育委員会	南山大学大学院理工学研究科博士後期課程

南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度

博士後期課程に在学する学生を対象に、授業料等を減免し、博士の学位取得を支援することを目的とした「南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度」があります。資格審査その他の詳細は、入試要項をご確認ください。

＜制度の概要＞

支援内容	授業料および施設設備費の半額を減免する
支援期間	1年間　＊ただし、同様の手続きを行うことにより、翌年も引き続き支援を受けることが可能（年度毎に審査有）

アクセスマップ

- 地下鉄名城線「八事日赤」駅より徒歩約8分
- 地下鉄鶴舞線「いりなか」駅1番出口より徒歩約15分



南山大学

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18
https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/

入試に関する問い合わせ先
入試課入試運営係
Phone(052)832-3119(直通)　Email ml-grad@nanzan-u.ac.jp

履修内容等に関する問い合わせ先
理工学研究科事務室
Phone(052)832-3278(直通)

2023年4月発行

理工学研究科アドミッション・ポリシー

【博士前期課程】
理工学研究科博士前期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati)という教育モットーを深く理解し、本研究科のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学部のディプロマ・ポリシーに示すかと同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持ち、入学後に本研究科のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学試験では、数学、物理学、英語の基礎学力および各専攻の専門領域の基礎知識を評価します。推薦入学審査および社会人入学審査では、理工学部のアドミッション・ポリシーに示す能力と同等の能力を持つことを口述試問により確認し、評価します。社会人入学審査では、書類審査および口述試問によって、志望する研究領域に関する基礎知識、論述力、研究計画を立案し遂行する能力を評価します。加えて入学後の研究計画の妥当性、および社会での研究開発活動の実績を評価します。

【博士後期課程】
理工学研究科博士後期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati)という教育モットーを深く理解し、カリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学研究科博士前期課程のディプロマ・ポリシーに示すかと同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ人、入学後に本研究科博士後期課程のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学試験と社会人入学審査では、各専攻の専門領域の知識を評価するとともに、入学後の研究計画の妥当性についても評価します。

各専攻と類似する近隣の大学院研究科

■電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	情報工学専攻修士課程	8	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	電気電子工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	情報工学専攻修士課程	30	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	電気電子工学専攻博士前期課程	25	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知県立大学大学院	情報科学研究科	情報システム専攻博士前期課程	10	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程情報工学系プログラム	102	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	電子情報工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

■機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中部大学大学院	工学研究科	ロボット理工学専攻博士前期課程	12	100,000	550,000	300,000	0	950,000	1,820,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	24	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	30	130,000	830,000	270,000	0	1,230,000	2,340,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程電気・機械工学系プログラム	150	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	66	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

■機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	5	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	2,710,000
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	電気・電子情報工学専攻博士後期課程	7	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋大学大学院	工学研究科	情報・通信工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士後期課程	14	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額		300,000	327,000	52,500	0	679,500	1,438,500

■データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
滋賀県	立命館大学大学院	理工学研究科	基礎理工学専攻博士後期課程(数理科学コース)	6	200,000	500,000	0	0	700,000	1,700,000
滋賀県	滋賀大学大学院	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	3	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学領域)博士後期課程	4	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	2,750,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	情報・知能工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	データサイエンス専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額		300,000	327,000	52,500	0	679,500	1,438,500

※南山大学大学院博士後期課程在学生には授業料および施設設備費の半額の減免による支援があります。
注1)南山大学大学院が理工学研究科に新設予定の専攻の算学金等は予定であり、変更する場合があります。
注2)各大学の情報については、2023年11月現べ、各大学ホームページなどを配慮(2023年度入学者の金額)最新の情報は各大学のホームページにてご確認ください。

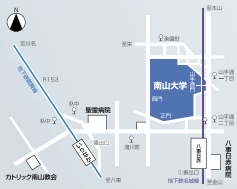
社会人学生に対する配慮

大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特例に基づき、夜間や土曜日に履修できるよう配慮します(昼夜開講制)。また、授業期間中は、図書館の夜間開館や時間外の事務取扱窓口を設け、社会人学生に対応できるよう配慮します。

奨学金

南山大学大学院理工学研究科の入学者、在学生に対しては理工学研究センターによる給付型奨学金を設けています。
◎理工学研究科研究奨励奨学費 ◎理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学費 ◎理工学研究科随時奨学金
また、本学卒業者等の入学生については、入学金、入学金相当額の奨学金が給付されます。
博士後期課程在学生には授業料および施設設備費の半額の支援(減免)があります。

注)南山大学大学院が理工学研究科に新設予定の専攻の算学金等は予定であり、変更する場合があります。



南山大学

(お問い合わせ先)
南山学園　経営本部　総務・人事部　総務課
TEL 052-832-3112
e-mail n-somu@nanzan-u.ac.jp

〒466-8673
愛知県名古屋市昭和区山里町18番地

●地下鉄名城線「八事日赤」駅下車　徒歩約8分
●地下鉄鶴舞線「いりなか」駅下車　徒歩約15分

【資料14】



南山大学大学院
理工学研究科が
新しくなります。

AIやビッグデータ、IoTをはじめとする技術革新により
社会は急速に変化しています。
南山大学では、産業構造の変化に伴う
技術の変容に対し柔軟に対処して研究開発を行える
研究者や高度技術者を育成するため、
理工学研究科を再編します。
理学を基礎とし、ソフトウェア工学や
オペレーションズ・リサーチ、機械工学や電子工学などを
有機的に統合させた研究を行い、
未来の理工学を切り拓く人材を育てます。

博士前期課程

●電子情報工学専攻博士前期課程
(入学定員8名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)

●機械システム工学専攻博士前期課程
(入学定員8名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)

既設
- ○ソフトウェア工学専攻
  (入学定員10名へ減員予定)
- ○データサイエンス専攻
  (入学定員10名)

博士後期課程

●機械電子制御工学専攻博士後期課程
(入学定員2名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)
■電子情報工学専修　■機械システム工学専修

●データサイエンス専攻博士後期課程
(入学定員2名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)

既設
- ○ソフトウェア工学専攻
  (入学定員2名)

※電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)、データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)は2025年4月の開設に向けて設置準備を進めています。研究科、専攻の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

【博士前期課程】

NEW 電子情報工学専攻博士前期課程 (仮称・設置構想中)

学位：修士（電子情報工学） | 標準修業年限：2年 | 入学定員：8名（予定） | 2025年4月開設（予定）

設置の理念

IoTのような人間社会のあり方を大きく変える最先端のICT（情報通信技術）と、それらを支える電子工学および情報工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。

養成する人材像

理学的基礎の上に、通信工学やネットワーク、データ工学、情報通信セキュリティ、情報システム工学など、電子工学および情報工学の諸技術を教育します。これらの技術を特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせて活用することで、電子通信機器およびセキュアな情報通信基盤の設計、実装、運用、保守などに活躍できる高度技術者を育成します。

想定される進路

●電子通信機器が組み込まれた製品を製造する企業において、電子通信機器や通信システムの設計、実装、保守を行う部門の担当者。
●情報通信サービスを提供する企業において、情報通信基盤の設計、実装、運用、保守を行う部門の担当者。

アドミッション・ポリシー

電子情報工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●数学、物理学、英語の学力を有する人。
●電子工学および情報工学の基礎技術を理解し、適用できる人。
●電子工学および情報工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探究する意欲を有する人。

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

現代の知的工業製品開発に不可欠な電子デバイス・ネットワークと、それらが扱うデータの効率や安全性に関わる情報通信・セキュリティが教育研究の中心分野です。これらの分野の基礎的技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展的技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題の解決法を探求できる能力を育てます。また、副専門領域としてソフトウェア工学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるように技術的視野を広げます。

科目例と内容

電子工学概論
半導体素子における電子や正孔の振る舞いを理学的基礎に基づいて正しく理解し、各種半導体素子の構造と動作原理、増幅回路、発振回路、変復調回路、パルス回路、電源回路、高周波デバイスの各種解析手法と計測手法について学びます。実際に回路網の設計・試作・特性評価を行い、抽象と具象の両面から知識を定着させます。

ネットワーク設計研究
情報を正確かつ高速な伝送に適した通信ネットワークシステムの設計について学びます。物理的実体である通信ネットワークに存在する物理的または数学的な制約を理学的基礎に基づいて正しく理解し、その形態に即した技術を適用して最適な通信ネットワークシステムを設計するための知識と能力を身につけます。

情報通信セキュリティ研究
通信内容を盗聴や改ざんから守るための暗号や認証、公開鍵基盤、情報通信システムをネットワーク経由の攻撃から守るためのファイアウォールや侵入検知など、安全安心な情報通信社会を支える情報通信セキュリティ技術について学びます。多種多様なセキュリティ技術を理学的基礎に基づいて正しく理解し、安全性と効率のトレードオフに留意しながら適切に使い分ける能力を身につけます。

【博士前期課程】

NEW 機械システム工学専攻博士前期課程 (仮称・設置構想中)

学位：修士（機械システム工学） | 標準修業年限：2年 | 入学定員：8名（予定） | 2025年4月開設（予定）

設置の理念

高度なものづくりを高効率に行うための開発技術と、それらを支える制御工学および機械工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。

養成する人材像

理学的基礎の上に、機械システムのモデル化手法、モデルに基づく機械システムのコンピュータ制御など、制御工学および機械工学の諸技術を教育します。これらの技術を特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせて活用することで、機械システムの仕様策定、設計、開発、試験、評価などの局面で活躍できる高度技術者を育成します。

想定される進路

●機械システムを製造する企業の設計部門において、機械システムの機能仕様の策定や、その機能実現のためのコンピュータ制御手法設計の担当者。
●機械システムを製造する企業の開発部門において、コンピュータ制御された機械システムの開発や、開発した機能の試験や評価を行う担当者。

アドミッション・ポリシー

機械システム工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●数学、物理学、英語の学力を有する人。
●制御工学および機械工学の技術を理解し、適用できる人。
●制御工学および機械工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探究する意欲を有する人。

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

機械システムの設計開発に不可欠な機械工学と制御工学、特に数学モデルに基づく制御系の解析・設計が教育研究の中心です。これらの分野の基礎技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題を解決方法を探求できる能力を育てます。また、副専門領域としてソフトウェア工学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるよう技術的視野を広げます。

科目例と内容

制御工学概論
機械システム工学における基盤技術の一つである制御工学を概観するとともに、制御系の最適化やロバスト設計について学びます。最小二乗法、勾配法などの数理的最適化とその数値解法をもとに、線形二次最適制御の定式化を行います。この設計問題を線形行列不等式で解く手法、その発展であるロバスト制御系設計法を学ぶことで、実用的な設計法とその計算機実装を含めた機械技術者としての素養を深めます。

ロボット工学研究
ロボット工学の基礎と応用について学びます。3次元空間における剛体運動を記述法について学んだ上で、多リンクから構成されるロボットマニピュレータの運動学および動力学の導出法を学びます。応用分野として、ロボットを多剛体系として統一的に処理することが可能なマルチボディダイナミクスによる数値シミュレーション手法を扱います。後半では制御系CADを用いた演習を行い、学んだ技術の特徴と制約を理解します。

メカトロニクス研究
メカトロニクスとは、家電、運輸機器、ロボットなどの機械システムに対して、コンピュータを用いて制御を実装する技術です。コンピュータの演算方法と電子回路を理解し、外部機器をコンピュータに接続するための技術を学びます。アクチュエータ、センサ、電源の動作原理を通じて、それらを外部機器としてコンピュータに接続する手法を身につけます。さらに、様々な事例を通して、メカトロニクス技術の適用と応用について学びます。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

【博士後期課程】

NEW 機械電子制御工学専攻博士後期課程 (仮称・設置構想中)

学位：電子情報工学専修：博士（電子情報工学）・機械システム工学専修：博士（機械システム工学） | 標準修業年限：3年 | 入学定員：2名（予定） | 2025年4月開設（予定）

設置の理念

日本の基幹産業である電子通信機器分野や機械制御分野の発展に寄与するため、機械電子制御工学の高度な専門的知識を基盤として電子情報工学または機械システム工学を深化させる能力をもった人材を養成する教育を行います。

養成する人材像

電子情報工学または機械システム工学に関する課題を自立して設定および解決でき、これらの分野の研究において先導的役割を果たす研究者や高度な専門技術者を養成します。

想定される進路

●大学などの高等教育機関における研究者や教員。企業などの研究開発部門における研究者。
●[電子情報工学専修]製造業や情報通信システム事業において、電子通信機器、通信ネットワーク、情報システムなどの開発、管理を行う高度な専門技術者。
●[機械システム工学専修]自動車、航空機、ロボット、工作機械などを製造する企業で、機械システムの設計、開発を行う高度な専門技術者。

アドミッション・ポリシー

機械電子制御工学専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●電子情報工学専修においては、電子工学および情報工学の修士課程修了程度の専門知識を有する人。機械システム工学専修においては、制御工学および機械工学の修士課程修了程度の専門的知識を有する人。
●電子情報工学専修においては、電子工学および情報工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。機械システム工学専修においては、制御工学および機械工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。
●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

機械電子制御工学の専門知識を習得させるとともに、電子情報工学専修と機械システム工学専修を置き、それぞれの専修の先進的な諸技術を教育します。電子情報工学専修では、組込みシステム工学、ワイヤレスネットワーク工学、ネットワークセキュリティなど、電子工学および情報工学の専門的な諸技術を教育します。機械システム工学専修では、非線形制御、ハイブリッド制御、最適化設計など、制御工学および機械工学の専門的な諸技術を教育します。

科目例と内容

機械電子制御工学後期特論（電子系）
ミックスドクリティカルシステムの実現技術についてハードウェア及びソフトウェアアーキテクチャの観点から講義します。高信頼性と高機能をひとつのコンピュータシステムで実現する際の満たすべき性質や実現の課題について理解を深めます。

機械電子制御工学後期特論（機械系）
サイバーフィジカルシステムにおいて近年問題となっている安全性とセキュリティについてシステム理論の観点から講義します。安全性を保障する制御器設計のための様々なアプローチや、セキュリティを情報フローに対するハイパープロパティとみなすアプローチについて理解を深めます。

電子情報工学後期特論
情報通信システムの高信頼化に寄与する最新の理論と手法について講義します。非標準論理の意義・性質・応用や、ワイヤレスアクセスの高信頼化のための推定・予測技術を用いたアプローチについて理解を深めます。

機械システム工学後期特論
適応制御や学習制御について講義します。安定論の発展的手法である受動性・強正実性に基づいたパラメータ調整則の設計、および逐次最小二乗法と忘却係数を用いたオンライン同定法について理解を深めます。

【博士後期課程】

NEW データサイエンス専攻博士後期課程 (仮称・設置構想中)

学位：博士（データサイエンス） | 標準修業年限：3年 | 入学定員：2名（予定） | 2025年4月開設（予定）

設置の理念

社会に対する深い理解に基づき、実社会の問題に対して、数理モデル化を通じて数理技術を適用することで解決を図るというデータサイエンスの適用範囲を、現代的な社会要請に照らして開拓する人材を養成する教育を行います。

養成する人材像

オペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直し、社会に求められる価値を持つ科学技術としてデータサイエンスを実践・開拓していくことができる研究者や数理技術者を養成します。

想定される進路

●高等教育機関などでデータサイエンスに関わる数理技術の教育研究に携わる研究者。
●産業分野や行政機関、研究機関などで、数理的な専門技術を開発する業務に携わる研究員等。

アドミッション・ポリシー

データサイエンス専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習について修士課程修了程度の専門知識を有する人。
●オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習に関する技術とその研究開発に関心がある人。
●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数理技術の中核的分野として位置付けます。これらの専門的知識の教育により研究開発能力を涵養するための能力を身につけさせます。また、自ら問題の設定や分析を行い、より効率的かつ効果的に適用するための数理技術を新たに開発する研究能力を涵養するための研究指導科目を配置します。

科目例と内容

データサイエンス後期特論（オペレーションズ・リサーチ）
数理モデルとしての定式化の実際的な工夫、数理計画法、シミュレーション、確率過程などのアルゴリズムの紹介を行います。さらに、実際の問題を取り扱う事例研究を行います。アルゴリズムの仕組みとその構築方法について理解を深めることで、解決策を得るために適切な数理技術を組み合わせたり開発する能力を培います。

データサイエンス後期特論（統計科学）
ビッグデータの活用と解析のための数理技術開発に必要な数理統計学の理論を踏まえ、理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数理技術を開発する能力を涵養します。

データサイエンス後期特論（機械学習と人工知能）
人工知能技術の代表例である機械学習の技術について学び、理解を深めることで、人工知能技術の理論を用いたデータ解析のための数理技術開発能力を涵養します。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

南山大学 理工学部・大学院理工学研究科

ソフトウェア工学科／データサイエンス学科／電子情報工学科／機械システム工学科



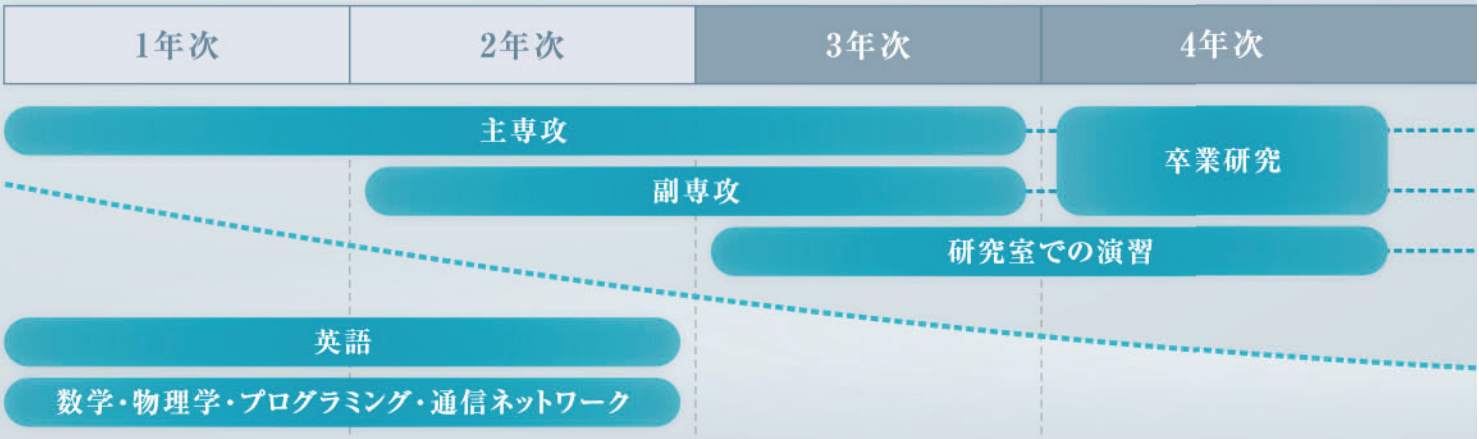
情報技術の
その先へ

未来の理工学を切り拓く、学部・大学院の一貫教育

現在、全国の大学の理工系学部では、約4
南山大学大学院理工学研究科では、理工
技術の変容に柔軟に対処し、未来の理工

理工学部

- ソフトウェア工学科
- データサイエンス学科
- 電子情報工学科
- 機械システム工学科



学部1年次では、学部共通科目として数学やプログラミングを学び、技術適用能力の基礎を養います。また本学ならではの英語教育も充実。大学院での高度な研究に備えた素養とします。

2年次からは所属学科の専門科目に加えて、副専攻の科目を履修。2つの専門領域への理解を深めます。また主専攻・副専攻以外の科目も履修可能で、将来の目標に合わせた知識・技術を幅広く獲得します。

3年次には研究室に配属され、研究室の指導教員のもとで専門性を高めます。また、選択した副専攻のPBL実践演習を履修し、学んだ技術をプロジェクトに適用することを通して、副専攻の学びのまとめとします。

4年次には所属する研究室で卒業研究に取り組みます。特定の研究課題に対して、主専攻の技術と副専攻の技術を適用し、さらにそれらの組み合わせを考えることで、高い研究力と技術創造能力を身につけます。

Message 学部長からのメッセージ



新しい理工学を身につけ、世界をリードする技術者を目指しましょう

最近の理工学は、ソフトウェア技術や数理技術の進歩が、電子通信技術や機械制御技術の進歩とあいまって、大きな変貌を遂げつつあります。南山大学理工学部では、4つの学科に分かれてこれらの専門技術について深く学ぶとともに、副専攻制によって自分の学科とは異なるもう1つの専門技術を身につけることができます。大学院理工学研究科には、2年間の博士前期課程と3年間の博士後期課程があり、学部で学んだ専門技術に磨きをかけ、さらに発展させることができます。皆さんも新しい理工学を身につけ、世界をリードする技術者を目指しませんか。

理工学部長 大石 泰章教授

割程度の学生が大学院に進学しています。また企業からはより高い専門性・研究力を求める声が多く聞かれます。
学部の各学科に対応する専攻を設置し、学部から大学院まで連続性のあるカリキュラムを展開。
学を切り拓く技術者を育成しています。

大学院理工学研究科

- ソフトウェア工学専攻
- データサイエンス専攻
- システム数理専攻
- 機械電子制御工学専攻

博士前期課程1年	博士前期課程2年	博士後期課程
基礎科目・専攻科目		専攻科目
研究科共通科目・学際共通科目		学際共通科目
研究指導科目		研究指導科目

理工学部の卒業後、さらに自らの技術を高めたい人のために、大学院理工学研究科には、2年間の博士前期課程（修士課程）と、3年間の博士後期課程を用意。学部と連続した環境で、研究を発展させることができます。学会での発表や企業との共同研究の機会も多くあり、プロフェッショナルな技術者や研究者への道がひらけます。





Support 大学院への進学支援制度

進学サポート　成績優秀者には、推薦入学審査を実施

博士前期課程の入学試験は、学科試験を課す一般入学試験に加え、学科試験が免除で口述試問だけの推薦入学審査があります。推薦入学審査の対象は、成績優秀者や高評価の卒業研究を行った人。3年次秋から順次発表します。意欲ある学生の学びを、力強く応援します。

経済的な支援　独自の奨学金ほか充実のサポート

学生支援機構や各種財団などの奨学金だけでなく、学内でのTA（教育助手）、RA（研究助手）に対する謝金、理工学研究センターからの研究奨励奨学費、学会での研究発表に対する補助費など、様々な経済的支援体制を整えています。また博士後期課程へ進学する学生に対しては授業料等を減免する「南山大学大学院博士後期課程奨学支援制度」を用意。博士の学位取得を支援しています。

【資料16】

大学院入試説明会　参加者数（2010年～2023年）

【夏】

研究科・専攻	参加者数													
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
開催日（土曜日）	5月13日	5月14日	5月15日	中止	5月18日	5月12日	5月13日	6月11日	6月13日	6月14日	7月27日	7月28日	7月30日	7月31日
キリスト教・宗教思想	3	3	0	ー	6	6	3	8	5	6	7	8	5	4
人類学	6	8	6	ー	0	6	7	4	4	6	6	9	5	23
教育ファシリテーション	7	1	3	ー	1	8	7	9	9	6	1	6	3	8
言語科学	16	10	9	ー	5	9	8	6	14	16	18	16	23	27
国際地域文化	4	7	7	ー	6	5	9	4	10	13	9	13	18	14
経済学	6	7	5	ー	9	5	12	7	12	5	4	6	10	6
経営学	9	9	2	ー	3	2	0	11	7	13	7	6	5	9
総合政策学	5	3	2	ー	3	3	12	6	5	5	6	3	7	11
法律学	0	1	1	ー	2									
理工学	9	9	4	ー	7	16	20	9	12	11	－	－	－	－
ビジネス									6	7	18	21	9	25
法務	10	8	7	ー	14	7	7	1	3	3	3	8	16	13
合　計	**75**	**66**	**46**	**ー**	**56**	**67**	**85**	**65**	**87**	**91**	**79**	**96**	**101**	**140**

2020年5月30日（土）国際地域文化研究科オンライン説明会開催、参加者9名
2020年6月15日（月）人間文化研究科言語科学専攻オンライン説明会開催、参加者5名

【冬】

研究科・専攻	参加者数													
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
開催日（2010・2011：日曜日 2012以降：土曜日）	12月16日	12月17日	12月18日	12月5日	12月14日	12月8日	12月9日	12月10日	12月12日	12月13日	12月14日	12月15日	12月11日	12月12日
キリスト教・宗教思想	5	2	4	2	3	1	6	1	0	5	2	2	3	3
人類学	3	6	1	4	1	5	4	1	4	4	1	2	4	7
教育ファシリテーション	2	9	5	6	7	0	5	9	5	4	5	1	10	4
言語科学	14	7	4	5	3	4	10	3	5	12	7	5	10	11
国際地域文化	10	11	7	6	7	4	4	2	10	5	3	9	7	19
経済学	12	14	8	4	5	9	4	6	11	3	9	5	8	6
経営学	2	5	3	3	4	6	3	3	7	2	1	2	3	6
総合政策学	4	12	8	7	5	5	12	3	4	6	2	1	4	6
法律学	2	2	1	1	5	2								
理工学	0	10	0	6	8	5	10	7	6	0	6	2	1	2
ビジネス									5	5	7	11	10	18
法務	7	2	1	1	4	4	2	3	6	1	2	2	4	参加せず
合　計	**61**	**80**	**42**	**45**	**52**	**45**	**60**	**38**	**63**	**47**	**45**	**42**	**64**	**82**

2020年はオンライン開催

※大学院入試説明参加者数のうち、個別相談者数を計上している。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙３

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：南山大学大学院理工学研究科システム数理専攻　大学院入試説明会

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	18人	44人	①取組概要 進学希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の概要説明や個別相談対応を実施。研究科全体としての実施のため、参加者等総数(a)では博士前期課程と博士後期課程との区別はしていない。 R5年度入試対象（R4,3開催）：計4回開催 （R4/12/17.R4/5/14.R3/12/18.R3/5/15） R4年度入試対象（R3,2開催）：計3回開催（R3/12/18.R3/5/15.R2/12/5） ※R2年5月開催は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 大学院説明会は、理工学研究科のすべての専攻の博士前期・後期課程について合同で開催しているが、直近2年間での博士後期課程への入学実績がないため、定量的分析による説明は困難である。また、実態としてこれまでの博士後期課程の入学者は、個別に指導教員予定者に接触して博士後期課程への入学の意思を固めていることも、定量的分析による説明が困難な理由である。
うち受験対象者数(b)	0人	0人	
うち受験者数(c)	0人	0人	
うち入学者数(d)	0人	0人	
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：南山大学大学院理工学研究科システム数理専攻　資料請求

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	40人	43人	①取組概要 大学Webページおよび進学情報誌より、要項・所定用紙の資料請求を受け付けている。なお、理工学研究科に関する請求可能な資料は、『理工学研究科（博士前期・博士後期）一般・社会人』と『国内在住外国人入学審査』の2種類となるが、『国内在住外国人入学審査』においては理工学研究科含めた5研究科を対象としているため、必ずしも理工学研究科の志望者が請求しているわけではない。従って、算定には『理工学研究科（博士前期・博士後期）一般・社会人』の実績のみを利用した。 請求実績※延人数 R5年度入試対象：2022年度請求者（21名）、2021年度請求者（22名） R4年度入試対象：2021年度請求者（22名）、2020年度請求者（18名） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 資料請求で配布しているパンフレットは、理工学研究科のすべての専攻の博士前期・後期の内容を記載しているため、また、直近2年間での博士後期課程への入学実績がないため定量的分析による説明は困難である。さらに、実態としてこれまでの博士後期課程の入学者は、個別に指導教員予定者に接触して博士後期課程への入学の意思を固めていることも、定量的分析による説明が困難な理由である。
うち受験対象者数(b)	1人	0人	
うち受験者数(c)	0人	0人	
うち入学者数(d)	0人	0人	
（受験率 c/b）	0%	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	0%	#DIV/0!	

2025 年度南山大学理工学研究センター

大学院理工学研究科奨学金について

理工学研究センターでは南山大学大学院理工学研究科の入学者、在学生に対して以下のような給付型奨学金を設けています。

以下の奨学金の出願にあたっては理工学研究センターからの募集案内に従ってください。

＜入学後に出願＞

奨学金名	対象	給付予定額	予定募集人数
南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科研究奨励奨学費	本学大学院理工学研究科博士前期課程または博士後期課程へ入学した者	10 万円	12 名程度
南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学費	本学大学院理工学研究科博士後期課程在学者	25 万円	3 名程度
南山大学理工学研究センター大学院理工学研究科随時奨学金	本学大学院理工学研究科博士前期課程在学者で学費支弁が困難な者・給付は在学中 1 回に限る	10 万円	2 名程度

(問い合わせ先)

〒466-8673

名古屋市昭和区山里町 18

南山大学　理工学部・理工学研究科事務室（理工学研究センター）

Phone:052-832-3278(月～金：9：00～17：00)

E-Mail:st-office@nanzan-u.ac.jp

【資料19】

南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程と類似する近隣大学院研究科の学納金等一覧

所在地	区分	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	私立	中京大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学領域)博士後期課程	4	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	2,750,000
滋賀県	私立	立命館大学大学院	理工学研究科	基礎理工学専攻博士後期課程(数理科学コース)	6	200,000	500,000	0	0	700,000	1,700,000
愛知県	国立	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	国立	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	情報・知能工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
滋賀県	国立	滋賀大学大学院	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	3	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	私立	南山大学大学院	理工学研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
				※減免後金額		300,000	327,000	52,500	0	679,500	1,438,500

※各大学情報については2023年11月調べ。各大学ホームページより転載。

【資料20】

南山大学大学院理工学研究科データサイエンス専攻博士後期課程競合校の3年間の入試動向

所在地	区分	大学院名	研究科名	専攻・課程名	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員	定員充足率	定員充足率平均（各校）	定員充足率平均（全体）
愛知県	私立	中京大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学領域)博士後期課程　注2	2021年度	3	ー	3	3	4	0.75		
					2022年度	1	ー	1	1	4	0.25	0.50	
					2023年度	2	ー	2	2	4	0.50		
滋賀県	私立	立命館大学大学院	理工学研究科	基礎理工学専攻博士後期課程(数理科学コース)　注2	2021年度	2	ー	2	2	6	0.33		
					2022年度	6	ー	6	4	6	0.67	0.56	
					2023年度	4	ー	4	4	6	0.67		
愛知県	国立	名古屋工業大学大学院　注1	工学研究科	工学専攻博士後期課程	2021年度								
					2022年度	35	35	35	34	37	0.92	0.91	0.70
					2023年度	34	34	34	33	37	0.89		
愛知県	国立	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	情報・知能工学専攻博士後期課程	2021年度	8	8	7	7	8	0.88		
					2022年度	4	4	4	4	8	0.50	0.67	
					2023年度	5	5	5	5	8	0.63		
滋賀県	国立	滋賀大学大学院	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	2021年度	3	3	3	3	3	1.00		
					2022年度	6	6	6	5	3	1.67	1.22	
					2023年度	4	4	3	3	3	1.00		

※各大学情報については2023年11月調べ。各大学ホームページより転載。
※志願者数および入学者数は、当該年度の合計人数を転記。
※定員充足率は、小数点第3位以下を四捨五入。
※数値が不明な箇所は「ー」としている。
注1　名古屋工業大学工学研究科工学専攻博士後期課程は2022年度開設
注2　入試データは専攻全体

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）
機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）
及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）への
入学意向に関するアンケート調査報告

令和６年３月

一般財団法人　日本開発構想研究所

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)
機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称) 及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)
データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称)への入学意向に関するアンケート調査報告

１．調査概要

(1) 調査目的

令和 7 年 4 月に予定している南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)、機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称)、及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)、データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称) (以下、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程とする) の開設に向けて、南山大学大学院理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程への入学意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象者

① 南山大学・大学院在学生：603 人（理工学部：543 人、理工学研究科博士前期課程：60 人）

② 南山大学卒業生・大学院修了生：833 人

（うち理工学部：642 人、理工学研究科博士前期課程：191 人）

③ 26 都府県の企業等に勤務する従業員・職員：3,681 人

上記①～③の合計 5,117 人を対象としてアンケート調査を実施した。

(3) 調査方法

① 南山大学・大学院在学生 603 人に対し、アンケート用紙及び南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を配布し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施。回答用紙は大学が取りまとめ、一般財団法人日本開発構想研究所へ送付。

② 南山大学卒業生・大学院修了生 833 人に対し、アンケート用紙及び南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を郵送し、アンケートを実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ回答者から直接郵送。

③ 26 都府県の企業等に勤務する従業員・職員 3,681 人に対し、アンケート用紙及び南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を郵送し、アンケートを実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ回答者から直接郵送。

その結果、485 人から有効回答を得た。

集計結果より、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程への入学意向を分析した。

(4)　調査実施期間

令和6年2月～令和6年3月

(5)　有効回収率等

調査対象者数：5,117人

有効回答者数：485人

有効回収率　：約9.5%（有効回答485人 ÷ 調査対象5,117人）

※南山大学大学院において設置を構想している理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程は仮称であるが、本文中ではその旨の表示を省略した。

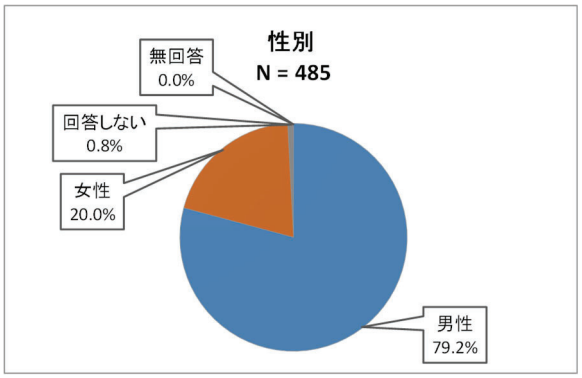
2．調査結果

(1) 性別について

性別について調査した結果、回答者 485 人のうち、「男性」が 384 人（79.2%）、「女性」が 97 人（20.0%）、「回答しない」4 人（0.8%）の順になっている。

性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男性	384	79.2
2	女性	97	20.0
3	回答しない	4	0.8
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100



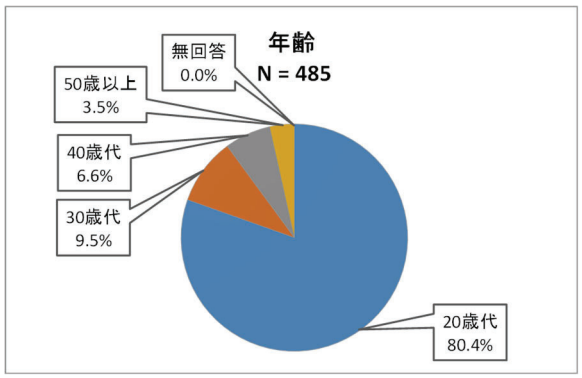
図表 1：性別について

(2) 年齢について

年齢について調査した結果、回答者 485 人のうち、「20 歳代」が 390 人（80.4%）と最も多く、次いで「30 歳代」46 人（9.5%）、「40 歳代」32 人（6.6%）、「50 歳以上」17 人（3.5%）の順になっている。

年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	20歳代	390	80.4
2	30歳代	46	9.5
3	40歳代	32	6.6
4	50歳以上	17	3.5
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100



図表 2：年齢について

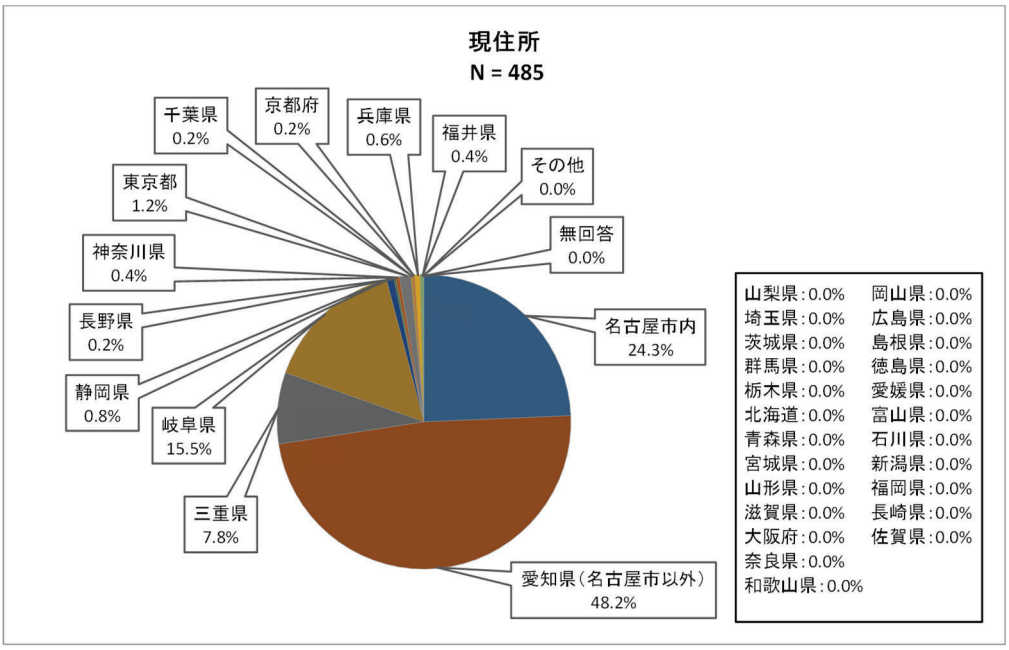
(3) 現住所について

現住所について調査した結果、回答者 485 人のうち、「愛知県（名古屋市以外）」が 234 人（48.2%）と最も多く、次いで「名古屋市内」118 人（24.3%）、「岐阜県」75 人（15.5%）、「三重県」38 人（7.8%）、「東京都」6 人（1.2%）、「静岡県」4 人（0.8%）、「兵庫県」3 人（0.6%）、「神奈川県」2 人（0.4%）、「福井県」2 人（0.4%）、「長野県」1 人（0.2%）、「千葉県」1 人（0.2%）、「京都府」1 人（0.2%）の順になっている。

現住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	名古屋市内	118	24.3
2	愛知県（名古屋市以外）	234	48.2
3	三重県	38	7.8
4	岐阜県	75	15.5
5	静岡県	4	0.8
6	長野県	1	0.2
7	山梨県	0	0.0
8	神奈川県	2	0.4
9	東京都	6	1.2
10	千葉県	1	0.2
11	埼玉県	0	0.0
12	茨城県	0	0.0
13	群馬県	0	0.0
14	栃木県	0	0.0
15	北海道	0	0.0
16	青森県	0	0.0
17	宮城県	0	0.0
18	山形県	0	0.0
19	滋賀県	0	0.0
20	京都府	1	0.2

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
21	大阪府	0	0.0
22	兵庫県	3	0.6
23	奈良県	0	0.0
24	和歌山県	0	0.0
25	岡山県	0	0.0
26	広島県	0	0.0
27	島根県	0	0.0
28	徳島県	0	0.0
29	愛媛県	0	0.0
30	福井県	2	0.4
31	富山県	0	0.0
32	石川県	0	0.0
33	新潟県	0	0.0
34	福岡県	0	0.0
35	長崎県	0	0.0
36	佐賀県	0	0.0
37	その他	0	0.0
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100



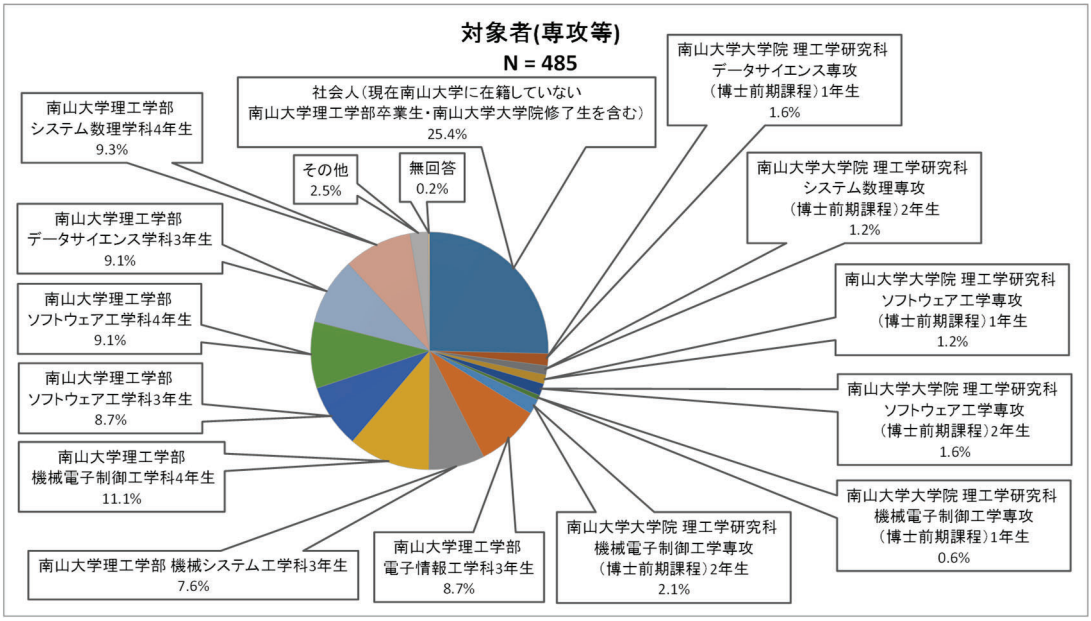
図表 3：現住所について

（4）対象者（専攻等）について

対象者（専攻等）について調査した結果、回答者 485 人のうち、10 人以上の回答を得られたものを挙げると、「社会人（現在南山大学に在籍していない南山大学理工学部卒業生・南山大学大学院修了生を含む）」が 123 人（25.4%）と最も多く、次いで「南山大学理工学部 機械電子制御工学科 4 年生」54 人（11.1%）、「南山大学理工学部 システム数理学科 4 年生」45 人（9.3%）、「南山大学理工学部 ソフトウェア工学科 4 年生」44 人（9.1%）、「南山大学理工学部 データサイエンス学科 3 年生」44 人（9.1%）、「南山大学理工学部 電子情報工学科 3 年生」42 人（8.7%）、「南山大学理工学部 ソフトウェア工学科 3 年生」42 人（8.7%）、「南山大学理工学部 機械システム工学科 3 年生」37 人（7.6%）、「その他」12 人（2.5%）、「南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）2 年生」10 人（2.1%）の順になっている。　※「無回答」1 人（0.2%）

対象者(専攻等)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会人（現在南山大学に在籍していない南山大学理工学部卒業生・南山大学大学院修了生を含む）	123	25.4
2	南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士前期課程）1年生	8	1.6
3	南山大学大学院 理工学研究科 システム数理専攻（博士前期課程）2年生	6	1.2
4	南山大学大学院 理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）1年生	6	1.2
5	南山大学大学院 理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）2年生	8	1.6
6	南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）1年生	3	0.6
7	南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）2年生	10	2.1
8	南山大学理工学部 電子情報工学科3年生	42	8.7
9	南山大学理工学部 機械システム工学科3年生	37	7.6
10	南山大学理工学部 機械電子制御工学科4年生	54	11.1
11	南山大学理工学部 ソフトウェア工学科3年生	42	8.7
12	南山大学理工学部 ソフトウェア工学科4年生	44	9.1
13	南山大学理工学部 データサイエンス学科3年生	44	9.1
14	南山大学理工学部 システム数理学科4年生	45	9.3
15	その他	12	2.5
	無回答	1	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100



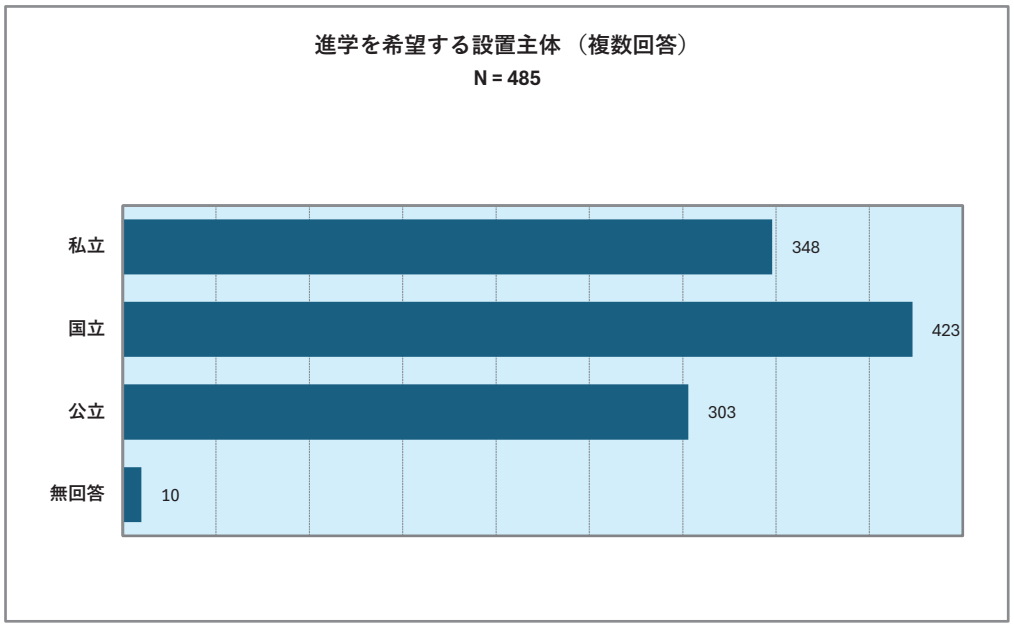
図表 4：対象者（専攻）について

(5) 進学を希望する設置主体について（複数回答）

進学を希望する設置主体について調査した結果、「国立」が 423 人（87.2%）と最も多く、次いで「私立」348 人（71.8%）、「公立」303 人（62.5%）の順になっている。　※「無回答」10 人（2.1%）

進学を希望する設置主体（複数回答）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	私立	348	71.8
2	国立	423	87.2
3	公立	303	62.5
	無回答	10	2.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100



図表 5：進学を希望する設置主体について（複数回答）

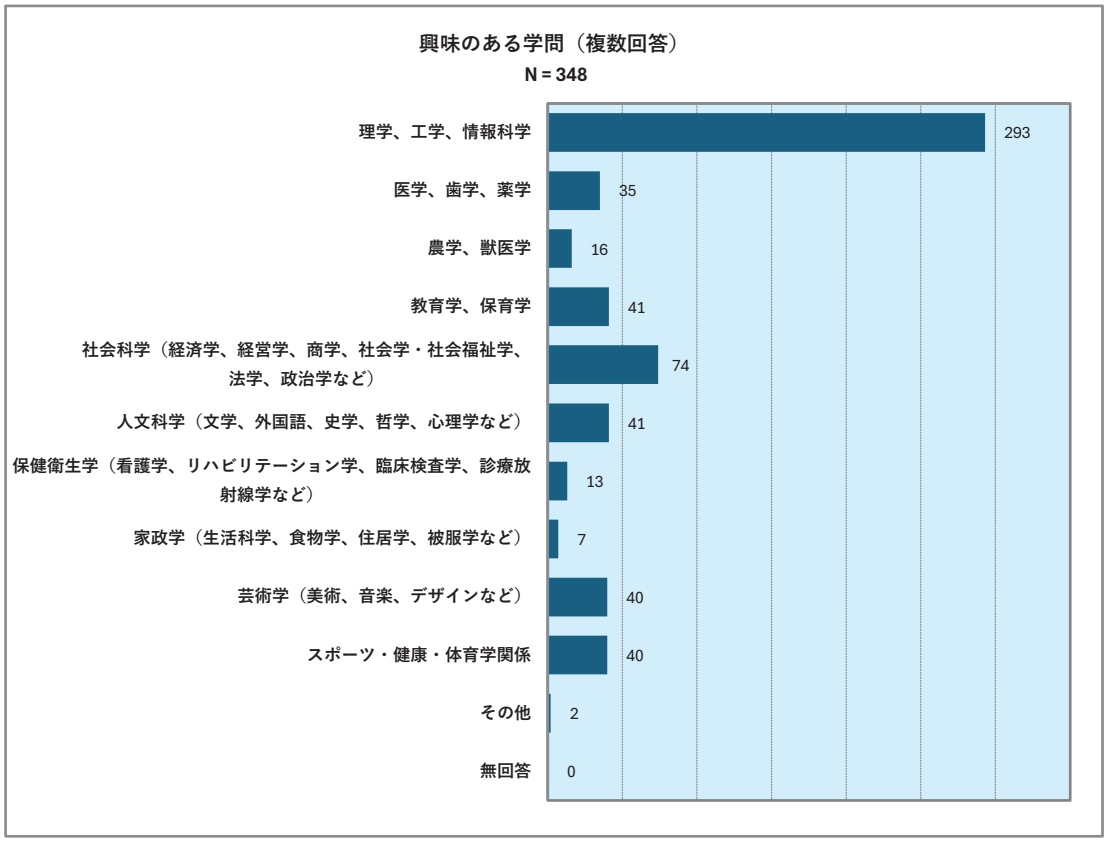
(6) 興味のある学問について（複数回答）

「(5) 進学を希望する設置主体について（複数回答)」において「私立」と回答した 348 人に、興味のある学問系統について調査した。

その結果、10.0％以上の割合を占めたものを挙げると、「理学、工学、情報科学」が 293 人（84.2%）と最も多く、次いで「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など)」74 人（21.3%)、「教育学、保育学」41 人（11.8%)、「人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など)」41 人（11.8%)、「芸術学（美術、音楽、デザインなど)」40 人（11.5%)、「スポーツ・健康・体育学関係」40 人（11.5%)、「医学、歯学、薬学」35 人（10.1%）の順になっている。

興味のある学問（複数回答）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理学、工学、情報科学	293	84.2
2	医学、歯学、薬学	35	10.1
3	農学、獣医学	16	4.6
4	教育学、保育学	41	11.8
5	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	74	21.3
6	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	41	11.8
7	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	13	3.7
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	7	2.0
9	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	40	11.5
10	スポーツ・健康・体育学関係	40	11.5
11	その他	2	0.6
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	348	100



図表 6：興味のある学問について（複数回答）

(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について

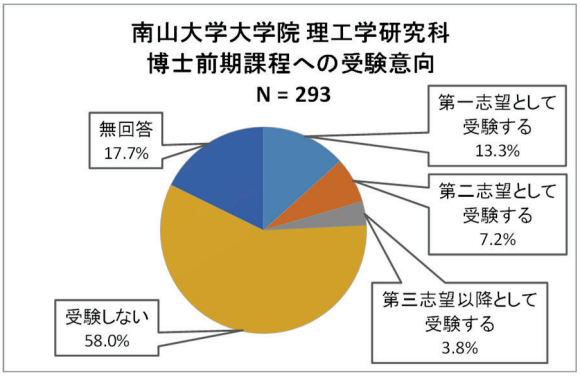
「(6) 興味のある学問について（複数回答)」において「理学、工学、情報科学」と回答した 293 人に、南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について調査した。

その結果、「受験しない」が 170 人（58.0%）と最も多く、次いで「第一志望として受験する」39 人（13.3%)、「第二志望として受験する」21 人（7.2%)、「第三志望以降として受験する」11 人（3.8%）の順になっている。　※「無回答」52 人（17.7%）

なお、「第一志望として受験する」、「第二志望として受験する」、「第三志望以降として受験する」の肯定的な回答を合計すると、71 人（24.2%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	39	13.3
2	第二志望として受験する	21	7.2
3	第三志望以降として受験する	11	3.8
4	受験しない	170	58.0
	無回答	52	17.7
	N （%ﾍﾞｰｽ)	293	100



図表 7：南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について

(8) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について

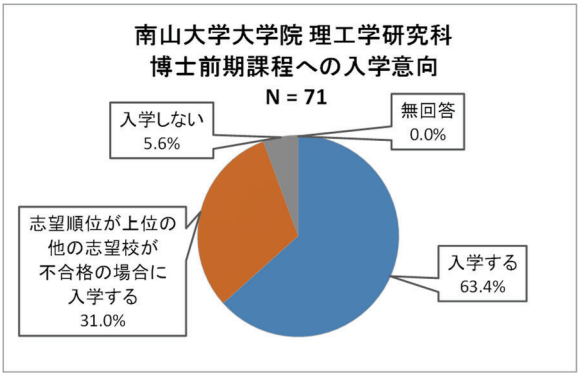
「(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について」において、南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向を示した 71 人に、南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程を受験し、合格した場合の入学意向について調査した。

その結果、「入学する」が 45 人（63.4%）と最も多く、次いで「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」22 人（31.0%)、「入学しない」4 人（5.6%）の順になっている。

なお、「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」の肯定的な回答を合計すると、67 人（94.4%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	45	63.4
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	22	31.0
3	入学しない	4	5.6
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	71	100



図表 8：南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について

(9) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について

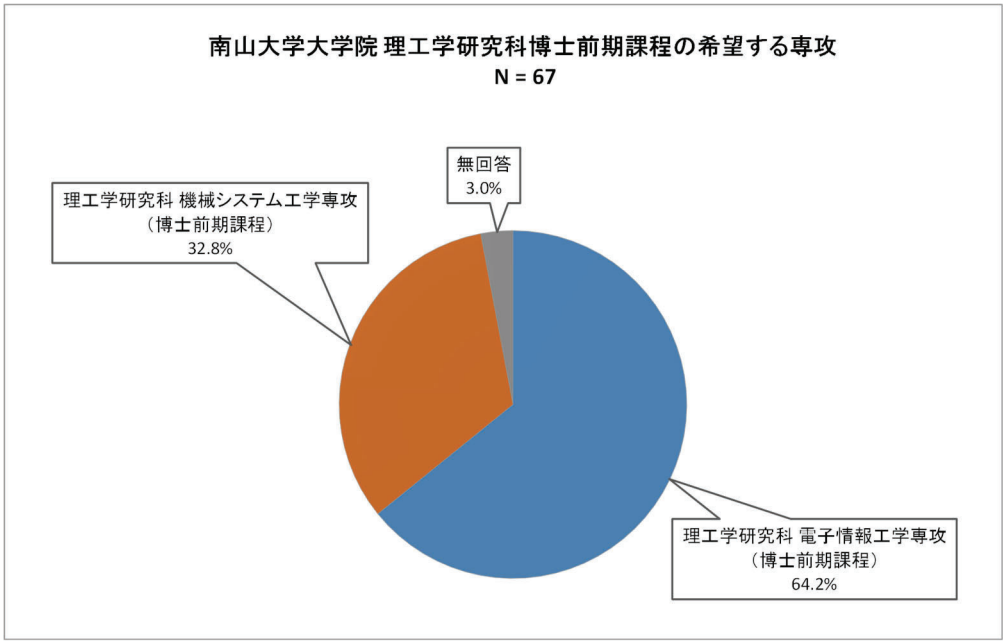
「(8) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について」において、南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向を示した 67 人に、入学を希望する専攻について調査した。

その結果、「理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）」が 43 人（64.2%）、「理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）」が 22 人（32.8%）となっている。

※「無回答」2 人（3.0%）

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）	43	64.2
2	理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）	22	32.8
	無回答	2	3.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	67	100



図表 9：南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について

（10）南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について

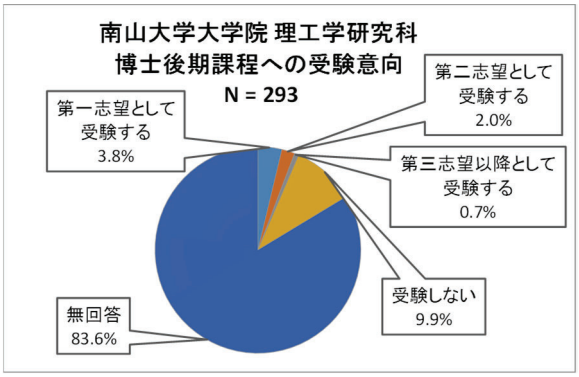
「(6) 興味のある学問について（複数回答)」において「理学、工学、情報科学」と回答した 293 人に、南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について調査した。

その結果、「受験しない」が 29 人（9.9%）と最も多く、次いで「第一志望として受験する」11 人（3.8%)、「第二志望として受験する」6 人（2.0%)、「第三志望以降として受験する」2 人（0.7%）の順になっている。 ※「無回答」245 人（83.6%）

なお、「第一志望として受験する」、「第二志望として受験する」、「第三志望以降として受験する」の肯定的な回答を合計すると、19 人（6.5%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	11	3.8
2	第二志望として受験する	6	2.0
3	第三志望以降として受験する	2	0.7
4	受験しない	29	9.9
	無回答	245	83.6
	N （%ﾍﾞｰｽ)	293	100



図表 10：南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について

（11）南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向について

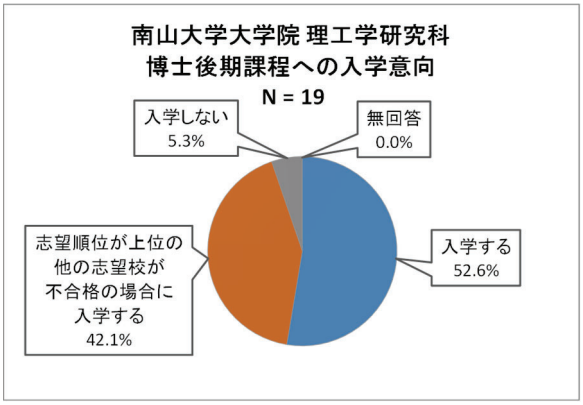
「(10) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について」において、南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向を示した 19 人に、南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程を受験し、合格した場合の入学意向について調査した。

その結果、「入学する」が 10 人（52.6%）と最も多く、次いで「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」8 人（42.1%)、「入学しない」1 人（5.3%）の順になっている。

なお、「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」の肯定的な回答を合計すると、18 人（94.7%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	10	52.6
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	8	42.1
3	入学しない	1	5.3
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	19	100



図表 11：南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向について

（12）南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻について

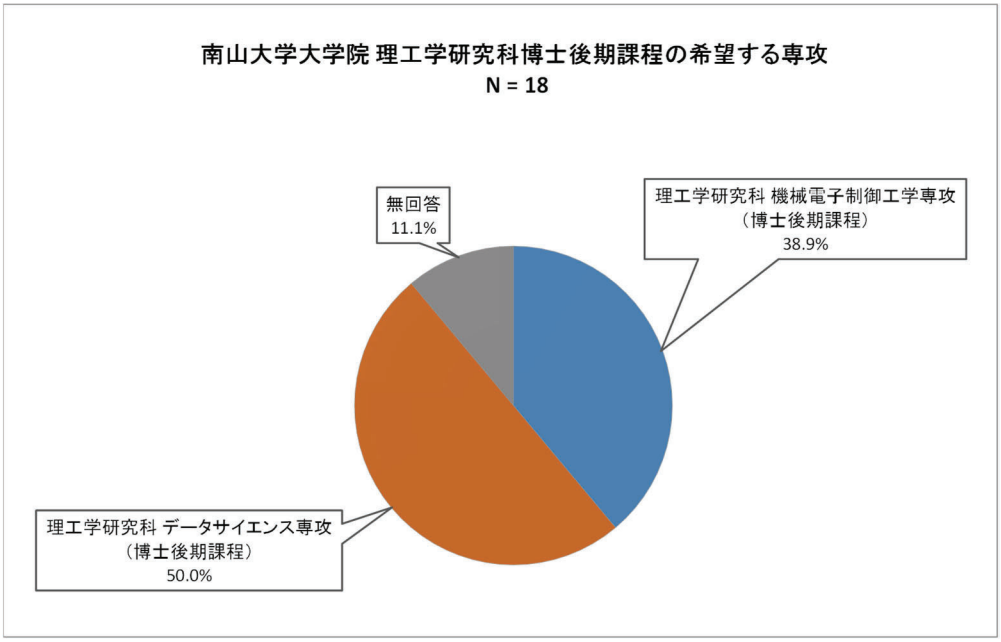
「（11）南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向について」において、南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向を示した 18 人に、入学を希望する専攻について調査した。

その結果、「理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）」が 9 人（50.0%）、「理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）」が 7 人（38.9%）となっている。

※「無回答」2 人（11.1%）

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理工学研究科　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）	7	38.9
2	理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）	9	50.0
	無回答	2	11.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	18	100



図表 12：南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻について

３．調査結果のまとめ

「(8) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について」と「(9) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について」との調査結果をクロス集計した結果は下表のとおりである。

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程（入学意向 ×希望専攻）

上段:度数 下段:%		入学意向		
		合計	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
希望専攻	全体	67 100.0	45 67.2	22 32.8
	理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）	43 100.0	28 65.1	15 34.9
	理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）	22 100.0	15 68.2	7 31.8
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 -

表 13：南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程(入学意向×希望専攻)

【理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）】

「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計 43 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、約 5.4 倍の入学意向を示している。

「入学する」と回答した者は28 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、3.5 倍の入学意向を示している。

「(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても 24 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、3 倍の入学意向を示している。

【理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）】

「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計 22 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、約 2.8 倍の入学意向を示している。

「入学する」と回答した者は 15 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、約 1.9 倍の入学意向を示している。

「(7) 南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても 12 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の入学定員 8 人に対し、1.5 倍の入学意向を示している。

「(11) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の入学意向について」と「(12) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻について」の調査結果をクロス集計した結果は下表のとおりである。

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程(入学意向 ×希望専攻)

	上段:度数 下段:%	入学意向		
		合計	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
希望専攻	全体	18 100.0	10 55.6	8 44.4
	理工学研究科 機械電子制御工学専攻(博士後期課程)	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	理工学研究科 データサイエンス専攻(博士後期課程)	9 100.0	6 66.7	3 33.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0

表 14：南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程(入学意向×希望専攻)

【理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程)】

「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計 7 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) の入学定員 2 人に対し、3.5 倍の入学意向を示している。

「入学する」と回答した者は 3 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) の入学定員 2 人に対し、1.5 倍の入学意向を示している。

「(10) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても 3 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) の入学定員 2 人に対し、1.5 倍の入学意向を示している。

【理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程)】

「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は合計 9 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程) の入学定員 2 人に対し、4.5 倍の入学意向を示している。

「入学する」と回答した者は 6 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程) の入学定員 2 人に対し、3 倍の入学意向を示している。

「(10) 南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について」について、「第一志望として受験する」と回答したうえで「入学する」と回答した者に絞っても 5 人となり、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程) の入学定員 2 人に対し、2.5 倍の入学意向を示している。

以上の調査結果と、調査対象以外からの入学も考えられることから、南山大学大学院 理工学研究科に新設する３専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考える。

計画概要

理工学研究科アドミッション・ポリシー

【博士前期課程】
理工学研究科博士前期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati)という教育モットーを深く理解し、本研究科のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学部のディプロマ・ポリシーに示すかと同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持ち、入学後に本研究科のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学試験では、数学、物理学、英語の基礎学力および各専攻の専門領域の基礎知識を評価します。推薦入学審査および社会人入学審査では、理工学部のアドミッション・ポリシーに示す能力と同等の能力を持つことを口述試問により確認し、評価します。社会人入学審査では、書類審査および口述試問によって、志望する研究領域に関する基礎知識、論述力、研究計画を立案し遂行する能力を評価します。加えて入学後の研究計画の妥当性、および社会での研究開発活動の実績を評価します。

【博士後期課程】
理工学研究科博士後期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati)という教育モットーを深く理解し、カリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学研究科博士前期課程のディプロマ・ポリシーに示すかと同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ人、入学後に本研究科博士後期課程のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学試験と社会人入学審査では、各専攻の専門領域の知識を評価するとともに、入学後の研究計画の妥当性についても評価します。

各専攻と類似する近隣の大学院研究科

■電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	情報工学専攻修士課程	8	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	電気電子工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	情報工学専攻修士課程	30	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	電気電子工学専攻博士前期課程	25	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知県立大学大学院	情報科学研究科	情報システム専攻博士前期課程	10	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程情報工学系プログラム	102	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	電子情報工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

■機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中部大学大学院	工学研究科	ロボット理工学専攻博士前期課程	12	100,000	550,000	300,000	0	950,000	1,820,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	24	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	30	130,000	830,000	270,000	0	1,230,000	2,340,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程電気・機械工学系プログラム	150	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	66	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

■機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	5	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	2,710,000
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	電気・電子情報工学専攻博士後期課程	7	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋大学大学院	工学研究科	情報・通信工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士後期課程	14	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額		300,000	327,000	52,500	0	679,500	1,438,500

■データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
滋賀県	立命館大学大学院	理工学研究科	基礎理工学専攻博士後期課程(数理科学コース)	6	200,000	500,000	0	0	700,000	1,700,000
滋賀県	滋賀大学大学院	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	3	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学領域)博士後期課程	4	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	2,750,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	情報・知能工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	データサイエンス専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額		300,000	327,000	52,500	0	679,500	1,438,500

※南山大学大学院博士後期課程在学生には授業料および施設設備費の半額の減免による支援があります。
注1)南山大学大学院が理工学研究科に新設予定の専攻の納入金等は予定であり、変更する場合があります。
注2)各大学の情報については、2023年11月調べ。各大学ホームページおよび転載(2023年度入学者の金額)最新の情報は各大学のホームページにてご確認ください。

社会人学生に対する配慮

大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特例に基づき、夜間や土曜日に履修できるよう配慮します(昼夜開講制)。また、授業期間中は、図書館の夜間開館や時間外の事務取扱窓口を設け、社会人学生に対応できるよう配慮します。

奨学金

南山大学大学院理工学研究科の入学者、在学生に対しては理工学研究センターによる給付型奨学金を設けています。

◎理工学研究科研究奨励奨学費 ◎理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学費 ◎理工学研究科随時奨学金
また、本学卒業者等の入学生については、入学後、入学金相当額の奨学金が給付されます。
博士後期課程在学生には授業料および施設設備費の半額の支援(減免)があります。

注)南山大学大学院が理工学研究科に新設予定の専攻の奨学金等は予定であり、変更する場合があります。



南山大学

(お問い合わせ先)
南山学園　経営本部　総務・人事部　総務課
TEL 052-832-3112
e-mail n-somu@nanzan-u.ac.jp

〒466-8673
愛知県名古屋市昭和区山里町18番地
●地下鉄名城線「八事日赤」駅下車　徒歩約8分
●地下鉄鶴舞線「いりなか」駅下車　徒歩約15分



南山大学大学院
理工学研究科が
新しくなります。

AIやビッグデータ、IoTをはじめとする技術革新により
社会は急速に変化しています。
南山大学では、産業構造の変化に伴う
技術の変容に対し柔軟に対処して研究開発を行える
研究者や高度技術者を育成するため、
理工学研究科を再編します。
理学を基礎とし、ソフトウェア工学や
オペレーションズ・リサーチ、機械工学や電子工学などを
有機的に統合させた研究を行い、
未来の理工学を切り拓く人材を育てます。

博士前期課程

●電子情報工学専攻博士前期課程
(入学定員8名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)

●機械システム工学専攻博士前期課程
(入学定員8名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)

既設
○ソフトウェア工学専攻
(入学定員10名へ減員予定)
○データサイエンス専攻
(入学定員10名)

博士後期課程

●機械電子制御工学専攻博士後期課程
(入学定員2名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)
■電子情報工学専修　■機械システム工学専修

●データサイエンス専攻博士後期課程
(入学定員2名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)

既設
○ソフトウェア工学専攻
(入学定員2名)

※電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)、データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)は2025年4月の開設に向けて設置準備を進めています。研究科、専攻の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

【博士前期課程】

NEW 電子情報工学専攻博士前期課程 （仮称・設置構想中）

学位：修士（電子情報工学）｜ 標準修業年限：2年 ｜ 入学定員：8名（予定）｜ 2025年4月開設（予定）

設置の理念

IoTのような人間社会のあり方を大きく変える最先端のICT（情報通信技術）と、それらを支える電子工学および情報工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。

養成する人材像

理学的基礎の上に、通信工学やネットワーク、データ工学、情報通信セキュリティ、情報システム工学など、電子工学および情報工学の諸技術を教育します。これらの技術を特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせて活用することで、電子通信機器およびセキュアな情報通信基盤の設計、実装、運用、保守などに活躍できる高度技術者を育成します。

想定される進路

●電子通信機器が組み込まれた製品を製造する企業において、電子通信機器や通信システムの設計、実装、保守を行う部門の担当者。
●情報通信サービスを提供する企業において、情報通信基盤の設計、実装、運用、保守を行う部門の担当者。

アドミッション・ポリシー

電子情報工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●数学、物理学、英語の学力を有する人。
●電子工学および情報工学の基礎技術を理解し、適用できる人。
●電子工学および情報工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探究する意欲を有する人。

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

現代の知的工業製品開発に不可欠な電子デバイス・ネットワークと、それらが扱うデータの効率や安全性に関わる情報通信・セキュリティが教育研究の中心分野です。これらの分野の基礎的技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展的技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題の解決法を探求できる能力を育てます。また、副専門領域としてソフトウェア工学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるように技術的視野を広げます。

科目例と内容

電子工学概論
半導体素子における電子や正孔の振る舞いを理学的基礎に基づいて正しく理解し、各種半導体素子の構造と動作原理、増幅回路、発振回路、変復調回路、パルス回路、電源回路、高周波デバイスの各種解析手法と計測手法について学びます。実際に回路網の設計・試作・特性評価を行い、抽象と具象の両面から知識を定着させます。

ネットワーク設計研究
情報を正確かつ高速な伝送に適した通信ネットワークシステムの設計について学びます。物理的実体である通信ネットワークに存在する物理的または数学的な制約を理学的基礎に基づいて正しく理解し、その形態に即した技術を適用して最適な通信ネットワークシステムを設計するための知識と能力を身につけます。

情報通信セキュリティ研究
通信内容を盗聴や改ざんから守るための暗号や認証、公開鍵基盤、情報通信システムをネットワーク経由の攻撃から守るためのファイアウォールや侵入検知など、安全安心な情報通信社会を支える情報通信セキュリティ技術について学びます。多種多様なセキュリティ技術を理学的基礎に基づいて正しく理解し、安全性と効率のトレードオフに留意しながら適切に使い分ける能力を身につけます。

【博士前期課程】

NEW 機械システム工学専攻博士前期課程 （仮称・設置構想中）

学位：修士（機械システム工学）｜ 標準修業年限：2年 ｜ 入学定員：8名（予定）｜ 2025年4月開設（予定）

設置の理念

高度なものづくりを高効率に行うための開発技術と、それらを支える制御工学および機械工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。

養成する人材像

理学的基礎の上に、機械システムのモデル化手法、モデルに基づく機械システムのコンピュータ制御など、制御工学および機械工学の諸技術を教育します。これらの技術を特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせて活用することで、機械システムの仕様策定、設計、開発、試験、評価などの局面で活躍できる高度技術者を育成します。

想定される進路

●機械システムを製造する企業の設計部門において、機械システムの機能仕様の策定や、その機能実現のためのコンピュータ制御手法設計の担当者。
●機械システムを製造する企業の開発部門において、コンピュータ制御された機械システムの開発や、開発した機能の試験や評価を行う担当者。

アドミッション・ポリシー

機械システム工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●数学、物理学、英語の学力を有する人。
●制御工学および機械工学の技術を理解し、適用できる人。
●制御工学および機械工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探究する意欲を有する人。

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

機械システムの設計開発に不可欠な機械工学と制御工学、特に数学モデルに基づく制御系の解析・設計が教育研究の中心です。これらの分野の基礎技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題を解決方法を探求できる能力を育てます。また、副専門領域としてソフトウェア工学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるよう技術的視野を広げます。

科目例と内容

制御工学概論
機械システム工学における基盤技術の一つである制御工学を概観するとともに、制御系の最適化やロバスト設計について学びます。最小二乗法、勾配法などの数理的最適化とその数値解法をもとに、線形二次最適制御の定式化を行います。この設計問題を線形行列不等式で解く手法、その発展であるロバスト制御系設計法を学ぶことで、実用的な設計法とその計算機実装を含めた機械技術者としての素養を深めます。

ロボット工学研究
ロボット工学の基礎と応用について学びます。3次元空間における剛体運動を記述法について学んだ上で、多リンクから構成されるロボットマニピュレータの運動学および動力学の導出法を学びます。応用分野として、ロボットを多剛体系として統一的に処理することが可能なマルチボディダイナミクスによる数値シミュレーション手法を扱います。後半では制御系CADを用いた演習を行い、学んだ技術の特徴と制約を理解します。

メカトロニクス研究
メカトロニクスとは、家電、運輸機器、ロボットなどの機械システムに対して、コンピュータを用いて制御を実装する技術です。コンピュータの演算方法と電子回路を理解し、外部機器をコンピュータに接続するための技術を学びます。アクチュエータ、センサ、電源の動作原理を通じて、それらを外部機器としてコンピュータに接続する手法を身につけます。さらに、様々な事例を通して、メカトロニクス技術の適用と応用について学びます。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

【博士後期課程】

NEW 機械電子制御工学専攻博士後期課程 （仮称・設置構想中）

学位：電子情報工学専修：博士（電子情報工学）・機械システム工学専修：博士（機械システム工学）｜ 標準修業年限：3年 ｜ 入学定員：2名（予定）｜ 2025年4月開設（予定）

設置の理念

日本の基幹産業である電子通信機器分野や機械制御分野の発展に寄与するため、機械電子制御工学の高度な専門的知識を基盤として電子情報工学または機械システム工学を深化させる能力をもった人材を養成する教育を行います。

養成する人材像

電子情報工学または機械システム工学に関する課題を自立して設定および解決でき、これらの分野の研究において先導的役割を果たす研究者や高度な専門技術者を養成します。

想定される進路

●大学などの高等教育機関における研究者や教員。企業などの研究開発部門における研究者。
●[電子情報工学専修]製造業や情報通信システム事業において、電子通信機器、通信ネットワーク、情報システムなどの開発、管理を行う高度な専門技術者。
●[機械システム工学専修]自動車、航空機、ロボット、工作機械などを製造する企業で、機械システムの設計、開発を行う高度な専門技術者。

アドミッション・ポリシー

機械電子制御工学専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●電子情報工学専修においては、電子工学および情報工学の修士課程修了程度の専門知識を有する人。機械システム工学専修においては、制御工学および機械工学の修士課程修了程度の専門的知識を有する人。
●電子情報工学専修においては、電子工学および情報工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。機械システム工学専修においては、制御工学および機械工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。
●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

機械電子制御工学の専門知識を習得させるとともに、電子情報工学専修と機械システム工学専修を置き、それぞれの専修の先進的な諸技術を教育します。電子情報工学専修では、組込みシステム工学、ワイヤレスネットワーク工学、ネットワークセキュリティなど、電子工学および情報工学の専門的な諸技術を教育します。機械システム工学専修では、非線形制御、ハイブリッド制御、最適化設計など、制御工学および機械工学の専門的な諸技術を教育します。

科目例と内容

機械電子制御工学後期特論（電子系）
ミックスドクリティカルシステムの実現技術についてハードウェア及びソフトウェアアーキテクチャの観点から講義します。高信頼性と高機能をひとつのコンピュータシステムで実現する際の満たすべき性質や実現の課題について理解を深めます。

機械電子制御工学後期特論（機械系）
サイバーフィジカルシステムにおいて近年問題となっている安全性とセキュリティについてシステム理論の観点から講義します。安全性を保障する制御器設計のための様々なアプローチや、セキュリティを情報フローに対するハイパープロパティとみなすアプローチについて理解を深めます。

電子情報工学後期特論
情報通信システムの高信頼化に寄与する最新の理論と手法について講義します。非標準論理の意義・性質・応用や、ワイヤレスアクセスの高信頼化のための推定・予測技術を用いたアプローチについて理解を深めます。

機械システム工学後期特論
適応制御や学習制御について講義します。安定論の発展的手法である受動性・強正実性に基づいたパラメータ調整則の設計、および逐次最小二乗法と忘却係数を用いたオンライン同定法について理解を深めます。

【博士後期課程】

NEW データサイエンス専攻博士後期課程 （仮称・設置構想中）

学位：博士（データサイエンス）｜ 標準修業年限：3年 ｜ 入学定員：2名（予定）｜ 2025年4月開設（予定）

設置の理念

社会に対する深い理解に基づき、実社会の問題に対して、数理モデル化を通じて数理技術を適用することで解決を図るというデータサイエンスの適用範囲を、現代的な社会要請に照らして開拓する人材を養成する教育を行います。

養成する人材像

オペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直し、社会に求められる価値を持つ科学技術としてデータサイエンスを実践・開拓していくことができる研究者や数理技術者を養成します。

想定される進路

●高等教育機関などでデータサイエンスに関わる数理技術の教育研究に携わる研究者。
●産業分野や行政機関、研究機関などで、数理的な専門技術を開発する業務に携わる研究員等。

アドミッション・ポリシー

データサイエンス専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習について修士課程修了程度の専門知識を有する人。
●オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習に関する技術とその研究開発に関心がある人。
●本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数理技術の中核的分野として位置付けます。これらの専門的知識の教育により研究開発能力を涵養するための能力を身につけさせます。また、自ら問題の設定や分析を行い、より効率的かつ効果的に適用するための数理技術を新たに開発する研究能力を涵養するための研究指導科目を配置します。

科目例と内容

データサイエンス後期特論（オペレーションズ・リサーチ）
数理モデルとしての定式化の実際的な工夫、数理計画法、シミュレーション、確率過程などのアルゴリズムの紹介を行います。さらに、実際の問題を取り扱う事例研究を行います。アルゴリズムの仕組みとその構築方法について理解を深めることで、解決策を得るために適切な数理技術を組み合わせたり開発する能力を培います。

データサイエンス後期特論（統計科学）
ビッグデータの活用と解析のための数理技術開発に必要な数理統計学の理論を踏まえ、理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数理技術を開発する能力を涵養します。

データサイエンス後期特論（機械学習と人工知能）
人工知能技術の代表例である機械学習の技術について学び、理解を深めることで、人工知能技術の理論を用いたデータ解析のための数理技術開発能力を涵養します。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

調査票

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)
機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称)及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)
データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称)の設置に係るアンケート調査

・南山大学大学院では、令和７年（2025 年）４月に、理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）、機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）、データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）の設置を構想しております。このアンケート調査は、皆様の今後の大学院への進学意向等についてお伺いし、設置計画の基礎資料とするものです。ご協力をお願いします。
・このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、目的以外に利用することはありません。
・回答は、該当する番号を回答欄の □ の中へ直接ご記入ください。（問５と問６はあてはまる番号すべてをお選びください［複数選択可］。）

※本調査は、現時点のあなたの進路意向についてお伺いするものです。こちらでいかなる回答をしていただいたとしても、これからのあなたの実際の進学を拘束するものではありません。

★調査回答締め切りのお願い★

令和６年２月 29 日（木）までに、同封の返信用封筒にてご投函頂きますようお願いいたします。

■理工学研究科に３専攻を新設し、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画について

1）理工学研究科　電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）（専攻の新設）
2）理工学研究科　機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）（専攻の新設）
3）理工学研究科　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）（専攻の新設）
4）理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）（博士後期課程の新設）

【 あなた本人について 】

【回答欄】

問１　あなたの性別についてお聞きします。次の中から１つお選びください。

1．男性　　2．女性　　3．回答しない　　□

問２　あなたの年齢についてお聞きします。次の中から１つお選びください。

1．20 歳代　　2．30 歳代　　3．40 歳代　　4．50 歳以上　　□

問３　あなたのお住まいは、どちらですか。現住所でお答えください。

1．名古屋市内	9．東京都	17．宮城県	25．岡山県	33．新潟県
2．愛知県(名古屋市以外)	10．千葉県	18．山形県	26．広島県	34．福岡県
3．三重県	11．埼玉県	19．滋賀県	27．島根県	35．長崎県
4．岐阜県	12．茨城県	20．京都府	28．徳島県	36．佐賀県
5．静岡県	13．群馬県	21．大阪府	29．愛媛県	37．その他
6．長野県	14．栃木県	22．兵庫県	30．福井県	（　　）
7．山梨県	15．北海道	23．奈良県	31．富山県	
8．神奈川県	16．青森県	24．和歌山県	32．石川県	

□

問４　あなたに最も当てはまるものを次の中から１つお選びください。

1．社会人（現在南山大学に在籍していない南山大学理工学部卒業生・南山大学大学院修了生を含む）
2．南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士前期課程）１年生
3．南山大学大学院 理工学研究科 システム数理専攻（博士前期課程）２年生
4．南山大学大学院 理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）１年生
5．南山大学大学院 理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）２年生
6．南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）１年生
7．南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）２年生
8．南山大学理工学部 電子情報工学科３年生
9．南山大学理工学部 機械システム工学科３年生
10．南山大学理工学部 機械電子制御工学科４年生
11．南山大学理工学部 ソフトウェア工学科３年生
12．南山大学理工学部 ソフトウェア工学科４年生
13．南山大学理工学部 データサイエンス学科３年生
14．南山大学理工学部 システム数理学科４年生
15．その他（具体的に:　　）

□

裏面へお進みください

【 大学院（博士前期課程、博士後期課程）への入学について 】　　【回答欄】

問５　あなたが大学院（博士前期課程又は博士後期課程）進学を希望する場合、
どの設置主体を希望しますか。
次の中から希望する設置主体をすべてお選びください。（いくつでも選択可）

1.私立　　2.国立　　3.公立

（複数回答の記入例）

1
2
3

問６　あなたはどのような学問に興味がありますか。
次の中から興味のある学問系統をすべてお選びください。（いくつでも選択可）

1. 理学、工学、情報科学
2. 医学、歯学、薬学
3. 農学、獣医学
4. 教育学、保育学
5. 社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）
6. 人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）
7. 保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）
8. 家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）
9. 芸術学（美術、音楽、デザインなど）
10. スポーツ・健康・体育学関係
11. その他（具体的に:　　）

（複数回答の記入例）

1
2
3
4

ここからは、南山大学大学院 理工学研究科に３専攻を新設し、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画についての概要（リーフレット）をご覧いただいた上でお答えください

【 南山大学大学院 理工学研究科に新設する ３ 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程への入学について 】

修士の学位を取得済みの方、又は令和７年３月までに取得予定の方は問 10 へお進みください。
それ以外の方は問７へお進みください。
博士前期課程、博士後期課程の出願資格については４ページ目をご確認ください。

理工学研究科 **博士前期課程**（仮称）への受験、入学意向

問 7　電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）または機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）を受験したいと考えますか。次の中から１つお選びください。

1. 第一志望として受験する
2. 第二志望として受験する
3. 第三志望以降として受験する
4. 受験しない

1～3 を選ばれた方は問８へお進みください。
4 を選ばれた方は問 13 へお進みください。

問 8　電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）または機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）を受験し合格した場合、入学を希望しますか。次の中から１つお選びください。

1. 入学する
2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
3. 入学しない

1、2 を選ばれた方は問９へお進みください。
3 を選ばれた方は問 13 へお進みください。

問９　問８で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答された方は、いずれの専攻を希望されますか。次の中から１つお選びください。

1. 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）
2. 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）

問９にご回答頂いた後は問 13 へお進みください。

理工学研究科 **博士後期課程**（仮称）への受験、入学意向

問 10　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）またはデータサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）を受験したいと考えますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 第一志望として受験する
2. 第二志望として受験する
3. 第三志望以降として受験する
4. 受験しない

1～3 を選ばれた方は問 11 へお進みください。
4 を選ばれた方は問 13 へお進みください。

□

問 11　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）またはデータサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）を受験し合格した場合、入学を希望しますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 入学する
2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
3. 入学しない

1、2 を選ばれた方は問 12 へお進みください。
3 を選ばれた方は問 13 へお進みください。

□

問 12　問 11 で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答された方は、いずれの専攻を希望されますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 理工学研究科　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
2. 理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）

□

問 13　本学が構想している理工学研究科に 3 専攻を新設し、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画にあたり、ご意見、ご要望がございましたらお聞かせください。
その他、大学の教育内容・活動等についてご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆　最後までご協力いただき、ありがとうございました　◆◆

博士前期課程の出願資格

(1) 大学を卒業した者

(2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における１６年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における１６年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１６年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、修業年限が３年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(7) 専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者

(8) 文部科学大臣の指定した者

(9) 本学大学院理工学研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力を有すると認めた者で、かつ２０２５年３月末（９月入学の場合は２０２５年８月末）までに２２歳に達している者

博士後期課程の出願資格

(1) 修士の学位または専門職学位を有する者

(2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

(4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 本学大学院理工学研究科博士前期課程に社会人入学審査によって入学し、修了した者または２０２４年３月末（９月入学の場合は２０２３年９月）までに修了見込みの者（社会人入学審査のみ）

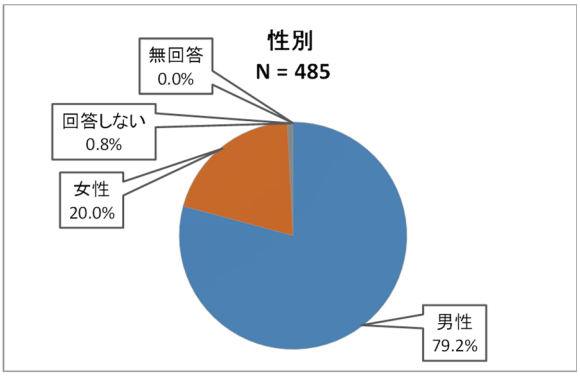
(7) 本学大学院理工学研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、かつ２０２５年３月末（９月入学の場合は２０２５年８月末）までに２４歳に達している者

※南山大学大学院理工学研究科に新設予定の専攻の出願資格は設置構想中のため、今後変更となる場合がございます。また、上記は一般入学試験および社会人入学審査の出願資格を示したものです。出願時には志望する入試種別と最新の出願資格をご確認ください。

単純集計表

性別

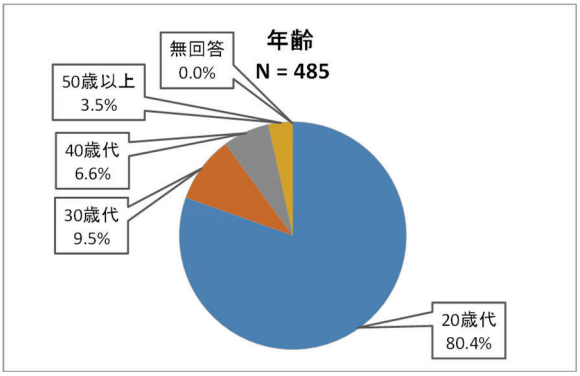
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男性	384	79.2
2	女性	97	20.0
3	回答しない	4	0.8
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100



図表 1：性別について

年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	20歳代	390	80.4
2	30歳代	46	9.5
3	40歳代	32	6.6
4	50歳以上	17	3.5
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100

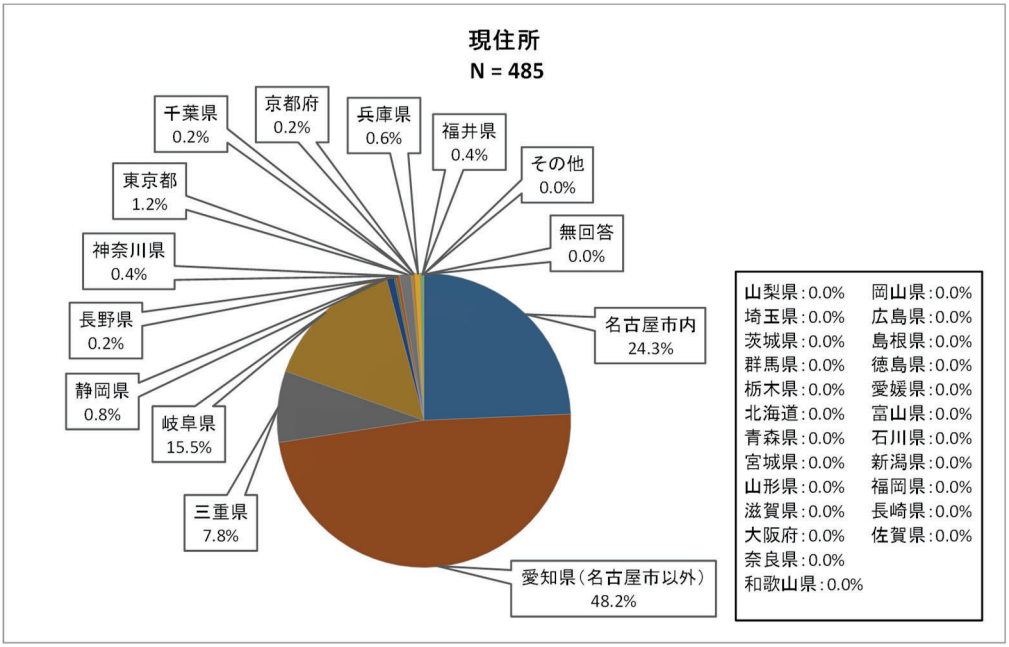


図表 2：年齢について

現住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	名古屋市内	118	24.3
2	愛知県（名古屋市以外）	234	48.2
3	三重県	38	7.8
4	岐阜県	75	15.5
5	静岡県	4	0.8
6	長野県	1	0.2
7	山梨県	0	0.0
8	神奈川県	2	0.4
9	東京都	6	1.2
10	千葉県	1	0.2
11	埼玉県	0	0.0
12	茨城県	0	0.0
13	群馬県	0	0.0
14	栃木県	0	0.0
15	北海道	0	0.0
16	青森県	0	0.0
17	宮城県	0	0.0
18	山形県	0	0.0
19	滋賀県	0	0.0
20	京都府	1	0.2

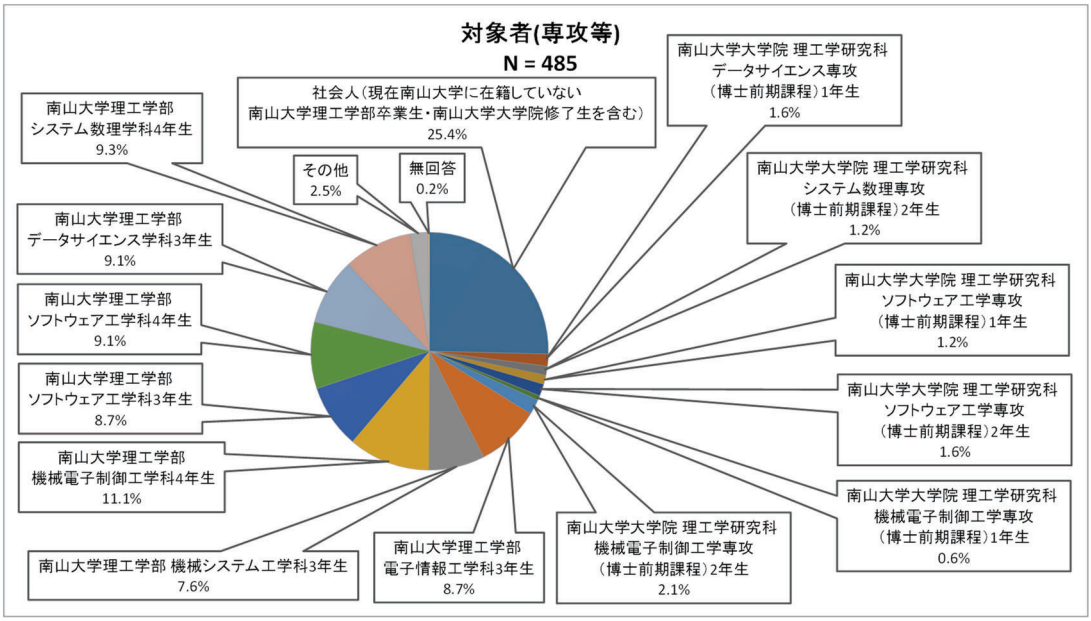
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
21	大阪府	0	0.0
22	兵庫県	3	0.6
23	奈良県	0	0.0
24	和歌山県	0	0.0
25	岡山県	0	0.0
26	広島県	0	0.0
27	島根県	0	0.0
28	徳島県	0	0.0
29	愛媛県	0	0.0
30	福井県	2	0.4
31	富山県	0	0.0
32	石川県	0	0.0
33	新潟県	0	0.0
34	福岡県	0	0.0
35	長崎県	0	0.0
36	佐賀県	0	0.0
37	その他	0	0.0
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100



図表３：現住所について

対象者(専攻等)

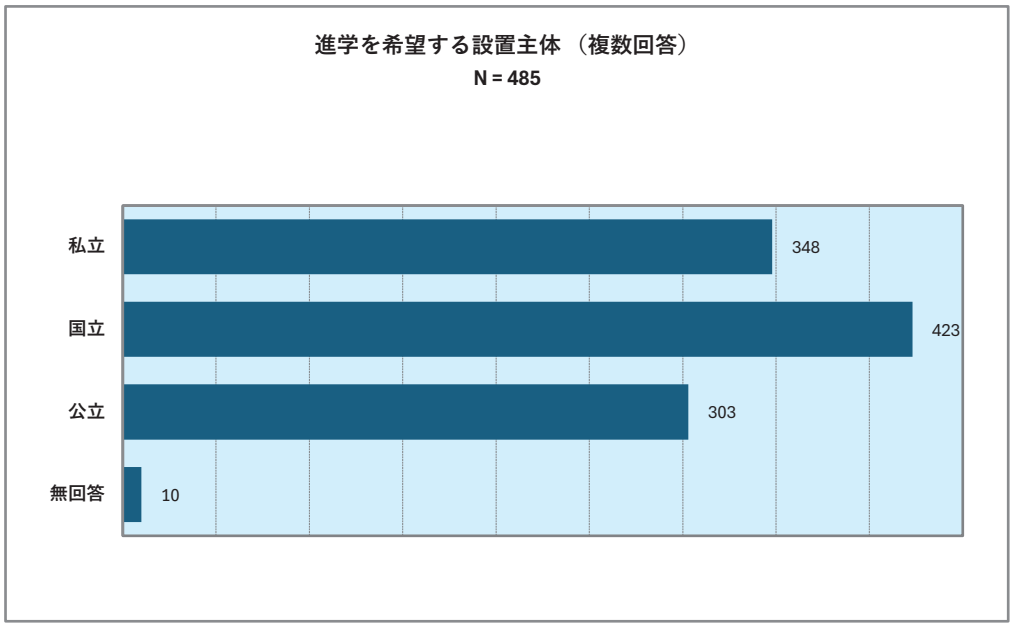
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会人（現在南山大学に在籍していない南山大学理工学部卒業生・南山大学大学院修了生を含む）	123	25.4
2	南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士前期課程）1年生	8	1.6
3	南山大学大学院 理工学研究科 システム数理専攻（博士前期課程）2年生	6	1.2
4	南山大学大学院 理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）1年生	6	1.2
5	南山大学大学院 理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士前期課程）2年生	8	1.6
6	南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）1年生	3	0.6
7	南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士前期課程）2年生	10	2.1
8	南山大学理工学部 電子情報工学科3年生	42	8.7
9	南山大学理工学部 機械システム工学科3年生	37	7.6
10	南山大学理工学部 機械電子制御工学科4年生	54	11.1
11	南山大学理工学部 ソフトウェア工学科3年生	42	8.7
12	南山大学理工学部 ソフトウェア工学科4年生	44	9.1
13	南山大学理工学部 データサイエンス学科3年生	44	9.1
14	南山大学理工学部 システム数理学科4年生	45	9.3
15	その他	12	2.5
	無回答	1	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100



図表 4：対象者（専攻）について

進学を希望する設置主体（複数回答）

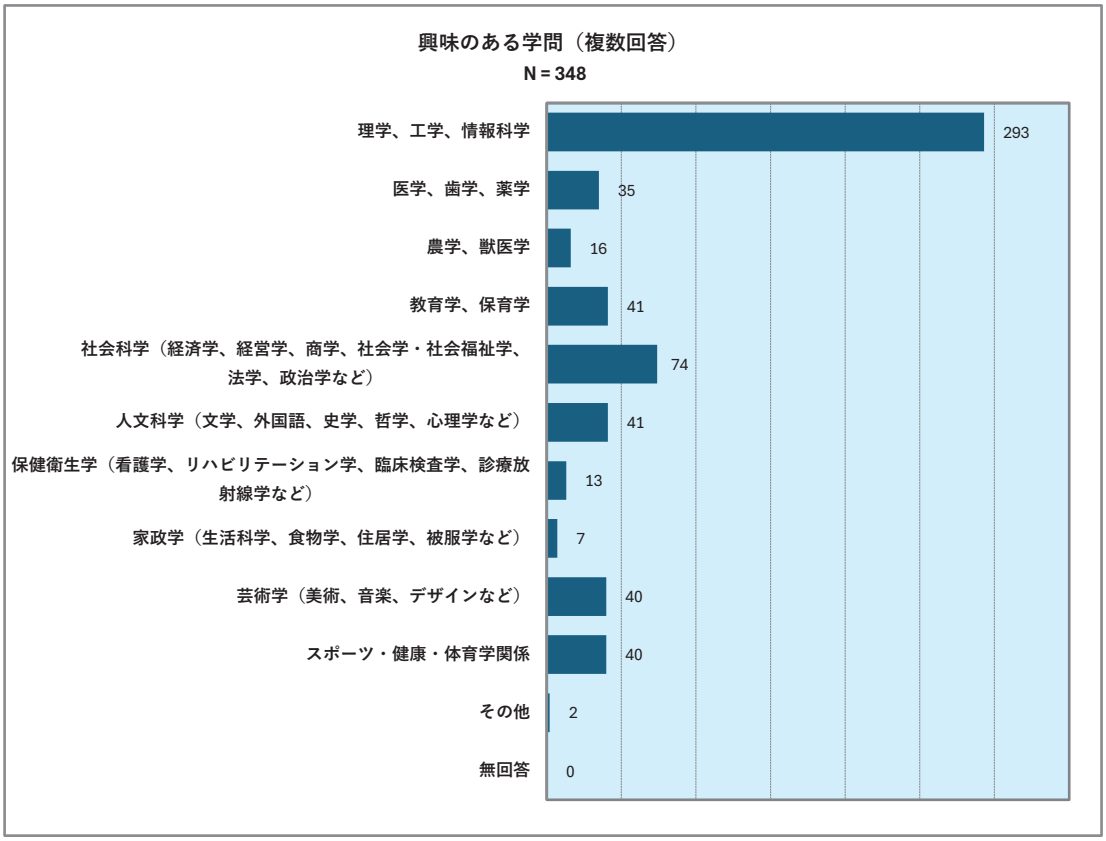
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	私立	348	71.8
2	国立	423	87.2
3	公立	303	62.5
	無回答	10	2.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	485	100



図表 5：進学を希望する設置主体について（複数回答）

興味のある学問（複数回答）

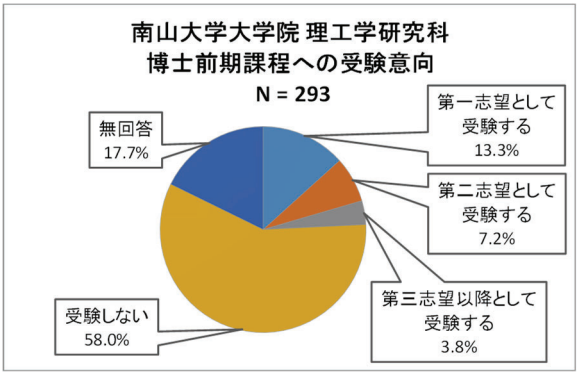
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理学、工学、情報科学	293	84.2
2	医学、歯学、薬学	35	10.1
3	農学、獣医学	16	4.6
4	教育学、保育学	41	11.8
5	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	74	21.3
6	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	41	11.8
7	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	13	3.7
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	7	2.0
9	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	40	11.5
10	スポーツ・健康・体育学関係	40	11.5
11	その他	2	0.6
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	348	100



図表 6：興味のある学問について（複数回答）

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向

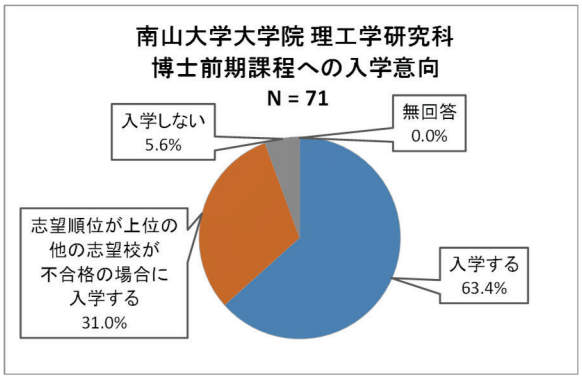
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	39	13.3
2	第二志望として受験する	21	7.2
3	第三志望以降として受験する	11	3.8
4	受験しない	170	58.0
	無回答	52	17.7
	N （%ﾍﾞｰｽ）	293	100



図表 7：南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への受験意向について

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向

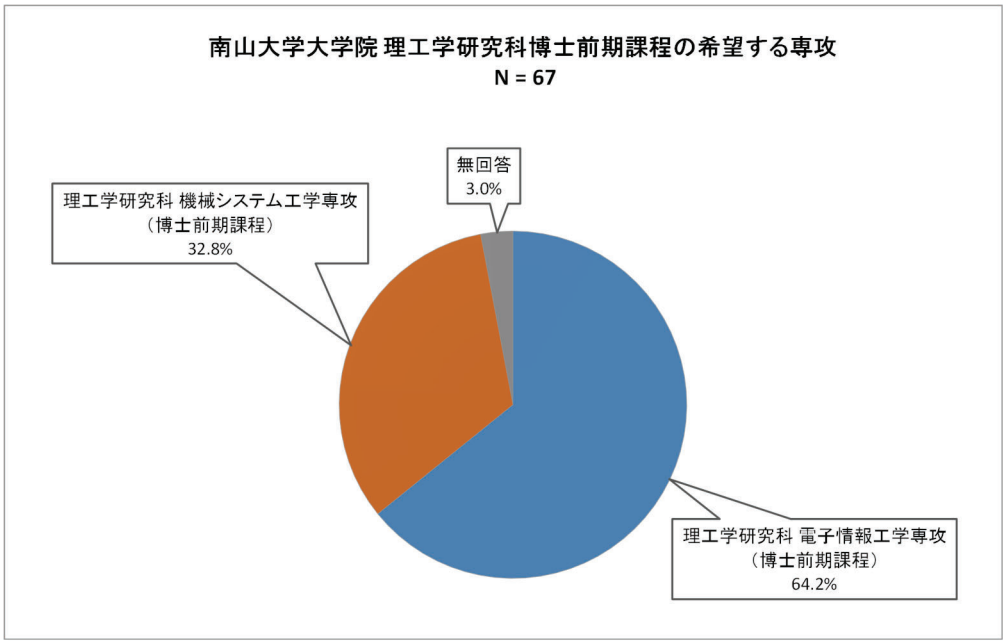
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	45	63.4
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	22	31.0
3	入学しない	4	5.6
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	71	100



図表 8：南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程への入学意向について

南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻

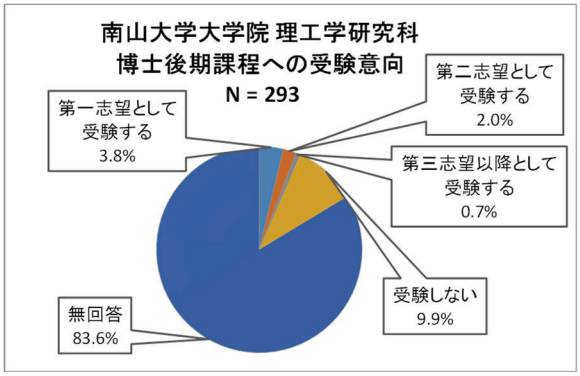
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）	43	64.2
2	理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）	22	32.8
	無回答	2	3.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	67	100



図表 9：南山大学大学院 理工学研究科 博士前期課程の希望する専攻について

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向

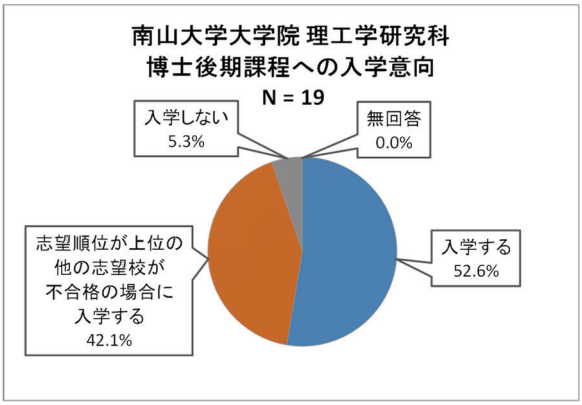
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	11	3.8
2	第二志望として受験する	6	2.0
3	第三志望以降として受験する	2	0.7
4	受験しない	29	9.9
	無回答	245	83.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	293	100



図表 10：南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への受験意向について

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向

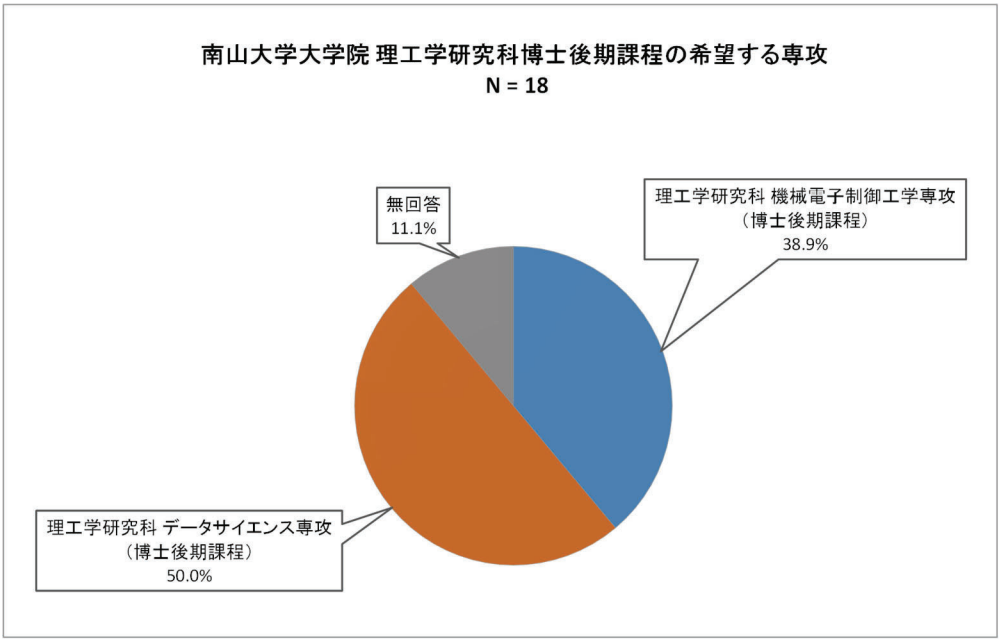
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	10	52.6
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	8	42.1
3	入学しない	1	5.3
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	19	100



図表 11：南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程への入学意向について

南山大学大学院 理工学研究科 博士後期課程の希望する専攻

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理工学研究科　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）	7	38.9
2	理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）	9	50.0
	無回答	2	11.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	18	100



図表 12：南山大学大学院　理工学研究科　博士後期課程の希望する専攻について

調査対象

（企業等従業員）

【南山大学大学院　理工学研究科　入学意向調査
企業等の従業員・職員　調査対象一覧】の資料について

・調査対象一覧について、公開用データにおいては省略とする。

・対象範囲
　【資料 21】P.76～P.79

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）
機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）
及び機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）の修了生に対する
企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

令和６年４月

一般財団法人　日本開発構想研究所

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)
機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称) 及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)
データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称)の修了生に対する
企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

１．調査概要

⑴ 調査目的

令和 7 年 4 月に予定している南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称) 機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称) 及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称) データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称) (以下、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程とする) の開設に向けて、南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

⑵ 調査対象

南山大学大学院の修了生の就職が見込まれる 26 都府県 (愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、宮城県、山形県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、島根県、徳島県、福井県、富山県、石川県、福岡県) の企業等 3,681 社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼した。

⑶ 調査方法

南山大学大学院の修了生の就職が見込まれる企業等 3,681 社の採用担当者にアンケート用紙及び南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の概要を示したリーフレットを郵送し、アンケート調査を実施した。回答は企業等から一般財団法人日本開発構想研究所へ直接郵送し、622 件の有効回答を得た。

集計結果より、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する採用意向を分析した。

⑷ 調査実施期間

令和6年1月～令和6年3月

⑸ 有効回収率等

調査対象数 : 3,681 件
有効回答数 : 622 件
有効回収率 : 約 16.9% (有効回答 622 件 ÷ 調査対象 3,681 件)

※南山大学大学院において設置を構想している理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程は仮称であるが、本文中ではその旨の表示を省略した。

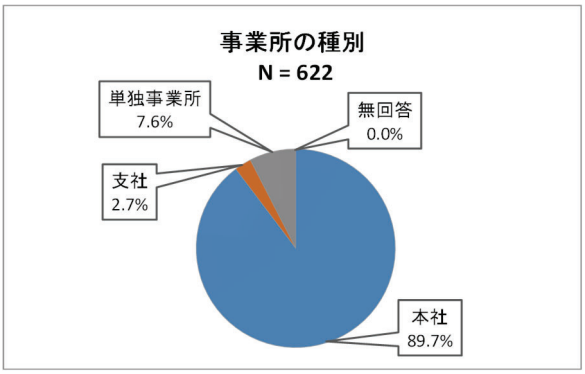
２．調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 622 件のうち、「本社」が 558 件（89.7%）と最も多く、次いで「単独事業所」47 件（7.6%）、「支社」17 件（2.7%）の順になっている。

事業所の種別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	558	89.7
2	支社	17	2.7
3	単独事業所	47	7.6
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	622	100



図表１：事業所の種別について

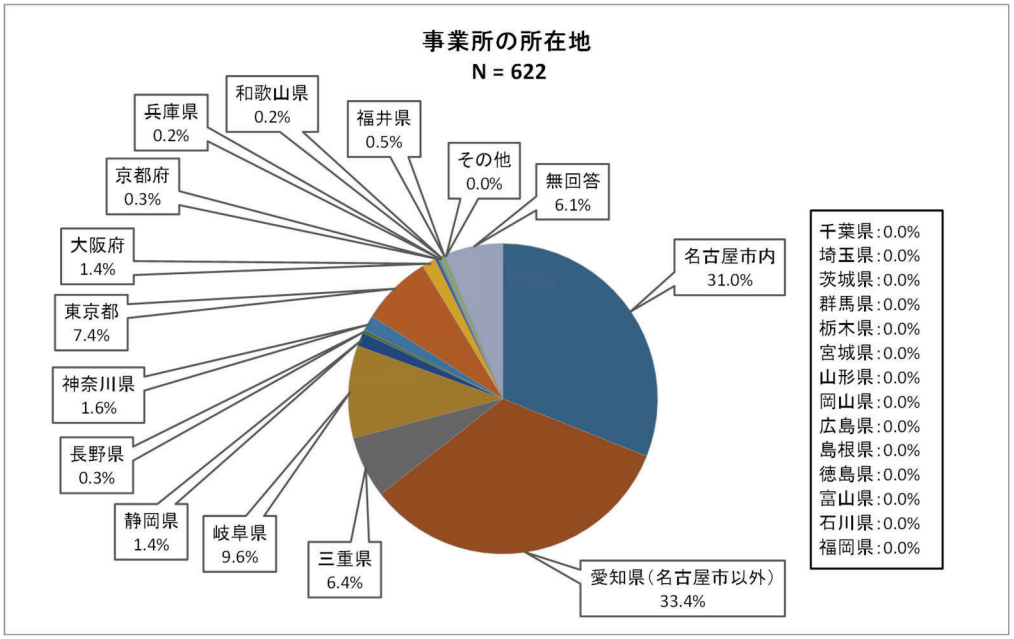
(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等622件のうち、「愛知県（名古屋市以外）」が 208 件（33.4%）と最も多く、次いで「名古屋市内」193 件（31.0%）、「岐阜県」60 件（9.6%）、「東京都」46 件（7.4%）、「三重県」40 件（6.4%）、「神奈川県」10 件（1.6%）、「静岡県」9 件（1.4%）、「大阪府」9件（1.4%）、「福井県」3件（0.5%）、「長野県」2件（0.3%）、「京都府」2件（0.3%）、「兵庫県」1件（0.2%）、「和歌山県」1件（0.2%）の順になっている。　※「無回答」38件（6.1%）

事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	名古屋市内	193	31.0
2	愛知県（名古屋市以外）	208	33.4
3	三重県	40	6.4
4	岐阜県	60	9.6
5	静岡県	9	1.4
6	長野県	2	0.3
7	神奈川県	10	1.6
8	東京都	46	7.4
9	千葉県	0	0.0
10	埼玉県	0	0.0
11	茨城県	0	0.0
12	群馬県	0	0.0
13	栃木県	0	0.0
14	宮城県	0	0.0
15	山形県	0	0.0

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
16	大阪府	9	1.4
17	京都府	2	0.3
18	兵庫県	1	0.2
19	和歌山県	1	0.2
20	岡山県	0	0.0
21	広島県	0	0.0
22	島根県	0	0.0
23	徳島県	0	0.0
24	福井県	3	0.5
25	富山県	0	0.0
26	石川県	0	0.0
27	福岡県	0	0.0
28	その他	0	0.0
	無回答	38	6.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	622	100



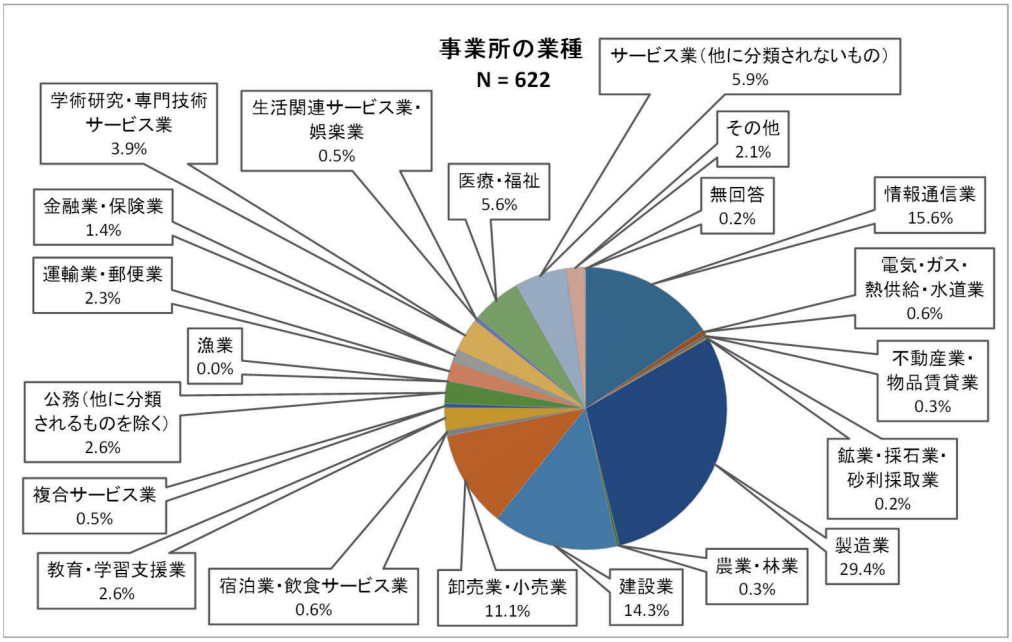
図表２：事業所の所在地について

(3) 事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 622 件のうち、3.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「製造業」が 183 件（29.4%）と最も多く、次いで「情報通信業」97 件（15.6%）、「建設業」89 件（14.3%）、「卸売業・小売業」69 件（11.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」37 件（5.9%）、「医療・福祉」35 件（5.6%）、「学術研究・専門技術サービス業」24 件（3.9%）の順になっている。　※「無回答」1 件（0.2%）

事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	情報通信業	97	15.6
2	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.6
3	不動産業・物品賃貸業	2	0.3
4	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.2
5	製造業	183	29.4
6	農業・林業	2	0.3
7	建設業	89	14.3
8	卸売業・小売業	69	11.1
9	宿泊業・飲食サービス業	4	0.6
10	教育・学習支援業	16	2.6
11	複合サービス業	3	0.5
12	公務（他に分類されるものを除く）	16	2.6
13	漁業	0	0.0
14	運輸業・郵便業	14	2.3
15	金融業・保険業	9	1.4
16	学術研究・専門技術サービス業	24	3.9
17	生活関連サービス業・娯楽業	3	0.5
18	医療・福祉	35	5.6
19	サービス業（他に分類されないもの）	37	5.9
20	その他	13	2.1
	無回答	1	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	622	100



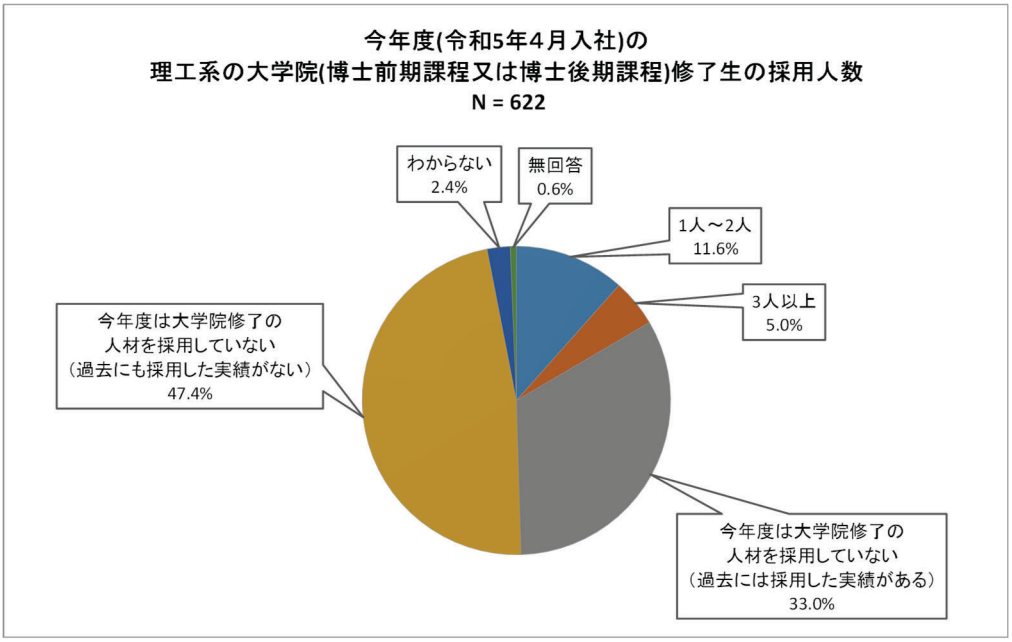
図表３：事業所の業種について

（4）今年度（令和 5 年 4 月入社）の理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について

今年度（令和5年4月入社）の理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について調査した結果、回答のあった企業等 622 件のうち、「今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去にも採用した実績がない）」が 295 件（47.4%）と最も多く、次いで「今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）」205 件（33.0%）、「1 人～2 人」72 件（11.6%）、「3 人以上」31 件（5.0%）、「わからない」15 件（2.4%）の順になっている。　※「無回答」4 件（0.6%）

今年度(令和5年 4 月入社)の理工系の大学院(博士前期課程又は博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～2人	72	11.6
2	3人以上	31	5.0
3	今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）	205	33.0
4	今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去にも採用した実績がない）	295	47.4
5	わからない	15	2.4
	無回答	4	0.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	622	100



図表 4：今年度（令和 5 年 4 月入社）の理工系の
大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について

(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について

「(4) 今年度（令和5年4月入社）の理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について」において「1 人～2 人」、「3 人以上」、「今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）」と回答した企業等 308 件に対して、今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について調査した。

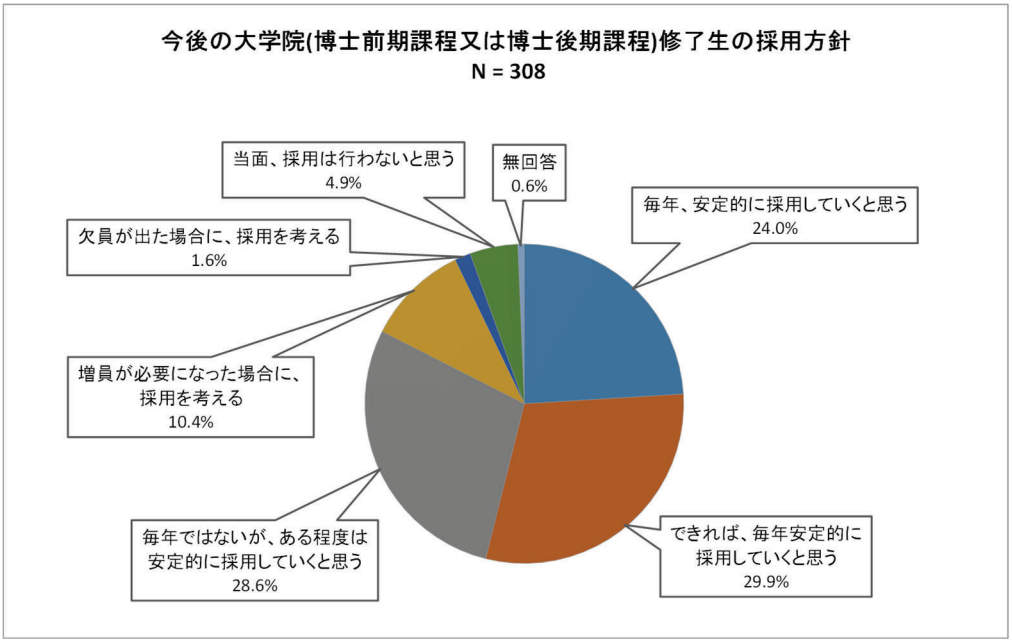
その結果、「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」が 92 件（29.9%）と最も多く、次いで「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」88 件（28.6%）、「毎年、安定的に採用していくと思う」74 件（24.0%）、「増員が必要になった場合に、採用を考える」32 件（10.4%）、「当面、採用は行わないと思う」15 件（4.9%）、「欠員が出た場合に、採用を考える」5 件（1.6%）の順になっている。

※「無回答」2 件（0.6%）

なお、「当面、採用は行わないと思う」と「無回答」を除いた、程度の差はあるものの大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生に対して肯定的な採用方針を示した回答を合計すると、291 件（94.5%）となっている。

今後の大学院(博士前期課程又は博士後期課程)修了生の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	74	24.0
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	92	29.9
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	88	28.6
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	32	10.4
5	欠員が出た場合に、採用を考える	5	1.6
6	当面、採用は行わないと思う	15	4.9
	無回答	2	0.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	308	100



図表 5：今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について

(6) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の社会的必要性について

6-A　南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

「(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」において肯定的な採用意向を示した企業等291件に、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性について調査した。

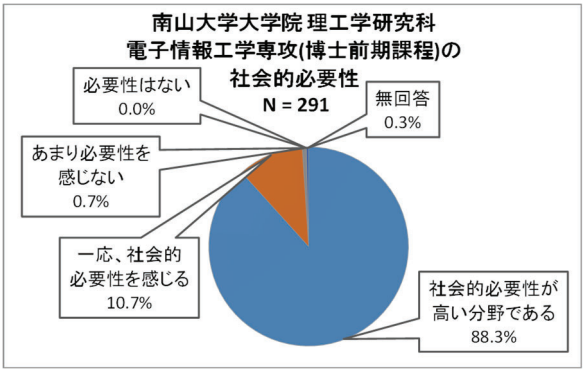
その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 257 件（88.3%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」31 件（10.7%）、「あまり必要性を感じない」2 件（0.7%）の順になっている。

※「無回答」1 件（0.3%）

なお、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）について、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、288 件（99.0%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	257	88.3
2	一応、社会的必要性を感じる	31	10.7
3	あまり必要性を感じない	2	0.7
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	291	100



図表 6-A：南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

6-B　南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

「(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」において肯定的な採用意向を示した企業等 291 件に、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性について調査した。

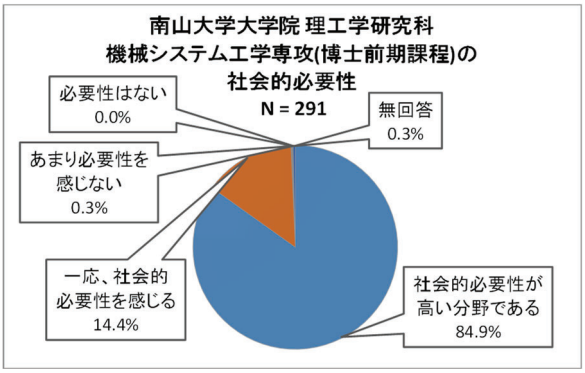
その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 247 件（84.9%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」42 件（14.4%）、「あまり必要性を感じない」1 件（0.3%）の順になっている。

※「無回答」1 件（0.3%）

なお、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）について、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、289 件（99.3%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	247	84.9
2	一応、社会的必要性を感じる	42	14.4
3	あまり必要性を感じない	1	0.3
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	291	100



図表 6-B：南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

6-C　南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の社会的必要性

「(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」において肯定的な採用意向を示した企業等 291 件に、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の社会的必要性について調査した。

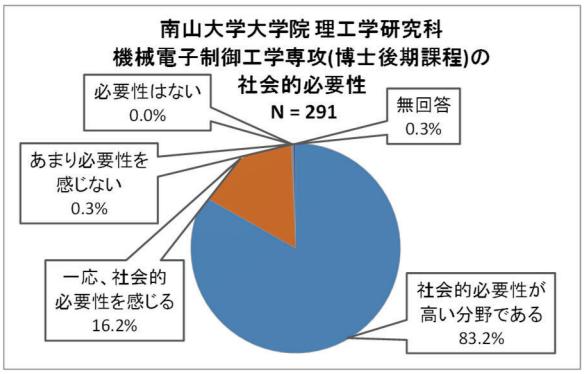
その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 242 件（83.2%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」47 件（16.2%）、「あまり必要性を感じない」1 件（0.3%）の順になっている。

※「無回答」1 件（0.3%）

なお、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）について、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、289 件（99.3%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	242	83.2
2	一応、社会的必要性を感じる	47	16.2
3	あまり必要性を感じない	1	0.3
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	291	100



図表 6-C：南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の社会的必要性

6-D　南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性

「(5) 今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について」において肯定的な採用意向を示した企業等 291 件に、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性について調査した。

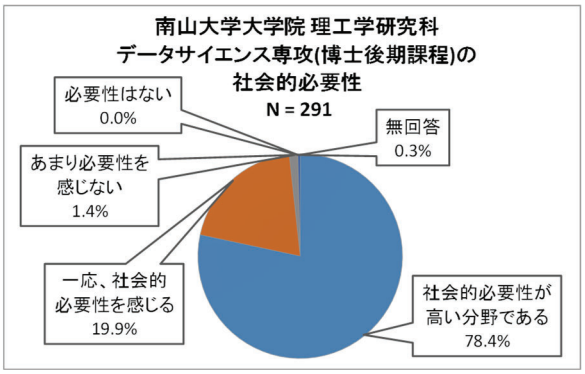
その結果、「社会的必要性が高い分野である」が 228 件（78.4%）と最も多く、次いで「一応、社会的必要性を感じる」58 件（19.9%）、「あまり必要性を感じない」4 件（1.4%）の順になっている。

※「無回答」1 件（0.3%）

なお、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）について、「社会的必要性が高い分野である」、「一応、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、286 件（98.3%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	228	78.4
2	一応、社会的必要性を感じる	58	19.9
3	あまり必要性を感じない	4	1.4
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	291	100



図表 6-D：南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性

（7）南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について

7-A　南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）修了生の採用意向

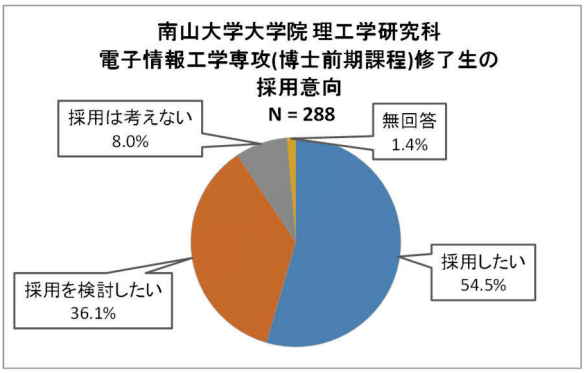
「6-A　南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 288 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の修了生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が 157 件（54.5%）と最も多く、次いで「採用を検討したい」104 件（36.1%）、「採用は考えない」23 件（8.0%）の順になっている。　※「無回答」4 件（1.4%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、261 件（90.6%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	157	54.5
2	採用を検討したい	104	36.1
3	採用は考えない	23	8.0
	無回答	4	1.4
	N （%ベース）	288	100



図表 7-A：南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）修了生の採用意向

7-B　南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）修了生の採用意向

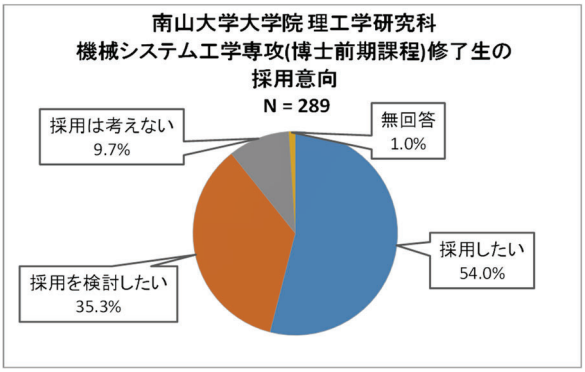
「6-B　南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等289件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が 156 件（54.0%）と最も多く、次いで「採用を検討したい」102 件（35.3%）、「採用は考えない」28 件（9.7%）の順になっている。　※「無回答」3 件（1.0%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、258 件（89.3%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	156	54.0
2	採用を検討したい	102	35.3
3	採用は考えない	28	9.7
	無回答	3	1.0
	N （%ベース）	289	100



図表 7-B：南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）修了生の採用意向

7-C　南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

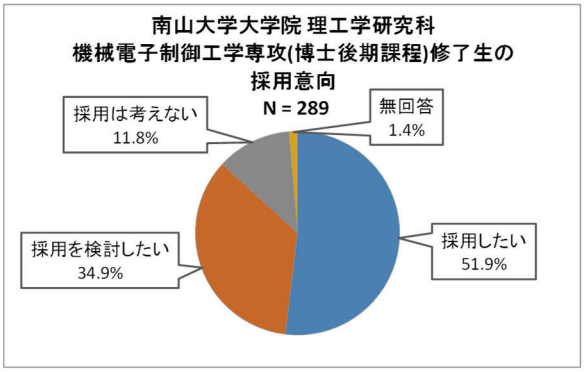
「6-C　南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等289件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が 150 件（51.9%）と最も多く、次いで「採用を検討したい」101 件（34.9%）、「採用は考えない」34 件（11.8%）の順になっている。　※「無回答」4 件（1.4%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、251 件（86.9%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	150	51.9
2	採用を検討したい	101	34.9
3	採用は考えない	34	11.8
	無回答	4	1.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	289	100



図表 7-C：南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

7-D　南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

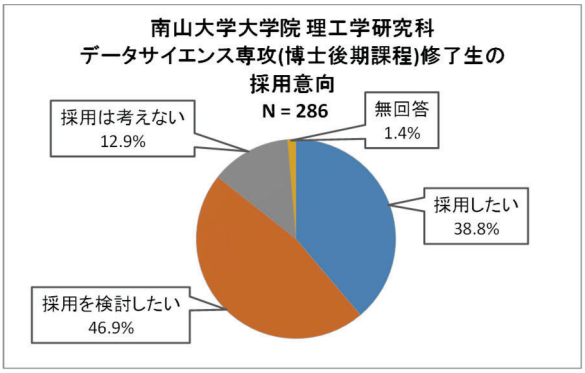
「6-D　南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性」において肯定的な回答をした企業等 286 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生の採用意向について調査した。

その結果、「採用したい」が 111 件（38.8%）と最も多く、次いで「採用を検討したい」134 件（46.9%）、「採用は考えない」37 件（12.9%）の順になっている。　※「無回答」4 件（1.4%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、245 件（85.7%）となっている。

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	111	38.8
2	採用を検討したい	134	46.9
3	採用は考えない	37	12.9
	無回答	4	1.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	286	100



図表 7-D：南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

(8) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用人数について

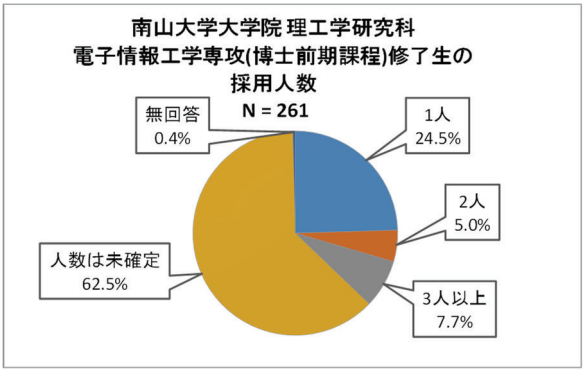
8-A　南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）修了生の採用人数

「7-A　南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 261 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の修了生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 163 件（62.5%）と最も多く、次いで「1 人」64 件（24.5%）、「3 人以上」20 件（7.7%）、「2 人」13 件（5.0%）の順になっている。　※「無回答」1 件（0.4%）

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	64	24.5
2	2人	13	5.0
3	3人以上	20	7.7
4	人数は未確定	163	62.5
	無回答	1	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	261	100



図表 8-A：南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）修了生の採用人数

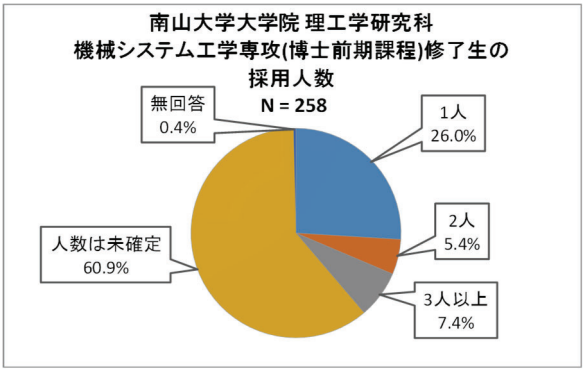
8-B　南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）修了生の採用人数

「7-B　南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 258 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 157 件（60.9%）と最も多く、次いで「1 人」67 件（26.0%）、「3 人以上」19 件（7.4%）、「2 人」14 件（5.4%）の順になっている。　※「無回答」1 件（0.4%）

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	67	26.0
2	2人	14	5.4
3	3人以上	19	7.4
4	人数は未確定	157	60.9
	無回答	1	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	258	100



図表 8-B：南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）修了生の採用人数

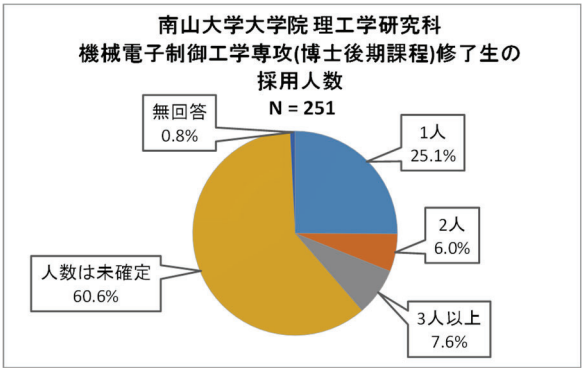
8-C　南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

「7-C　南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 251 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 152 件（60.6%）と最も多く、次いで「1 人」63 件（25.1%）、「3 人以上」19 件（7.6%）、「2 人」15 件（6.0%）の順になっている。　※「無回答」2 件（0.8%）

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	63	25.1
2	2人	15	6.0
3	3人以上	19	7.6
4	人数は未確定	152	60.6
	無回答	2	0.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	251	100



図表 8-C：南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

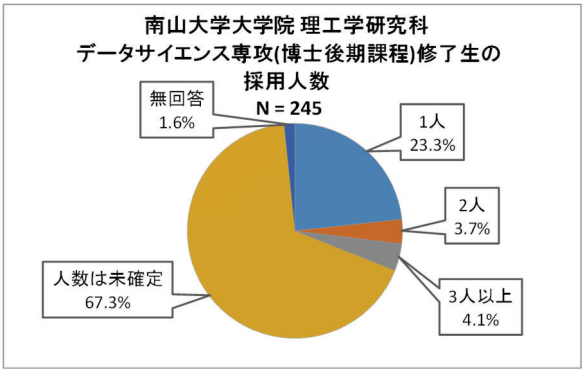
8-D　南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

「7-D　南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用意向」において肯定的な採用意向を示した企業等 245 件に対して、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 165 件（67.3%）と最も多く、次いで「1 人」57 件（23.3%）、「3 人以上」10 件（4.1%）、「2 人」9 件（3.7%）の順になっている。　※「無回答」4 件（1.6%）

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	57	23.3
2	2人	9	3.7
3	3人以上	10	4.1
4	人数は未確定	165	67.3
	無回答	4	1.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	245	100



図表 8-D：南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

３．調査結果のまとめ

南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(7) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(8) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1 人」、「2 人」、「3 人以上」、「人数は未確定」（※））を乗じ、これを合計し、算出した。

※「3 人以上」は最低数である「3 人」として計算した。

「人数は未確定」とは、「(7) 南山大学大学院 理工学研究科に新設する3専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について」において、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1 人」として計算した。

理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、208 人分となる。入学定員は 8 人であるため、26 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 313 人分となり、これは、入学定員 8 人に対して、約 39.1 倍となる。

理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」のみ		合計
1人（A）	51	(a)	(A) × (a) 51
2人（B）	11	(b)	(B) × (b) 22
3人（C）	20	(c)	(C) × (c) 60
人数は未確定（F）	75	(f)	(F) × (f) 75
無回答	－		
		合計採用意向	208 人

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計
1人（A）	64	(a)	(A) × (a) 64
2人（B）	13	(b)	(B) × (b) 26
3人（C）	20	(c)	(C) × (c) 60
人数は未確定（F）	163	(f)	(F) × (f) 163
無回答	1		
		合計採用意向	313 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

表９：理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、207 人分となる。入学定員は 8 人であるため、約 25.9 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 309 人分となり、これは、入学定員 8 人に対して、約 38.6 倍となる。

理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」のみ		合計
1人（A）	54	（a）	（A）×（a） 54
2人（B）	13	（b）	（B）×（b） 26
3人（C）	19	（c）	（C）×（c） 57
人数は未確定（F）	70	（f）	（F）×（f） 70
無回答	－		
		合計採用意向	207 人

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計
1人（A）	67	（a）	（A）×（a） 67
2人（B）	14	（b）	（B）×（b） 28
3人（C）	19	（c）	（C）×（c） 57
人数は未確定（F）	157	（f）	（F）×（f） 157
無回答	1		
		合計採用意向	309 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

表 10：理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、200 人分となる。入学定員は 2 人であるため、100 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 302 人分となり、これは、入学定員 2 人に対して、151 倍となる。

理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」のみ		合計
1人（A）	50	（a）	（A）×（a） 50
2人（B）	13	（b）	（B）×（b） 26
3人（C）	19	（c）	（C）×（c） 57
人数は未確定（F）	67	（f）	（F）×（f） 67
無回答	1		
		合計採用意向	200 人

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計
1人（A）	63	（a）	（A）×（a） 63
2人（B）	15	（b）	（B）×（b） 30
3人（C）	19	（c）	（C）×（c） 57
人数は未確定（F）	152	（f）	（F）×（f） 152
無回答	2		
		合計採用意向	302 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

表 11：理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

下表より、南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、137 人分となる。入学定員は 2 人であるため、68.5 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 270 人分となり、これは、入学定員 2 人に対して、135 倍となる。

理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」のみ		合計
1人（A）	39	（a）	（A）×（a） 39
2人（B）	7	（b）	（B）×（b） 14
3人（C）	10	（c）	（C）×（c） 30
人数は未確定（F）	54	（f）	（F）×（f） 54
無回答	1		

合計採用意向 137 人

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計
1人（A）	57	（a）	（A）×（a） 57
2人（B）	9	（b）	（B）×（b） 18
3人（C）	10	（c）	（C）×（c） 30
人数は未確定（F）	165	（f）	（F）×（f） 165
無回答	4		

合計採用意向 270 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

表 12：理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の修了生に対する将来的な採用意向人数

以上の調査結果と、今回の調査対象以外の進路も考えられることから、南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の進路は十分に確保できるものと考える。

計画概要

理工学研究科アドミッション・ポリシー

【博士前期課程】
理工学研究科博士前期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati)という教育モットーを深く理解し、本研究科のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学部のディプロマ・ポリシーに示すかと同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持ち、入学後に本研究科のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学試験では、数学、物理学、英語の基礎学力および各専攻の専門領域の基礎知識を評価します。推薦入学審査および社会人入学審査では、理工学部のアドミッション・ポリシーに示す能力と同等の能力を持つことを口述試問により確認し、評価します。社会人入学審査では、書類審査および口述試問によって、志望する研究領域に関する基礎知識、論述力、研究計画を立案し遂行する能力を評価します。加えて入学後の研究計画の妥当性、および社会での研究開発活動の実績を評価します。

【博士後期課程】
理工学研究科博士後期課程では、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati)という教育モットーを深く理解し、カリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、かつ理工学研究科博士前期課程のディプロマ・ポリシーに示すかと同等の力を備えている人、とりわけ本研究科の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ人、入学後に本研究科博士後期課程のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。そのために、一般入学試験と社会人入学審査では、各専攻の専門領域の知識を評価するとともに、入学後の研究計画の妥当性についても評価します。

各専攻と類似する近隣の大学院研究科

■電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	情報工学専攻修士課程	8	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	電気電子工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	情報工学専攻修士課程	30	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	電気電子工学専攻博士前期課程	25	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知県立大学大学院	情報科学研究科	情報システム専攻博士前期課程	10	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程情報工学系プログラム	102	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	電子情報工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

■機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士前期課程・修士課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	2年間合計
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻修士課程	7	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	1,900,000
愛知県	中部大学大学院	工学研究科	ロボット理工学専攻博士前期課程	12	100,000	550,000	300,000	0	950,000	1,820,000
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	メカトロニクス工学専攻修士課程	24	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	1,850,000
愛知県	愛知工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士前期課程	30	130,000	830,000	270,000	0	1,230,000	2,340,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士前期課程電気・機械工学系プログラム	150	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程	66	282,000	535,800	0	0	817,800	1,353,600
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械システム工学専攻博士前期課程(仮称)	8	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	1,818,000

■機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
愛知県	名城大学大学院	理工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	5	130,000	640,000	100,000	120,000	990,000	2,710,000
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	機械工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	電気・電子情報工学専攻博士後期課程	7	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋大学大学院	工学研究科	情報・通信工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	名古屋大学大学院	工学研究科	機械システム工学専攻博士後期課程	14	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額		300,000	327,000	52,500	0	679,500	1,438,500

■データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)と類似する近隣大学院研究科の博士後期課程

所在地	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員	入学金	授業料	施設整備費・教育充実費	実験実習費	初年度合計	3年間合計
滋賀県	立命館大学大学院	理工学研究科	基礎理工学専攻博士後期課程(数理科学コース)	6	200,000	500,000	0	0	700,000	1,700,000
滋賀県	滋賀大学大学院	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻博士後期課程	3	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	中京大学大学院	工学研究科	工学専攻(情報工学領域)博士後期課程	4	200,000	505,000	245,000	100,000	1,050,000	2,750,000
愛知県	名古屋工業大学大学院	工学研究科	工学専攻博士後期課程	37	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	豊橋技術科学大学大学院	工学研究科	情報・知能工学専攻博士後期課程	8	282,000	535,800	0	0	817,800	1,889,400
愛知県	南山大学大学院	理工学研究科	データサイエンス専攻博士後期課程(仮称)	2	300,000	654,000	105,000	0	1,059,000	2,577,000
			※減免後金額		300,000	327,000	52,500	0	679,500	1,438,500

※南山大学大学院博士後期課程在学生には授業料および施設設備費の半額の減免による支援があります。
注1)南山大学大学院が理工学研究科に新設予定の専攻の納入金等は予定であり、変更する場合があります。
注2)各大学の情報については、2023年11月現へ、各大学ホームページより転載(2023年度入学者の金額)最新の情報は各大学のホームページにてご確認ください。

社会人学生に対する配慮

大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特例に基づき、夜間や土曜日に履修できるよう配慮します(昼夜開講制)。また、授業期間中は、図書館の夜間開館や時間外の事務取扱窓口を設け、社会人学生に対応できるよう配慮します。

奨学金

南山大学大学院理工学研究科の入学者、在学生に対しては理工学研究センターによる給付型奨学金を設けています。

◎理工学研究科研究奨励奨学費 ◎理工学研究科博士後期課程研究奨励奨学費 ◎理工学研究科随時奨学金
また、本学卒業者等の入学生については、入学後、入学金相当額の奨学金が給付されます。
博士後期課程在学生には授業料および施設設備費の半額の支援(減免)があります。

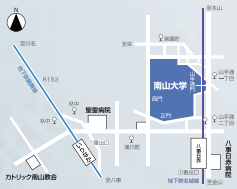
注)南山大学大学院が理工学研究科に新設予定の専攻の奨学金等は予定であり、変更する場合があります。

南山大学

(お問い合わせ先)
南山学園　経営本部　総務・人事部　総務課
TEL 052-832-3112
e-mail n-somu@nanzan-u.ac.jp

〒466-8673
愛知県名古屋市昭和区山里町18番地

●地下鉄名城線「八事日赤」駅下車　徒歩約8分
●地下鉄鶴舞線「いりなか」駅下車　徒歩約15分





南山大学大学院 理工学研究科が新しくなります。

AIやビッグデータ、IoTをはじめとする技術革新により社会は急速に変化しています。
南山大学では、産業構造の変化に伴う技術の変容に対し柔軟に対処して研究開発を行える研究者や高度技術者を育成するため、理工学研究科を再編します。
理学を基礎とし、ソフトウェア工学やオペレーションズ・リサーチ、機械工学や電子工学などを有機的に統合させた研究を行い、未来の理工学を切り拓く人材を育てます。

博士前期課程

●電子情報工学専攻博士前期課程
(入学定員8名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)

●機械システム工学専攻博士前期課程
(入学定員8名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)

既設
○ソフトウェア工学専攻
(入学定員10名へ減員予定)
○データサイエンス専攻
(入学定員10名)

博士後期課程

●機械電子制御工学専攻博士後期課程
(入学定員2名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)
■電子情報工学専修　■機械システム工学専修

●データサイエンス専攻博士後期課程
(入学定員2名／2025年4月開設予定／仮称・設置構想中)

既設
○ソフトウェア工学専攻
(入学定員2名)

※電子情報工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械システム工学専攻博士前期課程(仮称・設置構想中)、機械電子制御工学専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)、データサイエンス専攻博士後期課程(仮称・設置構想中)は2025年4月の開設に向けて設置準備を進めています。研究科、専攻の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

【博士前期課程】

NEW 電子情報工学専攻博士前期課程 （仮称・設置構想中）

学位：修士（電子情報工学）｜ 標準修業年限：2年 ｜ 入学定員：8名（予定） ｜ 2025年4月開設（予定）

設置の理念

IoTのような人間社会のあり方を大きく変える最先端のICT（情報通信技術）と、それらを支える電子工学および情報工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。

養成する人材像

理学的基礎の上に、通信工学やネットワーク、データ工学、情報通信セキュリティ、情報システム工学など、電子工学および情報工学の諸技術を教育します。これらの技術を特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせて活用することで、電子通信機器およびセキュアな情報通信基盤の設計、実装、運用、保守などに活躍できる高度技術者を育成します。

想定される進路

●電子通信機器が組み込まれた製品を製造する企業において、電子通信機器や通信システムの設計、実装、保守を行う部門の担当者。
●情報通信サービスを提供する企業において、情報通信基盤の設計、実装、運用、保守を行う部門の担当者。

アドミッション・ポリシー

電子情報工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●**数学、物理学、英語の学力を有する人。**
●**電子工学および情報工学の基礎技術を理解し、適用できる人。**
●**電子工学および情報工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探究する意欲を有する人。**

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

現代の知的工業製品開発に不可欠な電子デバイス・ネットワークと、それらが扱うデータの効率や安全性に関わる情報通信・セキュリティが教育研究の中心分野です。これらの分野の基礎的技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展的技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題の解決法を探求できる能力を育てます。また、副専門領域としてソフトウェア工学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるように技術的視野を広げます。

科目例と内容

電子工学概論
半導体素子における電子や正孔の振る舞いを理学的基礎に基づいて正しく理解し、各種半導体素子の構造と動作原理、増幅回路、発振回路、変復調回路、パルス回路、電源回路、高周波デバイスの各種解析手法と計測手法について学びます。実際に回路網の設計・試作・特性評価を行い、抽象と具象の両面から知識を定着させます。

ネットワーク設計研究
情報を正確かつ高速な伝送に適した通信ネットワークシステムの設計について学びます。物理的実体である通信ネットワークに存在する物理的または数学的な制約を理学的基礎に基づいて正しく理解し、その形態に即した技術を適用して最適な通信ネットワークシステムを設計するための知識と能力を身につけます。

情報通信セキュリティ研究
通信内容を盗聴や改ざんから守るための暗号や認証、公開鍵基盤、情報通信システムをネットワーク経由の攻撃から守るためのファイアウォールや侵入検知など、安全安心な情報通信社会を支える情報通信セキュリティ技術について学びます。多種多様なセキュリティ技術を理学的基礎に基づいて正しく理解し、安全性と効率のトレードオフに留意しながら適切に使い分ける能力を身につけます。

【博士前期課程】

NEW 機械システム工学専攻博士前期課程 （仮称・設置構想中）

学位：修士（機械システム工学）｜ 標準修業年限：2年 ｜ 入学定員：8名（予定） ｜ 2025年4月開設（予定）

設置の理念

高度なものづくりを高効率に行うための開発技術と、それらを支える制御工学および機械工学の技術と応用に関する教育と研究を行います。

養成する人材像

理学的基礎の上に、機械システムのモデル化手法、モデルに基づく機械システムのコンピュータ制御など、制御工学および機械工学の諸技術を教育します。これらの技術を特徴に基づいて取捨選択し、組み合わせて活用することで、機械システムの仕様策定、設計、開発、試験、評価などの局面で活躍できる高度技術者を育成します。

想定される進路

●機械システムを製造する企業の設計部門において、機械システムの機能仕様の策定や、その機能実現のためのコンピュータ制御手法設計の担当者。
●機械システムを製造する企業の開発部門において、コンピュータ制御された機械システムの開発や、開発した機能の試験や評価を行う担当者。

アドミッション・ポリシー

機械システム工学専攻博士前期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●**数学、物理学、英語の学力を有する人。**
●**制御工学および機械工学の技術を理解し、適用できる人。**
●**制御工学および機械工学の応用や新しい技術に対する知的好奇心を持ち、特定の研究課題の解決法を探究する意欲を有する人。**

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

機械システムの設計開発に不可欠な機械工学と制御工学、特に数学モデルに基づく制御系の解析・設計が教育研究の中心です。これらの分野の基礎技術を理学的基礎に基づいて習得した上で発展技術を学び、適切な技術を選択して現実の問題を解決方法を探求できる能力を育てます。また、副専門領域としてソフトウェア工学あるいはデータサイエンスの基礎を学び、専門分野の技術を効率的かつ効果的に活用できるよう技術的視野を広げます。

科目例と内容

制御工学概論
機械システム工学における基盤技術の一つである制御工学を概観するとともに、制御系の最適化やロバスト設計について学びます。最小二乗法、勾配法などの数理的最適化とその数値解法をもとに、線形二次最適制御の定式化を行います。この設計問題を線形行列不等式で解く手法、その発展であるロバスト制御系設計法を学ぶことで、実用的な設計法とその計算機実装を含めた機械技術者としての素養を深めます。

ロボット工学研究
ロボット工学の基礎と応用について学びます。3次元空間における剛体運動を記述法について学んだ上で、多リンクから構成されるロボットマニピュレータの運動学および動力学の導出法を学びます。応用分野として、ロボットを多剛体系として統一的に処理することが可能なマルチボディダイナミクスによる数値シミュレーション手法を扱います。後半では制御系CADを用いた演習を行い、学んだ技術の特徴と制約を理解します。

メカトロニクス研究
メカトロニクスとは、家電、運輸機器、ロボットなどの機械システムに対して、コンピュータを用いて制御を実装する技術です。コンピュータの演算方法と電子回路を理解し、外部機器をコンピュータに接続するための技術を学びます。アクチュエータ、センサ、電源の動作原理を通じて、それらを外部機器としてコンピュータに接続する手法を身につけます。さらに、様々な事例を通して、メカトロニクス技術の適用と応用について学びます。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

【博士後期課程】

NEW 機械電子制御工学専攻博士後期課程 （仮称・設置構想中）

学位：電子情報工学専修：博士（電子情報工学）・機械システム工学専修：博士（機械システム工学） ｜ 標準修業年限：3年 ｜ 入学定員：2名（予定） ｜ 2025年4月開設（予定）

設置の理念

日本の基幹産業である電子通信機器分野や機械制御分野の発展に寄与するため、機械電子制御工学の高度な専門的知識を基盤として電子情報工学または機械システム工学を深化させる能力をもった人材を養成する教育を行います。

養成する人材像

電子情報工学または機械システム工学に関する課題を自立して設定および解決でき、これらの分野の研究において先導的役割を果たす研究者や高度な専門技術者を養成します。

想定される進路

●大学などの高等教育機関における研究者や教員。企業などの研究開発部門における研究者。
●[電子情報工学専修]製造業や情報通信システム事業において、電子通信機器、通信ネットワーク、情報システムなどの開発、管理を行う高度な専門技術者。
●[機械システム工学専修]自動車、航空機、ロボット、工作機械などを製造する企業で、機械システムの設計、開発を行う高度な専門技術者。

アドミッション・ポリシー

機械電子制御工学専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●**電子情報工学専修においては、電子工学および情報工学の修士課程修了程度の専門知識を有する人。機械システム工学専修においては、制御工学および機械工学の修士課程修了程度の専門的知識を有する人。**
●**電子情報工学専修においては、電子工学および情報工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。機械システム工学専修においては、制御工学および機械工学に関する高度な技術の修得とその研究開発に高い関心と探求心を持つ人。**
●**本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。**

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

機械電子制御工学の専門知識を習得させるとともに、電子情報工学専修と機械システム工学専修を置き、それぞれの専修の先進的な諸技術を教育します。電子情報工学専修では、組込みシステム工学、ワイヤレスネットワーク工学、ネットワークセキュリティなど、電子工学および情報工学の専門的な諸技術を教育します。機械システム工学専修では、非線形制御、ハイブリッド制御、最適化設計など、制御工学および機械工学の専門的な諸技術を教育します。

科目例と内容

機械電子制御工学後期特論（電子系）
ミックスドクリティカルシステムの実現技術についてハードウェア及びソフトウェアアーキテクチャの観点から講義します。高信頼性と高機能をひとつのコンピュータシステムで実現する際の満たすべき性質や実現の課題について理解を深めます。

機械電子制御工学後期特論（機械系）
サイバーフィジカルシステムにおいて近年問題となっている安全性とセキュリティについてシステム理論の観点から講義します。安全性を保障する制御器設計のための様々なアプローチや、セキュリティを情報フローに対するハイパープロパティとみなすアプローチについて理解を深めます。

電子情報工学後期特論
情報通信システムの高信頼化に寄与する最新の理論と手法について講義します。非標準論理の意義・性質・応用や、ワイヤレスアクセスの高信頼化のための推定・予測技術を用いたアプローチについて理解を深めます。

機械システム工学後期特論
適応制御や学習制御について講義します。安定論の発展的手法である受動性・強正実性に基づいたパラメータ調整則の設計、および逐次最小二乗法と忘却係数を用いたオンライン同定法について理解を深めます。

【博士後期課程】

NEW データサイエンス専攻博士後期課程 （仮称・設置構想中）

学位：博士（データサイエンス） ｜ 標準修業年限：3年 ｜ 入学定員：2名（予定） ｜ 2025年4月開設（予定）

設置の理念

社会に対する深い理解に基づき、実社会の問題に対して、数理モデル化を通じて数理技術を適用することで解決を図るというデータサイエンスの適用範囲を、現代的な社会要請に照らして開拓する人材を養成する教育を行います。

養成する人材像

オペレーションズ・リサーチや統計学を人工知能技術の視点から見直し、社会に求められる価値を持つ科学技術としてデータサイエンスを実践・開拓していくことができる研究者や数理技術者を養成します。

想定される進路

●高等教育機関などでデータサイエンスに関わる数理技術の教育研究に携わる研究者。
●産業分野や行政機関、研究機関などで、数理的な専門技術を開発する業務に携わる研究員等。

アドミッション・ポリシー

データサイエンス専攻博士後期課程では、本専攻のカリキュラム・ポリシーに沿って編成した教育課程を修めるために十分な学力を備え、本専攻の専門性に鑑み、その目的を達成することに強い意欲を持つ以下の人、入学後に本専攻のディプロマ・ポリシーに示す能力を身につけられる人を受け入れます。

●**オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習について修士課程修了程度の専門知識を有する人。**
●**オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習に関する技術とその研究開発に関心がある人。**
●**本専攻で修得した力を用いて社会に貢献する意欲のある人。**

入試種別や評価方法については、理工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに準じます。

学びの特徴

オペレーションズ・リサーチ、統計学、機械学習をデータサイエンスに関する数理技術の中核的分野として位置付けます。これらの専門的知識の教育により研究開発能力を涵養するための能力を身につけさせます。また、自ら問題の設定や分析を行い、より効率的かつ効果的に適用するための数理技術を新たに開発する研究能力を涵養するための研究指導科目を配置します。

科目例と内容

データサイエンス後期特論（オペレーションズ・リサーチ）
数理モデルとしての定式化の実際的な工夫、数理計画法、シミュレーション、確率過程などのアルゴリズムの紹介を行います。さらに、実際の問題を取り扱う事例研究を行います。アルゴリズムの仕組みとその構築方法について理解を深めることで、解決策を得るために適切な数理技術を組み合わせたり開発する能力を培います。

データサイエンス後期特論（統計科学）
ビッグデータの活用と解析のための数理技術開発に必要な数理統計学の理論を踏まえ、理解を深めることで、ビッグデータの活用と解析のための数理技術を開発する能力を涵養します。

データサイエンス後期特論（機械学習と人工知能）
人工知能技術の代表例である機械学習の技術について学び、理解を深めることで、人工知能技術の理論を用いたデータ解析のための数理技術開発能力を涵養します。

上記記載内容は、構想中のため変更する可能性があります。

調査票

南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻(博士前期課程)(仮称)
機械システム工学専攻(博士前期課程)(仮称)及び機械電子制御工学専攻(博士後期課程)(仮称)
データサイエンス専攻(博士後期課程)(仮称)の設置に係るアンケート調査

・南山大学大学院 理工学研究科では、令和７年（2025 年）４月に、電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）、機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）及び 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）、データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）の設置を構想しております。このアンケート調査は、設置計画の基礎資料とするため、貴社の採用状況・意向等についてお伺いするものです。ご協力をお願いいたします。
・このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、その目的以外に利用することはありません。
・回答は、該当する番号を回答欄の □ の中へ直接ご記入ください。

★調査回答締め切りのお願い★
令和６年２月 29 日（木）までに、同封の返信用封筒にてご投函頂きますようお願いいたします。

■理工学研究科に３専攻を新設し、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画について
1）理工学研究科　電子情報工学専攻（博士前期課程）（仮称）（専攻の新設）
2）理工学研究科　機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）（専攻の新設）
3）理工学研究科　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）（専攻の新設）
4）理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）（博士後期課程の新設）

【 貴社についてお聞きします 】

【回答欄】

Q1．本社・支社・事業所等についてお聞きします。次の中から該当する番号を１つお選びください。

1．本社　　2．支社　　3．単独事業所　□

Q2．所在地についてお聞きします。次の中から該当する番号を１つお選びください。
※Q1 で「1.本社」以外を選択された場合は、その所在地をお答えください。

1．名古屋市内	7．神奈川県	13．栃木県	19．和歌山県	25．富山県
2．愛知県(名古屋市以外)	8．東京都	14．宮城県	20．岡山県	26．石川県
3．三重県	9．千葉県	15．山形県	21．広島県	27．福岡県
4．岐阜県	10．埼玉県	16．大阪府	22．島根県	28．その他
5．静岡県	11．茨城県	17．京都府	23．徳島県	（　　）
6．長野県	12．群馬県	18．兵庫県	24．福井県	

□

Q3．業種についてお聞きします。次の中から**最も当てはまる番号**を１つお選びください。

1．情報通信業	11．複合サービス業
2．電気・ガス・熱供給・水道業	12．公務（他に分類されるものを除く）
3．不動産業・物品賃貸業	13．漁業
4．鉱業・採石業・砂利採取業	14．運輸業・郵便業
5．製造業	15．金融業・保険業
6．農業・林業	16．学術研究・専門技術サービス業
7．建設業	17．生活関連サービス業・娯楽業
8．卸売業・小売業	18．医療・福祉
9．宿泊業・飲食サービス業	19．サービス業（他に分類されないもの）
10．教育・学習支援業	20．その他（具体的に:　　）

□

Q4．今年度（令和５年４月入社）に、理工系の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了の人材を何人程度採用されましたか。その人数について該当する番号を１つお選びください。
（Q1 で支社または単独事業所と回答された場合は、そちらでの採用人数をご回答ください。）

1．1 人～2 人
2．3 人以上
3．今年度は大学院修了の人材を採用していない**（過去には採用した実績がある）**
4．今年度は大学院修了の人材を採用していない**（過去にも採用した実績がない）**
5．わからない

番号でご回答ください　□

1～3 を選択された方は Q5 へお進みください。
4、5 を選択された方は Q6 へお進みください。

Q5．今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の人材採用について、どのようにお考えですか。お考えに近い番号を１つお選びください。

1．毎年、安定的に採用していくと思う
2．できれば、毎年安定的に採用していくと思う
3．毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う
4．増員が必要になった場合に、採用を考える
5．欠員が出た場合に、採用を考える
6．当面、採用は行わないと思う

□

1～5 を選択された方は Q6 へお進みください。
6 を選択された方は Q9 へお進みください。

裏面へお進みください

ここからは、南山大学大学院 理工学研究科に 3 専攻を新設し、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画についての概要（リーフレット）をご覧いただいた上でお答えください

【 南山大学大学院理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程について 】

Q6. 本学 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。すべての専攻について次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 社会的必要性が高い分野である
2. 一応、社会的必要性を感じる
3. あまり必要性を感じない
4. 必要性はない

1 つでも 1、2 を選ばれた方は Q7 へお進みください。
全ての専攻において 3、4 を選ばれた方は Q9 へお進みください。

A）理工学研究科　電 子 情 報 工 学 専 攻（博士前期課程）（仮称）
B）理工学研究科　機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）
C）理工学研究科　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
D）理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）

すべての専攻に番号でご回答ください

Q7. Q6 で「社会的必要性が高い分野である」「一応、社会的必要性を感じる」を選択された専攻についておたずねします。令和 7 年（2025 年）4 月に本学 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生の採用意向について、専攻ごとに次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用は考えない

1 つでも 1、2 を選ばれた方は Q8 へお進みください。
全ての専攻において 3 を選ばれた方は Q9 へお進みください。

A）理工学研究科　電 子 情 報 工 学 専 攻（博士前期課程）（仮称）
B）理工学研究科　機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）
C）理工学研究科　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
D）理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）

必要な専攻に番号でご回答ください

Q8. Q7 で「採用したい」「採用を検討したい」を選択された企業様におたずねします。本学 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に設置する博士後期課程の修了生を、毎年何人程度採用したいとお考えですか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 1 人　　2. 2 人　　3. 3 人以上　　4. 人数は未確定

A）理工学研究科　電 子 情 報 工 学 専 攻（博士前期課程）（仮称）
B）理工学研究科　機械システム工学専攻（博士前期課程）（仮称）
C）理工学研究科　機械電子制御工学専攻（博士後期課程）（仮称）
D）理工学研究科　データサイエンス専攻（博士後期課程）（仮称）

必要な専攻に番号でご回答ください

Q9. 南山大学大学院 理工学研究科に新設する 3 専攻と、データサイエンス専攻に博士後期課程を設置する計画について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。
その他、大学の教育内容・活動等についてご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆　最後までご協力いただき、ありがとうございました　◆◆

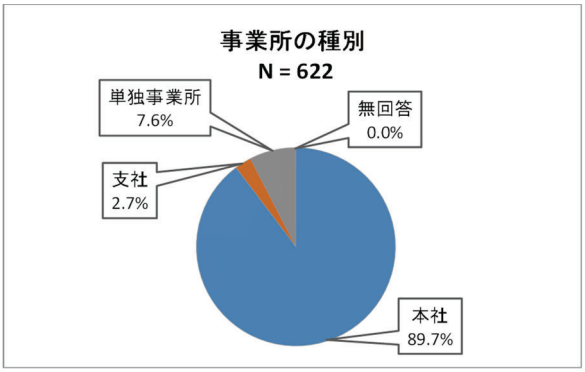
学校法人南山学園　経営本部　総務・人事部　総務課（担当：加藤・小塚）
〒466-8673　愛知県名古屋市昭和区山里町 18　TEL：052-832-3112

※本アンケート用紙は、同封の返信用封筒にて一般財団法人日本開発構想研究所（本調査委託先）宛にご返送ください。

単純集計表

事業所の種別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	558	89.7
2	支社	17	2.7
3	単独事業所	47	7.6
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	622	100

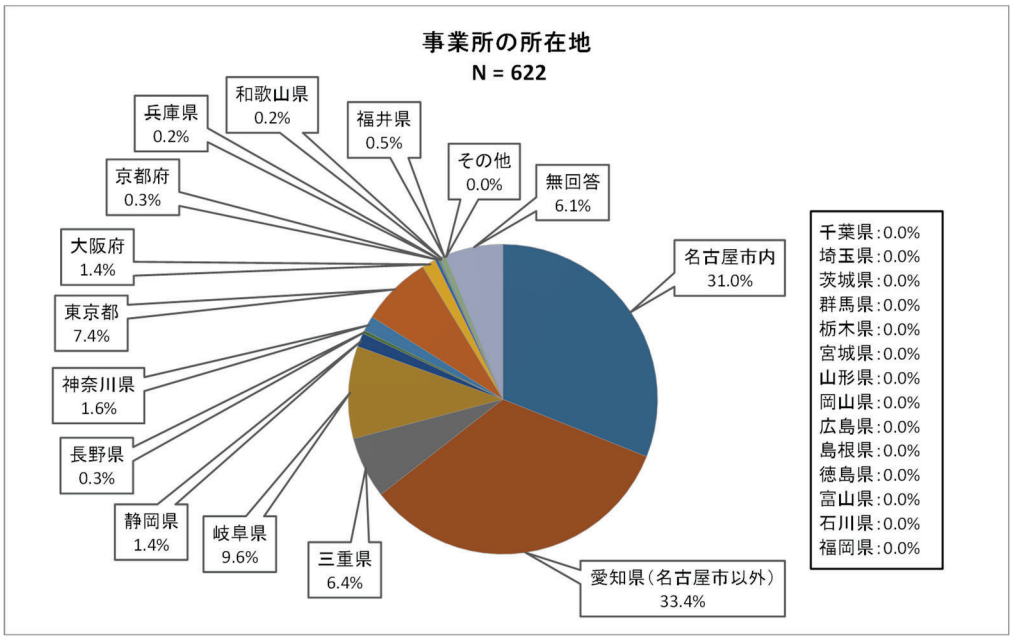


図表 1：事業所の種別について

事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	名古屋市内	193	31.0
2	愛知県（名古屋市以外）	208	33.4
3	三重県	40	6.4
4	岐阜県	60	9.6
5	静岡県	9	1.4
6	長野県	2	0.3
7	神奈川県	10	1.6
8	東京都	46	7.4
9	千葉県	0	0.0
10	埼玉県	0	0.0
11	茨城県	0	0.0
12	群馬県	0	0.0
13	栃木県	0	0.0
14	宮城県	0	0.0
15	山形県	0	0.0

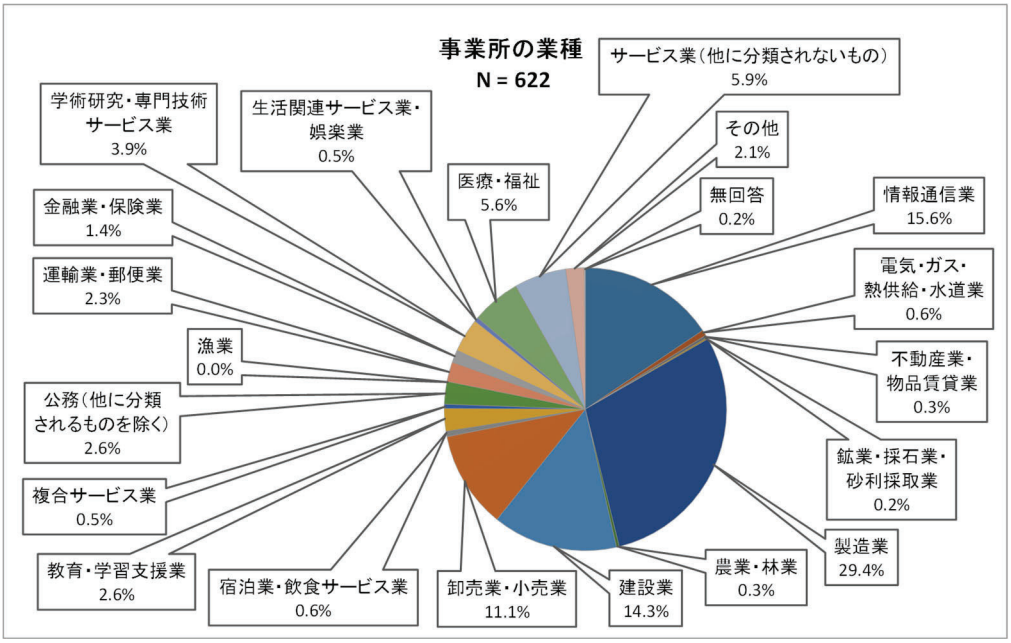
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
16	大阪府	9	1.4
17	京都府	2	0.3
18	兵庫県	1	0.2
19	和歌山県	1	0.2
20	岡山県	0	0.0
21	広島県	0	0.0
22	島根県	0	0.0
23	徳島県	0	0.0
24	福井県	3	0.5
25	富山県	0	0.0
26	石川県	0	0.0
27	福岡県	0	0.0
28	その他	0	0.0
	無回答	38	6.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	622	100



図表 2：事業所の所在地について

事業所の業種

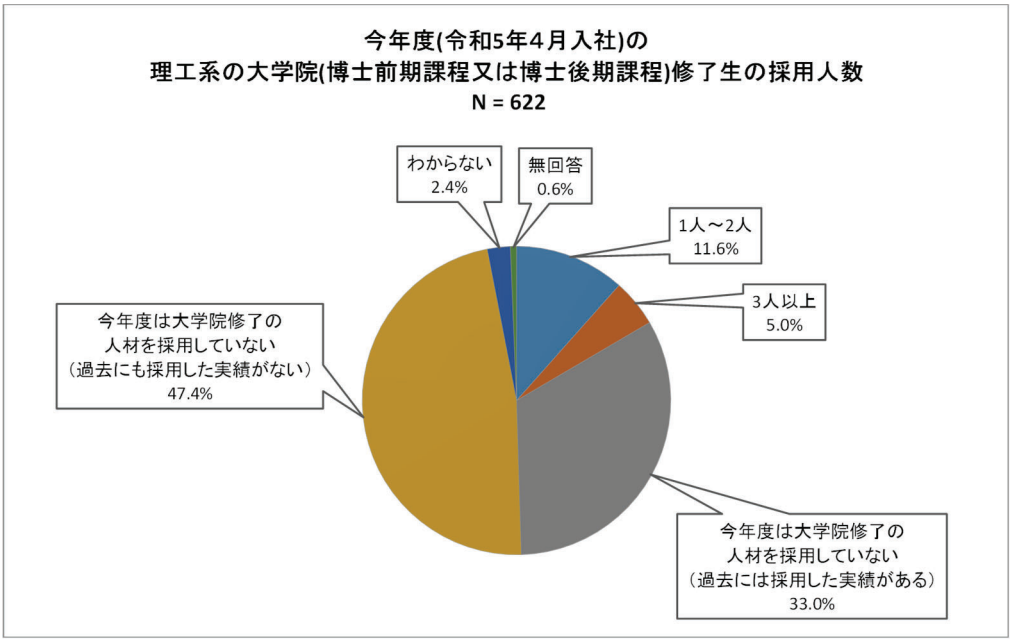
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	情報通信業	97	15.6
2	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.6
3	不動産業・物品賃貸業	2	0.3
4	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.2
5	製造業	183	29.4
6	農業・林業	2	0.3
7	建設業	89	14.3
8	卸売業・小売業	69	11.1
9	宿泊業・飲食サービス業	4	0.6
10	教育・学習支援業	16	2.6
11	複合サービス業	3	0.5
12	公務（他に分類されるものを除く）	16	2.6
13	漁業	0	0.0
14	運輸業・郵便業	14	2.3
15	金融業・保険業	9	1.4
16	学術研究・専門技術サービス業	24	3.9
17	生活関連サービス業・娯楽業	3	0.5
18	医療・福祉	35	5.6
19	サービス業（他に分類されないもの）	37	5.9
20	その他	13	2.1
	無回答	1	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	622	100



図表 3:事業所の業種について

今年度(令和5年４月入社)の理工系の大学院(博士前期課程又は博士後期課程)修了生の採用人数

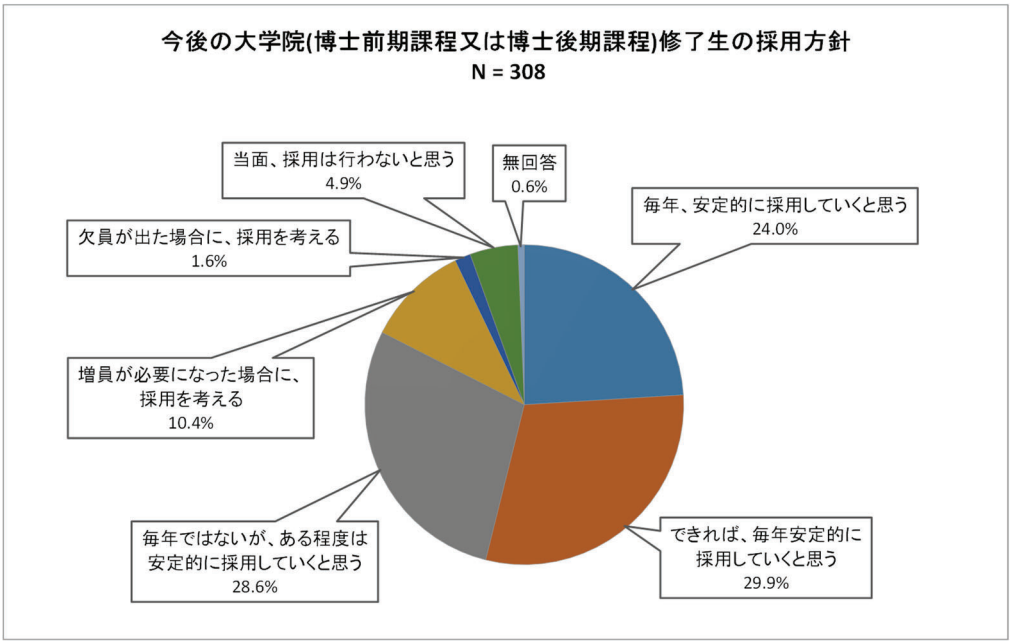
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～2人	72	11.6
2	3人以上	31	5.0
3	今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去には採用した実績がある）	205	33.0
4	今年度は大学院修了の人材を採用していない（過去にも採用した実績がない）	295	47.4
5	わからない	15	2.4
	無回答	4	0.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	622	100



図表４：今年度（令和５年４月入社）の理工系の
大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用人数について

今後の大学院(博士前期課程又は博士後期課程)修了生の採用方針

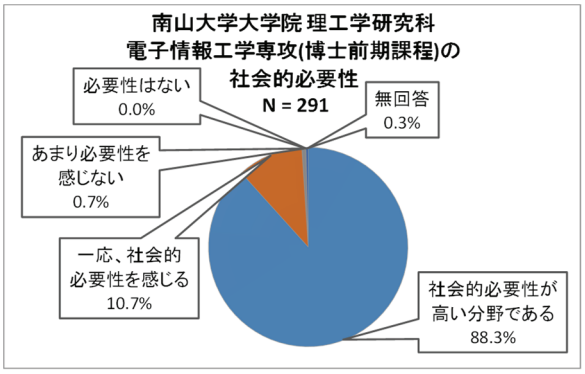
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	74	24.0
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	92	29.9
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	88	28.6
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	32	10.4
5	欠員が出た場合に、採用を考える	5	1.6
6	当面、採用は行わないと思う	15	4.9
	無回答	2	0.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	308	100



図表 5：今後の大学院（博士前期課程又は博士後期課程）修了生の採用方針について

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性

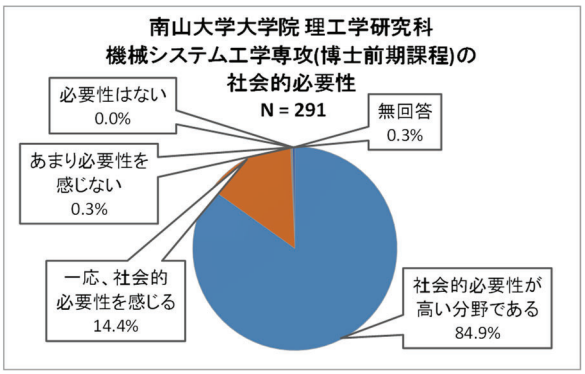
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	257	88.3
2	一応、社会的必要性を感じる	31	10.7
3	あまり必要性を感じない	2	0.7
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	291	100



図表 6-A：南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)の社会的必要性

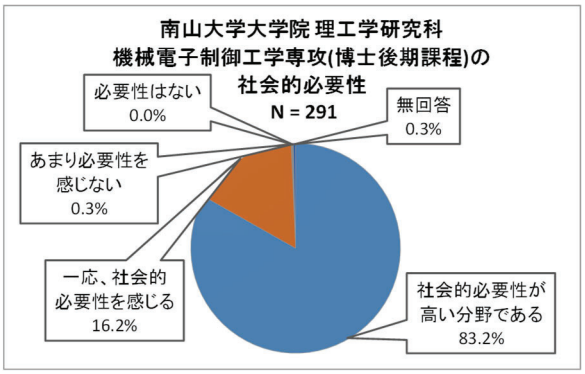
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	247	84.9
2	一応、社会的必要性を感じる	42	14.4
3	あまり必要性を感じない	1	0.3
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	291	100



図表 6-B：南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）の社会的必要性

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)の社会的必要性

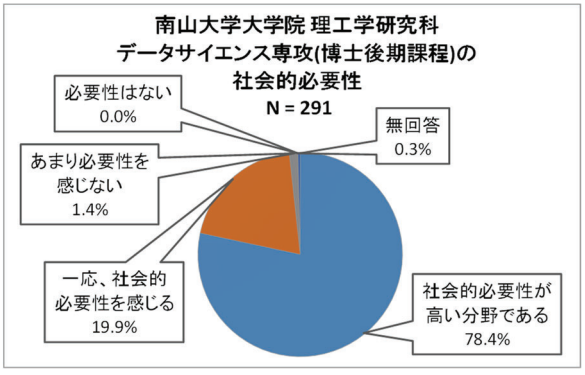
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	242	83.2
2	一応、社会的必要性を感じる	47	16.2
3	あまり必要性を感じない	1	0.3
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	291	100



図表 6-C：南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）の社会的必要性

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)の社会的必要性

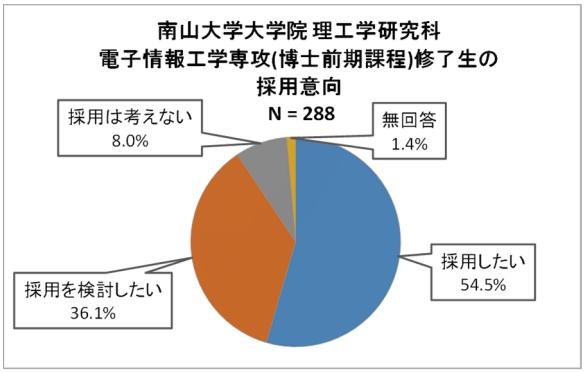
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	228	78.4
2	一応、社会的必要性を感じる	58	19.9
3	あまり必要性を感じない	4	1.4
4	必要性はない	0	0.0
	無回答	1	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	291	100



図表 6-D：南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）の社会的必要性

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

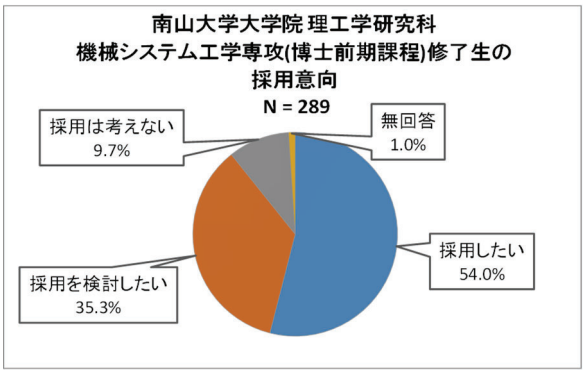
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	157	54.5
2	採用を検討したい	104	36.1
3	採用は考えない	23	8.0
	無回答	4	1.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	288	100



図表 7-A：南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）修了生の採用意向

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用意向

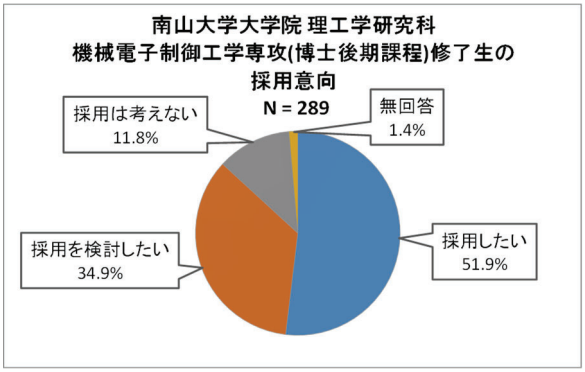
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	156	54.0
2	採用を検討したい	102	35.3
3	採用は考えない	28	9.7
	無回答	3	1.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	289	100



図表 7-B：南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）修了生の採用意向

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

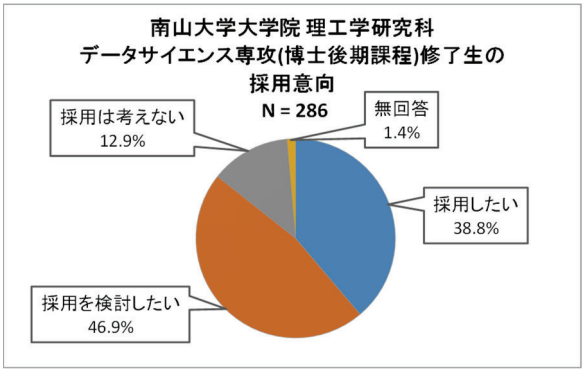
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	150	51.9
2	採用を検討したい	101	34.9
3	採用は考えない	34	11.8
	無回答	4	1.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	289	100



図表 7-C：南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)修了生の採用意向

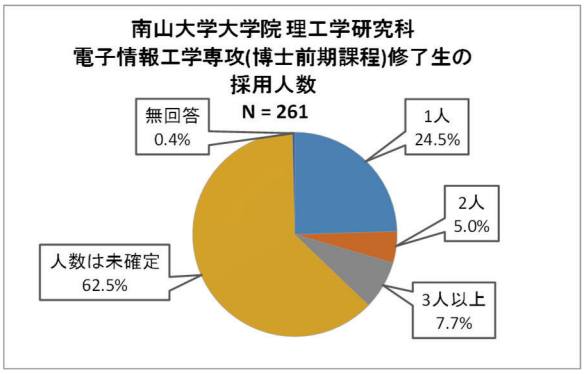
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	111	38.8
2	採用を検討したい	134	46.9
3	採用は考えない	37	12.9
	無回答	4	1.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	286	100



図表 7-D：南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用意向

南山大学大学院 理工学研究科
電子情報工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

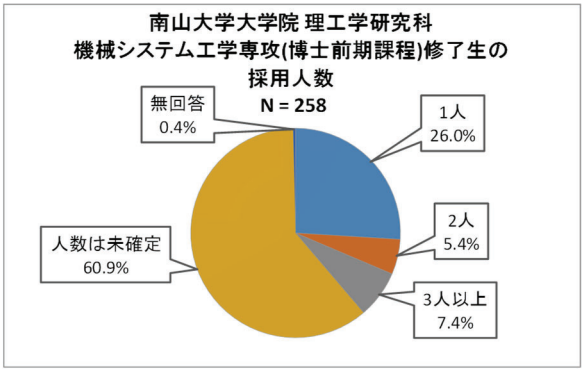
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	64	24.5
2	2人	13	5.0
3	3人以上	20	7.7
4	人数は未確定	163	62.5
	無回答	1	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	261	100



図表 8-A：南山大学大学院 理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）修了生の採用人数

南山大学大学院 理工学研究科
機械システム工学専攻(博士前期課程)修了生の採用人数

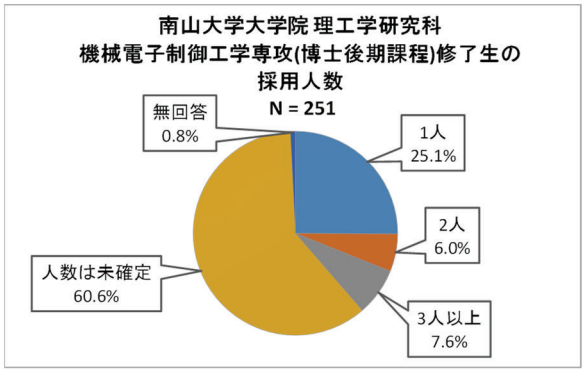
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	67	26.0
2	2人	14	5.4
3	3人以上	19	7.4
4	人数は未確定	157	60.9
	無回答	1	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	258	100



図表 8-B：南山大学大学院 理工学研究科 機械システム工学専攻（博士前期課程）修了生の採用人数

南山大学大学院 理工学研究科
機械電子制御工学専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

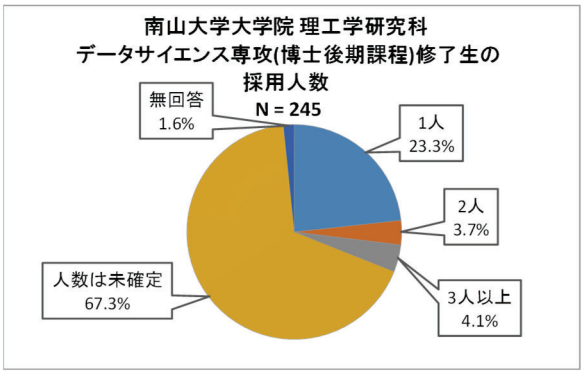
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	63	25.1
2	2人	15	6.0
3	3人以上	19	7.6
4	人数は未確定	152	60.6
	無回答	2	0.8
	N （%ﾍﾞｰｽ）	251	100



図表 8-C：南山大学大学院 理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

南山大学大学院 理工学研究科
データサイエンス専攻(博士後期課程)修了生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	57	23.3
2	2人	9	3.7
3	3人以上	10	4.1
4	人数は未確定	165	67.3
	無回答	4	1.6
	N （%ﾍﾞｰｽ）	245	100



図表 8-D：南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻（博士後期課程）修了生の採用人数

調査対象

（企業等採用担当者）

【南山大学大学院　理工学研究科　企業向け採用意向調査
調査対象一覧】の資料について

・調査対象一覧について、公開用データにおいては省略とする。

・対象範囲
　【資料 22】P.113～P.124

【資料23】

南山大学大学院理工学研究科 博士後期課程　志願者・受験者・合格者・入学者数の推移（2019年度～2023年度）

専攻	年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率
システム数理専攻	2019年度	2	1	1	1	1	0.50
	2020年度	2	0	0	0	0	0.00
	2021年度	2	1	1	1	1	0.50
	2022年度	2	0	0	0	0	0.00
	2023年度	2	0	0	0	0	0.00
ソフトウェア工学専攻	2019年度	2	1	1	1	1	0.50
	2020年度	2	0	0	0	0	0.00
	2021年度	2	2	2	2	2	1.00
	2022年度	2	0	0	0	0	0.00
	2023年度	2	0	0	0	0	0.00
機械電子制御工学専攻	2019年度	2	0	0	0	0	0.00
	2020年度	2	0	0	0	0	0.00
	2021年度	2	0	0	0	0	0.00
	2022年度	2	0	0	0	0	0.00
	2023年度	2	2	2	2	2	1.00

※志願者数は、全ての入試種別を含む総志願者数。
※志願者数および入学者数は、当該年度の合計人数を記載。
※入学定員超過率は、小数点第3位以下を切り捨て。

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　　員　　名　　簿

学　長　又　は　校　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	キサラ　ロバート（ジョセフ） KISALA, Robert (Joseph) ＜令和2年4月＞		博士(文学)		南山大学　学長 （令和2年4月～令和8年3月）

別記様式第３号（その２の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　員　の　氏　名　等

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｻｻｷ　ﾐﾋﾛ 佐々木 美裕 ＜令和7年4月＞		博士(情報学)		データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ)※	1 ②	1	1	南山大学理工学部教授 (平11.4)	5日
							後期特別研究IA	1 ①	2	2		
							後期特別研究IB	1 ②	2	2		
							後期特別研究IC	1 ③	2	2		
							後期特別研究ID	1 ④	2	2		
							後期特別研究IIA	2 ①	2	2		
							後期特別研究IIB	2 ②	2	2		
							後期特別研究IIC	2 ③	2	2		
							後期特別研究IID	2 ④	2	2		
							後期特別研究III	3 ①	2	2		
							後期特別研究IV	3 ②	2	2		
							後期特別研究V	3 ③	2	2		
							後期特別研究VI	3 ④	2	2		
2	専	教授	ｽｽﾞｷ　ｱﾂｵ 鈴木 敦夫 ＜令和7年4月＞		工学博士		データサイエンス後期特論(オペレーションズ・リサーチ)※	1 ②	1	1	南山大学理工学部教授 (昭61.4)	5日
							後期特別研究IA	1 ①	2	2		
							後期特別研究IB	1 ②	2	2		
							後期特別研究IC	1 ③	2	2		
							後期特別研究ID	1 ④	2	2		
							後期特別研究IIA	2 ①	2	2		
							後期特別研究IIB	2 ②	2	2		
							後期特別研究IIC	2 ③	2	2		
							後期特別研究IID	2 ④	2	2		
							後期特別研究III	3 ①	2	2		
							後期特別研究IV	3 ②	2	2		
							後期特別研究V	3 ③	2	2		
							後期特別研究VI	3 ④	2	2		

教　員　の　氏　名　等

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
3	専	教授 (研究科長)	ﾐｳﾗ ﾋﾃﾞﾄｼ 三浦 英俊 ＜令和7年4月＞		博士(都市・地域計画学)		データサイエンス後期特論(最適化法)※	1 ③	1	1	南山大学理工学部教授 (平23.4)	5日
							後期特別研究IA	1 ①	2	2		
							後期特別研究IB	1 ②	2	2		
							後期特別研究IC	1 ③	2	2		
							後期特別研究ID	1 ④	2	2		
							後期特別研究IIA	2 ①	2	2		
							後期特別研究IIB	2 ②	2	2		
							後期特別研究IIC	2 ③	2	2		
							後期特別研究IID	2 ④	2	2		
							後期特別研究III	3 ①	2	2		
							後期特別研究IV	3 ②	2	2		
							後期特別研究V	3 ③	2	2		
							後期特別研究VI	3 ④	2	2		
4	専	教授	ｺﾄｳ ﾄｼﾕｷ 小藤 俊幸 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		データサイエンス後期特論(最適化法)※	1 ③	1	1	南山大学理工学部教授 (平21.4)	5日
							後期特別研究IA	1 ①	2	2		
							後期特別研究IB	1 ②	2	2		
							後期特別研究IC	1 ③	2	2		
							後期特別研究ID	1 ④	2	2		
							後期特別研究IIA	2 ①	2	2		
							後期特別研究IIB	2 ②	2	2		
							後期特別研究IIC	2 ③	2	2		
							後期特別研究IID	2 ④	2	2		
							後期特別研究III	3 ①	2	2		
							後期特別研究IV	3 ②	2	2		
							後期特別研究V	3 ③	2	2		
							後期特別研究VI	3 ④	2	2		

教　員　の　氏　名　等

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
5	専	教授	ﾏﾂﾀﾞ ｼﾝｲﾁ 松田　眞一 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		データサイエンス後期特論(統計科学)※	1 ①	1	1	南山大学理工学部教授 (平3.4)	5日
							後期特別研究IA	1 ①	2	2		
							後期特別研究IB	1 ②	2	2		
							後期特別研究IC	1 ③	2	2		
							後期特別研究ID	1 ④	2	2		
							後期特別研究IIA	2 ①	2	2		
							後期特別研究IIB	2 ②	2	2		
							後期特別研究IIC	2 ③	2	2		
							後期特別研究IID	2 ④	2	2		
							後期特別研究III	3 ①	2	2		
							後期特別研究IV	3 ②	2	2		
							後期特別研究V	3 ③	2	2		
							後期特別研究VI	3 ④	2	2		
6	専	教授	ｼｵﾊﾏ ﾀｶﾕｷ 塩濱　敬之 ＜令和7年4月＞		博士(理学)		データサイエンス後期特論(統計科学)※	1 ①	1	1	南山大学理工学部教授 (令3.4)	5日
							後期特別研究IA	1 ①	2	2		
							後期特別研究IB	1 ②	2	2		
							後期特別研究IC	1 ③	2	2		
							後期特別研究ID	1 ④	2	2		
							後期特別研究IIA	2 ①	2	2		
							後期特別研究IIB	2 ②	2	2		
							後期特別研究IIC	2 ③	2	2		
							後期特別研究IID	2 ④	2	2		
							後期特別研究III	3 ①	2	2		
							後期特別研究IV	3 ②	2	2		
							後期特別研究V	3 ③	2	2		
							後期特別研究VI	3 ④	2	2		

教　員　の　氏　名　等

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
7	専	教授	カワノ　ヒロユキ 河野　浩之 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能)※	1 ④	1	1	南山大学理工学部教授 (平16.4)	5日
							後期特別研究IA	1 ①	2	2		
							後期特別研究IB	1 ②	2	2		
							後期特別研究IC	1 ③	2	2		
							後期特別研究ID	1 ④	2	2		
							後期特別研究IIA	2 ①	2	2		
							後期特別研究IIB	2 ②	2	2		
							後期特別研究IIC	2 ③	2	2		
							後期特別研究IID	2 ④	2	2		
							後期特別研究III	3 ①	2	2		
							後期特別研究IV	3 ②	2	2		
							後期特別研究V	3 ③	2	2		
							後期特別研究VI	3 ④	2	2		
8	専	教授	コイチ　シュンゴ 小市 俊悟 ＜令和7年4月＞		博士(情報理工学)		データサイエンス後期特論(機械学習と人工知能)※	1 ④	1	1	南山大学理工学部教授 (平20.4)	5日
							後期特別研究IA	1 ①	2	2		
							後期特別研究IB	1 ②	2	2		
							後期特別研究IC	1 ③	2	2		
							後期特別研究ID	1 ④	2	2		
							後期特別研究IIA	2 ①	2	2		
							後期特別研究IIB	2 ②	2	2		
							後期特別研究IIC	2 ③	2	2		
							後期特別研究IID	2 ④	2	2		
							後期特別研究III	3 ①	2	2		
							後期特別研究IV	3 ②	2	2		
							後期特別研究V	3 ③	2	2		
							後期特別研究VI	3 ④	2	2		

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基幹教員の年齢構成・学位保有状況

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	1人	1人	2人	3人	1人	8人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	人	1人	1人	2人	3人	1人	8人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

別記様式第３号（その３の１）別添資料

（理工学研究科データサイエンス専攻　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	採用根拠等
2	専	教授	ｽｽﾞｷ　ｱﾂｵ 鈴木　敦夫 ＜令和７年４月＞		南山大学大学院教授規程 学内理事会（R5.4.7 開催）にて決定
4	専	教授	ｺﾄｳ　ﾄｼﾕｷ 小藤　俊幸 ＜令和７年４月＞		南山大学職員規則第 13 条 学内理事会（R6.1.19 開催）にて決定